

平成26年度
主要施策の成果報告書

群馬県みなかみ町

平成26年度 主要施策の成果報告書 目次

第1編 政策体系と行政組織

第1章 総合計画の概要

第1節 総合計画の政策体系	2
第2節 計画の進行管理	2
第3節 将来像	3
第4節 基本目標	3
■政策体系表	4

第2章 組織・機構

■町長部局、町議会、教育委員会	6
■施策・所属別評価対象事務事業数一覧	7

第2編 執行状況

執行状況について

1 行政評価による状況把握	10
2 施策評価とは	10
3 事務事業評価とは	10
■事務事業一覧の見方	11
■施策マネジメントシートの見方	12
■施策・会計別決算総括表	14

□ 誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち

1 地域福祉の推進	16
2 高齢者福祉の充実	22
3 子育て支援の充実	44
4 障害者福祉の充実	68
5 低所得者の自立支援	84
6 平和と人権の尊重	90
7 健康づくりの推進	96
8 医療の充実	112
9 消防防災対策の強化	126
10 防犯対策の推進	142
11 交通安全対策の推進	146
12 道路の雪対策の推進	154
13 獣害対策の推進	160

□ 豊かな自然と共生するまち

14 公共交通の利便性の向上	166
15 道路網の整備	164
16 まちなみの整備	186
17 水道の整備	194
18 生活環境の保全	200
19 循環型社会づくりの推進	214
20 自然環境の保全	200

□ 交流による魅力と活力にあふれるまち

21 観光の振興	230
22 交流連携の推進	264
23 移住定住の促進	272

□ 産業が育ち持続するまち

24 農林業の振興	276
25 商工業の振興	308

□ 豊かな心と文化を育むまち

26 学校教育の充実	318
27 生涯学習の推進	338
28 生涯スポーツの推進	348
29 文化財の保存と活用	358

□ 住民とともに歩む健全なまち

30 町民参画によるまちづくりの推進	366
31 財政の健全化	376
32 効率的で効果的な行政運営の推進	390

施策体系外 415

第 1 編 政策体系と行政組織

第 1 章 総合計画の概要

第 2 章 組織・機構

第1章 総合計画の概要

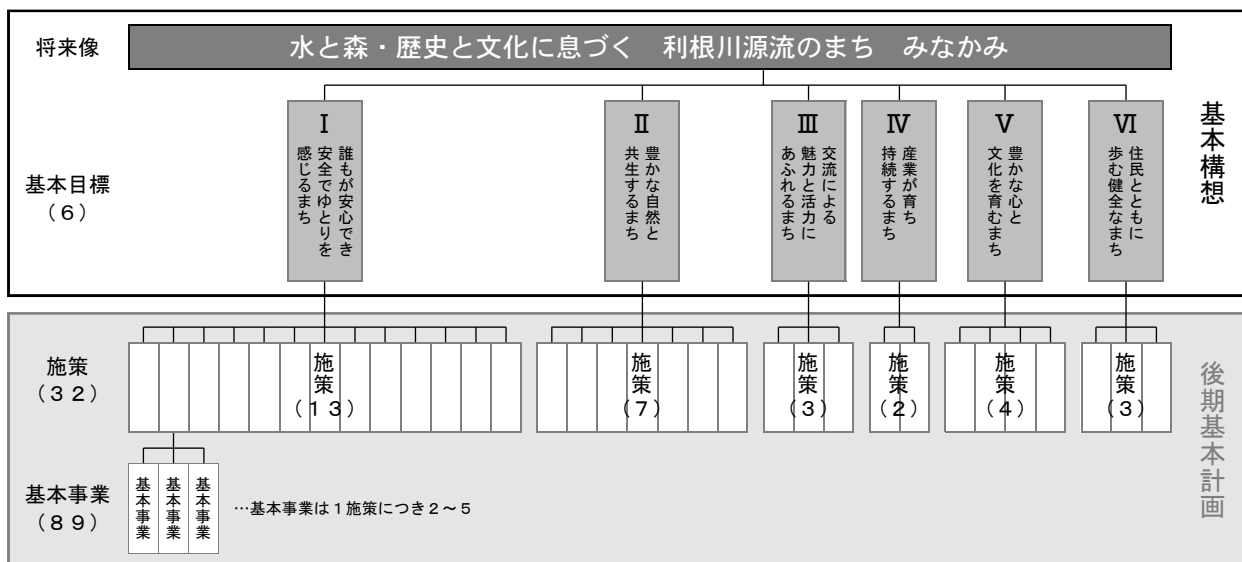
第1節 総合計画の政策体系

第1次みなかみ町総合計画は、本町の目指すべき方向とそれを実現するための施策を明らかにする総合的で体系的なまちづくりの指針であり、「基本構想」、「基本計画」及び別に定める「実施計画」で構成されます。

「基本構想」は、本町の現状とまちづくりの課題を踏まえ、目指すべきまちの将来像と、これを実現するための施策の基本的な方向を示すものです。また、「基本計画」は、「基本構想」をもとに、その目標を達成するため、施策の具体的な内容を分野別に体系化したものです。

政策体系とは、まちづくりのビジョン(目的)達成のための課題を、「基本目標>施策>基本事業」という3つの階層に区分、構成し体系付けたもので、各階層はそれぞれ「目的・手段」の関係にあります。

■政策体系の概念図



- 施策とは、まちづくりの基本理念や将来像を実現するための政策課題として設定する基礎単位(=まちづくりの課題)
- 基本事業は、施策の目的や目標達成のための主な課題
- 事務事業は、施策や基本事業の意図実現のために行う具体的な手段

第2節 計画の進行管理

総合計画に示された方針や目標の進行管理や、意図実現のために行う具体的な手段である事務事業の効率的かつ効果的な執行には、行政評価の手法を活用します。行政評価では、施策ごとに定めた方針や目標の達成度を、施策評価により評価し、その評価結果から各施策の現状と課題などを明らかにして、次年度の取組方針に反映させます。また、施策評価及び事務事業評価の結果を踏まえて、施策優先度評価や事務事業優先度評価を行い、次年度の重点施策の選定や各事務事業の事業費決定に反映させます。

このように、総合計画の政策体系に沿った評価を行うことにより、計画→実施→評価のマネジメントサイクルを確立し、着実に総合計画を推進します。

第3節 将来像

この将来像は、美しい自然の恵みを活かし、各地域が育んできた歴史ある特性と文化を、住民が誇りを持って受け継ぎ、そして、まち全体の特性へと発展させていくとともに、町民が経済的にも、精神的にも、ゆとりのある豊かな暮らしが実現できることをめざしています。

また、利根川源流のまちとして、生命と経済活動を支えていることを誇りとし、首都圏住民と交流を深めつつ森・山・川を守るとともに、水と森と空気を大切にする水源地域としての存在感をもつ地球環境にやさしいまちをめざしています。

水と森・歴史と文化に息づく 利根川源流のまち みなかみ

第4節 基本目標

1 誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち

子どもを健やかに産み育てることのできる環境づくりを推進するとともに、誰もが一人の人間として尊重され、支え合い、助け合う中で、安心や安全、ゆとりを感じながら、健康で生きがいをもって暮らすことのできるまちをめざします。

2 豊かな自然と共生するまち

快適で都市的な生活基盤整備や道路の整備、交通ネットワークの充実・情報通信基盤の整備など、生活の質を高める取り組みを推進するとともに、住民一人ひとりが環境問題の意識を高め、都市的な環境と自然が共生するまちをめざします。

3 交流による魅力と活力にあふれるまち

森林や川・大地からの恵み、文化・芸術など、地域のもつ資源や特性を活かした多様な交流と連携を推進することにより、芸術・文化をはじめとし、教育・産業などの地域間交流や国際交流など、人で賑わう、魅力と活力にあふれたまちをめざします。

4 産業が育ち持続するまち

町が潤い、住民が豊かさを感じるために、地域の産業の活力を生み出し、地域特性を活かした産業の振興や新しい魅力ある産業と働く場を創造し、持続的に発展するまちをめざします。

5 豊かな心と文化を育むまち

住民一人ひとりが、夢と誇りを持つとともに、学校教育や生涯学習、文化、スポーツなどを通じ感性を育み、地域の貴重な歴史的・文化的資源を活かして、次代を担う心豊かな人づくりをめざします。

6 住民とともに歩む健全なまち

住民とともに考え、ともに進む体制を構築することにより、まちづくりにおける住民参画の充実を図り、自主自立の健全な行財政運営をめざします。

■政策体系表

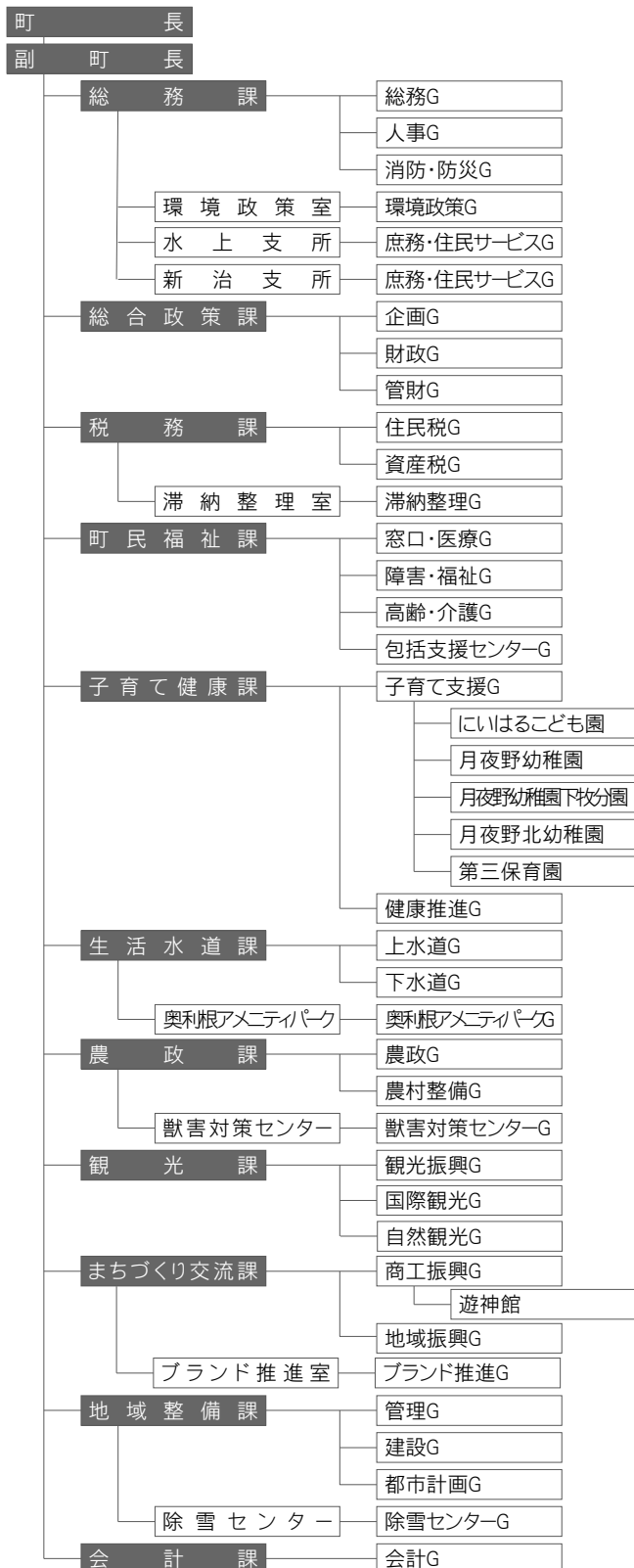
基本目標	施策		基本事業	
I 誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	1	地域福祉の推進	1	地域で支え合う意識の高揚
			2	地域福祉体制の構築
	2	高齢者福祉の充実	3	介護予防の充実
			4	生きがいづくりと社会参加の促進
			5	生活支援の充実
	3	子育て支援の充実	6	子どもの健康増進
			7	子どもの発達支援
			8	子育ての精神的負担の軽減
			9	子育ての経済的負担の軽減
	4	障害者福祉の充実	10	子育てと仕事の両立
			11	ノーマライゼーション社会の実現
			12	生活支援サービスの充実
	5	低所得者の自立支援	13	就労支援の充実
			14	社会参加の促進
	6	平和と人権の尊重	15	最低限度の生活の保障
			16	経済的自立の支援
			17	住宅困窮者の支援
	7	健康づくりの推進	18	人権意識の高揚
			19	相談・保護体制の強化
			20	男女共同参画の推進
			21	平和意識の高揚
	8	医療の充実	22	健康な心と体の維持・増進
			23	病気の早期発見
	9	消防防災対策の強化	24	地域医療の充実
			25	かかりつけ医制度の普及
			26	医療保険制度の健全な運営
			27	消防防災意識の高揚
	10	防犯対策の推進	28	消防防災体制の強化
			29	災害危険箇所対策の推進
			30	被害の早期回復
	11	交通安全対策の推進	31	防犯意識の高揚
			32	防犯体制と施設の充実
	12	道路の雪対策の推進	33	消費者保護対策の推進
			34	交通安全意識の高揚
	13	獣害対策の推進	35	交通安全施設の整備
			36	冬期間の通行の確保
37			冬期間の安全運転の推進	
38			鳥獣が出没しにくい環境整備	
14	公共交通の利便性の向上	39	農林産物被害の軽減	
		40	人的被害対策の推進	
15	道路網の整備	41	公共交通の確保	
		42	公共交通の利便性の確保	
16	まちなみの整備	43	道路の整備促進	
		44	道路の安全性と利便性の確保	
II 豊かな自然と共生するまち		45	まちなみ形成活動の推進	
		46	適正な土地利用の推進	

基本目標	施策		基本事業		
Ⅱ 豊かな自然と共生するまち	17	水道の整備	47	水道水の安定供給	
			48	安全な水道水の供給	
			49	水道事業の健全運営	
	18	生活環境の保全	50	生活排水の適正処理	
			51	公害防止対策の推進	
	19	循環型社会づくりの推進	52	ごみの減量の推進	
			53	ごみの資源化の推進	
	20	自然環境の保全	54	保全活動の推進(まもる力)	
			55	自然資源の活用(いかす力)	
			56	環境教育の推進(ひろめる力)	
	Ⅲ 交流による魅力と活力にあふれるまち	21	観光の振興	57	観光PRの推進
				58	観光資源の有効活用と品質向上
59				観光客満足度の向上	
60				国際観光の推進	
22		交流連携の推進	61	交流連携の強化	
			62	交流連携機会の創出	
23		移住定住の促進	63	町の魅力と情報の発信	
			64	移住定住環境の整備	
Ⅳ 産業が育ち持続するまち	24	農林業の振興	65	ブランド化の推進	
			66	生産基盤の整備	
			67	農業経営者の育成	
	25	商工業の振興	68	商業事業者の経営改善	
			69	工業事業者の安定経営	
Ⅴ 豊かな心と文化を育むまち	26	学校教育の充実	70	教育水準の向上	
			71	教育内容の充実	
			72	教育環境の充実	
	27	生涯学習の推進	73	学習意欲の高揚	
			74	学習機会の充実	
			75	学習環境の整備	
	28	生涯スポーツの推進	76	スポーツ意欲の高揚	
			77	スポーツ機会の充実	
			78	スポーツ環境の整備	
	29	文化財の保存と活用	79	文化財の保存	
			80	文化財の活用	
Ⅵ 住民とともに歩む健全なまち	30	町民参画によるまちづくりの推進	81	まちづくりに対する意識の高揚	
			82	まちづくりの環境整備	
	31	財政の健全化	83	財源の確保	
			84	効果的な予算執行	
			85	計画的な財政運営	
	32	効率的で効果的な行政運営の推進	86	人材の育成と確保	
			87	効果的な組織運営	
			88	事業効果の向上	
			89	公の施設の有効活用	

第2章 組織・機構

平成26年4月1日現在
G：グループ

■町長部局



■町議会



■教育委員会



■行政施設

区分	住所	電話・FAX
役場本庁舎	〒379-1393	62-2111
	みなかみ町後閑318	62-2291
水上支所	〒379-1692	72-2111
	みなかみ町湯原64	72-4610
新治支所	〒379-1498	64-0111
	みなかみ町布施365	64-0852
観光センター	〒379-1313	25-5017
	みなかみ町月夜野1744-1	62-3211
奥利根アメニティパーク	〒379-1414	64-1167
	みなかみ町布施2806-1	64-1097

■施策・所属別評価対象事務事業数一覧

□ : 主管課

施策	所属			総合政策課	税務課	町民福祉課	子育て健康課	生活水道課	農政課	観光課	まちづくり交流課	地域整備課	会計課	議会事務局	教育課	合計
	総務課	水上支所	新治支所													
1 地域福祉の推進						8										8
2 高齢者福祉の充実						55										55
3 子育て支援の充実						3	58					2			3	66
4 障害者福祉の充実						37										37
5 低所得者の自立支援						3					1	3				7
6 平和と人権の尊重	1					9						1			1	12
7 健康づくりの推進	1	1	1			6	30				1					40
8 医療の充実	1				1	25	4									31
9 消防防災対策の強化	29	1				2						9				41
10 防犯対策の推進	13										3					16
11 交通安全対策の推進	4															4
12 道路の雪対策の推進												8				8
13 獣害対策の推進									9							9
14 公共交通の利便性の向上		1	1	8								1				11
15 道路網の整備				1								30				31
16 まちなみの整備								1	2	1	13					17
17 水道の整備								11								11
18 生活環境の保全	9					1	24									34
19 循環型社会づくりの推進	3						7									10
20 自然環境の保全	8			1						11	1	3				24
21 観光の振興				1						77	11	3				92
22 交流連携の推進				1							16					17
23 移住定住の促進				1							3					4
24 農林業の振興									85		1					86
25 商工業の振興											20					20
26 学校教育の充実				2											47	49
27 生涯学習の推進											1	1			20	22
28 生涯スポーツの推進												4			16	20
29 文化財の保存と活用															13	13
30 町民参画によるまちづくりの推進	4			5							9			2		20
31 財政の健全化	1			15	13						2		2			33
32 効率的で効果的な行政運営の推進	40	3	2	20							3					68
施策体系外	6			1	1	8									8	24
合計	120	6	4	56	15	158	92	42	95	90	74	78	2	10	100	940

第2編 執行状況

- 誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち
- 豊かな自然と共生するまち
- 交流による魅力と活力にあふれるまち
- 産業が育ち持続するまち
- 豊かな心と文化を育むまち
- 住民とともに歩む健全なまち

執行状況について

1 行政評価による状況把握

総合計画の進行管理や、事務事業の効率的な執行に活用される行政評価では、施策や事務事業ごとに行う個別評価と、個別評価結果に基づき、上位目的から下位の手段の優先度を検証する相対評価を行います。

本編では、施策ごとの個別評価の結果である施策マネジメントシートと、その施策に関連付けられている事務事業ごとの個別評価の結果をまとめた事務事業一覧を掲載しています。

区分	個別評価	相対評価
施策	施策評価 ・施策の方針、目標の達成度を評価 ・次年度の取り組み方針に反映	施策優先度評価 ・施策間の優先度を評価 ・次年度の施策の優先順位、予算額に反映
事務事業	事務事業評価 ・目的妥当性、有効性、効率性、公平性の観点で評価 ・事務事業の見直しに反映	事務事業優先度評価 ・施策の方針、目標達成のための事務事業間の優先度を評価 ・次年度の事務事業の優先順位、事業費に反映

2 施策評価とは

施策評価では、総合計画で定められた施策ごとの方針や目標が、どの程度達成されているのかを把握し、その背景や要因を考察することで現状と課題などを明らかにし、次年度にどのようなことに重点的に取り組む必要があるのか、その方向性を導き出します。

3 事務事業評価とは

事務事業評価とは、町が予算や人を投入して行う行政活動の基礎単位である事務事業ごとに事後評価を行い、評価結果に基づいた見直しを検討して実行するという一連の評価活動をいいます。

事務事業評価では、事務事業の目的、活動内容、コスト、開始したきっかけ、取り巻く環境変化などの現状を把握し、これらを踏まえて、目的妥当性、有効性、効率性、公平性の4つの観点で評価を行います。この4つの評価結果から、今後の改革改善の方向性、改革改善を実現するための課題とその解決策を導き出します。

(1) 目的妥当性評価

事務事業の目的がまちづくりの課題を解決することに結びついているものなのか、町が税金を使って行う事務事業なのかを評価します。

(2) 有効性評価

事務事業の成果に着目し、成果を向上させる余地があるのか、どのようにしたら事務事業の成果を向上させることができるのかを評価します。

(3) 効率性評価

事務事業のコストに着目し、事務事業の成果を低下させることなく、やり方や進め方を見直すことで事務事業の事業費や人件費などのコストを削減することができるのかを評価します。

(4) 公平性評価

事務事業の受益者が誰なのかを明らかにし、適正な受益者負担となっているのかを評価します。

■ 事務事業一覧の見方

総合計画に基づく施策名です。

02 高齢者福祉の充実 施策に関連付けられている事務事業名です。

02-01-000001 自立支援型ホームヘルプサービス事業		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ	事業費	1,186,568円			
		予算科目	会計 一般会計 款 3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費	
事業概要	手段と実績	自立型ホームヘルプ事業 生活援助 209回 20 9時間 通院介助 555回		対象	概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等であつて、自宅で日常生活を営むのに支障のある要介護状態が自立の方となります。通院援助は上記内容が要支援1及び2の方です。			
	生活援助利用回数(時間)	平成25年度	平成26年度	単位	生活援助利用者数(要介護状態 自立の方)	平成25年度	平成26年度	単位
			275	209	回	7	5	人
					要介護者認定者率	平成25年度	平成26年度	単位
						20	21	%
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 有効性	この事務事業が、何を対象とし、対象がどのような状態になることを意図するかを示しています。また、対象の大きさや、意図したことがどの程度達成できたか(成果)を、指標で示しています。				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	今後の改革改善案				
全体総括		ひとり暮らし高齢者等がヘルパーの支援等により寂しさや不安から解消され安心した生活が送れ在宅での生活が維持でき在宅で暮らせる。しかし、自立支援型ホームヘルプ事業は誰でも使えるものではないので審査、決定の判断が難しい。						

事務事業の現状と評価結果を総括しています。

02-01-000002 生活管理短期宿泊事業		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ	事業費	1,105,090円			
		予算科目	会計 一般会計 款 3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費	
事業概要	手段と実績	実利用者 4人 延利用日数 221日		対象	生活できるよ			
	生活管理指導短期宿泊事業実利用者	平成25年度	平成26年度	単位	生活機能評価健診受診者数(回収者数)	平成25年度	平成26年度	単位
			6	4	人			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 有効性	<input checked="" type="radio"/> 効率性	<input checked="" type="radio"/> 公平性	コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減	維持	増加
全体総括		処遇困難な高齢者への生活支援を強化し、ケース会を多くすることを検討する。						

どのような方法で対象を意図する状態にするのか、その活動内容を示しています。また、活動量を指標で示しています。

目的妥当性、有効性、効率性、公平性の評価結果は、「○」=適切、「×」=見直しの余地あり、「-」=未評価で示しています。また、今後の方向性として該当する項目を「■」で表記しています。

02-01-000003 二次予防高齢者把握事業		担当組織	町民福祉課 包括支援センターグループ	事業費				
		予算科目	会計 介護保険特別会計 款 3地域支援事業費	項	1			
事業概要	手段と実績	生活機能健診受診者数 4,137人 二次予防高齢者決定数 1,055人 ※H25に集団検診時(財団委託)		対象	町内の高齢者(要支援・要介護認定者除く)			
	生活機能健診受診者数(回収者数)	平成25年度	平成26年度	単位	生活機能評価健診受診者数(回収者数)	平成25年度	平成26年度	単位
			634	4,341	人			
評価結果と今後の方向性	全体総括	個別郵送としたことで、把握できていなかった高齢者からも何らかの返信があり、受診率はあがった。しかし、個々で記入して取得された問診票を紙面で確認し、該当者には電話連絡をして介護予防事業に誘うという形だったため、地域の高齢者の様子を細かく把握することができず、二次予防高齢者に本当に該当しているのか見極めが必要となった。高齢者の様子がしっかりと把握できる方法を考えたり見極める力を養う必要がある。また、未受診者についての対策を今後していく必要がある。						

評価結果に基づいて、事務事業を今後どのように改革・改善していくのかを具体的に示しています。また、改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策を示しています。

改革・改善による期待成果とコストの関係を示しています。

■ 施策マネジメントシートの見方

総合計画に基づく基本目標と施策です。(繰り返し、総括)

作成日 平成 27

施策を主管する課と施策に関係する課です。

基本目標	1	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課 課長 内田 保
施策	1	地域福祉の推進	関係課	

基本事業は、この施策の目的を達成するための主な課題です。

施策の目的	対象	意図	基本事業名	
	①町民	①地域で支え合う意識を高め、福祉活動を積極的に行う。	1	地域で支え合う意識の高揚
			2	地域福祉体制の構築
			3	
			町民	地域福祉活動を積極的に行える。

この施策や基本事業が、何を対象とし、対象がどのような状態になることを意図するかを示しています。この対象と意図で、目的を明らかにします。

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合	%	実績値	26.9	32.7	36.2
			目標値		27.5	28.0	28.5	29.0	29.5	30.0
B	ボランティア活動参加者数	人	実績値	891	1,057	1,044	995			
			目標値		900	920	940	960	980	1,000
C	民生委員・児童委員の相談支援件数	件	実績値	986	1,178	1,197	1,102			
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

意図したことがどの程度達成できたか(成果)を、指標で示しています。目標値(下段)と実績値(上段)を年度ごとに設定・把握しています。

なぜ上記の成果指標を採用したのか、実績値をどのように把握するのかを示しています。

指標設定の考え方

実績値の把握方法

目標値設定の考え方

1. 町民(事業所、地域、団体)の役割
 ①近所でお互いを助け合いながら生活する。
 ②福祉への関心を高め、ボランティア活動に積極的に参加する。

2. 行政(町、県、国)の役割
 ①ボランティア団体の育成や情報の提供など、住民が地域福祉に参加できる体制づくりを推進する。
 ②福祉教育の充実に努める。

目的・目標を達成するために、町民、事業所、地域、団体などが担う役割を示しています。

目的・目標を達成するために、行政(町、県、国)が担う役割を示しています。

1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?
 地域でお互いを助け合いながら生活していく必要性が次第に高まっていくが、今後人口減少と高齢化が進む可能性がある。

2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
 高齢化が進む社会になるので、安心して住める町づくりを目指してもらいたいとの声がある。

施策を取り巻く状況(対象や法令等)が今後どのように変化するかを示しています。

施策に対して、住民や議会からどのような意見や要望が寄せられているかを示しています。

施策	1	地域福祉の推進	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保

実績比較		背景・要因
① 時系列比較 ② 他団体との比較 ③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合は、平成25年度36.2%から平成26年度34.0%と2.2ポイント減少している。具体的には「家事や介護、雪かきなどを手伝う」が11.3%、「ボランティア活動に参加する」が12.9%となっている。町民アンケート調査結果の年代別で見ると60代以上が多くなっている。 ②ボランティア保険加入者数は、平成24年度は1,057人で、震災の影響によりマスコミ等の関心が高まり震災復興ボランティア等増加したが、年々関心が薄れてしまい、平成25年は1,044人、平成26年995人で、ボランティア活動の減少傾向となっている。それは参加者が高齢化により減ってきてしまったこと、新規で若い人の加入が減少していることによる。 ③民生委員児童委員活動件数は、平成25年度は1,044件、平成26年度は995件と減少している。昨年度に比べて相談支援件数が増えている。
	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①地域で支え合う意識の高揚については、公表されていないため比較できない。 ②ボランティア活動参加者数については、公表されていないため比較できない。 ③民生委員児童委員活動件数は、平成26年度「福祉票による要支援世帯調査」に掲載の活動件数から、民生委員一人あたりの件数を換算し比較すると、沼田市4.7件、片品村11.8件、川場村2.0件、昭和村2.1件、みまかみ町11.7件となっており、圏内での民生委員一人あたりの活動件数は片品村に次いで多い。
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①平成24年度から開始したボランティアセンターによる復興ボランティアへの派遣を継続したことにより、平成26年度も目標を上回った。 ②民生委員児童委員の活動件数については、昨年度と同様目標値には達していない。これは、民生委員児童委員(主任児童委員含む)個人の判断による活動報告のため個人別及び年度において差が生じてしまうことが考えられ、研究等により報告の向上と報告方法の平準化を図る必要がある。
成果実績に対するの総括	①地域福祉の推進に大きな役割を果たしている町社会福祉協議会に対して、平成26年度に3,578万円の補助金を交付し地域福祉事業に関する支援を行った。 ②旧町村単位や地区ごとに設置されていたボランティア団体を一元的に管理できるよう、社会福祉協議会に設置したボランティアセンターに補助金300万円を交付し、復興ボランティア派遣などボランティア活動の活性化を図った。 ③東日本復興支援事業として、福祉ふれあいフェスティバルで「東北物産展」を開催し、また、復興支援ボランティアイベントを開催し、4回実施し50名のボランティアの参加があった。	成果指標の実績値を過去のものと比較して、その背景・要因を考察しています。 成果指標の実績値を全国や県、近隣他市町村のものと比較して、どの程度の水準に位置するのかを分析し、その背景・要因を考察しています。 成果指標の実績値を目標値と比較して、目標をどれだけ達成できたかを分析し、その背景・要因を考察しています。 施策の成果実績に影響を及ぼした、前年度の主な取り組み(事務事業)をまとめています。

基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
1 地域で支え合う意識の高揚	少子高齢化及び核家族化の進行により、地域社会の互助意識が希薄化し、互助体制が失われてきている。住民個々の意識の高揚と住民同士のつながりを強化し、地域社会における支え合いの意識を向上させる必要がある。	住民参加の地域福祉体制を構築し、高齢者等の孤立化の防止など、地域住民が安心して生活できる地域づくりに資するため、町社会福祉協議会及び関係機関と連携し、地域福祉計画及び地域福祉活動計画を策定する。
2 地域福祉体制の構築	民生委員児童委員活動件数は、平成26年度は1,044件、平成27年度は995件と減少している。昨年度に比べて相談支援件数が増えている。ボランティアセンターの強化と拡大が必要がある。	平成27年度は、民生委員児童委員活動件数の増加を図るため、民生委員児童委員の研修やボランティアセンターの強化と拡大を図る必要がある。
3		

■施策・会計別決算総括表

施策	会計			特別会計		
	一般会計	うち現年予算	うち繰越明許	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険
1 地域福祉の推進	40,932,838	40,932,838				
2 高齢者福祉の充実	433,157,182	433,157,182		178,214,467		2,273,581,605
3 子育て支援の充実	814,363,321	804,611,321	9,752,000	7,963,780		
4 障害者福祉の充実	417,453,959	417,453,959				
5 低所得者の自立支援	150,705,636	150,705,636				
6 平和と人権の尊重	1,654,442	1,654,442				
7 健康づくりの推進	78,267,363	72,773,363	5,494,000	22,785,872	6,050,954	
8 医療の充実	563,675,279	563,675,279		2,538,404,317	243,240,587	
9 消防防災対策の強化	495,673,646	480,627,646	15,046,000			
10 防犯対策の推進	6,767,305	6,767,305				
11 交通安全対策の推進	11,025,156	11,025,156				
12 道路の雪対策の推進	307,569,460	307,569,460				
13 獣害対策の推進	49,048,005	49,048,005				
14 公共交通の利便性の向上	60,042,881	60,042,881				
15 道路網の整備	1,042,450,155	708,919,155	333,531,000			
16 まちなみの整備	35,869,099	30,987,099	4,882,000			
17 水道の整備	75,123,000	75,123,000				
18 生活環境の保全	453,844,386	450,844,386	3,000,000			
19 循環型社会づくりの推進	663,602,663	663,602,663				
20 自然環境の保全	87,623,894	87,623,894				
21 観光の振興	324,214,124	309,244,124	14,970,000			
22 交流連携の推進	52,892,607	52,010,607	882,000			
23 移住定住の促進	759,959	759,959				
24 農林業の振興	758,310,378	595,884,378	162,426,000			
25 商工業の振興	99,973,760	99,973,760				
26 学校教育の充実	996,135,425	996,135,425				
27 生涯学習の推進	164,633,023	164,633,023				
28 生涯スポーツの推進	461,116,537	256,506,537	204,610,000			
29 文化財の保存と活用	36,735,189	36,735,189				
30 町民参画によるまちづくりの推進	68,968,489	68,968,489				
31 財政の健全化	2,075,283,031	2,075,283,031				
32 効率的で効果的な行政運営の推進	346,190,276	346,190,276				
施策体系外	163,537,683	163,537,683				
職員(特別職を含む)人件費	2,190,420,611	2,190,420,611				
合計	13,528,020,762	12,773,427,762	754,593,000	2,747,368,436	249,291,541	2,273,581,605

単位：円、%

特別会計			水道事業会計		合計	うち繰出金	繰出金を除いた構成比	施策番号
下水道事業	うち現年予算	うち繰越明許	収益的支出	資本的支出				
					40,932,838		0.21%	1
					2,884,953,254	317,837,831	13.32%	2
					822,327,101		4.27%	3
					417,453,959		2.17%	4
					150,705,636		0.78%	5
					1,654,442		0.01%	6
					107,104,189		0.56%	7
					3,345,320,183	246,492,962	16.08%	8
					495,673,646		2.57%	9
					6,767,305		0.04%	10
					11,025,156		0.06%	11
					307,569,460		1.60%	12
					49,048,005		0.25%	13
					60,042,881		0.31%	14
					1,042,450,155		5.41%	15
					35,869,099		0.19%	16
			432,937,836	191,074,308	699,135,144	75,123,000	3.24%	17
899,885,411	899,885,411	4,800,000			1,353,729,797	413,941,299	4.88%	18
					663,602,663		3.44%	19
					87,623,894		0.45%	20
					324,214,124		1.68%	21
					52,892,607		0.27%	22
					759,959		0.00%	23
					758,310,378		3.94%	24
					99,973,760		0.52%	25
					996,135,425		5.17%	26
					164,633,023		0.85%	27
					461,116,537		2.39%	28
					36,735,189		0.19%	29
					68,968,489		0.36%	30
					2,075,283,031		10.77%	31
					346,190,276	2,674	1.80%	32
					163,537,683		0.85%	
					2,190,420,611		11.37%	
899,885,411	899,885,411	4,800,000	432,937,836	191,074,308	20,322,159,899	1,053,397,766	100.00%	

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 14 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保
施策	1	地域福祉の推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①地域で支え合う意識を高め、福祉活動を積極的に行う。		基本事業	1 地域で支え合う意識の高揚
			2 地域福祉体制の構築	町民	地域福祉活動を積極的に行える。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合	%	実績値	26.9	32.7	36.2	34.0		
目標値					27.5	28.0	28.5	29.0	29.5	30.0
B	ボランティア活動参加者数	人	実績値	891	1,057	1,044	995			
			目標値		900	920	940	960	980	1,000
C	民生委員・児童委員の相談支援件数	件	実績値	986	1,178	1,197	1,102			
			目標値		1,700	1,750	1,800	1,850	1,900	1,950
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考え成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※あなたは日頃、地域で支え合う福祉活動を行っていますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合
B) 数値が高まれば、町民が福祉活動を積極的に行っていると考え成果指標とした。
※ボランティア活動保険加入者数
C) 地域に根ざした民生委員児童委員の活動(周知度)指標としての相談件数の数値が増えることは、地域支え合いが積極的に行われているといえることから成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 団塊の世代の高齢化により地域で支え合う意識の高い傾向にある高齢者が増加する一方で、少子化や核家族化、地域意識の希薄化などが進展することで地域で支え合う力の弱まりが懸念されるため、成り行きでは短期的には変化ないと想定。今後、高齢者となる団塊の世代の人たちを中心に、地域福祉活動に積極的に参加してもらい、平成29年度に30%をめざす。活動を行っている人の数を減らさない。(H23 21,727人×26.9%=5,844人、H29 5,844人/19,518人=30%)
B) 平成23年度に急激に増加したのは主に東日本大震災の復興活動への参加者の増加による。これ以外で過去の数値に大幅な増減はなく、ボランティア活動に参加している人は継続して活動すると考え、成り行きでは短期的には変化ないと想定。Aの指標と同程度の伸び率をめざし、平成29年度に1,000人とする。
C) 民生委員・児童委員については、住民の身近な相談相手としてその職務を遂行している。平成23年度の数値が極端に減少している理由については、平成22年末に一斉改選が行われたことで、新規委員の活動量減少が原因となっている。昨今の経済不況等による相談も多岐にわたり、今後毎年50件程度の増加を見込んでいる。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①近所で声をかけあい、地域で支え合いながら生活する。 ②福祉への関心を高め、ボランティア活動に積極的に参加する。	①ボランティア団体の育成や情報の提供など、住民が地域福祉に参加できる体制づくりを推進する。 ②福祉教育の充実や福祉イベントの充実など、地域福祉を支える人づくりに努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	地域でお互いに助け合い生活していく必要性が次第に高まっていくが、今後人口減少と高齢化により、地域内の互助の考え方が衰退化する恐れがある。	高齢化が進む社会になるので、安心して住める町づくりを目指してもらいたいとの声が寄せられている。

施策	1	地域福祉の推進	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合は、平成25年度36.2%から平成26年度34.0%と2.2ポイント減少している。具体的には「家事や介護、雪かきなどを手伝う」が11.3%、「ボランティア活動は参加する」が12.9%となっている。町民アンケート調査結果の年代別でみると60代以上が多くなっている。</p> <p>②ボランティア保険加入者数は、平成24年度は1,057人で、震災の影響によりマスコミ等の関心が高まり震災復興ボランティア等増加したが、年々関心が薄れてしまい、平成25年は1,044人、平成26年995人で、ボランティア活動の減少傾向となっている。それは参加者が高齢化により減ってきてしまったこと、新規で若い人の加入がないことが要因と思われる。</p> <p>③民生委員児童委員活動件数は、平成25年度1,197件、平成26年度1,102件と多少減少した状況となっている。昨年度に比べると「日常的な支援」(435件→351件)の件数が減っているが、「在宅福祉」に関する相談支援件数が(50件→102件)増加している。高齢者世帯の見守り等の支援が多くなってきていると思われる。</p>
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合について、他団体との単純な比較は難しい。</p> <p>②ボランティア活動参加者数については、公表されていないため比較できない。</p> <p>③民生委員児童委員活動件数は、平成26年度「福祉票による要支援世帯調査」に掲載の活動件数から、民生委員一人あたりの件数を換算し比較すると、沼田市4.7件、片品村11.8件、川場村2.0件、昭和村2.1件、みなかみ町11.7件となっており、圏域内での民生委員一人あたりの活動件数は片品村に次いで多い。</p>
		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①平成24年度から開始したボランティアセンターによる復興ボランティアバスの派遣を継続したことにより、平成26年度も目標を上回った。</p> <p>②旧町村単位や地区ごとに設置されていたボランティア団体を一元的に管理できるよう、社会福祉協議会に設置したボランティアセンターに補助金300万円を交付し、復興ボランティア派遣などボランティア活動の活性化を図った。</p> <p>③東日本復興支援事業として、福祉ふれあいフェスティバルで「東北物産展」を開催した。また、復興支援ボランティアバスツアーも4回実施し50名のボランティアの参加があった。</p>
成果実績に対する取り組みの総括	<p>①地域福祉の推進に大きな役割を果たしている町社会福祉協議会に対して、平成26年度に3,578万円の補助金を交付し地域福祉事業に関する支援を行った。</p> <p>②旧町村単位や地区ごとに設置されていたボランティア団体を一元的に管理できるよう、社会福祉協議会に設置したボランティアセンターに補助金300万円を交付し、復興ボランティア派遣などボランティア活動の活性化を図った。</p> <p>③東日本復興支援事業として、福祉ふれあいフェスティバルで「東北物産展」を開催した。また、復興支援ボランティアバスツアーも4回実施し50名のボランティアの参加があった。</p>		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
	1 地域で支え合う意識の高揚	<p>少子高齢化及び核家族化の進行により、地域社会の互助意識が希薄化し、互助体制が失われてきている。住民個々の意識の高揚と住民同士のつながりを強化し、地域社会における支え合いの意識を向上させる必要がある。</p>	<p>住民参加の地域福祉体制を構築し、高齢者等の孤立化の防止など、地域住民が安心して生活できる地域づくりに資するため、町社会福祉協議会及び関係機関と連携し、地域福祉計画及び地域福祉活動計画を策定する。</p>
	2 地域福祉体制の構築	<p>民生委員・児童委員については、地域での活動機能の強化のため、研修など委員の識見向上を図る必要がある。</p> <p>ボランティア活動を推進するには町社会福祉協議会ボランティアセンターによるところが大きいため、同センターの機能強化と拡大を図り、住民が参加しやすい体制作りをすすめる必要がある。</p>	<p>平成26年度に策定になった高齢者保健福祉計画により、民生委員やボランティアの役割も変化してくると思われるため、関係部署と連携をとりながら地域福祉体制を整える。</p>
3			

01 地域福祉の推進

01-02-000001 社会福祉協議会運営費補助事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 35,787,000円						
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費			目 1社会福祉総務費						
事業概要	手段と実績	社会福祉協議会の運営費(人件費含む)の補助			対象	①みなかみ町社会福祉協議会②みなかみ町社会福祉協議会員(町民)			意図	①円滑に運営ができる。			
	社会福祉協議会が実施する福祉関係事業数(補助金対象)	平成25年度	平成26年度	単位		会員数(町民:4月1日住民基本台帳)	平成25年度	平成26年度		単位	社会福祉協議会事業費	平成25年度	平成26年度
		5	5	件			21,285	20,915	人	135,590	56,006	千円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
全体総括		社会福祉協議会の福祉事業は、今後とも高齢化が益々進み需要は増大すると考えられる。本来は町で担うべき事業を社協が担っている部分があるため補助は必要である。補助額が大きいため適正かどうか今後の事業見直し等について社協と協議していく必要がある。			今後の改革改善案			社会福祉協議会が利益目的の団体ではなく、事業内容についても地域福祉活動が主体であり、町からの補助金を継続するが、補助額が適正であるかどうか適宜検証し支援していく必要がある。			課題:補助金の額について検証する。社協が担っている地域福祉事業について社会福祉協議会への補助がどこまでの範囲なのか、また町が果たすべき役割どこまでか検証する必要がある。解決策:社協全体の経理状況がわかる資料を提出させ検証する。他町村との事業内容や町が担っている部分等を調査して比較検討する。		

01-02-000002 ボランティアセンター運営支援事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 3,000,000円						
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費			目 1社会福祉総務費						
事業概要	手段と実績	社協で実施した事業等の把握、補助金の交付			対象	みなかみ町社会福祉協議会ボランティアセンター			意図	①円滑に運営ができる。			
	会議の回数	平成25年度	平成26年度	単位		ボランティア活動参加者数	平成25年度	平成26年度		単位	ボランティア運営事業費	平成25年度	平成26年度
		3	3	回			1,044	1,061	人	3,211	3,045	千円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	× 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
全体総括		社会福祉協議会でボランティアセンターを設置することで今後は更に団体等に対して相談・指導の支援が充実する。町ではボランティア(福祉関係)を統括する事務はなく、社協と連携を図る必要がある。			今後の改革改善案			平成22年度からの事業であり当面は現状維持するが、町からは補助金だけでなく社協と協働して実務を担う職員を配置するか今後は検討していく必要がある。			課題:今後のボランティア団体育成等について町の役割、社協で担う役割について明確にしていける必要がある。解決策:社協と協議して今後のあり方を検討する。		

01-02-000003 民生委員・児童委員事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 1,893,581円						
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費			目 1社会福祉総務費						
事業概要	手段と実績	定例会の開催部会の開催県主催の研修会への参加			対象	民生委員・児童委員			意図	安定して活動できる。			
	会議・研修会の回数	平成25年度	平成26年度	単位		民生委員・児童委員の数	平成25年度	平成26年度		単位	民生委員・児童委員の活動日数(年間)	平成25年度	平成26年度
		12	12	回			64	64	人	5,762	6,118	日	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
全体総括		今後も地域での民生委員の役割が重要になってくる。			今後の改革改善案			民生委員児童委員の資質及び識見の向上のため研修会当開催する。・民児協内の「地域福祉研究部会」、「子ども福祉研究部会」及び「自立支援研究部会」の部会活動を充実させる。			町が直接行うことが困難な事業を実施してもらうため、事業の最適性や効果的に実施するため、現状からの改善のため、事業の充実を図るためには、人材の確保等が必要であり事業費の大幅増が考えられる。		

01 地域福祉の推進

01-02-000004 日本赤十字社群馬県支部みなかみ町分区事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費			円		
予算科目				会計			款			項		
事業概要	手段と実績	日赤社費募集の依頼・取りまとめ、事務費交付金の計画・執行・精算、災害見舞金の交付・報告等			対象	町民			意図	地域で支えあう福祉活動に参加する。		
		社費依頼件数	平成25年度	平成26年度		単位	人口(4月1日住民基本台帳)	平成25年度		平成26年度	単位	社費納入件数
		6,514	7,888	件			21,285	20,915	人	6,514	6,495	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案 大規模災害をはじめ、火災などに迅速に対応するため、今事業は必須である。			課題とその解決策 各世帯主に社費納入書を配布することから、1件に納入書が複数枚配布され、そのことが苦情につながる。解決策としては、区長への通知分にその旨を記入し誤解が生じないようにする。また、納入書を配布しなくてよいと言われた世帯主のリストを作成し次年度配布しないようにする。					
	全体総括							コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				

01-02-000005 共同募金会事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費			円		
予算科目				会計			款			項		
事業概要	手段と実績	赤い羽根共同募金、歳末たすけあい共同募金の実施。社会福祉協議会等より募金配分申請の受付等。共同募金運営委員会の開催。			対象	町民			意図	地域で支え合う福祉活動に参加する。		
		募金配分申請受付	平成25年度	平成26年度		単位	人口(4月1日住民基本台帳)	平成25年度		平成26年度	単位	募金取扱件数(赤い羽根+歳末たすけあい)
		2	4	件			21,285	20,915	人	12,661	12,318	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案 配分金については本県内において民間社会福祉事業を営むもののみが該当することから、県内では社会福祉協議会が事務局を行っている市町村が多い。			課題とその解決策 町民に対して、広報、回覧等を利用して共同募金事業を今までよりわかりやすく周知する。					
	全体総括							コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				

01-02-000006 更生保護事業補助金交付事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費			131,750円		
予算科目				会計 一般会計			款 3民生費			項 1社会福祉費		
事業概要	手段と実績	理事会・役員会の開催総会の開催社明運動メッセージの伝達視察研修(藤岡市日本ダルク)			対象	みなかみ町更生保護女性会の会員			意図	更生保護活動(青少年不良防止化活動や保護司活動への協力等)を安定的に行える。		
		会議・研修会の回数	平成25年度	平成26年度		単位	会員数	平成25年度		平成26年度	単位	活動回数
		6	8	回			162	155	人	20	20	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			今後の改革改善案 旧町村単位で活動を行うことがほとんどであるが、今後は会員数の減少や高齢化が進むと思われるので、統一した活動を進める必要がある。			課題とその解決策 会員の意識を変えていく。					
	全体総括							コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				

01 地域福祉の推進

01-02-000007 保護司活動支援事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 79,100円										
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費				目 1社会福祉総務費										
事業概要	手段と実績	沼田利根保護区保護司会負担金の支払保護司研修会補助金の交付			対象	町内の保護司			意図	犯罪者の更生者比率、保護司の知識習得								
		研修参加人数	平成25年度	平成26年度		単位	保護司の人数	平成25年度		平成26年度	単位	知識習得した保護司数	平成25年度	平成26年度	単位			
			3	2	人		6	6	人	6	6	人						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			有効性 <input checked="" type="radio"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			効率性 <input checked="" type="radio"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			公平性 <input checked="" type="radio"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	保護司の職務は保護司法で犯罪予防や犯罪者の更生保護等を職務とされており、地方公共団体は保護司・保護司会等の活動に対し、必要な協力を行うことができる等、保護司会組織に対する協力が不可欠となっている中で、保護司が意欲を持って活動することができるよう町の支援が重要である。			今後の改革改善案 現状維持。			課題とその解決策 特になし										

01-02-000008 行政相談事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 19,000円										
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費				目 1社会福祉総務費										
事業概要	手段と実績	新規役員等の研修会参加及び心配事相談に参加			対象	町内の行政相談委員			意図	行政相談委員の知識習得								
		研修参加者数	平成25年度	平成26年度		単位	行政相談委員数	平成25年度		平成26年度	単位	相談日開設回数	平成25年度	平成26年度	単位			
			3	3	人		3	3	人	12	12	回						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			有効性 <input checked="" type="radio"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			効率性 <input checked="" type="radio"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			公平性 <input checked="" type="radio"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	行政相談委員法に定められた行政相談委員を対象とした事業であるため、現状維持が妥当である			今後の改革改善案 現状維持			課題とその解決策 なし										

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 14 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保
施策	2	高齢者福祉の充実	関係課	子育て健康課(健康推進)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町内の高齢者	①生きがいを持って、元気に暮らす。			
			2 生きがいづくりと社会参加の促進	町内の高齢者	活動的で生きがいのある生活や人生を送る。
			3 生活支援の充実	町内の高齢者	住み慣れた地域で安全に安心して暮らす。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	生きがいを感じている高齢者の割合	%	実績値	81.9	79.9	79.9
			目標値		82.0	84.0	86.0	87.0	87.5	88.0
B	65歳平均自立期間 男性 / 女性	年	実績値	17.51/20.43	17.42/20.58	17.46/19.83	17.34/20.41			
			目標値		17.58/20.43	17.71/20.53	17.84/20.63	17.97/20.73	18.10/20.83	18.23/20.93
C	要介護認定率	%	実績値	19.1	20.0	19.6	21.3			
			目標値		19.1	19.2	19.3	19.4	19.5	19.6
D	老人クラブ数、会員数	箇所、人	実績値	41 / 2,544	39 / 2,384	40 / 2,393	39 / 2,393			
			目標値		39 / 2,384	39 / 2,410	39 / 2,480	39 / 2,555	39 / 2,630	39 / 2,660
E	生きがいサロン数	箇所	実績値	23	28	29	31			
			目標値		27	32	37	42	47	52
F	見守り支援員数	人	実績値	205	182	300	366			
			目標値		210	215	220	225	230	235

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考え成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※日常生活で生きがいを感じていますか。→60歳以上の方に限定して、「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合
B) 期間が長ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。
※65歳以上の町民が、65歳から介護2以上の介護度となるまでの平均的な自立期間(平成26年度は暫定値、確定値は翌年度に発表される。)
C) 数値が低ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。
※要介護認定率=介護保険認定者数/高齢者(65歳以上町民)人口、介護保険認定者数=要支援+要介護
D) 閉じこもりを防止し、生きがいや積極的に社会参加できる高齢者の水準として成果指標とした。
※単位老人クラブ数 / 単位老人クラブ総会員数
E) 高齢者の生きがい支援、閉じこもりの防止のための社会参加できる場所の水準として成果指標とした。
※社会福祉協議会に登録した生きがいサロン数
F) 地域で安心・安全に生活できるようにするため、地域で見守りを行い、問題の早期発見ができる水準として成果指標とした。
※町に登録した見守り支援員数

目標値設定の考え方

A) 平成23年度の数値は震災や原発などの不安要素の影響により一時的に大きく低下したと考える。今後、現状のサービスを継続すれば、震災前の水準(平成21年度86.3%)は回復すると考える。平成26年度までに震災前の水準に回復させ平成29年度には88%をめざす。
B) 過去4年間(H20～H23)の推移から成り行きでは毎年度男性が+0.06年、女性が+0.03年で推移する。介護予防事業等の実施により男性+0.13年、女性+0.10年を目標とする。【国平均:16.66/20.13(H17)、県平均:16.64/19.91(H17)】
C) 平成20年度以降の数値は急激な上昇がみられ、今後も増加傾向が続くと考えられる。平成24年度以降に団塊の世代が高齢者となり、介護を必要としない高齢者が急激に増加する見込みであるため上昇幅は抑制されると考える。目標としては、成り行きでの上昇幅を半減させることで19.6%とする。【県平均:16.5%(H23)、利根沼田平均:18.0%(H23)】
D) 単位老人クラブ数及び会員数は、会員の高齢化に伴う活動の鈍化により、共に減少傾向にあるが、団塊の世代が高齢人口となることから、これら団塊の世代者について、新たなクラブ活動を牽引する立場での参加を促し、クラブ数は現状維持、会員数は概ね3%の増加を目指す。
E) 各行政区1ヶ所位を目途に開設をめざす。小さな行政区は共同開設、大きな行政区は、複数の開設を想定。毎年度5ヶ所の増加を目標とする。
F) 平成23年度までに205名が登録申請した状況であり、今後新たに登録希望者は少ないと考え、成り行きでは同数で推移するとした。1人の見守り対象者に対して3名の見守り支援員を付ける予定。見守り支援員の地域的な偏りがあり、新たに確保する必要が生じるため、毎年度5名を増加させ、平成29年度には235人を目標とする。

施策のための役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①いつまでも地域で自立して暮らすことをめざす。 ②生涯学習や他世代交流など様々な社会活動に参加する。 ③介護保険制度への理解を深め、保険料を納付する。 ④声かけや見守り等が必要な高齢者を支援する地域活動に参加する。	①高齢者が安心して安全な生活を送れるよう必要な生活環境を充実させる。 ②生きがいを見出すための生涯学習や他世代交流などの機会を提供する。 ③介護保険制度を健全に運営し、介護予防に関する取り組みを推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律に基づく措置として、地域における効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律が成立した。 ②ひとり暮らし高齢者数は平成20年845人、21年876人、22年928人、23年965人、24年1,003人、25年1,011人、26年1,042人と年々増加し、その平均年齢は、平成20年76.5歳、21年76.4歳、22年77.0歳、23年77.3歳、24年77.3歳、25年77.3歳、26年77.4歳となっている。	①地域包括支援センターの充実と複合型サービスの充実の実現を望む。 ②デイサービスや食料品の買い物、配食サービスの利用をしているが、本人の負担が増えても毎日、配食サービスが利用できると助かる。 ③介護や福祉に関するサービスの地域差を解消して欲しい。 ④ひとり暮らしの人や、足が不自由で遠くに行けないような人などが集まって交流を持つことができる場所があれば、介護の世話になるのが少なくなるのではないかと。 ⑤除雪に関しては、要介護認定の有無に関わらず要望がある。

施策	2	高齢者福祉の充実	主管課	名称 町民福祉課 課長 内田 保
----	---	----------	-----	---------------------

実績比較		背景・要因
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①生きがいを感じている高齢者の割合は、平成25年度から2.3ポイント下がり、77.6%となっている。生きがいを感じることは70歳以上では「友人などとの交流」が多かった。また70歳以上の年齢層以外では全ての年齢層で「家族との時間」の割合が高い。60～69歳では「趣味やレジャー」と「家族との時間」の割合が同率で高く、前年度の割合から「友人などとの交流」が低くなった。さらに割合としては低いが、「自分自身の成長」が60～69歳(+2.0)、70歳以上(+5.9)ともに伸びており、逆に「社会参加・貢献」は60～69歳で4.1ポイント、70歳以上で0.8ポイント低下した。</p> <p>②65歳平均自立期間は、男性は平成25年度17.46年から平成26年度17.34歳と0.12年低下した。女性は19.83年から20.41年と0.58年向上した。</p> <p>③要介護認定率は、平成25年度19.6%から平成26年度21.3%となり、1.7%増加した。これは成果指標では、低下したことを示す。</p> <p>④老人クラブ数・会員数は、平成25年度40箇所・2,393人から平成26年度39箇所・2,393人となり、クラブ数は減ったが、人数は変更が無かった。クラブ数減の要因は、老人クラブとして県に登録できる団体の構成員である会員が30名以上いる団体となっているためである。</p> <p>⑤生きがいサロン数は、平成25年度29箇所から平成26年度31箇所(590人)となり、2箇所増加した。</p> <p>⑥見守り支援員数は、平成25年度300人から66人増えた。これは介護福祉施設で地域貢献に対する意識が高まり職員の見守りが増えたことや、民生委員などの充て職が増えていた方が公職を離れても引き続き支援員として登録していることによる。</p>
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
<input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)		
<input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。		
<input type="checkbox"/> かなり低下した。		
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>①要介護認定率は、平成26年12月末現在、利根沼田圏域平均19.4%、高い方から川場村21.4%、みなかみ町21.3%、昭和村19.3%、沼田市18.7%、片品村16.7%で、当町は2番目に高い。県内平均は17.1%で、高い方から上野村26.8%、南牧村22.6%、神流町22.4%、川場村21.4%に次ぎ当町は5番目に高い。</p> <p>②老人クラブ数は、みなかみ町39、利根沼田圏域計129、県全体2,157、沼田市55、片品村13、川場村10、昭和村12.7%。高齢者1,000人あたりのクラブ数に換算すると、みなかみ町5.6、圏域平均4.9、県平均4.1、沼田市3.8、片品村8.6、川場村6.7、昭和村6.0。会員数は、みなかみ町2,393人、圏域計6,635人、県全体127,239人、沼田市2,497人、片品村906人、川場村381人、昭和村458人。老人クラブ加入率(会員数/高齢者数)は、みなかみ町34.5%、圏域平均25.0%、県平均24.2%、沼田市17.1%、片品村60.0%、川場村25.7%、昭和村22.7%。以上の結果から当町の老人クラブ数は、圏域平均や県平均よりも多い。加入率を比較すると、圏域平均や県平均よりも高く、圏域内では片品村に次ぎ2番目である。</p> <p>③生きがいサロン設置数は、当町31箇所、利根沼田圏域計142箇所、県全体1,729箇所、沼田市45箇所、片品村34箇所、川場村5箇所、昭和村27箇所である。高齢者1000人あたりのサロン数に換算すると、当町4.5箇所、圏域平均5.4箇所、県平均3.3箇所、沼田市3.1箇所、片品村22.5箇所、川場村3.4箇所、昭和村13.4箇所である。以上の結果から、当町の高齢者1000人あたりのサロン数は、圏域市町村中第3位で、県平均よりも高い水準になっている。</p>
	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	<p>①生きがいを感じている高齢者の割合は、目標値86.0%に対し実績値77.6%と8.4ポイント下回った。</p> <p>②65歳平均自立期間は、男性17.84歳に対し実績値17.34歳と0.5歳下回った。また、女性20.63歳に対し実績値20.41歳と0.22歳下回った。</p> <p>③要介護認定率は、目標値19.3%に対し実績値21.3%と2.0ポイント下回った。</p> <p>④老人クラブ数・会員数は、目標値(クラブ数39箇所、会員数2,480人)に対し実績値(クラブ数39箇所、会員数2,393人)となり、クラブ数は目標どおりであったが、会員数は87人下回った。</p> <p>⑤生きがいサロン数は、目標値37箇所に対し実績値31箇所と6箇所下回った。</p> <p>⑥見守り支援員数は、目標値220人に対し実績値366人となり、146人増と大幅に上回った。</p>
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。	
④ 目標値を大きく下回った。		
成果実績に対する取り組みの総括	<p>①介護保険給付費は2,205,919千円となり前年比107%となっているが、介護認定高齢者の在宅での生活支援、介護の経済的な負担軽減に寄与している。</p> <p>②緊急通報システムを新たに9件導入し、合計39件のひとり暮らし高齢者世帯に導入された。</p> <p>③自立型ホームヘルプサービス事業による生活援助(209回)や通院介助(555回)は、ひとり暮らしで軽度の要介護者等の健康状態の維持や日常生活の支援に役立っている。</p> <p>④要介護状態の進行抑制等を目的とした生活管理指導短期宿泊事業で延べ252日の利用があり、ひとり暮らし高齢者等の健康維持が図られた。</p> <p>⑤老人クラブ活動支援事業は、団体活動を通じた社会参加への機会が確保され、閉じこもりの解消に結びつくなど、2,393名の高齢者の健康増進や生きがいづくりに役立っている。</p> <p>⑥在宅生活の継続と介護費用の経済的負担の軽減を図るための高齢者等紙おむつ支給事業を、314名の要介護(要支援)者が利用した。</p> <p>⑦見守り支援員が、対策会議(5回)や消費者被害講習会(2回)を開催し、ひとり暮らし高齢者等を取り巻く諸問題の対策に取り組んだ。</p> <p>⑧介護保険給付費の抑制を目的とした介護予防講習会を開催し、26名の参加者が安全な介助方法等の介護技術を習得した。</p> <p>⑨第6期みなかみ町高齢者保健福祉計画を平成27年3月に策定した。</p>	

基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
1 介護予防の充実	要支援者には予防給付、虚弱高齢者には二次予防事業、元気高齢者には、一次予防事業・介護予防事業というように、高齢者の状態ごとに異なる事業を展開してきたため、支援・サービスの連続性が担保されない。 また、住み慣れた地域での生活の継続を目指すためには、高齢者の心身機能の変化に関わらず、なじみの場所に届けられる地域づくりをおこなう必要がある。	単純な「支える側・支えられる側」の関係を超えて、支えられる側も支える側になりうる「住民の支え合いの仕組みづくり」の構築に向けて、地域の自発的な取組意欲により、高齢者なら誰でも参加できる「体操教室」や「サロン」などのふれあいの居場所づくりを支援する。
2 生きがいづくりと社会参加の促進	趣味やレジャーに生きがいを感じる高齢者の割合は依然として高いが、次いで家族との時間の割合が高い。しかし友人などとの交流に生きがいを感じる高齢者の割合が前年度よりも減少し、逆に少数ではあるが、自分自身の成長を生きがいとしている高齢者が増えつつある。	高齢者が自分の興味関心の持てる活動に継続的に参加することで、生活を活性化させ、そのことで心身機能が維持され、結果として介護予防に繋がるような自立支援に資する新しい住民の支え合いの仕組みづくりに取り組む。
3 生活支援の充実	人口減少が進む中、高齢者人口は増え続け、ひとり暮らし・ふたり暮らしの高齢者世帯が増加しているが、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で生活が継続できるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを速やかに構築することが求められている。	地域の医療資源や介護サービス、介護保険外サービスの資源の把握に努め、医療と介護の連携に繋がる取り組みを検討していく。 またボランティアや民間企業等の多様な主体が生活支援サービスを展開できるように、地域資源の開発やネットワーク化に取り組む生活支援サービスコーディネーターを支援していく。

02 高齢者福祉の充実

02-01-000001		担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		1,186,568円					
自立支援型ホームヘルプサービス事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費		
事業概要	手段と実績	自立型ホームヘルプ事業 生活援助 209回 20 9時間 通院介助 555回			対象	概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等であって在宅で日常生活を営むのに支障のある要介護状態が自立の方となります。通院援助は上記内容かつ要支援1及び2の方です			意図	ヘルパーの訪問により安否の確認や調理、買物、掃除、身の回りのお世話により生活の向上が図れる。定期的な受診により健康状態の維持及び安心感が得られる。		
	生活援助利用回数(時間)	平成25年度	平成26年度	単位		生活援助利用者数(要介護状態 自立の方)	平成25年度	平成26年度		単位	要介護者認定者率	平成25年度
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等	○ 目的妥当性	× 有効性	○ 効率性	○ 公平性	コスト		削減 維持 増加			
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果	向上	維持	低下	○	×
全体総括		ひとり暮らし高齢者等がヘルパーの支援等により寂しさや不安から解消され安心した生活が送れ在宅での生活が維持でき在宅で暮らせる。しかし、自立支援型ホームヘルプ事業は誰でも使えるものではないので審査、決定の判断が難しい。			今後の改革改善案	核家族化や高齢化が急速に進み、これに対応するには介護保険に頼るしかありませんが、介護保険を使えない人でもみなかみ町で安心して暮らせることができるよう自立型ホームヘルプサービス事業や介護保険以外の介護予防サービス等を充実させることも必要である。			課題とその解決策	ホームヘルプサービスを委託できる訪問介護事業所が各地区に1事業者のみなので介護保険のホームヘルプサービスも含め希望のサービスに対応できない場合があるので委託できる訪問介護事業所を増やしサービスに対応できるようにする必要がある。		

02-01-000002		担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		1,105,090円					
生活管理短期宿泊事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費		
事業概要	手段と実績	実利用者 4人 延利用日数 221日			対象	65歳以上のひとり暮らし高齢者等であって基本的な生活習慣が欠如し、体調不良などに陥った高齢者及び家族等の虐待があり、一時避難を要する高齢者			意図	基本的な生活習慣を改善し在宅で生活できるように指導する。		
	生活管理指導短期宿泊事業実利用者	平成25年度	平成26年度	単位		高齢者人口	平成25年度	平成26年度		単位	要介護認定者率	平成25年度
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等	○ 目的妥当性	× 有効性	○ 効率性	○ 公平性	コスト		削減 維持 増加			
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果	向上	維持	低下	○	×
全体総括		処遇困難者の場合、利用中に次の行き先を見つけないければならぬケースが多いため宿泊期間が長期化する傾向があった。身体的には在宅生活が可能でも資金がない生活困窮者の場合は、生活保護費が受給できないか利根沼田保健福祉事務所へ相談するが高齢者の場合、養護老人ホームへ入所措置してもらいたいと取りついでもらえない場合があるのでケース会議を多く開催し生活管理短期宿泊事業後の処遇を早く決定し入所が長引かないようにしたいと思います。			今後の改革改善案	処遇困難事例の対象者では、宿泊期間が長期化する傾向にあるため、入所する前の段階で関係者でケース会議を開き方向性を決めて、他の福祉事業との連携を図ることにより入所期間が短縮できるよう検討する必要がある。			課題とその解決策	他の高齢者福祉事業との連携を強化し、ケース会議等の開催頻度を多くすることを検討する。		

02-01-000003		担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費		1,698,436円					
二次予防高齢者把握事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	1介護予防事業費	目	1二次予防事業費		
事業概要	手段と実績	生活機能健診受診者数 4,137人 二次予防高齢者決定数 1,055人 ※H25に集団検診時(財団委託方式)から個別郵送に切り替えたことで受診者数のとらえ方が変更された。			対象	町内の高齢者(要支援・要介護認定者除く)			意図	健康であっても、問診票をチェックすることで、筋力や体力の衰え、生活の不活発さなどの生活機能について自分自身で確認できるようになる。		
	生活機能評価健診受診者数(回収者数)	平成25年度	平成26年度	単位		高齢者数(要支援・要介護認定者除く)	平成25年度	平成26年度		単位	生活機能評価健診受診者数(回収者数)	平成25年度
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等	○ 目的妥当性	× 有効性	○ 効率性	○ 公平性	コスト		削減 維持 増加			
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果	向上	維持	低下	○	×
全体総括		個別郵送としたことで、把握できていなかった高齢者からも何らかの返信があり、受診率はあがった。しかし、個々で記入して返信された問診票を紙面で確認し、該当者には電話連絡をし介護予防事業に誘うという形だったため、地域の高齢者の様子を細かく把握することができず、二次予防高齢者に本当に該当しているのか見極めが必要となった。高齢者の様子がしっかりと把握できる方法を考えたり見極める力を養う必要がある。また、未受診者についての対策を今後していく必要がある。			今後の改革改善案	生活機能評価の目的を周知し、健診受診率をアップして事業対象者をより多く把握する。			課題とその解決策	未受診者対策及び生活機能評価の目的の周知と今後の介護予防事業への取り込み方法の検討H27以降の介護保険制度改正に伴う介護予防事業対象者の把握方法と適用範囲の検討は急務となっている。		

02 高齢者福祉の充実

02-01-000004 介護予防普及啓発事業		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	1,126,669円						
		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	1介護予防事業費	目	2一次予防事業費			
事業概要	手段と実績	・保健師による健康相談・健康教育・講師による講話			対象	介護認定を受けた人を除いた、65歳以上の高齢者			意図	疾病及び加齢等に伴う心身の機能低下および孤立・閉じこもりを防ぎ、住み慣れた地域でいきいきと生活できる。			
	開催回数	平成25年度	平成26年度	単位		65歳以上人口	平成25年度	平成26年度		単位	教室参加者の教室における満足度	平成25年度	平成26年度
			257	158	回		7,071		人			92.7	%
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 規模縮減 <input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性		<input checked="" type="radio"/> 有効性	<input checked="" type="radio"/> 効率性		<input checked="" type="radio"/> 公平性		コスト			
	全体総括	事業実施において、対象者及び意図の選定は適切であるが、開催地域が限局されているため、受益者が公平になっていない。サロン事業との連携により、成果の向上及び人件費の削減が可能である。開催地域が限局されているため、利益を受けられない住民がいる。			今後の改革改善案	・現状分析を行い、サロン事業との連携について検討する。			課題とその解決策	・現在参加している人の意向は確認できるが、参加していない人の意向が把握できない。・参加者からは好評を得ているため、事業のサロンへの移行がしにくい。			

02-01-000005 地域介護予防活動支援事業		担当組織	町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費	54,100円						
		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	1介護予防事業費	目	2一次予防事業費			
事業概要	手段と実績	連絡会、スルアップの研修会の開催。介護予防事業への協力依頼			対象	地域リハビリテーション広域支援センターで実施している介護予防サロンの中級研修終了者			意図	介護予防に関する知識や技術等の情報提供により介護予防サロンのスルアップ。サロンの運営支援をし自主活動を行ないやすくする。			
	サロン開設数	平成25年度	平成26年度	単位		高齢者人口	平成25年度	平成26年度		単位	上級サロンの登録者数	平成25年度	平成26年度
			29	30	件		5,594	7,210	人		24	25	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 規模縮減 <input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性		<input checked="" type="radio"/> 有効性	<input checked="" type="radio"/> 効率性		<input checked="" type="radio"/> 公平性		コスト			
	全体総括	介護予防サロンの周知がまだまだ不十分で地区に偏りが大きい。上級サロンのスルアップにより、行政主導でなく住民主導の介護予防活動を推進し、活気のある地域づくりができるようにしていく必要がある。			今後の改革改善案	活動できる場の提供。自主活動推進の後の後方支援。介護予防サロンの自身が継続的・意欲的に活動できる体制を作る必要がある。介護予防サロンの同士が相互に協力しあえる体制づくり。			課題とその解決策	介護予防サロンの活動を住民に周知させる事で地域で活動しやすくなる。活動の成功例を紹介したり、活動に消極的な地区に対しては、近所の特定の誰かの為にその人を連れ出す手段として集まれる機会を提供する等極小規模からでも取り決めるよう支援。介護予防サロンの地域毎の偏りを無くせるようサロンの数を増やすと共にお互いの協力体制をつくれるよう支援。			

02-01-000006 介護予防ケアマネジメント事業		担当組織	町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費	108,817円						
		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	2包括的支援事業費	目	1介護予防ケアマネジメント事業費			
事業概要	手段と実績	介護予防ケアプラン作成。要介護認定申請代行			対象	特定高齢者、要支援1・2認定者			意図	要介護状態になる事を予防すると共に可能な限り地域で自立した生活を送れるよう支援する			
	居宅支援事業所委託者数	平成25年度	平成26年度	単位		要支援認定者数	平成25年度	平成26年度		単位	要介護認定者数	平成25年度	平成26年度
			121	158	人		467	515	人		1,003	1,029	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 規模縮減 <input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性		<input checked="" type="radio"/> 有効性	<input checked="" type="radio"/> 効率性		<input checked="" type="radio"/> 公平性		コスト			
	全体総括	計画作成・アセスメント・モニタリング・評価の方法について、どのように行なったら良いか等悩みながら業務を行なっている。			今後の改革改善案	何かあった時に備えての申請でなく、必要時に申請を行なって適正にサービス利用につながるよう、住民の方に介護保険制度についての理解を得る。対象者が絞られる事で、要支援者への関わりが密に持てる。			課題とその解決策	①要介護状態になる事を予防し、介護保険の申請をしなくても生活できるよう、高齢者が自ら元気になり、周りの人も元気にする仕組みを地域に作る。②ケアプラン作成、モニタリング等を効率良く行えるよう勉強会を行なう③介護保険サービス利用の無い利用者に対し適正にサービス利用につながるよう、介護保険制度についての説明を行い理解を得る。			

02 高齢者福祉の充実

02-01-000007 地域包括支援センター運営事業				担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費 3,026,449円					
予算科目 会計 介護保険特別会計				款 3地域支援事業費		項 2包括的支援事業費		目 5地域包括支援センター事業費				
事業概要	手段と実績 総合相談件数 188件 介護予防サービス計画作成数(直営、委託) 3,496件	対象		高齢者(総合相談) 介護度が要支援(1・2)と判定され介護予防サービスを利用しようとする高齢者		意図 高齢者の総合相談及び要支援者に介護予防サービスを提供する事によって、介護状態への進行抑制と介護負担の軽減を図り、自立した在宅生活を支援する。						
		総合相談件数	平成25年度	平成26年度	単位			65歳以上の人口	平成25年度	平成26年度	単位	要介護認定者数
		179	188	件	7,071	7,210	人	1,003	1,029	人		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 ○ × ×	
	全体総括 平成18年度に新たな枠組みとして地域包括支援センターが設置されたが、今まで経験のないケアマネジメント業務が新たに加わった事により、業務の不慣れから想像以上の時間を要す現状がある。月ごとの書類作成時間が決まっていることから、時間外勤務時間が多くなってしまっている。		今後の改革改善案 地域支援センターの運営にあたり、3職種の自前の手当ができないことにより、派遣や臨時職員対応を余儀なくされており、職員の資格取得もしくは中途採用などの手段により解消する必要がある。		課題とその解決策 行財政改革の中の定数管理の必要性はあるが、必要職種の採用について検討の必要がある。またH27年度以降介護保険制度改正に伴う地域包括支援センターの役割とその強化に伴う人的配置や実施場所等の検討を早急に行い、今後の町の介護予防事業推進に適切に対応する必要がある。							

02-01-000008 地域自立生活支援事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費 1,293,600円					
予算科目 会計 介護保険特別会計				款 3地域支援事業費		項 3任意事業費		目 3任意事業				
事業概要	手段と実績 地域自立生活支援事業(高齢者温泉活用交流事業) 実施回数 55回	対象		町内に居住の65歳以上の高齢者		意図 高齢者の健康状態の維持増進及び要介護状態への進行を予防し生き生きと生活を送れるようにする。						
		実施日数	平成25年度	平成26年度	単位			町内に居住の65歳以上の高齢者	平成25年度	平成26年度	単位	要介護認定率
		70	55	日	7,060	7,180	人	20	21	%		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 ○ × ×	
	全体総括 介護保険地域支援事業(高齢者温泉活用交流事業)を実施することにより年々、増加する介護給付費を抑え地域で自立した生活を送れる高齢者を増やし介護予防につなげていきたい 参加した高齢者が楽しく生き生きとした生活がおくれるようなプログラムを計画して支援していくことが必要である。		今後の改革改善案 全体総括のとおり		課題とその解決策 平成25年度までは、当事業は新治地区のみ実施していましたが平成26年度より全地区で事業を実施するにあたり町内のホテル、旅館、民宿等の温泉施設の協力が必要ですが、水上地区で協力できる施設がないので協力できる施設をみつけ全地区で事業を行い不公平感なくサービス利用者数の増大を図り要介護状態及び要支援状態になることを予防し高齢者が生き生きと在宅で暮らすことができるよう支援していくことが必要である。							

02-01-000009 介護予防サービス支援計画事業				担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費 16,860,875円					
予算科目 会計 一般会計				款 3民生費		項 1社会福祉費		目 7包括支援センター費				
事業概要	手段と実績 介護予防サービス計画作成介護予防サービス計画作成委託	対象		介護保険制度でその介護度が要支援と判定され、介護予防サービスを利用しようとする者		意図 要支援者に介護予防サービスを提供することによって、介護状態への進行抑制と介護負担の軽減を図り、いつまでも在宅で生活できるように支援する。						
		介護予防サービス計画作成数(直営分)	平成25年度	平成26年度	単位			要支援者数(3月末)	平成25年度	平成26年度	単位	介護予防サービス利用者数
		2,091	1,797	人	467	515	人	3,520	3,500	人		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 ○ × ×	
	全体総括 介護予防サービス計画と高齢者相談を一連の業務体系の中でワンストップサービスとして、行われることが、行政サービスとして最も良い方法だが、予防サービス計画作成事務に割かれる時間が多くなってしまい、相談業務の対応に遅れが目立った。		今後の改革改善案 介護予防サービス計画作成について、できる限り居宅介護支援事業所等に委託することで、高齢者相談業務への対応が充分できる。		課題とその解決策 居宅介護支援事業所の受託件数に制限があること、報酬単価が低価であることなどにより、委託件数に頭打ちが生じている。このため、新規契約事業所の開拓が今後も必要である。							

02 高齢者福祉の充実

02-01-000010 通所型介護予防事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費 4,032,828円		
予算科目 会計 介護保険特別会計 款 3地域支援事業費				項 1介護予防事業費		目 1二次予防事業費			
事業概要	手段と実績	(通年型) 通所型介護予防事業実施日数 141日 通所型介護予防事業実利用者 22人 通所型介護予防事業延利用者 779人(短期型9月~12月) 通所型介護予防事業実施日数 39日 通所型介護予防事業実利用者 56人 通所型介護予防事業延利用者 547人			対象 町内に居住の65歳以上の高齢者			意図 高齢者の健康状態の維持増進及び要介護状態への進行を予防し生き生きと生活を送れるようにする。	
	通所型介護予防事業実利用者	平成25年度	平成26年度	単位	町内に居住の65歳以上の高齢者	平成25年度	平成26年度		単位
平成25年度 21 平成26年度 22 人				平成25年度 7,060 平成26年度 7,180 人		要介護認定者 平成25年度 1,490 平成26年度 1,506 人			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト 削減 維持 増加
	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加
全体総括	通所型介護予防事業を実施することにより年々、増加する介護給付費を抑え地域で自立し元気な生活を送れる高齢者を増やし介護予防につなげていきたい 参加した高齢者が楽しく生き生きとした生活が出来るようなプログラムを計画して支援していくことが必要である。			今後の改革改善案 全体総括(振り返り、反省点)と同じ			課題とその解決策 健康診断により特定高齢者の認定となった方が通所型介護予防事業に参加し高齢者が元気になってもらいたいのので積極的にPRし参加者の増員を図りたい。		

02-01-000011 訪問型介護予防事業				担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費 376,214円		
予算科目 会計 介護保険特別会計 款 3地域支援事業費				項 1介護予防事業費		目 1二次予防事業費			
事業概要	手段と実績	通所型介護予防事業に参加できない者に対して訪問して口腔機能向上プログラムを実施した。			対象 生活機能評価で特定高齢者と認定された方で、通所型介護予防事業に参加できない者			意図 口腔衛生、口腔機能の向上の必要性を理解し、自分で口腔衛生や口腔機能改善に努めることができるようになる。	
	口腔機能向上訪問者数(実人員)	平成25年度	平成26年度	単位	口腔機能向上該当者数(通所型以外)	平成25年度	平成26年度		単位
平成25年度 13 平成26年度 12 人				平成25年度 318 平成26年度 657 人		口腔ケアの方法を理解し実施した者 平成25年度 12 平成26年度 12 人			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト 削減 維持 増加
	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加
全体総括	通所型介護予防事業でも口腔機能向上を実施し、本当に通所型に参加できない対象者を見極めアプローチする必要があると感じる。ただ、口腔機能向上のみでの教室組みは無理があるので、併せて検討する必要がある。			今後の改革改善案 通所型介護予防事業を工夫して口腔機能向上を実施する。本当に通所型に参加できない対象者を絞り出す。			課題とその解決策 毎年対象者として認定され、事業参加を呼びかけても受け入れない人に対するアプローチが後回しになっている。実施できる人数が限られているので、前向きに実施しようとする人が効果も上がりやすいので優先されている。		

02-02-000001 老人クラブ活動支援事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費 3,601,946円		
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 3老人福祉費			
事業概要	手段と実績	会員数 2,369人 クラブ数 39クラブ 主な事業 スポーツ大会、ゲートボール大会、講演会、地域支え合い事業、食生活指導業、介護予防事業等			対象 老人クラブ会員			意図 健康状態の維持増進及び生きがいづくりの提供	
	老人クラブ会員数	平成25年度	平成26年度	単位	高齢者人口	平成25年度	平成26年度		単位
平成25年度 2,393 平成26年度 2,369 人				平成25年度 7,060 平成26年度 7,180 人		老人クラブ加入割合 平成25年度 34 平成26年度 33 %			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト 削減 維持 増加
	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加
全体総括	老人クラブの活動により健康増進、介護予防、高齢者の親睦、孤独感の解消にもつながり高齢者がいきいきとした生活が出来るため必要な事業である。			今後の改革改善案 単位老人クラブの活動レベルの格差をなくすよう情報交換や研修会を行う。老人クラブも高齢化しているのが現状なので65歳前後の方に老人クラブに加入してもらい成果の向上を目指す必要がある。できるだけ、楽しい事業を計画に入れて会員ができるだけ多く参加できる事業を企画するよう努力する。			課題とその解決策 老人クラブの高齢化により会員数の減少しているため、65歳前後の方にできるだけ加入してもらえるよう積極的にPRしていく必要がある。若い人にとっては、老人クラブという名称に対する抵抗感があるようなら名称等変更できるか検討する。		

02 高齢者福祉の充実

02-02-000002 屋内ゲートボール場管理運営事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費 973,595円													
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 3老人福祉費														
事業概要	手段と実績			対象	主として、町内ゲートボール協会及び隣接地区住民。(消防団等。)			意図	健康な高齢期を送るために、冬期間も体を動かし人とのふれあいによる心身の健康づくり。											
	屋内ゲートボール場維持管理	平成25年度	平成26年度		単位	利用者数(延べ人数)	平成25年度		平成26年度	単位	利用者数(延べ人数)	平成25年度	平成26年度	単位						
廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
評価結果と今後の方向性	全体総括			今後の改革改善案	冬期間の長いこの地域に於いて、冬場の健康管理や家庭内に孤立し人とのふれあいが無く孤独に過ごす期間を少なくし生きがいのあるぬくもりに満ちた生活をおくれるためには、本事業は適切である。			課題とその解決策	夏期間の利用活用方法を考え、年間通しての利用率(町内全体)を上げていく。			人件費の削減については、業務時間の短縮に向け事務の効率化の実施が不可欠である。								

02-02-000003 老人福祉センター管理運営事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費 3,720,173円													
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 3老人福祉費														
事業概要	手段と実績			対象	主として65歳以上高齢者及び各種団体。			意図	高齢者の社会参加の場や生きがいづくり機会となる。趣味・レクリエーション活動や各種ボランティア活動の積極的参加。											
	老人福祉センター管理月数	平成25年度	平成26年度		単位	団体利用者数(延べ)	平成25年度		平成26年度	単位	団体利用者数(延べ)	平成25年度	平成26年度	単位						
廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
評価結果と今後の方向性	全体総括			今後の改革改善案	主として65歳以上の高齢者及び各種団体が利用しており、近年は月夜野地区の主に後閑区内の町民利用が多く見られ、生きがいづくりや趣味・レクリエーション活動の場となっている。			課題とその解決策	現在施設内に後閑区の事務所があり、利用者の地域も考えると後閑区に施設内全体の運営管理の移譲することが望ましい。			水道漏水工事を直営及び業者委託により行ったが、水道管の老朽化がひどく完全な修復はできなかった。								

02-02-000004 シルバー人材センター管理運営事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費 3,000,000円													
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 3老人福祉費														
事業概要	手段と実績			対象	シルバー人材センター登録者			意図	高齢者の就労機会の確保、生き甲斐づくりの提供											
	シルバー人材センター会員数	平成25年度	平成26年度		単位	65歳以上高齢者数	平成25年度		平成26年度	単位	シルバー人材センター作業回数	平成25年度	平成26年度	単位						
廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
評価結果と今後の方向性	全体総括			今後の改革改善案	高齢化が進行する中、働く意欲のある高齢者の就労機会を提供することは、生きがいの創造や収入にもつながり介護予防面でも効果があるため。			課題とその解決策	町がみなかみ町社会福祉協議会に委託費(23年度 710千円)を払い委託している事業であり今後、当事業を法人化し自立していくことが可能かどうかみなかみ町社会福祉協議会と協議し検討していく必要がある。			町がみなかみ町社会福祉協議会に委託している事業なので委託費の継続は必要である。当事業を継続していく上で予算は全て一般財源なので予算の確保が必要である。								

02 高齢者福祉の充実

02-02-000006				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 916,406円										
認知症高齢者権利擁護事業				予算科目 会計 介護保険特別会計		款 3地域支援事業費		項 2包括的支援事業費		目 3権利擁護事業費								
事業概要	手段と実績	相談件数 27件(成年後見等2件 高齢者虐待5件 困難事例11件 消費者被害9件)			対象	独居高齢者・認知症高齢者			意図	消費者被害に遭わないようになる。また福祉サービス利用支援により安心して生活できる。								
		相談件数	平成25年度	平成26年度		単位	独居高齢者	平成25年度		平成26年度	単位	相談件数	平成25年度	平成26年度	単位			
			34	27	件		1,011	1,042	人		34	27	件					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括	対象者選定を慎重に行う(基幹社協の担当者)がサービス利用できるのか不安になったり、利用までに時間がかかり利用を諦めてしまう事例も多いため、県社協等に働きかけ、利用しやすい検討する必要がある。			今後の改革改善案	利用対象者には、時間的に余裕を持って予め制度の説明をし、必要になったらすぐに利用できるように準備しておける体制作りを行う。			課題とその解決策	緊急なことも結構あるので、県社協にも改善をお願いする。								

02-02-000007				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 13,870円										
高齢者成年後見制度利用支援事業				予算科目 会計 介護保険特別会計		款 3地域支援事業費		項 3任意事業費		目 3任意事業								
事業概要	手段と実績	利用支援 1件 申立人の選定方法説明、書類作成支援、裁判所への同行等			対象	町長申立てを行う必要がある者のうち費用負担のできない低所得者			意図	成年後見制度の利用促進により、権利、財産等を保護することができる。								
		町長申立て件数	平成25年度	平成26年度		単位	介護保険において要介護認定2以上の方	平成25年度		平成26年度	単位	町長申立てにより成年後見人が選任された件数	平成25年度	平成26年度	単位			
			2	1	件		704	727	人		2	1	人					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括	高齢化社会に伴い、認知症高齢者が増加し成年後見制度の利用者が増えていると思われる。また、低所得や身寄りがいない者も増加しているため、今後も事業の推進に努める必要があると考えられます。			今後の改革改善案	研修会等に参加し研修資料等を参考に実績を蓄積し職員の資質の向上を目指す。			課題とその解決策	申請する方が増加し成年後見申請してから家庭裁判所の調査、審査後に後見人を選任できる方が少数なためなかなか決まらず相談から後見人の選任までかなりの時間を要してしまう。								

02-03-000001				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 59,405,980円										
老人保護措置事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費								
事業概要	手段と実績	現地調査や意見聴取、所要事項の調査、措置施設との協議			対象	65歳以上の高齢者であって環境上の理由及び経済的理由により居宅にて生活することが困難な者、または、虐待などで早急に保護しなければならない高齢者			意図	措置入所により、環境改善及び経済的な不安解消を図り、心身の健康の保持及び生活の安定を図る。								
		入所判定委員会の開催回数	平成25年度	平成26年度		単位	高齢者人口	平成25年度		平成26年度	単位	入所措置者数	平成25年度	平成26年度	単位			
			1	2	回		7,060	7,180	人		18	17	人					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括	養護老人ホームへ入所措置する前に、介護保険、家族等のあらゆる支援の可能性を探りどうしても町の保護措置制度が必要な人を見極める事が重要で大切なことである。			今後の改革改善案	生活困窮者が増加傾向にありこれに伴い困難事例の相談が多くなり養護老人ホームへの措置入所希望が増えておりますが、介護保険制度や他の高齢者福祉事業を利用してもどうしても対応困難な方を的確に判断して措置入所させる。また、措置入所の増加に伴う措置費の負担増が懸念される。			課題とその解決策	措置者の増加に伴う措置費の確保を交付税の中で図っていかなければならない。措置費は交付税で算定されていることですが一般財源として保護措置費を支払っており、公費負担が大きいので保護措置者の決定については、あらゆる観点から検討していくことが必要である。しかし、みなかみ町においては、身寄りがいないひとり暮らし高齢者の数が多く、今後、養護老人ホームへの入所を希望される方の増加が予想される。								

02 高齢者福祉の充実

02-03-000002 敬老祝い金支給事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		12,729,713円					
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費			目 3老人福祉費							
事業概要	手段と実績 敬老祝い金該当者865人の自宅へ敬老祝い金を手渡しで届ける。	対象			各到達年齢に応じた敬老祝い金を支給 77歳 80歳 88歳 90歳 99歳 100歳4月1日時点で、5年以上町内に居住し当年度中に上記年齢に到達する者			意図			長寿者に祝い金を支給することにより長寿を祝福するとともに町民の敬老意識の高揚を図る。			
		敬老祝い金各年齢支給該当者数	平成25年度 865	平成26年度 871	単位 人	敬老祝い金該当者数	平成25年度 865	平成26年度 871	単位 人	住み慣れた地域で暮らしたい割合	平成25年度	平成26年度	単位	74 %
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括	平成21年度から敬老祝い金の支給金額の大幅な見直しを行い予算が少なくなりましたが、対象者は、不満なく高齢になり祝い金がもらえたと喜んでいただき非常に好評でした。			今後の改革改善案	多年にわたり社会に貢献された老人を敬愛し長寿を祝うと共にその福祉増進に寄与するため、敬老祝い金を支給する事業で、敬老祝い金をもらえれば嫌に思う人はいませんが、高齢者が増え予算が厳しいので、現在の節目の年齢の見直しや税金を滞納している場合やあきらかに住所のみの方への支給について見直しの余地があるかと思われるので今後、検討していく必要がある。			課題とその解決策	改革した場合、今まで貰ってきた方や今度、対象になる方からの苦情等があるかと思われますので、広報等で町の財政状況を説明する必要がある。				

02-03-000003 要援護者情報管理事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		486,000円					
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費			目 3老人福祉費							
事業概要	手段と実績 借上料等伝票処理不具合等対応・修理依頼要援護者支援システムのカスタマイズ要援護者情報の入力・マップの作成	対象			要援護者(特に災害等有事の際に、避難に支援が必要者)			意図			要援護者の情報の管理ができるようにして、日頃の安否確認等に活用するほか、災害時等に避難支援に活用できるようにする。			
		トータルコスト	平成25年度 537	平成26年度 490	単位 千円	要援護者の登録数	平成25年度 177	平成26年度 177	単位 人	マップ提供地区数	平成25年度 5	平成26年度 5	単位 地区	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括	平成22年度から要援護者支援システム等の事業が新たに組み込まれたので、廃止はできない。しかし、防災関連事業等に組み込まれれば、廃止の可能性もある。			今後の改革改善案	他の事務事業に統合できると思いますが。但し補助金・交付金等の処理上問題が無ければ。			課題とその解決策	要援護者支援システムを活用して、情報の蓄積を図り要援護者マップを作成し、日頃からの要援護者の見守り等に活用したり、有事の際の安否確認や避難誘導に活用したりできるように、短期間で全庁的な対応を行うためには、専門的に行う部署を設けて、推進する必要がある。先進地にしても、かなりの時間をかけて整備されている状況がある。				

02-03-000004 緊急通報装置貸与事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		1,242,648円					
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費			目 3老人福祉費							
事業概要	手段と実績 申請に関する相談、現地調査及び意見聴取、利用状況調査	対象			概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等であって身体に緊急を要する疾病等を抱えている高齢者住民税非課税世帯(非該当者には、月2,940円で斡旋する。)			意図			緊急通報システムの設置により、緊急時の対応や安否確認によりひとり暮らしでも不安なく暮らせるようになる。			
		緊急通報システム申請件数	平成25年度 5	平成26年度 10	単位 件	高齢者人口	平成25年度 7,060	平成26年度 7,180	単位 人	緊急通報システム実利用者数	平成25年度 42	平成26年度 49	単位 人	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括	この事業は、ひとり暮らし高齢者及び身体障害者等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、その福祉の増進に資することを目的としているため申請受理から決定、設置まで迅速な対応を心掛けなければならない。21年度に1件、在宅で倒れていた方を安否確認にて発見でき孤独死を防止することができました。			今後の改革改善案	核家族化が進みひとり暮らしの高齢者数は増加傾向にあり、益々本事業への申請件数は増加することと推測される。速やかな調査、審査、判定し決定になった場合、至急高齢者の安全確保のため緊急通報システム設置する。できるだけ多くの方に設置するためには利用者に自己負担していただく必要がある。			課題とその解決策	予算の中でできるだけ多くの方に設置するためには利用者に自己負担していただく必要がありますが、今まで無料だったため切り替えが難しく、低所得者の場合、自己負担することができない場合がある。				

02 高齢者福祉の充実

02-03-000005 一人暮らし高齢者等配食サービス事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費 2,871,200円						
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 3老人福祉費							
事業概要	手段と実績	配食サービス実利用者数 115人 配食サービス延利用回数 3,760回		対象	65歳以上の一人暮らし高齢者等であって調理が困難で栄養のバランスが良い食事が摂れない高齢者			意図	バランスの摂れた食事を提供することにより高齢者等の健康の維持増進が図れ、配達の際訪問することにより本人の安否の確認ができる。				
	配食サービス実利用者数	平成25年度	平成26年度		単位	高齢者数	平成25年度		平成26年度	単位	孤独死発生件数	平成25年度	平成26年度
		108	115	人			7,060	7,180	人	0	1	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
全体総括		高齢者の低栄養の方のバランスの良い食事の提供は週1回では、健康保持の面からするとあまり効果が得られない。また、健康状態の把握及び安否確認の面からすると、週1回の訪問では緊急事態の発生を避けないので心配の方の支援には複合したサービスが必要である。			今後の改革改善案			高齢者の健康保持及び健康状態の把握、安否確認の面からすると現在の週1回より回数の複数化の検討が必要である。			課題とその解決策		
											現在の1事業者では、回数の複数化を図ることができないことから、依頼できる民間の弁当宅配事業者の検討を図る。配食サービスの回数複合化については、事業費に直結することから予算の確保が課題である。		

02-03-000006 高齢者住宅改造補修費補助事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費 200,000円						
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 3老人福祉費							
事業概要	手段と実績	26年度事業実績 1件		対象	60歳以上の一人暮らし高齢者等であって身体機能の低下による住環境工事が必要な高齢者で町民税非課税世帯			意図	高齢者が居宅をバリアフリー等の住宅改造をすることにより日常生活が快適におくれるようになる。				
	老人住宅改造件数	平成25年度	平成26年度		単位	高齢者人口	平成25年度		平成26年度	単位	実利用者	平成25年度	平成26年度
		0	1	件			7,060	7,180	人	0	1	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
全体総括		平成19年度より申請がなく実績はありませんが、当事業を知らない高齢者もいると思われるので、広報等で周知し希望者がいる場合は、県すこやか在宅支援補助金制度を利用して該当する場合については速やかに対応し、ひとり暮らし高齢者等が在宅で安全に暮らしていけるよう支援していきたいと思えます。			今後の改革改善案			現状維持して全体総括と同じ			課題とその解決策		
											当事業を知らない高齢者もいると思われるので、広報等で周知し希望者がいる場合は、県すこやか在宅支援補助金制度を利用して該当する場合については速やかに対応し、ひとり暮らし高齢者等が在宅で安全に暮らしていけるよう支援していく必要がある。しかし、利用者が増えた場合は一般財源の増となることから予算確保が課題となり、希望者についても該当するかどうか的確な判断が求められる。		

02-03-000007 在宅介護介護者慰労事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費 3,840,000円						
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 3老人福祉費							
事業概要	手段と実績	介護慰労金該当者 32名		対象	介護認定により、要介護4又は5と認定された65歳以上の高齢者を居宅で1年以上継続して介護している介護者			意図	家族による介護の苦勞をねぎらい、精神面、経済的負担の軽減を図り在宅介護を支援する。				
	在宅介護慰労金該当者数	平成25年度	平成26年度		単位	高齢者人口	平成25年度		平成26年度	単位	在宅介護慰労金該当者数	平成25年度	平成26年度
		31	32	人			7,060	7,180	人	31	32	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
全体総括		この事業の見直し余地としては、成果向上のための制度の周知と、1件12万円という交付金額を変更することが考えられる。支給金を増額させれば、家族の在宅志向がより施設の入所が減り介護給付費がおさえられる可能性がある。			今後の改革改善案			有効性の観点から成果を向上させるため、該当者に対して申請漏れのないよう制度の周知を図っていく。			課題とその解決策		
											在宅介護慰労金の支給金額を引き上げるためには、一般財源の増となることから予算確保が課題となる。		

02 高齢者福祉の充実

02-03-000008 高齢者日常生活用具給付等事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費 0円		
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費			目 3老人福祉費		
事業概要	手段と実績 平成26年度事業実績なし			対象 65歳以上の高齢者であって認知症などに一般的な生活用具を用いる事が困難な高齢者	意図 対象者の経済的負担を図り在宅で自立した日常生活をおくれるよう日常生活用具を給付する。				
	申請件数	平成25年度 0	平成26年度 0		単位 件	実利用者数	平成25年度 0	平成26年度 0	単位 人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案 県の補助事業になっており、過去の実績はありませんが生活援助が必要な高齢者は増加しておりますが、当事業のことを知らない人が多いと思われるので広報等で周知し高齢者が在宅で安心して暮らせるよう今後、検討が必要である。			課題とその解決策 生活援助が必要な高齢者は増加しておりますが、老人日常生活用具給付事業は利用実績がなく、当事業のことを知らない人が多いと思われるので広報等で周知し積極的にPRしていくことが必要である。		
	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×								

02-03-000009 高齢者等紙おむつ支給事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費 4,935,480円		
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費			目 3老人福祉費		
事業概要	手段と実績 紙おむつ等販売額 2,468千円 助成登録者 300人			対象 65歳以上の高齢者であって介護認定において要支援1以上と認定され、紙おむつ等が必要な者(在宅で生活している者に限る)	意図 在宅での生活を継続させるとともに、経済的支援策として紙おむつ等の購入負担軽減				
	紙おむつ販売額	平成25年度 2,318	平成26年度 2,468		単位 円	要介護認定者	平成25年度 1,443	平成26年度 1,506	単位 人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案 県の補助事業を利用し紙おむつ等を低料金で提供ができ好評で紙おむつ助成制度の登録者が増加している。また、紙おむつ等を買に行けない高齢者については、介護サービスを受ける際、配達してもらえる面もあり好評です。			課題とその解決策 今後も、高齢者の生活実態の把握に努めるとともに、ニーズを的確に捉えながら高齢者が在宅でいきいきと安心して暮らしていけるようサービス向上に向け継続して取り組む 県の補助事業(在宅すこやか生活支援事業)により行っている事業のため利用者が大幅に増える場合は一般財源も増えることから予算の確保が課題となる。		
	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×								

02-03-000010 高齢者及び要介護者世帯冬期生活支援事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費 100,000円		
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費			目 3老人福祉費		
事業概要	手段と実績 実利用者数 6名(除雪支援) 支援回数 10回(除雪支援)			対象 65歳以上のひとり暮らし高齢者であって積雪により在宅で生活を営むのに支障のある高齢者で町民税所得割非課税世帯	意図 65歳以上のひとり暮らし高齢者であって積雪により在宅で生活を営むのに支障のある高齢者で町民税所得割非課税世帯				
	除雪支援回数	平成25年度 8	平成26年度 10		単位 回	実除雪支援者数	平成25年度 7	平成26年度 6	単位 人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案 緊急避難的要素があり高齢者が在宅で安心して暮らせるようボランティアと連携し協力しながら当事業を行う必要があると思います。また、当事業があることを知らない高齢者がいるため広報や民生委員を通じPRしていきたいと思います。			課題とその解決策 補助事業でないため、全額一般財源なので予算の確保が課題となる。		
	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×								

02 高齢者福祉の充実

02-03-000011 高齢者等見守り支援事業		担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費 円	
予算科目		会計	款	項	目	
事業概要	手段と実績	対象			意図	
	徘徊者捜索活動 消費者被害対応 連絡協議会開催 認知症サポーター養成講座 消費者被害啓蒙活動	平成25年度	平成26年度	単位	65歳以上高齢者 障害者 支援者	・対象者の方が見守りや声かけを受け、安心して生活できるようにする。 ・認知症、高齢者の方への理解を深め、見守り・声かけ・捜索に協力するようになる。
評価結果と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策	
廃止・休止等	○ 目的妥当性	×	有効性	○ 効率性	○ 公平性	コスト
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 ○ × 低下 × ×
会議等開催回数		4	5	回	65歳以上高齢者	一人暮らし高齢者
					7,021	7,210 人
						1,012 1,042 人
地域や関係機関、支援団体及び行政機関などが相互連携を図り、情報共有がスムーズにできるように体制を整備していく。						

02-03-000012 地域密着型サービス事業者等指導監査事業		担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費 円	
予算科目		会計	款	項	目	
事業概要	手段と実績	対象			意図	
	指導監査は隔年で指導を実施するため、H26年度は実績なし。 地域密着型(介護予防)サービス施設の検査数	平成25年度	平成26年度	単位	町内に設置された地域密着型施設(グループホーム)	地域密着型施設の運営が適法に行われ、安定した運営と、質の高いサービスの提供できるようにする。
評価結果と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策	
廃止・休止等	○ 目的妥当性	○ 有効性	○ 効率性	○ 公平性	コスト	
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 ○ × 低下 × ×
地域密着型(介護予防)サービス施設の検査数		0	0	箇所	地域密着型(介護予防)サービス施設数	指導件数
					5	5 人
						0 0 件
現状維持が適当。		介護報酬の改定や見直しにより、介護事業者の必要とする情報を指導・提供していくことにより、介護サービスの向上に繋げていく。			マニュアルで示されている内容に基づき、短時間のうちに正確な調査をすることが求められることになるが、制度の複雑さや業務内容が多岐にわたるため、専門的な知識を有する職員を複数、育成するか、指導や管理等が容易となるシステムの導入を速やかに検討することが必要であると考えられる。	

02-03-000013 認知症高齢者家族の集い(ふきのとうの会)事業		担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費 円	
予算科目		会計	款	項	目	
事業概要	手段と実績	対象			意図	
	家族の集い(相互の情報交換)	平成25年度	平成26年度	単位	認知症等の理由で介護が必要な高齢者を抱える家族	認知症等の理由で介護が必要な高齢者を抱える家族家族相互での情報交換を通して認知症や対処方法について学び適切に対応する事で介護負担の軽減を図り健康で永く介護ができるようになる
評価結果と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策	
廃止・休止等	○ 目的妥当性	×	有効性	○ 効率性	○ 公平性	コスト
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 ○ × 低下 × ×
家族の集い開催回数		4	4	回	家族の会登録者数	相談会相談者数
					25	26 人
						5 4 件
介護家族相互の忌憚ない情報交換が参加者が少ない事で充分に行えない。この事が次回の参加者の減少につながり活気がなくなっている。事業の周知が不十分であるため会の存在を知らない介護者も多い。周知方法・参加への勧誘方法について検討が必要である。町内1カ所での開催のため公共交通機関を利用した参加が困難な家族もいる。		介護を行なう家族だけでなく、本人も含めた集いの企画。介護家族同士誘い合い参加できる様な工夫。認知症家族の会が集まる以外に介護家族同士情報交換、支援等行える様な体制づくり。会への参加が難しい介護家族に対し、介護が終了した為家族の会への参加はしていないが、介護の経験や支援方法についてアドバイスをしてくれる旧会員への協力依頼。			認知症への理解の不充分さから対応方法が判らず混乱し、適切な対応を行えず精神的・身体的に追い詰められて疲労困憊し、共倒れになることが防げるよう、又、認知症が進行してからでなく軽症のうちから気軽に相談を行える様な環境及び体制づくりを行なう。誰もが認知症についての正しい知識を持ち地域全体で認知症の人や家族を支えられるようにする為にも認知症サポーターの養成、要援護者地域支え合い事業、高齢者等支援ネットワークとの連携を図って行く。	

02 高齢者福祉の充実

02-03-000014 高齢者世帯等ごみ袋無償配布事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		1,000,725円			
予算科目				会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費		
事業概要	手段と実績	福祉ゴミ袋各配布該当世帯に福祉ごみ袋(小)を配布することにより経済的負担の軽減とごみの排出量減量化の周知及び啓発活動			対象	65歳以上ひとり暮らし高齢者世帯 1,042 " ひとり暮らし高齢者世帯 884 " 高齢者のみの世帯 55			意図	対象者の経済的負担の軽減を図ると共に配布する際、訪問することにより高齢者の状態の把握や安否確認ができ安心が得られる。		
		民生委員への説明	平成25年度	平成26年度		単位	ひとり暮らし高齢者世帯	平成25年度		平成26年度	単位	配布した世帯数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		× 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策				
6月1日現在で65歳以上のひとり暮らし及びふたり暮らし高齢者世帯、生活保護費受給世帯の対象世帯に福祉ごみ袋(小)を80枚配布することにより経済的負担の軽減と共に配達し訪問することにより安否確認を行うことができ対象者から安心が得られ大変好評でしたが、ひとり暮らし世帯に配布する必要があるのかとの意見もあり来年度の配布対象者について検討が必要かと思われました。指定ゴミ袋の金額が高いのは事実なので、この事業とは別問題ではありますが、事業のきっかけはこの理由なので環境担当課でも検討してもらいたいと思います。				福祉ごみ袋の配布枚数、サイズ及び配布対象者の検討 対象が65歳以上の高齢者全員でなく、ひとり暮らし及びふたり暮らし世帯、生活保護受給世帯に限定されているため不公平感があります。				年々、ひとり世帯、ふたり世帯が増加しているため一般財源が増えることから予算の確保が課題となる。				

02-03-000015 地域支え合い体制づくり事業費補助金交付事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		1,525,272円			
予算科目				会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費		
事業概要	手段と実績	タブレットを利用した通信システムによる買い物支援システムの構築			対象	65歳以上の高齢者			意図	町内の店舗で日用品が購入できる		
		タブレットの設置台数	平成25年度	平成26年度		単位	65歳以上の高齢者	平成25年度		平成26年度	単位	タブレットの利用注文回数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		× 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		× 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策				
高齢者の実態調査では、買い物に出かける頻度を聞いたところ、週に1回の割合が最も高いのは藤原校区である。また、現在の生活で不安に感じていることで、買い物できないことの割合が一般高齢者で高かったのは藤原校区であり、要介護者等で同様の設問に対し高い割合を示したのは旧幸知小校区であった。さらに実証実験での結論のひとつとして、電話注文による商品購入や、生協等の活用により日用品が容易に購入できる人の割合が予想以上に高かったことや、対象としていた地区で買い物困難者の情報を民生委員から提供を求めたが、該当者が居なかった。				買い物難民の解消のため、町の商工会が中心となり、町内6店舗が開設するネットスーパーによる買い物支援および配達システムを構築し、実際にシステムを稼働してその利便性と普及への実現性について、実証実験したが、買い物に対するニーズが少ないことや、家族が買い物をして届けること、店舗によっては無料で送迎して自店で購入できる仕組みに取り組んでいるところもあった。また詐欺事件が横行している時勢柄、高齢者の警戒心が強く、飛び込みで訪問し指導することが困難であることが理解出来た。				タブレットの操作方法を講習することにより、テレビやラジオなどと同様に身近な機器であるということに気づかせる取り組みが必要である。また、認知症の予防にも寄与できるような仕組みとするしかけづくりが望まれる。				

02-03-000017 福祉センター管理運営事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		919,674円			
予算科目				会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費		
事業概要	手段と実績	*通年型(社協) 通所型介護予防事業実施日数 150日 通所型介護予防事業実利用者 22人 通所型介護予防事業実利用者 778人 *短定期型9月~12月(包括) 通所型介護予防事業実施日数 39日 通所型介護予防事業実利用者 51人 通所型介護予防事業実利用者 547人			対象	町内に居住の65歳以上の高齢者			意図	高齢者の健康状態の維持増進及び要介護状態への進行を予防し生き生きと生活を送れるようにする。		
		通所型介護予防事業実利用者(通年型)	平成25年度	平成26年度		単位	町内に居住の65歳以上の高齢者	平成25年度		平成26年度	単位	要介護認定者
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策				
施設の管理運営を委託しているが、建物建設時には想定していなかった建物本体の損傷箇所が目立ったり、また使用している設備も老朽化しているものが数多く存在することから、必要に応じて建物等の延命措置を講じていく他に手立では無いと思われる。				全体総括に同じ。				在宅で介護サービスを必要としている高齢者が増える中、快適な利用環境が提供できるように管理者と連携を図ることが適切と考えられる。				

02 高齢者福祉の充実

02-03-000018 高齢者保健福祉計画進捗管理事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 円					
予算科目 会計 款				項 目									
事業概要	手段と実績	介護保険事業計画に定められた内容の精査			対象	介護保険被保険者			意図	介護が必要となった場合に、適切な介護サービスを受けられる状態になる			
		計画書作成	平成25年度	平成26年度		単位	介護保険の被保険者数(第1号)	平成25年度		平成26年度	単位	要介護認定者	平成25年度
				100	冊		7,082	7,110	人		1,443	1,554	人
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	年々増加する介護給付費の抑制と、要介護状態とならないように予防対策の充実を図るため、介護予防サービスのうち、通所介護と訪問介護のサービスを新規に事業化する必要があり、本来であれば第6期計画に掲載することになる訳だが、国の制度改正の遅れなどから具体的な議論には至らなかった。				新たな介護予防・日常生活支援総合事業を計画し、実施することが求められている。				既存の高齢者福祉に関する事業の整理や、近隣市町村の動向などの把握、新規事業の実施に必要なサービス事業者の確保			

02-03-000019 介護保険利用者負担軽減事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 87,259円					
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 目 6介護保険費									
事業概要	手段と実績	社会福祉法人等利用者負担軽減確認の交付補助金の交付事務			対象	社会福祉法人等が行う介護保険を利用する低所得者			意図	低所得の高齢者が介護保険を利用しやすくする			
		申請件数	平成25年度	平成26年度		単位	被保険者数	平成25年度		平成26年度	単位	介護認定者の中で申請割合	平成25年度
			60	40	件		7,114	7,210	人		4	2.6	%
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	介護保険は制度改正がほぼ毎年あり、受給者負担や事務負担が増えている状況にある。年金の受給額は減少しており、反面サービスを必要とする人数は増えており、制度全体の負担傾向はなんとなく増えたい、現状維持が適当。				被保険者に対する本制度の趣旨普及と社会福祉法人からの趣旨普及のための積極的な取り組みを促す。				社会福祉法人が軽減額を一部負担することになるため、積極的な適用と制度周知をためらう事業者も多く、社会福祉法人の役割についても一度理解を求めて行かなければならない。			

02-03-000020 生活保護者主治医意見書作成事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 14,040円					
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 目 6介護保険費									
事業概要	手段と実績	認定を希望する該当者に対し、保健福祉事務所と調整した。該当者がいなかったため、実績はない			対象	介護サービスを希望する40歳以上、65歳未満の生活保護者			意図	必要な時に適切な介護サービスを受ける。			
		40～64歳の生活保護者である要介護認定申請者数	平成25年度	平成26年度		単位	40～64歳の生活保護者数	平成25年度		平成26年度	単位	40～64歳の生活保護者である要介護認定申請者数	平成25年度
			0	3	件		21	19	件		0	16	%
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	2号介護保険被保険者の年齢になった生活保護者に対する介護サービスの受給についての事務であり、単に介護保険の運営のみならず、生活保護事業とも大きく関わっている。適切な運営を今後も図っていくことで、安心・安全な住民の暮らしを支えることが出来る。				当事業は40～64歳の生活保護者の、介護サービスを希望する際の事業である。医療保険ないし年金から介護保険料を納めることで、介護サービスを利用する介護保険制度と併せて、住民の生活を支える事業である。生活保護事業を担当する県との十分な連携をもとに、適切に運営を続けていくことが望ましい。				今年度は昨年度以前に比べて、申請件数が増加した。全体の介護サービス利用者の中で少数である、65歳以上の住民が介護サービスを希望していることであり、生活保護を担当する県と更なる連携を重ねていく事が求められる。			

02 高齢者福祉の充実

02-03-000022 介護納付金事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 178,214,467円						
予算科目 会計 国民健康保険特別会計 款 6介護納付金				項 1介護納付金				目 1介護納付金						
事業概要	手段と実績 社会保険診療報酬支払基金から送付される納付書により納付	対象			国民健康保険者のうち介護保険対象者			意図			医療保険により介護保険料を徴収することにより被保険者の負担を軽減する			
		年間平均被保険者数	平成25年度	平成26年度	単位	年間平均被保険者数	平成25年度	平成26年度	単位	負担が軽減されたと感じる割合	平成25年度	平成26年度	単位	
	183	178	百万	7,075	6,724	人	0	0	%					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減	維持	増加	成果	向上	維持	低下	○	×
全体総括	国保税の中に介護納付金分が含まれており、取めなくてはならないため現状維持の運営を行う必要がある。				国保税の中に介護納付金分が含まれており、取めなくてはならないため現状維持の運営を行う必要がある。				改善余地は無いため現状維持で行う。					

02-03-000023 介護保険料賦課徴収事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 4,460,388円						
予算科目 会計 介護保険特別会計 款 1総務費				項 2徴収費				目 1賦課徴収費						
事業概要	手段と実績 第1号被保険者に対する保険料に係る賦課徴収管理。システム管理。	対象			65歳以上の町民。			意図			制度の重要性の理解を深め、各所得段階に応じた保険料額を納付いただいている。			
		保険料賦課処理件数	平成25年度	平成26年度	単位	第1号被保険者数	平成25年度	平成26年度	単位	収納率	平成25年度	平成26年度	単位	
	42,000	42,000	件	7,114	7,210	人	97	98	%					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減	維持	増加	成果	向上	維持	低下	○	×
全体総括	本事業の大部分はシステム会社との委託であり、委託会社との話し合いにより委託料の見直しを考える。介護保険料を適正に賦課収納し、介護保険制度の理解を求め事業の健全な運営を行い、安心して社会保障を受けていただく。				システム委託料の再検討。事業量、内容の見直しによる業務時間の削減納付方法の変更(口座振替推奨)				委託担当課との連携によるコストの削減。他業者との比較による委託料の見直し。財政的效果の検討。(費用対効果。)町民に対する介護保険制度の周知。					

02-03-000024 介護一般管理事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 5,023,188円						
予算科目 会計 介護保険特別会計 款 1総務費				項 1総務管理費				目 1一般管理費						
事業概要	手段と実績 65歳以上の高齢者に対する介護保険受給のための事務用品購入、広報及びサービス受給者との連絡業務にともなう等の管理業務、介護保険事業計画策定業務委託	対象			町内に居住する65歳以上の高齢者及びそれに準じる町民			意図			必要な人が必要な時に介護サービスを利用出来るように、円滑に事務を行い、対象者の生活を支える			
		65歳以上の高齢者人口	平成25年度	平成26年度	単位	要介護認定者数	平成25年度	平成26年度	単位	サービス利用者率	平成25年度	平成26年度	単位	
	7,102	7,210	人	1,443	1,544	人	78	79	%					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減	維持	増加	成果	向上	維持	低下	○	×
全体総括	当事業は町全体の高齢者を支える主な事業である介護保険制度に並び、65歳以上の高齢者が制度の対象者であるが、高齢者の家族など町全体の安心・安全にも貢献している。町全体の支出削減の傾向をふまえて、適正に人員・支出配分していくことが望ましい。				当事業は町全体の高齢者を支える介護保険制度その他を遂行するための、事務用品購入、手数料等の管理をする事業である。65歳以上の高齢者が制度の対象者であるが、町全体の安心・安全にも貢献している。今後予想される高齢者層の増大に対し、より効果的な支出の配分を討論する余地がある。				介護保険制度にともない社会保障制度を充実させていく事で、町民の介護への不安を解消することが業務の目的である。主な支出である事務用品の購入等の効率化を図りつつ、全体的な高齢者への支援を今後も模索していくことが求められる。介護保険制度のなかでの他業務と連携し、内容を精査することによって、より町民の安心・安全につながれる。					

02 高齢者福祉の充実

02-03-000025		担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費		5,114,223円					
介護保険被保険者情報管理事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	1総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費			
事業概要	手段と実績	第1号被保険者の介護保険に係るシステム管理第1号被保険者の介護保険に係る電算保守管理65歳以上の高齢者に対する介護保険受給のための送受信				対象		65才以上の町民(第1号被保険者) 要介護認定者					
	65歳以上の高齢者人口	平成25年度	平成26年度	単位	要介護認定者数	平成25年度	平成26年度	単位	介護保険事業の適正化安定し公平な介護保険事業必要な人が必要な時に介護サービスを利用する				
		7,102	7,210	人	1,443	1,544	人	サービス未利用者率(在宅)		平成25年度 47	平成26年度 46	単位 %	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
全体総括		本事業の多部分はシステム会社との委託であり委託会社との話し合いにより 委託料の見直し委託課との連携による コストの削減他会社との比較による 委託料の見直し				今後の改革改善案		①システム委託料の再検討②事業量、内容の見直しによる業務時間の削減		課題とその解決策		本事業の多部分はシステム会社との委託であり委託会社との話し合いにより 委託料の見直し①委託課との連携による コストの削減・他会社との比較による 委託料の見直し②財政的効果の検討(費用対効果)③町民に対する介護保険制度の周知	

02-03-000026		担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費		19,824,045円					
介護認定事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	1総務費	項	3介護認定審査費	目	1介護認定審査費			
事業概要	手段と実績	介護認定調査事務事業介護認定審査事務事業				対象		要介護認定申請者					
	認定調査実施件数 主治医意見書依頼件数	平成25年度	平成26年度	単位	要介護認定申請者数 新規・区変	平成25年度	平成26年度	単位	・制度の正しい周知を図り必要な人が必要な時に必要な介護サービスを利用できるよう介護申請を受け付ける。				
		1,422	1,549	件	485	520	人	延期通知書発送率		平成25年度 67.51	平成26年度 72.6	単位 %	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		× 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
全体総括		介護保険に対する十分な理解がされておらず、サービスを利用していないにもかかわらず手続きのみ継続している人が20%以上にのぼる。申請数が減少し調査委託率は減少したが、委託先調査員は他の業務もあるため提出までに時間がかかり、半数に及ぶ人が規定の30日以内に認定結果を出せない原因の一つになっている。多数の調査員に数件ずつ委託しているため調査のバラツキやミスが見られ正確な判定につながらない部分も見られ、適正な判定は適正な給付に繋がりに、役場直営の少人数による調査実施が望ましい。				今後の改革改善案		サービス利用がないにもかかわらず更新手続きのみ継続している人が多い。地域包括支援センターと連携を図りサービスが必要な時に迅速に提供できる体制を整えればお守りの更新申請は減少できると考える。認定調査は2/3を役場職員が実施しており1件あたりの委託料と比較すると圧倒的に委託したほうが経費は安い。調査の公平性を考えると少数の調査員で実施したほうが統一した見解を持ちやすく(バラツキは押さえられるため、嘱託職員を雇用し役場直営による少数の調査員でなるべく多くの対象者を調査する方法が、効果的と思われる。それにより、最終的には介護給付費の減少にも繋がる。		課題とその解決策		更新申請に人件費と主治医意見書料で1件あたり2万円以上の経費がかかるという現状認識が職員に足りず意識改革が必要。また病院からの紹介で安易に申請するケースも多い。役場職員による調査体制が軌道に乗り、今年度は委託先から提出される調査票のチェックに力を入れたが、判断基準が複雑なため未だに間違いは多く委託調査員のレベルアップにはなかなか繋がっていない。遅延通知書の発送は主治医意見書の遅れによるものが圧倒的に多く、病院関係者と連携を図る必要がある。	

02-03-000027		担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費		59,400円					
介護保険制度周知事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	1総務費	項	4趣旨普及費	目	1趣旨普及費			
事業概要	手段と実績	・介護サービスを希望する新規認定申請者に介護保険制度周知に伴う冊子を購入し、配布・説明する。				対象		介護サービスを希望する新規認定申請者					
	冊子購入	平成25年度	平成26年度	単位	新規認定申請者	平成25年度	平成26年度	単位	新規の介護認定申請者が介護保険制度の趣旨を冊子によって理解し、適切なサービスが受けられる様になる(新規申請の訪問調査時に冊子を配布・説明している)				
		500	300	件	327	337	人	要介護新規申請者のうち介護保険制度を周知した人の割合		平成25年度 100	平成26年度 100	単位 %	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		× 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
全体総括		介護保険制度の理解を求め、介護保険事業の健全な運営を行い、安心して社会保障を受けて頂く				今後の改革改善案		・3年に1度の大改正やその都度実施される制度改正などについて、タイムリーに説明することが必要である。		課題とその解決策		・介護保険制度を継続的に町民に対して周知することにより、介護保険事業の健全な運営、安心して社会保障を受けて頂く	

02 高齢者福祉の充実

02-03-000028 介護保険運営協議会等運営事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費 239,464円						
予算科目 会計 介護保険特別会計 款 1総務費				項 5運営協議会費		目 1運営協議会費							
事業概要	手段と実績 介護保険運営委員会等の開催 3回 ※地域密着型サービス事業所指定に関する答申等			対象 介護保険被保険者及び地域密着型サービス事業者及びその予定者	意図 介護が必要となった場合に、適切な介護サービスを受けられる状態になる								
	運営協議会(委員会)の開催回数	平成25年度 3	平成26年度 6		単位 回	要介護認定者	平成25年度 1,443	平成26年度 1,554	単位 人				
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×	
	全体総括	法律で設置が義務づけられた組織であるため、現状を維持することが必要である。			今後の改革改善案	介護保険事業の適正化を図るための会議であり、引き続き継続して同様に開催することが必要である。			課題とその解決策	委員の方々の日程調整が大変であるが、第6期計画の策定に関与していただき、経過や内容についても熟知している訳だが、委員の任期が年度の途中(11月末)となっているため留任が可能か否かが問題である。			

02-03-000029 介護サービス費事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費 2,067,946,706円						
予算科目 会計 介護保険特別会計 款 2保険給付費				項 1介護サービス等諸費		目 1介護サービス等諸費							
事業概要	手段と実績 介護保険給付審査支払手数料の支払い			対象 65歳以上の介護保険被保険者	意図 受給者に必要なサービスが提供されている。								
	受給者数(要介護1-5)	平成25年度 22,220	平成26年度 24,070		単位 件	被保険者数	平成25年度 7,006	平成26年度 7,110	単位 人				
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×	
	全体総括	介護保険は制度改正がほぼ毎年あり、受給者負担や事務負担が増えている状況にある。年金の受給額は減少しており、反面サービスを必要とする人数は増えており、制度全体の負担の増加傾向はなんとかもしがたい、現状維持が適当。			今後の改革改善案	介護保険は制度改正がほぼ毎年あり、受給者負担や事務負担が増えている状況にある。年金の受給額は減少し、反面サービスを必要とする人数は増えており、制度全体の負担の増加傾向は何とかもしがたい、現状維持が適当である。			課題とその解決策	介護保険制度のため当町による改善の余地は少ない。			

02-03-000030 高額介護サービス費事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費 39,642,982円						
予算科目 会計 介護保険特別会計 款 2保険給付費				項 4高額介護サービス等費		目 1高額介護サービス費							
事業概要	手段と実績 高額介護予防保険給付費実績 高額介護保険給付費実績			対象 65歳以上の被保険者	意図 受給者に必要なサービスが提供されているか								
	介護受給件数(要支援1~2)	平成25年度 8,407	平成26年度 8,614		単位 件	介護保険被保険者数	平成25年度 7,006	平成26年度 7,110	単位 人				
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×	
	全体総括	介護保険は制度改正がほぼ毎年あり、受給者負担や事務負担が増えている状況にある。年金の受給額は減少しており、反面サービスを必要とする人数は増えており、制度全体の負担の増加傾向はなんとかもしがたい、現状維持が適当。			今後の改革改善案	介護保険制度のため当町による改善の余地は少ない。			課題とその解決策				

02 高齢者福祉の充実

02-03-000031 高額医療合算介護サービス費事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 4,488,470円						
予算科目 会計 介護保険特別会計 款 2保険給付費				項 5高額医療合算介護サービス等費 目 1高額医療合算介護サービス費										
事業概要	手段と実績			対象			意図							
	高額医療合算介護予防サービス費 高額医療合算介護サービス費			65歳以上の被保険者			受給者に必要なサービスが提供されているか							
	受給件数(要支援、2)	平成25年度	平成26年度	単位	被保険者数	平成25年度	平成26年度	単位	要介護認定者数(要介護1-5)	平成25年度	平成26年度	単位		
		8,407	8,614	件		7,006	7,110	人		1,024	1,055	人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>													
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	
	介護保険制度に基づき、実施することによって、医療保険との連携を図り、サービス受給者に対して適正な給付を行うため 窓口の一本化等改善を図った適正な給付事務を行うため 医療とのれんけいをとえ			今後の改革改善案			課題とその解決策			介護保険制度のため当町による改善の余地は少ない。				

02-03-000032 特定入所者介護サービス費事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 93,839,880円						
予算科目 会計 介護保険特別会計 款 2保険給付費				項 6特定入所者介護サービス等費 目 1特定入所者介護サービス費										
事業概要	手段と実績			対象			意図							
	特定入所者介護サービス特定入所者介護予防サービス			65歳以上の被保険者			受給者に必要なサービスが提供されているか							
	受給件数(要支援、2)	平成25年度	平成26年度	単位	被保険者数	平成25年度	平成26年度	単位	要介護認定者数(要介護1-5)	平成25年度	平成26年度	単位		
		8,407	8,614	件		7,006	7,110	人		1,024	1,055	人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>													
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	
	介護保険は制度改正がほぼ毎年あり、受給者負担や事務負担が増えている状況にある。年金の受給額は減少しており、反面サービスを必要とする人数は増えており、制度全体の負担の増加傾向はなんとかともしがたい、現状維持が適当。			今後の改革改善案			課題とその解決策			介護保険制度のため当町による改善の余地は少ない。				

02-03-000033 介護保険総合相談支援事業				担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ				事業費 936,000円						
予算科目 会計 介護保険特別会計 款 3地域支援事業費				項 2包括的支援事業費 目 2総合相談支援事業費										
事業概要	手段と実績			対象			意図							
	みなかみ町社会福祉協議会へ相談窓口委託 やまぶきの苑へ休日夜間相談窓口の委託 地域包括支援センター総合相談窓口業務			みなかみ町民全般			問題を抱えた住民が、問題を解決できるようにする。							
	相談件数	平成25年度	平成26年度	単位	みなかみ町の全人口	平成25年度	平成26年度	単位	相談件数	平成25年度	平成26年度	単位		
		179	188	件		21,285	20,807	人		179	188	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>													
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	
	相談内容で緊急性のあるものについては迅速に対応した。ただその判断は職員個々に任されており、相談や連絡が徹底せず対応が遅れた事例・センター内での連携不足もあったので対応を検討したい。 更にきめ細かな相談に応じるためには窓口を増やすこと(社協本所)が必要なのに気が付いた。今まで一件も相談案件がなくても漫然と委託料を支払ってきたが、そのような委託契約の内容の見直しが必要と感じた。			今後の改革改善案			課題とその解決策			・社協の協力と合意				

02 高齢者福祉の充実

02-03-000034 介護支援専門員(ケアマネジャー)相談支援事業				担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費 84,000円			
予算科目 会計 介護保険特別会計 款 3地域支援事業費				項目 2包括的支援事業費		目 4包括的・継続的マネジメント事業費				
事業概要	手段と実績	・事業所訪問・主任ケアマネ会議・ケアマネ連絡会議開催 (学習会・事例検討等) 主任ケアマネ会議・ケアマネ連絡会議開催回数			①町民 ②町内に勤務又は居住するケアマネジャー(資格保持者)		①安心してケアマネジメントを受けられる ②相談・資質向上の機会を持ち、孤立せず・不安無くマネジメントできる			
		平成25年度	平成26年度	単位	①人口	平成25年度	平成26年度	単位		
		12	12	回		21,285	20,807	人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	
	全体総括	事業の評価を確実に行う事で、より効果的に成果を上げられると思われる。また、事務局や主任ケアマネ以外のケアマネにも参画して貰う事で正職員の人件費・負担削減に繋がる可能性あり。			・企画・運営を事務局・主任ケアマネだけでなく、多くのケアマネに関わって貰う事で、人件費削減やより効果的な企画となる可能性あり。 ・高齢介護Gだけでなく、他のG・課との連携を図る事で、より有効性・公平性が高まる。		・事業の評価まで確実に行う事・対象者にとって魅力的な企画・他G・課へのアピール		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	

02-03-000035 介護給付費適正化事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費 676,800円			
予算科目 会計 介護保険特別会計 款 3地域支援事業費				項目 3任意事業費		目 1介護給付等費用適正化事業費				
事業概要	手段と実績	介護保険の居宅介護サービス利用者に対し、サービス利用の明細を表示した介護給付通知書を送付することにより、利用サービスのチェックをしてもらうとともに、不適切な事案が有れば是正する。			居宅介護サービス利用者		事業所等による請求内容を確認することにより、受けたサービス内容を利用者が確認することで、サービス事業者の不正請求や不正事例を発見する。			
		平成25年度	平成26年度	単位	居宅介護サービス利用者数(延べ)	平成25年度	平成26年度	単位		
		2	2	回		9,663	10,129	人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	
	全体総括	介護保険は制度改正がほぼ毎年あり、受給者負担や事務負担が増えている状況にある。その中で、介護サービス受給における不正請求等、指定取消し案件が増えており対応が急務となっている。現状維持が適当。			国の「介護保険適正化計画」及び北海道の「介護給付費適正化事業推進要綱」に基づき、前記から引き続き介護給付の適正化対策として実施する主要5事業(認定調査状況のチェック、住宅改修等の点検、「医療情報との突合」・「縦覧点検」、ケアプランの点検、介護給付費通知)を平成27年度から平成29年度までの3年間を、第3期群馬県介護給付適正化計画期間と定め、目標値達成に向けた取り組みを進める。		主要5事業のうちケアプランの点検については、専門的な知識と実施体制の確保が必要である。その他の事業については、国保連合会等の提供データなどから点検が可能であるが、業務量としては増加していくと思われるが、現状ではどの程度になるか想定は出来ない。専門的なこと、また業務内容が多岐にわたることなどで、現状では、この取り組みにおける人員が不足していることは否めなく、大幅な適正化効果を期待することは難しく、従事者の増員等、体制を見直す必要がある。		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	

02-03-000036 家族介護教室事業				担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費 75,599円			
予算科目 会計 介護保険特別会計 款 3地域支援事業費				項目 3任意事業費		目 2家族介護支援事業				
事業概要	手段と実績	介護予防講習会の実施介護方法についての講話及び実技			介護予防サポーター、認知症家族の会、介護家族及び介護に関心のある方等		介護負担の軽減を図ると共に安全に介助する方法を学ぶ。地域での介護への理解を広める。地域全体で要介護者及び家族を支える。			
		平成25年度	平成26年度	単位	介護予防サポーター数	平成25年度	平成26年度	単位		
		25	26	人		78	84	人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	
	全体総括	実習を行なっても、実際に実施しないと、技術を忘れてしまう。日々実際介護を行なっている介護者へはもちろん、今後実際介護に直面した際にも知識を持っていればあわてず対処できる。そう考え毎年開催しているが、参加者が固定化してきた。参加者が求める内容を再検討していく。			日々実際に介護を行なっている家族も含めた研修の企画。介護家族同士誘い合い参加できる様な工夫。介護家族同士情報交換、支援等行える様な体制づくり。会への参加が難しい介護家族に対しても、訪問系介護事業サービス提供事業者の人と一緒にいこうと技術を習得できる。介護保険事業者との連携。		介護への理解の不充分さから対応方法が判らず混乱し、適切な対応を行えず精神的・身体的に追い詰められて疲労困憊し、共倒れになることが防げるよう、又、進行してからでなく軽症のうちから気軽に相談を行える様な環境及び体制づくりを行なう。介護保険の事業者との連携。講師を呼んでの教室開催には限界もある。		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	

02 高齢者福祉の充実

02-03-000037 認知症サポーター養成事業				担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費 60,508円		
予算科目 会計 介護保険特別会計 款 3地域支援事業費				項 3任意事業費		目 2家族介護支援事業			
事業概要	手段と実績	認知症相談会の開催家族の会の開催認知症サポーターの養成		対象 町民	意図 専門医への相談、家族相互での情報交換を通して認知症や対処方法について学び適切に対応する事で介護負担の軽減を図り家族が共創れになる事を予防する。				
	相談会相談者数	平成25年度	平成26年度		単位	認知症サポーター登録者数	平成25年度	平成26年度	単位
		5	7	件	人口	21,285	20,807	人	
		平成25年度		平成26年度	削減		維持	増加	
		○		×	○		×	×	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		×		○ 効率性		×	
	全体総括	介護家族相互の忌憚ない情報交換が参加者が少ない事で充分に行えない。この事が次回の参加者の減少につながり活気がなくなっている。		今後の改革改善案		介護を行なう家族だけでなく、本人も含めた集いの企画。介護家族同士誘い合い参加できる様な工夫。認知症家族の会が集まる以外に介護家族同士情報交換、支援等行える様な体制づくり。会への参加が難しい介護家族に対し、介護が終了した為家族の会への参加はしていないが、介護の経験や支援方法についてアドバイスしてくれる旧会員への協力依頼。		課題とその解決策	

02-03-000038 介護保険財政安定化基金管理事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費 0円		
予算科目 会計 介護保険特別会計 款 4財政安定化基金拠出金				項 1財政安定化基金拠出金		目 1財政安定化基金拠出金			
事業概要	手段と実績	財政安定化基金償還金支払い 平成26年度実績なし		対象 介護保険特別会計	意図 介護保険特別会計が赤字になった時に借り入れできる。				
	拠出金額の累計(平成17年度以降)	平成25年度	平成26年度		単位	介護保険特別会計の借入額	平成25年度	平成26年度	単位
		0	0	千円	0	0	円		
		○		○	○		○	×	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性	
	全体総括	介護保険財政に不足が生じた場合に資金の交付・貸付けを受けることができる。法に定められた基金に対する拠出金事務であることから見直しは難しい、現状維持が適当。		今後の改革改善案		介護保険財政に不足が生じた場合に資金の交付・貸付けを受けることができる。法に定められた基金に対する拠出金事務であることから見直しは難しい、現状維持が適当。		課題とその解決策	

02-03-000040 過年度介護保険特別会計運営費精算事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費 18,428,946円		
予算科目 会計 介護保険特別会計 款 7諸支出金				項 1償還金及び還付加算金		目 2償還金			
事業概要	手段と実績	償還金の支払い		対象 介護保険事業財政介護保険第1号被保険者	意図 介護保険事業の安定した運営				
	償還金の支払額	平成25年度	平成26年度		単位	償還金の支払額	平成25年度	平成26年度	単位
		5,253	12,956	千円	7,006	7,110	人		
		○		○	○		○	×	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性	
	全体総括	現状維持が適当である。		なし		なし		課題とその解決策	

02 高齢者福祉の充実

02-03-000042 国民年金事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 986,261円						
予算科目				会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 2国民年金費				
事業概要	手段と実績			対象	20歳以上の町民			意図	町民が将来年金を受給できるよう適用処理、納付促進、適正な免除申請等を行う。					
	各種申請等進達件数	平成25年度	平成26年度		単位	年間平均被保険者数	平成25年度		平成26年度	単位	年金関係相談件数	平成25年度	平成26年度	単位
		971	1,259	件		3,294	2,954	人		813	805	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×	
	年金事務所との連携を密にし住民が安心してゆとりを感じる老後を送るため、利便性を考慮しつつ事業を推進する。				今後の改革改善案 年金記録確認のため、25年度よりねんきんネット（記録照会用PC）を導入した。				課題とその解決策 ねんきんネットの導入により、資格異動や給付等、幅広い相談に対応できるようになったが、ねんきんネットで照会は出来ない記録もあるため、引き続き年金事務所への電話照会で業務を行っていく必要がある。					

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 14 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	子育て健康課
				課長	高野 一男
施策	3	子育て支援の充実	関係課	教育課(生涯学習推進)	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				①町内の子ども ②保護者・子どもを授かるうとする夫婦	①心身ともに健やかに育つ。 ②安心して子どもを産み、育てられる。	1 子どもの健康増進
			2 子どもの発達支援	町内の子ども	保護者の不安を解消する。	
			3 子育ての精神的負担の軽減	保護者・子どもを授かるうとする夫婦	子育ての精神的な負担が軽減される。	
			4 子育ての経済的負担の軽減	保護者・子どもを授かるうとする夫婦	子育ての経済的な負担が軽減される。	
			5 子育てと仕事の両立	保護者・子どもを授かるうとする夫婦	子育てと仕事を両立できる。	

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じる保護者の割合	%	実績値	88.1	92.8	89.0
			目標値		88.4	88.7	89.0	89.3	89.6	90.0
B	定期健診受診率(1歳6か月児/3歳児)	%	実績値	94.1/98.3	94.3/88.7	91.3/88.4	98.3/94.0			
			目標値		94.5/92.0	96.3/93.8	96.3/93.8	96.3/93.8	96.3/93.8	96.3/93.8
C	子育て支援団体数、会員数	団体、人	実績値	2/34	3/49	4/44	4/41			
			目標値		3/54	4/60	4/60	5/70	5/70	5/70
D	第1希望の保育所に入所できなかった乳幼児数	人	実績値		8	12	21	8		
			目標値		10	10	10	0	0	0
E	出生数 合計特殊出生率	人	実績値	104/1.27	92/1.23	102/1.40	91/			
			目標値		100/1.27	96/1.31	92/1.35	88/1.40	84/1.44	80/1.48
F			実績値							
			目標値							

実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握(18歳未満のお子さんがある方が対象)
※自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合。
B) 定期健診の受診率が安定して高ければ、早期の発達支援に繋がると考え成果指標とした。
主管課が把握
C) 保護者と子どもが利用しやすい環境を構築すれば、子育ての負担軽減に繋がると考え成果指標とした。会員数とはスタッフ数のこと。
主管課が把握
D) 数値が低くなれば、安心して子どもを産み育てられるようになっていえるため成果指標とした。
主管課が把握
E) 数値が高まれば、安心して子どもを産み育てられるようになっていえるため成果指標とした。
人口動態統計による※1月～12月の数値(出生数の速報値6月中旬発表、合計特殊出生率は9月発表)

目標値設定の考え方

A) 平成23年度数値を未就学児がいる世帯に限り算出すると93.1%であり、過去4年間の数値はほぼ横ばいといえる。そのため成り行き値は平成23年度数値の88.1%で推移。すでに高い数値であり、今後大幅に増加させることは困難と考えるが、子育て支援サービスを充実させるなどして平成29年度90%をめざす。
B) 成り行き値は、対象人数が少なく実績にばらつきがあり、数値が見込みにくいため実績の平均値で設定。目標値は、利根沼田平均の水準である成り行き値2%増の維持を目標とする。【県平均:93.7%/92.1%(H23)、利根沼田平均:96.4%/93.9%(H23)】
C) 団体数・会員数は増加しており子育て支援の拠点が広がっており、平成24年度に1団体増えたことで、成り行きでは3団体54人で推移。平成25年度に水上地区に1カ所開設予定、更に保護者が利用しやすい身近な距離にある拠点を開設する必要があり、平成29年度5団体70人以上をめざす。
D) 入所できない実績値は月夜野保育園を第1希望とする児である。今後とも月夜野地区の保育の需要集中が継続することが想定されるため、成り行きでは10人で設定する。平成27年度までに施設の整備計画を実現させ第1希望の保育所に入所できるよう改善をめざす。
E) 国勢調査等の数値から判断して、成り行きでは毎年5人づつ減少で推移。減少人数を毎年4人に抑制し、平成29年度80人以上をめざす。子どもを産み育てる両親が実感できる子育て支援策を実現し、合計特殊出生率は利根沼田平均値1.48をめざす。【国平均:1.39(H23)、県平均:1.41(H23)、利根沼田平均:1.48(H23)】

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①子育てについての不安解消、情報交換、ストレス解消等ができる仲間づくりを積極的に進める。 ②基本的な生活習慣や規範を身につけさせたり、定期健診や予防接種などを受けさせるなど、親としての責任・義務を認識して子育てに取り組む。 ③子どもたちに声をかけたり、子どもを育成する活動に参加したり、子どもを見守る活動に協力するなど、地域で子育て支援に関わる。	①定期健診や予防接種など健康増進を実施する。 ②地域社会が子育てをあたたく見守る体制の基礎をつくる。 ③保護者への経済的な支援を行う。 ④子育てと仕事の両立を支援する。 ⑤悩みごと相談など、すべての親がゆとりを持ち、安心して子育てできる環境をつくる。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①子ども・子育て支援新制度について、平成27年4月から施行がされ、保育園、幼稚園の保育料改定や給付費・交付金管理等に伴うシステムの導入は一応整備された。しかし、この新制度の細部がまだまだ不十分だったり、また消費税率引き上げによる財源を確保することが条件であり、税率改正の動向によっては施策を取り巻く状況が変化する可能性がある。 ②子どもが徐々に減少している。 ③インターネットや携帯電話・スマートホンの普及など、青少年を取り巻く環境が急激に変化している。(情報の入手が容易、悪影響を与えるものが増加)	①子育て支援に対する要望が増えている。また、病後児保育やファミリーサポートなど、保育ニーズの多様化に対応できる質の高い保育体制が求められている。 ②少子化のため近所に友達が少ない状況であり、地域子育て支援センターのような親子で集まれる場所や気楽に相談できる場が求められている。 ※町民アンケートによると、出産や子育てに対する不安の内容は、I 経済的な負担78.8%、II 子育てと仕事の両立44.7%、III 子どもの成長・発育37.9%となっている。また、自由記述欄には、子どもの遊び場整備、保育施設・内容の充実、生活支援の充実などを求める意見がある。

施策	3	子育て支援の充実	主管課	名称	子育て健康課
				課長	高野 一男

実績比較		背景・要因	
① 時系列比較 <input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じている保護者の割合は、平成25年度89.0%から平成26年度85.0%と下降しているが、依然として比較的高い水準にある。地区別にみると、新治地区で高い割合(90.0%)となっているが、子育て支援センター、にいほるこども園、学童保育などの保育の充実が要因と考えられる。 ②出産や子育てに不安を感じている保護者等の割合が、平成25年度67.3%から平成26年度69.7%と2.4ポイントの増加にとどまっている。景気の上昇が感じられず、また就労環境の改善が進展していないことなどが要因として考えられる。地区別にみると、月夜野地区69.2%、水上地区70.8%、新治地区68.4%と、水上地区で高い割合となっている。 ③出生数は平成25年度102人、平成26年度91人と11人減少し、出生率は平成24年度4.5%、平成25年度5.1%と増加となっている。また、合計特殊出生率については平成24年度1.23から平成25年度1.40に上昇しているが、依然として晩婚化や未婚化の進展が大きな要因と考えられる。		
	② 他団体との比較 <input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①平成25年の1歳6か月児健診受診率は、全国94.9%、県95.4%、本町91.3%であり、近隣市町村では、沼田市97.7%、片品村84.6%、川場村96.2%、昭和村96.6%であった。3歳児健診受診率は、全国92.9%、県94.8%、本町88.4%であり、近隣市町村では、沼田市93.5%、片品村91.3%、川場村96.0%、昭和村93.0%であった。 ②平成25年の出生率は、全国8.2、県7.6、本町5.1で県内35市町村中28位となっており、下位に位置する。近隣市町村では、沼田市6.8、片品村3.0、川場村5.3、昭和村6.7となっている。 ③平成25年の合計特殊出生率は全国1.43、県1.41、本町1.40で県内35市町村中15位となっており、中位に位置する。近隣市町村では、沼田市1.52、片品1.43、川場1.37、昭和1.22となっている。 ④沼田市や昭和村でも子育て支援センターは存在するが、みなかみ町は施設・設備・スタッフ・支援内容が充実しているため、町外からの利用者が増加している(全体の約1割)。これは、利用者の声を直接反映しているためである。	
		③ 目標の達成状況 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じている保護者の割合は、目標値89.0%に対して実績値は85.0%と下回った。要因として、子ども・子育て制度移行に伴い保護者負担金の変更や就園奨励金の一部廃止により不安を感じる人が増えたことなどが考えられる。 ②定期健診は、1歳6か月児と3歳児健診受診率ともに目標値を上回っているが本町での受診率が他市町村より低い理由として、本町に住所を有する外国人が、健診時期に町に居住していないため、健診に来られないことが理由の一つと考えられる。3歳児の場合、親の育休期間が終了しているため、保護者が仕事を休めないなどの理由で来られないことも考えられる。 ③子育て支援団体数は、目標どおり平成25年4月から水上地区を拠点に1箇所が開設された。また、会員(スタッフ)は目標値より19名下回っているが運営上に問題はないと考えられる。 ④第1希望に入所できない児童数の実績値は8人、目標値0人に対して8人多かったが、月夜野保育園希望者の3歳未満児である。就労により3歳未満児から保育が必要になる家庭が増加しているのが要因と思われる。
①にいほるこども園2階に開設している常設の子育てひろば「汽車ボッポ」において、子育てについての相談や援助を行い親子の交流の場を提供。また、月1回保健師のミニ講座を開催。年間利用者数は、平成24年度7,776人、平成25年度8,864人、平成26年度9,026人と増加している。 ②不妊治療助成事業については、平成26年度では14件の補助を行った。うち4件の妊娠が報告されている。 ③のびのびサークルは、きめ細かな療育が行えるよう年齢を分けて月2回開催。参加延人数は、3歳未満児が111人、3歳以上児が99人であった。 ④ママヨガ教室は、上の子の保育ができるよう、平成24年度からみなかみ町地域子育て支援センターに会場を移動し、参加し易いよう別の事業の共催事業として開催した。(年間延べ参加人数 平成25年度 妊婦39人、産婦103人 平成26年度 妊婦25人、産婦87人) ⑤平成25年度にNPO法人喜童愛楽が子育てひろばを湯原地区に、平成26年度にはNPO法人喜童愛楽が認可外保育所を鹿野沢に開設した。 ⑥子育て世代の定住化を促進する目的で平成24年12月から子育て家庭住宅新築補助金制度を開始。平成26年度は2件の申請(繰越2件)があった。 ⑦食育推進事業として小学4～6年生を対象としたキッズクッキング教室や小学1～6年生を対象とした親子料理教室を開催し、477人の小学生、親の参加があった。幼稚園、こども園でおやつ作り教室を開催し、楽しく作る事や食べ物の話題をする子どもに成長するように無理のない食育を実践した。 ⑧青少年による通学時間帯に学校の校門付近であいさつ(声かけ)を行う「あいさつ運動」を平成23年度より実施。平成26年度は3回(6、10、3月)実施し、ほぼ全員の方が参加。地域で青少年を見守るとい意識付けができた。 ⑨子ども・子育て支援に関するニーズ調査、6回の子ども・子育て会議を経て『子ども・子育て支援事業計画』を策定した。 ⑩安心して妊娠・出産・育児ができるようにサポートするためあんしん出産子育てサポート携帯アプリ『みなこ』の開発を行った。			

	基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 子どもの健康増進	乳幼児健診について保護者から要望の声があるため、健診体制の変更が必要である。 また、ここ数年、予防接種の種類が増え、予防接種の副作用等の問題も取り上げられているので保護者への正確な情報提供が課題である。	健診時の順番待ちの時間を短縮したり、子どもをあやす玩具を用意するなどの工夫をしている。新しい情報提供の手段として、あんしん出産子育て支援アプリを活用できるよう、母子健康手帳交付、新生児訪問、乳幼児健診等で直接母親に説明しながら周知する。メール相談には、できるだけ早く返信できる体制をとり、母親の不安の軽減を図る。乳幼児健診や予防接種、子育て支援情報などを定期的に更新し、最新情報を伝える。
	2 子どもの発達支援	子どもの発育・発達に不安を感じている保護者の支援をするため、育児相談や発達相談会等を充実させていく必要がある。保護者の不安を解消するために相談会が適時に開催できるよう小児科医師、臨床心理士、言語聴覚士などの専門職を継続して確保できる体制を整えていくことが課題である。	保護者の不安を解消できるよう言語聴覚士等の専門職を常勤で確保するため、職員としての採用を検討していく。
	3 子育ての精神的負担の軽減	身近な地域で子育て親子の交流機会を提供する場や、子育ての情報を得る場が少ない。 また、児童虐待を未然に防ぐ環境を整備することなどが課題である。	子育て支援センター、子育て支援団体を中心にしたネットワークづくりを推進し、親子の居場所づくりである子育て拠点を各地区にバランスよく設置する。また、新たに活動を考えている団体や個人を支援する。 児童虐待問題をもっと住民に知ってもらうために地域・保育園・学校等の関係機関と連携を図る。
	4 子育ての経済的負担の軽減	平成27年度施行の子ども・子育て新制度の導入により、保育料の単価改正及び給付制度も改正され、保護者の負担増が懸念される。 不妊治療費助成事業について、国では、対象者の年齢制限を設ける必要性など検討をしていることから、今後の助成内容に不安がある。	新制度にあわせた保育園、幼稚園の保育料単価改正を行い、同時に現行より保護者の負担が多くなる場合の軽減制度を2年間実施する。また、さらに検討する必要がある。 不妊治療費の市町村独自の助成について近隣市町村の状況を調査し、必要に応じて検討する。
	5 子育てと仕事の両立	子育てと仕事の両立が厳しい環境にある保護者が増加しており、第1希望の月夜野保育園に、保育施設が手狭のため入所できなかった児童がいたことで、希望する保育園に入れる環境を整備することなどが課題である。	保護者の入所希望に沿った保育施設の整備が必要であり、平成25年度よりつきよのこども園の建設に向け準備を始め、平成28年4月に開園。子どもが快適で安全に過ごせる施設が整備される。

03 子育て支援の充実

03-01-000001 乳幼児健診事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		2,515,357円			
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費					
事業概要	手段と実績	乳幼児健診(内科・歯科健診、保健・栄養・歯科指導、フッ素塗布、問診、尿検査、育児相談、身体計測)			対象	3歳以下の乳幼児(7)とその保護者(1)			意図	(7)すこやかに育つようになる(1)育児不安が軽減されるようになる(1)発育・発達状況の把握ができる			
		開催回数	平成25年度	平成26年度		単位	対象児数	平成25年度		平成26年度	単位	健診受診率	平成25年度
			48	47	回		610	593	人		91.1	95.1	%
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ ○ × ×		
	全幼児健診において、保護者の相談に応じる専門的知識を持った従事者(心理士・言語聴覚士)を配置でき、保護者の育児不安に対してリアルタイムに対応できた。また、必要に応じ、療育教室や発達相談会等へつなげられた。健診の受診率の向上が見られ、健診に対する満足度も92.1%と評価は高いと考えられる。				今後の改革改善案 健診未受診者に対する受診勧奨。健診待ち時間の短縮を目的として、1回の健診回数における対象者数の制限を設ける。(年間3回、健診回数増加)				課題とその解決策 未受診児には、保護者が共働きで保育園に通っている傾向があることから、電話連絡に加え、園からも健診の受診勧奨を行ってもらうよう依頼する。健診が受けやすい環境を整備するため、受付時間を調整するほか、異年齢における健診も受診機会としてご案内する。				

03-01-000002 母乳相談・乳児相談事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		243,558円			
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費					
事業概要	手段と実績	乳児相談:身体計測、問診、保健指導 離乳食指導、ふれあい遊び(3か月児)、母乳相談:授乳指導、哺乳量測定、乳房マッサージ			対象	乳児相談:生後3か月・8か月・12か月の乳児及び保護者。母乳相談:母乳育児に不安を抱えている母親。			意図	安全に安心して子育てができ、仲間作りができる。母乳育児に関する不安の軽減及びトラブルの解消。			
		乳児相談・母乳相談開催回数	平成25年度	平成26年度		単位	乳児相談対象乳児数	平成25年度		平成26年度	単位	乳児相談・母乳相談にきて良かったと思う保護者の割合	平成25年度
			12	12	回		314	303	人		91.5	97.4	%
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ ○ × ×		
	全体的に修正やスタッフの確保等で乳児相談は参加率はやや上昇したが、まだ低いため、今後も利用を促し、子供の発育発達を見守り、母親に寄り添った支援を行うことが必要。また、母親の仲間作りの場としても活用できるように工夫を考えたい。				今後の改革改善案 乳児相談については、周知方法の工夫をはかり、参加率はやや上昇したが、まだまだ低い現状。今後も周知方法の工夫をはかり、参加室が上昇するようにしていきたい。特に、母親が来て良かったと思える雰囲気作りにつとめ、母親の育児に対する不安の解消、および、ママ友達が出来、日頃の育児に対するストレスが発散出来るように、仲間作りへの援助を行う。母乳相談については、妊娠中および、新生児訪問等で母乳育児をすすめ、母乳育児を諦めないように産後早期に相談につなげるようにする。				課題とその解決策 参加率が上がると、会場が混雑し、待ち時間が増える。待ち時間に対する対策を考える必要がある。対象人数によりスタッフの増員等。				

03-01-000003 母子健康手帳交付事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		61,197円			
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費					
事業概要	手段と実績	毎週月曜日の母子健康手帳交付日に、母子健康手帳を交付し、合わせて保健指導を行う。			対象	妊娠届出をした妊婦			意図	妊婦が、妊娠・出産・育児に対する心構えができ、定期的に妊婦健診を受診できる。			
		母子健康手帳交付数	平成25年度	平成26年度		単位	妊娠届出数	平成25年度		平成26年度	単位	妊婦健診を受診した延べ人数	平成25年度
			89	89	冊		89	89	人		1,093	974	人
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ ○ × ×		
	交付の日にちを決め、正規の保健師が対応する事で統一した指導が行えている。				今後の改革改善案 来所する時間が重なった場合は、空いている保健師が対応し、事前に相談票を記載してもらい待ち時間を少なくするよう対応。				課題とその解決策 交付が重なった場合、窓口での対応になる。プライベートが保護出来る相談場所の設置。				

03 子育て支援の充実

03-01-000004 乳幼児等定期予防接種事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 22,196,926円						
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費				目 2予防費						
事業概要	手段と実績	対象			意図									
	定期予防接種(乳児～高校3年生)の接種者数	平成25年度	平成26年度	単位	定期予防接種は乳児から高校3年生	予防接種を受けることにより感染症の発症を防ぎ、重度障害および死亡等の健康被害を回避する。			定期予防接種の接種率(乳児～高校3年生)	平成25年度	平成26年度	単位		
		2,613	2,322	人	定期予防接種対象者(乳児～高校)	平成25年度	平成26年度	単位	58	53.3	%			
		4,506	4,357	人										
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	成果 向上 維持 低下	削減 維持 増加	○ ○ ×	× × ×				
全体総括		今後の改革改善案			課題とその解決策									
予防接種法の改正、予防接種後の健康被害の発生により、保護者の不安が増している。ヒトパピローウイルス感染症以外の定期予防接種について、接種差し控えが無い様接種勧奨を行っている。ヒトパピローウイルス感染症については、現在積極的勧奨を差し控えているが、接種を希望する人が受ける機会を逃さないよう、本人・保護者及び医療機関等に情報の提供を行う必要がある。		ヒトパピローウイルス感染症については、平成25年4月から定期予防接種になったが、健康被害の発生により、現在積極的勧奨を差し控えている。			ヒトパピローウイルス感染症予防接種については、平成25年4月から定期予防接種となったが、接種後の健康被害の報道で現在積極的勧奨を差し控えている。接種を希望する人が受ける機会を逃さないよう、本人・保護者及び医療機関等に接種に当たっての注意事項、症状が出た際の医療体制について情報の提供を行っていく。									

03-01-000008 親と子の料理教室事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 44,640円						
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費				目 2予防費						
事業概要	手段と実績	対象			意図									
	6月おやつ作り、7月ピザ、バームクーヘン作り、12月そば打ち、クリスマスケーキ作り、2月郷土料理	平成25年度	平成26年度	単位	町内の小学生(1年生～6年生)とその保護者	料理を作る事に関心を持ち準備、後かたづけに参加する。食事の話題を家族で共有する。			食事作り準備にかかわる子どもの割合	平成25年度	平成26年度	単位		
		開催回数	5	5回	小学生1年生～6年生	平成25年度	平成26年度	単位	27.1	26	%			
		859	818	人										
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	成果 向上 維持 低下	削減 維持 増加	○ ○ ×	× × ×				
全体総括		今後の改革改善案			課題とその解決策									
夏休み、冬休みや学校行事などを考慮し日程を決めているが、参加者の少ない教室や定員を上回る料理教室もあったので事業内容、開催日程、時間を検討し参加しやすい環境を作る必要がある。		①おやこの料理教室の日程及び内容の検討			①学校行事や地区行事の日程があり、開催できる日数が限られてくる。②夕食の時間に合わせた時間の設定									

03-01-000009 親と子の食体験講習会事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 25,561円						
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費				目 2予防費						
事業概要	手段と実績	対象			意図									
	11月北・下牧幼稚園(スイートパテ)、12月みなかみ第三保育園(クリスマスケーキ)、1月にいはるこども園(コンソメパテ)	平成25年度	平成26年度	単位	北・下牧幼稚園全園児と保護者、第三保育園全園児と保護者、にいはるこども園5歳児	ア子供が料理をする機会を増やす。イ家族で食について話す機会を増やす。			参加して親子で料理をする機会が増えた参加者の割合	平成25年度	平成26年度	単位		
		開催回数	3	3回	公立幼稚園、こども園の以上児及び第三保育園に通う園児	平成25年度	平成26年度	単位	92.5	94	%			
		66	66	人										
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	成果 向上 維持 低下	削減 維持 増加	○ ○ ×	× × ×				
全体総括		今後の改革改善案			課題とその解決策									
園行事で保護者が参加する回数が増え、保護者の負担が大きくなっているため、子どもだけで実施できるように内容を変更して実施した事により、自分で作る喜びや完成したときの喜びが増し、調理することに興味をわいたと思う。		①私立幼稚園、保育園、こども園との調理保育の連携 ②公立幼稚園、こども園の給食時における園児に対する食育活動 公立の幼稚園、こども園、保育園は実施しているが、私立こども園、保育園では未実施である。			①私立保育園、こども園における調理保育の実施にあたり衛生面、安全面へのリスクを回避するための方法の構築 ②幼稚園、こども園の指導計画や食育計画に基づき職員間で共通理解を進め園の状況に応じての活動体制の構築									

03 子育て支援の充実

03-01-000010 ロタウイルス予防接種費用助成事業		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ			事業費 495,000円										
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費											
事業概要	手段と実績	利根沼田の医療機関でロタウイルス予防接種を受けた生後6週から24週または32週の乳児の保護者に対し、ワクチンの種類により、1回7,500円または5,000円の助成金の支払い事務を行う。			対象	生後6週から24週または32週の乳児(接種対象者)		意図	ロタウイルス感染症による症状の重症化を防ぐ。併せて、予防接種に係る保護者の経済的負担の軽減を図る。						
	接種者数	平成25年度	平成26年度	単位		接種対象者(出生数)	平成25年度		平成26年度	単位	ワクチン接種率	平成25年度	平成26年度	単位	
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
全体総括		任意接種であり、接種費用が高額になることから、接種をためらっている保護者もいる。			今後の改革改善案		課題とその解決策		保護者及び事務担当者の負担を減らすため、償還払い方式から請求方式に変更するため、医師会理事と打ち合わせを行い、次年度から実施できるようにする。						

03-02-000001 発達相談会事業		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ			事業費 261,807円										
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費											
事業概要	手段と実績	臨床心理士、言語聴覚士による、個別の相談会および、保育園・幼稚園・学校等の先生方を対象としたコンサルテーション。保育園・幼稚園・こども園のスタッフを対象にした研修会。			対象	発達相談会：発達気になる児を持つ保護者。育児不安のある保護者。コンサルテーション：障害児および、行動が気になる児を担当する幼稚園、保育園、学校等の職員。職員研修：保育園・幼稚園・こども園のスタッフ。		意図	発達相談会：保護者が子どもの発達段階に見合った育児に取り組める。保護者の育児不安の軽減。コンサルテーション：障害児および行動が気になる子どもに職員研修への具体的な支援方法がわかり取り組める。						
	コンサルテーション実施回数	平成25年度	平成26年度	単位		健診等で発達気になる児の割合	平成25年度		平成26年度	単位	発達相談会参加者数(実)	平成25年度	平成26年度	単位	
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
全体総括		発達相談会：幼児健診での育児相談が充実してきたので、利用者は減少しているが、言葉の教室の利用者は増加している。コンサルテーション：年々増加している。園の先生方の関心も高くなり利用回数が増えたとと思われる。H26年度から保育園・幼稚園・こども園のスタッフを対象に職員研修を実施。園に出向き、園の都合の良い時間帯で開催。夜間開催をしたにいはるこども園では他の園からの参加者もあり、需要が感じられた。次年度も開催していきたい。			今後の改革改善案		課題とその解決策		発達相談会は親の要望に応えられるような内容を考えていく。言葉についての心配が多いので言葉の教室の充実をはかっていく。 ・専門職との調整 ・事業費の増加						

03-02-000002 のびのびサークル事業		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ			事業費 826,927円										
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費											
事業概要	手段と実績	遊びを中心とした集団活動。体の発育発達が気になる乳幼児の個別指導。			対象	社会性およびコミュニケーションに支援が必要な乳幼児とその保護者。発育発達に遅れがある乳幼児とその保護者。		意図	集団遊びを通じて集団の中で適応できるようになる。体のバランスを整えることができるようになる。						
	のびのびサークル開催回数	平成25年度	平成26年度	単位		社会性及びコミュニケーションに支援が必要な乳幼児	平成25年度		平成26年度	単位	のびのびサークルに参加してよかったと思う保護者の割合	平成25年度	平成26年度	単位	
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
全体総括		教室の内容的には充実し、軌道にのってきている。			今後の改革改善案		課題とその解決策		参加を中断してしまう子どもたちやお誘いから参加つながらない子たちのフォローアップを考えていく必要がある。 ・専門職との調整 ・事業費の増加						

03 子育て支援の充実

03-02-000003 子ども会育成団体連絡協議会活動支援事業		担当組織 教育課 生涯学習推進グループ			事業費 321,000円	
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費		項 6社会教育費		目 1社会教育総務費		
事業概要	手段と実績	対象			意図	
	総会・研修会。川と遊ぼう、親子ラフティング教室、町・郡・県各かたる大会。 総会・研修会	町子ども育成団体加入者(町内の幼児(3才以上)児童生徒、育成者等)。 会員数	子どもたちの交流によって協調性のある心が育つ。 児童生徒・役員参加数(延べ)		平成25年度 平成26年度 単位 3 3 回 1,115 948 人	平成25年度 平成26年度 単位 982 646 人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>	今後の改革改善案			コスト	
	全体総括	子ども会活動を活発にすることにより、心豊かな生き生きとした、健全な子ども達が育つことが目標。負担金は郡子ども会育成の運営事業であり、かたる大会が中心である。各町村の子ども会活動の発展につなげられるよう協力。			削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	

03-02-000004 青少年育成推進員連絡協議会活動支援事業		担当組織 教育課 生涯学習推進グループ			事業費 604,707円	
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費		項 6社会教育費		目 1社会教育総務費		
事業概要	手段と実績	対象			意図	
	総会の開催。町内パトロールの実施(7回)。社会環境実態調査の実施。たまり場実態調査の実施。研修会等への参加。町内各学校において、朝のあいさつ運動実施。 パトロール	町内の青少年 児童・生徒数	子どもが非行に走らないよう地域で青少年を見守る。 推進員による夜間等の補導件数		平成25年度 平成26年度 単位 7 7 回 1,416 1,337 人 0 0 件	平成25年度 平成26年度 単位 7 7 回 1,416 1,337 人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>	今後の改革改善案			コスト	
	全体総括	パトロールの回数を見直し。「地域のために」という推進員の意識を向上させるための研修の実施。			削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	

03-02-000005 放課後子ども教室事業		担当組織 教育課 生涯学習推進グループ			事業費 985,739円	
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費		項 6社会教育費		目 1社会教育総務費		
事業概要	手段と実績	対象			意図	
	各教室は企画運営、集金等。教育委員会は各教室に指導助言、保険に関する事務、教材等の注文・支払い、運営委員会の開催、合同教室の開催等。 開設学校数	町内の小学生 児童数	安全で安心な場所で過ごせる。色々な活動を楽しみ体験・習得できる。子どもを見守ってもらえて安心できる。地域の人との交流を持つことができる。 参加児童数		平成25年度 平成26年度 単位 6 6 校 864 815 人 339 349 人	平成25年度 平成26年度 単位 6 6 校 864 815 人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>	今後の改革改善案			コスト	
	全体総括	安全管理員の努力により活動はますます充実してきているが、それに反して年々補助金が減額されてきている。予算がなくても同様の活動を続けていける体制づくりが必要である。地域の実情に合わせた運営のため、対象学年や実施回数などが教室によって異なっているが、現状では統一することは難しい。保険料や教材費・おやつ代は参加者が公平に負担している。			削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	

03 子育て支援の充実

03-03-000001 母子会活動支援事業		担当組織	子育て健康課 子育て支援グループ			事業費	46,000円						
予算科目		会計	一般会計	款	3民生費	項	2児童福祉費	目	3母子福祉費				
事業概要	手段と実績	補助金の交付			対象	みなかみ町母子会(母子家庭の団体)			意図	母子会の活動を支援することにより母子家庭同士の交流を促進し、母子家庭の生活の充実を図る。			
		平成25年度	平成26年度	単位	会員数	平成25年度	平成26年度	単位		イベント参加人数	平成25年度	平成26年度	単位
		イベント回数	3	5	回		42	42	人		67	84	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 有効性		<input checked="" type="radio"/> 効率性		<input checked="" type="radio"/> 公平性		コスト	削減 維持 増加			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果	向上	維持		低下			
	全体総括	補助金の交付については適正と思われるが、会の活性化を図るため、事務局と検討しました。			今後の改革改善案	活動状況について検証した結果、支部の統合により、会費の統一を図った。また、通例の行事に加え、新たな行事も実施できた。今後も事業を継続し会員数を増やしていきたい。			課題とその解決策	ひとり親の数に対して会員数はまだまだ少なく、母子会の周知が課題。			

03-03-000002 子育て支援センター管理運営事業		担当組織	子育て健康課 子育て支援グループ			事業費	7,440,000円						
予算科目		会計	一般会計	款	3民生費	項	2児童福祉費	目	1児童福祉総務費				
事業概要	手段と実績	支援センター運営をNPO法人みんなの太助さんに委託。常設のひろば「汽車ぼっぼ」に加え、地域に向いた出張サークル「キラキラ」「わくわく」、「リトミック」開設。外部講師による講演会実施。			対象	就学前の子どもとその保護者。(相談業務については、就学後も受け付ける)			意図	ゆとりをもって子育てを楽しんでもらう。			
		支援センター開館日数	平成25年度	平成26年度	単位	就学前児童数(4月1日時点)	平成25年度	平成26年度		単位	来場者延べ数	平成25年度	平成26年度
			240	243	日		635	637	人		8,864	9,026	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 有効性		<input checked="" type="radio"/> 効率性		<input checked="" type="radio"/> 公平性		コスト	削減 維持 増加			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果	向上	維持		低下			
	全体総括	前年度からの継続的な事業に加え、母親支援の充実を図った。また、ここ数年、町外利用者の割合が増えているが(2・3割)今年度は町外利用者は1割5分にとどまり、町内利用者が増加した。人員がやや不足している。募集をかけているが、なかなか見つからなく、各スタッフの負担が増えている。			今後の改革改善案	利用者の要望に添った運営を今後も継続していきたい。運営に余裕を持たせるため、スタッフの増員を図りたい。			課題とその解決策	スタッフ増員をしたいが、募集をしても見つからない現状がある。長い目で見れば、ボランティアの育成が効果はあるが、現状打破は難しい。			

03-03-000003 子育て支援団体活動奨励事業		担当組織	子育て健康課 子育て支援グループ			事業費	3,545,000円						
予算科目		会計	一般会計	款	3民生費	項	2児童福祉費	目	1児童福祉総務費				
事業概要	手段と実績	補助金の交付			対象	子育て支援団体			意図	安心して、地域の子育て支援に取り組める。			
		交付件数	平成25年度	平成26年度	単位	就学前児童数(4月1日時点)	平成25年度	平成26年度		単位	子育てひろば参加者延数	平成25年度	平成26年度
			2	2	人		635	637	人		2,533	2,710	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 有効性		<input checked="" type="radio"/> 効率性		<input checked="" type="radio"/> 公平性		コスト	削減 維持 増加			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果	向上	維持		低下			
	全体総括	にここらぶについては少ない補助で年30回を超える活動をしていただき、利用者数も多く、町の子育て支援環境向上に大きく貢献している。ほかほかについても利用者が増加している。子育てボランティアの育成(人材育成)は長い目で見れば重要なことであり、積極的に支えていく必要がある。			今後の改革改善案	水上地区の拠点づくりを推進していきたい。また、月夜野こども園(仮称)のひろば運営を見据えて、その他子育てボランティア団体と調整していく必要がある。また、月夜野管内の幼稚園が廃園することから、空き教室の利活用も検討したい。			課題とその解決策	居場所づくりは、マンパワーが必要であり、現状としては不足している。今年度はH28年度からの町全体の居場所づくりをイメージしていきながら関係者の交流を図る必要がある。			

03 子育て支援の充実

03-03-000004 要保護児童対策地域協議会事業				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費		円		
予算科目				会計		款		項		目		
事業概要	手段と実績	代表者会議、実務者会議、ケース会議の開催。要保護児童、要支援児童の支援調整。		対象	要保護児童、要支援児童、特定妊婦及び虐待をしている者。児童相談所、警察、民生委員会、保育園、幼稚園、小中学校、保健師等虐待防止関係者。				意図	要保護児童等の早期発見や適切な支援を行い、虐待をやめさせ児童の健全な発育を促し、健全な家庭にする。		
		代表者会議	平成25年度 1		平成26年度 1	単位 回	ケース件数	平成25年度 17		平成26年度 20	単位 件	終結したケース件数
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
	扱うケースにより、事務の煩雑化に大きな差が出る。現体制(男1名、女1名)になってからは、ケースにより担当を分けて無理なくすすめられている。また、県内の死亡事例を教訓に児童安全の早期確認、目視を徹底する。				今後の改革改善案 早期発見等のため関係者の連携を強化し、児童の安全を最優先し、24時間以内に目視する。また、虐待になる前の予防策も必要であり、啓発活動が重要。				課題とその解決策 事務職には専門的な知識がない中で、あらゆるケースに対応していかなければならない。子どもの心理的診断等は児童相談所北部支所で行えるが、距離もあり、気軽に相談がしづらい。町にも専門的な担当者(臨床心理士等)を考えたいが、県内で虐待対応の専門職をおいているケースはない。			

03-03-000006 乳児家庭全戸訪問(おめでとう訪問)事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		104,330円		
予算科目				会計		一般会計		款		4衛生費		
項				1保健衛生費		目		2予防費				
事業概要	手段と実績	主に保健推進員が訪問。事前に保健師からの申し送り票を確認して訪問。訪問時、絵本とパンフレットの説明をし、乳児相談の通知を配布する。また、母親の相談に応じる。		対象	生後2か月までの乳児及び保護者				意図	育児等に関する不安の軽減。支援が必要な家庭が適切なサービスにつながる。		
		保健推進員への依頼数	平成25年度 12		平成26年度 12	単位 回	出生数(前年度2月生～今年度1月生)	平成25年度 101		平成26年度 92	単位 人	おめでとう訪問に来てもらったよかったと思う母親の割合
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × ○ ×	
	訪問先が新しい家だと、場所が把握しづらいため、情報提供書に地図を添付するようにした。訪問先の様子や気になる事がある場合は連絡してくれた保健推進員も何人かおり、今後はさらに保健推進員との連携を密にしていきたい。				今後の改革改善案 保健推進員が訪問時に気になる事があれば、保健師に連絡をするように呼びかける。				課題とその解決策 ・保健推進員を対象とした研修会の充実。・「おめでとう訪問」と保健推進員を住民に周知する。			

03-03-000007 新生児訪問事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		30,854円		
予算科目				会計		一般会計		款		4衛生費		
項				1保健衛生費		目		2予防費				
事業概要	手段と実績	出生情報を把握し、母子健康相談票を作成。地区担当の保健師が訪問他市町村からの依頼があった訪問を実施(3件) 里帰り先へ訪問依頼(3件)		対象	産婦及び新生児				意図	育児に対する不安を軽減し、安心して子育てしてもらう。		
		出生届出数	平成25年度 105		平成26年度 84	単位 人	産婦訪問の数	平成25年度 97		平成26年度 85	単位 人	出産や子育てに不安を感じていない町民の割合
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × ○ ×	
	地区担当保健師が、電話連絡・家庭訪問という方法で全ての産婦・新生児を支援していくことで、産婦の不安を軽減したり、虐待予防にもつながる。いつでも相談できるという体制を整えることで、今後の子育て支援にも役立つ。				今後の改革改善案 子どもの出生数も地区によりバラツキがあるが、原則地区担当保健師が訪問することを継続。里帰り先から戻らない等の理由により、すぐ訪問できない場合も電話連絡は早めに行い、新生児の状況把握や、育児不安の解消を図れるようにしている。人材確保ができれば、雇い上げの助産師・保健師等に依頼することも検討。				課題とその解決策 地域に雇いあげ出来る助産師や保健師等の人材がない。			

03 子育て支援の充実

03-03-000008 両親学級事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 104,532円							
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費				目 2予防費							
事業概要	手段と実績			対象			意図								
	1回2日間で、年3回実施(6月・10月・2月に開催)			妊娠届出をした妊婦及びその夫(転入者も含む)			妊娠・出産・育児に対する知識を身につけられる。両親学級を通じて仲間づくりができる。								
	両親学級開催回数	平成25年度	平成26年度	単位	妊娠届出数	平成25年度	平成26年度	単位	両親学級参加妊婦数	平成25年度	平成26年度	単位			
		3	3	回		89	89	件	26	32		人			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
全体総括 仕事を持っている人は、平日だと参加しにくい。第1子の時参加すると、第2子以降の参加は少ない。妊娠の安定期での開催の為に年間3コース程度の開催が必要である。				今後の改革改善案 仕事を持っている人も参加しやすくするため、休日に開催する日を設ける。妊婦 体操を兼ね、ママヨガ教室への参加を勧める。				課題とその解決策 妊娠届出の減少や、就労している妊婦が多いことから、両親学級の参加者数が減少している。新生児訪問の際、両親学級に関するアンケートをとり、今後の内容を検討していく。							

03-03-000009 ベビーマッサージ事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 128,622円							
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費				目 2予防費							
事業概要	手段と実績			対象			意図								
	ベビーマッサージ・講話			乳児と保護者			・ママとあかちゃんがリラックスできる。・母親同士の交流がはかれる。								
	ベビーマッサージ開催回数	平成25年度	平成26年度	単位	出生数	平成25年度	平成26年度	単位	参加人数(延)	平成25年度	平成26年度	単位			
		11	11	人		105	85	人	129	131		人			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
全体総括 教室は軌道にのり、毎月の参加者数が安定してきた。お母さんがゆったりした時間を過ごし、気軽に助産師に相談するようになってきた。				今後の改革改善案 現状維持				課題とその解決策 にこここらぶスタッフとの協力体制の充実。							

03-03-000010 ママヨガ教室事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 95,638円							
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費				目 2予防費							
事業概要	手段と実績			対象			意図								
	毎月1回、原則として第4月曜日の午前、みなかみ町地域子育て支援センター(にいはるこども園内2階)で開催。			妊婦・産婦(産後12か月くらいまで)			妊娠・出産・母乳育児に対する知識を身につけられる。ママヨガ教室を通じて仲間づくりができる。								
	ママヨガ教室開催回数	平成25年度	平成26年度	単位	妊娠届出数	平成25年度	平成26年度	単位	ママヨガ教室妊婦延べ参加者数	平成25年度	平成26年度	単位			
		11	11	回		89	89	件	39	25		人			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
全体総括 子どもがお誕生になったため終了した人も次の子を妊娠した事で早期から参加していた。ママヨガ参加をきっかけに参加者同士で情報交換や交流が出来ていた。				今後の改革改善案 地域での仲間づくりを進める為、両親学級を受講出来なかった産婦に対し参加を呼びかけていく。				課題とその解決策 会場が新治地区での開催のため、水上地区からは遠い。身近な場所になるよう子育て支援センターの利用を進めていく。							

03 子育て支援の充実

03-03-000011		担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		102,762円		
夏休み幼稚園開放(みんなの広場)事業		予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 5幼稚園費		目 1幼稚園総務費	
事業概要	手段と実績	幼稚園との事業計画検討打合せ会議の実施及び連絡調整、広報、イベントの設定、おもちゃの設置、教材の準備、講師依頼、参加費の徴収、利用者アンケート・予算管理等。			対象 就学前親子(小学校低学年程度の児童まで可)			意図 親子の交流の促進につながり、子育てをより楽しめる	
	開設日数	平成25年度	平成26年度	単位	月夜野地区就学前児童数	平成25年度	平成26年度	単位	また利用したいと思った割合
		19	18	日	336	238	人	94	93 %
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減	維持
全体総括		・地域や社会状況を考慮し、親子の交流や保護者同士の交流が図れるように場を提供し、子育て支援の充実に繋げていく。・限られた予算内で職員が活動内容を検討し、参加者が楽しいと思えるような事業としていく。・ボランティアのような講師料で講師依頼をしているので、人材に限りもあり、回数を重ねるごとにマンネリ化になってしまうので、人材の情報収集が必要と思われる。			今後の改革改善案 各開催場所での内容の充実を行い、より安全で楽しい子育ての場を提供していく。			課題とその解決策 夏休みは研修が多いため、園の職員に負担がかかる。そのため、活動量は増やせないが、内容の充実を図っていく。	

03-03-000012		担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		円		
次世代育成支援計画進捗管理事業		予算科目 会計		款		項		目	
事業概要	手段と実績	会議実施なし			対象 子育てに関わるすべての住民			意図 協議会の意見を踏まえ町の子育て支援策を充実させる。	
	協議会委員数	平成25年度	平成26年度	単位	児童人口(18歳未満/4.1時点)	平成25年度	平成26年度	単位	推進会議開催回数
		17	17	人	2,716	2,615	人	0	0 回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性	
	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減	維持
全体総括		新制度による子ども・子育て会議立ち上げにより当協議会の役割はほとんどない。年度途中で次世代育成支援対策推進法が10年延長されることが決定したが、子ども・子育て会議、次世代育成支援対策地域協議会いずれも子育て支援に関する協議会のため兼ねることが出来ることになったので、子ども・子育て会議に移行します。			今後の改革改善案 子ども・子育て会議運営事業に移行。事業廃止。			課題とその解決策 事業廃止によりなし。	

03-03-000014		担当組織 地域整備課 都市計画グループ			事業費		50,000円		
蟹杵児童公園管理運営事業		予算科目 会計 一般会計		款 8土木費		項 4都市計画費		目 4公園費	
事業概要	手段と実績	公園の維持管理(除草作業、トイレ清掃等)を地元区に依頼し、その謝礼の支払い事務を行う			対象 蟹杵児童公園			意図 利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする	
	除草作業回数	平成25年度	平成26年度	単位	施設面積	平成25年度	平成26年度	単位	管理上の不具合、トラブル発生件数
		3	3	回	2,200	2,200	m ²	2	0 件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減	維持
全体総括		老朽化した遊具の更新を計画的に実施する必要がある。他の町内施設との一括管理ができれば理想であるが、事業費は増大する。			今後の改革改善案 老朽化した遊具の計画的な更新、他の町内施設との一括管理の方策を模索する。			課題とその解決策 遊具更新のための予算の確保が必要となる。	

03 子育て支援の充実

03-03-000015 真政河原児童公園管理運営事業				担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	87,260円						
予算科目				会計	一般会計		款	8土木費		項	4都市計画費		目	4公園費	
事業概要	手段と実績	公園の維持管理(除草作業、トイレ清掃等)を地元区に依頼し、その謝礼の支払い事務を行う老朽化した複合遊具の更新工事の実施			対象	真政河原児童公園			意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする。					
		除草作業回数	平成25年度	平成26年度		単位	施設面積	平成25年度		平成26年度	単位	施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数	平成25年度	平成26年度	単位
			3	3	回		3,478	3,478	m ²		1	1	件		
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加	
		老朽化した遊具の更新を計画的に実施する必要がある。他の町内施設との一括管理ができれば理想であるが、事業費は増大する。		今後の改革改善案		老朽化した遊具の計画的な更新、他の町内施設との一括管理の方策を模索する。		課題とその解決策		遊具更新のための予算の確保が必要となる。					

03-03-000016 子ども・子育て会議運営事業				担当組織	子育て健康課 子育て支援グループ			事業費	302,460円						
予算科目				会計	一般会計		款	3民生費		項	2児童福祉費		目	1児童福祉総務費	
事業概要	手段と実績	保護者委員の公募。会議の開催。			対象	構成員			意図	町の子育て支援策を充実させるため、より多くの委員の意見を引き出す。					
		協議委員会数	平成25年度	平成26年度		単位	保護者委員数	平成25年度		平成26年度	単位	会議開催回数	平成25年度	平成26年度	単位
			0	19	人		0	6	人		0	6	回		
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加	
		日に日に変化する国の子育て新制度を理解しながら、会議運営を進めてきた。全6回の開催となったが、必要とされる協議事項に加え、フリーディスカッションが出来る場を設け、会議の充実を図った。		今後の改革改善案		今年度に出上来がった計画の評価見直しをするとともに、地域の実情に沿った新たな支援策が進められるよう検討の機会を設けていきたい。		課題とその解決策		異動等により新たに委員に就任する方も出てくることから、今後の子育て支援策を話し合う上で、計画策定段階の経緯をうまく説明していく必要がある。					

03-03-000017 子ども・子育て支援事業計画策定事業				担当組織	子育て健康課 子育て支援グループ			事業費	145,800円						
予算科目				会計	一般会計		款	3民生費		項	2児童福祉費		目	1児童福祉総務費	
事業概要	手段と実績	子ども・子育て会議の立ち上げ及び事業計画の検討。ニーズ調査の実施及び集計。計画の文章化。各子育て支援事業の目標値設定。パブリックコメント実施。印刷製本。事業計画配布。			対象	子育て中の保護者とその子ども子育て支援に関わるもの			意図	支援計画を策定することにより、住民に町の子育て支援策を理解してもらう。支援計画を推進するため、方向性を認識してもらう。					
		子ども・子育て会議開催数	平成25年度	平成26年度		単位	児童人口(18歳未満/4.1時点)	平成25年度		平成26年度	単位	ニーズ調査回収件数	平成25年度	平成26年度	単位
				6	人		2,716	2,615	人			555	件		
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加	
		子ども・子育て会議の立ち上げ、事業計画の検討をした。ニーズ調査を実施、集計し、町民の意見を計画に反映した。素案作成後、パブリックコメントを募集したが、意見はなかった。その後、子ども・子育て会議での意見を踏まえ最終的な計画を作成し、関係各所に配布することができた。		今後の改革改善案		次年度以降については、子ども子育て会議にて計画の見直し評価をすることから同事業に引き継ぎ、等事業は廃止とする。		課題とその解決策		単年度事業によりなし。					

03 子育て支援の充実

03-03-000018 あんしん出産子育て支援アプリ導入事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 7,916,400円										
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費				目 2予防費										
事業概要	手段と実績	スマートフォン向け携帯アプリを構築する。携帯アプリを運用する体制を作る。			対象	妊娠・出産・育児に関する母子とその家族			意図	子どもの健康状態を記録し、健診情報や成長記録を確認できる。ダウンロードして使用できる状態まで完成させる。								
		開発携帯アプリ	平成25年度	平成26年度		単位	携帯アプリ	平成25年度		平成26年度	単位	情報発信件数	平成25年度	平成26年度	単位			
<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性											コスト							
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持											削減		維持		増加			
<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し											成果		向上		維持		低下	
<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携											削減		維持		増加			
<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更											削減		維持		増加			
<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化											削減		維持		増加			
26年度導入作業を行い、27年度からは管理事業として、アプリの周知、利用拡大を図る。				無し				無し										
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策										

03-04-000001 出産祝金支給事業				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費 7,000,000円										
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 2児童福祉費				目 1児童福祉総務費										
事業概要	手段と実績	該当者の申請により支給。			対象	子の誕生日時点で6ヶ月以上みなかみ町の住民である方。			意図	子育て家庭の出産時の経済的負担を軽減し、子どもの健全育成を図る。								
		第1子支給件数	平成25年度	平成26年度		単位	出生数(年度)	平成25年度		平成26年度	単位	出産や子育てに経済的な不安を感じている町民の割合	平成25年度	平成26年度	単位			
<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性											コスト							
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持											削減		維持		増加			
<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し											成果		向上		維持		低下	
<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携											削減		維持		増加			
<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更											削減		維持		増加			
<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化											削減		維持		増加			
今年度より滞納要件をなくし、第1子・第2子の支給金額を増額した。支給内容は県内上位の高額な支給をしているので、住民の満足度も高いと思われる。				国の経済的支援に変化は見られず、当制度は現状維持していきたい。				とくになし。										
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策										

03-04-000002 入学支援金支給事業				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費 8,280,000円										
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 2児童福祉費				目 1児童福祉総務費										
事業概要	手段と実績	小学校、中学校入学予定者の保護者に商品券を支給した。			対象	平成27年4月に小学1年生・中学1年生になる児童を養育する保護者。			意図	子育て家庭の入学時の経済的負担を軽減する。								
		中学生以下児童数(4/1時点)	平成25年度	平成26年度		単位	中学校入学支給数	平成25年度		平成26年度	単位	出産や子育てに経済的な不安を感じている町民の割合	平成25年度	平成26年度	単位			
<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性											コスト							
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持											削減		維持		増加			
<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し											成果		向上		維持		低下	
<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携											削減		維持		増加			
<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更											削減		維持		増加			
<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化											削減		維持		増加			
今年度は無駄なく確実に事業を進めることが出来た。事業を継続することにより、町の子育て支援策の充実につなげたい。また、商品券で支給することにより、町内の商工業者の活性化につながっている。				事業内容は継続していきたいが、配布する商品券について、1,000円券の検討をしたい。				500円券から1,000円券に変えるにはデザイン変更が必要になることから別途予算が必要になる可能性がある。										
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策										

03 子育て支援の充実

03-04-000003 児童手当支給事業				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費 247,111,976円							
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 2児童福祉費				目 2児童措置費							
事業概要	手段と実績			対象			意図								
	対象者に手当てを支給。 小学生以下児童数 (4/1時点)			小学校卒業までの子どもを養育する保護者 (所得制限あり)			生活の安定と児童の健全育成及び資質の向上								
	平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位						
	1,502	1,460	人	受給者数	1,120	1,077	人	出生や子育てに経済的な不安を感じている町民の割合	81.4	81.4	%				
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策							
制度改正もなく問題なく事務ができた。				H27年度も制度改正はなく現状維持としたい。				特に問題はない。							

03-04-000004 児童扶養手当支給事業				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費 円							
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 2児童福祉費				目 2児童措置費							
事業概要	手段と実績			対象			意図								
	①認定請求の受付・相談 ②台帳整理 ③現況届受付 ④通知の発送 ⑤該当者の各種届出の受付・依頼等			18歳に達する年度までの児童を監護するひとり親家庭等			父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与する								
	平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位						
	54	47	件	受給者数(年度末時点)	159	151	人	受給者数(年度末時点)	159	151	人				
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策							
度々の制度改正に加え、ケースにより、提出書類が違ってくるため、群馬県担当課と連絡を密にし、対象者が不利にならないよう適切な認定請求事務等を行う。				国の基準により今後も実施。請求時の提出書類が増えてきたため、対象者への確に指示できるようにする。また、年金併用の制度改正により、町の年金担当課との連携も必要になった。また、対象者には法改正時、制度の周知を図る。				県との連絡を密にする。申込書一式を封筒にセットし、現況届時や受付時に申請者が分かりやすいよう、必要な書類のチェックリスト表を付けたりした。							

03-04-000005 特別児童扶養手当支給事業				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費 円							
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 2児童福祉費				目 2児童措置費							
事業概要	手段と実績			対象			意図								
	①申請受付②台帳管理③所得状況届受付④県の認定に係る各種通知⑤事務取扱交付金処理			精神または身体にある一定の障害がある20歳未満の児童を養育する方			精神または身体にある一定の障害がある20歳未満の児童を養育する方へ手当を支給する								
	平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位						
	18	16	件	受給者数	30	30	人	事務取扱交付金	40	55	千円				
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策							
対象者に対して制度や必要書類に関する説明を丁寧に行い、群馬県担当課と連絡を密にし、速やかな認定請求事務を行うようにする。				国の基準が変わらない限り、事業費は現状維持になる。受付時の提出書類が増えているため、対象者にもれなく指示できるようにする。また、制度についてパンフレット等で分かりやすく説明できるようにする。				受付時に必要な診断書様式や手当額が毎年改正があるため、パンフレットや様式を常に最新のものを窓口に準備しておく。担当者以外のグループ員が受付事務を行えるようになると、いつでも申請者に対応ができるため、マニュアルを用意し、事務の周知をする。							

03 子育て支援の充実

03-04-000006 妊婦健康診査助成事業			担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 6,694,970円		
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費			項 1保健衛生費		目 2予防費				
事業概要	手段と実績	毎週月曜日の母子健康手帳交付日に、受診票を交付し、合わせて保健指導を行う。転入者へは随時受診票の差し替えを行う。	対象	妊娠届出をした妊婦及び転入した妊婦			意図	妊婦健診の費用が軽減でき、定期的に健診を受けられる。	
	受診票交付枚数	平成25年度 1,349 平成26年度 1,284 単位 枚	妊娠届出数	平成25年度 89 平成26年度 89 単位 人	妊婦健診を受診した延べ人数			平成25年度 1,093 平成26年度 974 単位 人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		課題とその解決策	転入妊婦で、事前に問い合わせがあった場合は母子健康手帳公布日を紹介。保健師が不在だった場合は電話連絡を行う。	
	全体総括	妊娠届け出後、転出を予定している妊婦については、受診券の差し替えについて充分説明を行う必要がある。母子健康手帳交付は曜日を決め、お知らせしているが、転入妊婦については随時来るため、保健師が不在の可能性がある。	妊娠届け出後、転出を予定している妊婦については、受診券の差し替えについて充分説明を行う必要がある。転入妊婦への受診券については随時実施。						

03-04-000007 不妊治療費助成事業			担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 1,242,000円		
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費			項 1保健衛生費		目 2予防費				
事業概要	手段と実績	町の広報に掲載。申請受理事務。決定通知書発送及び支払い事務。	対象	法律上の婚姻関係にある夫婦・医師が不妊治療が必要であると判断した者・夫婦共に本町に住所を有し、引き続き1年以上居住している者・各医療保険の被保険者又は被扶養者・町税等に滞納または未納がない者			意図	不妊治療を受け、妊娠につながる	
	不妊治療費助成金申請件数(延)	平成25年度 7 平成26年度 14 単位 件	不妊治療費助成組数(実)	平成25年度 7 平成26年度 10 単位 組	不妊治療後の妊娠届件数			平成25年度 2 平成26年度 4 単位 件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		課題とその解決策	年2回の助成により事業費が向上する ↓なるべく1回の助成ですむよう若いうちの治療開始をめざし事業の周知徹底を図る	
	全体総括	年齢が若いうちに治療の方が、妊娠に結びつく可能性が高い。そのため年2回まで申請できるようにし、なるべく早期に治療できる体制を整えた。	不妊治療費の助成を年1回ではなく、年2回に増やしたことでより成果の向上が期待できる						

03-04-000008 出産育児一時金支給事業			担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 7,963,780円		
予算科目 会計 国民健康保険特別会計 款 2保険給付費			項 4出産育児諸費		目 1出産育児一時金				
事業概要	手段と実績	該当者から申請書の受付を行い、確認・支給	対象	被保険者が出産したとき、本人が属する世帯主			意図	安心して出産することができる	
	支給件数	平成25年度 36 平成26年度 18 単位 件	年間平均被保険者数	平成25年度 7,075 平成26年度 6,724 単位 人	出産や子育てに不安を感じている割合			平成25年度 67.3 平成26年度 69.7 単位 %	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		課題とその解決策	・問題なし	
	全体総括	平成22年10月から平成32年3月までの時限措置として支給額を4万円引き上げになっていたが、4月以降も継続することになった。さらに医療機関への直接払い制度も21年10月から開始され被保険者の負担軽減に繋がっている。	・現状維持						

03 子育て支援の充実

03-04-000009 福祉医療費支給事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費 164,381,162円				
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 4福祉医療費					
事業概要	手段と実績	対象者へ受給資格者証の交付該当者、医療機関、柔道整復師からの請求受付県へ申請書や請求書の審査依頼審査したものを電算入力し、福祉医療費の支払い		対象 乳幼児：15歳年度末までの子。重度心身障害者：身障者手帳1.2級、障害年金1級、療育手帳A判定。母(父)家庭：所得税非課税で18歳年度末までの子と扶養している配偶者のいない女子または男子。	意図 医療費に係る経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにする。						
		福祉医療費	平成25年度 平成26年度 単位			受給資格者数(年度未現在)	平成25年度 平成26年度 単位	1人あたり医療費	平成25年度 平成26年度 単位		
		154,975	164,381	千円	36,224	34,918	人	4,278	4,708	円	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
全体総括		受給者(保護者)の経済的負担の軽減を図り、子育て支援や社会福祉の向上に寄与できている。		今後の改革改善案		平成22年度税制改正による年少扶養控除及び特定扶養控除の上乗せ部分の廃止に伴い、母(父)家庭福祉医療費受給資格認定要件が変更となるので、今まで所得税が課税だった者が非課税となる場合が出てくる。よって平成24年8月1日より医療費の拡大が見受けられる可能性がある。(第3 第2項第6号)		課題とその解決策		将来的に医療の高度化等により福祉医療費の支給が増加した場合は、所得制限導入や、一部負担金導入を検討する必要がある。対応としては、健康づくり事業との連携により福祉医療費の増加の抑制に繋がるようにしていかなければならない。	

03-04-000010 未熟児養育医療給付事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費 1,274,535円				
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費		目 2予防費					
事業概要	手段と実績	養育医療給付申請の受理、審査、養育医療券の発行。国・県に申請書や請求書の審査依頼。養育医療費の支払い。		対象 母子保健法第6条第6項に規定する未熟児(身体の発育が未熟のまま出生した乳児であって、正常児が出生時に有する諸機能を得るに至るまでのもの)であって、医師が入院医療を必要と認めたもの。	意図 医療費の給付を行うことにより、経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにする。						
		養育医療費	平成25年度 平成26年度 単位			受給者数	平成25年度 平成26年度 単位	1人あたり養育医療費	平成25年度 平成26年度 単位		
		296	707	千円	9	5	人	33	141	千円	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
全体総括		養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成に寄与できている。		今後の改革改善案		特になし		課題とその解決策		特になし	

03-04-000011 子育て家庭住宅新築補助金交付事業				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費 5,000,000円				
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 2児童福祉費		目 1児童福祉総務費					
事業概要	手段と実績	12月より事業開始。広報、回覧等により周知。2件の申請に対応。		対象 中学生までの子を養育する方、または妊婦がいる世帯の方町内に住所のある方(転入予定の方は、新築後6ヶ月以内に転入出来る方)新築後、町内に3年以上居住する方。町民税等に滞納がない方	意図 子育て家庭の住環境の整備を推進し、定住を促進する。						
		補助金申請件数	平成25年度 平成26年度 単位			中学生以下児童数(4/1時点)	平成25年度 平成26年度 単位	出産や子育てに経済的な不安を感じている町民の割合	平成25年度 平成26年度 単位		
		15	2	件	2,072	1,994	人	81.4	81.4	%	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
全体総括		今年度は申請件数2件と少なかった。またいずれも工期延長により繰り越すことになった。昨年度からの繰越5件についてはいずれも住宅が完成し補助金を支払った。		今後の改革改善案		申請件数が激減した。広報等により周知を図りたい。		課題とその解決策		事業所への周知協力や広報等による周知を図る。	

03 子育て支援の充実

03-04-000012 保育所3歳未満児保育料軽減事業				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		円											
予算科目				会計		款		項		目										
事業概要	手段と実績	3歳未満児の保育料について、3,000円を限度として同一階層の以上児と同額に軽減した。			対象			保育園に入園している3歳未満児とその保護者												
		保育料軽減事業の対象になる保育園	平成25年度	平成26年度	単位	保育園に通う3歳未満児数	平成25年度	平成26年度	単位	保育料を軽減することで、保護者の経済的負担が少なくなり、子育てしやすい環境が形成される。										
		8	7	箇所	117		121		人											
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト		削減 維持 増加	
				適正に補助金の申請業務を行った。平成27年度から群馬県が事業を廃止する。		今後の改革改善案		県はこの補助事業を中止し、第3子以降3歳未満児保育料免除事業費補助を計画している。			課題とその解決策		特に改革・改善は行っていない。							

03-04-000013 私立幼稚園運営費等補助金交付事業				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		1,335,000円											
予算科目				会計		一般会計		款		10教育費		項		5幼稚園費		目		1幼稚園総務費		
事業概要	手段と実績	補助要綱の作成、交付申請、交付指令書の通知、補助金の支払い、実績報告書依頼			対象			町内の私立幼稚園												
		補助金交付額	平成25年度	平成26年度	単位	園児数(月平均)	平成25年度	平成26年度	単位	保護者の経済的負担が軽減されるので、園児が増える。										
		1,195	1,335	千円	19		22		私立幼稚園の対前年比入園率			平成25年度	平成26年度	単位	73	115	%			
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト		削減 維持 増加	
				本事業の実施は、私立幼稚園就園児のいる家庭への支援に結びついていた。旧水上地区には公立幼稚園がないため、町内全体の平等性を考えると、必要な補助事業といえたが、新制度での保育料の設定の際、利用者負担の軽減を実施することで、補助金の目的が達成され、この補助事業は廃止する。		今後の改革改善案		27年度からの新制度移行に伴い、事業を廃止する。			課題とその解決策		平成27年度からの新制度において、利用者負担の見直しを行い、保護者負担の軽減が実施されることになったため、この補助事業は廃止する。							

03-04-000014 幼稚園就園奨励費補助金交付事業				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		6,476,400円											
予算科目				会計		一般会計		款		10教育費		項		5幼稚園費		目		1幼稚園総務費		
事業概要	手段と実績	条例規則の改正、対象者の把握や確認、必要書類の作成・配布・回収・提出、補助金の申請・支給・実績報告書作成や提出			対象			町内に住所をおく、公・私立幼稚園に就園している園児の保護者												
		申請数	平成25年度	平成26年度	単位	町内の公立幼稚園に通園している園児数	平成25年度	平成26年度	単位	幼稚園への就園機会の確保公・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正										
		40	110	件	139		147		幼稚園対象年齢の幼稚園就園率			平成25年度	平成26年度	単位	47	51	%			
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト		削減 維持 増加	
				本事業の実施は、幼稚園就園児のいる家庭への経済的支援に結びついている。H27年度からは新制度へ移行する園は対象とならないため、申請対象はほとんどないと思われる。		今後の改革改善案		申請に際して、新制度へ移行した幼稚園などが対象にならないことを周知させる。			課題とその解決策		子育て新制度が始まると、私立幼稚園は就園奨励費対象の私学助成と、施設型給付費を選択できるため、事務が繁雑になることが予想される。しかし、近隣市町村では、新制度に移行しない園がないようなので、この事業を継続していくかを検討する必要がある。							

03 子育て支援の充実

03-04-000015 子育て世帯臨時特例給付金事業				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		19,611,872円			
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 2児童福祉費		目 2児童措置費						
事業概要	手段と実績 ①申請勧奨、お知らせ(区長回覧、広報掲載等)②申請受付③審査④決定⑤支給⑥その他補助金事務⑦その他(要綱作成等)	対象		H26年1月分の児童手当(特例給付を除く)受給対象者であって、1月1日時点でみなかみ町に住民登録されているもの(保護者)ただし、臨時福祉給付金及び生活保護受給者等は対象外			意図	経済的支援を実施し子育て世帯の下支えをする。				
		中学3年生までの児童(4.1時点)	平成25年度	平成26年度	単位	支給対象者数		平成25年度	平成26年度	単位	支給決定者数	平成25年度
				1,994	人						1,040	人
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括		タイムスケジュールの中、周知、受付、支払と大きな問題も無く実施できた。対象者に再三の通知、電話連絡を行ったが、申請をしなかった方が22名残ってしまった。		今後の改革改善案 H27年度は金額、対象を見直した上で実施されること国により決定されたので、対象者全員が受給できるよう実施していきたい。		課題とその解決策 支給金額が昨年度より大幅に減額されたため、対象者の意識も薄れる可能性がある。周知(広報、回覧、ホームページ等)を徹底したい。					

03-05-000001 第三保育園管理運営事業				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		507,743円										
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 2児童福祉費		目 4保育園費													
事業概要	手段と実績 ・通常保育及び施設の維持管理・園行事の計画及び実施・保護者会との連携	対象		園児とその保護者			意図	保育活動を通して園での生活を楽しみ、心身共に健康で心豊かな園児を育てる。園行事等を通じて保護者との信頼関係を深める。											
		保育日数	平成25年度	平成26年度	単位	園児数		平成25年度	平成26年度	単位	園生活を楽しんでいる子どもの割合	平成25年度	平成26年度	単位					
				293	0	日				2	0	人							
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×								
	全体総括		子供たちもケガや事故も無く、元気で伸び伸び生活しており、保護者との関係も、日々情報の交換を密にし、保育園活動に様々に協力を仰ぎ、相互理解が成されていると思う。しかし、地区の出生数が減少するなかで26年度の園児募集結果が0件で、在園児も卒園することで次年度は休園となる。		今後の改革改善案 入園の申込みがあった場合、きめ細かな保育を実践しているので内容は充実している。保護者との信頼関係も築けている。しかし、地区の出生数が減少するなかで26、27年度の園児募集結果が0件ある。県への休園届期間は引き続き届け出した。また、施設管理については予算を計上して継続して行く。		課題とその解決策 藤原地区の地理的条件を考えると町立保育園として存続したいが、申込者がなければ休園するしかない。将来的にも出生状況を見ると保育園に入園する可能性は極めて厳しい状況にある。												

03-05-000002 にいほりこども園管理運営事業				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		56,457,055円										
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 2児童福祉費		目 4保育園費													
事業概要	手段と実績 ・通常保育では対応しきれない保護者のニーズに合わせた保育と延長保育の実施。・行事や地域の施設、人材を活用した保育の実施。・こども園としての教育、保育環境の充実を図るための修繕・改修・園舎内外の維持管理	対象		・保護者の就労や病気等により保育に欠ける児童及び保護者・就学前の園児とその保護者・施設全般・地域住民			意図	・心身共に健康で心豊かな幼児を育てる。・乳幼児保育、幼児教育を理解してもらい子育てを応援する。・幼児とその保護者、地域住民に安全で充実した教育、保育の場を提供できる。・安全な保育、給食等の実施のため、施設、設備の改善、充実を図る。											
		開園日数	平成25年度	平成26年度	単位	保育に欠ける園児		平成25年度	平成26年度	単位	園生活を楽しんでいる子どもの割合	平成25年度	平成26年度	単位					
				293	293	日				63	79	人数							
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×								
	全体総括		・子育て支援の充実のために今後も研修を重ね、見直し改善を図る。・27年度以降の現状を把握。(園児数)・環境整備については今後も経費削減に努め職員と保護者による奉仕作業を実施していく。		今後の改革改善案 当事業の主なもの保育サービスを提供する職員の人員費なのでこども園運営に関しては今後の入園児童の推移を把握し職員数を管理していく必要がある。・地域を巻き込んだ食育の取り組み。		課題とその解決策 保育サービスの精査、効率性などを考慮していく必要がある。・こども園の多様化が求められている現状や児童福祉法の観点から考察すると、現状の自園調理における完全給食の実施は妥当であると考える。												

03 子育て支援の充実

03-05-000003 月夜野地区こども園整備事業				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		21,728,000円			
予算科目 会計 一般会計				款 3民生費		項 2児童福祉費		目 4保育園費				
事業概要	手段と実績 議会に教育環境特別委員会が設置され、こども園建設に向けて委員会を開催した。主に建設方法(公設・民設)の協議、月夜野保育園に運営を打診、委員会案として旧月夜野一中跡に建設候補地を決定する。また、委員と保育園理事・職員と合同で先進地への視察研修を実施した。 (仮)月夜野こども園 設置準備会議	対象 0歳から就学前までの児童とその保護者		保育園に入園を希望した児童数		意図 子どもを安心して預けられる環境が整備され待機児童が解消される。		第1希望の保育園に入園できた人数				
		平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度
		0	33	回	125	143	人	113	122	人		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
経年に亘り、議会特別委員会が審議されてきた、月夜野地区の幼保一体化計画について、最終報告がなされ、それを受けて町の方向性も決定された。27年度本格施行予定の「子ども・子育て新制度」における幼保連携型認定こども園の開園と待機児童の解消を目的とした場合、年度末ではあれ、町の方向性が決定されたことは、大きな前進であると考えている。今後、様々な問題点を解決し、予定通りのスキームで開園を迎えたい。		今後の改革改善案 基本的な、民設民営であることを三峰会に理解してもらい、全てにおいて、町任せという体質を改善することが、開園を迎えた時にベストな運営に繋がると考える。児童福祉法の改正による、認定こども園建設に対する交付金を活用し、できる限り町財政の負担をイニシャル・ランニング共に減らす方策を目指していく。		課題とその解決策 昭和54年の月夜野保育園開園に当たり、公設か民設かの論議があり、理由は不明だが、民設を選択し、三峰会は月夜野町が作った法人であることは事実である。しかし、①と同様になるが、こども園を運営する三峰会の意識を変えてもらうこと、その方策については、デリケートな部分であるので、慎重に考えたい。								

03-05-000004 一時預かり保育事業				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		64,920円			
予算科目 会計 一般会計				款 3民生費		項 2児童福祉費		目 4保育園費				
事業概要	手段と実績 児童の一時預かり事業	対象 保育の実施対象にならないが、保育を必要としている児童を持つ保護者		一時保育を利用した人数		意図 保護者の傷病・入院・災害・事故・育児疲れ等に伴う心理的・肉体的負担の解消で、緊急・一時的に保育が必要となる児童に対して、保育園で保育することにより、保護者の心身の負担を軽減する。		出産や子育てに不安を感じていない割合				
		平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度
		1	1	カ所	81	52	人	33.2		%		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
にははるこども園の待機児童が当該制度を利用していた実績もあり、有効に機能していた。		今後の改革改善案 要綱上は町外者の利用も可能であるが、観光客の児童をいきなりは預かることは受託園として責任を持つことができないとの意向により、断っている現状である。町外者は「里帰り出産」に限る等要綱の見直しが必要かと思われる。		課題とその解決策 対象を町内在住者に限定してよいものか、検討の余地はある。								

03-05-000005 私立保育所運営費負担事業				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		148,651,890円			
予算科目 会計 一般会計				款 3民生費		項 2児童福祉費		目 4保育園費				
事業概要	手段と実績 運営費の支払いと国県補助金申請業務	対象 町内私立保育所		町内私立保育所数		意図 国・県・町が運営費を負担することによって、保育所は運営が可能となる。		町内私立保育所入所児童数				
		平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度
		158,664	145,387	千円	2	2	園	197	198	人		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
保育単価並びに各種加算額を適正に把握・適用し、町内民間保育所に運営費の支出を行うことができ、健全な運営に寄与できた。		今後の改革改善案 児童福祉法に基づいた制度であり、改革や改善の余地はない。子ども子育て支援新制度により給付方法が変更されより負担額が増加される方向。		課題とその解決策 特に改革・改善は行っていない。								

03 子育て支援の充実

03-05-000006 私立保育所延長保育促進事業費補助金交付事業				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費		4,891,000円	
予算科目 会計 一般会計				款 3民生費		項 2児童福祉費		目 4保育園費			
事業概要	手段と実績	民間保育所の延長保育に係る保育士人件費に対し、補助金を交付した。		対象	延長保育を受ける児童と保護者補助金を受ける民間保育所		意図	保護者が時間に余裕を持って就業でき、安心して子育てができる環境になる。			
		延長保育を受けた児童の数	平成25年度 平成26年度 単位		延長保育を受けた児童の数	平成25年度 平成26年度 単位		延長保育を受けた児童の数	平成25年度 平成26年度 単位	延長保育を受けた児童の数	平成25年度 平成26年度 単位
			4 5 人					4 5 人			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				
	就業形態の変化に対応した、延長保育制度は子育て支援に必要であるが、保育士の配置等から、延長保育に対応できない園も存在している。		今後の改革改善案		現在月夜野保育園の30分延長のみが対象であるが、保育士の増員等でもう少し長時間の延長保育が実施できれば、保護者にとってより子育てがしやすい環境になる。また延長保育未実施の水上保育園でも、延長保育を行った方がよいと考える。子ども子育て支援新制度にともない延長保育の基礎部分については施設型給付費で支払うため加算部分が対象となる見込みである。		課題とその解決策		延長保育に対応した保育士の人件費コストを当該補助金で賄いきれない点であり、保育士等処遇改善補助事業等に対応した。		

03-05-000007 私立保育所保育充実促進費補助金交付事業				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費		4,730,000円	
予算科目 会計 一般会計				款 3民生費		項 2児童福祉費		目 4保育園費			
事業概要	手段と実績	民間保育所に通う、家庭で保育を受けられない低年齢児(1歳)と3歳児の処遇改善。保育所の運営充実と児童福祉の向上を図るため、保育士定数を越える保育士の雇い上げ		対象	民間保育所に通う、家庭で保育を受けられない低年齢児(1歳)及び3歳児とその家庭		意図	保育士を定数よりも多く雇い上げるにより、担当する児童数が少なくなることで保育を手厚く豊に出来る。安心して子どもを預けることが出来る環境を整えることで、町内で子育てをする人を支援することが出来る。			
		保育充実促進費補助事業を受けている民間保育所	平成25年度 平成26年度 単位		民間保育所に通う1歳児の数	平成25年度 平成26年度 単位		1歳児及び3歳児加配保育士の数	平成25年度 平成26年度 単位	1歳児及び3歳児加配保育士の数	平成25年度 平成26年度 単位
			2 2 箇所					2 2 人			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				
	県費1/2の補助事業であり、民間保育所の加配保育士の人件費の補助として、健全な園運営に寄与している。		今後の改革改善案		県1/2補助事業であり、低年齢児及び3歳児だけに限らない保育サービスの向上に資する事業であるため、対象は若干変更となるが、改革・改善案はない。		課題とその解決策		県1/2補助事業であり、低年齢児及び3歳児だけに限らない保育サービスの向上に資する事業であるため、対象が若干変更となるが、改革・改善案はない。		

03-05-000008 私立保育所乳児受入支援事業補助金交付事業				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費		円	
予算科目 会計				款		項		目			
事業概要	手段と実績	年度途中で乳児を受け入れた町内民間保育所の乳児数を確認し、県に補助金交付申請を行った。		対象	乳児を町内民間保育所に預ける保護者並びに受け入れる町内民間保育所		意図	乳児を安心して、町内民間保育所に預けられる環境を整える			
		年度途中で民間保育所に入所した乳児数	平成25年度 平成26年度 単位		保育所に通う乳児数	平成25年度 平成26年度 単位		安心して乳児を受け入れられる保育所数	平成25年度 平成26年度 単位	安心して乳児を受け入れられる保育所数	平成25年度 平成26年度 単位
			15 人					2 箇所			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				
	平成24年度をもって県の補助金を廃止し、平成25年度から別の補助事業『乳児担当保育士加配事業費補助事業』となったため廃止し、『乳児担当保育士加配事業費補助事業』として引き続き推進する。		今後の改革改善案		乳児保育の充実のために、補助金を交付することは子育てしやすい町づくりに結びつくと思われる。		課題とその解決策		県の補助金が廃止し別の補助事業を検討することですので廃止。		

03 子育て支援の充実

03-05-000009 民間保育園障害児保育事業費補助金交付事業				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		276,470円							
予算科目 会計 一般会計				款 3民生費		項 2児童福祉費		目 4保育園費								
事業概要	手段と実績	水上保育園に8月に入園し9月に療育手帳のB2(中度)に判定されたことに伴い、要綱に基づき、補助金を交付した。なお8月はコンサルテーション事業の内容により軽度とする。			対象	民間保育所			意図	障害児に対する質の高い保育の実施が可能になる。						
		障害児保育を行っている民間保育所の数	平成25年度	平成26年度		単位	町から民間保育所への補助金	平成25年度		平成26年度	単位	障害児に対する保育の質が高くなったと感じる民間保育所	平成25年度	平成26年度	単位	
		1		1	園	150		277	千円	1		1	園			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括		水上保育園に8月に入園し9月から療育手帳B2判定されたことに伴い、要綱に基づき補助金を交付した。障害児保育は、健常児以上の負担が掛かるので、水上保育園の健全な運営に寄与できた。			今後の改革改善案			町負担100%の事業であり、障害児保育の更なる充実を図るための保育施設への補助金である。施設型給付費に凌育支援加算が見込まれるので今後廃止の方向も考えられる。			課題とその解決策			現状は障害児は、保育園ではなく、専門施設に入所しているケースが多いが、制度上障害児を受け入れる保育園の負担が軽減されることにより、障害児を持つ保護者が保育園に入園させることに抵抗がなくなる反面、町単独事業であるため、コストは増える可能性がある。	

03-05-000010 保育児童広域入所事業				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		7,635,545円							
予算科目 会計 一般会計				款 3民生費		項 2児童福祉費		目 4保育園費								
事業概要	手段と実績	家庭で保育を受けられない児童の他市町村の保育所に委託協議により他市町村での保育の実施。委託料の支出。			対象	里帰り出産やみなかみ町以外に就労している等の理由により、家庭で保育できないため、町外の保育所に児童を入所させたい家庭とその児童			意図	・町外に職場を持つ保護者が、職場に近い他市町村の保育所で子どもを保育してもらえらる。・突発的な状況にも短時間で対応できる。・安心して子どもを預けることができる環境を整え、町内で子育てをする人を支援する。						
		広域入所の委託を受ける保育所の数	平成25年度	平成26年度		単位	広域入所を希望する児童の数	平成25年度		平成26年度	単位	広域入所を認められた児童の数	平成25年度	平成26年度	単位	
		6		8	箇所	14		14	人	14		14	人			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括		委託・受託とも保護者の要望に概ね応えられた。			今後の改革改善案			就業形態の多様化により、町外の保育所への入所を希望する保護者は多い。しかし、受入先も待機児童が存在し、必ずしも希望通りの園に入園できない状態である。			課題とその解決策			受入先も自分の自治体の住民が優先であり、また広域協議事務の繁雑さもあり、なるべく町内の園に入園してほしい。	

03-05-000011 園児災害共済保険加入事業				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		73,685円							
予算科目 会計 一般会計				款 3民生費		項 2児童福祉費		目 4保育園費								
事業概要	手段と実績	共済保険掛金の徴収と負担金支払いによる保険加入事務(事故は発生しなかったため、共済金の請求はなし)			対象	公立保育園並びに幼稚園の園児とその保護者			意図	万が一の事故に備えることにより、保護者が安心して児童を預けることができる						
		災害共済加入者数	平成25年度	平成26年度		単位	公立保育園並びに幼稚園の園児数	平成25年度		平成26年度	単位	災害共済加入者割合	平成25年度	平成26年度	単位	
		213		226	人	213		226	人	100		100	%			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括		事務や町負担割合についても特に問題がないため、現状を維持する。			今後の改革改善案			現状のまま事務を行う。各幼稚園・保育園では安全管理を徹底ができたためか、平成26年度も事故が特になかったため、安全管理を継続して行い、事故のないよう保育を実施する。			課題とその解決策			事故による請求事務がでないよう、児童の安全管理の徹底を各園が続けていく。	

03 子育て支援の充実

03-05-000012 保育料賦課徴収事業				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		6,927,163円																							
予算科目 会計 一般会計				款 3民生費		項 2児童福祉費		目 4保育園費																								
事業概要	手段と実績	口座引き落とし分と現金納付分に分け、毎月請求を行った。なお、滞納者には督促並びにこども手当現金支給の同意をとりつけ、保育料への充当を促した。			対象	保育園児の保護者			意図	町民税の課税や所得税額に応じて階層が定められた保育料を納入する。																						
		保育料調定額	平成25年度	平成26年度		単位	保育園児数	平成25年度		平成26年度	単位	保育料徴収率	平成25年度	平成26年度	単位																	
			37,854	38,058	千円		274	277	人		97	98	%																			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	成果	コスト																														
削減		維持	増加																													
向上																																
維持		○	×																													
低下		×	×																													
全体総括 適正な保育料賦課を行い、滞納者に対しては毎月文書や園で直接督促を行ってきたが、基本的に毎月納入する意思が欠落している保護者も存在する。効率的かつ効果的に滞納を無くすように努めている。				今後の改革改善案 保育料システムは保育料賦課徴収にとどまらず、保育事務には欠かせないツールである。新制度に伴い新たに子ども・子育て支援システムを次年度より使用して業務を行う。				課題とその解決策 保育措置の性格上、滞納しているがために、園児を退園させることができない。滞納している保護者もペナルティがないため、堂々と滞納している状況である。																								

03-05-000013 水上児童館管理運営事業				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		4,426,069円																							
予算科目 会計 一般会計				款 3民生費		項 2児童福祉費		目 5児童館費																								
事業概要	手段と実績	七夕・月見・ひなまつり等の季節行事や工作、カレー・フルーチェ・団子・ホットケーキ等の調理体験等の児童の遊び・体験に寄与する行事の開催と安全に遊べる環境の維持・管理。			対象	町内に居住する18歳未満の児童			意図	健全・安全な遊びの場を与えることで児童の健全育成に繋がる。																						
		児童館開館日数	平成25年度	平成26年度		単位	対象児童数	平成25年度		平成26年度	単位	延べ利用者数	平成25年度	平成26年度	単位																	
			289	291	日		1,410	2,615	人		4,066	4,390	人																			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	成果	コスト																														
削減		維持	増加																													
向上																																
維持		○	×																													
低下		×	×																													
全体総括 4年生以上を対象とする学童保育の無い地域にあり、放課後や長期休暇等の児童の受け皿としての存在意義は大きい。しかし、利用者がほぼ固定している・幼児の利用は少ない等誰でも自由に遊べるという児童館としての機能についての再考や建物・備品・遊具等の補修・補充等も必要。移動児童館事業では、水上地区以外からの参加者もあった。下校途中で児童館に寄る児童がほとんどだが、低学年では寄り道等があったことから、1年生については当日利用者について学校から連絡をもらう等協力関係ができた。				今後の改革改善案 行事により参加者募集地区を検討し、利用者増を図る。小学校との連携を密にし、情報交換の機会を維持することで通路の安全や利用児童の把握に努める。建物や備品・遊具等を点検し、必要に応じて補修・補充等計画的に進める。(27年度は雪囲いを設置予定) 保護者・町民の児童館への意見・希望等の把握に努め、運営の改善や学童保育との関係等を検討してゆく。				課題とその解決策 水上地区以外の利用者が参加しやすい行事や開催場所等の検討。環境整備のための計画と予算の計上。																								

03-05-000014 月夜野学童保育事業				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		6,081,980円																							
予算科目 会計 一般会計				款 3民生費		項 2児童福祉費		目 1児童福祉総務費																								
事業概要	手段と実績	・放課後児童健全育成事業補助金所要額調、交付申請書、実績報告書作成。・指定管理に関する事務。・委託料の支払い。・運営委員会及び指導員との連絡、調整。			対象	月夜野わんぱくクラブの放課後児童健全育成事業及び小学生			意図	月夜野わんぱくクラブの運営を円滑にし、放課後小学生の健全育成の推進を図る。																						
		補助金額	平成25年度	平成26年度		単位	月夜野地区小学生児童数(3年生以下)	平成25年度		平成26年度	単位	実利用延べ人数(年間)	平成25年度	平成26年度	単位																	
			3,953	4,014	千円		200	193	人		10,743	10,259	人																			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	成果	コスト																														
削減		維持	増加																													
向上																																
維持		○	×																													
低下		×	×																													
全体総括 民間の活用により事業を行っており、地域からたちあがった運営委員会に運営を委託しているため、経営も順調。子育て支援の充実のため、今後も現在の状況での事業を継続していく必要がある。				今後の改革改善案 平成27年度から、子育て新制度が始まり、町で放課後児童健全育成事業の基準を定めることとなった。今後、新たに規定した基準の運営がなされているか、検査等を町が行う必要があり、従来より詳細な確認や指導をすることが必要になる。				課題とその解決策 新制度からは、放課後児童支援員の配置が必要のため、5年以内の間に県が行う研修会に参加し、クラブの職員に資格を取ってもらう必要がある。また、障害児受け入れを積極的に行ってもらう必要があるため、クラブ職員の人員確保について協力する。																								

03 子育て支援の充実

03-05-000015 水上学童保育事業			担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費 1,054,000円				
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費			項 2児童福祉費			目 1児童福祉総務費				
事業概要	手段と実績	①委託契約の締結②運営状況・事業内容に関する調査・確認③クラブとの連絡調整、委託料の支払い事務④県費補助金を申請する	対象	放課後、家庭で面倒をみられない小学生			意図	放課後児童健全育成の推進とクラブの運営の円滑化を図る		
	補助金収入額	平成25年度 1,373 平成26年度 527 単位 千円		水上小学校児童数(3年生以下)	平成25年度 72 平成26年度 65 単位 人	クラブ実利用延べ人数(年間)		平成25年度 3,661 平成26年度 4,863 単位 人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	全体総括 水上地区の学童クラブは民間で事業を行っており、子育て支援の充実のため、今後も事業を継続していく必要がある。民間でもできるものは民間に事業をお願いしていくという方針が町にあるため、水上地区の放課後児童健全育成事業を担う受け皿を守る必要がある。	今後の改革改善案 クラブの開所時間の延長や開所日の増加が期待されているため、町が運営の助成を続けていき、クラブ運営側の希望も取り入れていく必要がある。現在のクラブは、就学前児童の通園施設のごども園施設と併設されているので、長期休業中の開所が困難であるといった意見があった。保育の実施方法や人材の確保等、町で支援し、開所の実現を依頼していくことが必要。	課題とその解決策 放課後子ども総合プランで示された、「小学校余裕教室の活用」を検討し、学校内のクラブ開設を検討する。その場合、学校や教育委員会に「子育て支援の充実のため事業であること」の理解を求めることが必要になる。					

03-05-000016 新治学童保育事業			担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費 4,557,724円				
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費			項 2児童福祉費			目 1児童福祉総務費				
事業概要	手段と実績	・小学校児童8～28名を放課後及び土曜日、長期休業中などに学童クラブで預かる。年間開設日数268日。・クラブの施設管理・保育料徴収・補助金の申請等	対象	保護者が昼間、仕事等で家庭にいない世帯で、入所を希望する新治小学校児童及びその保護者。			意図	放課後、児童の適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。		
	在籍児童数	平成25年度 11 平成26年度 14 単位 人		在籍児童数	平成25年度 11 平成26年度 14 単位 人	実利用延べ児童数		平成25年度 2,423 平成26年度 2,355 単位 人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	全体総括 クラブ利用者は年々減っているが、夏休みなどは1日25人以上の利用があり、共働き世帯には必要とされる事業となっている。また、土曜日の利用や長期休業中の利用により、開所時間や日数が多いことや、平成27年度から勤務者の資格取得が必要になったため、専門性も高まってきているため、職員の確保が難しい。	今後の改革改善案 子育て新法により、国の基準を基に、各市町村で学童クラブの基準を定めたため、基準に沿った運営を行うことが必要になった。研修会を受講の上、資格取得するなどあるため、代替え職員の件費もしばらくは大きくなると思われる。しかし、質の改善につながるため、基準以上の保育が実施できるように備える。	課題とその解決策 指導員の保育能力向上のために、研修会等に積極的に参加する。隣接する小学校内に移転できないか、学校や教育委員会と平成24年度に協議を行ったが、しばらくは空き教室等が見込めないという回答があった。しかし、将来的には校舎内移転を視野にいれ、管理を行う必要がある。また、放課後子どもプランでの「放課後子ども教室」との一体化について、環境的に実施可能であるため、できる限り推進していく。					

03-05-000017 月夜野幼稚園管理運営事業			担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費 10,007,430円				
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費			項 5幼稚園費			目 2幼稚園費				
事業概要	手段と実績	○園児の教育環境の充実・整備・安全管理 ○預かり保育の実施○3歳児からの就学前の幼児教育○園舎内外の維持管理 ○保護者との連携 ○PTA活動	対象	○幼稚園在園児、未就園児とその保護者			意図	○園生活を十分に楽しみ、心身共に健康で心豊かな 幼児を育てる。○幼児教育を理解し、安心して幼児を預け、子育て・PTA活動を応援する。		
	行事(親子・幼児)	平成25年度 39 平成26年度 42 単位 回		幼稚園児・保護者	平成25年度 142 平成26年度 152 単位 人	楽しんで幼稚園生活を送っている幼児の割合		平成25年度 99 平成26年度 100 単位 %		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	全体総括 ○日常の幼稚園教育は職員一丸となり、目標に向かって取り組んでいる。今後も保護者の意見を聞いたり反省評価をしたりしながら、改善に努める。○職員の資質向上と教育の充実を図ると共に、安全管理を徹底させ、保護者の信頼を得るように努める。	今後の改革改善案 ○旧月夜野地区のごども園計画を進められていく中で、園児がスムーズに移行できるように交流保育の内容の 充実にも努めていく。	課題とその解決策 ○地域住民や保護者の理解を得られるか。○保護者への説明機軸を求めていく。					

03 子育て支援の充実

03-05-000018 月夜野幼稚園下牧分園管理運営事業		担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費 2,675,778円	
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費		項 5幼稚園費		目 2幼稚園費		
事業概要	手段と実績	対象			意図	
	○園の教育環境の充実、整備、安全管理 ○園舎内外の維持管理○3歳児からの就学前の幼児教育 ○保護者との連携 ○PTA活動	○旧幼稚園在園児・未就園児とその保護者			○心身共に健康で心豊かな幼児を育てる。○幼児教育を理解してもらい、子育て、PTA活動 を応援する。	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	行事(幼児・保護者) 平成25年度 平成26年度 単位 63 59 回		幼稚園児・保護者 平成25年度 平成26年度 単位 24 27 人		心身共に健康で心豊かな幼児に育っている割合 平成25年度 平成26年度 単位 100 100 %
	全体総括 ○日常の幼稚園教育は職員一丸となり、目標に向かって取り組んでいる。今後も、保護者の意見を聞いたり、反省評価をしつらながら改善に努める。○職員の資質向上と教育の充実を図ると共に、安全管理を徹底させ、保護者の信頼を得るように努める。○今後の就園予定児の把握・確認をする。	今後の改革改善案 ○旧月夜野地区こども園計画を進めていくにあたり、園児がスムーズに移行できるように交流保育の内容の充実にも努めていく。		課題とその解決策 ○地域住民や保護者の理解を得られるか。○保護者への説明機会を設けていく。		

03-05-000019 月夜野北幼稚園管理運営事業		担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費 2,398,066円	
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費		項 5幼稚園費		目 2幼稚園費		
事業概要	手段と実績	対象			意図	
	○園の教育環境の充実、整備、安全管理。○園舎内外の維持管理。○3歳児からの就学前の幼児教育。 ○保護者との連携。 ○PTA活動。	○幼稚園在園児、未就園児とその保護者			○園生活を十分に楽しみ心身共に健康で心豊かな幼児を育てる。○幼児教育を理解してもらい、子育て、PTA活動 を応援する。	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	行事(親子・幼児) 平成25年度 平成26年度 単位 65 54 回		幼稚園児・保護者 平成25年度 平成26年度 単位 6 4 人		楽しんで幼稚園生活を送っている割合 平成25年度 平成26年度 単位 100 100 %
	全体総括 ○日常の幼稚園教育は職員一丸となり、目標に向かって取り組んでいる。今後も、保護者の意見を聞いたり、反省評価をしつらながら、改善に努める。○職員の資質向上と教育の充実を図ると共に、安全管理を徹底させ、保護者の信頼を得るように努める。○今後の就園予定児の把握・確認をする。	今後の改革改善案 ○こども園計画が進められている中で、園児がスムーズに移行できるように交流保育の内容の充実にも努めていく。		課題とその解決策 ○地域住民や保護者の理解を得られるか。○保護者への説明の機会を設けていく。		

03-05-000020 ファミリー・サポート・センター事業		担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費 266,875円	
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費		項 2児童福祉費		目 1児童福祉総務費		
事業概要	手段と実績	対象			意図	
	町広報・チラシ配布・各種会合等での説明により周知、会員募集。年度内に2回の講習会を開催し、活動可能な会員を養成する。7ヵ月・7ヵ月講習会を開催し、会員の知識・技術の向上を図る。交流会を開催し、会員同士の情報交換・親睦を深め、利用促進・活動の活性化を図る。	育児支援を必要とする保護者とその子ども。または、育児支援を行いたいと思っている住民。			会員同士で相互援助活動をする事で、育児負担が軽減され、育児と仕事の両立が容易になり、地域住民が子育て支援に参加し、地域全体で子育ての支援を行う事の重要性に対する理解が深まる。	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	延べ利用者数 平成25年度 平成26年度 単位 0 3 人		3ヶ月～小学6年生の保護者 平成25年度 平成26年度 単位 人		まかせて・どっちも会員数 平成25年度 平成26年度 単位 20 24 人
	全体総括 会員数は少ないが、ファミリー・サポート・センターを開設し、年2回の会員養成講習会を開催できた。当初目標の10月より、相互援助活動も開始したが、まかせて会員が少なく調整できなかったため、さらに任せて会員の募集・養成が必要である。おねがい会員は、利用する予定はないがとりあえず登録しておく方が多いが、保育園利用者等でファミリー・サポート・センターを理解されていない等潜在的な需要はあると思われるため、広報や幼・保・こども園等とも連携し、利用を促進する。	今後の改革改善案 会員数を増やし、相互援助活動を活性化出来るよう、広報活動や会員募集・養成・講習会、会員交流会等を実施してゆく。		課題とその解決策 チラシ配布やHPでの広報だけでなく、会員からの口コミ等で広がるよう交流会・講習会等を行ってゆく。		

03 子育て支援の充実

03-05-000021 病後児保育事業				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		284,936円												
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 2児童福祉費			目 1児童福祉総務費														
事業概要	手段と実績	事業のPRとして広報への掲載及び新入園児・新小学校入学児童の保護者に事業案内を配布する。防炎カーテンの取付、保育室の修繕・清掃・備品の保守点検			対象	1歳～小学3年生までの児童とその保護者			意図	利用する児童の安全が確保され、安心して保護者が預けることができる。											
		病後児保育の開所 日数	平成25年度	平成26年度		単位	未就学児	平成25年度		平成26年度	単位	事業利用保護者数	平成25年度	平成26年度	単位						
			1	7	日		613	637	人		1	1	人								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	問い合わせ・利用希望は数件あり、徐々に周知されてきている。利用者からは、「助かった。安心して預けられた。仕事を休まずに済んだ」と。設置場所が偏っているため利用しにくいとの声は多い。病児保育をして欲しい等の声があった(間接的に)。手続が大変との声もあるため今後も検討が必要。備品・図書類の充実を図り、今後の利用に備えた。			今後の改革改善案	利用者の声を載せる等広報に勤め、チラシの配布・他の事業との連携を進める等利用者増を図る。遊具・図書類等の補充や環境改善等予算計上を含め、計画・実行してゆく。			課題とその解決策	まだ利用者が少ないため、利用を促す方法を検討する。											

03-05-000022 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金交付事業				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		3,125,000円												
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 2児童福祉費			目 4保育園費														
事業概要	手段と実績	保育士の人材確保対策を推進するため保育士等の処遇改善を実施し保育環境を整備する民間保育所に県の補助を受けるための支援。			対象	保育士の人材確保対策を推進するため保育士等の処遇改善を実施することで保育を手厚く豊かにし、安心して子どもを預けることができる環境を整えることにより子育てをする人を支援することができる。			意図	民間保育所に通う児童。											
		本事業補助を受けた 民間保育所	平成25年度	平成26年度		単位	保育士数	平成25年度		平成26年度	単位	4/1民間保育所に通う 児童数	平成25年度	平成26年度	単位						
			2	2	箇所		96	96	人		210	210	人								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	新制度に伴い補助事業そのものが廃止となる。			今後の改革改善案	新制度の施設型給付費に事業が吸収された状況であるためこの補助事業の予算は施設型給付費に追加されると思われる。			課題とその解決策	特に改革・改善は行っていない。											

03-05-000023 認可外保育所運営費補助金交付事業				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		700,000円												
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 2児童福祉費			目 4保育園費														
事業概要	手段と実績	補助金交付			対象	認可外保育施設			意図	休日保育の運営											
		運営費の助成を受け 認可外保育施設の 数	平成25年度	平成26年度		単位	認可外保育施設の 数	平成25年度		平成26年度	単位	待機児童	平成25年度	平成26年度	単位						
				1	事業所			1	事業所			0	人								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	認可外保育施設の開設と運営に対して適切に事業が進むことが出来た。			今後の改革改善案	現状のまま事務を行う			課題とその解決策	特に改革改善は行っていない。											

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 9 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保
施策	4	障害者福祉の充実	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①障害のある人	①自分らしく自立し、誇りを持って暮らす。		基本事業	1 ノーマライゼーション社会の実現
		2 生活支援サービスの充実	障害のある人		利用者本位の生活支援サービスを受けられる。
		3 就労支援の充実	18歳以上で障害のある人		就労できる。
		4 社会参加の促進	障害のある人		多様な活動に参加し、充実した生活ができる。
		5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	自立支援サービス支給決定者数	人	実績値	155	153	154	159		
目標値					165	180	195	210	225	240
B	障害者就業者数(利根沼田管内)	人	実績値	274	277	296	342			
			目標値		280	285	290	295	300	305
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 障害の程度に合わせた自立支援サービスを利用することで、支障を取り除いて自分らしく自立できていると考えるため、成果指標とした。主管課で実数を把握
 B) 数値が高まれば障害者の社会進出が図られているものとするため成果指標とした(ハローワーク資料による)。
 ※3月末(「3月分業務月報」)現在

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、障害者数が増加しつつ、サービスの受給率も増加していることから、平成21~23年度までの平均的な伸び率で今後も数が増加すると想定し、毎年度11人(約6%)ずつ増加すると設定。目標では、サービスの利用促進を行い、毎年度15人程度増加させる。(平成20~21年度への伸び率は施設サービスが旧法施設支援から新体系へ移行し、新体系では日中と夜間のサービスを分けてカウントするため件数が大幅に増加)
 B) 障害者の就業者数については、沼田公共職業安定所において圏域全体数値として把握しており、障害者を雇用する企業が圏域に集中していることから、この数値により利根沼田全体の障害者の雇用に関する方向性が把握することができる。実績値としては登録者が増加している中、実際に就業する人数は3名程度と、景気の冷え込みの影響が出ている。今後、この経済状態は数年続くものと思われるが、登録者に対する就業者比率(438人中62.5%)を維持することを目標とし、登録者数が50名増加することを想定して、目標値を305人とする。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p><町民></p> <p>①障害及び障害者への認識と理解に努め、障害のある人が社会参加しやすい環境づくりに取り組む。</p> <p>②障害者支援に係る技術(手話、点字、車いすの押し方等)を習得する。</p> <p><障害のある人></p> <p>①就労意欲をもつ。</p> <p>②積極的に社会参加する。</p>	<p>①障害のある人の主体的な選択が尊重され、自分らしく自立して生活していくことができる地域社会の確立を促進する。</p> <p>②就労する機会をつくるなどの社会参加を促す。</p> <p>③障害のある人に対する理解を深めるよう周知する。</p> <p>④障害のある人の社会参加を困難にしている様々な生活上の障壁(バリア)を軽減させる。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>①平成25年度から障害者総合支援法が施行。難病患者等が障害者総合支援法のサービスを利用できるようになる。サービス内容はほとんど変わらない。</p> <p>②平成24年10月から障害者虐待防止法が施行された。市町村が通報の窓口となる。</p> <p>③親の理解が進んでいることや技術的な進歩により、発達の遅れなどがある子どもを早期に発見できるようになっている。</p> <p>④平成25年4月1日から障害者の法定雇用率が引き上げになり、障害者の雇用が増えている。</p>	<p>①町外施設等でサービスを受けている関係者から、住み慣れた地域で生活するための一時宿泊型の施設が町にあれば、サービスを受けながら実家で暮らしたいという要望がある。</p>

施策	4	障害者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>① 自立支援サービス支援決定者数は、平成25年度154人から平成26年度159人で4名の増加となった。平成26年度は児童の障害福祉サービス支援決定者の増加と65歳到達による介護保険への移行や死亡による減となっている。</p> <p>② 障害者就業者数は、平成25年度296人から平成26年度342人と46人増加している。平成25年4月1日から障害者法定雇用率の引き上げに伴い、障害者の雇用が増えたことが要因と思われる。(法定雇用率の引上民間企業1.8%→2.0%、国、地方公共団体等2.1%→2.3%、都道府県等の教育委員会2.0%→2.2%)</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>① 自立支援サービス受給者数(利用実績/住民基本台帳人口比)は県12,617名(人口比0.63%)利根沼田圏域587名(人口比0.67%)、沼田市341名(人口比0.67%)、片品村22名(人口比0.41%)、川場村17名(0.50%)、昭和村48名(人口比0.62%)みなかみ町159名(人口比0.78%)となっており、県及び圏域と比較し本町は比較的高い水準になっている。(平成27年3月末現在)</p> <p>② 圏域の市町村別障害者就業者等について「障害者就業・生活支援センターコスモス」によると、圏域全体の障害者の就業者は平成25年度75名から平成26年度117名と42名と大幅に増えている。求職中の者についても平成25年度77名から平成26年度90名と13名増えおり、センターに登録し障害者自ら就職活動を行い就業することにより、収入の増加や生きがいを感じる結果となっている。なお、コスモスで把握した数値のため、ハローワークの数値とは一致しない。</p> <p>コスモスで把握している圏域の障害者の就業率(障害者就業者数/障害者数)は沼田市2.5%(66/2,611)、片品村2.8%(8/288)、川場村2.2%(4/178)、昭和村2.0%(8/398)、みなかみ町2.5%(31/1,227)、圏域全体では2.5%(117/4,702)とほとんど同じ率となっている。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>① 総合支援サービス支給決定数は目標を195人としていたが36人下回った。総合支援法のサービスの周知も必要になってくると思うが、毎年増減もあり実績数としては大幅な増は見込めない。</p> <p>② 障害者の就業数は、目標値290人に対し342人であった。昨年度の実績と比較すると大幅な増加になっている。平成25年4月からの障害者法定雇用率の引き上げにより障害者の雇用が改善された。</p>
成果実績に対する取り組みの総括	<p>① 地域活動支援センター事業(みなかみ町福祉作業所(びっころ)を通して、障害者の働く場所を確保し作業訓練した。</p> <p>② 平成21年度から開始した榛名養護学校沼田分校へ送迎する移動支援事業において、平成23年度から送迎車の台数と従事者を増やし、きめ細かく行うことで利用者の利便性向上と家族の負担軽減につながった。利用者数の推移は、平成24年度7人、平成25年度10人、平成26年度10人である。通学者全員が送迎車を利用している。</p> <p>③ 平成25年度に障害者日中活動支援(デイサービス)施設を民間で運営を開始した。利用者数は定員6人のところ平成25年度は5人、平成26年度は6人である。</p> <p>④ 障害者(虐待防止)支援センター「プレスト」が10月1日より開所した。平成26年度はプレストに3件の相談があったが直接虐待につながるような相談はなかった。</p> <p>⑤ 平成26年度の障害者ふれあい交流会では、みなかみ町福祉作業所びっころの皆さんによるハンドベル演奏と落語家立川朝志さんによるオレオレ詐欺落語を実施した。障害者や一般町民が50名参加した。</p> <p>⑥ 第3期障害者計画、第4期障害者福祉計画を策定した。</p> <p>⑦ みなかみ町障害者就労施設等からの物品等の優先調達方針を策定した。</p>		

	基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 ノーマライゼーション社会の実現	町の障害者福祉協会等と連携し障害者が社会参加しやすい環境づくりに取り組む必要がある。また、基幹相談支援センターを中心に地域における相談支援を強化し障害者一人ひとりのニーズに応じた利用者本位の支援をする必要がある。	障害者ふれあい交流会等で町民と障害者が交流できるような企画を考える。社会福祉協議会、障害者団体及びボランティア団体との連携を強化し、広報・啓発活動を推進する。
	2 生活支援サービスの充実	住み慣れた地域においての生活支援サービスを提供する施設が少ないため、施設を増やす必要がある。	郡内の障害者関係施設より町の空き施設や土地を利用してグループホーム建設の要望があるため、正式に決定になれば誘致にむけて協議をする。
	3 就労支援の充実	障害者を雇用していない事業所に雇用の促進を図り、障害者の就労する場を増やす必要がある。	障害者就業・生活支援センターや就業移行支援事業所等の関連機関と連携し、就労を希望する障害者に対して適切な就労支援をする。また、法定雇用率未達成事業所に対して、雇用促進をはかる。
	4 社会参加の促進	障害者が参加出来る機会や場所を多くつくり地域住民との交流の充実を図る必要がある。	身体障害者福祉協会や手をつなぐ親の会と連携し「障害者ふれあい交流会」を実施する。 ふれあい交流会開催等、町の行事の際に福祉作業所に授産品の販売を依頼する。

04 障害者福祉の充実

04-01-000001 障害者計画・障害福祉計画管理事業		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	0円						
		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費			
事業概要	手段と実績	計画についての照会回答、ヒアリング			対象	委員			委員の意見を聴取し、必要に応じ計画に反映させる				
		会議回数	平成25年度	平成26年度	単位	委員数	平成25年度	平成26年度	単位	反映できなかった案件			
			0	0	回		10	10	人				
										平成25年度	平成26年度	単位	
										0	0	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 規模縮減 <input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性	<input type="radio"/> 有効性	<input checked="" type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性			コスト		削減	維持	増加
	全体総括	計画策定・見直しに係る会議等については以前から極力回数を減らしている。必要最低限の議論の場を設けて意見を反映させようとしている。事前に周到な準備をすることで、予定以上の業務時間が必要となる。報酬額については町で規定のとおり。障害者計画・障害福祉計画策定のための委員報酬であるが、その目的は計画の見直しや策定のためである。			今後の改革改善案	業務時間の増加			課題とその解決策		①計画策定の基礎となるアンケートや資料づくりにコンサルタント会社に委託する方法があるが、費用がかかる。②住民のニーズを把握するためなどに職員数や業務時間を増やすことで適正な福祉計画が策定できるが、現状の職員体制では困難。		

04-01-000002 障害支援区分認定事業		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	8,497,558円						
		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費			
事業概要	手段と実績	聴き取り調査、一次判定、医療機関への医師意見書作成依頼、認定審査会審査依頼、審査会負担金支払、補助金申請や実績事務など			対象	障害福祉サービス利用者			福祉サービスを利用するための必要不可欠な審査を行い、サービスの種類や量を決定する。				
		調査件数	平成25年度	平成26年度	単位	利用希望者数	平成25年度	平成26年度	単位	支給決定者数			
			52	63	件		52	63	人				
										平成25年度	平成26年度	単位	
										52	63	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 規模縮減 <input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input type="radio"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性			コスト		削減	維持	増加
	全体総括	現行制度は法令上、規定されている事業であり、町独自で改善の余地はない。介護保険制度と類似しているが、制度上は全く別であり今のところ統合は予定されていない。審査会は費用面を考慮し同じ広域圏で実施している。			今後の改革改善案	①調査の外部委託②専門的な調査員の雇用③審査会の安定した開催			課題とその解決策		①認定調査を相談支援事業所に委託することで活動量は削減される。専門的な調査員が聴き取り調査をすることで、同じ基準で聴き取りが可能となる。不服申立があった場合も明確な基準で調査したことが立証できる。ただし調査1件あたりの費用がかかる。②認定調査専門の職員の雇用により、同じ基準で聴き取りが可能となる。不服申立があった場合も明確な基準で調査したことが立証できる。ただし人員費がかかる。①、②ともに職員の人事異動を考慮しなくてもよくなる。③利用者からの苦情が減少する。件数の調整や認定調査の日程調整が容易になる。		

04-01-000003 障害者情報管理事業		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	1,969,920円						
		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費			
事業概要	手段と実績	障害福祉システム入力、文書等の作成、閲覧、使用料の支払い、情報の共有、リプレースの協議・試験・運用・活用、エラー等の把握と処理など			対象	サービスや事業利用者			利用者や希望者の希望に迅速に対応することで、利用者等の問い合わせ時間の縮減に繋がる。システムによる情報管理により間違いが減少し利用者には不要な負担を掛けなくなる。				
		システム台数	平成25年度	平成26年度	単位	障害者数	平成25年度	平成26年度	単位	サービス支給決定者数			
			5	5	台		1,456	1,462	人				
										平成25年度	平成26年度	単位	
										150	154	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 規模縮減 <input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 目的妥当性	<input type="radio"/> 有効性	<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性			コスト		削減	維持	増加
	全体総括	システムは住民基本台帳等、既に導入済みのシステムと関連性が強く、一事業のみ別の電算会社のシステムを使用すると非効率となってしまう。効率性を考え、現状のシステムのコストがかからない微細なところの修正を電算会社に求める。			今後の改革改善案	①電算会社に対して、より使い易いように改善を求める。			課題とその解決策		①改修の内容によっては費用がかかる。費用がかかる改修については求めない。		

04 障害者福祉の充実

04-01-000004 身体・療育・精神手帳交付事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 円							
予算科目 会計 会計 款				項				目							
事業概要	手段と実績			対象	精神・療育・身体手帳の交付基準の対象者で申請を希望する方			意図	精神障害者、知的障害者、身体障害者が手帳の交付を受け各種制度ができるようになることにより福祉の向上に繋がる。						
	手帳取扱い件数(身体) ※進達件数(更新含む)	平成25年度	平成26年度		単位	障害者手帳新規交付者 (身体)	平成25年度		平成26年度	単位	障害者手帳交付者 (身体・療育・精神)	平成25年度	平成26年度	単位	
		186	187	件		75	69	人		1,301	1,306	人			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	身体・精神・知的(療育)の障害者(児)の対象になる方からの申請書を受け、群馬県へ滞りなく提出をしている。精神の方については、通院医療費が95%公費で負担する受給者証も申請書を受け滞りなく交付をしている。各手帳等の取得については、指定医療機関などからの周知や協力を必要とする。			今後の改革改善案 現状維持			課題とその解決策 特になし							

04-01-000005 知的・精神障害者権利擁護事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 24,750円							
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費				目 5障害者福祉費							
事業概要	手段と実績			対象	知的障害者、精神障害者			意図	自分の収入の範囲で適切な家計支出ができる。利用料を一部負担することで経済的負担が軽減する。						
	相談件数	平成25年度	平成26年度		単位	金銭管理が不十分な障害者	平成25年度		平成26年度	単位	利用者数	平成25年度	平成26年度	単位	
		3	2	件		3	2	人		3	2	人			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	障害がある方が、生活していくうえで金銭管理や公共機関の手続きや支払など支援してくれる人は必要である。支援をしてもらうには時間により利用料が発生してくる。利用時間によっては障害者の方にとって利用料は大きいのしかかり、利用の妨げにもなってしまう。補助金制度あることにより在宅で生活が出来る人は増加し、在宅福祉の向上へとなる。			今後の改革改善案 ①事業の周知を図り保護者の負担となっている金銭管理等を事業により代行する。			課題とその解決策 ①高齢となった保護者や、障害者の近くに住んでいない保護者が支援している障害者等に対して事業の利用を促進することで、障害者の自立と保護者の負担軽減に結びつく。ただし事業費は増加する。							

04-01-000006 障害者成年後見制度利用支援事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 0円							
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費				目 5障害者福祉費							
事業概要	手段と実績			対象	町長申立てを行う必要がある者のうち費用負担のできない低所得者			意図	成年後見制度の利用促進により、権利、財産等を保護することができる。						
	町長申立て件数	平成25年度	平成26年度		単位	療育手帳保持者数	平成25年度		平成26年度	単位	町長申立てにより成年後見人が選任された件数	平成25年度	平成26年度	単位	
		0	0	件		180	178	人		0	0	人			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	高齢化社会に伴い、認知症高齢者が増加し成年後見制度の利用者が増えいくものと思われる。また、低所得や身寄りがいない者も増加しているので、今後も事業の推進に努める必要があると考えられます。			今後の改革改善案 研修会等に参加し研修資料等を参考に実績を蓄積し職員の資質の向上を目指す。			課題とその解決策 申請する方が増加し成年後見申請してから家庭裁判所の調査、審査後に後見人をしてできる方が少数なため、なかなか決まらず相談から後見人の選任までかなりの時間を要してしまう。							

04 障害者福祉の充実

04-01-000007 障害者虐待防止センター運営事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 円						
予算科目 会計				款				項 目						
事業概要	手段と実績 業務委託契約をしている障害者虐待防止センターへの情報提供	対象		身体障害者・知的障害者・精神障害者、手帳取得者以外の心身の障害や社会的障壁によって日常生活が困難で援助が必要な人。				意図 虐待によって障害の権利や尊厳が脅かされることを防ぐ。						
		情報提供	平成25年度	平成26年度	単位	身体・知的・精神障害者数	平成25年度	平成26年度	単位	訪問・助言・指導	平成25年度	平成26年度	単位	
		2	0	回	1,456	1,462	人	11	4	件				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括 障害者虐待防止法が施行され、町の障害者虐待防止センターとしての機能を果たすことが義務づけられたため、利根沼田障害者支援センターに業務を委託し実施する事業。		今後の改革改善案 現状維持		課題とその解決策 なし									

04-01-000008 障害者相談支援事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 5,971,428円						
予算科目 会計 一般会計				款 3民生費				項 1社会福祉費 目 5障害者福祉費						
事業概要	手段と実績 相談支援事業所の周知、相談受付、同行訪問、委託料支払い、補助金申請・実績	対象		障害児者				意図 地域の障害児者やその保護者の相談箇所が増え、より専門的で継続して相談支援が可能となる。						
		開所日数	平成25年度	平成26年度	単位	障害児者数	平成25年度	平成26年度	単位	相談件数	平成25年度	平成26年度	単位	
		240	240	日	1,456	1,462	人	457	493	件				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括 現行は県内他市町村と足並みを揃えて実施している事業。本来は町単独で実施すべきものであるが、問題もあるため利根沼田圏域構成市町村での共同委託となった。今後の必要性や重要性を考慮すると委託先の相談支援体制の充実が必要不可欠である。		今後の改革改善案 委託先事業所の相談支援体制の充実により、相談者への対応が向上する。		課題とその解決策 委託料費用の確保、相談支援員の人材の確保・育成。相談支援事業所の設置場所の増設。									

04-01-000009 障害者相談員事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 円						
予算科目 会計				款				項 目						
事業概要	手段と実績 相談員の設置がないため活動はなし	対象		身体障害者及び知的障害者				意図 相談員が必要に応じ、指導、助言等の相談に当たる。						
		相談員数	平成25年度	平成26年度	単位	身体障害者数	平成25年度	平成26年度	単位	相談件数	平成25年度	平成26年度	単位	
		0	0	人	1,047	1,049	人	0	0	人				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括 県より権限委譲された事業で県からは相談員設置の要望はあるが、圏域で利根沼田障害者相談支援センターに障害者の相談事業を委託しているため、いまのところ設置の予定はない。		今後の改革改善案 もうしばらくの間、様子を見る必要があると思う。		課題とその解決策 なし									

04 障害者福祉の充実

04-01-000010 知的障害者福祉パレード事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 16,053円																											
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費																												
事業概要	手段と実績	福祉パレード(9/9実施)の受入にあたり、事務に必要な消耗品の購入、福祉パレード参加者に配布する記念品の購入と配布、メッセージ発表者の選定と依頼・連絡調整、パレードの受け入れ準備・片づけ、広報誌掲載など		対象	知的障害児者			意図	パレードに参加者してもらう																									
		パレード開催回数	平成25年度 1		平成26年度 1	単位 回	知的障害児者数		平成25年度 180	平成26年度 178	単位 人	パレード参加者数	平成25年度 60	平成26年度 40	単位 人																			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		成果	向上			維持			低下			<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">コスト</td> <td>削減</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>増加</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト	削減			維持			増加		
	成果	向上																																
維持																																		
低下																																		
コスト	削減																																	
	維持																																	
	増加																																	
全体総括		各事業の事務費を一括して予算化するのではなく、各事業毎に予算化する方法が考えられる。			今後の改革改善案			①各実施事業毎の事務費を確保		課題とその解決策		①事務費を事業別に積算する必要がある。どの事業にはどの程度事務費が必要であるか正確に算出する必要がある。見込に誤りがあると事業の実施に支障が出る場合がある。																						

04-02-000001 障害福祉サービス事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 310,463,066円																											
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費																												
事業概要	手段と実績	聴き取り調査、サービス内容の検討、サービス支給決定(却下)、利用者負担等の決定、サービス利用にかかる調整、費用の支払い、負担金申請や実績など		対象	障害福祉サービス利用希望者			意図	障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付等の支援を行う。																									
		障害福祉サービス申請者	平成25年度 154		平成26年度 159	単位 人	障害福祉サービス対象者		平成25年度 1,400	平成26年度 1,462	単位 人	障害福祉サービス決定者	平成25年度 154	平成26年度 159	単位 人																			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		成果	向上			維持			低下			<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">コスト</td> <td>削減</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>増加</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト	削減			維持			増加		
	成果	向上																																
維持																																		
低下																																		
コスト	削減																																	
	維持																																	
	増加																																	
全体総括		障害者が、地域で自立した生活を営むことを目指した事業であり、障害者総合支援法により障害者のニーズを常に把握し必要とされるサービスの提供を進める必要がある。			今後の改革改善案			現状維持		なし		課題とその解決策		なし																				

04-02-000002 障害者自立支援医療費給付事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 25,931,025円																											
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費																												
事業概要	手段と実績	新規申請者へ制度説明、申請受付、判定依頼、給付決定、支払継続申請者の申請受付、判定依頼、給付決定、支払、負担金事務		対象	身体障害者手帳所持者の18歳以上の方で判定により必要と認められた方			意図	身体そのものの機能障害を除去又は軽減させることで、能力の障害さらには社会的不利を軽減する。よって社会的・経済的負担軽減の一助となる。																									
		申請者数	平成25年度 8		平成26年度 10	単位 人	判定を受けた障害者数		平成25年度 8	平成26年度 10	単位 人	医療給付決定者	平成25年度 8	平成26年度 10	単位 人																			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		成果	向上			維持			低下			<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">コスト</td> <td>削減</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>増加</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト	削減			維持			増加		
	成果	向上																																
維持																																		
低下																																		
コスト	削減																																	
	維持																																	
	増加																																	
全体総括		現行制度は法令上、規定されている事業であり、町独自で改善の余地はない。			今後の改革改善案			現状維持		なし		課題とその解決策		なし																				

04 障害者福祉の充実

04-02-000003 重度心身障害児紙おむつ支給事業		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	220,316円						
		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費			
事業概要	手段と実績	利用者からの申請内容の確認、支給の決定の可否、該当児(者)への助成金支払、補助金事務	対象			本町に住居登録し満3歳以上の者で特別障害者手当、障害児福祉手当又は経過措置福祉手当の受給者で常時紙おむつを使用している障害児(者)			意図				
		満3歳以上の者で特別障害者手当、障害児福祉手当又は経過措置福祉手当受給者	平成25年度	平成26年度	単位	常時紙おむつを必要とする者	平成25年度	平成26年度	単位	年間の支給件数	平成25年度	平成26年度	単位
			24	25	人		7	7	人		77	75	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性	コスト			削減 維持 増加			
	全体総括	障害児(者)の方が在宅で生活していくうえで経済的負担は大きく、紙おむつの補助があることにより在宅生活で負担軽減に繋がっており在宅福祉の向上へとつながっている。		今後の改革改善案	障害児(者)をかかえる家庭は、色々な面で経済的負担は大きい。補助上限額3,000円となっているが実際に1ヶ月にかかる紙おむつ代は3,000円を超える。補助事業があることにより在宅での生活費負担は軽減されており現状維持が望ましいが、各手当の対象とならないために紙おむつの支給対象者にならない家庭もある。障害によっては就学しても紙おむつを使用している障害児はいる。県補助基準に上乘せして、町補助を実施することはないが、事業廃止は望ましくない。	課題とその解決策	補助金が、県で実施している在宅すこやか生活支援事業のため対象者を拡充することは難しいが今後検討しなければならない。						

04-02-000004 重度身体障害者等住宅改造費補助金交付事業		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	0円						
		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費			
事業概要	手段と実績	利用者からの要望により制度の説明。具体的な業務の内容は、対象者であるかの確認、障害者(児)からの申請受付、改造箇所の確認、改造の決定、補助金の支払、群馬県心身障害者福祉センター及び利根沼田保健福祉事務所と障害状態と工事内容の現地確認など。	対象			身体障害者手帳の交付を受けている下肢・体幹・下肢と体幹の重複障害の1級及び2級の者、視覚の1級、上肢で1級及び2級(それぞれの四肢に4級以上の障害がある者)			意図				
		相談件数	平成25年度	平成26年度	単位	対象者数	平成25年度	平成26年度	単位	工事件数	平成25年度	平成26年度	単位
			1	2	件		153	151	人		0	0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性	コスト			削減 維持 増加			
	全体総括	住宅改造には多額な費用を必要とするため年間の申請件数は少ないが、障害児(者)が在宅生活をするには障害に合わせた安全な住宅は必要であり、障害児(者)に適した住宅は安全面や日常生活の負担軽減にも繋がり、障害児(者)だけではなく介護者の方にも介護しやすくなり負担の軽減になる。本人だけではなく周りの人にも安心感や生活のゆとりを与えることができる。		今後の改革改善案	①住宅改造の対象工事は複雑であり専門的な知識を要する②類似事業との関係③対象工事、補助額	課題とその解決策	①必要な工事であるかの判断や、障害の状態により工事の内容をどのように改善したらよいかなどの提案ができること、より成果は見込まれるが専門的な知識等が必要となる。関係部署と連絡や確認を密にし工事内容については県など関連機関に確認し対象工事を公平にしていかなければならない。②日常生活用具給付事業に改修工事費の補助事業がある。優先順位や対象経費について明確にしておく必要がある。③対象工事の拡大、付帯工事費を対象とする。補助額の増額などにより、今以上の件数の増加が見込まれ成果は向上することが想定されるが、必要な財						

04-02-000005 重度障害者日常生活用具給付事業		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	4,272,805円						
		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費			
事業概要	手段と実績	望者からの申請に基づき内容を審査・確認し、給付及び利用者負担額の決定を行う。給付決定に基づき委託契約業者が納品することにより給付する。	対象			身体障害者手帳を取得している方。			意図				
		総給付申請数	平成25年度	平成26年度	単位	身体障害者手帳交付者	平成25年度	平成26年度	単位	総給付件数	平成25年度	平成26年度	単位
			144	145	件		1,047	1,049	人		144	145	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性	コスト			削減 維持 増加			
	全体総括	身体障害者に対し、日常生活用具を給付することにより安心して自立した生活のサポートが出来る。		今後の改革改善案	現状維持	課題とその解決策	なし						

04 障害者福祉の充実

04-02-000007		担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費		4,610,243円						
身体障害者補装具支給事業		予算科目 会計 一般会計 款 3民生費			項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費						
事業概要	手段と実績	希望者からの申請に基づき内容を審査・確認し、支給及び利用者負担額の決定を行う。支給決定に基づき委託業者が納品することにより支給する。			対象	身体障害者手帳を取得している方。			意図	身体障害者に対し、補装具を支給することで安心して自立した生活を送ることができる。			
	補装具の申請件数	平成25年度	平成26年度	単位		身体障害者手帳所持者数	平成25年度	平成26年度		単位	補装具支給決定者数	平成25年度	平成26年度
		31	48	件	1,047			1,049	人	31	48	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×					
全体総括		身体障害者に対し、補装具を支給することにより安心して自立した生活のサポートが出来る。			今後の改革改善案			現状維持			課題とその解決策		
								なし					

04-02-000008		担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費		549,488円						
じん臓機能障害者等通院交通費補助支給事業		予算科目 会計 一般会計 款 3民生費			項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費						
事業概要	手段と実績	①該当者の把握と周知 ②申請の勧奨 ③交通費支給申請書受付 ④対象の確認 ⑤支給または不支給の決定 ⑥決定通知書交付 ⑦交通費支給 ⑧群馬県の所要額調への回答 ⑨県補助申請 ⑩県補助実績報告 ⑪補助金の受入			対象	本町に住所を有し、腎臓又は小腸機能障害の身体障害者手帳所持者			意図	腎臓又は小腸機能障害者が医療給付を受けるための通院に要した交通費の一部を補助することにより福祉の増進を図る。			
	補助申請数	平成25年度	平成26年度	単位		腎臓・小腸機能障害者数	平成25年度	平成26年度		単位	支給決定者数	平成25年度	平成26年度
		18	17	件	21			21	人	18	17	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×					
全体総括		障害種別により、その特性は異なるため地域性をも考慮して移動支援の手段を提供する必要がある。時間に余裕のある患者は腎臓病友の会に加入し、送迎車を利用しているが、仕事や生活のために時間に余裕がない患者のためにも必要な事業である。			今後の改革改善案			○補助額の増			課題とその解決策		
								○医療費については、福祉医療制度により無料で治療を受けている。しかしながら人工透析は、通常の場合に週に3回以上通院が必要であり、透析時間も1回4～5時間程度かかるため、場合によっては仕事に従事できないケースがある。年齢や家族構成なども補助額変動の要件とすることにより、障害福祉の充実につながる。ただし、対象者の把握には事務量が増加し、対象者を拡大すれば費用も増大する。					

04-02-000009		担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費		23,660円						
知的障害児総合福祉推進事業		予算科目 会計 一般会計 款 3民生費			項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費						
事業概要	手段と実績	利用者からの申請により事業所への連絡調整、利用の決定、事業所への支払			対象	療育手帳を所持している障害児(者)及び保護者			意図	日常生活で支援を受けなければ生活することが困難の方が、自分で生活できるようになり本人の自立、保護者の負担軽減につながる。			
	登録介護者数	平成25年度	平成26年度	単位		療育手帳の所持者数	平成25年度	平成26年度		単位	利用者数	平成25年度	平成26年度
		11	11	人	180			178	人	3	2	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×					
全体総括		保護者の負担軽減や本人の自立への促進につながっているが、近くに利用する事業所が少なく利用者が利用したいときに利用できないことがある。			今後の改革改善案			県の方向性もあり現状維持			課題とその解決策		
								利用できる事業所などが少ない。障害児(者)の方が、利用したくても事業所などが少なく利用できないことがある。空き施設などを利用して障害児(者)の受け入れをできれば良い。制度は違うが、介護保険施設など町内に多くその一部を障害児(者)の受け入れを日中だけでもしてもらえればだいぶ事業所が少なく利用できない状況が改善されることが見込まれる。					

04 障害者福祉の充実

04-02-000010 障害者日中一時支援事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 427,397円						
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費				目 5障害者福祉費						
事業概要	手段と実績 事業者との委託契約、申請の受付、委託事業者への支払 日中一時支援利用契約施設	平成25年度		平成26年度		単位 力所数	対象 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付及び自立支援医療受給者(単独)の介護者 障害者数	平成25年度	平成26年度	単位	意図 介護者の負担軽減 利用者数	平成25年度	平成26年度	単位
		4		5								5	5	人
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×			
	全体総括	日中受け入れができる施設は限られており、また利用できる人数も各施設決まっていることから長期休みなど利用できないこともある。また、北毛地区で利用できる施設は昭和村と遠く町内に利用できる施設はない。今後、日中受け入れできる施設が町内にできることが望ましい。		今後の改革改善案 利用場所が少ない		課題とその解決策 一時的に預けるとしても、自宅から近い場所に事業者等があると利便性が高い。しかし町の地理的状況や人口密度の低さから、利用者の確保が難しく民間の事業所等が参入しにくい環境にある。町で実施する場合は運営経費等の負担が必要となる。								

04-02-000011 グループホーム等利用者負担軽減事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 0円						
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費				目 5障害者福祉費						
事業概要	手段と実績 事業の説明、申請受付、対象者の確認、決定(却下)、費用の支払い 家賃補助該当者数	平成25年度		平成26年度		単位 人	対象 グループホーム・ケアホームを利用している課税世帯の障害者 グループホーム・ケアホーム利用者	平成25年度	平成26年度	単位	意図 在宅サービスを利用する障害者に対して軽減等を実施し地域生活を推進する。 グループホーム・ケアホーム家賃補助決定者	平成25年度	平成26年度	単位
		0		0								0	0	人
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×			
	全体総括	群馬県の単独補助事業。障害者自立支援法の地域移行の趣旨に基づき、地域で生活する為のサービスを利用する際には、その負担軽減を図る。これまでに国の軽減施策が実施される度に本事業内容も変更してきた。		今後の改革改善案 平成24年度より非課税利用者については国県補助対象となった。課税対象のみとなったことから利用者数が減少している。		課題とその解決策 なし								

04-02-000012 特定疾患患者等見舞金事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 2,255,000円						
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費				目 5障害者福祉費						
事業概要	手段と実績 ①対象者の把握 ②事業実施の周知 ③申請の動員 ④申請書受付 ⑤対象者の確認 ⑥決定通知書交付 ⑦振込口座の確認 ⑧見舞金支給 申請者数	平成25年度		平成26年度		単位 人	対象 本町に住所を有し、町の要綱に定める疾病に罹患した特定疾患患者等 特定疾患患者等	平成25年度	平成26年度	単位	意図 特定疾病者等並びに保護者の苦勞を見舞う。 支給者数	平成25年度	平成26年度	単位
		191		194								191	194	人
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×			
	全体総括	難病の罹患に報いるため見舞金を支給しているが、福祉の充実に結び付いているか疑問もある。ただし治癒見込の低い病である難病者であること、また悪性腫瘍等の病気により人工肛門や人工膀胱を設置した方は排泄に苦勞することを考慮すれば、見舞金を支給して慰勞することは福祉行政として必要と考える。		今後の改革改善案 ①財政状況厳しい中、町単独事業であるため、予算の縮小化を検討する必要がある。②見舞金額の変動③見舞金の増額		課題とその解決策 ①県内で最も低い単価設定であり、既に他市町村と比較して不公平感を感じている。対象者の理解が必要。②予算額の範囲内で対象者に配分する。対象者が増加すれば配分額が減少し、対象者が減少すれば配分額が増額となる。対象者の理解は必要。③他の自治体の基準額に合わせる。ただし、費用は増加する。								

04 障害者福祉の充実

04-02-000013 心身障害者扶養共済年金事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 6,355,000円																					
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費																						
事業概要	手段と実績 障害児者の保護者に制度周知、年期制度加入希望者に対して手続きの助言・指導、年金掛金の徴収、掛金減額手続き、現況届、受給者への年金支払い、各種変更等手続きなど。	対象 町内に居住する知的障害児者、身体障害児者及びその保護者。			意図 障害児者の保護者がいなくなった場合や、支援が困難となった場合に生活費の一部として経済的支援が可能となる。保護者亡き後の障害児者の金銭的不安を軽減する。																							
		年金制度の説明を受けた人数	平成25年度 79	平成26年度 79		単位 人	年金制度加入者数	平成25年度 11	平成26年度 11	単位 人																		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	成果	コスト																										
削減		維持	増加																									
向上																												
維持		○	×																									
低下		×	×																									
全体総括	群馬県心身障害者扶養共済年金制度は各都道府県及び指定都市が主体となり実施している事業。よって実施主体ではない市町村の裁量により制度を運用することはできない。町で実施している掛金減額制度などの内容は県内ほかの市町村と同様の制度となっている。町においては加入者及び保護者の死亡により受給者となる方もいない状況。任意加入制度であるため町から積極的に加入を呼びかけてはいない。制度の周知はしている。加入者数が増加することで制度の安定的な実施となるのか、将来的に年金額の増加となり制度継続実施が困難となりにかかっているのか不透明			①掛金補助の対象者要件を拡大、掛金補助額の増額②年金額の増額③加入者数の増加④制度の安定した実施	①対象者要件拡大の明確な根拠と町の財源確保が必要。他市町村と異なることの根拠。②実施主体による財源の確保。③制度加入者にどのくらい利点があるのかの周知。④任意加入の共済制度であるが、福祉の観点から安い掛金で年金を給付していることに加え、障がい者の平均寿命の延びや運用利回りの低下で財源不足が深刻化し、保険料を引き上げたうえで制度を継続している。年金財源の確保が最も難しい課題となっている。																							

04-02-000014 養護学校送迎車両運行事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 3,851,160円																					
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費																						
事業概要	手段と実績 送迎事業者との委託契約、申請の受付、保護者・委託事業者との打ち合わせ、委託事業者への支払い	対象 群馬県立榛名養護学校沼田分校へ通う町内在住の小学生及び中学生。			意図 保護者の送迎の負担を軽減する。																							
		運行日数	平成25年度 202	平成26年度 203		単位 日	榛名養護学校沼田分校運行事業利用者	平成25年度 10	平成26年度 10	単位 人																		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	成果	コスト																										
削減		維持	増加																									
向上																												
維持		○	×																									
低下		×	×																									
全体総括	保護者からの要望でこの事業は始まり、養護学校への通学者は決まっているため極端な利用者の増加はないが、年々利用者は増加している。養護学校が町外ということや小学校や中学校から比べると登校時間は遅くまた、下校時間は早いので就労している保護者から送迎に対する負担は大きかった。事業を運行したことにより保護者が就労に繋がったりと養護学校へ入学する児童・生徒も見られるようになった。			県立の学校であるため県で送迎を実施することが望ましいが、現状では実施されていない。今後とも要望を行いつつ当該事業の実施を行う必要がある。	県立の養護学校であるため群馬県で送迎車両を運行することが本来望ましいと思われるが、養護学校を通じ県への要望をだしてはいるが実施するまでには至っていない。今後とも群馬県へ送迎に対する要望を行っていく。																							

04-02-000015 難聴児補聴器購入支援事業補助金交付事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 0円																					
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費																						
事業概要	手段と実績 対象者からの申請に基づき内容を審査し交付決定を行い、補助金を支出する。	対象 身体障害者手帳を所持しない18歳未満の両耳聴力レベルが40db以上の難聴児			意図 難聴児の健全な発達を支援する																							
		補聴器の申請件数	平成25年度 0	平成26年度 0		単位 回数	補聴器を購入した人数	平成25年度 0	平成26年度 0	単位 人																		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	成果	コスト																										
削減		維持	増加																									
向上																												
維持		○	×																									
低下		×	×																									
全体総括	社会参加活動等をより促進しようとするならば、今以上の費用を掛けて障害者が参加しやすくするようにすべきであるが、財源が伴わないため、予算の範囲内での実施内容となる。			多くの障害者はふれあえるような内容を検討することが必要。	障害者福祉協会等の関係者の意見や要望を取り入れる。																							

04 障害者福祉の充実

04-03-000002 地域活動支援センター(福祉作業所)運営事業		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	27,219,050円						
予算科目		会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費				
事業概要	手段と実績	利用希望受付、制度説明、希望者調査、利用決定、トラブルの対応、施設の改修、費用支払い、補助金申請・実績			対象	就労が困難な障害者			意図	障害者が自立した日常生活を営むことができるようになり社会参加がすすむ			
	新規申込件数	平成25年度	平成26年度	単位	身体障害者手帳交付者	平成25年度	平成26年度	単位		利用者数	平成25年度	平成26年度	単位
			4	0	件		1,047	1,049	人		20	18	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 規模縮減 <input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 行政関与の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し <input type="radio"/> 意図の見直し	<input type="radio"/> 活動量増大→成果向上 <input type="radio"/> やり方改善→成果向上 <input type="radio"/> 成果維持→活動量削減 <input type="radio"/> 事業統合・連携	<input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> やり方改善→事業費削減 <input type="radio"/> やり方改善→時間削減 <input type="radio"/> 民間委託・分担変更	<input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> 受益機会の適正化 <input type="radio"/> 費用負担の適正化	コスト			削減 維持 増加			
	全体総括	障害者自立支援法施行以前から実施している事業。就労等で退所するケースもあり、徐々に障害程度等の重い方が残り、そこに新規利用者が加わることで、障害程度や年齢層が多様になっている。そのため支援する職員も利用者に合わせて対応しているが、今後は更に利用希望者の増加が見込まれ個別支援が行き届かなくなる恐れがある。			今後の改革改善案 障害や年齢など多様になりつつあり、支援計画に影響することから将来的に区分けする必要がある。また、利用者の中には、来年移行65歳に到達し介護保険と関連が発生する該当者がいるので、その方今後のための検討が必要になる。			課題とその解決策 利用者の将来を考え良い方向性を導いていく必要がある。関係機関や関係部署との協議をする。					

04-03-000003 地域活動支援センター共同利用支援事業		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	12,041,213円						
予算科目		会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費				
事業概要	手段と実績	希望者へ制度説明、希望受付、支払事務			対象	障害者			意図	利用者及び利用希望者の地域生活訓練等のため利用			
	利用希望件数	平成25年度	平成26年度	単位	障害者数	平成25年度	平成26年度	単位		自立した生活に結びついて数	平成25年度	平成26年度	単位
			17	19	件		1,400	1,462	人		17	19	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 規模縮減 <input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 行政関与の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し <input type="radio"/> 意図の見直し	<input type="radio"/> 活動量増大→成果向上 <input type="radio"/> やり方改善→成果向上 <input type="radio"/> 成果維持→活動量削減 <input type="radio"/> 事業統合・連携	<input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> やり方改善→事業費削減 <input type="radio"/> やり方改善→時間削減 <input type="radio"/> 民間委託・分担変更	<input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> 受益機会の適正化 <input type="radio"/> 費用負担の適正化	コスト			削減 維持 増加			
	全体総括	現行は他市町村との覚書等により実施している事業であり、町独自で改善の余地はない。			今後の改革改善案 町内にグループホームやケアホームの設置が少ないため、日中活動事業所である地域活動支援センターも少ない。			課題とその解決策 行政による設置運営ではなく、社会福祉法人等の民間が主体となってグループホーム等を実施することで、併せて日中活動事業所の地域活動支援センターの設置が見込まれる。当町は面積が広く、人口密度が低いことから、効率よく利用者が集められないことが問題。					

04-04-000001 介護用車両購入費補助金交付事業		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	651,000円						
予算科目		会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費				
事業概要	手段と実績	相談の受付、制度の説明、対象者、対象車両及び対象となる改造であるかの確認、申請受付、補助金の支給却下決定、補助金の支払、県補助金の所要額照会回答、補助金申請、補助金実績、補助金受入事務等			対象	身体障害者、高齢者を含む世帯			意図	介護車両を普及させることによる在宅で介護する家族の負担の軽減を図る			
	申請件数	平成25年度	平成26年度	単位	補助事業対象件数	平成25年度	平成26年度	単位		負担が軽減された世帯	平成25年度	平成26年度	単位
			0	3	件		0	3	件		0	3	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 規模縮減 <input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 行政関与の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し <input type="radio"/> 意図の見直し	<input type="radio"/> 活動量増大→成果向上 <input type="radio"/> やり方改善→成果向上 <input type="radio"/> 成果維持→活動量削減 <input type="radio"/> 事業統合・連携	<input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> やり方改善→事業費削減 <input type="radio"/> やり方改善→時間削減 <input type="radio"/> 民間委託・分担変更	<input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> 受益機会の適正化 <input type="radio"/> 費用負担の適正化	コスト			削減 維持 増加			
	全体総括	福祉車両が普及することにより、車いすを使用している障害者や介護高齢者を抱える世帯では、通院などの移動が容易になり介護の負担が減る。車いすの移動では行動範囲が決められてしまうが、介護車両により行動範囲が広がり障害者や介護高齢者の社会参加にも役立っている。			今後の改革改善案 実施主体は町であるが、県の補助事業の見直しもない予定で現状維持が妥当。ただし、障害児の世帯の場合、条件が厳しく該当になる世帯は少ない。障害児の場合は障害者とは体格が異なるため障害児の移乗については障害者ほど体力など必要はないが、車に移乗させるのに障害によっては抱え方などが介護者である母親等が腰を痛めてしまうケースもある。障害児の世帯でも介護車両を必要とする世帯はある。			課題とその解決策 障害者や介護高齢者だけではなく障害児の世帯も該当とならないのか県との協議が必要である。県補助規定の改定があればよいが、町単独で実施すると費用が増大する。					

04 障害者福祉の充実

04-04-000002 聴覚障害者コミュニケーション支援事業		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	442,973円						
予算科目		会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費				
事業概要	手段と実績	申請受付、派遣コーディネート、派遣決定、費用支払い、補助金申請・実績			対象	聴覚障害者			意図	聴覚障害者が必要なコミュニケーションをとることが可能となり社会参加がすすむ			
		申請受付件数	平成25年度	平成26年度	単位	聴覚障害者数	平成25年度	平成26年度		単位	利用件数	平成25年度	平成26年度
			30	48	件		120	128	人		30	48	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト		
			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加			
										成果	向上		
全体総括		現行は県内他市町村と足並みを揃えて実施している事業。利根沼田圏域構成市町村内でも通訳者の設置はなく、町単独での設置は困難。			今後の改革改善案	手話通訳者の養成が必要である。			課題とその解決策	手話通訳養成講座開催のお知らせを町報等で周知する。			

04-04-000003 障害者移動支援事業		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	527,710円						
予算科目		会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費				
事業概要	手段と実績	希望者からの申請に基づき、支給決定及び利用者負担額の算定を行い、サービスを提供した事業者からの請求により支払いをする。			対象	視覚障害者(児)・全身性障害者(児)・知的障害者(児)・精神障害者			意図	障害者(児)に対し、地域で自立生活及び社会参加が出来るようになる。			
		サービス提供事業所数	平成25年度	平成26年度	単位	支給決定した身体障害者数	平成25年度	平成26年度		単位	利用時間数	平成25年度	平成26年度
			4	7	箇所		0	0	人		248	220	時間
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト		
			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加			
										成果	向上		
全体総括		障害者(児)に対して、外出のための支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加の促進が図られている			今後の改革改善案	平成18年に障害者自立支援法の制定により、地域生活支援事業として実施している。			課題とその解決策	今年度から、利用者負担額の改正もあったため、現状維持が妥当だが、近隣自治体と比べてみる必要がある。			

04-04-000005 身体障害者タクシー利用料助成(福祉タクシー)事業		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	296,864円						
予算科目		会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費				
事業概要	手段と実績	対象者からの申請によりタクシー券を交付利用者はタクシー料金支払いの時にタクシー券を利用タクシー会社からの請求に基づき料金を支払う			対象	本町に住所を有し、身体障害者手帳1級、2級所持者			意図	重度身体障害者の外出を容易にし、生活圏の拡大と社会参加の促進を図る。			
		交付申請者数	平成25年度	平成26年度	単位	交付対象者数	平成25年度	平成26年度		単位	配布したタクシー券の数	平成25年度	平成26年度
			34	29	人		527	503	人		382	370	枚
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト		
			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加			
										成果	向上		
全体総括		身体障害者手帳1級、2級所持者等が対象であるが、他の障害も対象とする方向で検討する必要あり。サービスの利用に際し、地域間格差に伴う移動距離に係る不平等が生じないようサービス内容の検討が必要である。			今後の改革改善案	知的、精神等も含めた障害者の対象範囲の拡大			課題とその解決策	対象範囲を広げることで、公費の支出の増加が懸念される。障害者のニーズ等の把握調査が必要となる。			

04 障害者福祉の充実

04-04-000006 障害者医療的ケア支援事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 円						
予算科目 会計 款				項			目						
事業概要	手段と実績 利用者からの申請により内容の確認をし利用決定、訪問看護事業所への委託契約H22年度～H26年度は利用者なし	対象 本町に住所を有する者で施設等に障害児(者)のうち医療的ケアを必要とする障害児(者)			意図 介護者の負担を減らし地域での自立生活の基盤の形成になる。								
		利用申請者、契約をした事業者数	平成25年度 0	平成26年度 0	単位 件・人	医療的ケアを必要とする障害児(者)	平成25年度 0	平成26年度 0	単位 人	医療的ケアを利用した障害児(者)	平成25年度 0	平成26年度 0	単位 人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
	全体総括	事業の実施により在宅で介護を行っている介護者の負担は大きく減り、又通所についても医療的ケアの実施により児童デイなどの通いやすくなった。			今後の改革改善案 平成20年度に施行されたばかりであり、現状維持。委託できる訪問看護事業者が決まっており、医療的ケアの利用者が増えると委託先の訪問看護事業所でも対応できる看護師の人数が決まっており利用できない障害児(者)も出てくるのが予想される。胃ろうには、1～2時間かかり施設の食事する時間は決まっていることから複数の利用者がいた場合、時間をずらして利用してもらうかなど同じに利用できないことがある。			課題とその解決策 委託できる訪問看護事業所が今1カ所であるが複数箇所になるよう協議会などで検討し解決していかなければならない。					

04-04-000007 身体障害者自動車改造費補助事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 0円						
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費			目 5障害者福祉費						
事業概要	手段と実績 利用者からの申請により改造内容を確認をし決定、改造経費の補助金支払い	対象 身体障害者手帳の交付を受けている上肢、下肢、体幹機能障害者			意図 身体障害者の自立の促進								
		自動車改造を申請した件数	平成25年度 1	平成26年度 0	単位 件	身体障害者手帳(上肢、下肢、体幹)の所持者	平成25年度 514	平成26年度 510	単位 人	自動車改造補助決定者	平成25年度 1	平成26年度 0	単位 件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
	全体総括	身体障害者手帳を取得する方の多くは高齢者の方が多く、補助事業を利用する方は少ないが自動車所有する身体障害者にとって自分の障害に合った自動車の改造は必要であり自立促進にも事業を継続することは必要である。			今後の改革改善案 現状維持			課題とその解決策 特になし					

04-04-000008 身体障害者自動車免許取得費補助事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 円						
予算科目 会計 款				項			目						
事業概要	手段と実績 利用者からの申請により自動車教習料の確認をし決定、自動車免許取得費の補助金支払いH22年度～申請なし	対象 身体障害者手帳の交付を受けている上肢、下肢、体幹機能障害者			意図 身体障害者の自立の促進								
		自動車免許取得費を申請した件数	平成25年度 0	平成26年度 0	単位 件	身体障害者手帳(上肢、下肢、体幹)の所持者数	平成25年度 409	平成26年度 510	単位 人	自動車免許取得費の補助決定者	平成25年度 0	平成26年度 0	単位 人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
	全体総括	身体障害者手帳を取得する方の多くは高齢者の方が多く、補助事業を利用する方は少ないが身体障害者の方の自立促進には免許の取得はかかせない。事業を継続することは必要である。			今後の改革改善案 現状維持			課題とその解決策 特になし					

04 障害者福祉の充実

04-04-000010 利根沼田腎臓病友の会参画事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 22,380円						
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費							
事業概要	手段と実績	事業内容の把握と負担金支払い			対象	腎臓病患者で友の会加入者			意図	腎臓機能障害者が孤立化しないように、同様の障害者間で交流し不安や心配を軽減する。			
		勉強会の回数	平成25年度	平成26年度		単位	友の会加入者数	平成25年度		平成26年度	単位	勉強会参加者数	平成25年度
			3	3	回		130	130	人		50	50	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト		削減 維持 増加 成果 向上 ○ 維持 × 低下 ×				
	全体総括 利根沼田法令外負担金として市町村合併前から負担している。群馬県腎臓病患者連絡協議会に加盟しており、腎臓病患者同士の交流や情報交換及び腎臓病・腎臓バンクの理解と協力を求めるため活動している。臓器移植推進活動拡大キャンペーンや会員同士の親睦のための活動が主なもの。人工透析は腎移植が完治方法はなく、通院透析には負担が大きい。また外見上は障害者と認知されることなく、体調不良であっても誤解を受けることもある。人工透析のための仕事に従事することも困難となり、収入が減少する方もいる。受ける労苦を同じ障害者同士で交流す				今後の改革改善案 ①利根沼田5市町村で負担している負担金事務を広域圏事務局を窓口にする。②事務事業評価シートに附票が加わったことで、類似の事業は事務事業上は統合できる。			課題とその解決策 ①現在、友の会は構成市町村それぞれに負担金を申請しており、友の会の事務をする方が替わると事務が滞る。市町村から負担金のことについてそれぞれ対応する必要がある。利根沼田管内市町村全てが負担していることから、窓口を1箇所にすることで市町村及び友の会の負担が軽減される。ただし、広域圏事務局の了承が必要。広域圏事務局の負担が増加する。②趣旨の異なる事業の、事務事業上の統合が望ましいのかの総合的な判断が必要となる。					

04-04-000011 県難病団体連絡協議会参画事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 15,000円						
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費							
事業概要	手段と実績	協会事業内容の把握と負担金支払い			対象	難病団体			意図	団体による難病患者等事業の充実を図る			
		電話相談(月)	平成25年度	平成26年度		単位	難病団体数	平成25年度		平成26年度	単位	相談件数	平成25年度
			2	2	回		12	12	団体		72	70	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト		削減 維持 増加 成果 向上 ○ 維持 × 低下 ×				
	全体総括 現行の事業を群馬県難病団体連絡協議会が実施する以上は、自治体負担は発生する。				今後の改革改善案 ①事務事業上の統合②事務事業評価シートに附票が加わったことで、類似の事業は事務事業上は統合できる。			課題とその解決策 ①難病患者と特定疾患患者は類似した疾患もあることから、事務事業上は統合できる。②趣旨の異なる事業の、事務事業上の統合が望ましいのかの総合的な判断が必要となる。					

04-04-000012 障害者社会参加推進団体活動支援事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 700,000円						
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費							
事業概要	手段と実績	会議への出席、研修会資料作成や講義講師、補助金交付事務			対象	身体障害(児)者、知的障害(児)者及びその保護者			意図	会員同士の情報交換等の機会を設けると共に障害児者の積極的な社会活動、保護者の安心感につながる			
		行事等の回数	平成25年度	平成26年度		単位	障害者数	平成25年度		平成26年度	単位	行事等実施回数	平成25年度
			27	27	回		1,456	1,462	人		27	27	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト		削減 維持 増加 成果 向上 ○ 維持 × 低下 ×				
	全体総括 各団体への補助事業は、障害児者等が自ら企画実施するなどの活動費補助であり、障害児者等の社会的自立を促すなどの一因となっている。				今後の改革改善案 ①補助額の算出を 会員一人あたりの単価×加入者数で積算する方法をとることで、補助額を低く抑えることが可能となる。			課題とその解決策 ①単価を低く設定することで、補助額の削減は可能であるが、既存の事業実施は困難となり、参加していた障害者が減少し社会参加ができなくなる。単価を高く設定すれば、今以上の財源確保が必要となる。					

04 障害者福祉の充実

04-04-000013 ふれあい交流会事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 98,900円														
予算科目				会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費												
事業概要	手段と実績	平成26年12月8日町保健福祉センターにおいてふれあい交流会を開催。		対象 障害者				意図 障害者の社会参加等の促進を図る														
		ふれあい交流会開催回数	平成25年度 1	平成26年度 1	単位 回数	障害者手帳保持者数(身体・知的・精神)	平成25年度 1,400	平成26年度 1,462	単位 人	ふれあい交流会の参加者	平成25年度 170	平成26年度 50	単位 人									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		○ 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		○ 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		○ 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		○ 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		成果	コスト			向上	維持	低下	○	×	×
	成果	コスト																				
向上		維持	低下																			
○		×	×																			
全体総括 社会参加活動等をより促進しようとするならば、今以上の費用を掛けて障害者が参加しやすくするようすべきであるが、財源が伴わないため、予算の範囲内での実施内容となる。		今後の改革改善案 多くの障害者はふれあえるような内容を検討することが必要。		課題とその解決策 障害者福祉協会等の関係者の意見や要望を取り入れる。																		

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 14 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保
施策	5	低所得者の自立支援	関係課	地域整備課(管理)、まちづくり交流課(商工振興)	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				①低所得者	①-1最低限度の生活を営む。 ①-2経済的に自立する。	1 最低限度の生活の保障
			2 経済的自立の支援	最低生活費をまかなえない人	経済的に自立する。	
			3 住宅困窮者の支援	住宅に困窮している低所得者	住宅を確保できる。	
			4			
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	生活保護率	%	実績値	3.5	4.3	4.5
			目標値		3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
B	生活保護から経済的に自立した世帯数	世帯	実績値	6	3	1	1			
			目標値		3	3	3	3	3	3
C	被保護世帯数、人員数	世帯、人	実績値	70 / 75	73 / 87	78 / 93	81 / 102			
			目標値		70 / 75	68 / 73	67 / 72	66 / 71	64 / 69	63 / 68
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 保護を必要とする生活困窮者が、最低限度の生活を営むことができているかを把握することができることを考えたため、成果指標とした。
群馬県健康福祉部健康福祉課資料による(県のHP(毎年10月公表)により把握)
※生活保護率=被生活保護人員数/人口×千人
B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。
※「経済的に自立」とは、廃止理由のうち「働きによる収入の増加・取得」「社会保障給付金の増加」に該当するもの。
生活保護から経済的に自立した世帯数/被保護世帯数
C) 数値が減少すれば、生活保護に頼らずに自立した生活を営むことができているといえるため成果指標とした。
毎年度3月報告書(12月速報値)による把握

目標値設定の考え方

A) 生活保護受給者の多くは高齢者であり、今後、高齢化率が上昇するため、生活保護率は上昇すると判断し、毎年0.1ポイント上昇すると設定。また、リーマンショック以降の経済の低迷で、全国的に生活保護受給者世帯が増えている(対前年増加率は県108.8%(平成23年度)、全国110.6%(平成22年度))。平成29年度においても平成23年度の水準(3.5%)を維持することをめざす。【国平均:16.2%(H23)、県平均:5.2%(H23)、利根沼田平均:4.0%(H23)】福祉行政報告例第9表
B) 平成20~22年度の水準で今後も推移するのではないかと。生活保護受給開始の審査が厳しくなることを考えると、容易に経済的な自立世帯数を増加させることは困難。
C) 生活保護受給者の多くは高齢者であり、今後、高齢化率が上昇するため、生活保護率は上昇する見込み。新規受給者が増加している。一方で、死亡や養護老人ホームへの入所により、生保が廃止となる人が多い。平成23年度水準の生活保護率を維持しようとする、人口が減少することから、生活保護人員数(絶対数)は減少させる必要がある。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①相談の機会や支援制度を活用し、助言によって生活の安定をめざすなど、生活保護にならないようできる限りの努力をする。 ②生活保護から早期に自立できるよう努力する。	①生活保護制度や公営住宅を適正に運用する。 ②被保護者や低所得者の生活自立を支援する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①景気低迷、震災の影響により、全国的には生活保護者が増加。所得の二極化傾向にある。 ②生活保護に至る前の生活困窮者を対象に、自立相談支援事業の実施等により自立の促進を図ることを目的として、平成27年度より生活困窮者自立支援法が施行された。 ③核家族化や少子化が進み、高齢者のみの世帯が増加している。また生活保護にならない程度の生活困窮者(境界層)が若年から高齢者にかけて増加している。 ④平成26年4月の消費税率引き上げに伴い、低所得者への負担の影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として、平成26年度と同様に平成27年度も国から臨時福祉給付金が支給される。	①働きたくても条件(年齢・所得・場所など)に合った職場が少ない。 ②生活困窮に関する相談件数が増加傾向にある。具体的には、納税・医療・介護などについて支援を必要としている。 ③町営住宅の施設老朽化に伴う修繕箇所との連絡が入居者より多く寄せられている。

施策	5	低所得者の自立支援	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①生活保護率は平成25年度0.45%から平成26年度0.53%、生活保護世帯数は平成25年度78世帯から平成26年度81世帯、生活保護人員は平成25年度93人から平成26年度102人となるなどいずれも増加した。要因としては、働ける年代ではあるが社会に適応できず、働くことができない人が増えている。対策として、福祉事務所就労支援の相談を行っているが、なかなか就労には結びつかない状況である。</p> <p>②生活保護廃止世帯数は平成26年度は1世帯で廃止理由は経済的に自立したことによるものとなっている。一般就労については有効求人倍率も年々回復してきている。一般就労関係の月間有効求職者数は平成26年度1,164人、平成25年度1,530人となり求職者数は減少している。又、月間有効求人数は、平成26年度1,755人、平成25年度1,292人と増加している。数値は上向きであるが、生活保護及び生活困難者は高齢化しており、求人側の雇用したい年齢に合わないなどの影響があるものと考えられる。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①みなかみ町の生活保護率は、平成26年度実績で県平均の0.75%と比較すると低いが、利根郡内では比較的高い水準にある。平成25年度から0.08ポイント上昇し県下14位となっている。</p> <p>平成26年度の利根沼田圏域市町村生活保護率及び県下順位は、沼田市0.61% (11位)、片品村0.18% (34位)、川場村0.27% (31位)、昭和村0.09% (35位)、みなかみ町0.53% (14位)、町村部では5位と上位になっている。</p> <p>平成25年度の利根沼田圏域市町村生活保護率及び県下順位は、沼田市0.55% (11位)、片品村0.20% (33位)、川場村0.26% (30位)、昭和村0.9% (35位)、みなかみ町0.45% (17位)。</p> <p>また、温泉地を抱える県内市町村は、平成26年度は草津町1.36% (1位)、渋川市0.63% (10位)、平成25年度は草津町1.36% (1位)、渋川市0.64% (9位)となり全体的に高い傾向にある。</p> <p>②近隣の市町村では、稼働年齢を超えた年代が生活保護になるケースがほとんどであるが、みなかみ町は40～60代が多くなってきている。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①経済状況の回復傾向に反し、高齢者及び生活困難者の増加により、求人はあっても就職に結びつかず、結果として生活保護世帯(人員)が9人増加し、生活保護率は、0.45%(H25)から0.53%(H26)と目標に達していない状況となった。</p> <p>②経済的に自立する件数についても、就労収入の増加による生活保護廃止の1件にとどまった。</p>
成果実績に対する取り組みの総括	<p>①平成26年度は稼働収入の増加により1世帯が経済的に自立した。</p> <p>②民生委員などによる訪問を通じて、新たに9件について生活保護を開始した。生活保護に認定された世帯に対して保護費が支給されている。また、低所得者の生活相談については民生委員及び担当課により対応している。</p> <p>③低所得者に対しては、国民健康保険制度・介護保険制度などでは所得に応じた保険料の減額制度や給付費の減免制度等により対策を実施している。水道料や町営住宅においても同様な経済的な負担の軽減を実施している。</p> <p>④再就職のための職業訓練や職業紹介などの就職支援や就職訓練受講給付金の支給等、求職者支援をハローワークが行っている。</p> <p>⑤第2矢瀬団地5号棟屋上防水外壁改修工事、高日向団地D棟外壁改修工事を実施した。</p> <p>⑥消費税率の引き上げに際し、低所得者(住民税非課税者)に対し適切な配慮を行うため暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給した。(支給対象者4,800・支給決定者4,095人)</p> <p>⑦緊急雇用創出事業では、地域コーディネーター養成事業など、4事業8,811千円を実施した。</p>		

		基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	最低限度の生活の保障	生活困窮者自立支援法の施行により、生活保護に至る前の生活困窮者の早期の発見・把握が必要となる。	生活困窮者自立支援法の施行により、社会的に孤立し自ら支援を求めることが困難な生活困窮者を早期に発見・把握するため、民生委員や社会福祉協議会との連携を更に密にし、地域の生活困窮者からの相談に応じ自立支援事業等へのつなぎの窓口となる。
	2	経済的自立の支援	生活困窮者に対して早めに相談に応じ、状況にあった支援策や制度の活用につなげていく必要がある。	県福祉事務所、ハローワーク、生活福祉資金の活用など関係機関と連携し、また平成27年度より施行となる生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者自立相談支援事業の実施に伴い、相談窓口となるみなかみ町社会福祉協議会と連携し、生活困窮に陥る前に状況を把握し就労支援や生活支援を行う。
	3	住宅困窮者の支援	住宅に困窮する低所得世帯に対し安定した住居環境を提供するため(一定水準の質の確保及びサービスの向上を図る)、公営住宅法による管理代行制度を利用し、群馬県が設立した住宅管理の専門機関である群馬県住宅供給公社に管理代行委託ができるよう取り組む必要がある。	一定水準の質の確保のため、次の維持改善工事を行う。 屋上改修工事・・・上布施団地2・3号棟 外壁改修工事・・・高日向団地F棟、第3矢瀬団地6・7号棟 給水改修工事・・・矢瀬団地1号棟 ガス管改修工事・・・矢瀬団地3号棟、第2矢瀬団地5号棟
	4			
	5			

05 低所得者の自立支援

05-01-000001 生活保護事業		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	1,445円						
予算科目		会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費				
事業概要	手段と実績	生活相談(失業・病気・高齢など多種多様)及び緊急生活保護として食料等を援助する。			対象			生活保護法に基づく、保護申請者		意図	最低限度の生活が保障されること		
	生活相談件数(年間)	平成25年度	平成26年度	単位	保護申請者	平成25年度	平成26年度	単位	被保護者世帯数		平成25年度	平成26年度	単位
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	現状の法制度のなかでは、改善する点等はなく現状維持。 町民が生きていくための最小限の援助であり、急迫した状況の中では町が保護(援助)を行わなければならない。相談件数が今後増えると予想されるので、関係機関との連携が今後も重要。 生活保護法で定められているため、法改正がない限り基本的に改革や改善をする余地はない。			

05-01-000002 行旅人救済事業		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	139,373円						
予算科目		会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費				
事業概要	手段と実績	困窮や紛失により目的地に移動できない者である行旅人に対して旅費を支給(貸付)する。行旅病人、行旅死亡人を援護する。			対象			行旅人・行旅死亡人・行旅病人		意図	行旅病人や行旅死亡人の援護、行旅人への旅費の支給により速やかに目的地に移動できるようにする。		
	取扱件数	平成25年度	平成26年度	単位	行旅人	平成25年度	平成26年度	単位	支給を受けた者の数		平成25年度	平成26年度	単位
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	取扱人数は減ってきているため、最低限のコストで維持している。 現状維持が適当。 なし			

05-02-000001 緊急雇用創出事業		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	円						
予算科目		会計		款		項		目					
事業概要	手段と実績	六次産業化調査事業、地域コーディネーター養成事業、歴史あるまちづくりに向けた文化財管理人養成事業、森林の恵みと学びの家管理人養成事業			対象			みなかみ町民		意図	職のない町民に雇用機会を与えることにより、生活の安定を図る。		
	事業費	平成25年度	平成26年度	単位	人口(4月1日住民基本台帳)	平成25年度	平成26年度	単位	事業数		平成25年度	平成26年度	単位
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	平成26年度から新たに2事業を事業採択まで持つていくことができ、当初計画と合わせて4事業を実施することができた。平成27年度予定の3事業をもって完了する予定。 現在実施している事業を以て、基金事業は終了である。 特になし			

05 低所得者の自立支援

05-02-000002 臨時福祉給付金支給事業		担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 59,382,915円									
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費		項 1社会福祉費		目 1社会福祉総務費										
事業概要	手段と実績	支給対象者を抽出し、申請書を送付(7月)申請書の受付(8月~1月)審査決定、支払通知書、不支給通知書の送付(随時)金融機関へ振り込み依頼			対象	町民税(均等割)が課税されていない者(町民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等を除く)		意図	消費税率引き上げによる負担を緩和し、生活の安定につながる。					
	申請者	平成25年度	平成26年度	単位		支給対象者	平成25年度		平成26年度	単位	支給決定者	平成25年度	平成26年度	単位
			4,223	人			4,800	人				4,095	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		全国的に取り組まれる10/10の国庫補助事業であるため、町独自で改善の余地はない。			今後の改革改善案		特になし。		課題とその解決策		特になし。		

05-03-000001 町営住宅運営事業		担当組織 地域整備課 管理グループ			事業費 4,979,758円									
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費		項 5住宅費		目 1住宅管理費										
事業概要	手段と実績	使用料の収納管理滞納使用料の徴収管理町営住宅への入退去の業務			対象	町営住宅入居世帯		意図	町営住宅の使用料等の徴収事務を効率よく行うことができる。					
	使用料調定額	平成25年度	平成26年度	単位		町営住宅入居戸数	平成25年度		平成26年度	単位	住宅管理システム使用料	平成25年度	平成26年度	単位
		94,464	92,362	千円	427		398	戸	1,153		1,186	千円		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		・事業は公営住宅法に基づいて行われ、事業運営やサービス面では現状維持。ただし、使用料の滞納については、負担の公平性の観点から対策の強化を図っている。			今後の改革改善案		・空き室を埋めるだけでなく、他の使用方法の模索。また、効率的な運営やサービスの向上を図るため、公営住宅法による管理代行制度を利用し、群馬県住宅供給公社へ管理代行委託を図る。		課題とその解決策		・未入居の住宅に入居を促す方法。・空き室の有効利用。 ・群馬県住宅供給公社との管理代行委託協議。		

05-03-000002 町営住宅維持管理事業		担当組織 地域整備課 管理グループ			事業費 42,741,189円									
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費		項 5住宅費		目 1住宅管理費										
事業概要	手段と実績	・修繕箇所の確認・業者の手配・修繕費の支払い			対象	・町営住宅・入居者		意図	町営住宅の不具合箇所や破損箇所を適切に修繕することによって入居者に安全、快適に生活してもらう					
	町営住宅維持修繕箇所数	平成25年度	平成26年度	単位		町営住宅の数	平成25年度		平成26年度	単位	修繕件数	平成25年度	平成26年度	単位
		273	250	件	46		46	棟	273		250	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		・施設全体が老朽化しており、修繕費は増加傾向にある。ただし、長寿命化計画によって計画的な修繕が行われているため、この業務が早期に実施されれば経費の削減に繋がる。			今後の改革改善案		・維持修繕は簡易なものは職員で、専門的な部分については業者となる。修繕内容の確認作業等が必要になるが事務量を軽減するための対策が必要。の連携体制の強化を図ることで、効率よく事業を実施できる。また、効率的な維持管理を図るため、公営住宅法による管理代行制度を利用し、群馬県住宅供給公社へ管理代行委託を図る。		課題とその解決策		・入居者からの内容を詳細に把握し、業者との連携強化を図る。・群馬県住宅供給公社との管理代行委託の協議。		

05 低所得者の自立支援

05-03-000003 町営住宅長寿命化事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費		43,460,956円			
予算科目				会計 一般会計		款 8土木費		項 5住宅費		目 1住宅管理費			
事業概要	手段と実績	高日向団地E・F棟外壁改修設計業務委託矢瀬団地1・2・3号棟水道ガス管改修設計業務委託公営住宅等長寿命化計画修正業務委託第2矢瀬団地5号棟屋上防水外壁改修工事高日向団地D棟外壁改修工事			対象	RC構造町営住宅全棟			意図	長寿命化計画の基に計画的な改修工事を行うことにより、住宅を正常な状態で長期間使用できるようにする。			
		町営住宅管理棟数 (RC構造)	平成25年度	平成26年度		単位	町営住宅管理棟数 (RC構造)	平成25年度		平成26年度	単位	長寿命化修繕工事数	平成25年度
			29	29	棟		29	29	棟		3	2	棟
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性		<input checked="" type="radio"/> 有効性		<input checked="" type="radio"/> 効率性		<input checked="" type="radio"/> 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		向上 維持 低下	削減 維持 増加	○ × ×
全体総括		長寿命化計画に基づく事業のため目的や有効性、効率性が適切に行われている。また、交付金を活用した事業であり一般財源の支出はあるものの低所得者の自立支援が目的であるため公平性も妥当であると言える。			今後の改革改善案		・長寿命化計画に基づいた事業であるため、今後も計画的に実施していく。入居率の極端に低い住宅は、用途廃止等を推進していく。・長寿命化計画の見直しを定期的に行い、よりコスト縮減・効果的な修繕を実施していく。・担当で行う業務・委託可能な業務を精査し、公営住宅法による管理代行制度を利用し、群馬県住宅供給公社へ管理代行委託を図る。			課題とその解決策		・用途廃止については、地域や入居者への対応を丁寧に行う。・業務委託については、長寿命化事業だけではコスト・業務の縮減につながりにくい為、町営住宅運営事業・維持管理事業との連携のうえ推進することが必要。	

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 14 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課
				課長 内田 保
施策	6	平和と人権の尊重	関係課	総務課(総務)、教育課(生涯学習推進)、地域整備課(都市計画)

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				①町民	①平和や人権への意識を高め、お互いを尊重する。	1 人権意識の高揚
			2 相談・保護体制の強化	人権侵害を受けた人	人権に関するトラブルや悩みを解決できる。	
			3 男女共同参画の推進	町民	性別にとらわれず、あらゆる分野で活躍できる。	
			4 平和意識の高揚	町民	平和への意識を高める。	
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	過去1年間に、人権侵害を受けた町民の割合	%	実績値	5.5	5.8	5.5
			目標値		5.5	5.4	5.3	5.2	5.1	5.0
B	審議会・委員会等における女性登用率	%	実績値	9.0	8.4	10.9	10.9			
			目標値		10.0	10.0	12.0	14.0	16.0	18.0
C	全ての核兵器を速やかに廃絶すべきだと感じている町民の割合	%	実績値	90.1	86.7	86.4	86.1			
			目標値		90.0	91.0	92.0	93.0	94.0	95.0
D	人権に関する相談件数	件	実績値	22	22	32	27			
			目標値		24	24	24	24	24	24
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 数値が高まれば、人権への意識が高まり、お互いを尊重しているといえるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※過去1年間に、差別や虐待、名誉毀損などの人権侵害を受けたことがありますか。→「はい」と回答した人の割合

B) 数値が高まれば、女性の社会参加が進み、男女共同参画が進んだといえるため成果指標とした。
地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(内閣府男女共同参画局)による
※地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等および地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における女性比率(毎年度4月1日現在数値)

C) 町として、「核兵器廃絶平和の町宣言」を行っており、宣言の中で「私たちは、すべての核兵器の速やかな廃絶を求め、真の恒久平和が実現することを願ひ、」としているため、成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※全ての核兵器を速やかに廃絶すべきであると感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合

D) 人権の状況が把握できると考え成果指標とした。件数は、心配ごと相談(人権に関する)+高齢者虐待+児童虐待+障害者虐待に関する相談件数。

目標値設定の考え方

A) インターネット等の新たな手段による人権侵害が増加するなど、今後も人権侵害を受けた町民の割合が増加すると判断し、成り行きでは法務省の人権侵害事件の新規救済手続開始件数の対前年比を参考に2.2%増と設定した。目標としては毎年度0.1ポイント減少させ、平成29年度5.0%をめざす。

B) 女性の社会参加が進むと見込み、成り行きでは毎年度0.5ポイント上昇すると設定。国や多くの自治体では30~40%を目標値としているが、5年間でこの水準を目指すことは困難であるため平成29年度には女性登用率を平成23年度の県平均値をめざす。平成23年度の町の値を2倍とする。これまででこ入れをあまりしていない分野なので、今後向上の余地はある。【県平均:17.8%(H23)、沼田市:10.6%(H23)】

C) 核兵器廃絶平和の町宣言自治体として、限りなく100%を目指さなければならないが、いろいろな考え方をしている人がいる中で、目標値を95%とする。平成23年度の町民アンケートでは、核兵器を廃絶すべきと全く感じていない人が5%程度いる。

D) 平成24年度からの成り行きではAの指標と同様に増加傾向にあると考える。また、障害者虐待に関する相談体制が充実することから、平成24年度には相談件数が増加する。Aと同様に人権侵害を受けた町民の割合が減少し、相談件数が減少する一方で、相談及び支援体制が整備される中で相談件数の増加を見込み、平成24年度水準の24件を目指す。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p>①平和や人権に関する意識を高め、お互いを思いやる。</p> <p>②性別にかかわらず、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する。</p>	<p>①平和や人権に関する正しい知識を、学校や生涯学習の場において教育・啓発する。</p> <p>②性別にかかわらず、社会活動に参画しやすい環境をつくる。</p> <p>③児童や高齢者、障害者など虐待の実態を把握し対策を講じる。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>①少子高齢化の進行、高度情報化の進展、産業・就業構造の変化、グローバル化の進展などの社会情勢の変化とともに、人権問題も多種多様複雑化している。</p> <p>②インターネットへの書き込み、SNSでの不用意な発言による「いじめ」や「トラブル」は増加している。</p> <p>③メディアでDVや虐待について多く取り上げられるようになり、虐待に関する意識水準が高くなってきている。</p>	<p>①甲慰金を受給していないので、遺族会を脱会したいという一部会員からの声がある。</p> <p>②毎年行われている戦没者追悼式について、遺族会より平成27年が終戦70年の節目にあたるので見直しを求められている。(圏域では3~4年ごとの開催が多い。)</p>

施策	6	平和と人権の尊重	主管課	名称 町民福祉課 課長 内田 保
----	---	----------	-----	---------------------

実績比較		背景・要因	
① 時系列比較 <input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①過去1年間に人権侵害を受けた町民の割合は4.8%で0.7ポイント下降している。20歳代が1.9%から5.0%、30歳代が2.2%から3.1%、40歳代が7.6%から8.8%、60歳代が4.7%から5.9%で多少増えているが、50代が9.6%から4.5%に大幅に減少している。内閣府の「人権意識に関する意識調査」によると、「今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことがある住民の割合」は、平成19年6月調査から平成24年8月調査は16.3%から16.6%と0.3ポイント上昇している。 ②審議会・委員会等における女性登用率の実績は10.9%で昨年と同じだった。 ③人権に関する新規相談件数は32件から27件と減少している。 平成26年度の相談件数の内訳は、児童19件、高齢者5件、障害者3件、計27件であった。		
	② 他団体との比較 <input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①内閣府の「人権擁護に関する世論調査(平成24年8月)」によると、「今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことがある住民の割合」は、16.6%となっている。町は「過去1年間に、差別や虐待、名誉毀損などの人権侵害を受けたことがある町民の割合」は、4.8%となっている。 ②平成26年度の本町の審議会・委員会等における女性登用率が10.9%であり、県内市町村平均の19.9%よりも低くなっている。平成26年4月1日現在において近隣市町村と比較すると沼田市9.9%、片品村8.4%、川場村15.3%、昭和村17.1%、みなかみ町10.9%と低い水準にある。 ③中央児童相談所の虐待受理状況は平成25年度316件から平成26年度420件と増加している。みなかみ町は、平成25年度5件から平成26年度1件と4件減少した。みなかみ町は、中央児童相談所が管轄する17市町村中、人口は6番目、虐待受理状況は10番目であり、人口規模より低い順である。 利根沼田管内では沼田市15件、片品村1件、川場村1件、昭和村3件であった。県内の温泉所在地市町村の状況は、渋川市23件、草津町8件であった。	
		③ 目標の達成状況 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①過去1年間に人権侵害を受けた町民の割合が目標値より0.5ポイント上回った。特に50歳代が5.1%減少した。 ②人権に関する相談件数は、児童の相談が児童相談所の相談件数と合わせると増加しているが、逆に障害者の相談は減少している。相談内容も直接虐待に結びつく相談はなかった。 ③女性の登用率は目標値より1.1ポイント下回った。各種審議会等における女性登用に関しての理解が進んでいないものとする。 ④核兵器の廃絶に関する町民の割合は5.9ポイント目標に達しなかった。近年日本を取り巻く情勢が緊迫しており、住民の平和への意識や考え方が変化したものと考えられる。
①平成27年3月8日に町カルチャーセンターにおいて、町と北毛地域人権啓発活動ネットワーク協議会による人権啓発・防災講演会を開催した。講演会では宮城県仙台市のラジオ局アナウンサーであり、防災士の資格を持つ阿部清人さんを招いて、東日本大震災での被災体験などを通じて、命の尊さや人と人との絆、防災に備える意識の向上についてお話ししていただいた。講演会参加者に対して行ったアンケートでは、「講演会の内容は大変良かった」が47%、「講演会の内容は良かった」が30%、「講演会に参加して、人権問題についての関心や理解は深まった」が92%、「今後もこのような講演会を行うべきだと思う」が77%と講演会を評価する割合が高かった。 ②障害者(虐待防止)支援センターに平成26年度は直接センターに相談が3件あったが、直接虐待に結びつく相談内容ではなかった。 ③みなかみ花火大会などのイベント等において、人権擁護委員が人権啓発を行い人権意識の高揚を図る。 ④人権擁護委員の協力により、イベントでの啓発や各学校での人権教育を実施した。 ⑤小中学生を対象に人権に関するポスターと作文の募集及び表彰を実施した。人権週間に役場ロビーに啓示した。			
成果実績に対しての 取り組みの総括			

基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
1 人権意識の高揚	報道やメディア等によると全国的に配偶者や子ども、高齢者に対する暴行や虐待は年々深刻化している。本町にも同様の懸念があるので、人権啓発講演会を開催し参加者数を増やし、より多くの方の人権意識を高めていく必要がある。	講演会開催にあたって、各年齢階層の多くの方に人権についての理解を深めていただく機会を持てるように、他部局との連携を一層図っていききたい。みなかみ花火大会などのイベント等において、人権擁護委員が人権啓発を行い人権意識の高揚を図る。
2 相談・保護体制の強化	障害者(虐待防止)センターを設置することで、相談機能を充実することができた。ただし、引き続き広報等により周知の必要性はあるので、継続した取り組みが必要となる。	広報等による障害者(虐待防止)センター活用等の周知及び関係部署や関係機関と連携を密にし迅速に対応する。
3 男女共同参画の推進	女性登用率が県内でも低い位置にあり、女性の意見や考えなどを取り込み、組織を活性化するためにも審議会等における女性登用を積極的に図る必要がある。	国、県の積極的な取組が進んでいく中で、関係部署との連携を密にし、情報を共有し、目標に向けての具体的な協議をしていく。
4 平和意識の高揚	平和意識についてはほぼ全町民が必要であると考えている。しかし近年の日本を取り巻く情勢の変化により核兵器廃絶を是とする町民の割合も減少している。また先の戦争を知らない世代が大多数を占める中で平和について再認識する必要がある。	平和式典及び戦没者追悼式を開催し、平和への意識高揚を図る。
5		

06 平和と人権の尊重

06-01-000001 人権啓発講演会事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 266,948円										
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費 目 1社会福祉総務費														
事業概要	手段と実績	人権啓発講演会の開催			対象	町民			意図	差別のない明るい社会								
		講演会開催数	平成25年度	平成26年度		単位	行政委員等への女性 登用率	平成25年度		平成26年度	単位	過去1年間に、人権侵害を受けた町民の割合	平成25年度	平成26年度	単位			
			1	1	回		10.9	10.9	%		5.5	4.8	%					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	参加者募集にあたって、他部局と共催で開催することにより、平成25年度は大勢の方に聴講していただくことができたが、平成26年度においては見込んでいたより、聴講者が少なくなりました。講演会参加者に対して行ったアンケートでは、「講演会の内容は大変良かった・良かった」が77%、「講演会に参加して、人権問題についての関心や理解は深まった」が77%、「今後もこのような講演会を行うべきである」が92%と講演会を評価する割合がきわめて高かった。今後も、各年齢階層の多くの方に人権について理解を深めていただく機会を持てるように、他部局との連携を強力に図っていきたい。			主たる活動である講演会の講師選定にあたっては、参加者の増加が見込めるよう、町民のニーズを収集してテーマを決めてから、選定したい。			課題とその解決策 町民のニーズ、現在の身近な人権問題を知るものが少ないので、県や近隣の市町村の動向や意識調査を参考にする。										

06-01-000002 人権教育推進協議会運営事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 30,729円										
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 6社会教育費 目 1社会教育総務費														
事業概要	手段と実績	人権に関するポスターの募集・展示。人権啓発講演会の共催。人権教育推進協議会の開催。各種研修会等への参加。			対象	町民小学生(3年以上)及び中学生にポスターを募集			意図	女性・子ども・高齢者・障害者・同和・人種など様々な問題に関した人権教育啓発活動を行い人権意識を高める。								
		人権ポスターの応募者数	平成25年度	平成26年度		単位	町民	平成25年度		平成26年度	単位	人権啓発講演会の参加者数	平成25年度	平成26年度	単位			
			44	69	人		21,285	20,915	人		120	80	人					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	人権教育は、子ども(いじめ・虐待)・女性(ジェンダーDV)・同和・人種民族・障害者・疾病者・高齢者・受刑者など多種多様な内容に分けられ、中には差別・傷害・自殺など犯罪につながる問題も強く、プライバシー保護を含めて慎重な取り扱いが必要であり、軽はずみな行動や言動は慎まなければならない。また、インターネット・マスメディアによる人権侵害など複雑な様相を呈している。このような状況の中において、全体事業(行事数)及びポスターの応募数が少なく、今後の課題である。			今後の改革改善案 みなかみ町「人権教育推進計画」の整備、人権擁護や学校教育との連携強化、講演会・映画会・コンサート・展示会・交流つどい・印刷物配布などのイベント行事、学習機会の提供・情報発信・研修会を行う。また、差別や虐待等の問題を把握し、可能な範囲で情報公開し共通理解のもとに、対応策など広く意見を交換する。			課題とその解決策 事業費の予算措置が必要である。										

06-02-000001 心配ごと相談・法律相談事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 462,000円										
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費 目 1社会福祉総務費														
事業概要	手段と実績	委託契約に基づき委託料を支払う。			対象	町民			意図	補助金の支給により社会福祉協議会活動の安定を支援し、住民等が気軽に相談できる窓口で、無料で住民の様々な相談に応じ、その問題解決に努める。								
		開催日数(年)	平成25年度	平成26年度		単位	町の人口(各年度4月1日現在)	平成25年度		平成26年度	単位	相談件数(年)	平成25年度	平成26年度	単位			
			24	24	日		21,285	20,915	人		39	27	件					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	福祉及び生活の安定を支援するため、町が直接行うことが困難な事業を実施してもらうため、事業の最適性や効果的に実施するため、現状からの改善のため、事業の充実を図りたい。			今後の改革改善案 福祉及び生活の安定を支援するため、町が直接行うことが困難な事業を実施してもらうため、事業の最適性や効果的に実施するため、現状からの改善のため、事業の充実を図りたい。			課題とその解決策 町が直接行うことが困難な事業を実施してもらうため、事業の最適性や効果的に実施するため、現状からの改善のため、事業の充実を図るためには、人材の確保等が必要であり事業費の大幅増が考えられる。										

06 平和と人権の尊重

06-02-000002 人権擁護委員事業				担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	110,700円				
予算科目				会計	一般会計		款	3民生費		項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費
事業概要	手段と実績	沼田人権擁護委員協議会との連絡調整、負担金の支出		対象	沼田人権擁護委員協議会の活動			意図	人権に関する相談、啓発活動の活性化				
		負担金	平成25年度		平成26年度	単位	会議		平成25年度	平成26年度	単位	人権教室(講話)実施件数	平成25年度
			111	111	千円		12	12	回		20	20	校
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
	全体総括	人権擁護委員の活動のため、負担金の支出のみ行っている。町の人権啓発が進展し人権問題が極力生じないよう、また、人権問題が起こった場合には円滑に解決できるように、法務局と連携を図っていききたい。			今後の改革改善案	人権擁護委員の活動は法務局で把握しているため、町では活動内容がわからないことが多いので連絡をよくとって人権擁護委員の活動の支援ができるようにしたい。			課題とその解決策	人権擁護委員協議会の事務局である前橋地方法務局沼田支局と町と情報共有の方法を検討する。			

06-02-000003 配偶者等からの暴力(DV)対策事業				担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	円				
予算科目				会計			款			項			
事業概要	手段と実績	・相談等に対し、「県女性相談センター」等の関係機関と連絡調整を行い対応する。		対象	DV被害を受けている者			意図	DV被害を受けている者に対し適切、的確に対応することで被害を(未然に)防止することができる。				
		DV相談件数	平成25年度		平成26年度	単位	DV被害者数		平成25年度	平成26年度	単位	DV被害者数	平成25年度
			0	0	人		0	0	人		0	0	人
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
	全体総括	事業としての位置づけはあるものの予算化していない。			今後の改革改善案	なし			課題とその解決策	なし			

06-03-000001 男女共同参画事業				担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	円				
予算科目				会計			款			項			
事業概要	手段と実績	県の事業計画により、平成25年度と平成26年度と続けて男女共同参画講演会を実施。平成26年度は実施なし。町の男女共同参画推進状況調査書を県に報告。		対象	町民			意図	女性の社会参加(4月1日現在)				
		講演会の実施回数	平成25年度		平成26年度	単位	人口		平成25年度	平成26年度	単位	地方自治法202条の3に基づく審議会等における女性登用率	平成25年度
			1	0	回		21,285	20,915	人		10.9	10.9	%
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
	全体総括	事業としての位置づけはあるものの予算化されていない。			今後の改革改善案	なし			課題とその解決策	なし			

06 平和と人権の尊重

06-04-000001 日本非核宣言自治体協議会参画事業				担当組織 総務課 総務グループ			事業費 20,000円	
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 1社会福祉総務費		
事業概要	手段と実績 協議会負担金支払い	対象 みなかみ町民全般		意図 宣言自治体が連携し、核兵器の廃絶と平和実現を広く呼びかけ、自治体間の協力体制を築く。				
		自治体数	平成25年度 平成26年度 単位	みなかみ町の人口(4月1日住民基本台帳)	平成25年度 平成26年度 単位	非核宣言自治体数	平成25年度 平成26年度 単位	
		1,789	1,788 団体	21,285	20,915 人	1,566	1,587 団体	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	加入負担金の納入のみである。協議会の中で町の平和事業を報告した。		今後の改革改善案	特になし		課題とその解決策	特になし

06-04-000002 遺族会活動支援事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 347,600円	
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 1社会福祉総務費		
事業概要	手段と実績 全国・県戦没者追悼式、町平和式典、県・郡幹部研修会への参加、靖国参拝研修旅行の実施など。3か所にある忠霊塔の清掃活動。	対象 みなかみ町遺族会会員(351名)。		意図 補助金の支給により遺族会活動の安定を支援する。				
		県戦没者追悼式の参加人数	平成25年度 平成26年度 単位	会員数	平成25年度 平成26年度 単位	県戦没者追悼式の参加人数	平成25年度 平成26年度 単位	
		15	18 人	330	316 人	15	18 人	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	多少の変更余地(事務局移管等)は残るが、対象者が高齢となりつつあることから現状を維持していることが妥当であると考えられる。		今後の改革改善案	遺族会と同様に事務局を町に設置している団体がいくつかある。事務局の設置については、個別に検討するよりは、町としての取り扱い基準を決定してそれに従って改善することが最良と考える。		課題とその解決策	町に事務局を設置しない場合の受け皿、環境整備の検討が必要である。

06-04-000003 平和式典・戦没者追悼式事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 172,219円	
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 1社会福祉総務費		
事業概要	手段と実績 平成26年10月2日 町カルチャーセンターにて式典を実施。	対象 町民		意図 遺族の方をはじめ数多くの町民の方に、戦争により犠牲になられた方々への哀悼の意をあらためて表すと共に、平和の尊さを次世代に伝えたい。				
		式典参加者数	平成25年度 平成26年度 単位	町の人口(平成25年度 平成26年度 単位	式典参加者数	平成25年度 平成26年度 単位	
		170	150 人	21,285	20,915 人	170	150 人	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	事業費の検討(5年ごとや隔年の実施など)は可能と思われませんが、事業量の見直し検討等においては遺族の方々のご理解や教育関係との調整が今後の課題となると思われる。先の大戦等で没収した方の町内に住む遺族に周知しなければいけないが、町遺族会の会員になっていない遺族の方が増加してきた。今後も広報等周知方法を検討しなければいけない。		今後の改革改善案	事業費の検討(5年ごとや隔年の実施など)は可能と思われませんが、事業量の見直し検討等においては遺族の方々のご理解や教育関係との調整が今後の課題となると思われる。先の大戦等で犠牲となられた方の町内に住む遺族に周知しなければいけないが、町遺族会の会員になっていない遺族の方が増加してきた。今後も広報等周知方法を検討し、式典参加者を1人でも多くしたい。		課題とその解決策	遺族の高齢化等による町遺族会員の減少

06 平和と人権の尊重

06-04-000004 慰霊参拝費補助事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費 97,000円											
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費			目 1社会福祉総務費											
事業概要	手段と実績 群馬の塔慰霊青少年派遣事業及び海外戦跡慰霊参拝事業に対する補助金の支出	対象 戦没者遺族			意図 慰霊参拝を始め戦跡を巡拝して戦没された肉親を偲ぶとともに併せて戦争の悲惨さと平和の尊さを学んでもらう。													
		平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位								
県が行う平和事業数	1	1	件	戦没者遺族(遺族会員)	330	316	人	慰霊参拝参加者	1	1	人							
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
	全体総括	現状では国により戦没者遺族となった方達を慰労することも含まれるため行政として関与する必要はある。			今後の改革改善案			現状では国により戦没者遺族となった方達を慰労することも含まれるため行政として関与する必要があり現状維持が妥当である。			課題とその解決策			なし				

06-04-000005 自衛官募集事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費 29,000円											
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費			目 1社会福祉総務費											
事業概要	手段と実績 募集相談員の委嘱(4名)募集要領の広報隊員の激励	対象 町民			意図 安心、安全な社会													
		平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位								
広報みなかみ掲載回数	3	2	回	人口(4月1日住民基本台帳)	21,285	20,915	人	自衛隊入隊者数	3	2	人							
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
	全体総括	今年度は、2名の自衛隊入校・入隊者を迎えることができた。少子化で入隊対象者も減少しているが、将来に向けて志願者が増加するよう今後も、自衛隊活動の広報に力を入れていきたい。			今後の改革改善案			限られた時間で効率的に事務を行う。			課題とその解決策			限られた時間で効率的に事務を行うため、事務事業の行動計画をつくる。				

06-04-000006 忠霊塔公園管理運営事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ			事業費 118,246円											
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 4都市計画費			目 4公園費											
事業概要	手段と実績 公園の維持管理(除草作業、トイレ清掃等)を地元区に依頼し、その謝礼及び光熱水費の支払い事務を行う	対象 忠霊塔公園			意図 利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする。													
		平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位								
報償費の額	70,000	70,000	円	施設面積	2,390	2,390	m ²	施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数	0	0	件							
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
	全体総括	老朽化した遊具の更新を計画的に実施する必要がある。他の町内施設との一括管理ができれば理想であるが、事業費は増大する。			今後の改革改善案			老朽化した遊具の計画的な更新、他の町内施設との一括管理の方策を模索する。			課題とその解決策			遊具更新のための予算の確保が必要となる。				

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 14 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	子育て健康課
				課長	高野 一男
施策	7	健康づくりの推進	関係課	町民福祉課(窓口・医療)、まちづくり交流課(ブランド推進)、総務課(環境政策)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
	①町民	①健やかにいきいきと暮らす。	基本事業	1	健康な心と体の維持・増進	町民
2				病気の早期発見	町民	病気を早期発見・治療し、重症化させない。
3						
4						
5						

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合	%	実績値	81.1	84.8	84.3	83.9		
			目標値		81.8	82.4	83.1	83.7	84.4	85.0
B	がんの75歳未満年齢調整死亡率(全体/男性/女性)	人	実績値	87.3/127.1/48.1	110.3/141.9/79.0	51.1/55.9/46.9				
			目標値		71.6/94.6/49.4	70.8/93.3/49	70/91.9/48.7	69.2/90.6/48.3	68.4/89.3/48	67.6/88/47.6
C	特定健康診査受診率	%	実績値	35.7	37.4	38.0	38.3			
			目標値		35.5	40.5	43.5	45.5	47.5	50.0
D	がん検診受診率(胃がん/大腸がん/子宮がん)	%	実績値	16.2/29.2/28.9	15.7/29.6/29.2	16.3/30.1/29.5	14.2/30.3/27.7			
			目標値		16.5/29/29	16.8/29.2/29.2	17.1/29.4/29.4	17.4/29.6/29.6	17.7/29.8/29.8	18/30/30
E	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	%	実績値	22.5	24.7	25.8	25.0			
			目標値		23.0	22.9	22.8	22.7	22.6	22.5
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方
 A) 数値が高まれば、健やかに暮らしている町民の割合も高まっていると考えられるため成果指標とした。翌年度の町民アンケートにより把握
 ※あなたは日頃、意識的に健康づくりに取り組んでいますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合
 B) 当町では、がんによる死亡率が高い傾向にあるため、死因を特定した指標とした。人口動態統計の粗死亡率を基に独自に算出。
 ※人口10万人あたりの死亡率
 C) 健診により生活習慣病を未然に防ぐ、または早期に治療を開始することで、健やかに暮らせると考えられるため成果指標とした。
 ※確定値は11月に公表予定。6月時点は推定値。
 D) 検診により早期に病気を発見し治療を行うことで、健やかに暮らせると考えられるため成果指標とした。特に罹患数および死亡数が多い疾病を特定し指標とした。
 地域保健・健康増進事業報告による
 E) メタボリックシンドロームを予防することで、重症な疾病の発症を予防できると考えて成果指標とした。
 ※確定値は11月に公表予定。7月に速報値が出される。

目標値設定の考え方
 A) 短期的には変わらないと判断し、平成23年度の数値で推移。平成20年度の水準である85%をめざす。
 B) 1995年～2010年の群馬県数値により今後の伸び率を推計(全体0.989、男0.986、女0.993)し、平成20～22年度の3年平均を基準値として平成29年度数値を計算。【国平均:84.4(H21)、県平均:80.7(H21)、県目標:70.7(H27)】
 C) 平成24年度の特定健診の確定数値は、概ね平成23年度と同様の数値であると予測し35.5%と設定。厚生労働省が出した平成25年度からの第2期計画の手引きによると、市町村国保の目標を60%としながらも、実情分析を行い、最大限に努力して達成できる目標値であることが合理的に説明できる場合に限り、基本指針を下回る目標値を設定できるとしている。平成25年度より個別健診の導入を予定しており平成27年度までに45.5%とし、その後一部負担金(1,000円)の見直し等に取り組み最終年度に50%達成を目標とする。【国平均:32.0%(H22)、県平均:38.0%(H23)】
 D) 対象者のうち高齢者が占める割合が増えるため、検診受診率は今後も減少傾向にある。県が平成29年度の目標値を50%としているが、これは社会保険加入者等も含めた数値(アンケートによる)であって、単純比較はできない。町の検診受診率は国や県平均よりも高い状態であり、平成29年度には成り行きより3ポイントづつ増加させることを目標とする。【国平均:9.6%/16.8%/23.9%(H22)、県平均:10.7%/18.9%/30.4%(H22)、県目標値:50%(H29) 県がん対策推進計画】
 E) メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合は、平成22年度まで減少傾向にあったが、平成23年度増加に転じている。平成20～23年度の4年平均を基準値として平成29年度数値を計算した。受診者の高齢化によりハイリスク者が増加するため、今後は増加が見込まれるが、毎年0.1ポイントづつ減少させることを目標とする。【国平均:27.1(H22)】

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①健全で規則的な生活習慣及び食生活を身につけ、適度な運動を継続する。 ②主体的に健康教室等に参加し、予防接種および健(検)診を受け、疾病の予防や早期発見に努める。 ③健康づくりに関する仲間づくりにつとめ、積極的に参加する。	①健康相談、健康教育などの保健指導により正しい健康情報の提供を行う。 ②疾病の予防及び早期発見のため、予防接種や健(検)診を行う。 ③予防接種の摂取率や健(検)診の受診率を上げるために創意工夫する。 ④自主的な組織の育成や活動場所の提供など、身近で手軽に健康づくりができる環境を整備する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①平成25年度より特定健康診査について、個別健診を導入したことにより受診者の増加が見込まれる。また国民健康保険加入者のうち人間ドック受診者は増加傾向にある。 ②平成25年から健康日本21(第2次)計画が適用された。これにより健康寿命の延伸に向け、生活習慣病の発症予防・重症化予防に加え、健康を支え守る社会環境の整備をしなければならない。 ③働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業が実施され、健診費用が助成されるなど対象者が受診しやすい環境づくりがすすめられている。 ④国のクーポン事業は平成26年度末で終了した。	①町民誰もが健康で生活したいと思っている。しかし、日程があわないなど健(検)診に行けない人もいるため、受診しやすい健(検)診体制(会場・時間帯・日程等)の構築が望まれている。 ②運動習慣の実践のための環境を整備してほしい。 ③特定健康診査について、集団健診時の待ち時間が長いなどの苦情がある。個別健診が導入されて、自分の都合で受診をすることができ、受診しやすくなったとの声が寄せられている。

施策	7	健康づくりの推進	主管課	名称	子育て健康課
				課長	高野 一男

		実績比較	背景・要因												
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合は平成24年度84.8%から25年度84.3%、26年度には83.9%とわずかずつではあるが減少傾向にある。</p> <p>②がん年齢調整死亡率は男性55.9%女性46.9%と男性のポイントが高く、男性はがんにより死亡する割合が高いことを示している。これは全国的な傾向でもあり、がん検診受診率が低いことと関係があると推察できる。</p> <p>③特定健康診査受診率(国保加入者)は、平成24年度37.4%、25年度38.0%、26年度38.3%(速報値)と若干ずつではあるが上昇している。(26年度については11月に数値確定)人間ドック受診者数も増加している。</p> <p>④がん検診受診率は、胃がん検診では、平成24年度15.7%から25年度16.3%となり、大腸がんでは、検診平成24年度29.6%から25年度30.1%となり、子宮がん検診では平成24年度29.2%から25年度29.5%とわずかながら上昇を示したが、26年度については、胃がん14.2%、大腸がん30.3%、子宮がん27.7%と大腸がんが0.2%上昇したのみで胃がん・子宮がんは減少している。</p> <p>⑤メタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合は、平成24年度24.7%から平成25年度25.8%と上昇したが、26年度は25%と減少している。</p>												
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①75歳未満が年齢調整死亡率は平成25年全国80.1、群馬県77.8、町51.1であり全国及び県と比べて低く良好な状況である。近隣市町村では沼田市167.2、中之条町71.5(平成25年)となっており、本町よりも死亡率が高い状況である。※該当年の粗死亡率に影響され値は乱高下する。ちなみに23年は、町87.3、沼田96.6、中之条90.1、24年町110.3、沼田153.0、中之条64.5となっている。(8/3修正)</p> <p>②特定健康診査受診率(国保加入者)を全国的に見ると、平成23年度32.7%、平成24年度は33.7%とほぼ横ばいであり、30%前半で低く推移している。町は平成24年度37.4%、平成25年度38.0%で、若干上昇しつつ全国平均をやや上回っている状況。</p> <p>③平成24年度のがん検診の受診率は、それぞれ</p> <table border="1"> <tr> <td>胃がん</td> <td>全国10.10%、県9.27%、町17.32%(利根沼田4位)</td> <td>沼田市5.47%</td> <td>昭和村22.97%</td> </tr> <tr> <td>大腸がん</td> <td>全国21.08%、県24.33%、町32.63%(利根沼田1位)</td> <td>沼田市11.79%</td> <td>昭和村27.38%</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん</td> <td>全国26.02%、県30.33%、町31.08%(利根沼田4位)</td> <td>沼田市24.52%</td> <td>昭和村44.69%</td> </tr> </table> <p>となっており、ばらつきはあるが、全国的に見れば比較的高い水準である。</p> <p>④平成24年度のメタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合は、全国27.2%、県27.7%、町24.7%となっており、若干低めに出ているが25年度は25.8%に一旦上昇し26年度に再度25%に減少するという状況を呈している。</p>	胃がん	全国10.10%、県9.27%、町17.32%(利根沼田4位)	沼田市5.47%	昭和村22.97%	大腸がん	全国21.08%、県24.33%、町32.63%(利根沼田1位)	沼田市11.79%	昭和村27.38%	子宮頸がん	全国26.02%、県30.33%、町31.08%(利根沼田4位)	沼田市24.52%	昭和村44.69%
	胃がん	全国10.10%、県9.27%、町17.32%(利根沼田4位)	沼田市5.47%	昭和村22.97%											
大腸がん	全国21.08%、県24.33%、町32.63%(利根沼田1位)	沼田市11.79%	昭和村27.38%												
子宮頸がん	全国26.02%、県30.33%、町31.08%(利根沼田4位)	沼田市24.52%	昭和村44.69%												
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①健康づくりに取り組んでいる町民の割合は、目標値は0.8ポイント上回っているが、昨年に比べると0.4ポイント下回った。</p> <p>②特定健康診査受診率は、推定値だが目標を5.2ポイント下回った。</p> <p>③がん検診受診率は、大腸がんのみ前年を上回ったが、その他は下がった。</p> <p>④メタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合は、25%(推定値)で昨年より0.8%減少したが、目標と比較して2.2ポイント上回っている。</p>													
成果実績に対するの総括	<p>①成人健康教室では、各教室の重複参加みられ参加者の固定化が進んでいる。また、アンケートから健康づくりへの取り組み具合は、若年者ほど低い状況を呈しており、若い世代をターゲットとした活動が必要と思われる。食育関係の事業では、「おとなの食育教室」や「男性のための料理教室」「地産地消を推進する料理教室」等、引き続きドールランドの協力を得て実施できた。また、関連で地元の食材を使ったおすすめレシピを広報に毎月掲載し、食育の推進を図った。</p> <p>②がん年齢調整死亡率は、26年度の数字が未定だが、他町村も含め人口規模が小さい自治体は、若年者の死亡の有無により乱高下しており単年度指標としては適当であるが長期的には不向きであるように思われる。</p> <p>③特定健康診査について、個別健診導入に向け関係課・機関との調整協議を行い平成25年度から導入した。26年度目標値には届かなかったが、受診率を上昇させ、健診会場の混雑も比較的解消できた。</p> <p>④大腸がん検診については、平成23年度からの継続で40歳以上の5歳ごとに無料で受診できるクーポンを配布し、啓発を行った事により多少なりとも伸びがあった。ただし職域で受診している場合が多く、受診率アップに貢献する施策でないことがわかった。胃がん検診受診率の低迷は、対象者が高齢化し受診希望が減少していることに加え、バリウム検査より胃内視鏡検査を希望する人が増えているためと考えられる。</p> <p>⑤メタボの割合は、昨年に比較して減少してはいるが目標値には届かなかった。マスコミ等から様々な健康の条件が示され、住民の意識が迷走しているものと思われる。</p>														

		基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	健康な心と体の維持・増進	<p>健康診査の結果において、メタボリックシンドロームなどで指導や医療機関受診の必要な人が年々増加傾向にあるため、適度な運動やバランスのとれた食生活などの健康的な生活習慣を確立させる必要がある。</p> <p>教室の参加者は固定化しやすいため、生活習慣病やがん予防の観点から、幅広い住民に保健師や栄養士による相談支援を行う必要がある。</p> <p>健康診査結果において罹患者の多い高血圧について予防知識の普及および実践のための支援が必要である。</p> <p>平成22年の群馬県の平均寿命は、47都道府県中男性が28位、女性が40位となっている。国内のランキングが下位に位置する中、県内35市町村のランキングで、みなかみ町は男性33位、女性30位と低迷していることが課題である。</p>	<p>引き続き、関係課及び関連機関と協働して、成人健康教室を開催する。具体的には国保健康づくり事業、介護予防事業等との協働開催、また幅広く住民に健康情報を提供するために、広報・回覧・イベント等におけるチラシ配布に加え、26年度に開発した子育て支援アプリを活用し、子育て世代への情報提供を図りたい。</p> <p>各年代に応じた食育事業を行う。具体的には乳幼児健診における栄養相談事業、小学生対象のキッズのクッキング教室、親子食育教室、成人対象のメタボリックシンドローム予防の栄養教室、男性のための料理教室等。また、講演会を実施し、より多くの町民に食育を推進する。</p> <p>平成26年10月から導入された国保データシステムに集積された情報を活用し具体的な相談指導を行う。また町の健康情報の集計を行い、特定保健指導等において適切な保健指導を行う。</p> <p>健康診査等の結果から対象者を抽出し、高血圧予防教室を開催する。平均寿命については、人口が少ないため若年から死者が出るランキングは乱高下するが、食事指導や健康教室の推進などで健康年齢を引き上げると共に平均寿命を延ばす取り組みを実施する。</p>
	2	病気の早期発見	<p>ほとんどの健(検)診で受診率は県や全国の平均値を上回っているが、年々下降傾向にあり、予防事業や早期発見・早期治療等が遅れることにより、重症化が懸念される。</p>	<p>「自分の健康は自分で守る」という意識を高め、受診率の向上を図ると共に受診しやすい体制を構築する。</p> <p>特に特定健診の個別健診については、積極的に普及啓発を行う。</p> <p>国の無料クーポン事業を受けられなくなったため、町独自の年齢に対して無料クーポン事業を拡充する。</p> <p>働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業を実施する。</p> <p>胃がん検診において受診しやすい体制作りのために早朝検診を増加させる。また胃内視鏡検査の実施について関係機関と協議を行う。</p>

07 健康づくりの推進

07-01-000001 国保健康づくり事業		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	148,922円			
予算科目		会計	国民健康保険特別会計	款	8保健事業費	項	2保健事業費	目	1保健衛生普及費	
事業概要	手段と実績	男性の料理教室及び健康教室教材費の一部を国保特別会計より支出			対象	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者			意図	
	開催回数	平成25年度	平成26年度	単位	特定健診対象者数	平成25年度	平成26年度	単位		料理教室等に参加することで生活習慣病の予防に関心を持ってもらう。
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×			
全体総括		この事業に対して、国保会計は経費の一部を負担しているだけで事業は子育て健康課の保健師や栄養士が担っている。今後は事業をとおして医療費の削減に繋がる内容を教室に取り入れるなどの検討を進め、予算の増額を含め子育て健康課と協議する必要がある。			今後の改革改善案 この事業で実施している教室は、参加者からは好評であり開催回数を増やすなどの検討を進め、国保会計としては参加者の個人負担金を増額することなく国保会計予算の増額で対応したい。			課題とその解決策 ・国保の保険者としては、健康教室や男性料理教室等を通じて国保加入者にかかわらず多くの町民みなさんが健康づくりに関心を持ち 生活習慣病予防に取り組むことが、医療費の削減に繋がり国保税の値下げにも結びつくことを啓発する。		

07-01-000002 健康情報管理事業		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	2,215,296円			
予算科目		会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	1保健衛生総務費	
事業概要	手段と実績	健康情報システムの保守管理			対象	町民の健康状態(病気・検診結果等の情報)			意図	
	情報端末の設置数	平成25年度	平成26年度	単位	人口(4,1現在)	平成25年度	平成26年度	単位		町民の健康情報管理
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×			
全体総括		法や制度の改正に伴うシステム内容等の変更・改善は必要だが、基本的にはこのまま維持すべき。			今後の改革改善案 予防接種法などが変わると、それに対応するため、システム改修が必要になる。			課題とその解決策 システム改修費を抑えられるよう、同じシステムを利用している他の市町村と連携し、改修内容を検討する。		

07-01-000003 食生活改善推進事業		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	103,365円			
予算科目		会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	1保健衛生総務費	
事業概要	手段と実績	①総会 ②役員会 ③県・保健所での会議・研修会への参加 ④伝達講習会 ⑤町民対象の料理教室開催			対象	食生活改善推進員			意図	
	会員の活動回数	平成25年度	平成26年度	単位	会員数	平成25年度	平成26年度	単位		①会員の健康に対する正しい知識・資質の向上を図る。②町民への食生活改善の普及啓発をする
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×			
全体総括		動内容は増加傾向にあるが、会員の高齢化等で、活動できる会員が減少しているため、定期的に養成講座を開く必要がある。また、会員の資質の向上をはかり、正しい知識をもって町民への健康づくりを推進していく必要がある。事務局としては、自主性をもって活動できるように支援していく必要がある。			今後の改革改善案 ①会員の資質の向上②会員の自主性を持った活動③会員の養成			課題とその解決策 ①会員の資質の向上を図るための勉強会の開催 ②会員が自主性をもって活動できるように支援する ③会員の養成講座を実施する。		

07 健康づくりの推進

07-01-000004 保健推進員会事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 1,446,144円				
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費				目 1保健衛生総務費				
事業概要	手段と実績 毎月1回通知配布・乳幼児健診等の協力研修会参加	対象 妊産婦・乳幼児を中心とした地区住民			意図 必要な健診をきちんと受けられる困った事があつたら、すぐ相談できる							
		保健推進員数	平成25年度 64	平成26年度 64		単位 人	妊産婦訪問回数	平成25年度 52	平成26年度 85	単位 回		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
	全体総括	各地区で活動してもらうことにより、地区の状況が把握でき、地区住民の健康づくりに貢献してもらっているので、今後も継続して、活動してもらう。			今後の改革改善案 研修会等、資質の向上に必要なだが、出席率が低い研修もある。研修会の内容や講師については、保健推進員活動に生かせる事や、興味のある内容になるようアンケートをとっている。			課題とその解決策 仕事の休みが取れない為参加出来ない。研修会が決まった時点で早期に日程の通知を行う様になっている。調理実習については、できるだけ多くの人が参加できるように同じ内容で2日間行っている。				

07-01-000005 健康づくり推進員事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 0円				
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費				目 1保健衛生総務費				
事業概要	手段と実績 なし	対象 健康づくり推進員			意図 協議会を組織し、運営する。							
		健康づくり推進協議会開催	平成25年度 0	平成26年度 0		単位 回	健康づくり推進員数	平成25年度 0	平成26年度 0	単位 人	町長への具申件数	平成25年度 0
評価結果と今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × ×	
	全体総括	健康増進計画の策定予定がなく、特に協議会の開催の必要性がないと考えられていたため活動が見送られてきた。健康づくりのための他の組織があるので、廃止する。			今後の改革改善案 食生活改善推進員や保健推進員等が健康づくりに協力してもらえる組織がある。			課題とその解決策 廃止する。				

07-01-000006 保健衛生推進車管理事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 608,858円				
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費				目 1保健衛生総務費				
事業概要	手段と実績 6台の子育て健康課管理車両の運行・維持管理	対象 保健活動・栄養指導活動に必要な公用車。			意図 業務に支障のない円滑な移動							
		点検回数	平成25年度 12	平成26年度 12		単位 回	使用燃料	平成25年度 3,657.45	平成26年度 3,533.82	単位 リットル	修理・事故等件数	平成25年度 2
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × ×	
	全体総括	事業の統廃合等により、一括管理の効率化をめざせるかもしれないが、車両の利用しやすさから現状維持が望ましい。			今後の改革改善案 より効率的な利用計画を立てて、管理維持を行う。古い車両が多くなっており、定期点検以外にも不具合等が感じられた場合は、早期に点検を行い安全を確認する。老朽化が進んでいるため、更新計画を作成し総務課と協議する。洗車・点検等の日常点検の実施、軽い接触事故などの報告などを徹底する。報告義務のある車両以外の燃料費を総務課に返上する。			課題とその解決策 車両の不具合、損傷等の報告の徹底。				

07 健康づくりの推進

07-01-000007 食育推進事業		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ			事業費 65,852円	
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費		
事業概要	手段と実績	対象	町民		意図	
	食に関係する様々な事業新規事業キッズのクッキング教室、講演会の開催食育推進検討委員会開催(みなかみ町学校保健委員会と一緒に開催)	人口	平成25年度	平成26年度	食の大切さを理解し、食育に取り組む	
「食」について学ぶ教室や事業の開催数	平成25年度 150	平成26年度	単位	人	「食」について学ぶ教室や事業に参加した人数	
平成25年度	平成26年度	単位	21,285		平成25年度	平成26年度
		回		人	2,287	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性	× 有効性	○ 効率性	○ 公平性	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
全体総括	平成22年度に策定した食育推進計画を推進していくために、事業を実施・展開している。食育検討委員会については、24年度は学校保健委員会の食育推進部会の委員とメンバーがほぼ同じなので、学校保健委員会の中で、食育についても検討している。今後も、計画に基づいて、町の食育推進事業がスムーズに実施できるように、関係機関と連携していく必要があると思われる。		関係機関と連携して食育推進計画の目標が達成できるように推進していく。そのために、事業を実施・展開していく。		関係機関と連携をとり、事業を実施するの難しい。	

07-01-000008 生活習慣病予防栄養教室事業		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ			事業費 56,566円	
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費		
事業概要	手段と実績	対象	町内在住の男性(40歳～)		意図	
	男性の料理教室(健康講話・調理実習)	40歳以上の男性町民	平成25年度	平成26年度	男性が料理をする機会が増える。食生活を見直すきっかけをつくる。	
開催回数	平成25年度 4	平成26年度	単位	人	参加者(実人数)	
平成25年度	平成26年度	単位	6,100		平成25年度	平成26年度
		回		人	18	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	× 目的妥当性	× 有効性	○ 効率性	○ 公平性	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
全体総括	参加者が定員に満たないので、開催時期・回数等を検討していく必要があると思われる。そのため、目的達成度はまだまだ低いと考える。また、他の教室や事業等との連携も考え、健康づくりの推進をしていく必要があると思われる。		①対象範囲の検討 ②対象者に適した内容の検討(レシピや調理技術等) ③運動教室との連携 ④参加費の増額 ⑤参加者を増やす。新規参加者も増やす。→開催日の検討。		①対象年齢をしばり実施する。 ②料理のレベルにあわせて、教室をわけて実施する。(例えば初級、中級編のように) ③男性の興味のある運動教室を検討する。 ④参加者負担金の増額の検討。⑤多くの男性が教室に参加してもらえるように、募集方法・内容・実施日・時間帯等検討する必要がある。	

07-01-000010 生活習慣病予防運動教室事業		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ			事業費 416,711円	
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費		
事業概要	手段と実績	対象	40歳以上64歳以下の町民		意図	
	・ハピネス運動教室(ぼっぴりおなか解消編、60歳からはじめる運動編、初級編、みなかみガール編、笑う体操)・にこにこヨーガ教室・太極拳教室	40歳以上64歳以下の人口	平成25年度	平成26年度	運動することの良さがわかるとともに健康づくりに関心を持つようになる	
開催回数	平成25年度 43	平成26年度	単位	人	延べ参加人数	
平成25年度	平成26年度	単位	7,398	7,207	平成25年度	平成26年度
		回		人	429	429
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性	× 有効性	○ 効率性	○ 公平性	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
全体総括	運動したいと思っている人は参加してくれるが、参加者の固定化や新規参加者の伸び悩みが見られる。		①教室の周知方法を広げていくように検討する ②参加者が日常生活で実践しやすい内容を組み入れる ③参加者が参加してみたいと感じる教室内容について検討する		①住民ニーズを把握。関連機関と連携をとる ②生活習慣病予防の大切さを理解して自分のみならず家族の健康に興味を持ってもらう啓蒙活動をする ③新規参加者が増えない→周知方法を検討する	

07 健康づくりの推進

07-01-000011 健康相談事業		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 247,966円						
予算科目		会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費			
事業概要	手段と実績	健康手帳の作成・保健師による健康相談及び家庭訪問			対象	40歳以上の町民ただし、健康相談・家庭訪問は40歳以上64歳以下の町民			意図	健康相談を利用し、自ら健康管理ができるようになる。		
	健康増進法に基づく健康手帳の交付数	平成25年度	平成26年度	単位		40歳以上の人口	平成25年度	平成26年度		単位	健康相談参加者数	平成25年度
		591	604	冊		14,382	14,278	人		630	618	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
全体総括		目的は妥当であるが、対象者が包括支援センターの事業と重なることがあるため、連携を図り事業の棲み分けをする必要がある。また、相談は丁寧に主訴を聞き取る必要があることから時間を要する。今後、多岐にわたる相談に応じるために保健師の増員が必要である。			今後の改革改善案 ・他機関と連携を図り、住民の多様なニーズに対応する。・多くの人が集まるイベント等の事業との連携を図り、相談機会を提供する。・保健師等を臨時雇用し、スタッフの増員を図る。			課題とその解決策 ・健康相談の機会を増加させる。→町民福祉課障害福祉グループ及び包括支援センターと情報交換及び個別相談を行う。・非常勤職員の賃金の予算化及び求人を行う。→当初に予算化する。地域に在宅の専門職が少ないためハローワークに求人を出す。				

07-01-000012 精神保健事業		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 127,651円						
予算科目		会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費			
事業概要	手段と実績	精神科医師による個別相談町単 6回、県 2回			対象	町民			意図	精神的な不安を軽減した状態になる		
	開催回数	平成25年度	平成26年度	単位		人口	平成25年度	平成26年度		単位	国保加入者の「精神・行動の障害」の受診率	平成25年度
		8	8	回		21,285	20,915	人		3	3.43	%
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
全体総括		目的の妥当性は図られているが、1回あたりの相談件数が限られているため大幅な事業成果の向上は難しい。ただし、類似事業を行っている保健福祉事務所及び包括支援グループと連携することでタイムリーな相談機会を設けることができる。			今後の改革改善案 ・保健師等1次的な相談を受ける人の増員。・保健師等の相談技術の向上。・関係機関との連携を図る。・講演会の周知方法を検討し、多くの町民の参加を促す。			課題とその解決策 ・相談を受ける人の不足 → 計画的な保健師の採用・精神的な問題は表面化しにくく、相談することも「はずかしい」という社会風潮がある。 → マスメディアによるPR。事業の周知(保健師の訪問活動等)。・包括グループとの連携 → 担当間の協議および各課長の理解を図る。・職員の相談技術の向上 → 研修会参加、自己研鑽の意欲がもてる環境づくり。				

07-01-000013 地域自殺対策緊急強化事業		担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 128,000円						
予算科目		会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費			
事業概要	手段と実績	普及啓発事業・・・リーフレット、キャリアファイルを作成、公用車に自殺予防月間中マグネットを掲示を実施する			対象	町民			意図	自殺予防の重要性の理解。		
	パンフレット等作成数	平成25年度	平成26年度	単位		人口(4月1日住民基本台帳)	平成25年度	平成26年度		単位	パンフレット配布数	平成25年度
		8,000	3,250	部		21,285	20,915	人		7,900	3,250	枚
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
全体総括		国の事業であるため実施期間が限られているが、不景気ということもあり自殺者、精神病患者は年々増加傾向にあるため自殺予防に関する啓発事業は必要であると考えられる。			今後の改革改善案 今後は、国からの補助がなくなるため事業の実施は見込めない			課題とその解決策 自殺予防に関する講演会や普及事業など必要とされているが、経費がかかる事業であり今回は、国からの補助があるため実施できたが平成25年度以降は町の単独事業となるため県では引き続き事業の継続を求めているが町としては厳しい状況にある。				

07 健康づくりの推進

07-01-000014 保健福祉センター維持管理事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 14,711,026円				
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費				目 4保健福祉センター費				
事業概要	手段と実績 保健福祉関連会議・集会場の提供及び健診・検診の実施	対象			保健福祉活動関係者及び健(検)診			意図 保健福祉活動や健(検)診の実施による利用促進				
		会議室使用日数	平成25年度 186	平成26年度 171	単位 日	町民	平成25年度 21,285	平成26年度 20,915	単位 人	会議室使用日数(月平均)	平成25年度 15	平成26年度 15
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括	目的、有効性など妥当であり現状維持が望ましい。事業費の増加は、光熱費と施設修繕費が主である。			今後の改革改善案 施設は老朽化していくので、今後さらに補修等の維持管理費が増えている。単価の上昇による光熱費の増加が考えられる。			課題とその解決策 施設の点検結果により、早めの補修・修繕により施設の老朽化を遅らせ管理費の増加を抑える。光熱費の削減のため、施設の改修等を検討し冷暖房等の効率性を向上させる。				

07-01-000015 水上保健センター維持管理事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 938,081円				
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費				目 4保健福祉センター費				
事業概要	手段と実績 検(健)診等に数回使用。地域保健関係団体の活動に使用。	対象			検(健)診受診者及び高齢者			意図 健康の維持				
		検(健)診使用回数	平成25年度 4	平成26年度 4	単位 回	町民	平成25年度 21,285	平成26年度 20,915	単位 人	検(健)診受診者数	平成25年度 120	平成26年度 120
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括	利用頻度は低いが、施設は老朽化しており利用向上は望めない。経費は維持管理費であり削減は見込めない。			今後の改革改善案 利用回数も少なく、施設の老朽化も進んでおり、今後、補修・改修等の維持管理費も高額になることが予想される。廃止を含めた方向性の早期検討が必要と考える。			課題とその解決策 今後の有効的な利用方法を考えなければならないということを前提に、保健センターとしての機能は休止。				

07-01-000016 新治保健センター維持管理事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 341,167円				
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費				目 4保健福祉センター費				
事業概要	手段と実績 町民対象の検診(健診)	対象			検診(健診)受診者			意図 保健福祉活動や健(検)診の実施のため適正に維持管理を行う				
		検診(健診)使用回数	平成25年度 0	平成26年度 0	単位 回	町民	平成25年度 21,285	平成26年度 20,915	単位 人	検診(健診)受診者数	平成25年度 0	平成26年度 0
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括	保健センターとしての機能は休止。			今後の改革改善案 施設管理の方向性が決定されるまでは、現状維持。施設の老朽化、損傷が激しく保健センターとしての利用はできないため、廃止を含めた方向性の早期決定が必要と考える。			課題とその解決策 今後の有効的な利用方法を考えなければならないということを前提に、保健センターとしての機能は休止。				

07 健康づくりの推進

07-01-000017 肺炎球菌予防接種費用助成事業		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 4,430,664円					
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費							
事業概要	手段と実績	ワクチン予防接種助成(対象者1人1回3,000円補助)		対象		町内70歳以上の高齢者及び医師が接種を受けることを認めた者。					
	接種者数	平成25年度	平成26年度	単位	70歳以上人口	平成25年度	平成26年度	単位			
		353	724	人	5,676	5,106	人				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			
全体総括		高齢者の健康を考えれば持続すべきだと考える。1回一度が原則であり、接種者も少ないので、財政の負担は未だ軽い。		今後の改革改善案		平成24年度は接種率が平成21年度～平成23年度と比較して低下した。来年度から、70歳以上の町民を対象にこの接種費用助成制度をより周知し、接種率を上げる。		課題とその解決策			
		「肺炎球菌による肺炎予防」と肺炎になった時に症状が軽減する。		ワクチン接種率		平成25年度	平成26年度	単位	6	14.2	%
		コスト		削減		維持		増加			
		成果		向上		維持		低下			
		○		×		○		×			
		×		○		×		×			

07-01-000018 高齢者インフルエンザ予防接種費用助成事業		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 12,239,800円					
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費							
事業概要	手段と実績	ワクチン予防接種費用助成。対象者1人あたり1回3,000円。		対象		65歳以上の高齢者。					
	接種者	平成25年度	平成26年度	単位	65歳人口	平成25年度	平成26年度	単位			
		3,748	3,912	人	6,279	6,670	人				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			
全体総括		この事業実施により、インフルエンザ接種者のインフルエンザ発病とその重症化の軽減する。		今後の改革改善案		この助成制度を町報等により対象者に周知する。それにより、対象者の接種率を増加させるようにする。		課題とその解決策			
		インフルエンザが発症する可能性の軽減。併せて、インフルエンザに感染した際の重症化を軽減する。		ワクチン接種率		平成25年度	平成26年度	単位	59.7	58.7	%
		コスト		削減		維持		増加			
		成果		向上		維持		低下			
		○		×		○		×			
		×		○		×		×			

07-01-000019 中学生以下インフルエンザ予防接種費用補助金交付事業		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 3,723,427円					
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費							
事業概要	手段と実績	医療機関でインフルエンザ予防接種をした生後6か月～中学3年生を対象に1人あたり4,000円の補助金の支払事務を実施する。		対象		生後6月から中学3年生の町民。					
	接種者数	平成25年度	平成26年度	単位	生後6か月から中学3年生の人口	平成25年度	平成26年度	単位			
		994	936	人	2,007	2,090	人				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			
全体総括		この事業実施により、インフルエンザ接種者のインフルエンザ発病とその重症化の軽減する。		今後の改革改善案		この助成制度を町報等により対象者に周知する。それにより、対象者の接種率を増加させるようにする。		課題とその解決策			
		インフルエンザが発症する可能性の軽減。併せて、インフルエンザに感染した時にその症状を軽減する。		ワクチン接種率		平成25年度	平成26年度	単位	48	44.8	%
		コスト		削減		維持		増加			
		成果		向上		維持		低下			
		○		○		○		×			
		×		×		×		×			

07 健康づくりの推進

07-01-000020 利根沼田公衆衛生協会月夜野支部活動支援事業		担当組織	総務課 環境政策グループ			事業費	円			
予算科目		会計		款		項	目			
事業概要	手段と実績 1. 支部の総会・会計・行動計画(調整)・支部及び本部の会費徴収事務2. 食品衛生一斉巡視(2回)、営業許可継続申請及び検便回収事務3. 利根沼田諸行事、県衛生大会及び表彰などの事務調整	対象 利根沼田公衆衛生協会月夜野支部に加入する食品衛生営業者	食中毒の発生ゼロ			意図				
			食品衛生営業者(会員事業所数)	平成25年度	平成26年度		単位	食中毒の事故件数	平成25年度	平成26年度
	総会		1	1	回		0	0	件	
評価結果と今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	
	全体総括	同一事業に3人の職員が事務担当しているため、支部を統合するために合同役員会を開催し、統合に向けての協議に入ったが結論は出なかった。水上・月夜野・新治支部間では組織編制及び設立の経緯、事務取扱いは支部会費などで違いがあり、支部を統一するのは難しいと思うが、継続した取り組みが必要。		今後の改革改善案 1. 3支部を統合し、支援事務局を一つにする。2. 支援事務局を一つにする。3. 支部独自あるいは他団体に事務局を移管する。		課題とその解決策 ・支部独自あるいは他団体が事務局を受けいれてくれるかが課題。・3支部の支援事務局を一つにすることが、現状の体制及び業務量において可能なのかどうか判断が難しい。				

07-01-000021 利根沼田公衆衛生協会水上支部活動支援事業		担当組織	水上支所 庶務・住民サービスグループ			事業費	円			
予算科目		会計		款		項	目			
事業概要	手段と実績 ・総会の実施 ・施設衛生巡視の実施(4回) ・検便の実施(3回)	対象 食品関係営業者	食品関係営業者の食中毒等の事故防止。			意図				
			食品関係営業者	平成25年度	平成26年度		単位	食中毒等の事故件数	平成25年度	平成26年度
	会議等の開催回数		4	4	回		0	0	件	
評価結果と今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	
	全体総括	・支所職員の減少に伴い、他団体に事務を移管するか3支部の事務局を一本化するといった方向を検討する必要があると思える。		今後の改革改善案 1. 他団体に事務局を移管する。 2. 事務局の統合		課題とその解決策 ・他団体が事務局を引き受けてくれるかが課題。				

07-01-000022 利根沼田公衆衛生協会新治支部活動支援事業		担当組織	新治支所 庶務・住民サービスグループ			事業費	円			
予算科目		会計		款		項	目			
事業概要	手段と実績 1. 支部の総会・会計・行事計画(調整)2. 食品衛生一斉巡視(2回)、営業許可継続申請及び検便回収3. 利根沼田諸行事、県衛生大会などへの参加	対象 利根沼田公衆衛生協会新治支部に加入する食品衛生営業者	食中毒の発生ゼロ			意図				
			食品衛生営業者(登録営業者)	平成25年度	平成26年度		単位	食中毒の事故件数(保健所よりの情報)	平成25年度	平成26年度
	総会		1	1	回		0	0	件	
評価結果と今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	
	全体総括	・他団体へ業務委託を検討する必要があると思われます。		今後の改革改善案 1. 他団体に事務局を移管する。		課題とその解決策 1. 委託料				

07 健康づくりの推進

07-01-000023 公衆浴場いこの湯管理事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 円													
予算科目 会計 款				項 目																	
事業概要	手段と実績	1月～12月の当該公衆浴場施設利用者に係る料金収納及び施設の管理			対象	公衆浴場利用者数			意図	利用者数の増加											
		利用者数	平成25年度	平成26年度		単位	利用者数	平成25年度		平成26年度	単位	利用者数	平成25年度	平成26年度	単位						
			7,088	8,220	人																
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		平成26年度で指定管理期間が満了になるため、いこの湯の代表者と指定管理の継続についての協議を行った結果、引き続き指定管理者指定申請をすることになった。結果、指定管理料の支払いが発生していない等の理由により引き続き3年間の指定管理者に指定された。			今後の改革改善案 現状維持			課題とその解決策 なし												

07-01-000024 漣温泉のぞみの湯管理支援事業				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費 152,200円													
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 17温泉施設費																	
事業概要	手段と実績	土地賃貸借料の支払い事務			対象	源泉及び施設			意図	いつでも利用できる状態											
		事務に要した時間	平成25年度	平成26年度		単位	湧出量	平成25年度		平成26年度	単位	施設の点検回数	平成25年度	平成26年度	単位						
			4	3	時間			23	23	回/分	1	1	回								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		町が源泉所有者しているため、ある程度の関与は必要であるが、土地賃貸借契約や土地賃貸借料の負担を利用している地域に移管できるか否かについて検討・協議が必要である。			今後の改革改善案 利用している地域に土地賃貸借契約及び土地賃貸借料の移管ができるか否かについて協議する必要がある。尚、この事務事業の施策体系が“健康づくりの推進”であることから、町民福祉課で所管することが適切と思われるため、内部での協議が必要である。			課題とその解決策 地代の負担が可能か、土地の契約が可能か協議。												

07-01-000025 風しん予防接種費用助成事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 60,000円													
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費 目 2予防費																	
事業概要	手段と実績	利根沼田の医療機関で風しん予防接種をした平成7年4月1日以前に生まれた町民を対象に助成金の支払事務を実施する。なお、助成金の額は5,000円とし、1人につき1回を限度とする。			対象	○風しんになったことがない平成7年4月1日以前に生まれた町民の中で、今後妊娠の可能性のある女性とその家族(パートナーを含む)。または現在妊娠中の女性の家族(パートナーを含む)。			意図	妊娠している女性とその子供の健康を守るため。併せて、その子供の先天性風しん症候群を予防するため。											
		接種者数	平成25年度	平成26年度		単位	平成7年4月1日以前に生まれた町民	平成25年度		平成26年度	単位	予防接種率	平成25年度	平成26年度	単位						
			57	12	人			18,047	17,464	人	0.3	0.1	%								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		この事業実施により未接種者の風しん発症と重症化を軽減する。			今後の改革改善案 この助成制度を町報等により対象者に周知する。それにより、対象者の接種率を増加させるようにする。			課題とその解決策 法令または町の要綱に基づき実施している。												

07 健康づくりの推進

07-02-000001		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費 12,962,418円							
特定健康診査・特定保健指導事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	8保健事業費						
事業概要	手段と実績	特定健康診査、特定保健指導			対象	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者	意図	毎年健診を受け、自己の健康に対する意識を高める。その結果メタボリックシンドローム該当者、及びその予備軍に該当した者に対する保健指導を実施し生活習慣病を予防する				
	特定健診受診者数	平成25年度	平成26年度	単位				特定健診対象者数	平成25年度	平成26年度	単位	特定健診の受診率
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	削減 維持 増加 向上 維持 低下	削減 維持 増加 向上 維持 低下	削減 維持 増加 向上 維持 低下	削減 維持 増加 向上 維持 低下	削減 維持 増加 向上 維持 低下
全体総括		概ね適正に事業が行われていると思われる。25年度からは受診率を向上させる手段として従来の集団健診に加え、かかりつけ医で個別健診を導入し受診機会の拡大を図る。			今後の改革改善案	受診率を向上させるため、未受診者対策を行う。	課題とその解決策	電話勧奨等様々な勧奨を行う必要があるが、現在の人員数では対応できないので、業者委託する。				

07-02-000002		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費 9,674,532円							
国保人間ドック等検診費助成事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	8保健事業費						
事業概要	手段と実績	該当者から申請書の受付を行い、確認・支給			対象	国民健康保険被保険者のうち30歳以上の特定健診を受診していない者	意図	人間ドックの受診費の負担軽減及び健康に繋がりが医療費削減となる。				
	申請受付件数	平成25年度	平成26年度	単位				年間平均被保険者数	平成25年度	平成26年度	単位	支給件数
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	削減 維持 増加 向上 維持 低下	削減 維持 増加 向上 維持 低下	削減 維持 増加 向上 維持 低下	削減 維持 増加 向上 維持 低下	削減 維持 増加 向上 維持 低下
全体総括		対象者を縮小することにより事業費を抑えられる可能性があるが、大幅な減少につながらないため効果は期待できない。			今後の改革改善案	助成金額の算定方法（負担金額の3分の2、上限3万円）が被保険者にわかりにくい助成金を一律にするなどの方法や、医療機関と契約をするなどの方法がある。	課題とその解決策	・制度が浸透して落ち着いているが、医療機関との契約が出来れば受診当日の負担はかなり軽減され、受診者の便宜が図られ、申請事務もかなり減少すると思われる。				

07-02-000003		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費 6,050,954円							
後期高齢者健診(ことぶき健診)事業		予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	4保健事業費						
事業概要	手段と実績	健診希望の有無をとり、集団検診を実施した			対象	町民 75歳以上の後期高齢者医療受給者と早期高齢者医療受給者	意図	健康状態を把握できる				
	健診受診者数	平成25年度	平成26年度	単位				後期高齢者医療受給者数	平成25年度	平成26年度	単位	要指導者の人数
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	削減 維持 増加 向上 維持 低下	削減 維持 増加 向上 維持 低下	削減 維持 増加 向上 維持 低下	削減 維持 増加 向上 維持 低下	削減 維持 増加 向上 維持 低下
全体総括		受診者数は年々増加しているが、継続して広報等を工夫し健診受診勧奨を行ったり、未受診理由の把握などしていく必要がある。(医療機関を受診しているから町の健診は受けたくないという人も多いため) 本当は健診を受けたかったが、申し込み制のため受診できなかった人がいたため、受付で確認することが必要である。。生活機能評価の意味もわかっていない人もいた。			今後の改革改善案	広報等の工夫で受診率向上を図る。 自己負担を増加することは受診者に対する負担が増し、受診率が減少する可能性が考えられる。総合健診により全体的な受診率の向上は期待できるが、委託機関との調整が必要でありすぐには実行できないことを考え、課題は多いと考える。	課題とその解決策	総合健診を実施するには、関係機関との調整が必要となる。期間をかけて住民の意見や上司等の意見も伺う必要があると考える。また、今後個別検診も検討していく。				

07 健康づくりの推進

07-02-000004 若年者健診(ひまわり健診)事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		198,420円		
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費				
事業概要	手段と実績 健診希望の有無をとり、集団健診を実施した	対象			町民 30・35歳の住民H27から35～39歳の住民			意図 健康状態を把握し、将来的な生活習慣病の予防行動ができる				
		健診受診者数	平成25年度	平成26年度	単位	30・35歳の男女	平成25年度		平成26年度	単位	要指導者、要医療者の割合	平成25年度
		32	21	人	365	331	人		12.5	38.1	%	
評価結果と今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括 健診希望者が低い理由は、現在健康に問題なく関心が低いのではないかと考える。対象者の33.2%は職場で受診している。生活習慣病予防のためには生活習慣を見直す大切な時期であることから、広報・健康教室等を工夫し受診の必要性を伝え健診受診勧奨を行っていく必要がある。また、個別健診の実施により受診しやすい環境を作る必要がある。		今後の改革改善案 ・現在は30・35歳のみでの実施であるが、生活習慣病についての意識づけのために対象者の拡大を検討する必要がある。・個別健診の実施について検討する。		課題とその解決策 ・対象年齢を35歳～39歳とし、40歳から始まる特定健診と切れ目のない健診体制を構築することで、生活習慣病を予防する。・個別健診については生活保護健診と合わせ、予算確保及び医療機関等の関係機関との調整が必要である。・希望調査にチラシを入れるのは事務が繁雑になる→GCCと打合せをする。							

07-02-000005 胃がん検診事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		5,695,400円		
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費				
事業概要	手段と実績 事前準備(二次検査実施医療機関への連絡調整等含む)、検診の実施、結果の配布、二次検査該当者へ連絡・受診の呼びかけ、結果の管理	対象			40歳以上町民			意図 ・胃がんを早期発見し個人のQOLを維持する ・自分の身体に関心を持ち健康管理に対する意識を高める				
		検診受診者数	平成25年度	平成26年度	単位	健康増進法の対象者	平成25年度		平成26年度	単位	受診率	平成25年度
		1,305	1,146	人	8,419	8,068	人		16.9	14.2	%	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × 〇 ×	
	全体総括 目的の妥当性は図られている。受診者は減少しているが、今後個別検診の導入などにより、事業成果の向上が期待できるとおもわれる。		今後の改革改善案 ・特定健診等とも同時実施を検討する 個別検診の導入について検討し、受診しにくさの解消を図る。		課題とその解決策 ・現状では大腸がん検診のみと同時実施である 特定健診と同時実施を検討 ・集団検診しか実施していない→医療機関との調整協議により、個別検診が実施できるようにする。							

07-02-000006 子宮がん検診事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		3,149,951円		
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費				
事業概要	手段と実績 子宮がん検診希望の有無をとり、集団検診と個別検診を実施。個別検診受診者にクーポン対象者を含む。	対象			町民で21歳以上の奇数年齢女性(隔年で対象となる)			意図 健康状態の把握及びがんを早期に発見することにより健やかに過ごすことができる				
		検診受診者数(集団)	平成25年度	平成26年度	単位	健康増進事業における対象者	平成25年度		平成26年度	単位	受診率(地域保健報告より)	平成25年度
		437	369	人	5,201	5,158	人		29.5	27.7	%	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × 〇 ×	
	全体総括 集団検診と個別検診を選んで受診してもらったため、受診者が受けやすい施設で受診できたのではないかと考えるが、集団検診・個別検診ともに受診者が減少した。個別検診では20代の若い年齢層の受診者が増えた。個別検診の周知を継続して行い、新規受診者を増やす必要がある。		今後の改革改善案 ①希望調査時に21歳の対象者に対してチラシを添付する。②未受診者へ受診勧奨ハガキを郵送する。③広報をする(集団検診開始時、個別検診開始時、個別検診終了前) ④個別検診実施医療機関の拡充を図る。		課題とその解決策 ・チラシの添付は事務が繁雑になる。→事務員の臨時雇用をする。・個別検診委託医療機関の拡充において医療機関と協議が必要である→医師会との集合契約でなく、必要に応じ各医療機関と個別に契約をする。							

07 健康づくりの推進

07-02-000007 乳がん・甲状腺がん検診事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 3,294,248円					
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費				目 2予防費					
事業概要	手段と実績 子宮がん検診希望の有無をとり、集団検診と個別検診を実施。個別検診受診者にクーポン対象者を含む。	対象			町民 41歳以上の奇数年齢女性で検診希望者(隔年で対象となる)			意図			健康状態の把握及びがんを早期発見により健やかに過ごすことができる。		
		検診受診者数(集団)	平成25年度	平成26年度	単位	健康増進事業における対象者	平成25年度	平成26年度	単位	受診率(地域保健報告より)	平成25年度	平成26年度	単位
		418	361	人	4,802	4,782	人	27.7	27.2	%			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		集団検診と個別検診を選んで受診してもらったため、受診者が受けやすい会場で受診できたのではないかと考える。集団検診の受診者数は減少したが、個別検診の受診者が増えた。個別検診の周知を継続して行い、新規受診者を増やしていきたい。			今後の改革改善案 ①希望調査時に41歳の対象者に対してチラシを添付する。②未受診者へ受診勧奨ハガキを郵送する。③広報をする(集団検診開始時、個別検診開始時、個別検診終了前) ④個別検診実施医療機関の拡充を図る。⑤働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業を実施する。			課題とその解決策 ・チラシの添付は事務が複雑になる。→事務員の臨時雇用をする。・個別検診委託医療機関の拡充において医療機関と協議が必要である→医師会との集合契約でなく、必要に応じ各医療機関と個別に契約をする。				

07-02-000008 大腸がん検診事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 4,663,525円					
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費				目 2予防費					
事業概要	手段と実績 事前準備(二次検査実施医療機関への連絡調整等含む)、検診の実施、結果の配布、二次検査該当者へ連絡・受診の呼びかけ、結果の管理	対象			40歳以上で検診を希望する町民及び43歳～58歳までの5歳刻みの年齢の人			意図			・大腸がんを早期発見し個人のQOLを維持する・自分の身体に関心を持ち健康管理に対する意識を高める		
		大腸がん検診受診者数	平成25年度	平成26年度	単位	健康増進法の対象者	平成25年度	平成26年度	単位	受診率	平成25年度	平成26年度	単位
		2,423	2,444	人	8,419	8,068	人	30.7	30.3	%			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		目的の妥当性は図られているが、事業のやり方だけではあきらかに成果向上の余地があると考えられたので、H25に実施したアンケート調査の結果(検診料が無料であれば受診しやすいとの結果が有為であった)に基づき、一定年齢の人を対象とし検体郵送法による無料検診を実施した。その結果、毎年数十人づつ減少していた受診者が20人ほど増加した。			今後の改革改善案 ・検診を無料にする対象年齢をさらにふやす			課題とその解決策 ・受診しやすい個別検診を受診できる人が一定年齢の人のみなので、大幅な受診数増につながらない→対象年齢を増やす・個別検診は集団検診に比べ高価であり、個別検診の対象を増やせばその分事業費は増加する→集団検診を現状より安価な委託先への変更を検討				

07-02-000009 結核・肺がん検診事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 4,990,599円					
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費				目 2予防費					
事業概要	手段と実績 検診希望の有無をとり、検診実施、結果管理	対象			<結核検診> 65歳以上の住民<肺がん検診> 40歳以上の住民			意図			健康状態の把握および結核、肺がんを早期発見することにより健やかに過ごすことができる。		
		検診回数	平成25年度	平成26年度	単位	結核予防法による65歳以上の対象者	平成25年度	平成26年度	単位	結核検診受診率	平成25年度	平成26年度	単位
		28	28	回	3,896	3,644	人	51.9	54.7	%			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		目的対象者は妥当である。特定健診の個別検診の導入等により、本事業の受診者が減少した。しかし本事業を個別検診で実施するためには比較読影および二重読影等の検診制度管理が単医療機関では難しいため導入できない。残検診など別日程による集団検診の実施により成果の向上が見込まれる。			今後の改革改善案 ・集団検診の実施回数を増設する。・検診の必要性等を広報やHPでPRする。			課題とその解決策 ・委託事業者の検診日程がとれない→検診委託事業者と日程及び実施方法の調整をする。				

07 健康づくりの推進

07-02-000010 前立腺がん検診事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 1,277,149円					
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費 目 2予防費									
事業概要	手段と実績 希望調査、検診の実施、結果の配布、二次検診該当者への連絡 年間実施回数	平成25年度	平成26年度	単位	対象 50歳以上男性町民 健康増進法に基づく50歳以上の男性	平成25年度	平成26年度	単位	意図 健康状態の把握及びがんの早期発見により健やかに過ごすことができる。 受診者率	平成25年度	平成26年度	単位	
		28	28	回		3,020	3,022	人		27.1	26.1	%	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加		成果		向上 維持 低下	○ × ×
	全体総括	国で推奨している検診ではないが、継続実施により認知度が上昇し、がん及びがん疑い者も他のがん検診に比べ多く発見されている。対象については、年齢制限のみのため公平性も確保されている。個別健診の導入により受診者の増加が期待できるため、検討が必要である。	今後の改革改善案 ・希望調査時や、検診前の広報紙に前立腺がんのPRを行う。 ・二次検診のお知らせの後、受診していないと思われる人には電話連絡等で二次検診受診を促す。	課題とその解決策 ・検診のPR → 希望調査、広報、他の健康教室等で実施する。 ・二次検診の受診勧奨 → 電話スタッフを確保する。 ・個別健診の実施 → 予算確保及び医療機関等の関係機関との調整をする。									

07-02-000011 骨密度検診事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 548,288円					
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費 目 2予防費									
事業概要	手段と実績 検診希望の有無をとり、検診実施、要精密検査者への通知 開催回数	平成25年度	平成26年度	単位	対象 20, 25, 30, 35, 40, 45, 50, 55, 60, 65, 70歳の女性 対象の人口	平成25年度	平成26年度	単位	意図 骨密度の状態を知ることにより、生活習慣を見直し骨粗しょう症を予防することができる。 受診率	平成25年度	平成26年度	単位	
		10	10	回		1,444	1,357	人		13.7	13.7	%	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加		成果		向上 維持 低下	○ × ×
	全体総括	検診の目的対象者は妥当であるが、受診者が固定化しつつあるため、検診のPR等が必要である。骨粗しょう症予防についての正しい知識の普及が必要である。	今後の改革改善案 ・検診の必要性等を広報やHPでPRする。 ・専門家を講師に招き、骨粗しょう症予防教室を実施する。	課題とその解決策 ・検診日程の確保 → 検診日程を増やすため委託事業者と協議する。 ・検診のPR → 広報、他の健康教室で実施する。 ・専門家による健康教育 → 講師の選定、予算措置を行う。									

07-02-000012 肝炎検査事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 1,773,802円					
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費 目 2予防費									
事業概要	手段と実績 集団検診及び個別検診の実施 集団検診回数	平成25年度	平成26年度	単位	対象 40歳の住民で肝炎検査を受けたことがない人ただし、H23年までは上記の人のうち国保又は後期高齢者保険加入者 健康増進法による40歳以上の対象者	平成25年度	平成26年度	単位	意図 肝炎の感染の有無を確認し、感染予防や早期治療を行うことができる。 受診率	平成25年度	平成26年度	単位	
		28	28	回		1,587	1,807	人		7.6	20.9	%	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加		成果		向上 維持 低下	○ × ×
	全体総括	・未受診者に対し、受診票を入れて個別に受診勧奨を実施したことにより成果の向上に繋がった。 ・H26年度から個別検診を実施し、受診しやすい環境を作ることで成果の向上に繋がった。	今後の改革改善案 ・未受診者へ受診票を配布し、受診率の向上につなげる。 ・他健診と合わせ広報、HPなどでPRする。 ・個別検診を継続。	課題とその解決策 ・個人通知の実施 → 国保加入者以外の未受診者の把握を行う。 役務費等の予算確保をする。 ・個別健診の実施 → 予算確保及び医療機関等の関係機関との調整をする。									

07 健康づくりの推進

07-02-000013 がん検診推進事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 1,353,059円				
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費				目 2予防費				
事業概要	手段と実績 ・集団検診申し込みの対象者に、無料検診のお知らせをした。 ・医療機関と個別検診の業務契約を締結し、個別検診を実施した	対象		40・45・50・55・60歳の町民		意図 検診手帳を読むことで大腸がんを正しく理解できる。また、検診の大切さがわかり無料クーポン券により検診を受け、がんの早期発見につながる						
		平成25年度	平成26年度	単位	20・25・30・35・40歳の女性		平成25年度	平成26年度	単位	検診受診者数(子宮がん)	平成25年度	平成26年度
集团検診実施回数		54	54	回	474	人	27.8			%		
評価結果と今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括 補助事業であるため、活動量は削減できないにもかかわらず受診率は年々減少している。町単独の事業として今年度より大腸がん無料検診を開始していることもあり、事務事業実施の方向性については要検討。平成27年度については、当初予算を要求したが、その後、区に補助該当から外れたため、補正により減額し既存の健診事業に振り替え、事業を廃止とする。		今後の改革改善案 1/2国庫補助事業であるが実際の補助率は大幅に下がっている現状であり、受診率が下がっていること、町単独の事業に組み入れることができること等を勘案すると来年度の国の傾向によっては事業を廃止することも検討する必要がある。町単独で年齢を設定しクーポン券を発行しない大腸がん無料検診を開始しており、こちらの事業として実施することで活動量も同時に削減できる。(国の補助事業は5年間で終了となる見込みであることも考慮する)		課題とその解決策 廃止により国の補助は無くなるので、より事業委託費が安価な検診機関への委託先変更の検討。							

07-02-000015 健(検)診希望調査事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 1,404,000円				
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費				目 2予防費				
事業概要	手段と実績 ・希望調査用紙を区を通じて配布し、回収してもらう ・委託機関へ提出する	対象		20歳以上の町民		意図 希望調査用紙に回答し提出する(二次予防のため自分が該当する検診に関心を持つ)						
		平成25年度	平成26年度	単位	20歳以上人口		平成25年度	平成26年度	単位	回答し提出した人の割合(例:胃がん検診)	平成25年度	平成26年度
希望調査実施人数		15,590	15,718	人	17,975	15,973	人	73	72.8	%		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括 事務事業により各種検診の対象数が把握できたり、また自分が受ける健(検)診を意識できることで受診動機のひとつになると考えられるので、事業は継続する必要がある。回収方法について検討することにより成果の向上が期待できる。		今後の改革改善案 希望調査を行わなかった場合、町以外で受診している人に受診票が届いたりする不都合や無駄が多く生じ、事業費が増加すると考える。また、事務事業は受診動機のひとつになると考えられるので、継続する必要がある。		課題とその解決策 回収率の低下を防ぐため区に配布及び回収を依頼しているが、区に入っていない人や、区が定める期日までに提出できない人の提出が遅れることで提出率が低くなる問題がある。 ↓希望調査を回答しやすいものにするため内容の検討をしたり、広報誌や案内等を通じ期日までの提出について、周知徹底する。又、区長に区民へ提出の重要性を呼びかけてもらう。							

07-02-000016 生活保護者健診事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 58,878円				
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費				目 2予防費				
事業概要	手段と実績 生活保護受給者に受診票を配布し、集団検診を実施した	対象		生活保護受給者(40歳以上の医療保険に入っていない人)		意図 健康状態を把握できる						
		平成25年度	平成26年度	単位	40歳以上の生活保護受給者数		平成25年度	平成26年度	単位	受診率	平成25年度	平成26年度
健診受診者数		5	8	人	59	45	人	8.5	17.8	%		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括 対象者の多くは何かの疾患ですすでに受診しているため、町民福祉課担当者に対象者の把握及び受診勧奨をしてもらった。医療機関を受診していない対象者に対して受診勧奨をするために、今以上に町民福祉課と連携する必要がある。医療機関受診者が検診を受診しやすいように個別検診の導入が必要である。		今後の改革改善案 ・医療機関受診等が受けやすい環境を整備する。 ・必要な対象者に受診勧奨を行うことで、受診率の向上を図る。 ・未受診者について医療機関の受診情報等を把握し分析する。		課題とその解決策 ・個別健診の導入を検討する → 予算担当課及び医療機関等の関係機関と協議する。							

07 健康づくりの推進

07-02-000017		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ		事業費 2,353,270円	
働く女性支援のためのがん検診推進事業		予算科目 会計 一般会計	款 4衛生費	項 1保健衛生費	目 2予防費
事業概要	手段と実績	対象		意図	
	子宮頸がん検診と乳がん検診を集団と個別で実施し、クーポン該当者を検診無料とする。積極的勧奨は個別検診で実施。	子宮頸がん…20歳の女性と過去に無料クーポン券を送付され検診未受診者 乳がん…40歳の女性と過去に無料クーポン券を送付され検診未受診者		・無料クーポン券で子宮頸がん・乳がん検診を受けが んの早期発見、健康の保持増進につながる・自分の の身体に関心を持ち健康管理に対する意識が高ま るとともに、継続受診の動機付けになる	
	集団検診実施回数	平成25年度	平成26年度	単位	
		0	9	回	
		子宮頸がん検診	平成25年度	平成26年度	単位
			0	1,029	人
		検診受診数:子宮頸がん	平成25年度	平成26年度	単位
			0	135	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性	廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/>		受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/>	
	全体総括 補助事業であるため、活動量は削減できないにもかかわらず受診率はかなり低く留まった。町の子宮頸がん・乳がん検診は実施しており、2年に1回は女性のがん検診の受診機会は設けられているため事務事業の廃止・休止についても検討する。	今後の改革改善案 1/2補助事業として開始されたが実際の補助率は大幅に下がった。受診率が2割に届かなかったこと、町単独の事業に組み入れることができること等を助案すると来年度の国の傾向によっては事業を廃止することも検討する必要がある。町単独で事業を実施することで、クーポン券を発行する等を省くことができ活動量の削減が同時に可能となる。	課題とその解決策 ・町単独の乳がん・子宮頸がん検診において、無料クーポン券を導入し成果の向上を図る ・受診者が増えることによる検診委託料の増加と、検診実施医療機関不足。→予算の確保、個別検診委託医療機関の拡充		
				コスト	
				削減	維持
				増加	
				成果	
				向上	
				維持	
				低下	

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 14 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課
				課長 内田 保
施策	8	医療の充実	関係課	総務課(消防・防災)、子育て健康課(健康推進)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①適切な医療を受けられる。		1 地域医療の充実	必要な時に適切な医療を受けられない人
2 かかりつけ医制度の普及				町民	かかりつけ医をもつ。
3 医療保険制度の健全な運営				町民	医療保険制度を利用できる。
4					
5					

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	医師数 (2次保健医療圏内/町内)	人	実績値	134/14(H22)	142/13(H24)	142/13(H24)	142/14(H25)		
			目標値		134 / 14	→	134 / 14	→	134 / 14	→
B	医療施設数 (病院/一般診療所)	件	実績値	2 / 8	2 / 8	2 / 7	2 / 7			
			目標値		2 / 8	2 / 8	2 / 8	2 / 8	2 / 8	2 / 8
C	かかりつけ医をもっている町民の割合	%	実績値	72.7	70.8	72.0	73.8			
			目標値		73.9	75.1	76.3	77.5	78.7	80.0
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 医師数が多ければ、町民が安心して医療を受けられると考え成果指標とした。
健康福祉統計年報による
※前年度10月1日現在

B) 施設数が多ければ、町民が安心して医療を受けられると考え成果指標とした。
C) 数値が高まれば、安心して医療を受けられていると考え成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※日常的な診療や健康管理などを行ってくれる身近な「かかりつけ医」がいますか。→「はい」と回答した人の割合

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、今後数年間のうちに平成22年度のような大幅な減少は想定されないが、緩やかに減少するのではないかと考える。医師数は、現在の数は最低限必要であり、県などと連携し医師の増員を関係機関に働きかけなどをすることで、現状維持を図る。【(人口10万人あたり)県平均:223.8人(H25)、利根沼田平均:163.9人(H25)】

B) 病院数と一般診療所数は、現在の数は最低限必要であり、現状維持を図る。

C) かかりつけ医を持つ割合は高齢者ほど高いため、高齢化が進むことを考えると、割合は増加する見込み。かかりつけ医を決めることで総合的・継続的な診療が可能になり、病気の早期発見が見込まれ、いわゆる「コンビニ受診」が解消され適正受診につながると考えられ、かかりつけ医を持つという国の指導もあり、増加させる必要がある。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①かかりつけ医をもつ。 ②保険制度の運営に必要な保険料(税)を納付する。 ③医療を適正に利用する。	①医師等の確保、救急医療体制、施設整備、医療技術の推進など地域医療体制を充実させる。 ②町民へ救急技術や上手な医療機関のかかり方などを普及する。 ③国民健康保険制度や後期高齢者医療制度を健全に運営する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①人口は減少する見込み。 ②平成30年度以降、国民健康保険制度が広域化され県主体の運営となる予定。 ③利根中央病院が平成27年9月の完成を目指して移転新築の予定。 ④救急医療体制について、群馬県地域医療再生計画では西群馬病院と渋川総合病院を統合し、北毛の2.5次医療機関として高度入院医療を担うことが可能な医療機関として 新病院が新築され、平成27年度開院予定。 ⑤高齢者の医療の確保に関する法律の制定により、医療と介護の連携が今後必要となってくる。 ⑥国保データベースシステムは、平成26年10月より稼働	①利根沼田圏域に専門医が少ないため増やしてほしいとの要望がある。 ②利根沼田医療圏に小児科医を増やしてほしいという要望あり。 ③第2次保健医療圏内での救急医療体制に不安を感じている。圏内の緊急医療対応医師の不足により、圏域外で救急医療を受ける可能性がある。 ※町民アンケートによると、医療についての不安の具体的内容は、I 専門的な医師が少ない63.0%、II 医療機関が遠い57.4%、III 医療費事故・医療ミスにあう18.0%

施策	8	医療の充実	主管課	名称 町民福祉課 課長 内田 保
----	---	-------	-----	---------------------

		背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。
成果実績に対する取り組みの総括	<p>①平成27年度からの国民健康保険税の税率変更に向けた検討した。</p> <p>②国民健康保険は、療養諸費1,590,575,221円、高額療養費213,371,363円、出産育児諸費7,963,780円、葬祭諸費2,350,000円の支給があった。平成25年度から療養諸費は26,577,4640円、高額療養費は17,594,272円増額となった。診療報酬改定やジェネリック医薬品啓発が医療費の抑制につながったと考えられる。</p> <p>③後期高齢者医療保険は、後期高齢者医療広域連合納付金238,489,697円であった。平成25年度から2,283,976円減額となった。</p> <p>④救急病院は、圏域内に6箇所あり輪番制で対応している。圏域内の救急出動件数は、平成25年度4,357件、平成26年度4,548件で9件減少した。搬送人員の約6割が65歳以上の方で、地域社会の高齢化が背景にある。みなかみ町の救急出動件数は、平成25年度1,152件、平成26年度は1,292件であった。みなかみ町は、スキー・山登り・ラフティング等アウトドアのお客によるケガ等が多く、救急出動件数を引き上げている。</p> <p>⑤休日急患診療所の圏域の件数は、H23:1,389人・H24:1,553人・H25:1,304人、H26:1,752人で、みなかみ町の休日急患診療所の患者延べ数はH23:212人・H24:230人・H25:168人・H26:128人と年度によって増減が見られる。平成25年度168人から、平成26年度128人と減少したのは、みなかみ町では小児救急患者と流行性疾患患者が減少したことが要因と考えられる。圏域の小児救急患者数は、平成25年度1,046人から平成26年度1,460人と414人、流行性疾患患者数は、平成25年度248人から平成26年度481人と233人と、それぞれ大幅に増加した。</p> <p>⑥巡回診療は町内11箇所で行われ、平成25年度は月夜野地区69人・水上地区154人・新治地区181人・延べ404人、平成26年度では月夜野地区58人、水上地区158人、新治地区134人・延べ340人が受診した。</p> <p>⑦ジェネリック医薬品の使用推進対策として、服用している薬をジェネリック医薬品に変更した場合の差額をお知らせする差額通知を年2回実施した。町内の全医療機関で、ジェネリック医薬品を取り扱っている。</p>	

	基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 地域医療の充実	医療施設数は充足しているが、医療へき地に該当する地区も存在するため、引き続き巡回診療に取り組み、医療体制を確保する必要がある。町内も含めて産科や小児科医が不足している。2次保健医療圏、町内も含めて専門医を確保していくことが課題である。	引き続き巡回診療に取り組み、医療へき地の医療体制を確保する。医師不足については、引き続き利根沼田の市町村及び群馬県と連携を図り、群馬大学医学部医局へ増員を求める。
	2 かかりつけ医制度の普及	かかりつけ医を持っている割合の低い20代～30代に、日常的な診察や健康管理を行ってくれる身近な「かかりつけ医」を持ってもらう必要がある。国民健康保険加入者及び後期高齢者医療保険加入者にかかりつけ医について、認識を深めてもらう必要がある。	日常的な診察や健康管理を行ってくれる身近な「かかりつけ医」を持ってもらうように啓発を行う。国保加入手続き時、国保及び後期高齢者医療保険証発送時等に、かかりつけ医について周知を図る。
	3 医療保険制度の健全な運営	加入者の高齢化による受診頻度の増加や医療技術の進歩による医療費の増加が制度の健全運営を困難にする可能性がある。	国保データベースシステムが、平成26年10月から稼働したため、全国や同規模市町村等とデータに基づく疾病別医療費等を分析し、糖尿病や高血圧などの生活習慣病の状態や健康課題を明らかにし、保健指導などに取り組み医療費を抑制する。人間ドッグ・特定健診の受診、ジェネリック医薬品の使用勧奨等を行う(町内の全医療機関でジェネリック医薬品を使用できるが、病気によっては新薬しかなく、ジェネリック医薬品がない場合もある。)
	4		

08 医療の充実

08-01-000001		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		194,500円																		
沼田利根医師会参画事業		予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 1保健衛生総務費																		
事業概要	手段と実績	医師会への負担金			沼田利根医師会			準看護学校の運営補助																		
		負担金額	平成25年度	平成26年度	単位	支払件数	平成25年度	平成26年度	単位	支払額	平成25年度	平成26年度	単位													
			195	195	千円	1	1	回		195	195	千円														
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		成果	向上																							
維持			○	×																						
低下			×	×																						
		外部会議により決定した負担金の支払いのみであり、事務事業として検討する意味はないと思われる。		なし		なし		なし		課題とその解決策																

08-01-000002		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		136,260円																		
沼田利根歯科医師会参画事業		予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 1保健衛生総務費																		
事業概要	手段と実績	歯科医師会への負担金			沼田利根歯科医師会			活動資金																		
		負担金額	平成25年度	平成26年度	単位	支払件数	平成25年度	平成26年度	単位	支払額	平成25年度	平成26年度	単位													
			137	137	千円	1	1	回		137	137	千円														
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		成果	向上																							
維持			○	×																						
低下			×	×																						
		外部会議により決定した負担金の支払いのみであり、事務事業として検討する意味はないと思われる。		なし		なし		なし		課題とその解決策																

08-01-000003		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		16,732,000円																		
利根沼田広域医療運営費負担事業		予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 1保健衛生総務費																		
事業概要	手段と実績	医師会等に依頼する広域の各種医療事業・巡回診療・地域連携夜間小児救急診療・在宅当番医・休日急患診療所・病院群輪番制病院当番診療・看護師就学資金貸付事業			休日・夜間等に罹患した人または巡回診療利用者			医療機関の休診時でも、受診できる。(応急手当をしてもらえる)																		
		巡回診療受診者(みなかみ町民)	平成25年度	平成26年度	単位	(月平均)巡回診療利用者	平成25年度	平成26年度	単位	巡回診療所利用率	平成25年度	平成26年度	単位													
			404	350	人	34	29	人		100	81.8	%														
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		成果	向上																							
維持			○	×																						
低下			×	×																						
		広域全体の問題なので、広域全体で考えるべき問題。特別な事情が生じなければこのまま継続するのが妥当。		このまま継続するのが妥当。		なし		課題とその解決策																		

08 医療の充実

08-01-000004 救急医療情報システム管理運営事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		84,000円			
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費		目 1保健衛生総務費							
事業概要	手段と実績	群馬県のシステム運営費の負担金支出			対象	群馬県内の救急医療や災害時の救護活動についての情報を必要としている人			意図	必要な情報を的確に得られること			
		負担金額	平成25年度	平成26年度		単位	利根沼田内の救急搬送回数	平成25年度		平成26年度	単位	支払額	平成25年度
				84	千円			3,822	回			84	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト 削減 維持 増加		
	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加 ○ × ×		
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策					
負担金支出のみの事務であり、担当が総括すべき事業ではない。				無し				無し					

08-01-000005 高速救急支弁金負担事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費		5,781,000円			
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費		目 1常備消防費							
事業概要	手段と実績	前年度の出動実績の確認と報告負担金の請求・調定・支払い			対象	高速道路を利用している来訪者や町民			意図	救急活動によって生命、身体を保護する			
		出動実績の報告	平成25年度	平成26年度		単位	関越自動車道通行台数	平成25年度		平成26年度	単位	(町内区間の高速道路における)救急出動件数	平成25年度
			1	1	回				台		14	22	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト 削減 維持 増加		
	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加 ○ × ×		
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策					
高速道路における救急業務のため、町が協議に介入することができない。しかし、広域消防本部との緊密な連携や会計処理方法の改善等で、事務処理の方法を見直すことは可能である。				広域消防本部からの支弁金の算定に必要な請求金額の速やかな報告 納入・支払いにおける事務処理の簡素化				広域消防本部からの報告は、関係する市町村があるため、速やかな連絡は期待できない。また、会計システムの処理方法が変更され、業務に関する時間が停滞する恐れがある。					

08-01-000006 外国人未払医療費対策事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		4,400円				
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 1社会福祉総務費								
事業概要	手段と実績	負担金の予算計上、負担金の支払			対象	医療機関(医科・歯科)			意図	未払い医療費の負担を軽減する。				
		負担金額	平成25年度	平成26年度		単位	町内医療機関	平成25年度		平成26年度	単位	町内医療機関からの未収金に関する相談件数	平成25年度	平成26年度
			3	5	千円			14	14	件		0	0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト 削減 維持 増加			
	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加 ○ × ×			
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策						
未払医療費対策について、町としては観光国際協会への負担金の支払い業務のみであり、特に医療機関から未払医療費についての苦情や問い合わせはなかった。				特になし				特になし						

08 医療の充実

08-03-000001 国保一般管理事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 8,333,283円					
予算科目 会計 国民健康保険特別会計 款 1総務費				項 1総務管理費				目 1一般管理費					
事業概要	手段と実績	国保保険者としての運営を円滑に進めるための処理			対象	国民健康保険被保険者及び各システム委託業者			意図	国民健康保険の運営を円滑に行うことにより被保険者への手続き等の簡易化など			
		支出額	平成25年度	平成26年度		単位	年間平均被保険者数	平成25年度		平成26年度	単位	被保険者1人当たり支出額	平成25年度
			11,394	9,089	千円		7,075	6,724	人		1,610	1,352	円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ ○ × ×									
	全体総括 保険証更新を郵送で行うと、受け取っていても『まだ届いていない』という人がいるため再交付にて対応することがある。効率性からすると、以前行っていた公民館などでの更新等や、職員による配付が出来ればコストを押さえる事が可能と考える。しかし、現状の体制からするとグループだけでは対応するのは難しい。			今後の改革改善案 保険証更新時などに保険証を簡易書留で郵送しているため、通信運搬費がかかってしまう。群馬県全体でも簡易書留で郵送している保険者は少ないが、普通郵便で郵送すると届かないと言われることがあり再交付(保険証用紙の課題消費)の恐れがあるため検討が必要である。			課題とその解決策 公民館等で集中交付する場合は住民の協力、職員による配付を行う場合は各職員の協力体制が必要になる。						

08-03-000002 診療報酬明細書(レセプト)点検事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 6,210,375円					
予算科目 会計 国民健康保険特別会計 款 1総務費				項 1総務管理費				目 1一般管理費					
事業概要	手段と実績	国保連合会による、保険資格点検(一次点検)。群馬ほけんサポートセンターによるレセプト内容点検、縦覧点検(二次点検)。疑義レセプトの再審査請求。資格喪失者の過誤請求。柔整レセプトの内容及び資格点検。			対象	診療報酬明細書(レセプト)			意図	過誤請求を減少させ、医療費の適正化を図る。			
		レセプト請求金額(保険者負担総額)	平成25年度	平成26年度		単位	請求レセプト枚数	平成25年度		平成26年度	単位	再審査調整金額	平成25年度
			1,592,260		千円		85,263		枚		759		円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ ○ × ×									
	全体総括 限られた時間の中で適正な点検を行い、医療費の適正化を図って行く。			今後の改革改善案 22年度より、電子レセプト管理システムが導入された。システム機能を活用し効率的な点検業務を行ってきたい。			課題とその解決策 毎年、レセプト点検による財政効果率について県内で順位が発表され県平均を下回っているため指導が入る。ここ数年県平均を下回っているため指導を受けている状況が続いているが、24年度は国保連合会に点検内容の見直し、点検時間の報告、再審査件数について等申し入れを行った。それによって、一ヶ月当たりの再審査請求件数が伸びてきたので、今後も結果を集計しながら改善を図っていく必要がある。						

08-03-000003 国保税賦課徴収事業				担当組織 税務課 住民税グループ				事業費 7,423,624円					
予算科目 会計 国民健康保険特別会計 款 1総務費				項 2徴税费				目 1賦課徴収費					
事業概要	手段と実績	資格異動等の確認、賦課決定、納税通知書の発送、徴収、督促状の発送			対象	町民のうち国民健康保険被保険者			意図	国民健康保険税を適正に定める。期限内に適正な金額を納める。			
		被保険者数(世帯数)(年平均)	平成25年度	平成26年度		単位	被保険者数(年平均)	平成25年度		平成26年度	単位	調定額	平成25年度
			3,939	3,808	世帯		7,091	6,724	人		993,903	952,310	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ ○ × ×									
	全体総括 収納率向上に向けての対策は早急に検討すべきである。			今後の改革改善案 納期内納付の推進、口座振替の推進、広報の活用、仮算定の取りやめ検討、事業の広域移行(県、国)			課題とその解決策 被保険者のサービス低下にならないよう改革すべきである。						

08 医療の充実

08-03-000004 国保連合会参画事業				担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	865,296円				
予算科目				会計	国民健康保険 特別会計	款	1総務費	項	1総務管理費	目	2連合会負担金		
事業概要	手段と実績	連合会へ負担金の支払			対象	国民健康保険被保険者			意図	委託による円滑な事務処理により受診状況等をスムーズに伝える			
		年間支出額	平成25年度	平成26年度		単位	年間平均被保険者数	平成25年度		平成26年度	単位	被保険者1人当たり支出額	平成25年度
			949	865	千円		7,075	6,724	人		134	128.7	円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括	国保連合会に委託を行うための事業であり、廃止を行うことは保険者としての運営が困難になってしまう。			今後の改革改善案 国民健康保険として運営するためには必要な事業であり現状維持のまま改善をしない。			課題とその解決策 改善をするべきことは特になし。					

08-03-000005 国保運営協議会事業				担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	146,900円				
予算科目				会計	国民健康保険 特別会計	款	1総務費	項	3運営協議会費	目	1運営協議会費		
事業概要	手段と実績	運営協議会全3回開催(決算、税率検討等)			対象	協議会委員 14名			意図	国民健康保険を健全な財政で運営するため、保険税率など町長の諮問に対し調査審議し答申を行う。			
		協議会開催回数	平成25年度	平成26年度		単位	協議会委員数	平成25年度		平成26年度	単位	答申件数	平成25年度
			2	3	回		14	14	人		0	1	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括	事業の運営に関し、必要な意見や調査・審議を行い町長に答申し判断材料の提供をする。活発な意見をいただくために資料、決算書等、事前に郵送できるように準備を進めている。今後も、参考となる資料等提供できるよう取り組んでいきたい。			今後の改革改善案 法定事業であるため、事業のやり方の見直しや事業の統合はできない。			課題とその解決策 特になし					

08-03-000006 国保療養給付費事業				担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	1,573,079,743円				
予算科目				会計	国民健康保険 特別会計	款	2保険給付費	項	1療養諸費	目	1一般被保険者療養給付費		
事業概要	手段と実績	被保険者に代わり国保連合会を通じて医療機関へ給付割合に応じた費用を支払う。			対象	国民健康保険被保険者のうち保険証を使用し医療機関を受診した者			意図	立替払い等の必要が無く給付割合に応じた自己負担の支払で済むため安心して医療が受けられる			
		被保険者負担額	平成25年度	平成26年度		単位	年間平均被保険者数	平成25年度		平成26年度	単位	被保険者1人当たり支出額	平成25年度
			1,545	1,584	百万		7,075	6,724	人		218,375	215,955	円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括	基本的に制度上決められた運用であり大きな変更は見込めないが被保険者に協力をしてもらい、費用の縮小に努める必要がある。			今後の改革改善案 医療技術の進歩による高齢化と就職難による非自発的失業者の増加により医療費が増加傾向にあるためジェネリック医薬品の推進を行い、事業費の削減を行う必要がある。			課題とその解決策 被保険者一人一人が医療費の増加を認識し行動に移さなくてはならないため国民健康保険の現状を町民に認識してもらわないといけない。そのため、回覧や広報を行っているが目を通している人は少ないので、幅広く周知できる方法が必要である。					

08 医療の充実

08-03-000007 国保療養費事業		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費 12,677,812円							
予算科目 会計 国民健康保険特別会計 款 2保険給付費		項 1療養諸費		目 3一般被保険者療養費								
事業概要	手段と実績	被保険者からの申請を受けて支給決定を行い世帯主へ給付割合に応じた費用を支払う。			対象	国民健康保険被保険者のうち補装具の作成、柔道整復師、鍼灸・マッサージ等の受診の対象となるもの		意図	支払の負担を減らすことにより、安心して医療を受けることができる			
	支給額	平成25年度	平成26年度	単位		年間平均被保険者数	平成25年度		平成26年度	単位	被保険者1人当たり支出額	平成25年度
		14,688	12,399	千円		7,075	6,724	人	2,076	1,844	円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括		基本的に制度上決められた運用であり見直しの余地は無い。			今後の改革改善案			課題とその解決策		国保法に基づく運営であり、改善等は行えない。		

08-03-000008 国保高額療養費事業		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費 213,361,540円							
予算科目 会計 国民健康保険特別会計 款 2保険給付費		項 2高額療養費		目 1一般被保険者高額療養費								
事業概要	手段と実績	被保険者からの申請を受けて支給決定を行い世帯主へ支払う。			対象	国民健康保険被保険者のうち1ヶ月の医療費が自己負担限度額を超えた世帯		意図	高額な医療費の負担を軽減して安心して医療が受けられる。			
	支給額	平成25年度	平成26年度	単位		年間平均被保険者数	平成25年度		平成26年度	単位	被保険者1人当たり支出額	平成25年度
		195,751	216,048	千円		7,075	6,724	人	27,668	32,131	円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括		基本的に制度上決められた運用であり見直しの余地は無い。			今後の改革改善案			課題とその解決策		改善は法改正により行われるため、保険者独自では出来ない。		

08-03-000009 高額介護合算療養費事業		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費 9,823円							
予算科目 会計 国民健康保険特別会計 款 2保険給付費		項 2高額療養費		目 3一般被保険者高額介護合算療養費								
事業概要	手段と実績	被保険者からの申請を受けて支給決定を行い世帯主へ支払う。			対象	国民健康保険被保険者のうち1年間の自己負担額が自己負担限度額を超えた世帯		意図	高額な医療費の負担を軽減して安心して医療が受けられる。			
	支給件数	平成25年度	平成26年度	単位		年間平均被保険者数	平成25年度		平成26年度	単位	被保険者1人当たり支出額	平成25年度
		2	3	件		7,075	6,724	人	3.7	1.5	円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括		制度自体は平成20年4月より開始されているが、平成20年4月から平成21年7月は算定期間であるため保険者負担が発生したのは平成21年度からである。給付システムを導入して事業の効率化が必要であるとしていたが、介護合算はシステムにはなく、例年通りの手作業となった。			今後の改革改善案			課題とその解決策		現状維持		

08 医療の充実

08-03-000010 国保移送費事業		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	0円					
予算科目		会計	国民健康保険特別会計	款	2保険給付費	項	3移送費	目	1一般被保険者移送費			
事業概要	手段と実績	申請を受け付けて給付する。			対象	国民健康保険被保険者のうち移送費用がかかった者			意図	支払の負担を減らすことにより、安心して医療を受けることができる		
	支給件数	平成25年度	平成26年度	単位	年間平均被保険者数	平成25年度	平成26年度	単位	被保険者1人当たり支出額	平成25年度	平成26年度	単位
			0	0	件	7,075	6,724	人	0	0	円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減	維持
全体総括		基本的に制度上決められた運用であり見直しの余地は無い。			今後の改革改善案	医療技術の進歩による高齢化と就職難による非自発的失業者の増加により医療費が増加傾向にあるが、移送費の受付件数は少ない。			課題とその解決策	移送費の対象となる事例は少なく、合併後は事例が無いため事業費は支出されていない。そのため削減余地は無い。法令で定められているため事業としては廃止できない。		

08-03-000011 国保葬祭費事業		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	2,350,000円					
予算科目		会計	国民健康保険特別会計	款	2保険給付費	項	5葬祭諸費	目	1葬祭費			
事業概要	手段と実績	該当者から申請書の受付を行い、確認・支給			対象	被保険者が死亡したとき、葬祭執行者			意図	葬祭に伴う世帯の負担軽減		
	支給件数	平成25年度	平成26年度	単位	年間平均被保険者数	平成25年度	平成26年度	単位	支給件数	平成25年度	平成26年度	単位
			41	47	件	7,075	6,724	人	41	47	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減	維持
全体総括		国保税滞納者の増加や医療費の増加により国保特別会計が圧迫され、平成21年4月より支給額の減額をせざる終えなくなった。			今後の改革改善案	住民基本台帳システムと連携しており、確認など合わせスムーズな作業が行えている。			課題とその解決策	現状維持		

08-03-000012 前期高齢者納付金事業		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	268,966円					
予算科目		会計	国民健康保険特別会計	款	4前期高齢者納付金等	項	1前期高齢者納付金等	目	1前期高齢者納付金			
事業概要	手段と実績	社会保険診療報酬支払基金から送付される納付書により納付			対象	国民健康保険前期高齢者			意図	医療費の平準化により国保税の引き上げを抑制し、被保険者の負担軽減に繋がる		
	年間支出額	平成25年度	平成26年度	単位	年間平均被保険者数	平成25年度	平成26年度	単位	被保険者1人当たり支出額	平成25年度	平成26年度	単位
			351	242	千円	7,075	6,724	人	50	36	円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減	維持
全体総括		前期高齢者納付金事業を行うことは保険者の支出を削減することに繋がる。			今後の改革改善案	退職者医療制度は平成23年度まで新規資格取得がありその後5年間経過すると廃止される。			課題とその解決策	改善余地は無いため現状維持で行う。		

08 医療の充実

08-03-000013 保険財政・高額共同拠出金事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 326,240,513円							
予算科目 会計 国民健康保険特別会計 款 7共同事業拠出金				項 1共同事業拠出金				目 1高額医療費拠出金							
事業概要	手段と実績			対象			意図								
	拠出金の支払い			国民健康保険被保険者			県内被保険者の高額な医療費負担を均一化することにより国保税の引き上げを抑制し、被保険者の負担軽減に繋がる								
	年間支出額	平成25年度	平成26年度	単位	年間平均被保険者数	平成25年度	平成26年度	単位	被保険者1人当たり支出額	平成25年度	平成26年度	単位			
		330	326	百万		7,075	6,724	人		46,643	48,519	円			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	高額医療費の負担軽減をはかる事業だが、みなかみ町の場合は対象となるレセプトが特別多いわけではないため拠出金と交付金の金額はほぼ同じである。			今後の改革改善案			各保険者からの要望により、平成22年度以降の継続が決定されたため現状維持での運営となる。			課題とその解決策			改善余地は無いため現状維持で行う。	

08-03-000014 医療費のお知らせ事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 1,387,545円							
予算科目 会計 国民健康保険特別会計 款 8保健事業費				項 2保健事業費				目 1保健衛生普及費							
事業概要	手段と実績			対象			意図								
	医療費のお知らせ発送(6回)ジェネリック医薬品差額通知(2回)			国民健康保険加入世帯			医療費総額を知ることにより、過剰な受診を控えたり、国保税への理解により滞納を抑制することができる。また、服用している薬をジェネリック医薬品に変更した場合の差額をお知らせすることでジェネリック医薬品を使用するきっかけとしていただく。								
	医療費通知の回数	平成25年度	平成26年度	単位	年間平均被保険者数	平成25年度	平成26年度	単位	医療費通知の回数	平成25年度	平成26年度	単位			
		6	6	回		7,091	6,724	人		6	6	回			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	自己の医療費を知る手段として必要であり、総医療費を知ることで重複・頻回受診の削減につながるものである。効率性評価では、事業費は削減できないが、人件費では正職員以外の業務も可能である。			今後の改革改善案			24年度より医療費のお知らせに加え、ジェネリック医薬品を使用した場合の差額通知を年2回発送する予定。			課題とその解決策			医療費通知に加え差額通知を発送することにより、人件費、ハガキの作成料、切手代等コストは増加することになるが、通知により自己の医療費を知り、重複・頻回受診の削減や国保税への理解と正しい納税に繋がるものと考えている。また、ジェネリック医薬品の普及により総医療費の削減が期待される。	

08-03-000016 過年度国民健康保険特別会計運営費精算事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 28,482,246円							
予算科目 会計 国民健康保険特別会計 款 11諸支出金				項 1償還金及還付加算金				目 2償還金							
事業概要	手段と実績			対象			意図								
	国からの請求による支払処理			国民健康保険被保険者			国保会計の健全な運営を行うことにより、適正な税率により保険税が決定される。								
	返還の額	平成25年度	平成26年度	単位	年間平均被保険者数	平成25年度	平成26年度	単位	返還の額	平成25年度	平成26年度	単位			
		48,902	10,066	千円		7,075	6,724	人		48,902	10,066	千円			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	平成21年1月の会計監査の支払いのため返還金が生じた。			今後の改革改善案			特になし			課題とその解決策			特になし	

08 医療の充実

08-03-000018 国保事業状況報告事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 円					
予算科目 会計 款				項 目									
事業概要	手段と実績	事業月報の報告及び各種補助金の申請等			対象	国民健康保険被保険者			意図	国民健康保険の医療費の推移を把握することにより医療費の抑制や国保税の引き下げに繋げる。			
		県への月報報告回数	平成25年度	平成26年度		単位	年間平均被保険者	平成25年度		平成26年度	単位	県への月報報告回数	平成25年度
			12	12	回		7,075	6,724	人		12	12	回
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×	
		毎月事業報告や事業年報の作成などは保険者に課せられた義務であり現状維持の運営を行っていくことが必要である。	厚労省から指定されたシステムにより報告を行っており変更等はできないため現状維持	課題とその解決策 特になし									

08-03-000019 国保被保険者情報管理事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 円					
予算科目 会計 款				項 目									
事業概要	手段と実績	国民健康保険資格システムの保守委託			対象	国民健康保険被保険者			意図	国民健康保険の異動などをシステムにより管理し、被保険者への対応をスムーズに行う。			
		支出額	平成25年度	平成26年度		単位	年間平均被保険者数	平成25年度		平成26年度	単位	支出額	平成25年度
			4,973	3,847	千円		7,075	6,724	人		4,973	3,847	千円
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×	
		国保システムを使用することにより、法改正への対応や台帳管理などがスムーズに行えるため被保険者からの問い合わせ等にすばやく対応することができる。	国保運営に必要な事業であり、現状維持	課題とその解決策 特になし									

08-03-000020 後期高齢者支援金事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 357,356,760円					
予算科目 会計 国民健康保険特別会計 款 3後期高齢者支援金等				項 目 1後期高齢者支援金等 1後期高齢者支援金									
事業概要	手段と実績	後期高齢者医療制度被保険者			対象	後期高齢者医療制度被保険者			意図	負担軽減			
		拠出額	平成25年度	平成26年度		単位	年間平均被保険者数	平成25年度		平成26年度	単位	被保険者1人当たり支出額	平成25年度
			368,593	357,330	千円		7,075	6,724	人		52,098	53,142	円
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×	
		開始されたばかりの事業だが、平成26年度からの広域化が検討されているため、平成25年度で廃止される可能性がある。	現状どおりの運営で変更等は出来ない。	課題とその解決策 後期高齢者が継続する限り続く事業であり、改革改善等は高齢者医療の確保に関する法律の改正が必要になる。									

08 医療の充実

08-03-000021 老人保健拠出金事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 16,266円						
予算科目 会計 国民健康保険特別会計 款 5老人保健拠出金				項 1老人保健拠出金				目 1老人保健医療費拠出金						
事業概要	手段と実績			対象				意図						
	社会保険診療報酬支払基金から送付される納付書により納付			国民健康保険者のうち老人保険対象者				老人保健医療費を保険者から徴収することにより被保険者の負担を軽減する						
評価結果と今後の方向性	年間支出額			平成25年度	平成26年度	単位	年間平均被保険者数	平成25年度	平成26年度	単位	被保険者1人当たり支出額	平成25年度	平成26年度	単位
				18	16	千円		7,075	6,724	人		2.5	2.4	円
廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携														
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策						
老人保健は廃止されているため月遅れ請求分の拠出となる。				拠出金の調整額が2年後に行われるため月遅れ請求分の調整のみの継続となる。				改善余地は無いため現状維持で行う。						

08-03-000023 後期高齢者医療各種届出等窓口事務事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 1,359,264円						
予算科目 会計 後期高齢者医療特別会計 款 1総務費				項 1総務管理費				目 1一般管理費						
事業概要	手段と実績			対象				意図						
	保険証年次更新、新規加入者保険証交付、給付に係る申請書の受付			75歳以上の方、65歳から75歳未満の一定程度の障害のある方				後期高齢者医療制度の安定的な運営						
評価結果と今後の方向性	申請書受付枚数			平成25年度	平成26年度	単位	年間平均被保険者数	平成25年度	平成26年度	単位	申請書受付枚数	平成25年度	平成26年度	単位
				1,819	1,645	件		4,101	4,070	人		1,819	1,645	件
廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携														
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策						
平成20年度から始まった制度であり、また75歳以上を対象としているため、制度の理解に時間を要している。また制度の改正が3年間の間に何度もあり、事務が確立していないところもある。				制度の安定に伴う事務効率の向上に制度の定着に伴う支給申請率の向上				課題) 制度の理解の向上(解決策) 説明資料の改良						

08-03-000024 後期高齢者医療保険料徴収事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 151,597,796円						
予算科目 会計 後期高齢者医療特別会計 款 1総務費				項 2徴収費				目 1徴収費						
事業概要	手段と実績			対象				意図						
	保険料額決定通知書、納入通知書等の発行、保険料の収納			被保険者(75歳以上の方、65歳から75歳未満の一定程度の障害のある方)				制度の財源の一部を保険料として負担いただくことで健全な財政の運営をおこなうことができる						
評価結果と今後の方向性	現年度普通徴収件数			平成25年度	平成26年度	単位	年間平均被保険者数	平成25年度	平成26年度	単位	現年度普通徴収収納率	平成25年度	平成26年度	単位
				3,073	3,509	件		4,101	4,070	人		96	98	%
廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携														
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策						
平成20年度から始まった制度であり、また75歳を対象としているため、制度の理解に時間を要している。また制度の改正が3年間の間に何度もあり、事務が確立していないところもある。				制度の安定に伴う事務効率の向上				課題) 保険料の算定方法が複雑である。(解決策) 説明資料を作成する。						

08 医療の充実

08-03-000025 後期高齢者医療広域連合運営費負担事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		90,283,527円										
予算科目				会計		後期高齢者医療特別会計		款		2後期高齢者医療広域連合納付金		項		1後期高齢者医療広域連合納付金		目		1後期高齢者医療広域連合納付金		
事業概要	手段と実績	広域連合運営に係る共通経費負担金の執行				対象	75歳以上の方、65歳から75歳未満の一定程度の障害のある方				意図	後期高齢者医療制度の安定的な運営								
		負担金額		平成25年度	平成26年度		単位	年間平均被保険者数		平成25年度		平成26年度	単位	一人当たり負担金		平成25年度	平成26年度	単位		
				10,421	9,028	千円			4,101	4,070	人			2,541	2,218	円				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト		削減 維持 増加		向上 維持 低下		○ × ×	
	全体総括		平成20年度から始まった制度であり、また75歳を対象としているため、制度の理解に時間を要している。また制度の改正が3年間の間に何度もあり、事務が確立していないところもある。				現状維持				課題とその解決策									

08-03-000026 過年度後期高齢者医療特別会計運営費精算事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		0円										
予算科目				会計		後期高齢者医療特別会計		款		3諸支出金		項		2繰出金		目		1他会計繰出金		
事業概要	手段と実績	予算管理				対象	75歳以上の方、65歳から75歳未満の一定程度の障害のある方				意図	後期高齢者医療制度の安定的な運営								
		剰余金額		平成25年度	平成26年度		単位	年間平均被保険者数		平成25年度		平成26年度	単位	一人当たり剰余金の額		平成25年度	平成26年度	単位		
				0	0	千円			4,101	4,070	人			0	0	円				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト		削減 維持 増加		向上 維持 低下		○ × ×	
	全体総括		平成20年度から始まった制度であり、また75歳を対象としているため、制度の理解に時間を要している。また制度の改正が3年間の間に何度もあり、事務が確立していないところもある。				平成23年度より翌年度生産にせず、当年度精算を行う				課題とその解決策		なし							

08-03-000029 後期高齢者医療療養給付費負担事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		294,250,157円										
予算科目				会計		一般会計		款		3民生費		項		1社会福祉費		目		8後期高齢者医療費		
事業概要	手段と実績	療養給付費の確認と整理、給付費負担金の支出				対象	75歳以上の方、65歳から75歳未満の一定程度の障害のある方の療養給付				意図	後期高齢者医療制度の安定的な運営								
		保険者負担額		平成25年度	平成26年度		単位	年間平均被保険者数		平成25年度		平成26年度	単位	一人当たり負担額		平成25年度	平成26年度	単位		
				3,168,484	353,100	千円			4,101	4,070	人			772,613	867,568	円				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト		削減 維持 増加		向上 維持 低下		○ × ×	
	全体総括		平成20年度から始まった制度であり、また75歳以上を対象としているため、制度の理解に時間を要している。また制度の改正が3年間の間に何度もあり、事務が確立していないところもある。				現状維持				課題とその解決策									

08 医療の充実

08-03-000030 老人保健医療費支払事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 0円					
予算科目				会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費			
事業概要	手段と実績	過誤請求に伴う国・県負担金の返還			対象	老人保健被保険者			意図	安心して医療が受けられる			
		支出額	平成25年度	平成26年度		単位	老人保健被保険者数	平成25年度		平成26年度	単位	支出額	平成25年度
			0	0	円		0	0	人		0	0	円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 過誤請求可能期間が2年間のため基本的には支出予定は無いが、医療機関への監査などで過誤請求が見つかり医療費が返還される可能性あり。		今後の改革改善案 新規請求は無いため現状維持。		課題とその解決策								

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 14 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	総務課
				課長	増田 伸之
施策	9	消防防災対策の強化	関係課	地域整備課(管理、建設)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①生命・財産が災害から守られる。	基本事業	1 消防防災意識の高揚	町民
2 消防防災体制の強化				町民	災害に対応できる体制を強化する。
3 災害危険箇所対策の推進				町民	災害に遭わない。
4 被害の早期回復				町民	被害を早期に回復できる。
5					

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	火災件数 災害による住家被害棟数	件	実績値	19/4	9/0	15/12	18/0		
目標値					12/0	11/0	10/0	9/0	8/0	7/0
B	火災及び災害による人的被害者数 (死者/傷者)	人	実績値	1/7	0/2	0/1	1/2			
			目標値		0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
C	火災による損害額	千円	実績値	35,435	316	9,471	12,264			
			目標値		17,500	16,000	14,500	13,000	11,500	10,000
D	火災警報器設置率	%	実績値	41.6	38.3	39.6	69.0			
			目標値		50.0	60.0	70.0	80.0	85.0	90.0
E	自主防災組織の組織率	%	実績値	8.0	95.0	98.0	100.0			
			目標値		80.0	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0
F	消防協力員数	人	実績値	127	130	147	151			
			目標値		130	140	150	160	170	180

実績値の把握方法	A) 件数が減れば、町民の生命・財産が守られると考えるため、成果指標とした。「災害による住家被害棟数」とは、自然災害による被害棟数を指し示す。 ※1月～12月の数値
	B) 年間人的被害者数が減れば、町民の生命が守られているといえるため、成果指標とした。※1月～12月の数値、自然災害+火災
	C) 年間損害額が減れば、町民の財産が守られているといえるため、成果指標とした。※1月～12月の数値
	D) 数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる(可能性が高まる)ため成果指標とした。 利根沼田広域消防本部の資料により把握
	E) 数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる(可能性が高まる)ため成果指標とした。 ※全世帯のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯の割合
	F) 数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる(可能性が高まる)ため成果指標とした。

目標値設定の考え方	A) 過去4年間(H20～H23)の平均値は、火災件数12件、自然災害による住家被害棟数3棟で他と比較して件数が多い。成り行きでは、毎年同程度の被災が予測されるが火災予防運動を充実させ、H29年までの5年間で全国平均(H23実績1万人あたり3.9件)をめざす。3.9件×19千人=7件。自然災害による住家被害棟数の目標値は0棟とする。【(人口1万人あたり火災件数)国平均:3.9件(H23)、県平均:4.7件(H23)、利根沼田平均:5.8件(H23)、町9.5件(H23)】
	B) 過去4年間(H20～H23)の平均値は、死者等1人、負傷者3人。成り行きでは、毎年同程度が想定されるが、人的被害者数は0件をめざす。
	C) 過去4年間(H20～H23)の平均値は17,574千円。火災1件あたりの損害額の平均は146万円。初期消火により損害額を抑え、1件あたりの損害額を143万円とし、1,000万円を目標とする。【(火災1件あたり)国平均:226万円(H23)、県平均:231万円(H23)、利根沼田平均:206万円(H23)、みなかみ町:187万円(H23)】
	D) 実績値はアンケート結果で齟齬感がある。利根沼田圏域の設置率の実績がH22→H23で年3.7%上昇している。成り行きでは63.8%。設置が義務化されているので目標値は100%が望ましいが、費用負担等に起因する未設置を考慮し、H29の目標値を90%とする。【国平均:77.5%(H24)、県平均:69.0%(H24)、利根沼田平均:60.6%(H24)】
	E) 実績値は町組・粟沢・湯宿の3区を率に換算した値である。H24にマップ作成に全地区で取り組み自主防災組織化を図るが、遅延する区も出ると考え、3年目での100%を目標とする。【国平均:77.4%(H23)、県平均:78.4%(H23)、利根沼田平均:72.6%(H23)】
	F) H24年12月現在130人。成り行きでは年5人増としてH29に155人となる。退団者を中心に協力員登録を促進し、目標値は180人とする。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①自分の命は自分で守る意識を高め、災害に対する備えを行うなど自主防災に努める。 ②地域での防災意識を高め、地域防災に努める。地域のことは地域で守る。災害時に助け合う。	①消防水利や消防・防災施設の整備を行う。 ②消防団の充実・強化や自主防災組織の育成、防火・防災意識の高揚を図る。 ③防災に係る危険箇所対策として、治山治水・中小河川を整備する。 ④災害発生時には災害状況の把握、関係機関や住民への情報提供、避難勧告・指示を行う。 ⑤オフトーク終了に伴い、水上地区の登録制メールの登録を促進するための方法を考える。また、効率的な伝達方法を検討する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①平成13年電波法関係審査基準の改正により、アナログ方式の防災行政無線は、無線設備の耐用年数等を考慮した上で、できる限り早期にデジタル方式に移行するものとする。平成19年12月以降は、アナログ方式について新たな周波数の指定は行わない。アナログ方式の消防防災無線の使用は、平成28年5月末までとする。平成27年2月末には水上地区のオフトークのサービスが終了。平成34年には、月夜野、新治地区でアナログ方式の利用停止を迎える。 ②住宅用火災警報器の取り付けが県条例で平成20年から義務化され、消防署や消防団による啓発が進められている。 ③少子高齢化や就職環境の悪化により、消防団員の充足率は年々低下している。	①住民からは、地区別に異なる防災無線の設備共通化についての要望が出ている。特に、平成27年2月末にNTTのサービスが終了した水上地区からは、登録制メール及び広報車での伝達手段しかなく、災害時の情報収集に不安があり、月夜野・新治地区と同等な伝達方法にしてほしいとの要望がでている。 ②災害発生時の通行止めなどの状況情報を知りたいという声がある。 ③土砂災害特別警戒区域内の対策を講じて欲しいという声がある。 ④突発的な大雨等による土砂災害やダム崩壊を心配している。 ⑤消火栓・防火水槽の設置及び既存施設の改修 ⑥後継者不足の観点から、消防団のあり方を見直してほしいとの声がある。

施策	9	消防防災対策の強化	主管課	名称	総務課
				課長	増田 伸之

実績比較		背景・要因
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①火災件数は、平成25年の15件に比較し3件増加の18件。内訳は建物火災5件(±0)、林野1件(-3)、車両5件(+3)、その他火災が7件(+3)である。利根沼田の火災件数が3件増加しているが、みなかみ町、昭和村が増加し、沼田市他は横ばい状態である。</p> <p>②年間損害額は、平成25年9,471千円から12,264千円と約1.3倍に増加している。車両火災の損害額が増加し、建築物、収容物の損害額も増加傾向にある。</p> <p>③年間的被害者数について、平成25年は1名の負傷者であったが、平成26年は死者1名、負傷者2名となり、死傷者が出てしまっている。</p> <p>④火災警報器の設置率は、39.6%から69.0%と大幅に増加しているが、利根沼田広域消防本部では、調査方法を変更したことよるとのことで、来年度の調査数値を確認しないと設置率の増減はわからない。</p> <p>⑤自主防災組織による活動カバー率については、平成25年度は98% (59区/60区)であったが、平成26年2月には、ハザードマップ及び組織編制が完了し、100%となった。ただし、新年度の名簿等の提出は現段階で8区に止まり、継続的な活動がなされているかについては疑問が残る。</p> <p>⑥消防協力員は、平成25年147名から151名に4名増加した。</p>
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)	
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>①近隣市町村の火災件数の推移は、合計61件から64件で3件の増加、内訳は沼田市31件から30件、片品村5件から5件、川場村3件、昭和村5件から8件、みなかみ町15件から18件で、沼田市、川場村のみ減少しているが、みなかみ町他は横ばい又は増加している。</p> <p>②火災による人的被害者数は、利根沼田で14名。内訳は沼田市が7名、片品村が1名、川場村が2名、昭和村が1名、みなかみ町が3名となる。火災による死傷者は、沼田市、昭和村、みなかみ町で各1名。平成26年度の自然災害等における負傷者はいない。</p> <p>③火災による損害額は、沼田市37,170千円、片品村6,232千円、川場村10,284千円、昭和村3,282千円、みなかみ町12,264千円であった。1件あたりでは沼田市1,239千円、片品村1,246千円、川場村3,428千円、昭和村410千円、みなかみ町681千円で、件数は増加しているものの、損害額は昨年とほぼ変わらない。</p> <p>④火災警報器の設置率は、利根沼田広域消防本部のアンケートの結果69.0%であった。平成26年6月の総務省の推計結果は全国79.6%、県68.4%、利根沼田管内が59%であるが、時系列の比較でも述べたように、調査方法が統一されたため、昨年度との比較はできない。</p> <p>⑤平成26年4月1日現在で、全国1,742市町村で156,840の自主防災組織が設置されている。組織による活動カバー率は80.0%であり、みなかみ町は全国のカバー率を上回っている。</p>
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①火災件数が増加した要因は、林野火災及び車両火災が増えたことが主な要因である。</p> <p>②平成25年と比較し、建物火災は5件と同じだが、車両火災が3件増加し損害額が増加した。</p> <p>③火災警報器の設置率は、平成26年6月1日付けの調査時点で利根沼田管内の平均を10%上回ったが目標値70%を達成できなかった。</p> <p>④自主防災組織は、カバー率・設置率ともに100%となった。</p> <p>⑤消防協力員は、4名の増となり目標値に達している。</p>
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。	
④ 目標の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。	<p>①火災警報器の設置率は、平成26年6月1日付けの調査時点で利根沼田管内の平均を10%上回ったが目標値70%を達成できなかった。</p> <p>④自主防災組織は、カバー率・設置率ともに100%となった。</p> <p>⑤消防協力員は、4名の増となり目標値に達している。</p>
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。	
成果実績の総括	<p>① 消防施設整備として、上組、後閑地区内に耐震性防火水槽を設置し、後閑、下牧、湯原、須川地区で消火栓を設置した。ホース格納箱の老朽化も著しく、消防団による水利点検等を踏まえ計画的に更新を実施している。</p> <p>② 消防団員の安全管理として緊急出動時の運行管理講習を消防団員交流事業と併せて開催した。</p> <p>③ 消防団員の確保対策として、各行政区長、町議員等へ勧誘活動の協力要請を行った。</p> <p>④ オフトークの一時的な代替えとして、水上地区を中心に登録制メール配信の運用を開始し、登録を促すチラシの配布など広報を実施した。</p> <p>⑤ 協力員の増員については、団員退団者のスライドに加え、消防団未経験者2名の加入があった。</p> <p>⑥ 引き続きの課題としては、団員充足策や情報伝達方法の確立など多々あるが、日々の業務の中で本団や委員会等と調整し良策を検討することや、財政と折衝をしながら短時間で費用のかからない手段を模索したが、解決には至っていない。</p> <p>⑦ 町長と語る会で防災啓発に関する意見交換会を行った。(旧小学校区単位9箇所、参加者数150名)</p>	

基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
1 消防防災意識の高揚	震災後、ここ数年の防火・防災意識は向上しているが、自主防災組織が、具体的な活動するまでには整っていない。こども世代への防災意識の啓発活動が不十分である。	町内イベントにおいて防災ブースを設置し、災害時の伝言ダイヤル並びに伝言板等の連絡手段を啓発し防災意識の啓発を図る。 自主防災組織の活動について、組織活動補助金の利用を啓発しながら、自主的な活動への意欲を促進する。 消防団の火防巡視などを利用し、対面で住警器設置が義務化されたことを伝えられるように配慮する。
2 消防防災体制の強化	緊急情報の伝達手段が3地区で異なるため、本庁、各支所での対応となり効率が悪く、更新が必要な消防施設や車両などがある。また、消防団員の充足率が依然として低い。協力員の人数は増加しているが、消防団員との連携が図れてくるとい部分では疑問があり、平時の段階での連携確認が課題と思われる。(消防団員数587/定員659)	全町統一した情報伝達システムとして最良の方法を考え、設計予算を計上する。緊急時一斉メールの登録を促進するため、水上地区において個別訪問業務を継続する。 町長からの諮問を受けた消防委員会からの答申に基づき、定員数、消防団組織の再編成案を検討し、予算措置、条例改正を行い、平成29年度より新体制でスタートできるようにする。
3 災害危険箇所対策の推進	居住地や農地が土砂災害や急傾斜地の警戒区域内にあるため、降雨時や地震時に災害が発生する可能性が高い。	危険箇所については、地区別のハザードマップを活用し、国や県に積極的に改善を上申する。 地域整備課や農政課と連携して対策を講じる。
4 被害の早期回復	被害を早期に確認する手段が確立されていない。災害時に供給する備蓄物資が十分ではない。	町の備蓄については地域防災計画に従い準備する。また、住民各自においては、被災後最低でも3日間過ごせることを目安として備蓄を図り、屋外非常用テント並びに土嚢袋及びスコップ等の物資の充実も検討したい。

09 消防防災対策の強化

09-01-000001 総合防災訓練事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 0円						
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 4防災費						
事業概要	手段と実績 ・町総合防災訓練の実施・各行政区毎の図上訓練 ・HUGの実施(8月24日・後閑区)	対象			役場職員・防災訓練実施区の住民・DIG参加住民 ・全町民	意図 ・役場職員→①役割分担の認識・住民→①防災意識の向上 ②災害兆候の把握手段の理解 ③区内の危険箇所等の把握 ④共助体制の認識	平成25年度 平成26年度 単位			平成25年度 平成26年度 単位				
		防災訓練の開催数	0	0			回	訓練への参加者数	0	0	人	登庁にかかる時間		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 ○ 維持 ○ 低下 ×		コスト 削減 ○ 維持 × 増加 ×	
	全体総括	目的は妥当であるが、対象が多いため、公平かつ効率的に活動を進めるのは困難である。震災の影響で、本町を含め全国的に防災意識が高まっているので、好機を逃さず住民への働きかけを進めていきたい。				今後の改革改善案	防災事業のみ独立させず、災害対策事業の一環として、グループ員全員の協力を求めるほか、他課職員の協力も求め活動量を増加させていきたい。				課題とその解決策	各区の自主防災組織が積極的に活動でき、かつ実践的な訓練内容を考えたい。		

09-01-000003 防火ポスターコンクール事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 115,377円						
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 2非常備消防費						
事業概要	手段と実績 防火ポスターの優秀作品の表彰	対象			町内の小中学生	意図 予消防防の大切さを理解する	平成25年度 平成26年度 単位			平成25年度 平成26年度 単位				
		防火ポスターの優秀作品数	36	36			点	小中学生の人数	1,416	1,337	人	防火ポスターの出品点数	391	375
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 ○ 維持 ○ 低下 ×		コスト 削減 ○ 維持 × 増加 ×	
	全体総括	防火協会が主催する防火啓発活動に町が引き続き支援することで、地域ぐるみの予消防防が徹底できる				今後の改革改善案	特に改善の必要なく、維持が適当。				課題とその解決策			

09-01-000004 木造住宅耐震診断者派遣事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 60,000円						
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 5住宅費				目 1住宅管理費						
事業概要	手段と実績 耐震診断士の派遣についての周知。広報耐震診断者派遣事務	対象			昭和56年以前に施工された旧耐震基準の木造家屋の所有者	意図 耐震診断により家屋の耐震状態を知り対応できるようにする。	平成25年度 平成26年度 単位			平成25年度 平成26年度 単位				
		広報回数	1	1			回	申請件数	0	2	件	耐震診断完了数	0	2
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 ○ 維持 ○ 低下 ×		コスト 削減 ○ 維持 × 増加 ×	
	全体総括	診断して耐震強度が不足していた場合、補強を実施するかしないかは個人の選択に任せるため、診断したことにより耐力が増し、周辺への影響が減るわけではない。しかし、耐震改修補助制度が創設されたため改修しやすくなった。				今後の改革改善案	耐震改修補助事業と連携し、診断結果がNGとなった場合、補助を受けて工事ができるようにする必要がある。				課題とその解決策	事業費の確保が必要。		

09 消防防災対策の強化

09-01-000005 年末特別警戒事業		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	87,000円			
		予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	2非常備消防費
事業概要	手段と実績	町長・消防団長の激励、激励金の授与			消防団員			消防団員の士気の高揚		
		警戒にあたった消防団員の数	平成25年度	平成26年度	単位	消防団の実人員	平成25年度	平成26年度	単位	士気が高まった消防団員の数
			605	601	人		605	601	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト 削減 維持 増加
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
全体総括		火気を取り扱うことが非常に多い時期での啓発活動を維持するためには、現状維持が望ましい			今後の改革改善案 激励巡視の方法を見直す			課題とその解決策 激励時に町長や消防団長が参加することから、地域の行政区役員等が激励会場に参加する傾向が見られるため、激励方法を見直す場合には事前に関係者と協議し同意してもらうことが必要		

09-02-000001 利根沼田広域消防運営費負担事業		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	322,254,000円			
		予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	1常備消防費
事業概要	手段と実績	予算の確保、負担金の支払い			広域消防			広域消防の円滑な運営		
		負担金の額	平成25年度	平成26年度	単位	広域消防職員	平成25年度	平成26年度	単位	広域消防職員人件費
			325,076	322,254	千円		139	139	人	538 千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト 削減 維持 増加
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
全体総括		県内の常備消防組織との連携に伴う組織改編などが見込まれるため、消防団との益々の連携が望まれる			今後の改革改善案 火災発生時の速やかな消火体制の確保			課題とその解決策 消防団員との連携や消防資機材の操作方法の習得		

09-02-000002 消防委員会運営事業		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	253,600円			
		予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	2非常備消防費
事業概要	手段と実績	消防委員会の開催			消防委員			消防委員会の円滑な運営		
		会議の開催回数	平成25年度	平成26年度	単位	消防団員の実人員	平成25年度	平成26年度	単位	委員会での審議件数
			3	2	回		8	8	人	3 3 件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト 削減 維持 増加
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
全体総括		施設の改修等の要望が多く出るため、それらを整理し、その都度、協議すると委員会の開催回数が増える恐れがある			今後の改革改善案 会議の開催時間の調整や円滑な進行により、速やかに審議を進め経費削減を検討			課題とその解決策 会議資料等の事前配布により速やかな会議進行が望めるが、意見調整等に時間を要する		

09 消防防災対策の強化

09-02-000003 消防団運営事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費		49,422,880円										
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費		目 2非常備消防費													
事業概要	手段と実績	役員会議の開催、関係予算の確保			対象	消防団員			意図	安心して行事に参加できる									
		会議等の開催回数	平成25年度	平成26年度		単位	消防団の実人員	平成25年度		平成26年度	単位	団員充足率	平成25年度	平成26年度	単位				
		8	8	回		605	601	人		91.8	91.2	%							
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
		消防団としての統率を図り、消防団員の士気を維持するためには現状維持が望ましい	現場での作業の大幅な短縮	分団の活動等を逐一、確認する必要がある3箇年計画による組織再編															

09-02-000004 消防団出初め式事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費		127,111円										
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費		目 2非常備消防費													
事業概要	手段と実績	訓辞、来賓あいさつ			対象	消防団員			意図	消防団員の士気高揚									
		消防団員の参加数	平成25年度	平成26年度		単位	消防団の実人員	平成25年度		平成26年度	単位	士気が高まった団員の数	平成25年度	平成26年度	単位				
		228	203	人		605	601	人		228	203	人							
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
		一年の無火災・無災害を祈念して開催される事業のため、消防職団員の士気の向上及び全国的にも伝統行事であることから必要な事業である	式典内の挨拶者の削減	年始めの行事であり、来賓あいさつのみのため、具体的な削減が難しい															

09-02-000005 消防団秋季点検事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費		589,022円										
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費		目 2非常備消防費													
事業概要	手段と実績	町長が検閲者となり、消防団の礼式や操法、機械器具等の点検を実施			対象	消防団員			意図	消防団員としての職務を遂行する上で必要な知識や技能を修得させ、消防活動に際し、有効適切な措置をとらせる									
		点検に出席した消防団員	平成25年度	平成26年度		単位	消防団の実人員	平成25年度		平成26年度	単位	技能等を修得した団員	平成25年度	平成26年度	単位				
		300	310	人		605	601	人		300	310	人							
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
		消防団員の非雇用者化が一層、進むなか、訓練方法等の再検討が求められている	各分団ごとの個別訓練の充実を図る	訓練の重要性を再認識し、必要な訓練を定期的実施することが重要であるが、サラリーマン団員が増加したため訓練の継続や活動の維持が問題															

09 消防防災対策の強化

09-02-000006 消防ポンプ操法競技会事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費		1,887,846円					
予算科目 会計 一般会計				款 9消防費		項 1消防費		目 2非常備消防費						
事業概要	手段と実績	消防ポンプ操法競技会			対象	消防団員			意図	消防活動に必要な知識や技能、礼節などが取得できる				
		競技会の参加者	平成25年度	平成26年度		単位	消防団の実人員	平成25年度		平成26年度	単位	技能等を修得した団員の数	平成25年度	平成26年度
			353	335	人		605	601	人		180	180	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト 削減 維持 増加			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加	
全体総括		消防団員として火災現場で円滑な活動をするには、現状維持が望ましい			今後の改革改善案			分団毎に普段から自発的に訓練を実施することが望ましい			課題とその解決策		操法実施時に人手が必要となるが、消防団員の被雇用者率の増加や勤務形態の多様化により、定期的な訓練実施が望めない	

09-02-000007 消防団交流事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費		494,512円					
予算科目 会計 一般会計				款 9消防費		項 1消防費		目 2非常備消防費						
事業概要	手段と実績	分団対抗競技及び消防団員講習の実施			対象	消防団員			意図	消防団員の交流が図られる実員数に対する団員の参加率が向上する。				
		分団対抗競技の開催数	平成25年度	平成26年度		単位	消防団員の実員数	平成25年度		平成26年度	単位	団員の参加率(参加数/実員数)	平成25年度	平成26年度
			1	1	回		605	601	人		30	30	%	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト 削減 維持 増加			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加	
全体総括		方面団により消防団員の就労状況などが異なるため、参加者の確保に苦慮しているように見受けられるが、相対的には好評な事業である			今後の改革改善案			役員研修などは、一部を除き毎年、慣例化することで、若干の業務量の削減を見込むことが可能である			課題とその解決策		内容が変わる恐れがあるため、開催の趣旨や時期など、消防団員に対して理解を求めていくことが肝心となる	

09-02-000008 消防自動車・ポンプ維持管理事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費		7,915,964円					
予算科目 会計 一般会計				款 9消防費		項 1消防費		目 2非常備消防費						
事業概要	手段と実績	性能検査や訓練時の状況により機材等の現状把握関係機関との協議、調整維持管理のための協議等			対象	消防車両・小型ポンプ			意図	消防車両・小型ポンプが正常に機能する				
		消防車両	平成25年度	平成26年度		単位	消防車両	平成25年度		平成26年度	単位	正常に機能する消防車両	平成25年度	平成26年度
			55	55	台		55	55	台		55	55	台	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト 削減 維持 増加			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加	
全体総括		車両や小型ポンプの定期的な更新が望めない場合は、現状を維持することが望ましい			今後の改革改善案			定期的な設備管理の業務委託			課題とその解決策		法定耐用年数を大幅に超えた品物が多いため、更新の台数を増やす検討が必要である	

09 消防防災対策の強化

09-02-000009 消防自動車・ポンプ整備事業				担当組織 総務課 消防防災グループ				事業費 22,398,584円					
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 2非常備消防費					
事業概要	手段と実績	性能検査や訓練時の状況により機材等の現状把握関係機関との協議、調整維持管理のための協議等			対象 消防車両・小型ポンプ			意図 消防車両・小型ポンプが正常に機能する					
		更新消防車両	平成25年度	平成26年度	単位	消防車両	平成25年度	平成26年度	単位	正常に機能する消防車両	平成25年度	平成26年度	単位
			1	2	台		55	55	台		55	55	台
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括	車両や小型ポンプの定期的な更新が望めない場合は、現状を維持することが望ましい			今後の改革改善案 計画的な更新の実施			課題とその解決策 法定耐用年数を大幅に超えた品物が多いため、更新の台数を増やす検討が必要である					

09-02-000010 消防団詰所維持管理事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 5,359,616円					
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 3消防施設費					
事業概要	手段と実績	要望箇所の調査・調整業務工事等の発注原材料の支給			対象 消防用水利(貯水槽・消火栓)			意図 有事の際に使用できるように整備しておく					
		要望件数	平成25年度	平成26年度	単位	防火貯水槽の数	平成25年度	平成26年度	単位	修繕等の件数	平成25年度	平成26年度	単位
			7	10	件		641	645	箇所		7	10	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括	地域の安心安全を守るための活動拠点である消防団の詰所を関係者が維持していくうえで、現状維持が望ましい			今後の改革改善案 車両の定期的な更新と消防団詰所の耐震化			課題とその解決策 改修の要望が多く予算措置との兼ね合いもあり、現状では全ての要望事項などに対応できる状況ではない					

09-02-000011 消防団詰所整備事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 円					
予算科目 会計 一般会計 款				項				目					
事業概要	手段と実績	要望箇所の調査・調整業務			対象 消防施設(詰め所)			意図 有事の際に速やかな出動が可能となるように整備する					
		施設の改修要望	平成25年度	平成26年度	単位	消防団の詰所	平成25年度	平成26年度	単位	耐震整備済みの施設	平成25年度	平成26年度	単位
			1	0	件		45	45	戸				戸
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括	耐用年数を遥かに超えていると考えられる建物を使用している分団があることから、関係者との協議により計画的な整備を進めていくことが望ましいと思われる			今後の改革改善案 用地等の調整が困難な場所がある場合、地元の関係者との連携を図り、作業を進めていくことが望ましい。			課題とその解決策 分団によっては、団員数に偏りがみられるところがあることから、今後は全体の活動拠点の配置も見直すことが求められる可能性がある					

09 消防防災対策の強化

09-02-000012		担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費		12,613,474円					
消防水利維持管理事業		予算科目	会計 一般会計	款 9消防費	項 1消防費	目 3消防施設費						
事業概要	要望箇所の調査・調整業務工事等の発注原材料の支給 要望件数	平成25年度 12	平成26年度 10	単位 件	対象 消防水利(貯水槽・消火栓) 防火貯水槽の数	平成25年度 641	平成26年度 645	単位 箇所	意図 有事の際に使用できるように整備しておく 修繕等の件数	平成25年度 10	平成26年度 10	単位 件
	〇 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	〇 有効性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	〇 効率性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	〇 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×							
全体総括 地域の安心安全を守るため、消防団員の定期的な巡視活動を維持するためには、現状維持が望ましい	今後の改革改善案 消防団員による消防水利の点検の充実	課題とその解決策 被雇用者団員が増えたため、消防団活動への出動が負担となり、消火活動が遅延する恐れがある。自主防災組織との連携が必要である。										

09-02-000013		担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費		49,140円					
消防協力員事業		予算科目	会計 一般会計	款 9消防費	項 1消防費	目 2非常備消防費						
事業概要	行政区や消防団に制度の趣旨等を説明分団長と行政区長から推薦をあげてもらふ委嘱、装備品の手配・支給 行政区や消防団員への説明	平成25年度 2	平成26年度 3	単位 回	対象 町民 町民	平成25年度 21,285	平成26年度 20,915	単位 人	意図 自主的に防火防災活動への取り組みを期待する 消防協力員の登録者数	平成25年度 147	平成26年度 147	単位 人
	〇 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	〇 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	〇 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	〇 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×							
全体総括 消防団員の現場での活動を支援する消防協力員には、それぞれの地元のなかでも今後、益々の期待があると考えられる	今後の改革改善案 消防団や常備消防との緊密な連携を図るために、自主的な訓練の実施	課題とその解決策 サラリーマン団員が増加し、分団の運営に支障が生じていることに加え、節電や勤務形態の多様化と相まって、訓練の実施に向けた関係機関との調整が難しくなっている										

09-02-000014		担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費		2,485,358円					
自主防災組織育成事業		予算科目	会計 一般会計	款 9消防費	項 1消防費	目 4防災費						
事業概要	予算の確保・執行・防災訓練(HUG)の実施(8月24日・後閑区) 自主防災組織の数	平成25年度 59	平成26年度 60	単位 地区	対象 町民 人口	平成25年度 21,285	平成26年度 20,915	単位 人	意図 防災意識の高揚を図る 防災訓練の回数	平成25年度 2	平成26年度 1	単位 回
	〇 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	〇 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	〇 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	〇 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×							
全体総括 自主防災組織の活性化のために支援を行っていくことが、地域防災力の向上につながる。	今後の改革改善案 自主防災組織単位の災害図上訓練・避難訓練・防火訓練などに加え、各種資機材の提供、防災意識向上のための啓発活動(家具の固定・ガラス飛散防止・耐震補強など)を実施する。	課題とその解決策 自主防災組織活動補助制度について、創設したてのこともあり、あまり活用されなかった。今後は、より一層の宣伝を行い、積極的に活用されるよう促す必要がある。										

09 消防防災対策の強化

09-02-000015 防災行政無線維持管理事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 16,340,026円										
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 4防災費										
事業概要	手段と実績	保守点検業務委託防災情報・行政情報の伝達			対象	防災無線			意図	有事の際に速やかに情報伝達ができる								
		行政情報等の放送 依頼件数	平成25年度 247	平成26年度 238		単位 件	世帯数	平成25年度 8,167		平成26年度 8,166	単位 世帯	難聴指定地区	平成25年度 20	平成26年度 20	単位 地区			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括	現在の防災行政無線はアナログ方式となっているため、デジタル化へ早急に対処するとともに、町内一斉に伝達できることが望まれている			今後の改革改善案	デジタル仕様に向けた整備			課題とその解決策	様々な防災関連機器が存在するなかで、独自に運営できる強みをもつ防災行政無線の整備だが、全体を網羅できるシステムとして整備すると莫大な費用が掛かる。しかし、特別警報など自治体が周知義務とされた情報を伝達出来ないなど、問題は大きい。また、消防団の出動体系を一新できない要因の一つでもある。								

09-02-000016 オフトーク通信維持管理事業				担当組織 水上支所 消防・防災グループ				事業費 2,331,500円										
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 4防災費										
事業概要	手段と実績	オフトーク通信機器の維持管理、加入脱退手続き、放送依頼原稿の取りまとめ、放送			対象	水上地区の住民			意図	加入者数を増やし、適切な情報提供を行う。								
		加入申請手続き	平成25年度 0	平成26年度 0		単位 件	水上地区の人口	平成25年度 4,510		平成26年度 4,476	単位 人	加入者数	平成25年度 774	平成26年度 711	単位 人			
評価結果と今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括	機器の老朽化により、サービスが継続していても安定的に通信サービスを行えたか疑問である。平成27年2月末にNTTにおいて事業が終了したため、携帯端末による緊急メール配信システムによる情報伝達により住民に周知を引き続き行う必要がある。			今後の改革改善案	オフトーク終了後においては、携帯端末による緊急メール一斉配信システムによる情報伝達により住民に周知を行う。			課題とその解決策	緊急メール一斉配信システム未登録者の解消及び携帯電話を所有していない高齢者世帯等の方に対する周知方法が引き続き課題となる。								

09-02-000017 携帯配信システム管理運営事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 777,600円										
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 4防災費										
事業概要	手段と実績	・利用者説明会の開催・利用者情報の登録、情報訂正			対象	・消防団員・役場職員・町民等			意図	・防災行政無線などの配信情報を取得できない環境下でも緊急性の高い情報を取得できる。・また、停電時などでも情報配信できるインフラを有する。								
		配信システムの利用 登録者	平成25年度 1,500	平成26年度 2,100		単位 人	利用登録者	平成25年度 1,500		平成26年度 2,100	単位 人	登録者伸び率	平成25年度 1.7	平成26年度 1.4	単位 %			
評価結果と今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括	本業務を行う上で、利用者の増加によるシステム増強やカスタマイズは必須と考える。これにより住民ニーズにマッチした情報提供が行えるようになりサービスの向上は図れるものと推察する。また、費用増に対する軽減策として広告配信など選択項目に見合った付加情報を配信することで収入も発生し、運営は行えると考え。更には利用者間で操作方法を教え合うなどコミュニティーの醸成も期待できる。			今後の改革改善案	システムの精度が向上すれば必然的に利用者は増加すると考える。特に水上地区におけるオフトーク問題の解決策でもある。固定系、移動系双方の情報基盤の確立が行えると考える。			課題とその解決策	住民が誰でも利用登録できるような簡便な方法を検討する必要がある。利用者が増加しなければ導入する意味はなく、また、広告配信する事業者への説明や賛同を取り付けることが課題と思われる。								

09 消防防災対策の強化

09-02-000018 緊急情報伝達システム整備事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費		円			
予算科目				会計		款		項		目			
事業概要	手段と実績	防災情報・行政情報の伝達手段の検討・委託		対象	町民		意図	有事の際に速やかに情報伝達ができる					
		行政情報等の放送 依頼件数	平成25年度 0		平成26年度 0	単位 件		世帯数	平成25年度 0	平成26年度 0	単位 世帯	難聴指定地区	平成25年度 0
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
		現在の防災行政無線はアナログ方式となっているため、デジタル化へ早急に対処するとともに、町内一斉に伝達できることが望まれている				デジタル仕様に向けた早急な整備				様々な防災関連機器が存在するなかで、独自に運営できる強みをもつ防災行政無線の整備だが、全体を網羅できるシステムとして整備すると莫大な費用がかかる			

09-02-000019 災害対策用物資備蓄事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費		1,224,163円			
予算科目				会計 一般会計		款 9消防費		項 1消防費		目 4防災費			
事業概要	手段と実績	食料・水・土のう袋の備蓄		対象	被災した住民 ※仮に最大の行政区である後閑とし、2000人を 目安とする。		意図	食料については、被災者(2000人と仮定)が当座しのげる量(3日を目安)を備蓄している。土のう袋については、砂を詰めた袋を常時400袋以上準備すること、袋は1000枚以上備蓄することを目安としている。					
		アルファ米	平成25年度 1,500		平成26年度 1,500	単位 食		みなかみ町総人口	平成25年度 21,285	平成26年度 20,915	単位 人	アルファ米	平成25年度 5,089
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
		備蓄物資の種類や量について、住民に理解されやすい指標を設けられるようにする。				自主防災組織における防災訓練等と連携し、備蓄物資の効率的な消費及び追加を実施する。各区の行事などにも消費期限の迫った備蓄物を配布し、防災意識の啓発にも利用する。食料や飲料水以外の備蓄物資(資機材など)の充実を図る。				災害対策用物資の備蓄を充実させることに伴い、コスト増が予想される。			

09-02-000020 地域防災計画修正事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費		2,012,488円			
予算科目				会計 一般会計		款 9消防費		項 1消防費		目 4防災費			
事業概要	手段と実績	みなかみ町地域防災計画の修正		対象	みなかみ町地域防災計画		意図	大幅に改正された災害対策基本法に準拠する計画を整備する。					
		防災会議の開催	平成25年度		平成26年度	単位		みなかみ町総人口	平成25年度	平成26年度	単位	地域防災計画配布先	平成25年度
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
		大幅に改訂することになった地域防災計画について、業者委託を行うことにより、国・県に準拠した過不足ないものを作り上げる。				計画の遂行のためのプロジェクトチームの結成。				地域防災計画修正を受けて、今後は避難行動要支援者名簿の作成が必要となる。そのためには、役場内を横断的に組織するプロジェクトチームが不可欠である。			

09 消防防災対策の強化

09-02-000021 ヘリポート管理事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 48,265円			
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 5財産管理費			
事業概要	手段と実績 吹き流しの交換ヘリポート周辺の草刈り、支障木の伐採	平成25年度		平成26年度		単位	対象 ヘリポートの使用回数吹き流しの交換・草刈り等の回数	意図 離着陸時の風向を確実に観測できる。また、離着陸時に支障になる事象がなく、安全に使用できる。			
		0		0							
評価結果と今後の方向性	全体総括 通常利用に関しては現状維持でよいが、整備後20年以上経過し、抜本的な整備について検討する必要がある。また、冬期間の除雪計画を進めるためにも、進入路の舗装が必要である。	平成25年度		平成26年度		単位	利用回数	意図 利用時の事故			
		9		5							
<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
東日本大震災後、住民の防災意識の高揚と共に、行政サービスへの要求も高まっている。除雪や陸路へのアクセス向上など、年間を通して利用可能な状態を維持するための体制の整備が課題である。		【改善策】ヘリポートと町道の取付部を舗装することにより、除雪機が進入しやすくなる。【課題】舗装や除草・除雪などの維持管理に係る費用負担が増加する。		課題とその解決策							

09-02-000022 防火協会参画事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 146,000円			
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 2非常備消防費			
事業概要	手段と実績 負担金等の予算確保・執行本団役員の随行	平成25年度		平成26年度		単位	対象 防火協会	意図 防火協会の円滑な運営			
		2		3							
評価結果と今後の方向性	全体総括 防火団体との連携を図り、予防消防活動を推進するためには、現状維持が望ましい	平成25年度		平成26年度		単位	会員数	意図 総会等の参加人員			
		0		0							
<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
本団役員との調整や随行を見直すことができれば改善が見込まれる		日程が色々と重なる時期に会議が開催されるため、調整が難航する場合がある		課題とその解決策							

09-02-000023 衛星電話維持管理事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 810,371円			
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 4防災費			
事業概要	手段と実績 定期的な充電、通話テスト等の点検及びリース料・通話料の管理。	平成25年度		平成26年度		単位	対象 衛星携帯電話	意図 常時使用可能な状態			
		12		12							
評価結果と今後の方向性	全体総括 災害時における有効な通信手段であるため、引き続き配備を行いつつ、管理方法等を今後検討していく必要がある。	平成25年度		平成26年度		単位	実際に通話した回数	意図 点検時の放電状態			
		10		8							
<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
本庁舎の電話管理と統合すべき		財政管理上、別事業とすることが可能か。		課題とその解決策							

09 消防防災対策の強化

09-02-000024 消防水利整備事業		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	13,091,976円		
予算科目		会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	3消防施設費
事業概要	手段と実績	要望箇所の調査・調整業務工事等の発注原材料の支給H26年度 新設 後閑(1基)、更新 上組(1基) H27年度予定 3カ所(湯原、上津、月夜野)			対象		消防水利(貯水槽・消火栓)		
	要望件数	平成25年度	平成26年度	単位	防火貯水槽の数	平成25年度	平成26年度	単位	設置箇所
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
全体総括		地域の安心安全を守るため、消防団の消火活動を確保するためには、現状維持が望ましい			今後の改革改善案		消防団員による消防水利の有無(空白地)の洗い出し		
課題とその解決策							消防団や地元行政区が消防水利を必要としても、地権者が迷惑施設として認識するケースも多く、理解を得られる仕組みが必要(固定資産税の部分的非課税措置など)		

09-02-000025 木造住宅耐震改修事業補助金交付事業		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	0円		
予算科目		会計	一般会計	款	8土木費	項	5住宅費	目	1住宅管理費
事業概要	手段と実績	耐震改修補助制度の周知(広報の活用、インターネットの掲載)			対象		昭和56年以前に施工された旧耐震基準の木造家屋の所有者		
	広報回数	平成25年度	平成26年度	単位	申請件数	平成25年度	平成26年度	単位	耐震改修完了数
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
全体総括		南海トラフ地震予測される昨今、災害に対する備えを万全とするため、住民の防災意識をさらに高める必要がある。			今後の改革改善案		住民の防災意識を高めるため、各種広報活動の充実を図る必要がある。		
課題とその解決策							事業費の確保が必要		

09-02-000026 テレドーム整備事業		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	1,096,064円		
予算科目		会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	4防災費
事業概要	手段と実績	専用回線の確保、専用音源装置の運用防災情報の伝達			対象		防災無線の不達エリアの住民登録制メール配信を受ける住民など		
	利用件数	平成25年度	平成26年度	単位	世帯数	平成25年度	平成26年度	単位	難聴指定地区
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
全体総括		地域住民の安心安全を支える仕組みであり、現状維持が望ましい			今後の改革改善案				
課題とその解決策									

09 消防防災対策の強化

09-02-000027 水上地区防災倉庫移設事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 2,496,540円																																															
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 4防災費																																															
事業概要	手段と実績	移設場所の条件整備。移設場所の購入等、確保の措置。周辺住民への周知。移設場所：みなかみ町大穴356			対象	水防倉庫			意図	利用しやすい環境に移設される																																													
		移設した倉庫の数	平成25年度	平成26年度		単位	倉庫設置に必要な面積	平成25年度		平成26年度	単位	通年利用可能な倉庫の数	平成25年度	平成26年度	単位																																								
<table border="1"> <tr> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 </td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し </td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 </td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 </td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 </td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>成果</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>成果</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>												<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト								成果	向上			削減	維持	増加						成果	維持					×						成果	低下			×		×
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト																																																		
					成果	向上			削減	維持	増加																																												
					成果	維持					×																																												
					成果	低下			×		×																																												
全体の総括 対象の倉庫が賅うべき範囲は、どこへ移設しても冬期の積雪が多く除雪路線上かつ除雪に支障がない場所ではなくてはならない。厳しい条件の中で、比較的好条件の用地を確保できたことは幸運であった。平成27年3月、除雪センターに移設場所の除雪を依頼し、年度内に移設完了。管理は備蓄事業で行うため、今年度で廃止。				今後の改革改善案 特になし				課題とその解決策 特になし																																															

09-02-000028 赤谷川月夜野運動広場ヘリコプター離着陸場整備事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 6,170,000円																																															
予算科目 会計 一般会計 款				項				目																																															
事業概要	手段と実績	管内消防署の救助件数離着陸場 赤谷川月夜野運動広場駐車場アスファルト舗装 4,380㎡ヘリポートマーク2カ所			対象	ヘリコプターによる救助搬送件数			意図	当該離着陸場の件数																																													
		整備件数	平成25年度	平成26年度		単位	町内への防災ヘリ・ドクター出動件数	平成25年度		平成26年度	単位	赤谷川運動広場離着陸件数	平成25年度	平成26年度	単位																																								
<table border="1"> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 </td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し </td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 </td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 </td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 </td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>成果</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>成果</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>												<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト								成果	向上			削減	維持	増加						成果	維持				○	×						成果	低下			×		×
<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト																																																		
					成果	向上			削減	維持	増加																																												
					成果	維持				○	×																																												
					成果	低下			×		×																																												
全体の総括 国庫補助金の決定が年度末であったため、次年度繰越により平成27年6月30日完成として実施する				今後の改革改善案				課題とその解決策																																															

09-03-000001 県急傾斜地崩壊対策事業費負担事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 7,552,204円																																															
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 1土木管理費				目 1土木総務費																																															
事業概要	手段と実績	3地区事業に対する負担金を支払った(道木地区、湯島地区、岩瀬地区)			対象	当該事業に於ける急傾斜地崩壊危険区域			意図	必要な負担金を支払うことによって、当該区域の急傾斜地の崩壊を防止する工事を実施し安全にする																																													
		県に支払った負担金の額	平成25年度	平成26年度		単位	負担金支払対象事業箇所数	平成25年度		平成26年度	単位	湯島地区の事業進捗率	平成25年度	平成26年度	単位																																								
<table border="1"> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 </td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し </td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 </td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 </td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 </td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>成果</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>成果</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>												<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト								成果	向上			削減	維持	増加						成果	維持					○						成果	低下			×		×
<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト																																																		
					成果	向上			削減	維持	増加																																												
					成果	維持					○																																												
					成果	低下			×		×																																												
全体の総括 本事業は、地域の安全安心のため必要不可欠な事業である。受益者以外の土地所有者からは用地を買収することになったため協力が得られ事業が進んだ。				今後の改革改善案 受益者以外の土地所有者からは、用地の買収をすることとなった。土地所有者の協力を求めていく。				課題とその解決策 様々な理由により、用地の協力をしない方もいる。地区によっては、地区役員が協力を求める活動を行っている。地元要望から事業が始まっているので、他の地区に於いても同様の活動を行うなら早期に事業が完成する。																																															

09 消防防災対策の強化

09-03-000002 中小河川整備事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 円						
予算科目				会計		款		項		目				
事業概要	手段と実績	なし		対象	中小河川			意図	未整備の中小河川を整備・保全する					
		工事費	平成25年度 0		平成26年度 0	単位 千円	当該年度整備河川の延長		平成25年度 0	平成26年度 0	単位 m	当該河川の整備率	平成25年度 0	平成26年度 0
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	本事業は、地域の安全安心のため必要不可欠な事業である。しかしながら、区等の要望を受け実施箇所を決めているため、予算の限られた中で十分な対応が出来ない場合もある。より効率的な対応が求められる。			今後の改革改善案	地域からの要望は無い、予算の問題もあり対応できていない。			課題とその解決策	予算を確保するのが困難である。道路事業等と合わせ優先的なものに予算を配分する必要がある。				

09-03-000003 群馬県治水砂防協会参画事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 153,000円						
予算科目				会計 一般会計		款 8土木費		項 1土木管理費		目 1土木総務費				
事業概要	手段と実績	負担金支払い総会出席のための町長の日程調整		対象	県治水砂防協会			意図	県治水砂防協会に負担金を支払うことによって協会の活動が円滑に出来るようにする。					
		県砂防協会に支払った負担金の額	平成25年度 153		平成26年度 153	単位 千円	県治水砂防協会の数		平成25年度 1	平成26年度 1	単位 団体	負担金を支払わなかったことによって協会の活動が停止した回数	平成25年度 0	平成26年度 0
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	協会の負担割合を下げれば事業費は削減できるが、県内全体に係ることであるため難しい。			今後の改革改善案	協会の活動が機能することが目的であるため現状維持			課題とその解決策	なし				

09-03-000004 利根川治水同盟会参画事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 12,500円						
予算科目				会計 一般会計		款 8土木費		項 1土木管理費		目 1土木総務費				
事業概要	手段と実績	負担金支払い、首長日程調整、研修会参加		対象	利根川治水同盟会			意図	利根川治水同盟会に負担金を支払うことによって同盟会の活動が円滑に出来るようにする。					
		負担金支払額	平成25年度 12.5		平成26年度 12.5	単位 千円	利根川治水同盟会の数		平成25年度 1	平成26年度 1	単位 団体	負担金を支払わなかったことによって同盟会の活動が停止した回数	平成25年度 0	平成26年度 0
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	協会の負担額を下げれば事業費は削減できるが、関係都県全体に係ることであるため難しい。			今後の改革改善案	協会の活動が機能することが目的であるため現状維持			課題とその解決策	なし				

09 消防防災対策の強化

09-03-000005 群馬県河川協会参画事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 3,000円													
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 1土木管理費				目 1土木総務費													
事業概要	手段と実績			対象			意図														
	総会等への出席調整負担金支払い 平成25年度 平成26年度 単位 1 1 回			県河川協会 平成25年度 平成26年度 単位 1 1 団体			県河川協会に負担金を支払うことによって協会の活動が円滑に出来るようにする。 負担金を支払わなかったことによって協会の活動が停止した回数 平成25年度 平成26年度 単位 0 0 回														
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
	協会の負担額を下げれば事業費は削減できるが、県内全体に係ることであるため難しい。			今後の改革改善案 協会の活動が機能することが目的であるため現状維持			課題とその解決策 なし														

09-03-000006 日本河川協会参画事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 30,000円													
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 1土木管理費				目 1土木総務費													
事業概要	手段と実績			対象			意図														
	負担金支払い、首長日程調整 平成25年度 平成26年度 単位 30 30 千円			日本河川協会 平成25年度 平成26年度 単位 1 1 団体			日本河川協会に負担金を支払うことによって協会の活動が円滑に出来るようにする。 負担金を支払わなかったことによって協会の活動が停止した回数 平成25年度 平成26年度 単位 0 0 回														
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
	協会の負担額を下げれば事業費は削減できるが、日本全体に係ることであるため難しい。			今後の改革改善案 協会の活動が機能することが目的であるため現状維持			課題とその解決策 なし														

09-04-000001 災害見舞金事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 120,000円													
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費				目 1社会福祉総務費													
事業概要	手段と実績			対象			意図														
	災害見舞金支給等の支払い業務。 対象となる災害件数 (件数) 平成25年度 平成26年度 単位 3 3 件			町内の上記の災害により死亡した者の遺族、被害を受けた世帯の世帯主。 町の人口 (各年度4月1日現在) 平成25年度 平成26年度 単位 21,285 20,915 人			災害見舞金の支給により生活の安定を支援する。 支給件数 (年間) 平成25年度 平成26年度 単位 3 3 件														
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
	災害見舞金の支給により福祉及び生活の安定を支援するため。災害が起きず支給がない方がよい。			今後の改革改善案 なし			課題とその解決策 なし														

09 消防防災対策の強化

09-04-000002 災害弔慰金支給事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 42,690円										
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 3災害救助費 目 1災害救助費														
事業概要	手段と実績	負担金の予算計上、負担金の支払			対象	町民全体			意図	被災者の生活再建等の支援								
		負担金額	平成25年度	平成26年度		単位	町の人口(4月1日住民基本台帳)	平成25年度		平成26年度	単位	負担金額	平成25年度	平成26年度	単位			
			41	43	千円		21,285	20,915	人		41	43	千円					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	法定事務であり、通常は事務量が少なく、災害時は多くの資金が必要となるため、現状のとおり一部事務組合で共同処理することが適当である			今後の改革改善案	特になし			課題とその解決策	特になし								

09-04-000003 土木施設災害復旧事業				担当組織 地域整備課 建設グループ				事業費 55,775円										
予算科目 会計 一般会計 款 11災害復旧費				項 2土木施設災害復旧費 目 1土木施設災害復旧費														
事業概要	手段と実績	現場での作業、調査・委託業務を発注、目論見書や査定設計書の作成、査定を受け、実施設計書を作成し県の審査を受け、工事を発注し施工管理を行うとともに、交付申請から精算までの事務を行う。			対象	異常気象による発生した道路、河川の災害発生場所			意図	当該発生災害箇所を復旧することにより、発生前の道路等の機能を回復させる。								
		災害復旧箇所数	平成25年度	平成26年度		単位	当該年度に発生した道路、河川の災害発生箇所数	平成25年度		平成26年度	単位	復旧進捗率	平成25年度	平成26年度	単位			
			1	0	箇所		0	0	箇所		100		%					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	本年度においては災害復旧事業(国補助)に該当すべき議案はありませんでしたが担当職員による研修及びシミュレーション等により仮復旧及び補助事務に向けて迅速に対応できる様準備する事ができた			今後の改革改善案	延べ業務時間の削減や、より適正な積算及び施工管理を行うためにも、(財)群馬県建設技術センターへ委託をする事の検討はできる。			課題とその解決策	委託料及び一般財源の増加。								

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 6 月 18 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	総務課
				課長	増田 伸之
施策	10	防犯対策の推進	関係課	まちづくり交流課(商工振興)	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図		
	①町民	①犯罪被害や消費者被害にあわない。			1	防犯意識の高揚	町民	防犯に対する意識を高める。
					2	防犯体制と施設の充実	町民	犯罪被害を防ぐことができる。
					3	消費者保護対策の推進	町民	消費者被害にあわない。
					4			
					5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	刑法犯認知件数	件	実績値	133	111	113	95		
			目標値		130	126	122	118	114	110
B	身近で犯罪にあう不安を感じている町民の割合	%	実績値	36.2	37.1	35.9	37.6			
			目標値		35.0	34.0	33.0	32.0	31.0	30.0
C	過去1年間に、消費者被害を受けた町民の割合	%	実績値	9.2	8.5	9.3	9.0			
			目標値		10.0	10.0	10.0	9.0	9.0	8.0
D	消費者被害相談件数	件	実績値	32	33	53	51			
			目標値		32	33	33	34	34	35
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、件数が減れば犯罪被害にあっていないといえるため成果指標とした。
 沼田警察署資料による※1月～12月の数値
 B) 犯罪被害が増えると、身近で犯罪にあう不安を感じている町民が増加すると考えたため成果指標とした。
 町民アンケートにより把握
 ※身近で犯罪にあう不安を感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合
 C) 直接的な設問であり、件数が減れば消費者被害にあっていないといえるため成果指標とした。
 町民アンケートにより把握
 ※過去1年間に、消費に関してだまされたり、納得がいけない思いをしたことがありますか。→「はい」と回答した人の割合
 D) 消費者被害にあった町民が、被害を最小限に食い止められているかを把握することができると考えたため、成果指標とした。
 ※沼田市消費生活センターへ町民が相談した件数

目標値設定の考え方

A) 成り行き値は、人口の減少にともなって減少すると判断し、約3件(約2%)ずつ減少するを設定。目標では毎年度4件づつ減少させる。【(人口10万人あたり)国平均:1,048件(H23)、県平均:666件(H23)、町:631件(H23)】
 B) 刑法犯認知件数は減少する一方で、全国的に犯罪の複雑多様化が進み、高齢者や子どもが被害者となるケースが多く見受けられることなどから、短期的には変わらないと判断し、成り行きでは36.2%で推移。毎年度1%づつ減少させ、平成29年度に30%をめざす。
 C) 消費者被害は年々犯行の手口が巧妙になり、増加が予想されることから、成り行き値では平成29年度12%とした。防止対策を実施することで、目標値は平成29年度8%とした。
 D) 消費者被害にあっても相談しづらいことを考えると被害件数が増えても相談件数の成り行き値は微増にとどまることが予想され、平成29年度は33件とした。本来ならば、消費者被害件数をゼロにして、相談件数もゼロになることが理想である。しかし、現実的に考えて、相談しやすい体制をつくるなどの対策を行うことで、目標値は平成29年度は35件と微増に設定した。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①地域ぐるみで防犯意識を高め、防犯活動に積極的に参加する。 ②自衛意識(防犯グッズ所持、戸締まり、危険箇所へは行かない等)をもって行動する。 ③悪質商法など、消費に関する知識を身につける。	①地域の防犯活動を支援し、防犯意識を高める。 ②警察等の関係機関と連携し、非行や犯罪の未然防止に努める。 ③消費者自身の知識の向上と相談機能を充実させ、消費者の保護を図る。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①振り込み詐欺や悪質商法、ネット関連、連れ去りなど社会的弱者に対する犯罪がますます増加する傾向がある。 ②町民アンケートによると、身近で犯罪にあう不安の具体的な内容は、25年度から26年度で下記の通り変遷している。(単位%) I 空き巣49.7→55.5 II 振り込み詐欺や悪質商法などの詐欺犯罪50.3→49.4 III インターネットなどを利用した犯罪34.7→39.3 IV 車上狙い36.1→33.4 V 連れ去りなど、子どもを狙った犯罪25.9→30.1 VI 暴行や傷害などの暴力的な犯罪20.1→19.0 VII 痴漢・ストーカー11.9→7.4 VIII ひったくり・すり10.9→7.4 IX その他3.7→3.7	犯罪のない町になることを願っている。警察の迅速・的確・きめ細かな活動を期待している。県や市の消費生活センターがあるからか、町への消費者被害の相談はほとんどない。

施策	10	防犯対策の推進	主管課	名称	総務課
				課長	増田 伸之

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①町内の刑法犯認知件数は、平成24年111件から平成25年113件と横ばいであったが、平成26年は95件で減少した。県全体でも1,000件ほど刑法犯の認知件数は減っているが、空き巣、事務所荒しは増加した。全体的には減少傾向にある。また、特殊詐欺(振り込め詐欺等)の被害が県全体でも62.1%増加しており、今後、高齢者に対する啓発が急務となっている。</p> <p>②身近で犯罪にあう不安を感じている町民の割合は、平成25年の35.9%から37.6%に増加している。年齢別では、30歳代が50.0%と最も高く、40歳代が47.1%と続いている。高齢になるほど不安を感じていない傾向は変わらないが、振り込め詐欺などの被害が急増する中、高齢者への啓発が必要と思われる。</p> <p>③過去1年間に消費者被害を受けた町民の割合は、平成24年8.5%から平成25年9.3%と増加していたが、平成26年は9.0%と多少減少した。消費生活センターへの相談件数は平成25年53件、平成26年51件とほぼ横ばいに推移している。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①県内における刑法犯認知件数は、平成16年に戦後最悪の42,643件を記録し、その後平成26年まで10年連続減少し、現在、17,782件となっている。利根沼田管内の刑法犯認知件数についても県と同様に減少(-82件)している中にある。人口1,000人あたりの刑法犯認知件数は、県9.0件、沼田市4.8件、片品村6.8件、川場村3.2件、昭和村3.5件、みなかみ町4.8件(県下24位)で、県全体と比較すると利根沼田管内は少ない方である。</p> <p>②平成24年8月の治安に関する世論調査(内閣府)によると、空き巣51.1%、すり・ひったくり49.4%、法令違反45.1%、誘拐・連れ去り31.3%といずれも減少しているが、詐欺43.4%(+2%)やネット犯罪42.3%(+2.4%)、スーカール行為等の性的犯罪31.3%(+3.1%)が増加している。警察に取り締まりを望む犯罪としては麻薬・覚醒剤などの薬物犯罪などが増加している。(34.2%→40.2%)</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①刑法犯認知件数は目標値122件に対して95件と下回った。</p> <p>②不安を感じている町民の割合は目標値33%に対して37.6%となり、不安を感じている割合が高くなった。</p> <p>③消費被害を受けた町民の割合は目標を上回った。町民が犯罪に対する知識を得たため、直接の被害が抑制されていると考えられる。</p> <p>④不安や消費者センターへの相談件数は昨年とほぼ変わらない51件であった。実際に被害は受けなくてもネット犯罪のように複雑で理解しがたい犯罪や、連れ去り・痴漢等の暴力への恐怖など、逃れる方法が明確でないものについて漠然とした不安がますます大きくなっているものと推察する。逆説的にはそのような犯罪があることを知識として知っている住民が増え、防犯の意識が啓発されているとも考えられる。</p> <p>⑤町内のほとんどの防犯灯がLEDに改修され、行政区において毎年度新規設置や更新が行われていて状況は、地域防犯の抑制に効果があると考えられる。</p>
成果実績に対する取り組みの総括	<p>①町の防犯協会が主体となって、水上支所から湯原温泉街を通り水紀行館までをパレードする「みなかみ町秋季地域安全パレード」を10月に実施し、防犯に関する啓発を行った。</p> <p>②防犯協会、少年補導員、職場警察連絡協議会等と連携して、6月16日の県民防犯の日(毎月16日が防犯の日)にベイシアの買い物客を対象にチラシ等を配布し啓発した。</p> <p>③町民が沼田市消費生活センターで相談できる体制を整え、平成24年には33件の相談があった。平成25年は電話番号入りのマグネットを配布するなど広報した結果、53件の相談があり、今年度は51件となっている。</p> <p>④防犯灯設置補助要綱に基づき、行政区より21件の申請があり、569,000円の補助を行った。</p> <p>⑤防犯灯LED化により防犯灯の修繕コストは平成24年度23件637,455円、平成25年度12件で256,395円と抑制されてきた。平成26年度は、小仁田から川上の間における防犯灯をLEDに交換した。</p> <p>⑥防犯カメラの設置を4箇所行った。(本庁舎駐車場、後閑中村の地下道、上毛高原駅北側駐車場前、上毛高原有料駐車場)</p>		

	基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 防犯意識の高揚	県下の刑法犯認知件数や実際の被害件数は減少傾向にあるが、特殊詐欺(振り込め詐欺等)が増加している。犯罪も多様化しており、住民の不安も増している。また、消費生活センターの相談件数も53件から51件と横ばい傾向にある。	犯罪に合わないための知識の不足による不安を取り除くため、学識経験者による講演会の開催や広報など、住民の不安を取り除くための事業の実施する。消費者生活センターへの相談がしやすい環境作りや広報を実施する。
	2 防犯体制と施設の充実	防犯に関わる民間組織や警察・その他公的機関との連携が不足している。 夜間における防犯対策を推進することが必要である。	町内の防犯関係の団体の把握、警察や行政事務所等公的機関との連携を強化する。 防犯カメラ等犯罪抑止効果のある設置を継続する。
	3 消費者保護対策の推進	高齢者などを対象とした消費者被害の未然防止のため、知識の普及や情報の提供が必要である。	沼田市消費生活センターの活動紹介等広報するとともに、住民が相談しやすい環境を整備する。
	4		
	5		

10 防犯対策の推進

10-01-000001 防犯意識啓発事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 308,296円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 13防犯対策費									
事業概要	手段と実績 群馬県沼田警察署水上交番・上毛高原交番・月夜野駐在所・藤原駐在所からの防犯チラシを月2回の区長回覧によって月夜野地区の各世帯へ回覧するための事務。 月夜野地区(23地区)回覧数	平成25年度		平成26年度		単位	対象 町民(水上交番・上毛高原交番・月夜野駐在所・藤原駐在所の所管する地区) 対象地区の人口	平成25年度		平成26年度		単位	意図 町民が各交番・駐在所の活動内容を理解し、防犯意識が高揚する。 対象地区の世帯数
					497				14,761	14,486	人	5,430	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		課題とその解決策 手口が巧妙化している上に、切り替わりが早く広報やチラシなどでは手遅れになる危険もある。
	全体総括 各交番・駐在所からの防犯チラシにより、防犯意識啓発を月2回の区長回覧を通して行った。		今後の改革改善案 現在の方法で特段支障なし。										

10-01-000002 防犯パレード事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 82,024円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 13防犯対策費									
事業概要	手段と実績 防犯啓発活動として、みなかみ町防犯協会主催のパレードを行う。 パレード参加依頼者数	平成25年度		平成26年度		単位	対象 町民 みなかみ町総人口	平成25年度		平成26年度		単位	意図 防犯意識の向上 パレード参加者数
		260	260	人	21,285	20,915		人	120	146	人		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		課題とその解決策 以前、新治地区での実施を目論んだが、パレードの華となる児童・生徒の演奏がかなわず、頓挫したとのことであった。小中学校の協力を得られるかどうか。町民から注目されて道路使用許可が受けられる適当な場所を見つける。パレード以外の活動方法を検討する。
	全体総括 今まで水上地区1か所の実施となっており、月夜野地区・新治地区の関心が薄いことから、実施場所のローテーションなどの検討が必要と考える。また、防犯啓発活動をパレードに限定することなく、他の方法を模索することも必要である。		今後の改革改善案 水上地区以外で開催するのは道路使用許可や金管バンドの異動の関係上難しいため、パレード以外の活動方法があれば検討する。										

10-02-000001 防犯灯維持管理事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 3,284,657円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 13防犯対策費									
事業概要	手段と実績 電気料金の支払防犯灯の適切な維持管理照明器具交換等の修繕 電気料	平成25年度		平成26年度		単位	対象 町民町が管理する防犯灯 人口	平成25年度		平成26年度		単位	意図 夜間でも町民が安心して生活できるようになる。 犯罪件数(刑法犯)
		1,757,376	1,366,253	円	21,285	20,599		人	113	95	件		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		課題とその解決策 LED照明への交換に際しては、器具ごと交換の必要があり初期費用がかかる。
	全体総括 LED化がほぼ完了したため、今後しばらくは修繕等の支出が低い状態が続くと思われるが、一括して交換したため器具の寿命が切れる頃大きな支出があると予想でき準備が必要。		今後の改革改善案 LED照明は価格が高いが、小電力・長寿命で維持管理費の軽減につながるため、修繕の際はLED照明への転換を進める。										

10 防犯対策の推進

10-02-000002 防犯灯設置費補助事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 569,000円						
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 13防犯対策費										
事業概要	手段と実績 各行政区から申請のあった防犯灯設置申請のうち、総事業費の50パーセントを補助。	対象			①行政区②町民			意図 防犯灯設置により夜間、道路が明るくなり歩行者が安心して歩ける。						
		防犯灯設置数	平成25年度 7	平成26年度 23	単位 基	事業行政区	平成25年度 4	平成26年度 12	単位 団体	犯罪件数(刑法犯)	平成25年度 113	平成26年度 95	単位 件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	26年度については、LED化に漏れた防犯灯のLED化が実施され、また、台数限定でLEDの現物支給を実施したことから前年比3倍強の補助申請があり、町内の防犯灯はほぼLED化が終了した。			今後の改革改善案 LED化により、電気代や修繕費等の維持費の負担が軽減された他、防犯意識の向上によりますます防犯灯設置が増えると予想されるため、様子を見ながら予算の増額等検討する必要がある。			課題とその解決策 特になし。						

10-02-000003 防犯協会運営事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 0円						
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 13防犯対策費										
事業概要	手段と実績 会議の開催	対象			町防犯協会			意図 町防犯協会の適切な運営						
		会議の回数	平成25年度 0	平成26年度 1	単位 回	防犯協会委員数	平成25年度 24	平成26年度 24	単位 人	会議出席委員数	平成25年度 0	平成26年度 20	単位 人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	町規則で規定された組織を適切に運営するための事務事業であるが、26年度会議を開催した。			今後の改革改善案 防犯活動を推進するためには、防犯協会ですべて的な活動内容を検討することが必要と考える。規則の改正を周知し、今後の継続的な活動について協議したい			課題とその解決策 具体的な活動内容について警察と協議する。						

10-02-000004 群馬県防犯協会参画事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 467,400円						
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 13防犯対策費										
事業概要	手段と実績 利根沼田地区防犯協会への法令外負担金支払	対象			防犯活動			意図 防犯活動を推進し、犯罪や非行のない明るく住みよい地域社会をつくる。						
		負担金額	平成25年度 468	平成26年度 468	単位 千円	協会実施の防犯活動回数	平成25年度 16	平成26年度 16	単位 回	町の刑法犯認知件数	平成25年度 113	平成26年度 95	単位 件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	負担金支払いのみの事業である			無し			課題とその解決策 無し						

10 防犯対策の推進

10-02-000005 暴力追放推進事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 125,245円										
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 13防犯対策費														
事業概要	手段と実績			対象	暴力団			意図	利根沼田地区から暴力団がなくなる。⇒暴力団の勢力は利根沼田に限らないため、県内の検挙数									
	法令外負担金である利根沼田暴力追放推進協議会助成金の支払	平成25年度	平成26年度		単位	利根沼田地区の暴力団回数	平成25年度		平成26年度	単位	県内の暴力団員検挙数	平成25年度	平成26年度	単位				
	負担金額	126	126	千円		20		団体	447			件						
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
	町が主体の事務事業ではないため、総括できない。				なし				なし									
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策										

10-02-000006 沼田利根職域防犯連合会参画事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 50,000円										
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 13防犯対策費														
事業概要	手段と実績			対象	沼田利根職域防犯連合会(水上防犯協会・三国防犯協会分)、利根沼田地区職場警察連絡協議会、利根沼田地区国際連絡協議会各会費の支払 ※三国防犯協会は、25年度末で解散			意図	防犯活動が推進され、犯罪のない明るく住みよい地域社会になる。									
	沼田利根職域防犯連合会会費	平成25年度	平成26年度		単位	沼田利根職域防犯連合会の防犯活動回数	平成25年度		平成26年度	単位	町の刑法犯認知件数	平成25年度	平成26年度	単位				
		50	50	千円				1	回	113	95	件						
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
	町が主体の事務事業ではないため、総括できない。				なし				なし									
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策										

10-02-000007 犯罪被害者支援事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 16,000円										
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 13防犯対策費														
事業概要	手段と実績			対象	町民			意図	町民が犯罪被害者等になったときに支援を受けられるようになる。									
	紹介件数	平成25年度	平成26年度		単位	人口	平成25年度		平成26年度	単位	支援を受けた犯罪被害者等数	平成25年度	平成26年度	単位				
		0	0	件		21,285	20,915	人	0	0	人							
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
	犯罪被害者等の権利利益の保護を図る。				なし				なし									
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策										

10 防犯対策の推進

10-02-000008 駐在所維持管理支援事業		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	234,181円						
予算科目		会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13防犯対策費				
事業概要	手段と実績	駐在所敷地借地料の支払駐在所敷地の箇所数			対象	駐在所			意図	駐在所の設置が維持され、防犯が確保される。			
	支払回数	平成25年度	平成26年度	単位		駐在所数	平成25年度	平成26年度		単位	月夜野地区の刑法犯発生数	平成25年度	平成26年度
			2	2	回		1	1	箇所		113	95	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
全体総括		現状を見直す余地はない。			特になし			特になし			課題とその解決策		

10-02-000009 防犯設備整備事業		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	383,702円						
予算科目		会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13防犯対策費				
事業概要	手段と実績	・防犯設備の必要場所の調査・検討。・防犯設備の整備 防犯カメラ設置4箇所(本庁舎駐車場、後閑中村の地下道、上毛高原北側駐車場前、上毛高原駅有料駐車場)			対象	町民、施設利用者、観光客、学生			意図	犯罪に合わないよう予防される。また、犯罪発生の抑止力となる。			
	防犯設備の整備	平成25年度	平成26年度	単位		町民(4月1日住基)	平成25年度	平成26年度		単位	公共施設の防犯設備設置箇所	平成25年度	平成26年度
				4	件			21,285				4	箇所
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
全体総括		町の人口1000人あたりの犯罪発生件数は平成25年5.6、26年4.8で、35市町村の内24～5番目で少ない方であることから、町民の防犯設備整備への要望は少ない状況にあるが、巷では防犯設備の重要性が増していることから、整備が急がれる事業と思われる。			事業が始まったばかりであり、今後の評価を待つ。			設置場所の確保と費用の捻出。			課題とその解決策		

10-02-000010 利根沼田職場警察連絡協議会参画事業		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	5,000円						
予算科目		会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13防犯対策費				
事業概要	手段と実績	優良従業員の表彰上申防犯標語の募集(実務は教育課)			対象				意図				
		平成25年度	平成26年度	単位			平成25年度	平成26年度		単位			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="checkbox"/> 目的妥当性		<input type="checkbox"/> 有効性		<input type="checkbox"/> 効率性		<input type="checkbox"/> 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
全体総括					今後の改革改善案			課題とその解決策					

10 防犯対策の推進

10-02-000011 利根沼田地区国際連絡協議会参画事業		担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 3,000円	
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費		項 1総務管理費		目 13防犯対策費			
事業概要	手段と実績	対象		意図			
	平成25年度 平成26年度 単位	平成25年度 平成26年度 単位		平成25年度 平成26年度 単位			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	今後の改革改善案 担当の事務は伝票の起票のみであり、事務事業とは考えられない。		課題とその解決策		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 向上 維持 低下 × × ×	
	全体総括	今後の改革改善案		課題とその解決策			

10-03-000001 消費生活センター運営費負担事業		担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費 418,000円	
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費		項 1商工費		目 1商工総務費			
事業概要	手段と実績	対象		意図			
	町民からの相談に対し沼田市消費生活センターを案内する。消費生活センター運営連絡会議での市町村間の情報交換。 相談件数 平成25年度 平成26年度 単位 0 0 件	町民 みなかみ町の人口(4月1日住民基本台帳) 平成25年度 平成26年度 単位 21,285 20,915 人		消費者トラブルにあったときは、沼田市消費生活センターという専門知識を持った相談員のいる相談先があることをお知らせする。 沼田市消費生活センター相談件数(みなかみ町分) 平成25年度 平成26年度 単位 35 51 件			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	今後の改革改善案 町単独の消費生活センターを設置するのは現状として困難なため、この事業を継続する。		課題とその解決策 特になし		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 向上 維持 低下 × × ×	
	全体総括	今後の改革改善案		課題とその解決策			

10-03-000002 消費に関する知識普及事業		担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費 820,800円	
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費		項 1商工費		目 1商工総務費			
事業概要	手段と実績	対象		意図			
	消費者相談及び消費に関する知識の普及・啓発活動等 消費者相談件数(町受付分) 平成25年度 平成26年度 単位 0 0 件	町民 みなかみ町の人口(4月1日住民基本台帳) 平成25年度 平成26年度 単位 21,285 20,915 人		悪質商法等の被害にあわない、だまされないための心構えを身につける 消費者相談件数(沼田市消費生活センター受付分) 平成25年度 平成26年度 単位 35 51 件			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	今後の改革改善案 沼田市消費生活センターと連携しつつ、広報チラシ及び町報等による啓発活動を行い、住民がいつでも安心して相談できる体制を作る。		課題とその解決策 より効果的に消費者啓発を行うためにどのような手段を講じるかが課題となる。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 向上 維持 低下 × × ×	
	全体総括	今後の改革改善案		課題とその解決策			

10 防犯対策の推進

10-03-000003 消費生活安全立入検査事業				担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費	円			
				予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	手段と実績	販売事業者への立入検査及び県あて報告書の提出			対象	立入検査対象事業者				意図	家庭用品や消費生活用製品の品質に関する表示を適正に行う		
		立入事業者数	平成25年度	平成26年度		単位	立入事業者数	平成25年度	平成26年度		単位	適正表示の表示割合	平成25年度
			2	1	件		2	1	件		100	100	%
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化							
	消費者が製品を正しく認識し損失を被らないよう、法律に基づき立入検査を行うことは大切である。	法律に基づき、今後も町内の事業者立入検査を実施していく。	特になし										

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 14 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	総務課
				課長	増田 伸之
施策	11	交通安全対策の推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①交通事故にあわない、起こさない。		基本事業	1 交通安全意識の高揚
			2 交通安全施設の整備	町民	安全に通行できる。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	交通人身事故発生件数(町内/町民が第1当事者)	件	実績値	94/107	114 /130	82/93	90/108		
目標値					93/105	91/102	90/99	88/96	87/93	85/90
B	交通事故による人的被害者数(死者/傷者)	人	実績値	1/133	1/162	1/109	0/141			
			目標値		0/131	0/129	0/127	0/125	0/123	0/120
C	交通安全施設の要望に対する設置率	%	実績値	64.3	62.2	68.8	90.0			
			目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、件数が減れば目的が達成されているといえるため成果指標とした。
 交通人身事故統計年報による
 ※1月～12月の数値

B) 直接的な設問であり、件数が減れば目的が達成されているといえるため成果指標とした。
 交通人身事故統計年報による
 ※1月～12月の数値

C) 数値が高まれば、目的が達成されているといえるため成果指標とした。
 ※交通安全施設の設置箇所数/地区からの要望箇所のうち、必要と判断された箇所数

目標値設定の考え方

A) 人身事故発生件数(町民が第1当事者)は、人口が毎年2%減少すると予測されるため、成り行きでは毎年2件減少する。毎年3件ずつ減少させることを目標とする。人身事故発生件数(町内)のうち、約半数が町民が第1当事者であることから、成り行きでは毎年1件減少する。目標として2年で3件の減少をめざす。【交通人身事故第1当事者市町村別居住状況(人口10万人あたり)榛東村:1,113人(H23)、昭和村:570人(H23)、沼田市:568人(H24)、片品村:563人(H23)、川場村:391人(H23)、みなかみ町:514人(H23)】

B) 交通事故による死者数は0件をめざす。傷者については、交通事故の約半数が町民であることから、成り行きでは人口の減少に伴って毎年1件減少と設定。交通人身事故発生件数との相関関係が強い指標であり、事故1件あたりの負傷者数を平成23年度実績の1.41と想定して、平成29年度には85件×1.41=120人をめざす。

C) 要望箇所数は、交通安全施設の整備により減少傾向にあると考えられる。設置の必要性はあるが協力を得られないなどの外的要因(用地問題、国・県協議等)により実施できない場合もあり、成り行き値は要望に対し70%で見込んでいる。目標値は、交通安全に対する必要性を関係者に訴え、理解・協力してもらうことにより80%の設置をめざす。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①交通安全を意識し、交通事故をおこさないようにする。 ②歩行者、運転者ともに交通ルールを遵守する。	①関係機関と連携し、交通安全施設の整備を推進する。 ②交通事故の防止を図るため、交通安全の啓発活動を推進する。 ③警察に要望していることについて、1日も早く実現してもらえるようにより具体的に伝え、連絡を密にする。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	高齢化に伴い高齢運転者の増加が予想される。	①交通事故をなくしてほしいという期待がある。 ②ガードレールやカーブミラー等を設置するなど交通安全対策を進めているが、交通事情の変化により新たな場所に設置を求める声がある。 ③通学路の安全対策を求める声がある。 ④消雪・融雪施設の設置を期待されている。

施策	11	交通安全対策の推進	主管課	名称	総務課
				課長	増田 伸之

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①町内の交通人身事事故発生件数の経過は、平成25年は82件だったが、平成26年度は90件と8件増加している。また、町民が第1当事者となった交通人身事事故発生件数は108件で25年の93件から15件増加している。このうち第1当事者が町民であった事故は40件から57件になっており、17件増加している。交通人身事事故発生件数について時系列では、昨年の28ポイント減から9.8ポイントの増で県全体の7.7ポイント減を大きく上回っている。</p> <p>②町内の交通事故負傷者数は、平成21年124人、平成22年136人、平成23年134人、平成24年は163人、平成25年は110人。平成26年は141人となり31人の増加となっている。住民やドライバー、行政の努力の影響がどのように現れているのかは不明。</p> <p>③交通安全施設の平成25年度は要望32件のうち22件実施した。平成26年は20件の要望に対し18件実施している。設置率は90%であった。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①平成26年中の利根沼田地区交通事故発生件数は、沼田市289件、片品村10件、川場村7件、昭和村22件、みなかみ町90件となっている。10万人あたりの交通事故発生件数では、沼田市590.0件、片品村224.0件、川場村189.0件、昭和村299.9件、みなかみ町457.8件となっており、近隣市町村と比較して沼田市に次いで多い。</p> <p>②平成26年中の人口10万人あたりの交通人身事事故発生件数のうち、第1当事者数を県内市町村で比較すると、最良が嬭恋村で216.21件、最悪が玉村町で953.57件となっている。近隣市町村の順位は川場村、片品村、沼田市、昭和村、みなかみ町の順となっている。昨年に比べると悪くなっている。一方で、人口10万人あたりの悪質事故(無免許、飲酒、速度違反)に限ってみると、みなかみ町は15.26人で昨年のワースト19位から7位と順位が悪くなっている。平成26年度の内訳は、飲酒2件、速度超過の1件の3件であり、昨年と同様な件数となった。近隣市町村では、川場村、沼田市、昭和村、みなかみ町、片品村の順であり悪くなっている。県全体の悪質事故は無免許44件、飲酒112件、速度103件、計259件である。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①交通人身事事故発生件数の実績値は、町内で発生した事故件数は、目標を達成した。町民が第1当事者の件数は目標値99件に対して108件で、目標値を下回っている。</p> <p>②交通事故による人的被害者数の実績値は、死者数0人は達成したが、傷者141人であり、目標値を下回っている。</p> <p>③交通安全施設の要望に対する設置率の実績値は90.0%であり、目標値を上回った。町が実施可能な施策は予算の制限もあるが、ほぼ要望を満たす状況であるが、要望には警察が設置するものも含まれており、警察への要望は、順番待ちの状況がある。</p>
成果実績に対する取り組みの総括	<p>①四季の交通安全運動期間中には、警察や交通安全協会、交通指導員、交通安全会女性部等と連携して、交通事故防止を呼びかけた。</p> <p>②子どもが交通事故にあわないように、交通安全教室を幼稚園やこども園、各小中学校で実施した。</p> <p>③交通指導員の協力を得て、各小中学校における交通安全指導に加え、町民体育祭や地区の祭り等イベントにおいて交通事故防止の啓発活動を行った。</p> <p>④交通安全対策施設整備事業として、交通安全対策特別交付金(国費)等により、カーブミラー(24件)・ガードレール(120.5m)・区画線(2,465m)などの整備を行った。</p> <p>⑤交通安全だよりを各行政区へ配布し、地域における交通安全を啓発した。</p> <p>⑥水上地区では交通安全会が独自に組織されており、新入学児童の下校指導や四季ごとのシートベルト着用街頭指導などを実施している。</p> <p>⑦通学路における危険箇所などについて、国土交通省や沼田土木事務所、沼田警察署、教育関係者、町で点検・確認を行い、安全確保のための協議を行った。</p>		

	基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 交通安全意識の高揚	<p>全般的には意識向上に向かってはいるが、依然として狭隘路(きょうあいろ)においても減速せずに走行する車が多い。歩行者(特に中高生)もルール無視の横列歩行などが見られる。どちらも通勤や通学に使用される生活路でのルール違反が目立つ。</p> <p>高齢者(65歳以上)の自動車運転操作の誤りによる事故が増加している。引き続き、高齢者の安全運転を指導するとともに、安全確保のための運転制限(高齢者免許返納)も課題である。</p>	<p>通学路の危険箇所について、関係団体(警察、教育課、地域整備課等)より情報収集し、身近にある危険な箇所を各小中学校の安全指導において啓発する。</p> <p>警察や県土木等と連携し、スピード抑制等交通事故防止のための具体的な方策を検討する。</p>
	2 交通安全施設の整備	<p>交通量の少ない道路では、老朽化した施設が改善の対象として顧みられない状況がある。</p> <p>狭隘道路へ設置した施設への接触事故などがある。</p> <p>交通安全施設設置について、必要性の判断基準をつくる必要がある。また、交付金の用途に縛られ、予算不足で実施できないケースがある。</p>	<p>老朽化した施設の更新や必要な交通施設の整備にかかる方針を検討し、区要望のみに偏らない整備方法を検討する。</p> <p>警察や県土木に要望後、改善の見られない施設については、必要に応じ繰り返し要望していく。</p>
	3		
	4		

11 交通安全対策の推進

11-01-000001 交通指導隊運営事業		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	4,593,435円													
予算科目		会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	12交通安全対策費											
事業概要	手段と実績	・四季の交通安全運動(利根沼田統一事業4/4・9/19・12/1など)・各行事における交通整理及び雑踏整理(町民体育祭9/28・茂左衛門地蔵尊9/23・3/21・藤原湖マラソン大会8/24・たぐみの里豊楽まつり10/26など)・町内の小中学校を対象とした交通安全教室(小学校6校・中学校1校で実施)			対象	交通指導員			意図	交通指導員の能力向上										
	交通指導員の出勤回数(のべ人数)	平成25年度	平成26年度	単位	交通指導員	平成25年度	平成26年度	単位		交通指導員の出勤回数(のべ人数)	平成25年度	平成26年度	単位							
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括		町村合併により、旧町村単位で交通指導員数が削減されたが、出勤する回数はそれほど減っていないため、交通指導員にかかる負担が増えている。そのため、指導員からは負担軽減を求める声がある。イベント主催者と協議し、交通指導員の出勤時間の短縮等、調整を行っている。			今後の改革改善案 昨年のみなかみ祭りでは交通指導員と警備会社が一緒になって交通整理をしていたが、警備会社のみでの対応が可能だと思われる。警備会社に委ねられるイベント等を増やすことで交通指導員の負担を軽減する余地がある。			課題とその解決策 小・中学校の交通安全教室などは別として、各種イベントの交通整理をすべて交通指導員に出勤してもらうのではなく、費用や話し合いがつけば、民間の警備会社に一部委託するようにしていきたい。												

11-01-000002 交通安全意識啓発事業		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	469,833円													
予算科目		会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	12交通安全対策費											
事業概要	手段と実績	四季の交通安全運動期間内に交通安全啓発活動を実施。・利根沼田統一事業(4/4・9/19・12/1・夏は荒天のため中止)・シートベルト街頭指導(4/4・9/19・12/1・水上地区・夏は荒天のため中止)・ショッピングママ作戦(9/26・12/5・月夜野地区)			対象	一般住民			意図	交通安全ルールを周知し、交通事故にあわないようにする。										
	交通安全運動イベント件数	平成25年度	平成26年度	単位	人口	平成25年度	平成26年度	単位		交通事故死傷者数	平成25年度	平成26年度	単位							
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括		現在は四季の交通安全運動期間における啓発活動が主となっており、引き続き交通事故件数の抑制につながる活動を行っていききたい。			今後の改革改善案 現在は四季の交通安全運動期間における啓発活動が主となっているが、通年で取り組める事業の検討を行う必要がある。			課題とその解決策 交通安全を啓発する看板の設置や、それらに付随する交通安全施設の簡易な修繕を行う。												

11-01-000003 利根沼田交通安全センター運営費負担事業		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	63,000円													
予算科目		会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	12交通安全対策費											
事業概要	手段と実績	利根沼田交通安全センター管理費負担金の支払い事務			対象	利根沼田交通安全センター			意図	運転免許更新者及び一般住民に対する交通安全教育を実施する。										
	負担金	平成25年度	平成26年度	単位	交通センター免許更新者数	平成25年度	平成26年度	単位		沼田交通安全協会会員数	平成25年度	平成26年度	単位							
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括		利根沼田交通安全センターが機能している限り、今後も負担金支出は継続する。			今後の改革改善案			課題とその解決策												

11 交通安全対策の推進

11-02-000001				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費		5,898,888円			
交通安全対策施設維持管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 12交通安全対策費			
事業概要	手段と実績	交通安全施設の整備・カーブミラー(後閑・師・上津・藤原・粟沢・寺間・布施・羽場・須川他)・ガードレール(猿ヶ京温泉・新巻)・区画線(町道須川青木線・町道大沢田出水線他)			対象	交通安全施設			意図	安全な通行に資するよう、交通安全施設を整備する。			
		工事契約件数	平成25年度	平成26年度		単位	施設設置件数	平成25年度		平成26年度	単位	町内交通事故件数	平成25年度
			8	8	基		29	23	件		82	90	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加		
	全体総括 各行政区からの交通安全施設の設置要望件数は増加している。各要望ごとに単体で実施すると、工事にかかる費用が増えるため、いくつかの要望をまとめて工事を実施した。		今後の改革改善案 過去に設置した多数のカーブミラーや警戒標識が、経年変化により老朽化している。今後は、これらの改修・改良にかかる費用が増加する。定期的に点検し、必要に応じて対処する必要がある。		課題とその解決策 予算執行に際し、地域整備課や群馬県警沼田警察署と協議し、より効果的に交通安全施設の整備を行う。								

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 14 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	地域整備課
				課長	上田 宜実
施策	12	道路の雪対策の推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
						基本事業
①町内の道路利用者		①冬期間において、安全に道路を利用できる。	1	冬期間の通行の確保	町内の道路利用者	冬期間において、通行に支障のない道路が提供される。
			2	冬期間の安全運転の推進	車両運転者	冬期間における交通事故が減少する。
			3			
			4			
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	冬期間における交通事故発生件数	件	実績値	273	263	264
			目標値		200	200	200	200	200	200
B	雪による通行止め件数	件	実績値	0	0	2	3			
			目標値		0	0	0	0	0	0
C	除雪等に関する情報・苦情件数	件	実績値	60	34	466	105			
			目標値		50	45	40	35	30	25
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、件数が減れば目的が達成されているといえるため成果指標とした。ただし、降雪量や降雪が週末等交通量の多い日になると対象指標の数に大きく影響すると思われる事から注意が必要である。
沼田警察署の資料による

B) 急な降雪や雪崩等の心配により通行止めが発生すると、安全に道路が利用できているとはいえないため成果指標とした。また、その年の異常気象等も把握する事が出来る
主管課で実数を把握

C) 情報・苦情の中でも苦情については道路状況に於いて不快・不便を感じたものであり道路の除雪融雪及び維持管理が適切に行われていないための成果指標とした。ただし、降雪量などの気象条件の影響が大きいことに注意が必要である。
主管課で実数を把握

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、過去4年間(H20～H23)の平均値とする。徐々に減らしていくといった数値ではないのでH25から毎年200件以下を目指す。
B) 雪による通行止めは0件をめざす。
C) 処理能力の高い除雪機械の導入すると共に、職員を始め業者を含めた中での除雪従事者の経験・技術等の育成に努め、町民のニーズに合った、除雪及び排雪等を迅速に行える様にし、除雪に対する苦情件数を減少させる(過去の経緯から、件数はばらつきがあるが平均値として50件を基準と設定)。毎年度5件づつ減少させ、半数となる25件をめざす。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①住宅周りの雪を処理する。 ②地域ぐるみで除雪態勢を考え、地域除雪に協力する。 ③雪道の特性を理解した運転に心掛ける。	①降雪状況を把握して安全で迅速な作業(除雪、融雪、凍結防止剤散布等)をする。 ②除雪作業に必要な協力の呼びかけ(PR、広報)地域除雪に対して支援を行う。 ③危険箇所の周知看板等の設置・点検・修繕を行う。 ④ホームページ等を活用した情報提供を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	平成25年2月の豪雪を教訓に国、NEXCO、県、市町村等の関係機関で群馬県道路除雪会議を開催し、大雪時は道路管理者が連携して、対応がとれるよう協議している。	①除雪に関して不満を抱く町民の割合は約6割と高い。住民の期待にすべて応えることは難しいと考えている。 ②町の特性として、冬期間常時積雪がある地区よりも、降雪量の少ない地区の住民から一時的な雪に対して苦情が集中する。 町民アンケートによると、除排雪に対する不満感じている60.8%の具体的内容は、Ⅰ除雪状況が悪い47.1%、Ⅱ除雪した雪の処理が不十分45.3%、Ⅲ対応が遅い44.8%の順となっており、降雪量の少ない地区からの意見が多い状況である。Ⅳでは雪を捨てる場所がない28.5%と住民自ら行う除雪に対する意見になっている。 ③融雪施設等のランニングコストの削減について、議会から検討が求められている。

施策	12	道路の雪対策の推進	主管課	名称	地域整備課
				課長	上田 宜実

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>① 冬季の交通事故発生件数は、平成22年度190件、平成23年度273件、平成24年度263件、平成25年度264件、平成26年度227件と前年度から37件ほど減少した。事故件数の50%は水上地域で発生し、その約60%が大穴以北で発生している。雪道に対する認識不足(スピードの出し過ぎ、雪用タイヤの過信等)が要因と考えられる。</p> <p>② 雪による通行止め件数は平成25年度2件、平成26年度は3件あったが内1件については計画的に冬期閉鎖をかけた箇所である他の2件については週末の大雪で除雪が間に合わず除雪委託業者が交通止めを行った。</p> <p>③ 除排雪に不満を抱く町民の割合は、平成22年度64.3%、平成23年度60.0%、平成24年度58.6%、平成25年度65.9%、平成26年度60.8%と頭打ちしている。地区別にみると、新治地区62.4%と最も高く、月夜野地区が61.0%、水上地区58.2%、となっている。不満の内容を地区別にみると、月夜野地区で「対応が遅い」、「雪の処理が不十分」の割合が高くなっており、水上地区では「除雪状態が悪い」、新治地区では「雪の処理が不十分」が高い割合となっている。平成26年度降雪量は藤原地区においては平成17年度の豪雪以上に降っており観光客の足に影響は出たものの集落の孤立化等の問題はなかった。また前年度の豪雪で月夜野地区においては降雪回数日が多かったにも係わらず委託業者の除雪が体制も変わったこともあり不満を抱く町民の割合が減少傾向にあると思われる。</p>
	② 他団体との比較	<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>① 除雪対象路線延長、除雪費用は県内トップクラスで、豪雪の地域指定を受けており、降雪量も同様である。</p> <p>② 市町村によって気温などの気象や路線などの条件が異なるため、それぞれに適した方法により除雪・消雪処理を行っている。</p> <p>・当町は、面積が広く条件が大きく異なるため、地域ごとに基準を設定し降雪時の出動態勢を確立している。また、町の職員が除雪対応している市町村は少ない。なお気象観測システムにおいては冬期間の月平均訪問者数35,191人また除雪車管理システムにおいても1,215人あり情報の発信も優れている。</p> <p>・片品村では、無散水施設と、除雪による対応である。</p> <p>・湯沢町では、地下水があり気温も高く、ほとんど散水消雪施設で対応している。</p> <p>・沼田市は幹線道路が対象で坂道には無散水・散水消雪対応しておりその他の路線においては除雪対応である。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>① 冬季間の交通事故発生件数は、降雪日の曜日、降雪量により変化するものの目標値を下回っている。</p> <p>② 除雪等に関する情報・苦情件数は前年度から見れば激減したが、過去の件数から見れば増えている状況である。</p> <p>③ 通行止め区間についても、計画的通行止めが1箇所を除雪での通行止めが栗沢西線で2回あり検討が必要となるとおもわれる。</p>
(前年度の取り組み(事務事業)の総括)		<p>① 補助事業の除雪機械購入事業で水上地区にロータリー除雪機の更新配備を行った。また単独でも月夜野・新治両地区に4t級のホイールローダーを増強し作業効率が特段向上した。</p> <p>② 無散水の施設の電源の入り切りをこまめにより、電気代の節約に取り組んだ。</p> <p>③ 地域除雪支援体制が整いローダー、手押し小型除雪ロータリ(計5台)で、4地域(師田地区・羽場地区・猿ヶ京温泉地区・和名中地区)に貸し出しなどを行った。</p> <p>④ 除雪機械購入事業で更新を行った除雪機械の管理替えにより委託業者に貸与し、作業効率の増加につながった。</p> <p>⑤ 気象観測装置により、町内の降雪、積雪状況や降雨量をリアルタイムに情報発信が行える。ホームページ訪問者数35,191人/月(冬季4ヶ月間)前年度11,276人</p> <p>⑥ 除雪車管理システムにより除雪作業状況の情報発信を行う事により除雪状況の問合せ件数の減少及び問合せに関しても瞬時に回答できるようになったホームページ訪問者数1,215人/月</p>	

今後の課題と次年度の取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
	1	冬期間の通行の確保	① きめ細やかな除雪体制の構築 ② 地域支援除雪の体制整備の拡大 ③ 地域間連携除雪体制整備 ④ 除雪機械の効果的な更新
2	冬期間の安全運転の推進	① 路面状況等の情報提供 ② 消・融雪施設の効果的な運用方法の研究 ③ 消雪施設の更新 ④ 夏場の機械維持方法	① 情報システムの内容を精査し、わかりやすいホームページの検討を行う。 ② 消・融雪施設区間を再検証し、ランニングコストの削減等を再検討する。 ③ 社会資本総合整備交付金事業を活用し、消雪施設更新計画を策定する。
3			
4			
5			

12 道路の雪対策の推進

12-01-000001 道路除排雪事業				担当組織 地域整備課 除雪センターグループ				事業費 151,202,303円										
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 2道路橋梁費				目 5除雪費										
事業概要	手段と実績 冬季臨時職員10名雇用みなかみ北部の直営除雪及び塩カル散布・破損箇所修繕業者委託業務支援除雪の拡大	対象 除雪			意図 除雪に必要な委託業者への依頼及び直営除雪の人員を確保し安全に除雪作業を進める。													
		臨時職員の作業日数	平成25年度 79	平成26年度 104	単位 日	臨時職員の作業日数	平成25年度 79	平成26年度 104	単位 日	除雪作業員の人数	平成25年度 10	平成26年度 10	単位 数					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	少ない経費で、効率の良い作業を心がける。			今後の改革改善案 現状維持			課題とその解決策 経費削減。										

12-01-000002 除雪機・除雪車等維持管理事業				担当組織 地域整備課 除雪センターグループ				事業費 19,907,435円										
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 2道路橋梁費				目 5除雪費										
事業概要	手段と実績 町保有除雪用車両	対象 除雪使用機械			意図 冬季除雪に必要な機械を確保する													
		保有台数	平成25年度 34	平成26年度 37	単位 台	除雪ドーザー	平成25年度 16	平成26年度 16	単位 台	1年点検整備台数	平成25年度 27	平成26年度 19	単位 台					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	道路除雪の充実が冬期間の住民生活の根幹を担う物であり、そのための機械購入(維持更新)は、代表的な事業施策であり充実させるべきものである。			今後の改革改善案 概ね現行どおり			課題とその解決策 補助事業への該当車両は限られる事から、単独事業費を用いた計画的な安定確保が課題である。委託内容と直営対応内容を、長期的視野で検討して使用機械の整備目標(計画)を定めることが望ましい。										

12-01-000003 除雪機・除雪車等整備事業				担当組織 地域整備課 除雪センターG				事業費 41,712,840円										
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 2道路橋梁費				目 5除雪費										
事業概要	手段と実績 水上管内rロータリ車1台(補助機械更新)月夜野・新治管内3t級・4t級各1台購入(単独)リース車輛2台 3t級・3t級	対象 除雪作業機械			意図 冬季除雪に必要な機械を確保する													
		購入機械数	平成25年度 2	平成26年度 3	単位 台	国庫補助車両台数	平成25年度 9	平成26年度 9	単位 台	町使用機械台数	平成25年度 36	平成26年度 39	単位 台					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	道路除雪の充実が冬期間の住民生活の根幹を担う物であり、そのための機械購入(維持更新)は、代表的な事業施策であり充実させるべきものである。			今後の改革改善案 概ね現行どおり			課題とその解決策 補助事業への該当車両は限られる事から、単独事業費を用いた計画的な安定確保が課題である。委託内容と直営対応内容を、長期的視野で検討して使用機械の整備目標(計画)を定めることが望ましい。										

12 道路の雪対策の推進

12-01-000004 消融雪施設維持管理事業				担当組織 地域整備課 除雪センターグループ				事業費 84,669,452円						
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 2道路橋梁費				目 5除雪費						
事業概要	手段と実績	散水消雪10箇所、無散水施設35箇所の町施設。群馬県の施設を共有する10消雪施設の稼働			対象	消雪・融雪施設			意図	施設が正常に稼働する				
		散水施設箇所数	平成25年度	平成26年度		単位	施設設置道路延長	平成25年度		平成26年度	単位	不動施設数	平成25年度	平成26年度
		10	10	箇所			10,961	10,961	m			1	1	箇所
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	稼働施設の増加に伴い、経常経費の高騰化が進む		今後の改革改善案		気象条件の関係で稼働時間は増えているが、手動にて操作しているため、電気料の抑制につながっている。		課題とその解決策		現状維持					

12-01-000005 地域除雪支援事業				担当組織 地域整備課 除雪センターグループ				事業費 円						
予算科目 会計 一般会計 款				項				目						
事業概要	手段と実績	地域支援除雪貸出業務（羽場・師田・猿ヶ京温泉・和名中区）ミホイ-加-ダ4t級 2台 手押し式ロータリ除雪機3台			対象	実施地域の道路及び歩道数			意図	安全な路面状態を確保する				
		支援除雪車台数（ロータリ）	平成25年度	平成26年度		単位	実施要望地域数	平成25年度		平成26年度	単位	実施地域数	平成25年度	平成26年度
		3	2	台			4	4	箇所			4	4	箇所
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	他地域への拡充を前提にした運用要綱の精査制定が急務となる		今後の改革改善案		広く町民に地域支援事業を広め地域活動の輪を広める。		課題とその解決策		必要な機材の取得・手配と協力地域に本事業趣旨を正しく認識いただき実施すること。					

12-01-000006 除雪車運転管理システム導入事業				担当組織 地域整備課 建設グループ				事業費 10,020,030円						
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 2道路橋梁費				目 5除雪費						
事業概要	手段と実績	除雪車運転管理システム比較検討をして、導入から運用開始する。			対象	町道利用者及び町民町道			意図	除雪等に関する情報・苦情件数の削減除雪作業をホームページで公表する情報提供				
		調査業務（視察）	平成25年度	平成26年度		単位	道路延長	平成25年度		平成26年度	単位	苦情件数	平成25年度	平成26年度
				2	箇所			1,128	Km				40	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	本年度導入したが冬期間においては試作段階でありシステム運用事態模索を続けている様であったため今後の利用によりシステムの活用が図れるものと思われる		今後の改革改善案				課題とその解決策							

12 道路の雪対策の推進

12-02-000001 チェーン脱着所管理事業				担当組織 地域整備課 除雪センターグループ				事業費 57,400円					
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 2道路橋梁費				目 5除雪費					
事業概要	手段と実績	脱着所の土地の借上げ			対象	脱着所の数			意図	目的達成のため借用し使用する。			
		土地の借り上げ件数	平成25年度	平成26年度		単位	借り上げ件数	平成25年度		平成26年度	単位	借り上げ件数	平成25年度
			3	3	件数		1	1	箇所		1	1	箇所
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加			
		現状維持。	現状維持	現状維持	現状維持								

12-02-000002 気象観測システム管理事業				担当組織 地域整備課 建設グループ				事業費 円					
予算科目 会計				項				目					
事業概要	手段と実績	気象観測を行う観測局の設置工事			対象	町道利用者が閲覧するホームページの利用者			意図	観測局の設置箇所数を増設することにより、より住民に適した観測を行うことができホームページのアクセス件数の増加が見込まれる。			
		観測局設置工事件数	平成25年度	平成26年度		単位	ホームページアクセス件数(12-3月)	平成25年度		平成26年度	単位	観測局設置箇所数	平成25年度
			13	13	件		11,276	15,287	件/月		13	13	箇所
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加			
		平成25年度において観測局の設置工事が13箇所完了した。今後も観測局の設置箇所を増やせばより多くのアクセス数も増大する事が見込まれるが事業費に対してのアクセスがあるかは想定できない。次年度より気象装置等の維持管理を行うだけであれば、成果を下げずに事業費を削減できる。	今年度設置した観測局数で年間運用し、観測が必要な箇所があれば、随時増設していくことが効果的に事業を進めることができると思う。	管理面積の広いみなかみ町では、全体的に気象観測をする事が非常に困難であると思う。観測局毎に維持管理費用がかかるため、なるべく少ない設置箇所が望まれる。									

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 14 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	農政課
				課長	原澤 志利
施策	13	獣害対策の推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①鳥獣による被害にあわない。			
			2 農林産物被害の軽減	農家	鳥獣による農林産物の被害を軽減できる。
			3 人的被害対策の推進	町民	鳥獣による人身被害にあわない。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	鳥獣による農林産物被害金額	千円	実績値	10,888	7,171	7,074	7,296		
目標値					10,500	10,000	9,500	9,000	8,500	8,000
B	鳥獣による農林産物被害面積	ha	実績値	13.7	9.8	9.1	8.9			
			目標値		13.5	13.0	12.5	12.0	11.5	11.0
C	獣による人的被害者数	件	実績値	1	1	0	2			
			目標値		0	0	0	0	0	0
D	獣の目撃件数	件	実績値	94	116	117	123			
			目標値		120	110	100	90	80	70
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A)被害金額が減少すれば対策の効果が現れていると言えるため成果指標とした。また、数値は県で公表しているため他団体との比較も可能となる。
 B)被害面積が減少すれば対策の効果が現れていると言えるため成果指標とした。また、数値は県で公表しているため他団体との比較も可能となる。
 C)獣による事故がなければ安全が確保されていると言えるため成果指標とした。
 D)獣の目撃情報の通報が少なくなれば対策の効果が現れていると言えるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A、B)平成23年度から獣害対策センターを設置し、電柵の設置や緩衝帯の整備、パトロールや個体数管理などに取り組んでおり、現在の体制を継続することにより、被害額・被害面積の増加を抑制する。また、行政が中心となって行っている獣害対策について、今後、地域住民を巻き込んだ対策を構築することで、コンスタントに被害額を減少させ、平成29年度8,000千円以下に抑制する。【(農林産物被害金額)沼田市:24,388千円(H23)、片品村:4,978千円(H23)、川場村:1,800千円(H23)、昭和村:9,093千円(H23)】
 C)平成23年度、平成24年度それぞれ人身事故が発生しているが、町民の安全を確保するため事故発生件数0を目指す。
 D)平成23年度に大幅に増加したが、新たな地区での目撃情報はほとんどなく、120件程度で推移すると考える。行政と地域が一体となった対策を講ずることで、通報件数の減少が図れると考えられることから、平成29年度通報件数を70件までに抑制する。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①未収穫農産物や野菜くず等を農地に放棄しない。 ②出没した鳥獣の追い払いを行う。 ③農地の荒廃化を防ぎ、集落に隣接する林野の刈り払いを行うなど、獣が出没しにくい環境を整備する。	①獣が出没しにくい環境を整備するための支援を行う。 ②鳥獣の個体数調整を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①鳥獣保護法の改正案が示され「管理:生息数や生息地を適正な水準まで減少させる」が加えられ以前より駆除等に取り組みやすくなった。一例として一定の条件のもと捕獲業務を民間事業者へ委託することや、夜間の銃器駆除も可能になった。 ②平成27年5月に県の管理計画(シカ、イノシシ、サル、カワウほか)され新たな目標値が示された。基本的には個体数を減少させ被害額の軽減に努めることであるが、サルについては群れの数を80群から50群(平成15年度水準)としており、広域による取組が求められることから、県による積極的な取組を期待している。 ③イノシシやクマ、サル等の市街地への出没が確認されており、獣害対策は中山間地域の課題では済まなくなっている。 ④近隣市町村の追い払い強化により、町内に逃げ込んでくる可能性がある。 ⑤平成26年4月より緑の県民税(森林環境税)が導入され、森林整備に取り組む環境が整った。	①獣害対策を行わなくとも農業が営めるような環境を取り戻してほしいとの期待がある。 ②獣害パトロールによる成果が見えにくい。目に見えるような成果指標(例:出没状況のお知らせなど)が必要ではないか。 ③捕獲した個体の焼却処理施設の設置

施策	13	獣害対策の推進	主管課	名称	農政課
				課長	原澤 志利

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因																					
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	① 進入防止柵(電牧柵)の設置について獣害センター設置前は年間10~20kmの事業量であったが、センターが設置された平成23年度に50.8km、平成24年度20km、平成25年度8km、平成26年度8.9kmの整備促進により平成26年度末で累計150km弱の整備を行った。 ② 地域での追い払い活動を推進するため、町から追い払い用煙火を支給している。平成23年度765個、平成24年度1,057個、平成25年度3,523個、平成26年度5,130個が使用され地域ぐるみの取り組みが行われるようになったと考えられる。 ③ 人的被害について、平成23年度の1件は人家周辺へ出没したイノシシが除雪作業中の町民に被害を与えたケース、平成24年度の1件は山菜採取中、クマに襲われたケースであるため状況は異なる。平成25年度は事故0件となったが、平成26年度では人身事故2件、物損事故1件が発生したことから、講習会等の継続開催が必要と思われる。 ④ 目撃情報について、平成23年度は94件、平成24年度は116件、平成25年度117件、平成26年度123件とほぼ同数で推移しているが増加傾向を示している。 ⑤ 被害面積が減少しているが、被害額の増加したのは、単価の高い果樹被害が増えたことによるものと考えられる。																					
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	① 管内の市町村で基金の創設や獣害センターを設けて対策に当たっている市町村は存在しないため、先進的な取り組みと評価する。 ② 平成25年度における管内のデータ <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>被害面積</th> <th>被害金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沼田市</td> <td>114.76ha (141.93ha)</td> <td>13,843千円 (20,646千円)</td> </tr> <tr> <td>片品村</td> <td>6.75ha (1.38ha)</td> <td>2,903千円 (5,410千円)</td> </tr> <tr> <td>川場村</td> <td>0.31ha (0.65ha)</td> <td>1,849千円 (114千円)</td> </tr> <tr> <td>昭和村</td> <td>4.24ha (5.66ha)</td> <td>6,130千円 (7,183千円)</td> </tr> <tr> <td>みなかみ町</td> <td>9.10ha (9.82ha)</td> <td>7,074千円 (7,171千円)</td> </tr> </tbody> </table> ※()は平成24年度			市町村名	被害面積	被害金額	沼田市	114.76ha (141.93ha)	13,843千円 (20,646千円)	片品村	6.75ha (1.38ha)	2,903千円 (5,410千円)	川場村	0.31ha (0.65ha)	1,849千円 (114千円)	昭和村	4.24ha (5.66ha)	6,130千円 (7,183千円)	みなかみ町	9.10ha (9.82ha)	7,074千円 (7,171千円)
			市町村名	被害面積	被害金額																			
沼田市	114.76ha (141.93ha)		13,843千円 (20,646千円)																					
片品村	6.75ha (1.38ha)	2,903千円 (5,410千円)																						
川場村	0.31ha (0.65ha)	1,849千円 (114千円)																						
昭和村	4.24ha (5.66ha)	6,130千円 (7,183千円)																						
みなかみ町	9.10ha (9.82ha)	7,074千円 (7,171千円)																						
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	① 被害金額・面積ともに平成29年度目標値を達成した。 ② 平成25年度の事故は0件であったが、平成26年度は人身事故2件、物損事故1件が発生した。物損事故は狩猟期に発生していることから、定期的な銃器使用の講習会を開催する必要があると考える。 ③ 目撃情報は月夜野地域からの情報が多い。クマやニホンザルの出没が多くなっていると思われる。																						
	成果実績の総括	<獣が出没しにくい環境整備> ① 緩衝帯(森林整備)4地区・13.4ha及び林縁部刈り払い支援(ボランティア支援)9kmを実施。 ② 追い払い用煙火の講習会を、地域住民自らが追い払い活動に取り組めるよう講習会を水上、月夜野の2会場で実施した(受講者163名うち新規26名、昨年153名)新規受講者は町で受講料の支援措置を講じた。 ③ 臨時職員により3班体制で町内パトロールを実施した。 <農林産物被害の軽減> ① 6地区・8.9kmの進入防止柵(電牧柵)の設置を行った。 ② 平成24年10月より鳥獣被害対策実施隊を組織しニホンザル駆除活動を実施した。平成26年度に捕獲許可を受けて駆除を行った有害鳥獣数は、ツキノワグマ23(5)頭、ニホンザル209(115)頭、イノシシ319(181)頭、カラス11(22)羽、ハクビシン148(120)頭、ニホンジカ142(73)頭の計852(516)頭となり、前年比300頭の増になった。要因として捕獲奨励金の増額及び狩猟期の捕獲にも町単独で支援していることなどが考えられる。平成24年度捕獲総数は782頭であった。 ③ 湯原地区においてニホンザル適正管理計画策定を進めようとしているが、群れの調査に必要な発信機を装着できる個体の捕獲がままならないため計画策定が遅延している。 <人的被害対策の推進> ① 目撃情報を受け、防災無線による周知や教育委員会より小中学校へ情報提供を行うとともに看板等の設置を行った。 ② 平成26年度に3件の事故が発生したため、狩猟期間終了を待って平成27年2月に町内猟友会員を対象に安全講習会を開催し(100名/115名)啓発に努めた。また、猟友会各支部ごとに安全講習会等を開催している。月夜野支部(47名)2回・延べ42人、新治支部(39名)3回・延べ81名、水上支部(29名)2回・延べ41名。()は猟友会員数 ③ 早朝に目撃情報が多い通学路を職員がパトロールを行った。																						

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名		今後の課題		平成28年度の取り組み方針(案)			
	1	鳥獣が出没しにくい環境整備	① 森林整備が実施された後の管理がなされないため、効果が十分発揮されない地区も存在することから地域での刈り払い活動が継続される方策を検討する必要がある。 ② パトロールによる成果が見えにくいとの意見があるため、限られた予算をより有効に活用するための方法、体制を検討する必要がある。		① 平成25年度に創設された「森林・山村多面的機能発揮対策」の事業計画を策定し、活動地区への支援を行う。 ② 「緑の県民税」を活用した市町村提案事業について地域住民が参加しやすい制度設計を検討し行政主導から地域主導の体制整備の構築にあたる。 ③ パトロールによる出没情報を防災無線等で周知し、町民(農業従事者)が対策を講じやすいよう情報提供を行う。			
			2	農林産物被害の軽減	① 進入防止柵の整備を推進しているが、補助対象となる区域設定が難しい農地が残ってしまったため、町単独事業としての支援が求められている。近年、出沒鳥獣が変化し既存の施設では対応が難しくなっている。 ② 地域活動による追い払い体制の構築。 ③ 実施隊(猟友会)の高齢化・人員の減少。		① 町農林業振興事業補助金交付要綱に基づき進入防止柵設置者(生産者)への支援を行う。新たな計画を策定し再整備を進める。 ② 追い払い用煙火の講習会開催・支給支援を継続するとともに、地域活動として追い払いが取り組めるよう、実技講習会等の開催を計画する。	
					3	人的被害対策の推進	① 人的被害は、狩猟期よりも春から秋にかけての山菜採取や散策等において発生するケースが多いため、町外者への周知が課題となっている。 ② ニホンザルの市街地への出没が見られるため、対策を講じなければならないが、取り組める対策が限られてしまうため、どの程度効果が発揮されるのか未知数である。 ③ ニホンザルの通学路での目撃は続いており地域や学校等と連携を図り対策を講ずる必要がある。	

13 獣害対策の推進

13-01-000001 有害鳥獣情報収集・管理事業				担当組織 農政課 獣害対策センターグループ				事業費 6,691,290円					
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費				項 2林業費				目 2林業振興費					
事業概要	手段と実績	調査員宿舍の確保、光熱水費の支払い。麻薬取扱者の申請及び更新。			対象	猿追跡調査員麻薬取扱者			意図	猿追跡調査の効率向上。麻薬取扱者の育成			
		光熱水費の支払い	平成25年度	平成26年度		単位	猿追跡調査員	平成25年度		平成26年度	単位	調査区域数	平成25年度
				30	回			6	人			3	箇所
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト 削減 維持 増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	
全体総括 個体数調整計画策定に結びつく調査数値を得ることができた。		今後の改革改善案		課題とその解決策									

13-01-000003 鳥獣被害対策実施隊運営事業				担当組織 農政課 獣害対策センターグループ				事業費 8,398,033円					
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費				項 2林業費				目 2林業振興費					
事業概要	手段と実績	実施隊による、ニホンザルのパトロール。			対象	対象鳥獣ニホンザル			意図	ニホンザルの数を減少させる。本来の生息場所に戻る。			
		実施隊員の数	平成25年度	平成26年度		単位	ニホンザルの生息数	平成25年度		平成26年度	単位	ニホンザルの捕獲数	平成25年度
				94	人			1,135	頭			209	頭
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト 削減 維持 増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	
全体総括 対象鳥獣(ニホンザル)の捕獲・追い払いについて、ほぼ毎日行っている。追い払いについては、ある程度の効果が上がっていると思われるが、捕獲については、あまり成果があがっていない。		今後の改革改善案 ・銃器を携行して活動できる実施隊活動を充実させることにより奨励金の縮減が可能となる。・農業従事者もしくは地域ぐるみでの追い払い活動を充実させることによりパトロール業務の縮減が可能となる。		課題とその解決策 ・実施隊員は実施隊活動を生業としていないため、活動を充実させることは個人の負担が増加する。・住民の理解をえることはもちろんのこと、行政による支援を充実させる必要がある。									

13-01-000004 鳥獣被害防止パトロール事業				担当組織 農政課 獣害対策センターグループ				事業費 14,433,146円					
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費				項 2林業費				目 2林業振興費					
事業概要	手段と実績	有害鳥獣パトロールの実施オリの設置、見回り等管理有害鳥獣の捕獲			対象	有害鳥獣			意図	有害鳥獣の数が減少する。			
		パトロール日数	平成25年度	平成26年度		単位	有害鳥獣目撃情報件数	平成25年度		平成26年度	単位	有害鳥獣の捕獲数	平成25年度
				356	日			120	件			1,017	頭
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト 削減 維持 増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	
全体総括 有害鳥獣捕獲数の増加、農林産物被害の減少傾向を示しており、事業の成果が発揮されたと思われる。		今後の改革改善案 パトロールの体制を含めありかたを検討する時期がきている。		課題とその解決策 地域住民や農業者が追い払い活動に参加できる仕組みづくり									

13 獣害対策の推進

13-02-000001 有害鳥獣捕獲奨励金交付事業				担当組織 農政課 獣害対策センターグループ				事業費 6,422,000円													
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費				項 2林業費				目 2林業振興費													
事業概要	手段と実績			対象			意図														
	イノシシ、ニホンザル等の有害鳥獣の捕獲に対する奨励金の支払い。			有害鳥獣(イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、ハクビシン、アライグマ)			有害鳥獣を捕獲して生息数を減らす。														
	奨励金支払件数	平成25年度	平成26年度	単位	有害鳥獣目撃情報件数	平成25年度	平成26年度	単位	捕獲数	平成25年度	平成26年度	単位									
			314	件			120	件			1,017	頭									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	捕獲数の増加・農林産物被害の減少傾向を示しており、事業の成果が発揮されたとと思われる。			今後の改革改善案			銃器を携行して活動できる実施隊活動を充実させることにより奨励金の縮減が可能となる。・農業従事者もしくは地域ぐるみでの追い払い活動を充実させることによりパトロール業務の縮減が可能となる。			課題とその解決策			実施隊員は実施隊員活動を生業としていないため、活動を充実させることは個人の負担が増加する。住民の理解を得ることはもちろんのこと、行政による支援を充実させる必要がある。							

13-02-000002 鳥獣被害防止緩衝帯整備事業				担当組織 農政課 獣害対策センターグループ				事業費 2,749,997円													
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費				項 2林業費				目 2林業振興費													
事業概要	手段と実績			対象			意図														
	獣害対策森林整備 13.4ha林縁部の刈り払い 9km			野生鳥獣			野生鳥獣の出没抑制する。														
	森林整備	平成25年度	平成26年度	単位	森林整備	平成25年度	平成26年度	単位	森林整備	平成25年度	平成26年度	単位									
			13.4	ha			13.4	ha			13.4	ha									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	人家や生活道沿線の森林や林縁部の環境を整備することにより、野生鳥獣の出没抑制が図られる。			今後の改革改善案			事業要望地区地権者情報調査等の改善			課題とその解決策			森林獣害対策後における、地域住民による整備箇所の管理整備の継続。							

13-02-000003 囲いわな・捕獲おり貸出事業				担当組織 農政課 獣害対策センターグループ				事業費 724,756円													
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費				項 2林業費				目 2林業振興費													
事業概要	手段と実績			対象			意図														
	囲いわな・捕獲おり・ククリワナの貸し出し			被害地域農業者			イノシシ及びハクビシンの捕獲														
	ハクビシン檻	平成25年度	平成26年度	単位	被害地域	平成25年度	平成26年度	単位	イノシシ捕獲	平成25年度	平成26年度	単位									
			204				80	箇所			319	頭									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	地域から導入の要望が増えており、数を増やす必要がある。			今後の改革改善案			移動や運搬が容易な檻の購入。			課題とその解決策			地域の協力、わな免許の取得者を増やす。							

13 獣害対策の推進

13-02-000004 有害鳥獣追い払い事業				担当組織 農政課 獣害対策センターグループ				事業費 617,994円																		
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費				項 2林業費				目 2林業振興費														
事業概要	手段と実績	轟音玉等追い払い資材の購入			対象	有害鳥獣			意図	有害鳥獣による農作物被害が軽減される																
		追い払い資材購入金額	平成25年度	平成26年度		単位	二ホンザルの生息数	平成25年度		平成26年度	単位	有害鳥獣農作物被害額	平成25年度	平成26年度	単位											
				488	千円			1,135	頭			7,269	千円													
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td></td></tr> </table>				向上			維持			低下			削減			維持			増加		
	向上																									
維持																										
低下																										
削減																										
維持																										
増加																										
全体総括		継続して轟音玉等動物駆逐用煙火を使用すると、馴れてきて、効果が薄れる傾向にある。また、追い払う方向を考えないと、追い払った方向の畑に被害が出る可能性がある。				今後の改革改善案 轟音玉等使い続けると、馴れてくる傾向にあるが、根気強く追い払いを続ける必要があるとおもう。追い払いの方向も、追い払った方向の被害を考慮して、被害の少ない方向へ追い払う必要がある。				課題とその解決策																

13-02-000005 猟友会活動支援事業				担当組織 農政課 獣害対策センターグループ				事業費 3,079,125円																		
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費				項 2林業費				目 2林業振興費														
事業概要	手段と実績	猟友会運営有害鳥獣の捕獲			対象	猟友会員			意図	猟友会の会員数が安定している。																
		捕獲隊員数	平成25年度	平成26年度		単位	猟友会員数	平成25年度		平成26年度	単位	全体講習会参加率	平成25年度	平成26年度	単位											
				104	人			120	人			83	%													
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td></td></tr> </table>				向上			維持			低下			削減			維持			増加		
	向上																									
維持																										
低下																										
削減																										
維持																										
増加																										
全体総括		猟友会活動の支援をすることにより、有害鳥獣捕獲活動もスムーズに行うことができるので、引き続き猟友会の事務局としての活動を続ける必要がある。				今後の改革改善案 有害鳥獣の捕獲活動をスムーズに行うため引き続き猟友会事務局の事務を行う必要があると考える。				課題とその解決策																

13-02-000006 有害鳥獣侵入防止柵設置事業				担当組織 農政課 獣害対策センターグループ				事業費 5,921,664円																		
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費				項 2林業費				目 2林業振興費														
事業概要	手段と実績	電気柵の設置に対する補助金の交付			対象	有害鳥獣の被害農林業者			意図	有害鳥獣の被害農林業者が減少する。																
		補助金の額	平成25年度	平成26年度		単位	電気柵設置力所数	平成25年度		平成26年度	単位	有害鳥獣による農作物被害金額	平成25年度	平成26年度	単位											
				5,820	千円			6	力所			7,269	千円													
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td></td></tr> </table>				向上			維持			低下			削減			維持			増加		
	向上																									
維持																										
低下																										
削減																										
維持																										
増加																										
全体総括		以前は大きな団地で広く電気柵を張っていたが、現在は残された狭い場所を細かく電気柵を張ること多くなった。				今後の改革改善案 狭い場所を細かく張るのではなく、広い場所を大きく囲うような事業展開が好ましいと思われる。				課題とその解決策																

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 9 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	総合政策課
				課長	増田 和也
施策	14	公共交通の利便性の向上	関係課	総務課(新治支所)、地域整備課(都市計画)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民		①公共交通を使って、日常生活で便利に移動ができる。	1 公共交通の確保	町民
2 公共交通の利便性の確保				町民	公共交通を便利に利用できる。
3					
4					
5					

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	日常的に公共交通を利用している町民の割合	%	実績値 目標値	8.6	8.6 8.8	8.3 8.9	9.6 9.1		
B	路線バス利用者数	千人	実績値 目標値	223	223 220	245 220	251 220			
C	鉄道利用者数(在来線/新幹線)	人	実績値 目標値	1,363/727 1,300/740	1,378/761	1,369 / 767 1,260/752	1,280 / 816 1,220/764			
D			実績値 目標値							
E			実績値 目標値							
F			実績値 目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 公共交通が便利になれば、利用者数が増加すると考えられるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※あなたはどの程度、町内の公共交通(バス・電車など)を利用していますか。→「ほぼ毎日」、「週に1日以上」、「月に1日以上」と回答した人の割合

B) 公共交通が便利になれば、利用者数が増加すると考えられるため成果指標とした。
水上線及び猿ヶ京線の年度延べ人数 路線バス会社への聞き取りによる

C) 公共交通が便利になれば、利用者数が増加すると考えられるため成果指標とした。
JR東日本のデータによる(HPより) 在来線は、後閑駅・水上駅の1日平均値の合計 新幹線は、上毛高原駅の1日平均値

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、過去の経緯から毎年度10%程度減少すると予想される。公共交通の利用者の絶対数を減少させないようにすることを目標としながら人口減少を勘案し、平成29年度9.2%をめざす。

B) 日常的に公共交通を利用している町民の割合との相関関係が強く、同様に毎年度10%程度減少すると予測される。現状の水準を維持したいが、利用者絶対数(特に学生)が減少することを考慮し、平成29年度200千人を目指す。

C) 在来線の利用者数は今後も減少傾向にあると想定され、毎年度5%ずつ減少すると設定した。新幹線の利用者数は過去の推移から短期的には大幅な減少はないと設定したが、北陸新幹線が平成26年に全線開通することに伴い、上越新幹線の便数減少が懸念される。現段階では、どちらも成り行きに対して平成29年度の利用者数を10%伸ばすことを目標とする。平成27年3月に北陸新幹線が全線開通したが、上毛高原駅に停車する本数の変更はなく、目標値はこのままとする。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①公共交通の重要性を認識し、できるだけ利用する。 ②事業者は、公共交通サービスの向上に努める。 ③地域住民は、公共交通の必要性を意思表示する。	①機能性と快適性を兼ね備えた駅の周辺整備を推進する。 ②利用しやすい公共交通ネットワークを構築するために、各機関の連携に必要な調整を行う。 ③現行路線維持のための利用促進を行うとともに生活公共交通の確保に努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①高齢化が進むと、自ら運転して移動しない人が増加すると考えられ、公共交通は重要となる。 ②人口減少により、公共交通利用者数の減少が見込まれる。 ③学生の減少とともに、学生の路線バスの利用が減少する可能性がある。 ④県は、赤字路線に対する補助制度の見直しを検討しているため、注視していく必要がある。 ⑤路線バスの利用者は増加しているものの、路線バス会社の収益が悪化している。現行の運行本数や路線等の縮小、あるいは路線廃止または委託路線となる可能性がある。	①自家用有償バス運行路線地域住民から、交通弱者対策のためにも、自家用有償バス運行継続の声がある。 ②町民アンケートによると、公共交通に対する不便の具体的内容は、I.本数が少ない=75.3%、II.運賃が高い=40.0%、III.バス停や駅が遠い=30.4%となっている(順位は変わらず)。また、「高齢者の足の確保」「バスカードの購入場所の増設」「タクシーが足りない」などの声がある。

施策	14	公共交通の利便性の向上	主管課	名称	総合政策課
				課長	増田 和也

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>① 日常的に公共交通を利用している人の割合は、平成23・24年度は8.6%、25年度は8.3%と若干減少したものの、26年度は9.6%と増加した。</p> <p>② 路線バス利用者数は、平成21年度273.3千人、22年度237.5千人、23年度223.3千人と年々減少傾向であったが、24年度223.4千人、25年度244.7千人、26年度は250.9千人と増加傾向である。</p> <p>③ 在来線の1日平均駅乗車人数は、平成23年度1,363人、24年度1,378人と増加し、25年度は1,369人と僅かに減少した。26年度は1,280人と89人減少した。</p> <p>④ 新幹線の1日平均駅乗車人数は、24年度761人、25年度767人、26年度は816人と増加傾向である。※路線バス利用者はみなかみバスカードの販売開始により増加している。在来線については通学者は減少していると思われるが、町内を訪れる観光客数は増加していることから観光客の利用が増加していると推測する。新幹線についても観光客の利用増によるものと思われる。</p> <p>※公共交通に不便を感じている町民の割合は、平成23年度49.9%、24年度46.4%、25年度は46.2%と減少していたが、26年度は48.3%と増加した。不便の内容の時系列比較は、「本数が少ない」は平成23年度78.0%、24年度76.1%、25年度73.7%と減少傾向であったが、26年度は75.3%と若干増加した。「運賃が高い」は平成23年度47.3%、24年度40.5%、25年度33.6%と減少していたが、26年度は40.0%と増加した。また「バス停や駅が遠い」は平成23年度30.3%、24年度35.9%、25年度は30.4%と減少傾向であったが、26年度は34.3%と対前年3.9ポイント増加した。</p>
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。
成果実績に対する取り組みの総括		<p>① 事業者が運行する町内バス路線で使用できる「みなかみバスカード」の販売を平成24年度から開始し、引き続き継続している。26年度の販売実績は4,789枚(対前年比116.0%)であった。運賃補助にあたるこの事業は全国でもめずらしい事業である。</p> <p>② 平成25年度のバス停改修に伴い、旅行者にも利用しやすいように停留所マップを作成したが、本年度、北陸新幹線開通に伴う路線バス時刻表改定のためマップを更新した。</p> <p>③ 平成25年度に猿ヶ京線は一便増やし、最終バスを19時台にした結果、利用者が増加した。また、民間バス事業者との協議により、外国人観光客向け及びその他の観光客向けに周遊チケットの販売を開始した。</p> <p>④ 後閑駅前駐車場(コインパーキング)の利用は、平成24年度は年間13,122台、25年度12,350台であったが、26年度は11,697台と減少した。</p> <p>⑤ 上毛高原駅周辺整備の一環として、駅と観光センターの利便性を向上させるため駅前広場を有料コインパーキングとして整備し、12月26日から運用を開始した。利用台数は7,690台であった。</p> <p>⑥ 公共交通会議を6月に開催し、市町村運営有償運送の登録更新と赤沢スキー場を経由する路線変更を協議・決定した。</p> <p>⑦ 猿ヶ京バス停に夜間照明を設置した。</p> <p>⑧ 国土交通省高崎河川国道事務所長へ月夜野情報ターミナル・パーク&ライド駐車場の拡張要望を提出した。</p>	

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
	1 公共交通の確保	町内のバス路線は、利用者が減少すれば将来的に廃止等も考えられる。廃止等を回避するために利用者の減少を食い止める必要がある。みなかみバスカードの販売により平成24年度より利用者は増加に転じたが、今後は学生数の減少が見込まれることから将来の見通しは甘くない。今後も事業者との協力のもと、観光客の利用者を増やすなどして、バス路線の確保が必要である。	バス路線に関してはバスカード事業を継続しながら、バス路線の維持確保のため、バスカードの販売を継続すると共に、販売場所の増設に取り組む。事業者と協力し利用者増を図る。 自家用有償バス事業については、利用者の推移に注視しながら、地域住民のバス利用促進を行う。
	2 公共交通の利便性の確保	鉄道と路線バスの接続は事業者の運行計画により、ある程度確保されているが、鉄道、路線バス共に一時間に一本程度と本数が少ない。今までの経緯もあるため増便してもらうことはなかなか難しいと考えるが、利用者を増やす利用しやすい工夫を今後も行っていかねばならない。	バス路線については、利用者の声などを事業者に投げかけながら、事業者と協力し、利便性の確保に取り組む。 自家用有償バス事業(猿ヶ京法師間)については、運行継続の検討に取り組む。
3			

14 公共交通の利便性の向上

14-01-000001 民間路線バス運行区間延長事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 2,560,000円				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 10交通政策費								
事業概要	手段と実績 ・契約に基づく補助金の支払いと運行実績の確認 補助金交付 水上駅～湯ノ小屋線 1,170千円 水上駅～宝川線 1,390千円	対象			意図 ・朝晩の運行便の始発及び終点を延長し利便性の向上を図る。							
		運行回数(宝川発)	平成25年度	平成26年度		単位	利用者(宝川発)	平成25年度	平成26年度	単位		
		365	365	便	163	163	人	212	239	人		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括 朝・ター便の区間延長であるためこの事業を廃止しても路線が廃止されるわけではない。しかしながらこの便を利用している小・中・高校生もいる。今後も利用者の動向を見ながら進めなければならないが、町が補助しなくても事業者が区間延長を継続してくれることが理想である。				今後の改革改善案 利用者が増加すれば補助金額は減少するので利用者増を目指したい。廃止した区間を補助で復活した経緯を考慮すると難しいであろうが、将来的に補助を廃止しても事業者が継続してもらいたい。				課題とその解決策 利用者を増やすために利用しやすい環境を整える必要があるため、バスカード事業を継続していく。また観光客にも利用しやすいように、事業者と協力して周遊チケットなどの販売を検討していく。			

14-01-000002 自家用有償バス(猿ヶ京法師線)運行事業				担当組織 新治支所 庶務・住民サービスグループ				事業費 5,290,583円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 16自家用有償バス運行費									
事業概要	手段と実績 ・バスの維持管理、運転手の確保、乗車券の作成、バス停の整備・管理、路線変更、料金改定、条例変更	対象			意図 ・住民が日常の足として利用できること。・来訪者も利用できること。								
		乗車人数	平成25年度	平成26年度		単位	町民の利用数	平成25年度	平成26年度	単位			
		6,586	7,041	人	みなかみ町人口(4月1日住民基本台帳)	21,285	20,915	人	116	131	人		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 ・事業の目的からすれば存続することが必要と思われるが、地域住民の利用は減少の一途を辿っており、自家用有償バス運行目的である「地域住民の日常の足を確保する」という意味合いはほとんど薄れていると思われる。・地域住民の要望や、H26年度の路線変更により町内利用者の向上を目指す。平成29年度末までに町内利用率が向上しなければ廃止もやむを得ないと思われる。				今後の改革改善案 1. 町内利用率の向上。				課題とその解決策 1. 冬期間のみ赤沢スキー場内への乗り入れるよう、路線変更を実施し、町内利用者数の向上を目指す。				

14-02-000001 地域公共交通会議運営事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 2,052円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 10交通政策費									
事業概要	手段と実績 6/9 地域公共交通会議の開催※町営バス登録更新と冬期間の赤沢スキー場経由による路線変更を審議し承認される。	対象			意図 路線近隣住民が町営バスを利用し移動する								
		地域公共交通会議開催数	平成25年度	平成26年度		単位	町営バスの乗車数	平成25年度	平成26年度	単位			
		0	1	回	法師線	1	1	路線	6,586	7,041	人		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 現在は、定例的に協議が必要なものは町営バス(法師線)だけである。町営バスの運行等を変更する場合には、この会議を経ないと運輸局の了解が得られないため重要な会議である。今後、若年者の減少及び高齢化に伴う公共交通の重要性が高まること予測される。地域の需要に即した乗合運送サービス等の提供を検討する場合には、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく法定協議会の設置と、町全体のインフラ整備等と公共交通等について検討することとなる。				今後の改革改善案 特になし				課題とその解決策 特になし				

14 公共交通の利便性の向上

14-02-000002 路線バス回数乗車券購入費助成事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		15,066,960円																						
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費		目 10交通政策費																										
事業概要	手段と実績 ・バスカードを作成した。5,000枚・町民福祉課・各支所の3箇所で販売した。・利用状況調査を実施した。	対象		町民		意図		路線バスを利用しやすくなる																								
		バスカード作成枚数	平成25年度	平成26年度	単位	人口(10月1日現在)	平成25年度	平成26年度	単位	路線バス利用者	平成25年度	平成26年度	単位																			
		4,000	5,000	枚	人口動態調査による	20,035	19,739	人	245	251	千人																					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	成果	コスト																														
削減		維持	増加																													
向上																																
維持		○	×																													
低下		×	×																													
全体総括	平成24年度(今年度)から開始したバス利用の利便性を向上し利用者減を食い止めるための事業。町内のバス路線は2路線有り特に猿ヶ京線の利用者減が著しい。これは通学にバスを利用している学生が減少していることと比例しており、また駅までの送迎や通勤に自家用車を利用している人もいることから、運賃が通学定期並で、利用した時だけの支払でよいバスカードの利用につながっており、バスの利用促進となっている。		今後の改革改善案		バスカードの販売については広報と回覧で周知を行ってきた結果、利用者増につながった。H26.3から後開発の最終便を増便することができた。利用者が減少すれば最終便も再び廃止になる可能性は強い。今後も広報などを通じて利用を呼びかけていく。この事業は事業者の協力なしには継続できないので今後も事業者と協力しながら継続していく。		課題とその解決策		利用者がバスカードを購入する際に、本庁もしくは両支所の窓口まで来なければならない。バス内での購入ができれば負担軽減になると思われるが、町民であることの確認をしなければならないこと、事業者としてバス運転手の負担増は避けたいとの意見もあることから、現在のところ車内販売は行っていない。																							

14-02-000004 後閑駅前月極町営駐車場管理運営事業				担当組織 総合政策課 財政・管財グループ				事業費		9,746円																						
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費		目 5財産管理費																										
事業概要	手段と実績 申込受付、使用許可書の発行、金融機関への口座振替依頼、現金払者に対して納入通知書の発行、契約車両変更及び解約の手続き、振替不能時には納入通知書の発行などを行う。4/101台増設、5/10除草作業、2/16除雪作業	対象		後閑駅前月極町営駐車場		意図		貸し出し可能な状態にする。																								
		駐車契約台数	平成25年度	平成26年度	単位	駐車可能台数	平成25年度	平成26年度	単位	駐車台数/駐車可能台数	平成25年度	平成26年度	単位																			
		48	48	台	48	48	台	100	100	%																						
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	成果	コスト																														
削減		維持	増加																													
向上																																
維持		○	×																													
低下		×	×																													
全体総括	民間委託の導入など可能ではあるが、この駐車場については普通財産として管理しており、条例などの定めはなく、費用を最低限に抑え事業を行っているため現状維持が可能である。また、職員減少に伴い、他課との事業の統合については、検討する余地があると思われる。しかしながら、都市計画による駅前開発等を考慮すると現状維持にならざるを得ない。		今後の改革改善案		現状維持または事業連携により総合政策課で集中管理を行い、できるところから委託を導入したい。		課題とその解決策		特になし。																							

14-02-000005 後閑駅前駐車場管理運営事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		479,538円																						
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 4都市計画費		目 1都市計画総務費																										
事業概要	手段と実績 商工会へ管理業務委託した。	対象		利用者・後閑駅前駐車場		意図		後閑駅前駐車場利用がトラブルなく利用できる																								
		利用料金	平成25年度	平成26年度	単位	駐車場利用台数	平成25年度	平成26年度	単位	トラブル発生件数	平成25年度	平成26年度	単位																			
		2,657,700	2,495,600	円	12,350	11,697	台/年	0	2	件																						
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	成果	コスト																														
削減		維持	増加																													
向上																																
維持		○	×																													
低下		×	×																													
全体総括	平成26年度より、総合政策課管理の後閑駅前駐車場と一体に管理することになった。		今後の改革改善案		総合政策課管理の後閑駅前駐車場と一体に管理することにより、成果向上、コスト削減が見込まれるため、平成26年度より総合政策課管理となった。		課題とその解決策		なし																							

14 公共交通の利便性の向上

14-02-000006 鹿野沢町営駐輪場管理運営事業				担当組織 水上支所 庶務・住民サービスグループ				事業費 240,000円			
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費		目 5財産管理費					
事業概要	手段と実績 駐輪場使用申請の受理、許可証の交付、使用料の徴収事務、駐輪場の管理及び清掃。	対象			水上駅利用の町民			意図			
		利用者数	平成25年度	平成26年度	単位	水上駅を利用する人	平成25年度	平成26年度	単位	自転車の違法駐輪防止	
		6	6	人	150	150	人	撤去自転車数	平成25年度	平成26年度	単位
								0	0	台	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 駐輪場の利用は学生が主体であるが、現状は保護者による車での送迎が増えてきている。しかし、一部の利用者もいるため廃止するわけにはいかない。現在の駐輪場は借地でありコストがかかるため、町有地を活用し無料で利用できる簡易な駐輪場を設置することで、将来にわたりコスト削減につながる。		今後の改革改善案 駐輪場の利用は学生が主体であるが、現状は保護者による車での送迎が増えてきている。しかし、一部の利用者もいるため廃止するわけにはいかない。現在の駐輪場は借地でありコストがかかるため、町有地を活用し無料で利用できる簡易な駐輪場を設置することで、将来にわたりコスト削減につながる。		課題とその解決策 現在使用している駐輪場を廃止し、町有地に簡易な駐輪場を設置する場合、現借地の所有者との土地の返還に係る交渉。						

14-02-000007 上毛高原駅前広場整備事業				担当組織 地域整備課 企画グループ				事業費 35,391,600円				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費		目 10交通政策費						
事業概要	手段と実績 上毛高原駅前駐輪場調査委託 一式 // 整備工事 舗装工A=1,546.7㎡ 境界ブック工 L=35.1m 排水路工 L=50.0m 等 // 付帯工事 舗装工A=950.3㎡ 区画線工 一式 電気設備工 一式 等	対象			駐車場・駐車場利用者			意図				
		駐車場整備	平成25年度	平成26年度	単位	駐車場	平成25年度	平成26年度	単位	駐車台数	平成25年度	平成26年度
				1 式				1 カ所	35	63	台数	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括 整備したことで、一般開放でき、誰でも使える駐車場となった。今後は、上毛高原駅前駐車場管理運営事業にて適切に対応することになる。		今後の改革改善案 特になし。		課題とその解決策 特になし。							

14-02-000008 後閑駅構内公衆トイレ維持管理事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 540,538円				
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 4都市計画費		目 1都市計画総務費						
事業概要	手段と実績 商工会へ管理業務委託した。	対象			後閑駅利用者・トイレ			意図				
		委託料	平成25年度	平成26年度	単位	後閑駅乗客数	平成25年度	平成26年度	単位	トラブル発生件数	平成25年度	平成26年度
		350,000	350,000	円	930	861	人/日	0	0	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括 平成26年度より、総合政策課管理の後閑駅駐車場と一体に管理することになった。		今後の改革改善案 総合政策課管理の後閑駅駐車場と一体に管理することにより、成果向上、コスト削減が見込まれるため、平成26年度より総合政策課管理となった。		課題とその解決策 なし							

14 公共交通の利便性の向上

14-02-000009 上毛高原駅前駐車場管理運営事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		332,060円											
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 10交通政策費											
事業概要	手段と実績			対象	利用台数(出庫台数)			意図	利用者が快適に駐車場を使えるようにする。												
	委託料	平成25年度	平成26年度		単位	平成25年度	平成26年度		単位	苦情件数	平成25年度	平成26年度	単位								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 この事務事業は、平成26年度から開始されており、状況を見ながら適切に対応していきたい。駐車場整備工事の実施にあたり、一時利用駐車場に終日駐車している利用者に対する周知期間が短かった。そのため、東京への通勤のため利用している方から苦情が寄せられた。精算機と手数料額が異なるケースがあった。				今後の改革改善案 しばらく様子を見ながら対応していく。				課題とその解決策 送迎車の路駐が完全には無くならない状況である。今後、様子を見たい。												

14-02-000010 路線バス案内パンフレット作成事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		129,600円											
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 10交通政策費											
事業概要	手段と実績			対象	町民及び観光客			意図	利用者が利用しやすくなる												
	ガイドマップの印刷枚数	平成25年度	平成26年度		単位	人口(4月1日住民基本台帳)	平成25年度		平成26年度	単位	路線バス利用者	平成25年度	平成26年度	単位							
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 バス停留所の改修とリンクした事業である。バス停のガイドマップは今まで作成したことはなく、初めてバスを利用する人はバス路線がどこを走っているかわからないため、目的地に行く手段としてバスが選択されないこともある。バス路線とバス停を案内することで、バス利用を促進することができればバス路線の維持確保につながる。				今後の改革改善案 この事業により、バス路線とバス停の案内はできた。バス事業者が定額周遊チケットを発売したので、ガイドマップとセットで活用することにより、よりバス路線の利用促進につながると思う。				課題とその解決策 さらなるバス路線の利用促進には、町商工会や観光協会と協力し、バス路線の利用者への優待サービスなどを行うことにより、さらなる利用促進につながると思う。												

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 14 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	地域整備課
				課長	上田 宜実
施策	15	道路網の整備	関係課	総合政策課(企画)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①安全で円滑に移動ができる。	基本事業	1 道路の整備促進	町民
2 道路の安全性と利便性の確保				町民	道路を安心して快適に利用できる。
3					
4					
5					

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	町内の道路に不便を感じている町民の割合	%	実績値	52.9	50.7	53.0	51.9		
目標値					50.0	49.0	48.0	46.0	44.0	43.0
B	道路改良率 都市計画道路改良率	%	実績値	36.8/17.6	36.8/26.9	36.8/27.4	36.8/27.4			
			目標値		37.0/17.6	37.0/17.6	37.0/17.6	37.0/17.6	37.0/20.0	37.0/20.0
C	橋梁長寿命化修繕計画の進捗率	%	実績値	-	0.0	2.3	14.0			
			目標値		0.0	9.3	25.6	48.8	69.8	100.0
D	道路愛護活動(資材支給)を行っている行政区の数	区	実績値	41	44	44	43			
			目標値		44	46	48	50	52	54
E	学校指定通学路の歩道等整備率(簡易整備を含む)	%	実績値	24.7	33.5	34.1	34.1			
			目標値		36.5	38.4	40.3	42.3	44.3	46.2
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と
 A) 安全で円滑に移動できていれば、道路に不便を感じる町民の割合が低くなると考えられるため、成果指標とした。
 町民アンケートにより把握
 ※町内の道路に不便を感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合
 B) 数値が上昇すれば、町民が安全で円滑に移動できるようになると考えられるため成果指標とした。道路実態調査による。
 C) 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画と実施を比べることで進捗状況を把握することができるので成果指標とした。
 D) 数値が上昇すれば、実施している団体が増え、資材支給の支援ができたと考えられるため成果指標とした。
 E) 指定通学路の総延長に対して、整備できた指定通学の距離の割合が多くなれば安心安全に通学が出来るため成果指標とした。

目標値設定の考え方
 A) 不便の内容として道幅が狭いと回答した人の割合が59.4%と高くなっている。しかし、事業の実施が進んでいるため成り行きでは平成29年度まで徐々に割合が下がると想定し、平成23年度実績から10ポイント程度の改善をめざす。
 B) 猿ヶ京弘岩線と悪戸矢瀬線の完了により改良率は向上する。道路改良率を大幅に向上させるためには、膨大な時間と費用を要するため短期間では困難。今後は、道路の新設よりも既存道路の管理に重点がシフトしていく傾向にあるため、成り行き値を目標値とする。【(道路改良率) 県内市町村平均(H25):47.7%、沼田市:36.3%、中之条町:36.5%、片品村:40.0%、川場村:60.9%、昭和村:40.9%】
 C) 計画的かつ予防的な対応に転換を図ることにより橋梁の寿命を延ばし、安全性の確保と維持管理費用の抑制を図ることを目的として町が管理する道路橋429橋のうち橋長15m以上の96橋を対象とした橋梁長寿命化修繕計画を策定した。平成28年度までの予定橋数は43橋で、修繕計画に基づいて、国の補助事業を採択し、計画どおりに補修工事を実施することを目標値とした。(率は橋梁数による) ※43橋のうち平成25年度 1橋、平成26年度 5橋を実施。
 (D) 平成24年度では3分の2の行政区が現在資材支給を受けて道路愛護を行っている。更に町民に理解を求め道路愛護を推進していく対策をとり、平成25年度から毎年2地区の実施を目指し、平成29年度までに54区を目標値とした。地区別の活動実績は平成24年度、月夜野地区20/23、水上地区4/17、新治地区19/20となっている。
 E) 現在指定されている通学路の総延長は25.5kmで、平成24年度末には8.08km、33.5%の整備が完了した。平成25年度から毎年500m、2%強の向上を目指し、平成29年度には11.8km、46.2%を目標値とした。簡易整備とは、幅員が0.75m以上2.00m未満の歩道又は自転車歩道車道が設置された区間、もしくは道路端へのカラー舗装等により歩行空間が明示されている区間。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①道路整備に対して用地の提供や地域の合意形成に努める。 ②地域における道路愛護に努め、簡易な修繕及び維持管理を行う。 ③道路の危険箇所などを通報する。	①計画的に道路の整備を行う。 ②道路の適切な維持管理を行う。 ③橋梁等の長寿命化を進める。 ④道路愛護活動のための資材支給などの支援を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①今後、人口減少が進むことで、これまで道路等の維持管理に従事していた人も少なくなり、維持管理が困難になることが予想される。 ②平成26年7月より2m以上の橋梁は年1回の点検が義務づけられたため、点検体制の強化が必要となる。	①町民の約5割以上が町内の道路に不便を感じているため、住民の期待に十分応えているとは言えない。特に、「道幅が狭い」59.4%、「暗い」44.6%、「歩道がない」42.6%が高い割合となっている。 ②町民アンケートによると、自由記述欄には、サイクリングロードやウォーキングできる歩道を整備してほしい、事業を開始している都市計画道路の完成を早めてほしい、道路の舗装等の修繕について対応してほしい、支障立竹木を除去してほしいなどの意見が寄せられている。 ③資材支給を増やしてほしいとの要望がある。

施策	15	道路網の整備	主管課	名称	地域整備課
				課長	上田 宜実

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因	
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①町内の道路で不便を感じている割合は平成23年度52.9%、平成24年度50.7%、平成25年度53.0%から平成26年度51.9%と1.1%下がり、不便を感じている町民の割合は若干低くなった。地区別にみると、月夜野地区52.6%、水上地区48.7%、新治地区52.1%となっている。不便と回答している内容を地区別にみると、水上地区で「道幅が狭い」、「暗い」、「歩道がない」の割合が高い。月夜野地区では「道幅が狭い」の割合が特に高い。新治地区では「道幅が狭い」の割合が高くなっている。 ②道路改良率は、平成22年度36.8%、平成23年度36.8%、24年度36.8%、25年度36.8%、26年度36.8%と平成22年度から横ばいである。町道の総延長が長いと、道路改良は進めているものの改良率に変化が現れない。 ③都市計画道路の改良率は、平成23年度17.6%、平成24年度26.9%、平成25年度27.4%、平成26年度27.4%と横ばい状態である。 ④道路愛護活動を行っている行政区の数は、平成23年度41区、平成24年度44区、平成25年度44区、平成26年度43区と横ばいである。 ⑤通学路の歩道等整備率は、平成24年度33.5%、平成25年度34.1%、平成26年度34.1%と横ばい状態である。	
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①町の道路改良率は36.8%であり、平成25年度県内市町村における道路改良率の平均47.7%を10.9ポイント下回っている。なお、道路改良率は道路延長が短く人口が集中する都市部で高い傾向にある。また、近隣市町村との改良率と総延長の比較では、みなかみ町の改良率が36.8%（実延長1,129.1km）であるのに対し、沼田市36.3%（1,392.1km）、中之条町36.5%（708.0km）、片品村40.0%（363.9km）、川場村60.9%（158.8km）、昭和村40.9%（535.5km）となっている。（平成26年4月現在） ②近隣市町村との学校指定通学路の歩道等整備率は、みなかみ町の整備率が34.1%（総延長25.5km）であるのに対し、沼田市18.9%（66km）、中之条町21.5%（20.9km）、片品村0%（0km）、川場村23.5%（6.8km）、昭和村21.2%（16.5km）となっている。（平成25年度）
			③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。
成果実績に対する取り組みの総括	①悪戸矢瀬線の事業が進んだ。 ②布施須川線の改良工事に着手した。 ③原四谷橋線の改良工事に着手した。 ④真政線、中学校グランド線の事業が進んだ。 ⑤狭あい道路整備事業の稗田線の事業が完了した。 ⑥一般国道17号羽場地区線形改良事業が進んだ。 ⑦橋梁の長寿命化事業に於いて、湯の華燦々橋の工事が完了し、湯原橋、河鹿橋の工事を進めることができた。 ⑧原材料購入事業は、町で購入した資材を地域に提供し地域が労務を負担することで、町道の修繕整備を進めるとともに、町民の道路愛護意識を醸成した。 ⑨『高速道路を跨ぐ市町村が管理する橋梁整備を考える会』で要望活動を行った。 ⑩国道291号の上毛高原駅と水上間の拡幅改良事業が進んだ。 ⑪新三国トンネルの事業が進んだ。 ⑫主要地方道渋川下新田線の上津2期工区の改良事業が進んだ。			

今後の課題と取り組み方針（案）	基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針（案）
	1 道路の整備促進	短時間で移動するために、都市計画道路の早急な整備が必要である。	真政悪戸線の徒渉橋の上部工を発注する。
	2 道路の安全性と利便性の確保	道路の狭隘部分や道路構造物等の老朽箇所の点検、維持修繕等の迅速な対応を進める必要がある。	①真政線、後閑師線、戸谷倉線の事業を進める。 ②橋梁長寿命化修繕計画に基づき、高速道路を跨ぐ橋梁の補修に着手する。
3			

15 道路網の整備

15-01-000001 国道291号整備促進期成同盟会参画事業				担当組織 地域整備課 建設グループ				事業費 100,000円							
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 1土木管理費		目 1土木総務費									
事業概要	手段と実績			対象	意図			成果							
	負担金の支払い、定期総会、要望活動				・国道291号線改良整備促進期成同盟会・月夜野地内における国道291号の未整備区間			・国道291号線改良整備促進期成同盟会に負担金を支払うことによって同盟会の活動が円滑に出来るようにする。・当該未整備区間の解消							
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	平成25年度 平成26年度 単位 総会の開催 1 0 回			平成25年度 平成26年度 単位 当該同盟会の数 1 1 団体			平成25年度 平成26年度 単位 未整備区間の内完了延長 0 0 m			削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下					
全体総括 平成24年度に深沢地区において用地買収が完了し埋蔵文化財の発掘調査等進んでおり、現在小川地区の橋梁工事も進められている。引き続き活動を継続したい。				今後の改革改善案 毎年、県の予算は付いているが、一部地権者の協力が得られないため事業が思い通りに進まない。地元区長に協力を得て、関係者の協力同意が得られた区間を要望箇所として進めたい。				課題とその解決策 事業を進める上で協力の得られない土地所有の地権者については、事業計画工区の順番を変更することも必要。							

15-01-000002 渋川下新田線工事促進期成同盟会参画事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 30,000円							
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 1土木管理費		目 1土木総務費									
事業概要	手段と実績			対象	意図			成果							
	負担金支払い業務、首長の日程調整				・主要地方道渋川下新田線改良整備促進期成同盟会・主要地方道渋川下新田線			・主要地方道渋川下新田線改良整備促進期成同盟会に負担金を支払うことによって同盟会の活動が円滑に出来るようにする。・当該道路区間の整備							
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	平成25年度 平成26年度 単位 総会の開催回数 1 1 回			平成25年度 平成26年度 単位 当該同盟会の数 1 1 団体			平成25年度 平成26年度 単位 未整備区間の進捗率(香才沢工区) 100 100 %			削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下					
全体総括 限られた県予算のなかで、香才工区は25年度で完了。上津2期工区は引き続き事業が進められる。当該事業は現状維持とする。				今後の改革改善案 下津の整備計画が進められている。事業費の増額を県に要望していく。				課題とその解決策 引き続き対策委員会を中心に事業を進めていく。							

15-01-000003 新三国トンネル開削促進期成同盟会参画事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 100,000円							
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 1土木管理費		目 1土木総務費									
事業概要	手段と実績			対象	意図			成果							
	総会、地元選出国会議員等への要望活動、負担金の支払い。				・新三国トンネル開削促進期成同盟会・国道17号三国トンネル			・新三国トンネル開削促進期成同盟会の活動に寄与する。・国道17号三国トンネルの早期整備							
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	平成25年度 平成26年度 単位 総会の開催回数 1 1 回			平成25年度 平成26年度 単位 当該同盟会の数 1 1 団体			平成25年度 平成26年度 単位 トンネル工事の進捗率 0 3 %			削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下					
全体総括 新潟県、群馬県両知事に対する要望活動、道路整備期成同盟会協議会による、国会議員、財務省等に要望活動を行った。平成25年度予算に工事費が計上され着工が挙行され、トンネル整備のための測量・地質調査が始まった。長年の活動の結果であると言える。平成26年度からトンネルの整備に係る改良工事を推進するとともに、橋梁下部工事及びトンネル坑口工事に着手した。				今後の改革改善案 平成25年度着工式が挙行され、平成26年度に整備に伴う予算が計上され、早期完成に向けて事業が始まった。				課題とその解決策 なし							

15 道路網の整備

15-01-000004 国道401号改良整備促進期成同盟会参画事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 10,000円										
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 1土木管理費				目 1土木総務費										
事業概要	手段と実績	負担金支出、首長の日程調整			対象	国道401号線及び同改良整備促進期成同盟会			意図	国道401号線改良整備促進期成同盟会活動の円滑化に寄与し、整備事業の実現化を図る。								
		負担金の支払額	平成25年度	平成26年度		単位	当該推進団体数	平成25年度		平成26年度	単位	総会、各種会議数	平成25年度	平成26年度	単位			
			10	10	千円		1	1	団体		1	1	回					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	成果が目に見えないため、同盟会の活動を外部に説明することが必要と思われるが、長期継続的な活動が必要である。			今後の改革改善案	なし			課題とその解決策	なし								

15-01-000005 国道17号バイパス整備促進期成同盟会参画事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 30,000円										
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 1土木管理費				目 1土木総務費										
事業概要	手段と実績	負担金支出、総会出席			対象	・国道17号バイパス整備促進期成同盟会・国道17号沼田バイパス			意図	・国道17号バイパス整備促進期成同盟会に負担金を支払うことによって同盟会の活動が円滑に出来るようにする。・国道17号沼田バイパスの4車線化								
		負担金の支払額	平成25年度	平成26年度		単位	当該同盟会の数	平成25年度		平成26年度	単位	4車線化になった延長	平成25年度	平成26年度	単位			
			30	30	千円		1	1	団体		0	0	km					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	成果が目に見えないため、同盟会の活動を外部に説明することが必要と思われるが、長期継続的な活動が必要である。			今後の改革改善案	なし			課題とその解決策	綾戸バイパスや新三国トンネルの事業化が優先されると思われることから、沼田バイパスの4車線化に対する考え方（優先度）を整理する必要がある。								

15-01-000006 玉原道路建設整備促進期成同盟会参画事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 60,000円							
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 1土木管理費				目 1土木総務費							
事業概要	手段と実績	総会の開催、首長の日程調整負担金の支払い			対象	玉原道路建設促進期成同盟会玉原道路			意図	玉原道路改良整備促進期成同盟会活動の円滑化に寄与し、整備事業の実現化を図る。					
		総会の開催回数	平成25年度	平成26年度		単位	当該推進団体数	平成25年度		平成26年度	単位	各種要望書提出数	平成25年度	平成26年度	単位
			1	1	回		1	1	団体		1	1	回		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	実現は難しいが、最低限の活動は続けるべきである。地元協議会への補助金の額の減額。			今後の改革改善案	地元協議会への補助金の額の削減。			課題とその解決策	補助金の額を削減するためには、総会での予算の議決が必要である。					

15 道路網の整備

15-01-000007 国・県等土木施設整備促進事業				担当組織 地域整備課 建設グループ			事業費 151,225円														
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 1土木管理費		目 1土木総務費															
事業概要	手段と実績	土木行政懇談会の開催新三国トンネル開削等の要望活動の実施高速道路に架かる橋梁整備の要望活動の実施			対象	国、県等の土木施設整備事業国及び高速道路に係る上部組織			意図	事業を実施させる											
		土木行政懇談会の開催回数	平成25年度	平成26年度		単位	土木行政懇談会にて要望している事業箇所	平成25年度		平成26年度	単位	新たに要望した箇所	平成25年度	平成26年度	単位						
			1	1	回		26	39	箇所		6	5	箇所								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	県への要望箇所を実施可能と思われるものに絞ることによって、成果向上を期待できる。要望活動や土木行政懇談会など有効な手段であり、効果が発揮されている。			今後の改革改善案	県への要望箇所を実現可能なものに絞る。			課題とその解決策	要望箇所を絞ると、削除された区等関係者からの異議が寄せられる可能性があるため、事前の説明が必要である。											

15-01-000008 関東道路協会参画事業				担当組織 地域整備課 管理グループ			事業費 20,000円														
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 1土木管理費		目 1土木総務費															
事業概要	手段と実績	負担金支払い事務、首長の日程調整			対象	関東国道協会			意図	関東国道協会に負担金を支払うことによって協会の活動が円滑に出来るようにする。											
		負担金支払額	平成25年度	平成26年度		単位	関東国道協会の数	平成25年度		平成26年度	単位	要望活動の回数	平成25年度	平成26年度	単位						
			20	20	千円		1	1	団体		1	1	回								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	協会の負担額を下げれば事業費は削減できるが、関東地方全体に係ることであるため難しい。			今後の改革改善案	協会の活動が機能することが目的であるため現状維持			課題とその解決策	なし											

15-01-000009 群馬県道路協会参画事業				担当組織 地域整備課 管理グループ			事業費 27,000円														
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 1土木管理費		目 1土木総務費															
事業概要	手段と実績	負担金支払い、総会参加(首長)			対象	県道路協会			意図	県道路協会に負担金を支払うことによって協会の活動が円滑に出来るようにする。											
		負担金支払額	平成25年度	平成26年度		単位	県道路協会の数	平成25年度		平成26年度	単位	要望書の回数	平成25年度	平成26年度	単位						
			27	27	千円		1	1	団体		1	1	回								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	協会の負担額を下げれば事業費は削減できるが、県全体に係ることであるため難しい。			今後の改革改善案	協会の活動が機能することが目的であるため現状維持			課題とその解決策	なし											

15 道路網の整備

15-01-000010 群馬県用地対策連絡協議会参画事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ			事業費 3,000円					
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 1土木管理費		目 1土木総務費						
事業概要	手段と実績 幹事会・総会・研究会・研修会等の案内や参加、公共用地取得調査書の作成。 研修会等の開催の周知	対象 ・県用地対策連絡協議会・用地取得事務従事者		意図 ・県用地対策連絡協議会に負担金を支払うことによって協議会の活動が円滑に出来るようにする。 ・用地取得事務従事者が研修会等に参加し、用地取得事業に必要な能力を身につける。								
		平成25年度 平成26年度 単位	平成25年度 平成26年度 単位	平成25年度 平成26年度 単位	平成25年度 平成26年度 単位	平成25年度 平成26年度 単位						
		3 3 件	1 1 団体	4 2 人								
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
用地事務があると思われる課へ研修会案内を早期に周知し、参加希望者は前年よりも上回った。		積極的に研修会等へ参加をすることにより、理解度が深まると思われる。		研修会等の案内を早期に周知し、前年よりも参加者及び参加日数共に上回ったが、更なる知識の習得のため、研修会への参加は是非必要であると思われる。管理職が認識を新たにし、用地補償業務を行っている課・グループの担当と一緒に参加をするような事を試しても良いのではないだろうか。								
全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策								

15-01-000011 土木工事設計積算事業				担当組織 地域整備課 建設グループ			事業費 1,244,914円					
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 1土木管理費		目 1土木総務費						
事業概要	手段と実績 積算システム更新の案内、使用機器の調査。製図システム保守の取り扱い。委託料、借り上げ料の支払い、積算歩掛等の購入。 導入システム数	対象 道路工事等の設計積算担当者		意図 設計積算担当者が各システムを利用し設計積算をできるようにする。								
		平成25年度 平成26年度 単位	平成25年度 平成26年度 単位	平成25年度 平成26年度 単位	平成25年度 平成26年度 単位	平成25年度 平成26年度 単位						
		2 2 件	22 22 人	129 87 件								
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
業務委託及び工事の設計図書作成に是非必要な活動である。		業務委託及び工事の設計図書作成に是非必要な活動を今後も行って行くべきである。		なし。								
全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策								

15-01-000012 町道悪戸矢瀬線整備事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ			事業費 29,493,600円					
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 4都市計画費		目 2都市整備費						
事業概要	手段と実績 道路新設工事用地買収 道路新設 延長	対象 悪戸矢瀬線		意図 悪戸矢瀬線を新設し車両が通行できるようにする								
		平成25年度 平成26年度 単位	平成25年度 平成26年度 単位	平成25年度 平成26年度 単位	平成25年度 平成26年度 単位	平成25年度 平成26年度 単位						
		40 54 m	2,130 2,130 m	1,750 1,750 m								
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
地権者の協力が得られず一部用地未買収となっている。道整備交付金事業が平成25年度で終了するため、町の財政事業を考慮に入れつつ新たに街路事業を立ち上げ完成を目指す必要がある。		地権者の協力が得られず一部用地未買収となっている。道整備交付金事業が平成25年度で終了するため、町の財政事業を考慮に入れつつ新たに街路事業を立ち上げ完成を目指す必要がある。又、一部設計を見直し事業費の削減を計る必要がある。		別事業にしたところ、用地の交渉は相手のあることなので、計画どおりに行かない。強制執行も考えられるが慎重に進める必要がある。真政悪戸線に優先的に事業費が投入される。町の財政状況に合わせた事業実施年度を決めていく必要がある。								
全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策								

15 道路網の整備

15-01-000013 町道真政悪戸線整備事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 236,811,353円										
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 4都市計画費				目 2都市整備費										
事業概要	手段と実績	路線計画用地取得工事施工事後評価			対象	真政悪戸線(悪戸矢瀬交差点～旧衛生センター)			意図	供用開始								
		事業費	平成25年度	平成26年度		単位	当該区間延長	平成25年度		平成26年度	単位	当該区間の改良済延長	平成25年度	平成26年度	単位			
		0	236,811	千円		1,275	1,275	m		465	465	m						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	3,4工区の用地買収が終了し、順次工事発注ができたが繰越となった。今後都市再生整備事業には道路整備の予算が付かなくなるため、H27から街路事業に移行した。			今後の改革改善案	橋梁上部既往に多大な事業費を必要とするため、国からの交付金の確保が必要である。			課題とその解決策	①国の予算の確保に向けてあらゆる手段を講じる必要がある。②1工区事業実施に向けて、地権者の協力が不可欠。								

15-01-000014 町道真政線改良事業				担当組織 地域整備課 建設グループ				事業費 3,343,816円										
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 2道路橋梁費				目 3道路新設改良費										
事業概要	手段と実績	不動産鑑定評価、補償単価算定業務、譲渡所得等の課税の特例の適用に関する確認、土地等売買契約、分筆・所有移転登記等、道路詳細設計業務、工事発注、JR工事委託			対象	町道後閑真庭線の改良対象箇所			意図	町道後閑真庭線の改良対象箇所の改良工事を実施することにより安全快適な通行が出来るようになる。								
		設計業務の件数	平成25年度	平成26年度		単位	当該道路の改良延長	平成25年度		平成26年度	単位	当該区間の改良率	平成25年度	平成26年度	単位			
		1		1	件	250	242	m		0	0	%						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	今年度は道路の概略設計業務が完了した。また、踏切の移設についてRと協議したところ平成30年ぐらいには着手できる可能性があるとの回答を頂いた。			今後の改革改善案	より安全で快適な道路網の整備するために、今計画の望郷ライン交差点を師経由で沼田市に接続することで、師区内の交通量が減ることが予想され師区内の道路の安全性が高まる。			課題とその解決策	真政区において都市計画代替案についての回答をどうするのかにより、地元からの反対が予想される。								

15-01-000015 町道蟹梓団地線整備事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 1,587,000円										
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 4都市計画費				目 2都市整備費										
事業概要	手段と実績	・路線測量設計、不動産鑑定・用地買収、物件移転補償、所有権移転登記・道路新設工事、電柱移転補償			対象	蟹梓団地線道路の新設区間			意図	蟹梓団地線が悪戸矢瀬線と接続される。								
		設計委託業務の件数	平成25年度	平成26年度		単位	計画路線延長	平成25年度		平成26年度	単位	事業の進捗率	平成25年度	平成26年度	単位			
		1		0	件	200	200	m		0.01	0.02	%						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	道路を整備する事により、土地の価値や地域住民の利便性も向上する。			今後の改革改善案	地権者との交渉は始まったばかりなので、今後、根強く継続していく			課題とその解決策	用地交渉は相手のある事なので、計画とおりに行かない。誠意をもった対応で進めるしかない。								

15 道路網の整備

15-02-000001 道路愛護活動事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 14,562,562円																																																							
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 2道路橋梁費				目 1道路橋梁総務費																																																							
事業概要	手段と実績	道路愛護保険加入の手続きとゴミ袋の提供各行政区への道路愛護に伴う資材支給(取りまとめ、配分調整、支給、完了後の実績報告書の集計)			対象	①町民(外国人も含む) ②町が管理する道路			意図	①道路を大切にすることを高めてもらう②道路周辺が清掃され、安全快適に利用できる道路となる③資材支給により、道路の維持及び機能向上がきめ細やかに行われる																																																					
		保険の掛金	平成25年度	平成26年度		単位	人口(外国人も含む)	平成25年度		平成26年度	単位	道路愛護活動に参加した町民の人数	平成25年度	平成26年度	単位																																																
<table border="1"> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 </td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し </td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 </td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 </td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 </td> <td colspan="2">コスト</td> <td colspan="2">削減</td> <td colspan="2">維持</td> <td colspan="2">増加</td> </tr> <tr> <td colspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>												<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減		維持		増加		成果		向上													維持													低下										
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減		維持		増加																																																				
成果		向上																																																													
		維持																																																													
		低下																																																													
評価結果と今後の方向性	全体総括	道路維持の大切さを認識してもらうための施策であり重要と考える。道路機能が保全され、利便性の向上や管理の瑕疵による事故発生率の低下につながる。			今後の改革改善案	地元の方に清掃・修繕補修等の整備をゆだねているため安全管理対策の見直しが必要。			課題とその解決策	・傷害保険の補償内容の見直し。 ・任意保険加入の推進を図る。 ・作業に伴う安全管理の周知を強化する。																																																					

15-02-000002 道路台帳管理事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 12,009,600円																																																							
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 2道路橋梁費				目 1道路橋梁総務費																																																							
事業概要	手段と実績	道路台帳(月夜野)補正業務委託道路台帳(新治)補正業務委託道路台帳(水上)補正業務委託			対象	町が管理する認定道路			意図	整備内容を台帳へ反映させる																																																					
		新設・改良路線数	平成25年度	平成26年度		単位	実延長	平成25年度		平成26年度	単位	当該年度対象地区の台帳整備進捗率	平成25年度	平成26年度	単位																																																
<table border="1"> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 </td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し </td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 </td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 </td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 </td> <td colspan="2">コスト</td> <td colspan="2">削減</td> <td colspan="2">維持</td> <td colspan="2">増加</td> </tr> <tr> <td colspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>												<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減		維持		増加		成果		向上													維持													低下										
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減		維持		増加																																																				
成果		向上																																																													
		維持																																																													
		低下																																																													
評価結果と今後の方向性	全体総括	交付税の算定基礎となっていること・住民への情報提供業務に支障をきたしていることから、台帳統合を実施し、最新の情報管理体制を構築する必要がある。但し、統合作業には多額の費用が必要であるため(毎年の補正業務経費の削減につながる)、本年度より実施している旧町村単位の毎年度更新を継続し、最新の情報を維持していくことが必要である。			今後の改革改善案	長期的には、他事業との連携を図り道路台帳統合に向けた準備を進める。(財源の確保・認定路線の精査等)短期的には、最新の道路台帳での管理を推進していくことから、全町の道路の毎年更新を継続していく。			課題とその解決策	台帳統合化並びにGIS情報化による庁内他情報との複合情報一元化に必要な多額の財源の確保。																																																					

15-02-000003 道路内民地未処理案件解決事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 575,501円																																																							
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 2道路橋梁費				目 1道路橋梁総務費																																																							
事業概要	手段と実績	用地等の権利者に、経緯及び事務の説明、委託又は囑託による登記処理。			対象	・道路内民地が存在して処理をするよう町に申し出た地権者・上記により案件が発生した用地			意図	・当該案件の登記を終了させ、権利者が安心できるようにすると共に、道路内の用地を町名義にし安心して利用できる道路にする。																																																					
		測量委託契約件数	平成25年度	平成26年度		単位	当該案件地権者の人数	平成25年度		平成26年度	単位	当該案件解決件数	平成25年度	平成26年度	単位																																																
<table border="1"> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 </td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し </td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 </td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 </td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 </td> <td colspan="2">コスト</td> <td colspan="2">削減</td> <td colspan="2">維持</td> <td colspan="2">増加</td> </tr> <tr> <td colspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>												<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減		維持		増加		成果		向上													維持													低下										
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減		維持		増加																																																				
成果		向上																																																													
		維持																																																													
		低下																																																													
評価結果と今後の方向性	全体総括	今年度7件の道路内民地の解消を行った。件数が非常に多いため、調査を行い、全体像を抑える必要がある。			今後の改革改善案	道路内民地の全体像を把握する必要がある。また、道路整備事業に伴う寄付や買取等の際、登記事務を行い、件数を増やさない完了させることが必要。			課題とその解決策	・道路内民地を把握するため台帳づくり。また事業を担当する部署への登記事務実施への徹底を周知していく。																																																					

15 道路網の整備

15-02-000004 道路維持管理事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 28,123,010円																									
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 2道路橋梁費				目 2道路維持費																									
事業概要	手段と実績	国有林野貸付更新、貸付料の支払い、修繕等作業業務委託、臨時職員に伴う事務			対象	・町道・道路敷として貸付を受けている国有林の敷地			意図	・修繕を必要とする町道を、早期に修繕することによって、安全、快適に利用できるようにする・森林管理署から貸付を受けている道路敷きを道路として合法的に利用できるよう必要な手続き(貸付料の支払いを含む)を執る																							
		国有林野道路敷貸付契約件数	平成25年度	平成26年度		単位	実延長	平成25年度		平成26年度	単位	修繕作業実施箇所数	平成25年度	平成26年度	単位																		
			15	15	件		1,129	1,129	km		150	160	箇所																				
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																															
	削減	維持	増加																														
成果	向上																																
	維持																																
	低下																																
全体総括		管理物の正常維持の充実、道水路等の正常な機能保持による住民生活の安定化を担う物であり、重要な事業施策である。			今後の改革改善案		道路施設等の欠陥・破損箇所を早期に見出し、効率・効果的な作業方法の検討して補修する。		課題とその解決策		道路パトロールを強化して、町内の状況を把握し、早期に対応する。業者等の施行方法や区長、近隣の住民と連携して補修にあたる。																						

15-02-000005 三峰トンネル維持管理事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 8,195,786円																									
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 2道路橋梁費				目 2道路維持費																									
事業概要	手段と実績	沼田市に対して負担金の支払い			対象	町道後閑三峰線(望郷ライン)三峰トンネル			意図	三峰トンネルを常時通行できるようにする。																							
		沼田市に支払った負担金の額	平成25年度	平成26年度		単位	トンネルの長さ	平成25年度		平成26年度	単位	トンネルの通行止回数	平成25年度	平成26年度	単位																		
			9,276	8,196	千円		1,605	1,605	m		0	0	回																				
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																															
	削減	維持	増加																														
成果	向上																																
	維持																																
	低下																																
全体総括		本事業は、安心してトンネルを通行するためには必要不可欠な事業である。特に、中央自動車道、吊り天井崩落事故以来安全のための、調査修繕が求められている。そのため修繕費、委託費等今後増え続けることが見込まれる。			今後の改革改善案		修繕費、委託費等の増加を抑えるため計画的に点検・修繕行っている。		課題とその解決策		平成25年度から電気料金の契約は東京電力から、安い料金で供給できる業者に変更した。しかし、安全上、修繕費の予算確保が必要。																						

15-02-000006 道路ストック総点検・老朽化対策事業				担当組織 地域整備課 建設グループ				事業費 24,492,853円																									
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 2道路橋梁費				目 2道路維持費																									
事業概要	手段と実績	各種構造物の点検箇所数、補修設計数、補修工事数			対象	各種構造物(トンネル、舗装、のり面)			意図	コンクリートの剥落やのり面の崩落、舗装の穴等による事故が起こらないようにする事。																							
		点検箇所数	平成25年度	平成26年度		単位	トンネル	平成25年度		平成26年度	単位	トンネルでの事故	平成25年度	平成26年度	単位																		
				176	箇所			6	坑			0	件																				
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																															
	削減	維持	増加																														
成果	向上																																
	維持																																
	低下																																
全体総括		他事業との連携は可能であるが、事業費や業務時間等の削減余地はなく、道路管理者が実施する事業として適切な事業である。			今後の改革改善案		点検を実施した中で認定はされているが利用実態のない道路については町道として廃止を検討することも有効である。		課題とその解決策		交付税の減少、町道廃止による林道利用者からの苦情。																						

15 道路網の整備

15-02-000007 単独道路補修事業				担当組織	地域整備課 建設グループ			事業費	66,099,965円						
				予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	2道路橋梁費	目	2道路維持費			
事業概要	手段と実績	町道の補修箇所を選定し地元調整や工事の発注及び施工管理等を行う		対象	当該道路水路の要望区間			意図	町管理の道水路等の修繕工事を実施することにより安全快適な利用が出来るようにする。						
		事業費	平成25年度		平成26年度	単位	要望地区数		平成25年度	平成26年度	単位	月夜野地区の実施件数	平成25年度	平成26年度	単位
			90,155	*****	千円	80	130	件	10	20	件				
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加	
		今後の改革改善案		事業を開始した区間に事業費を集中的に投入することによって早期の成果発揮となる。										課題とその解決策	
														事業費の確保が必要となる。	

15-02-000008 全国街道交流会議参画事業				担当組織	地域整備課 管理グループ			事業費	50,000円						
				予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	1土木管理費	目	1土木総務費			
事業概要	手段と実績	負担金支出・首長の日程調整・イベント参加資料の提供		対象	全国街道交流会議			意図	・全国街道交流会議の円滑化に寄与する。・同会主催の各種イベントに参画することにより町内の街道のPRを行う。						
		全国街道交流会議に支払った負担金の額	平成25年度		平成26年度	単位	全国街道交流会議の数		平成25年度	平成26年度	単位	総会開催数	平成25年度	平成26年度	単位
			50	50	千円	1	1	団体	1	1	回				
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加	
		今後の改革改善案		道路網の整備を行ううえで、交流会議への参加をつづけても、政策に直接結びつくとは考えにくい。		地域整備課での参画なら廃止で良いと思うが、まちづくりや観光振興を考えるなら、目的の再設定が必要。								課題とその解決策	
														街道を活かした地域づくり・まちづくりなどの支援に関する事業なので、観光振興や交流活動等を視点とした政策を進めて行く必要があると思われる。	

15-02-000009 単独道路改良事業				担当組織	地域整備課 建設グループ			事業費	17,147,775円						
				予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	2道路橋梁費	目	3道路新設改良費			
事業概要	手段と実績	町道の補修箇所を選定し地元調整や工事の発注及び施工管理等を行う		対象	当該道路改良区間 町道 布施須川線・町道 原四ツ谷橋線→H26新規事務事業シートへ移行(仮称) 三通り戸谷倉線 町道 後閑師線			意図	町道の改良工事を実施することにより安全快適な通行が出来るようにする。						
		事業費	平成25年度		平成26年度	単位	布施須川線・原四ツ谷橋線の当該改良区間		平成25年度	平成26年度	単位	布施須川線・原四ツ谷橋線の当該区間改良率	平成25年度	平成26年度	単位
			2,287	*****	千円	360	360	m	0	0	%				
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加	
		今後の改革改善案		本年度から補助事業等で整備できない箇所においても単独事業を行い道路改良する事が出来るため成果の向上させる事が出来ると思う		事業を開始した区間に事業費を集中的に投入することによって早期の成果発揮となる。								課題とその解決策	
														事業費の確保が必要となる。	

15 道路網の整備

15-02-000012 町道中学校グラウンド線改良事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 42,838,808円																													
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 4都市計画費				目 2都市整備費																													
事業概要	手段と実績	調査設計業務委託用地買収事務工事発注業務			対象	中学校グラウンド線の当該区間			意図	当該区間を片側歩道2車線道路として整備する																											
		事業費	平成25年度	平成26年度		単位	当該区間延長	平成25年度		平成26年度	単位	当該区間の改良率	平成25年度	平成26年度	単位																						
		0	42,838	千円			165	165	m	0	0	%																									
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			成果	コスト			削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下			×
	成果	コスト																																			
削減		維持	増加																																		
向上			○																																		
維持			×																																		
低下			×																																		
全体総括		交付金事業の活用で計画的に整備すれば事業費削減できる事業である。しかし、こども園開園時期が決められているため移行は間に合わない。			今後の改革改善案			こども園整備工事の工用道路、完成後は進入路となるため、事業費を集中的に投入する必要がある。			課題とその解決策			用地買収契約が終了し、H27の事業費も確保されていることから特に問題はがない。																							

15-02-000013 橋梁維持管理事業				担当組織 地域整備課 建設グループ				事業費 63,517円																													
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 2道路橋梁費				目 4橋梁維持費																													
事業概要	手段と実績	橋梁の維持管理にかかる消耗品の購入			対象	町管理の橋梁			意図	修繕の必要な橋梁を的確に修繕することによって、安全、快適に利用できる状態を保つ																											
		修繕にかかった事業費の額	平成25年度	平成26年度		単位	管理橋梁数	平成25年度		平成26年度	単位	修繕実施橋梁数	平成25年度	平成26年度	単位																						
		293	63.5	千円			401	399	橋	2	0	橋																									
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			成果	コスト			削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下			×
	成果	コスト																																			
削減		維持	増加																																		
向上			○																																		
維持			×																																		
低下			×																																		
全体総括		管理物の正常維持の充実は、正常な機能保持による住民生活の安定化を担う物であり、重要な事業施策である。			今後の改革改善案			橋梁点検により修繕を必要とする橋梁が増え、予算の確保が必要			課題とその解決策			橋梁長寿命化計画が策定され、修繕計画が策定されると、多額の費用を毎年つぎ込み修繕することになるので予算の確保が必要である。しかし、修繕を怠ると橋梁通行不能となるため、新規道路や道路改良よりも優先的に予算を投入するべきである。																							

15-02-000014 橋梁長寿命化事業				担当組織 地域整備課 建設グループ				事業費 169,773,958円																													
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 2道路橋梁費				目 4橋梁維持費																													
事業概要	手段と実績	平成25年度に補修工事を実施する橋梁の補修設計			対象	町管理の橋梁			意図	・長寿命化計画を基に橋梁の長寿命化工事を実施し長期間、安全、快適に利用できる橋梁にするH25計画 4橋うち実施完了1橋 繰越2橋H26計画 5橋うち繰越完了2橋 繰越2橋																											
		橋梁点検委託数	平成25年度	平成26年度		単位	管理橋梁数	平成25年度		平成26年度	単位	長寿命化修繕計画進捗率(単年度における)	平成25年度	平成26年度	単位																						
		0	18	橋			401	399	橋	25	40	%																									
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			成果	コスト			削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下			×
	成果	コスト																																			
削減		維持	増加																																		
向上			○																																		
維持			×																																		
低下			×																																		
全体総括		管理物の正常維持の充実は、正常な機能保持による住民生活の安定化を担う物であり、重要な事業施策である。			今後の改革改善案			橋梁点検により修繕を必要とする橋梁が増え、予算の確保が必要			課題とその解決策			橋梁長寿命化計画が策定され、修繕計画が策定されると、多額の費用を毎年つぎ込み修繕することになるので予算の確保が必要である。しかし、修繕を怠ると橋梁通行不能となるため、新規道路や道路改良よりも優先的に予算を投入するべきである。																							

15 道路網の整備

15-02-000015 狭あい道路拡幅整備事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 9,832,508円					
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 5住宅費				目 1住宅管理費					
事業概要	手段と実績 ・町道建明寺線 道路拡張工事・町道稗田線 路線測量業務・用地買収・物件補償 道路拡張工事・町道外坊1号線他 測量設計業務	対象			・町道の狭あい区間(狭あい道路)			意図 ・狭あい道路(幅員4.0m未満)が建築基準法第42条で規定される道路(幅員4.0m以上)の要件を満たすよう拡幅工事を実施する。(狭あい区間を拡幅する)					
		事業費	平成25年度 *****	平成26年度 9,832.508	単位 千円	狭あい道路事業延長	平成25年度 391.3	平成26年度 548.6	単位 m	当該区間改良率	平成25年度 0.7	平成26年度 1	単位 %
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			全体総括 道路を拡幅する事により、地域住民の利便性も向上する。			今後の改革改善案 平成25年中旬まで用地交渉が続き、工事着手ができない路線があった。その為、事業進捗が緩やかになった。平成26年度中に計画路線は完了する。			課題とその解決策 交付金事業が期間延長になった事で、今後、路線要望があれば対応する。			
	成果 向上 維持 低下			コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下			削減 維持 増加 向上 維持 低下			削減 維持 増加 向上 維持 低下			

15-02-000016 月夜野道路情報ターミナル・パークアンドライド管理事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 円					
予算科目 会計 一般会計 款				項				目					
事業概要	手段と実績 パークアンドライドの維持管理	対象			町民及び来訪者			意図 パークアンドライドを利用してもらう					
		管理活動	平成25年度 2	平成26年度	単位 回	人口(10月1日現在) 人口動態調査による	平成25年度 20,035	平成26年度	単位 人	利用状況	平成25年度 80	平成26年度	単位 %
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			全体総括 国土交通省が国道拡幅予定地の遊休地を有効利用するため整備したものを、町が委託され管理している。機能的にはパークアンドライドの駐車場となっており、利用者も多い。草刈りやごみ拾い等の管理は必要であるが、有効に利用されているため今後も事業を継続する。			今後の改革改善案 ごみを捨てていく人がいるため、利用マナーの向上に努める必要がある。			課題とその解決策 現在事業費を予算化していないが、マナー向上の周知等を行うための手段が必要である。			
	成果 向上 維持 低下			コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下			削減 維持 増加 向上 維持 低下			削減 維持 増加 向上 維持 低下			

15-02-000017 町道布施須川線改良事業				担当組織 地域整備課 建設グループ				事業費 35,441,404円					
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 2道路橋梁費				目 3道路新設改良費					
事業概要	手段と実績 ・町道布施須川線 用地買収、物件補償 電柱移転、道路改良工事	対象			・町道改良延長			意図 ・改良工事を実施する。					
		事業費	平成25年度	平成26年度 35,441	単位 千円	道路改良延長	平成25年度	平成26年度 0	単位 m	当該区間改良率	平成25年度	平成26年度 0	単位 %
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			全体総括 道路を改良する事により、地域住民の利便性も向上する。			今後の改革改善案			課題とその解決策			
	成果 向上 維持 低下			コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下			削減 維持 増加 向上 維持 低下			削減 維持 増加 向上 維持 低下			

15 道路網の整備

15-02-000018				担当組織 地域整備課 建設グループ				事業費		6,700,000円				
町道原四ツ谷橋線改良事業				予算科目 会計 一般会計		款 8土木費		項 2道路橋梁費		目 3道路新設改良費				
事業概要	手段と実績	・ 町道布施須川線 用地買収、物件補償 電柱移転、道路改良工事			対象	・ 町道改良延長			意図	・ 改良工事を実施する。				
		事業費	平成25年度	平成26年度		単位	道路改良延長	平成25年度		平成26年度	単位	当該区間改良率	平成25年度	平成26年度
				9,773	千円			124.9	m			30	%	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		○ 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		× 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		○ 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		○ 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト		削減 維持 増加	
	全体総括		道路を改良する事により、地域住民の利便性も向上する。		今後の改革改善案		課題とその解決策		成果		向上 維持 低下		○ × ×	

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 6 月 23 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	地域整備課
				課長	上田 宜実
施策	16	まちなみの整備	関係課	農政課(農村整備)、まちづくり交流課(地域振興)、観光課(観光振興)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民 ②町内全域	①調和のとれたまちなみの形成に向けた取り組みを積極的に行う。 ②調和のとれたまちなみが整備される。		基本事業	1 まちなみ形成活動の推進
		2 適正な土地利用の推進	町内全域		土地利用や開発が適正に規制・誘導される。
		3			
		4			
		5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	調和のとれたまちなみの形成へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	57.2	58.9	60.3	58.3		
目標値					58.0	59.0	60.0	60.0	60.0	60.0
B	締結された景観協定の数 指定された景観形成地区の数	箇所	実績値	6 / 2	6 / 2	6 / 2	6 / 2			
			目標値		6 / 2	6 / 2	6 / 2	7 / 2	7 / 2	8 / 2
C	都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合	%	実績値	79.8	79.9	79.8	79.9			
			目標値		79.8	79.8	79.9	79.9	80.0	80.0
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※あなたは日頃、美しい景観の保全・形成へ向けた取り組みを行っていますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合

B) 数が増加すれば、地域の景観形成への取り組みが活発になると考えられるため成果指標とした。
主管課で実数を把握
※地域とは、行政区または集落とする。

C) 都市計画税課税区域の土地利用について、宅地等として利用されている状態を適正と考え成果指標とした。
固定資産の価格等の概要調査>第53表 地積及び床面積等に関する調(法定免税点以上のもの)による
※土地の地積(宅地等小計)/土地の地積計

目標値設定の考え方

A) 高齢であるほど景観づくりに取り組む傾向にあるが、ライフスタイルの多様化により、成り行きでは今後高齢者となる人々で景観づくりに取り組む人は減少すると考える。まちなみ環境整備に取り組んでおり、この取り組みを定着させることで今後数年間、割合を徐々に伸ばす。平成26年度以降は横ばい。

B) 平成27年度で1地区、平成29年度で1地区景観協定の締結を目指す。

C) 短期的には、変化がないと判断し、平成29年度まで79.8%で推移。長期的な視点で上昇させるべき数値であり、短期的に大幅に上昇させることは困難であることから、2年に0.1%程度上昇させ、平成29年度には80%をめざす。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①花苗の植え付けなど、身近な景観づくりに地域ぐるみで積極的に取り組む。 ②建物などを建てる際に、調和の取れた景観形成に配慮する。景観形成地区、協定地区の住民は景観協定を守る。 ③都市計画、開発等に関する各種規制を遵守する。	①まちなみの整備に関し必要な調査を行うとともに、基本的かつ総合的な計画を策定する。 ②景観形成について、町民の理解を深めるとともに、地域の取り組みを支援する。 ③一定規模を超える開発について監視・指導・助言を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①対象となる町民は、少子高齢化、過疎化が進み。その結果、空き家が増加し、まちなみ形成に取り組む人数が減少する。 ②『空家等対策の推進に関する特別措置法』が施行されたことから、景観の悪い空家の除去等の要望が増えていく。	①廃業したホテルがそのままになっていてイメージがよくない。 町民アンケートによると、自由記述欄には、景観の悪い廃屋の撤去や、空家、空き店舗、空きホテルの活用を求める意見が寄せられている。 ②用途内での建築許可基準(建ぺい率など)が厳しすぎるとの声がある。 ③みなかみ町まちづくりビジョンでは「景観行政団体」への移行が求められている。

施策	16	まちなみの整備	主管課	名称	地域整備課
				課長	上田 宣実

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①美しい景観の保全・形成へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、平成25年度60.3%から平成26年度58.3%と1.6ポイント減少した。具体的には、「地域や家庭で花や緑を増やす」が45.9%と最も高く、「公園や道路の清掃活動に参加する」27.1%と続く。年齢別では、20歳代が11.1%、60歳代が69.1%となるなど極端な差がみられ、高齢になるほど高い割合となる傾向にある。 ②地区別にみると、水上地区において、「地域や家庭で花や緑を増やす」51.1%「公園や道路の清掃活動に参加する」29.4%、「建物の屋根や壁の色・形などを周囲の景観に調和させる」11.8%と、前年に引き続き最も高い割合となった。街なみ環境整備事業を実施していることや、まちづくり協議会の活動を熱心に取り組んでいることが要因と考えられる。 ③締結された景観協定の数、指定された景観形成地区の数は前年度と同数。 ④都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合は、79.9%と0.1ポイント上昇した。微増ではあるが、宅地利用率が上昇した。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①景観法に基づく「景観行政団体」は、平成26年3月31日現在で全国613団体であり、群馬県では16団体(伊勢崎市、富岡市、高崎市、太田市、板倉町、前橋市、中之条町、草津町、高山村、甘楽町、川場村、下仁田町、藤岡市、嬭恋村、桐生市、長野原町)となっている。本町は景観行政団体にはなっていないが全国的には増えている。 ②景観形成地区は2地区(永井地区、須川地区)であり、また、景観協定を結んでいる地域は町内6地区(谷川区、笠原地区、谷地地区、東峰地区、湯原温泉地区、水上駅周辺地区)あり、近隣市町村と比較すると多い。片品村で景観形成モデル地区を選定しているのみである。 ③本町において、街なみ環境整備事業を2地区で実施しており、県内では他に草津町、甘楽町が実施中であり、本町における街なみの景観への取り組みは比較的進んでいると言える。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①調和のとれたまちなみの形成に向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、目標60.0%に対して58.3%となっており、目標を下回っている。 ②景観協定、景観形成地区の数は目標どおりであった。 ③都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合は、目標79.9%に対し実績値79.9%となっており、目標どおりであった。
成果実績に対するの総括	①国土調査事業では、平成26年度に湯宿温泉地区の一部0.31km ² の現地調査を実施し、みなかみ町全体の進捗率は45.0%となった。 ②開発指導事務事業において、開発指導要綱に基づく開発協議に入るための事前構想8件、事前協議7件の提出があり、適正な開発行為を指導・助言した。 ③街なみ環境整備事業により、湯原地区では平成22年度、水上駅周辺地区では平成23年度に協定を締結し、平成26年度では湯原地区1件、水上駅周辺地区で3件の修景事業を実施した。		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
	1 まちなみ形成活動の推進	①少子高齢化、過疎化による影響により、地域の公園や道路の清掃活動に参加できる人数の減少が見込まれる。 ②空き屋が増加し、放置されることにより景観が損なわれていく。 ③町民の年齢や職業によって景観形成意識にばらつきがある。全体的に景観形成意識を高揚させる必要がある。	①空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家対策を推進する。 ②景観形成意識を高揚させるための情報発信を実施する。 ③湯宿温泉地区街なみ環境整備事業を推進する。 ④景観行政団体となる手続きを開始する。
	2 適正な土地利用の推進	①都市計画区域内の二項道路の後退用地部分を法律どおり道路用地とし適正な土地利用を図る必要がある。 ②町村合併に伴い、平成21年度に水上町都市計画区域と月夜野町都市計画区域を統合し、みなかみ町都市計画区域とした。これに伴いみなかみ町都市計画マスタープランの策定が必要であったが現在まで策定されていない。このためマスタープランの策定が必要である。	①都市計画区域内の土地所有者に対して建築基準法の二項道路について理解できるよう情報発信する。 ②県の都市計画区域マスタープランの策定結果を考慮して、都市計画マスタープラン策定に着手する。
	3		
	4		

16 まちなみの整備

16-01-000001 景観審議会運営事業		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	0円							
		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	5景観形成費				
事業概要	手段と実績	景観形成審議会開催委員報酬等の支払い業務			対象	助成申請			意図	申請に対して審議会を開催し助成金を決定する				
		景観形成審議会開催	平成25年度	平成26年度		単位	助成申請件数	平成25年度		平成26年度	単位	助成審査件数	平成25年度	平成26年度
			0	0	回		0	0	件		0	0	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 有効性		<input checked="" type="radio"/> 効率性		<input checked="" type="radio"/> 公平性				コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加	成果	向上	維持	低下		
全体総括		助成予算がゼロであるため休止状態である。今後の方向性を決定していく必要がある。			今後の改革改善案		今後の方向性を決める必要がある。			課題とその解決策				

16-01-000002 水上地区街なみ環境整備事業		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	19,461,286円						
		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	2都市整備費			
事業概要	手段と実績	協議会運営、環境整備工事、補助金交付事業、委託契約及び支払事務			対象	対象地域の於ける景観に配慮したまちなみ協定の地区			意図	住民の発意と創意を尊重したゆとりとうるおいのある住宅市街地とする			
		修景助成相談件数	平成25年度	平成26年度		単位	まちなみ協定の地区数	平成25年度		平成26年度	単位	修景助成件数	平成25年度
			6	10	件		2	2	地区		10	6	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 有効性		<input checked="" type="radio"/> 効率性		<input checked="" type="radio"/> 公平性				コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加	成果	向上	維持	低下	
全体総括		①協定締結者以外も協力するよう説得して行く。③運営において協議会メンバーが運営して行けるシステム作りが必要である。④協定地区のみ制度であるため、今後他の制度等を見直し町全域で取り組めるようにすべきである。			今後の改革改善案		広く住民へわかりやすい事業周知など徹底する工夫を検討することと積極的な事業参加ができるような方法を協議会メンバーと考える。			課題とその解決策		湯原地区の住民意識を把握するため住民アンケートなどを実施する。	

16-01-000003 湯宿地区街なみ環境整備事業		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	89,136円						
		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	2都市整備費			
事業概要	手段と実績	協議会運営、委託契約及び支払事務			対象	対象地域に於ける景観に配慮したまちなみ協定の地区			意図	住民の発意と創意を尊重したゆとりとうるおいのある住宅市街地とする			
		修景助成相談件数	平成25年度	平成26年度		単位	まちなみ協定の地区数	平成25年度		平成26年度	単位	修景助成件数	平成25年度
				0	件			0	地区			0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 有効性		<input checked="" type="radio"/> 効率性		<input checked="" type="radio"/> 公平性				コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加	成果	向上	維持	低下	
全体総括		①今後協定締結に伴い同意取得者以外も協力するよう説得して行く。③運営面において協議会メンバーが自主的な運営を行えるシステム作りが必要である。④協定地区のみ制度であるため、今後他の制度等を見直し町全域で取り組めるようにすべきである。			今後の改革改善案		広く住民へわかりやすい事業周知など徹底する工夫を検討することと積極的な事業参加ができるような方法を協議会メンバーと考える。			課題とその解決策		湯宿温泉地区の住民意識を把握するため住民アンケートなどを実施する。	

16 まちなみの整備

16-01-000004 月夜野フラワーロード管理事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		109,657円		
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 1観光総務費				
事業概要	手段と実績	道路管理者と事業の打合せ、ボランティア団体との連絡調整、各種提出書類の収集、苗の購入等植栽準備、植栽実施、経費支払い、植栽場所の管理等			対象	月夜野フラワーロード施設			意図	施設を良好な状態に維持管理を行う		
		事業参加団体数	平成25年度 6	平成26年度 6		単位 件	管理敷地面積	平成25年度 1,350		平成26年度 1,350	単位 ㎡	植栽花苗数
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×	
	全体総括	近年は、国土交通省からの助成金支出額が事業実施の直前まで決定しない状況で、今後は更に削減される可能性がある。助成金の減少状況によっては、事業中止も考えられる。			今後の改革改善案	国土交通省高崎河川国道事務所と苗代の支給額などについて協議を行い、今後の事業規模または、事業継続について決定する。			課題とその解決策	・初年度は費用が多くなるが、多年草の植栽を行い、参加団体は毎年除草作業のみの管理とする方法も考えられる。・参加団体が減少しているため、広報等を利用して参加団体を募ってはいるが団体の確保が困難である。・まちづくり協議会や町工業会などに管理の案内を依頼し、新規団体を募集する。		

16-01-000005 水上地区花苗植付け事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		284,721円		
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費				
事業概要	手段と実績	花苗・種の手配と作業			対象	水上インター周辺地域			意図	水上インター周辺の地区を花でいっぱいにする		
		花植回数	平成25年度 2	平成26年度 2		単位 個	水上インター周辺花壇数	平成25年度 5		平成26年度 5	単位 箇所	花を見て来てくれた人の数
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×	
	全体総括	みなかみ町全ての地区で花植え事業が定着し、住民・観光客の癒しの場となれば観光客の増加にも繋がる。苗代を町で負担するかわりに花植え作業や手入れは各地区で行ってもらえるよう町として検討する必要がある。町全体となると観光課ではなく、農政課あるいは水上地区まちづくり協議会等で対応した方が適切である。			今後の改革改善案	農政課が行っている花いっぱい運動(仮)の事業に合わせて行ってもらえれば、事業費の削減にも繋がる。農政課との協議が必要である。			課題とその解決策	地元住民との協議が必要		

16-01-000006 花と緑のぐんまづくり推進協議会活動支援事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費		円		
予算科目 会計				款		項		目				
事業概要	手段と実績	各種団体への照会など			対象	参加の各種団体			意図	地域の修景改善の向上を行う		
		照会数	平成25年度 52	平成26年度 32		単位 団体	参加団体数	平成25年度 52		平成26年度 32	単位 団体	修景改善箇所数
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×	
	全体総括	県の事業の取り次ぎであるため、県の事業費を確保するよう働きかけていく必要がある。			今後の改革改善案	現状維持			課題とその解決策			

16 まちなみの整備

16-01-000007 日本花の会参画事業				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		50,000円			
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 7地域振興費			
事業概要	手段と実績	①総会の開催、②研修会の開催、③苗木の配布を受けたか確認してください。		対象 公益財団法人 日本花の会				意図 会との交流連携を進め、多くの情報を収集する					
		総会・研修会の開催	平成25年度	平成26年度	単位	加盟団体数	平成25年度	平成26年度	単位	情報提供数	平成25年度	平成26年度	単位
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
評価結果と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案				課題とその解決策					
				交流を進め情報交換を行うことで、苗木の配布事業をさらに多くの地域に活用してもらい、花のまちづくりを進める。				・苗植栽場所の確保と植栽後の管理体制を整えた地域に対して苗木の配布を行う。					

16-02-000001 地籍調査事業				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費		10,387,790円			
予算科目				会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 6地籍調査費			
事業概要	手段と実績	調査地区 湯宿温泉の一部 (字湯川原、鍛冶窪、湯宿) 調査面積 0.16km ²		対象 ・地区内全ての土地とその所有者。				意図 ・土地の所在、面積、地目、所有者が明確になる。					
		実施面積(当年度以降は計画面積を記載)	平成25年度	平成26年度	単位	調査前の土地の筆数	平成25年度	平成26年度	単位	調査後の土地の筆数	平成25年度	平成26年度	単位
		0.38 0.16 km ²				268 535 筆				201 478 筆			
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
評価結果と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案				課題とその解決策					
		・町内全域を早期完了するための体制づくり(予算・人員)が必要不可欠と考える。・また、現在の工程では調査開始から登記完了まで3年かかる。課税に迅速に反映させるためには事務内容を見直し、効率よく事業を実施することで登記までの期間を一月でも二月でも短縮できるよう改善したい。		・町内全域を早期完了するための事業計画の策定と外部委託による事業推進が必要。・遅延地区解消事務があつた数年で完了の見込みである。完了を機に全額国費で実施される簡易調査「山村境界基本調査」の導入を検討し、筆界が分かる人が生存するうちに境界情報を把握しておき、地籍調査の推進につなげたい。				・現在のペースで調査を継続した場合、全地区完了に至るには数十年以上を要すると考えられる。・土地利用の促進・税の公平性・境界の分かる人の生存などを考えると、既に事業規模を拡大すべき時期に達していると思われる。・早期完了に向けた事業計画を練り直すとともに、事業費の増額と人員の増員を図り、早期完了を目指すことが求められる。					

16-02-000002 群馬県都市計画協会参画事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費		30,000円			
予算科目				会計 一般会計		款 8土木費		項 4都市計画費		目 1都市計画総務費			
事業概要	手段と実績	加盟している群馬県都市計画協会への会費の納入事務		対象 都市計画グループ職員				意図 担当職員のスキル・アップ、見識を深める。					
		納入回数	平成25年度	平成26年度	単位	職員数	平成25年度	平成26年度	単位	研修会等に参加して役に立ったと感じる職員の割合	平成25年度	平成26年度	単位
		1 1 回				7 4 人				100 100 %			
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
評価結果と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案				課題とその解決策					
		目的妥当性、有効性、効率性、公平性ともに、適切である。		近年、本町を取り巻く情勢も移り変わっており、時代に即した都市計画事業を実施していくためにも、都市計画行政に携わる職員のスキルアップが重要となってきている。				通常業務に追われて、研修会や講演会、先進地現地調査などに参加する機会が少ないため、グループのなかで積極的に参加できる環境づくりが必要である。					

16 まちなみの整備

16-02-000003 国土利用計画法に基づく届出事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 53,927円				
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 4都市計画費				目 1都市計画総務費				
事業概要	手段と実績	届出に必要な土地の取引			対象	町内の土地			意図	土地取引の適正化指導		
		取引件数	平成25年度	平成26年度		単位	町の面積	平成25年度		平成26年度	単位	違反取引の件数
		7	6	件			780.91	780.91	km ²	7	5	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性				<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括 目的妥当性・有効性・効率性・公平性ともに、適切である。				今後の改革改善案 本事業は、国土利用計画法に基づいて、大規模な土地開発事業に結びつくような土地取引を事前に把握することによって適正な土地利用を誘導することを目的としており、今後とも積極的に取り組むべき事業である。				課題とその解決策 土地に関わる関係各課（税務課、農政課、環境課等）との連携を図りながら、無届土地取引の調査等を強化する。			

16-02-000004 都市計画審議会運営事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 0円				
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 4都市計画費				目 1都市計画総務費				
事業概要	手段と実績	なし			対象	都市計画審議会			意図	都市計画審議会の円滑な運営を行う。		
		開催回数	平成25年度	平成26年度		単位	委員	平成25年度		平成26年度	単位	成立した会議の割合
		0	0	回			13	13	人	0	0	%
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性				<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括 目的妥当性、有効性、効率性、公平性ともに、適切である。				今後の改革改善案 都市計画法により設置が義務づけられた組織であり、本町の都市計画及び都市施設の決定・変更について、その必要性や継続性を審議・答申するため、円滑な運営が必要である。				課題とその解決策 学識経験者以外の審議会委員は、関係機関の長や住民代表としての区長会本部役員であるため毎年交替することから、開催日程に合わせて委嘱し直す必要があるため、事前の連絡調整を円滑に行う必要がある。			

16-02-000005 都市計画図管理事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 355,882円				
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 4都市計画費				目 1都市計画総務費				
事業概要	手段と実績	都市計画図販売 システムの管理			対象	都市計画区域 都市計画情報システム			意図	問題なく使用できる状態にする		
		販売額	平成25年度	平成26年度		単位	区域の面積	平成25年度		平成26年度	単位	トラブルによって使用できなかった件数
		128,740	92,187	円			6,059	6,059	m ²	0	0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性				<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括 関係各課の地図情報の一元管理する方法を検討すべきである				今後の改革改善案 本事業は都市計画を進めていく上での基礎となる図面の作成であり必要不可欠である。現状のまま推移させ完了を目指す。作成した図面については、デジタル化等も視野に入れ共有化をし、事務の効率化を進める。				課題とその解決策 GIS導入に伴う予算増と維持管理委託費(コスト)が増大する。販売価格の値上げ、データでの販売も視野に入れて行う。			

16 まちなみの整備

16-02-000006 国土利用計画策定事業				担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	円						
予算科目				会計		款		項		目					
事業概要	手段と実績	概ね5年に一度実施している都市計画基礎調査において土地利用現況を把握するとともに、関係機関との連絡調整。		対象	町内の土地			意図	みなかみ町の土地利用の基本方針を定める国土利用計画を策定する。						
		内部調整・関係機関協議	平成25年度		平成26年度	単位	みなかみ町の面積		平成25年度	平成26年度	単位	計画策定に必要な年度別準備状況	平成25年度	平成26年度	単位
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト	削減	維持	増加
全体総括		目的妥当性、有効性、効率性、公平性ともに、適切である。		今後の改革改善案		国土利用計画法に規定された市町村計画の策定であり、妥当である。		課題とその解決策		本町では、概ね5年に一度実施することとなっている都市計画基礎調査が平成29年度に予定されており、その成果を基に農業振興計画や森林整備計画等と調整を図りながら、将来にわたっての土地利用を見据えた計画策定が重要である。					

16-02-000007 地価公示標準地価格評価事業				担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	円						
予算科目				会計		款		項		目					
事業概要	手段と実績	毎年1月1日を価格判定基準日として公表している地価公示価格について、評価地点周辺の経済動向を把握するとともに、関係機関との連絡調整。		対象	町土			意図	適正な価格の公示						
		内部調整・関係機関協議	平成25年度		平成26年度	単位	みなかみ町の面積		平成25年度	平成26年度	単位	基準日に適正な価格が公示された割合	平成25年度	平成26年度	単位
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト	削減	維持	増加
全体総括		目的妥当性、有効性、効率性、公平性ともに、適切である。		今後の改革改善案		地価公示法に基づいた業務であり、妥当である。		課題とその解決策		地価公示価格は、一般の土地取引に対する指標や、不動産鑑定士等の鑑定評価の規準、公共用地の取得価格の算定規準となる公的土地区画評価であり、各標準地周辺の動向を把握しつつ、最新の情報を提供する必要がある。					

16-02-000009 開発指導事業				担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	円						
予算科目				会計		款		項		目					
事業概要	手段と実績	申請された開発事業について、町の指導要綱に基づいて適正に指導する。違法な開発を防止するため、関係各課長から指導・調整事項についての意見を伺う。		対象	町内の土地			意図	適正な開発事業へと誘導できる。						
		事前協議した開発事業	平成25年度		平成26年度	単位	町の面積		平成25年度	平成26年度	単位	適正な開発事業として協議済書を発行した割合	平成25年度	平成26年度	単位
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト	削減	維持	増加
全体総括		目的妥当性、有効性、効率性、公平性ともに、適切である。		今後の改革改善案		要綱を遵守しない事業者がいる中で、適正な開発事業に誘導するためには事務手続きの迅速化、簡素化が必要と思われる。		課題とその解決策		開発事業指導要綱の規制内容は、都市計画法に基づく開発行為に準じるものであり、開発行為に係る許可基準を十分熟知する必要がある。また、その他の開発関連法令である森林法に基づく林地開発制度や、群馬県が定める大規模土地開発事業協議などについても、その内容を理解しておく必要がある。					

16 まちなみの整備

16-02-000011				担当組織	地域整備課 都市計画グループ				事業費	25,000円								
全国都市公園促進協議会参画事業				予算科目	会計	一般会計		款	8土木費		項	4都市計画費		目	4公園費			
事業概要	手段と実績	協議会負担金の支払い業務			対象	全国都市公園整備促進協議会				意図	緑地公園管理のための資料を入手する							
		負担金	平成25年度	平成26年度		単位	協議会の数	平成25年度	平成26年度		単位	協議会より送付された資料の数	平成25年度	平成26年度	単位			
		25,000	25,000	円		1	1	団体		2	2	冊						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加		成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加 × × ×	
	全体総括	廃止は可能であるが、全国で足並みを揃える必要がある			今後の改革改善案	なし				課題とその解決策	なし							

16-02-000014				担当組織	地域整備課 都市計画グループ				事業費	139,700円								
都市計画協会参画事業				予算科目	会計	一般会計		款	8土木費		項	4都市計画費		目	1都市計画総務費			
事業概要	手段と実績	公益財団法人都市計画協会が開催する先進地視察、研修会等への参加			対象	都市計画グループ職員				意図	担当職員のスキル・アップ、見識を深める。							
		開催回数	平成25年度	平成26年度		単位	職員数	平成25年度	平成26年度		単位	研修会等に参加して役に立ったと感じる職員の割合	平成25年度	平成26年度	単位			
		1	1	回		7	4	人		100	100	%						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加		成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加 × × ×	
	全体総括	目的妥当性、有効性、効率性、公平性ともに、適切である。			今後の改革改善案	近年、本町を取り巻く情勢も移り変わっており、時代に即した都市計画事業を実施していくためにも、都市計画行政に携わる職員のスキルアップが重要となってきている。				課題とその解決策	通常業務に追われて、研修会や講演会、先進地現地調査などに参加する機会が少ないため、グループのなかで積極的に参加できる環境づくりが必要である。							

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 6 月 30 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	生活水道課
				課長	高橋 孝一
施策	17	水道の整備	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民			①安全な水道水の供給を安定して受けられる。	1 水道水の安定供給
			2 安全な水道水の供給	加入者	安全な水道水の供給を受けられる。
			3 水道事業の健全運営	加入者	適正な料金で水道水の供給を受けられる。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	水道普及率	%	実績値	96.7	97.1	96.9	96.9		
目標値					96.7	96.7	96.7	96.7	96.7	96.7
B	有収率	%	実績値	77.9	78.0	78.0	78.0			
			目標値		78.0	78.4	78.8	79.2	79.6	80.0
C	水質に関する苦情件数	件	実績値	0	0	0	0			
			目標値		0	0	0	0	0	0
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 数値が高まれば、結果として町民が安全な水道水の供給を安定して受けられることに繋がるため成果指標とした。
給水人口/人口
決算統計による

B) 数値が高まれば漏水がなくなるなど、安定した水道水の供給に繋がるため成果指標とした。
決算統計による

C) 件数が減れば、町民が安全な水道水の供給を安定して受けられているといえるため、成果指標とした。
直接町に苦情を申し入れた件数

目標値設定の考え方

A) ある程度高い水準にあり、住民の中には水道水よりも自家水道(井戸水など)を希望する人がいることから今後大幅に数値を上昇させる必要性は低い。また、山間部に位置するという地形や財政面を考慮すると短期的に数値の向上は困難。【国平均:96.9%(H23)/97.7%(H25)、県平均:66.0%(H23)/99.5%(H25)】

B) 今後人口の減少に伴って水道利用者は減少すると考えられ、水道会計を安定的に運営するためにも有収率の向上は不可欠。財政的な面を考慮すると数値を大幅に向上させることは困難であり、水上地区や新治地区の石綿管の更新を実施し、有収率を徐々に向上させる。【(上水道)国平均:91.5%(H23)/90.1%(H24)、県平均:84.1%(H23)/84.7%(H24)】

C) 水道施設遠隔監視システムの導入や浄水場の取り入れ口に濁度計を設置するなど、水質に関する苦情を大幅に減少させた。しかし、根本的な解消が進んだわけではないため、自然災害の濁り等に対処できる体制づくりや安全で安定した水源を活用することで、安定的に苦情件数0件をめざす。
※濁度は水源地が濁って、給水区域が給水不能となったことを表している。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①節水に努める。 ②水道を使用した場合は使用料を納入する。	①水量を確保し、水質を向上させる。 ②水道施設を整備・充実する。 ③水道事業を適正に運営する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①経営の観点からすれば、人口が減少すると水を使う人が減るため、水道料金の徴収額は上がらない。 ②平成26年度から公営企業の会計の仕組みが変わり、借入金が負債として計上されるようになるため、一般の企業と同様の方法で、経営状況を把握できるようになる。 ③平成28年度以降、すべてが上水道事業となるため、町は簡易水道の補助金を受けられなくなる。併せて過疎債も対象とならない見込み。 ④地区の組合で管理している水道の経営が困難になる。	①水道の安定供給(水圧・水質)を望む声があるが、毎年数件寄せられている。 ②下水道区域の水道料金については、下水道料金が上乗せになっているため、水道料金が高いという声がある。 ③近年、修繕工事等においてやむを得ず断水することがあるが、特に事業者からの断水件数(災害・事故・工事)を減らしてほしいという声がある。また、事後のアカ水発生、空気混入等の問題もある。多数の利用者が影響を受けるような修繕等は、水を止めずに行ってほしいとの声がある。

施策	17	水道の整備	主管課	名称	生活水道課
				課長	高橋 孝一

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①水道普及率は、平成25年度の96.9%から平成26年度は96.9%と横ばいで推移している。 ②有収率は、平成25年度78.0%から平成26年度の78.0%と横ばいで推移している。 ③水質に関する苦情件数は0になっているが、根本的な解消が進んだ訳では無いため、これから先も自然災害(大雨)に対処出来るような体制作りをしていく。 ④平成26年度の水道使用料収納率は97.4%と前年と比べると0.3ポイント高くなってきている。(5月末現在)
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①平成26年度の水道普及率は96.9%であり、平成25年度の全国平均97.7%や県平均99.5%と比較して低い。山間部で高低差があるため、平地に比べて整備率が低くなっている。ちなみに、沼田市の水道普及率は98.0%(H24)となっている。 ②平成26年度の有収率は、みなかみ町では78.0%であり、全国平均96.0%や県平均84.7%(H24)と比べ低い。特に水上地区で低く、有収率を向上させるために老朽化した石綿管等の布設替えを計画的に実施して行かなければならない。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①水道普及率は目標値どおりであった。 ②有収率は、漏水修理及び老朽管の布設替工事を実施し、現状維持を保った。 ③水道遠隔監視システムを平成24年度に町全体が一つの監視システムで監視が出来るようになり、職員全員が同じ形の維持管理(細かなチェック)が出来るようになり水道水維持管理が一定の基準により安定供給が出来る。
成果実績に対する取り組みの総括	①藤原簡水の老朽管布設替が、予定どおり300m完了した。 ②各地区の漏水対策工事を行った。 ③各施設のポンプ運転時間の把握を行い電気の使用料金の削減に向けた計画書を作成した。 ④旧水上地区を全面的に無線検針が出来るようにメーター器の購入及び取付作業を行った。 ⑤簡易水道統合整備事業の資金計画を作成した。 ⑥水道料金等の徴収を外部委託にした。		

	基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 水道水の安定供給	気象状況等により、表流水の濁度に対応するための浄水場建設及び豊富な湧水の有効 浄水施設は、水需要予測による将来水量を考慮して必要性が高い順に施設更新を必要とするが、水系別に見ると、標準とされる12時間分を確保出来ない水系がほとんどであるため、既存施設を有効に利用できるよう施設の統合も必要である。	水源である湧水の増量・老朽化した浄水場の統合(猿ヶ京簡水・東部簡水)。 猿ヶ京簡水と東部簡水の浄水場を統合し猿ヶ京簡水水道の給水区域を拡張していく(平成28年度～平成30年度)安定した水道水の供給を目指すための送水管の布設。(平成29年度～平成32年度) 平成28年度実施 ・猿ヶ京簡水浄水場建設に入る。(3,500m ³ /日処理予定) ・上水道浄水場(電気計装機器一式)工事
	2 安全な水道水の供給	配水管網での水質管理水準を向上するため、末端給水栓等で水質検査のほかに、定期的な管網での実測調査等を行い、配水圧・残留塩素濃度等の把握に努める必要がある。 みなかみ町内の水道管には石綿セメント管が残っているため、引き続き更新事業を積極的に進める必要がある。湯原地区内は道路改良(融雪道路)と同時に進めて行かなければ、水道事業だけでは事業費が膨大になるため布設替が出来ない状態である。	湯原温泉街の老朽管の布設計画を作成する。
	3 水道事業の健全運営	みなかみ町では経費の削減に努めながら、水源開発やこれに伴う施設整備に多くの投資を行っている。今後の事業運営は、料金収入の増加が見込まれない中で、水道施設の更新・改良時期を迎えているため、経営基盤を一層強化していく必要がある。このため資金の確保、企業債残高の削減に計画的に取り組み、財政バランスを見ながら効率的な事業運営に努めていく必要がある。	資金を確保するため、起債・合併特例債を計画的かつ有効に活用する。 豪雪地区の認定検針避けるための無線検針に変え冬も確実に検針を行い料金徴収に反映させる。(水上地区メーター機交換は平成27年度にはほぼ終了するため平成28年度から本格的に稼働したい)

17 水道の整備

17-01-000001 原水及び浄水事業				担当組織 生活水道課 上水道グループ				事業費 円					
予算科目 会計 款				項 目									
事業概要	手段と実績	原水及び浄水施設の管理 水質検査			対象	みなかみ町の水源・配水池・ポンプ場等			意図	施設の巡視及び維持管理 異常事態の早期発見(軽微な修理)			
		水源点検	平成25年度	平成26年度		単位	施設数	平成25年度		平成26年度	単位	水源点検	平成25年度
			20	20	日		176	176	箇所		20	20	日
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト 削減 維持 増加		
	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加 × × ×
	ほぼ計画どおり進んでいる。		今後の改革改善案		予算の範囲内で事業を執行する。		課題とその解決策		特になし。				

17-01-000002 配水及び給水事業				担当組織 生活水道課 上水道グループ				事業費 円					
予算科目 会計 款				項 目									
事業概要	手段と実績	配水施設を適切に維持管理した。(電気計装・配水ポンプ・配水管)他			対象	配水施設			意図	配水施設を適切に維持管理する。			
		配水施設の点検回数	平成25年度	平成26年度		単位	維持管理している配水施設数	平成25年度		平成26年度	単位	配水施設の事故により断水した回数	平成25年度
			400	400	箇所		71	71	箇所		0	0	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト 削減 維持 増加		
	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加 × × ×
	何とか問題もなく維持管理は進んでいるが、危険性も乏めない		今後の改革改善案		民間委託の導入を考えていくことも、効率化と経費の削減にもつながるのでは無いか。		課題とその解決策		予算の配分方法・職員に配置関係など見直すことが多く出てくる。				

17-01-000005 道路拡幅工事等にもなう水道管移設事業				担当組織 生活水道課 上水道グループ				事業費 円					
予算科目 会計 款				項 目									
事業概要	手段と実績	農道工事に伴う移設工事(師田地内)			対象	既設配水管			意図	支障箇所の移転			
		配水管布設工事	平成25年度	平成26年度		単位	当該年度配水管布設計画延長	平成25年度		平成26年度	単位	給水区域内の布設工事	平成25年度
			100	150	m		100	150	m		1	1	箇所
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト 削減 維持 増加		
	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加 × × ×
	道路工事が発生した時点で事業が発生する。		今後の改革改善案		工事の仕様を統一し、効率化を図る。		課題とその解決策		地区毎に違いのある工法等を見直し統一を目指す。				

17 水道の整備

17-02-000001 簡易水道連絡管布設事業				担当組織 生活水道課 上水道グループ				事業費 円				
予算科目 会計 款 項 目												
事業概要	手段と実績 平成26年度は実績なし	対象		配水管布設		意図		上羽場地区の水の供給を安定させる。				
		工事延長	平成25年度 0	平成26年度 0	単位 m	工事延長	平成25年度 0	平成26年度 0	単位 m	断水件数	平成25年度 0	平成26年度 0
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括	予算の範囲内で適正に事業執行ができています。		今後の改革改善案		他事業と連携し経費削減を図る。		課題とその解決策		財政難から事業費の確保が困難である。		

17-03-000002 水道料金賦課徴収事業				担当組織 生活水道課 上水道グループ				事業費 円				
予算科目 会計 款 項 目												
事業概要	手段と実績 ①検針員と委託契約業務 ②隔月検針業務 ③納付書の郵送	対象		簡易水道事業の出納		意図		水道事業の財産状態及び経営状況を明らかにし、水道事業の会計を適正に執行する。				
		検針員研修会の開催	平成25年度 1	平成26年度 0	単位 回	給水戸数	平成25年度 7,800	平成26年度 7,800	単位 戸	水道料金収納率	平成25年度 80	平成26年度 80
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括	口座振替のピーアール及びコンビネ納付システムの導入を進めていきたい。		今後の改革改善案		コンビネ納付の導入により、納付の利便性が向上される。		課題とその解決策		滞納数を減少する方法としてコンビネ納付考えていかなければならない、だが経費の増加も付いてくる。		

17-03-000003 水道料金審議会事業				担当組織 生活水道課 上水道グループ				事業費 円				
予算科目 会計 款 項 目												
事業概要	手段と実績 水道料金審議会	対象		みなかみ町の給水区域住民		意図		町長の諮問について答申				
		審議会開催回数	平成25年度 0	平成26年度 0	単位 回	水道料金審議員	平成25年度 0	平成26年度 0	単位 人	議題数	平成25年度 0	平成26年度 0
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括	今年度は問題なし。		今後の改革改善案		審議会からは水道事業の安定経営をしていくには料金改定は欠かせないと言う答申はでているが、町として行動になかなか移せない		課題とその解決策		町は料金改定をしなければならないが、現状を考えるとなかなか先に進めない。		

17 水道の整備

17-03-000004 水道事業消費税申告納付事業				担当組織 生活水道課 上水道グループ				事業費 円							
予算科目 会計 款 項 目				項 目				項 目							
事業概要	手段と実績			対象			意図			意図					
	消費税込納付事務			上水道会計にかかった消費税			上水道事業の適正な申告を行う。			上水道事業の適正な申告を行う。					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	消費税法による申告のため引き続き行う必要がある。			今後の改革改善案			消費税法納入方法をわざわざ外注事務事業にすることはなく、職員の申告作業で十分であるため。			課題とその解決策					
申告回数 平成25年度 平成26年度 単位 2 2 回			確定申告額(納税額) 平成25年度 平成26年度 単位 12,000 19,313 千円			遅延なく納入出来たか 平成25年度 平成26年度 単位 100 100 %			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×						

17-03-000005 日本水道協会参画事業				担当組織 生活水道課 上水道グループ				事業費 円							
予算科目 会計 款 項 目				項 目				項 目							
事業概要	手段と実績			対象			意図			意図					
	会議及び研修会等に参加			加入団体の職員			会議や研修会に参加し、事業運営のために必要な知識を習得し、使用者に対し安全安心な水道水の供給を図る。			会議や研修会に参加し、事業運営のために必要な知識を習得し、使用者に対し安全安心な水道水の供給を図る。					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	会議・研修会等への参加回数 平成25年度 平成26年度 単位 1 1 回			職員数 平成25年度 平成26年度 単位 10 8 人			会議・研修会等への参加延べ数 平成25年度 平成26年度 単位 1 1 人			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×					
今後も積極的に参加する。			今後の改革改善案			負担金事業の為事業量の改革及び町ではなにも出来ない			課題とその解決策						

17-03-000006 利根沼田簡易水道協会参画事業				担当組織 生活水道課 上水道グループ				事業費 円							
予算科目 会計 款 項 目				項 目				項 目							
事業概要	手段と実績			対象			意図			意図					
	会議及び研修会等の出席			水道事業の情報収集研修会			必要な情報の習得			必要な情報の習得					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	会議・研修会等への参加回数 平成25年度 平成26年度 単位 4 3 回			必要情報率 平成25年度 平成26年度 単位 100 100 %			情報の習得割合 平成25年度 平成26年度 単位 100 100 %			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×					
水道事業をすすめるにはあまり関係ないような気がする。			今後の改革改善案			利根沼田簡易水道協会に加入しているので団体の事業を進める。			課題とその解決策						
町単独でどうにかなる問題ではないので、すぐに簡素化出来ない。															

17 水道の整備

17-03-000007 水道事業企業債償還事業				担当組織 生活水道課 上水道グループ				事業費 円						
予算科目				会計		款		項		目				
事業概要	手段と実績	上水道事業と当該年度の起債申請許可事務及び借入手続き銀行等資金の調査・起債償還(返済)事務を行う。			対象	①地方債を財源として必要な事業 ②当該年度の財源補填			意図	財源計画に基づき、対象で示した①・②の必要を適正に借入れし、銀行等資金については、より低利なところから借入れを行う。				
		地方債の借入件数	平成25年度	平成26年度		単位	地方債元利償還支払出来た割合	平成25年度		平成26年度	単位	公債費負担率	平成25年度	平成26年度
			1	0	件		100	100	%		100	100	%	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	借上額が非常に多くなってきているが、安定した水道水の供給を保つにはこれで行くしかない。			今後の改革改善案	起債を適正に管理し償還する事務であるため、廃止や拡張等の方向性はないまた、起債借入額は政策判断や財政状況により決定されるものである。			課題とその解決策	財務省による申請様式、方法に従って手続きを進めているため、事務の簡素化等の向上については国によるところが大きい。また、借入予定額の決定が年度末のため条件設定や借入手続きなどの事務処理期間が短い点も課題である。				

17-03-000008 利根漁業協同組合活動費補助事業				担当組織 生活水道課 上水道グループ				事業費 円						
予算科目				会計		款		項		目				
事業概要	手段と実績	補償金の支払			対象	給水人口			意図	取水量の確保のため				
		補償金支払回数	平成25年度	平成26年度		単位	人口	平成25年度		平成26年度	単位	取水量	平成25年度	平成26年度
			1	1	回		2,100	2,100	人		430	430	m3	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策					

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 14 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	生活水道課
				課長	高橋 孝一
施策	18	生活環境の保全	関係課	総務課(環境政策室)	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				1	生活排水の適正処理	町民 町内の生活環境
2	公害防止対策の推進	町民 町内の生活環境	公害に対する意識を高める。公害が未然に防止される。			
3						
4						
5						

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	汚水処理人口普及率	%	実績値	72.7	73.3	75.5
			目標値		73.0	74.0	75.0	76.0	77.0	78.0
B	下水道普及率	%	実績値	46.2	46.2	47.1	47.3			
			目標値		46.4	46.7	47.0	47.3	47.7	48.0
C	水洗化率	%	実績値	83.9	84.5	83.4	83.5			
			目標値		84.0	84.2	84.4	84.6	84.8	85.0
D	利根川・赤谷川の水質(利根川/赤谷川)	mg/l	実績値	<0.5/<0.6	<0.8/<0.7	<0.8/<0.7	—			
			目標値		<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5
E	公害に関する苦情件数	件	実績値	41	41	38	39			
			目標値		35	35	35	35	35	35
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A、B) 数値が高まれば、結果として町民が生活排水を適正に処理し、利根川源流域の水質を守ることに繋がるため成果指標とした。
 汚水処理人口(下水道、農集排、合併浄化槽人口)/総人口
 下水道処理区域内人口/総人口
 ※汚水処理人口普及率とは、合併浄化槽を含む汚水処理施設処理人口の町人口に対する割合をいう。
 ※下水道普及率とは、下水道処理区域内人口の町人口に対する割合をいう。
 C) 数値が高まれば、町民が生活排水を適正に処理しているといえるため成果指標とした。
 水洗化人口(下水道接続人口)/下水道処理区域内人口
 ※水洗化率とは、処理区域内で下水道に接続されている(水洗化されている)人口割合をいう。
 D) 数値が基準値より低ければ、利根川源流の水質が守られ、生活環境が保全されているといえるため成果指標とした。なお、基準値は利根川(月夜野橋)BOD=2mg/l以下、赤谷川(小袖橋)BOD=1mg/l以下。資料:群馬県環境白書
 E) 件数が減少すれば、公害が抑制されているといえるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 過去の指標の推移から、成り行きでは毎年度0.5ポイントずつ上昇と設定(平成23年度は合併浄化槽のエコ補助金により大幅に上昇)。目標としては平成29年度に78%をめざす。既存の地域再生計画でも年間1%の上昇を目標としている。【国平均:87.6%(H23)、県平均:74.3%(H23)、県目標:91.7%(H34)】
 B) 下水道の普及率は、整備をすれば上昇する。今後、老朽化対策に重点がシフトしていくことを考えると、面的整備への投資を増加させることは困難。過去4年間で率が1%上昇していることから、優先順位を考慮しながら現状の整備を維持し、29年度目標を48%とする。【県平均:50.0%(H23)】
 C) 過去の推移からすると減少傾向にあり、毎年度0.5ポイントずつ減少すると設定。啓発等を行うことで接続率の上昇させ、平成29年度に85%をめざす。【沼田市:92.5%(H23)】
 D) 利根川・赤谷川の水質は、検出限界未満の<0.5の維持をめざす。
 E) 不法投棄による苦情が半数以上を占めるため、土地所有者の高齢化が進むことで農地などの管理が行き届かず不法投棄を誘発しやすい状況が作られるなど、今後増加が懸念される。パトロールや広報等で注意喚起を促し、35件以下をめざす。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	① 公共下水道や農業集落排水への接続や、合併処理浄化槽の設置と適切な維持管理に努める。 ② 地域の生活環境を悪化させないよう、不法投棄の防止や、ペットの適正な飼育のマナーを守るなど、良好な住環境づくりに努める。	① 下水道を健全に運営し、下水道施設の計画的な整備と維持管理、合併処理浄化槽の普及に努める。 ② 犬・猫の保護対策は本来群馬県の業務であることから、事案の発生時には保健所及び動物愛護センターと連携を取りながら町の役割に努める。 ③ 不法投棄対策、公害防止対策など地域の生活環境の維持に努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	① 人口は減少傾向であり、集合処理は人口密度が下がると運営が厳しくなる。 ② 汚水処理計画に関して、効率的な整備手法(公共下水道と農集排の接続等)の選定に努める等の制度運用環境となってきた。 ③ これまでは下水道管渠の布設による未普及地区の解消事業が中心であったが、施設の老朽化対策を含めた維持管理事業の割合が増加している。 ④ 平成26年度から下水道料金を見直した。	① 都市計画区域の未接続住民からは、早く接続したい希望と、使用料の値上がりを懸念して、接続したくない希望との両方がある。 ② 水上火葬場の改築・存続について要望がある。

施策	18	生活環境の保全	主管課	名称	生活水道課
				課長	高橋 孝一

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①汚水処理人口普及率は、平成25年度75.5%から平成26年度76.0%と0.5ポイント増加した。人口密集地以外での面的整備が難しいなか、合併浄化槽の普及率が上昇しているためと考えられる。なお、排水設備の設置件数は33件となった。合併浄化槽人口普及率は、平成24年度26.9%、平成25年度28.1%、平成26年度28.8%と年々上がっている。この要因は設置費用に対する補助金を交付しているためと考えられる。 ②下水道普及率は町全体の人口比で考えるので、区域内人口の減少などにより数値が変動することがある。平成26年度の下水道普及率は47.3%と平成25年度より0.2ポイント増加した。その要因は面整備に伴う供用開始区域内人口が増加したためと考えられる。 ※下水道処理区域内では、下水道への接続が義務づけられている。(下水道法第10条) ③水洗化率は平成22年度84.3%、平成23年度83.9%と年々減少し、平成24年度は84.5%と上昇したが、平成25年度は83.4%と再度減少し、平成26年度83.5%とほぼ横ばい状態となった。この要因は、人口減少に比例するかたちで水洗化人口が減少したためと考えられる。 ④水質の尺度であるBODは、放流基準が15mg/lのところ、平成26年度平均は1.0mg/lとなっており、水源の町として水質保全の責任を果たしている。 ⑤公害に関する苦情件数の推移は、平成24年度41件、平成25年度38件、平成26年度39件とほぼ横ばいで推移している。不法投棄は平成23年度19件から平成24年度26件と増加したが、平成25年度は16件、平成26年度22件と増減している。不法投棄の禁止を啓発しながら、件数の推移を見守りたい。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①汚水処理普及率は平成25年度75.5%であり、群馬県全体の76.3%よりも0.8ポイント低くなっている。県内市町村の中では20番目／35市町村であり、前年度と同順位となった。近隣の市町村では、沼田市79.6% (16番目)となっている。 ②下水道普及率は平成25年度47.1%であり、群馬県全体の51.1%よりも4.0ポイント低くなっている。県内市町村の中では13番目／35市町村であり、平成24年度と同順位となった。近隣の市町村では、沼田市59.8%となっている。 ③合併浄化槽設置については、群馬県内で平成24年度5,637基となっている。みなかみ町では平成24年度42基、平成25年度53基、平成26年度43基に対して補助金を交付している。 ④下水道処理施設から放流する水質(BOD)は、奥利根水質浄化センターの3.0mg/l(平成25年度事業年報(年間平均値))より出典)に対し、湯宿終末処理場は1.2mg/lとなっており、非常に良好な状態である。この要因は、施設の運営が適切に行われている(ノウハウの蓄積)ため、下水道事業団の研修視察を受け入れている。 ⑤水洗化率は平成26年度83.5%であり、平成25年度83.4%から0.1ポイント上昇した。近隣の市町村では、沼田市が86.3%(平成25年度末)となっている。群馬県平均87.7%(平成25年度末)と比較すると4.3ポイント下回っている。 ⑥公害に関する苦情件数は平成26年度39件であった。平成24年度41件、25年度38件と横ばいで推移している。近隣の市町村では、沼田市が平成24年度45件、平成25年度54件と増加している。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①汚水処理人口普及率は、合併浄化槽の設置基数が年間40基以上で推移していることに加え、下水道整備も並行して実施していることから目標は達成された。 ②下水道普及率は面整備による区域内人口の増加により、人口減少の影響があるものの平成25年度より0.2ポイント増加し目標は達成された。 ③水洗化率は人口の減少傾向が続く中、平成26年度83.5%と平成25年度より0.1ポイント上昇したが目標を下回った。 ④平成24年度の利根川、赤谷川の水質は、0.8/0.7となり目標値を下回った。放流水質は良好な状態で安定しており目標は達成された。 ⑤公害に関する苦情件数は39件で目標値と比較して4件多くなっている。
成果実績に対する取り組みの総括	①公共下水道(月夜野(特環含む)・水上・新治)区域内の管渠布設工事を実施し、整備面積が2.6ha広がった。これにより整備率も0.4ポイント上昇した。 平成25年度69.1%(488.7ha/707.2ha)、平成26年度69.5%(491.3ha/707.2ha) ②合併浄化槽設置補助について、平成26年度設置補助基数は43基となり、汚水処理人口普及率の向上に寄与した。 ③流域関連、特環公共下水道の維持管理事業は、処理施設、ポンプ場の運転管理、管路施設の維持管理を行うことで利根川の水質保全に寄与した。管路整備は、第2-1処理分区(上牧木ノ根地区)、第4-1処理分区(矢瀬公園西)、第5処理分区(後閑反田地区)、小日向、小仁田、川上小分区等を実施した。 ④下水道施設の老朽化対策として、水上中央幹線の管路改築工事を実施し、老朽化対策率(水上中央幹線に限る)を69.5%(454.0m/653.3m)とした。また、猿ヶ京処理区湯宿終末処理場汚泥処理系の長寿命化計画を策定・提出を行い受付となった。 ⑤下水道使用料の統一及び見直しに関する改正下水道条例が平成26年4月1日施行となり、6月調定分から適用となった。 ⑥公害苦情は年々多様化し、近隣住民の人間関係から来るトラブルや空屋や空地等の管理できない物件での不法投棄等も増加しており、未然防止の観点から不法投棄の防止看板の設置やチラシの配布等を実施した。 ⑦平成25年度から26年度にかけて、町内の2つの火葬場と広域圏の火葬場を利用している現状において町有施設も老朽化が進行しているため、今後の町火葬場のあり方の検討を行った。		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
	1	生活排水の適正処理	下水道事業の安定運営のため、水洗化率を向上させ料金収入の確保に努めると共に、経費削減を一層進める必要がある。また、職員減への対応や効率的な維持管理業務を行うため、下水道台帳のデジタル化や下水道施設管理システムの導入が必要である。さらに、施設の老朽化対策を進め、汚水が滞りなく処理されるよう取り組むことが重要である。 公共下水道等の集合処理と合併浄化槽による個別処理の組み合わせにより汚水処理人口普及率を向上させ、環境負荷の削減に取り組むことが必要である。 収納業務の中で未納対策の徹底をする。
2	公害防止対策の推進	土地所有者の高齢化などにより、管理できない土地が増えているため、不法投棄を誘発しやすい状況が年々増加している。パトロール、広報や清掃活動のイベントにより注意喚起を促しているが新たな対策が必要になっている。 老朽化している町営火葬場の施設設備等について、適切な管理が必要である。	不法投棄の防止はパトロール強化、広報や看板の設置等の対策を実施する。 火葬場施設については、平成26年度の検討に基づき、具体的な取り組みを行う。

18 生活環境の保全

18-01-000001 下水道料金賦課徴収事業				担当組織 生活水道課 下水道グループ				事業費 3,940,297円				
予算科目 会計 下水道事業特別会計 款 1総務費				項 1総務管理費 目 1一般管理費								
事業概要	手段と実績 納入通知書の発注、口座への振込み依頼、手数料の支払い事務、使用料過誤納付の還付事務、料金システムの使用料按分と支払い事務	対象		下水道使用者、使用料過誤納付者				意図 料金徴収事務の迅速化と使用料の完納また、過誤納付者への返還				
		保守委託料	平成25年度 660	平成26年度 679	単位 千円	下水道水洗化戸数	平成25年度 3,383	平成26年度 3,371	単位 戸	収納率	平成25年度 98	平成26年度 98
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		今後の改革改善案 改善策は特にないが、成果を維持してこのまま継続。		課題とその解決策 特になし		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加 向上 維持 低下		削減 維持 増加 向上 維持 低下	
	全体総括 本事業は下水道経営の根幹をなす事業である。受益者負担、公平性の観点から今後とも力点を置き継続して取り組む。											

18-01-000002 下水道料金審議会事業				担当組織 生活水道課 下水道グループ				事業費 円				
予算科目 会計 下水道事業特別会計 款				項 目								
事業概要	手段と実績 下水道事業運営審議会を開催・運営し、諮問内容(下水道使用料の体系統一及び見直し)に対し、経営状況や料金体系等の現状及び計画期間における収支計画を審議し、諮問に対する答申を受ける。	対象		下水道使用料				意図 下水道事業の経営状況や料金体系等の現状及び計画期間における収支計画を審議し、諮問に対する答申を受ける。				
		審議会開催回数	平成25年度 0	平成26年度 0	単位 回	使用料単価	平成25年度 114	平成26年度 135	単位 円/m ³	答申	平成25年度 0	平成26年度 0
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		今後の改革改善案 特になし		課題とその解決策 特になし		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加 向上 維持 低下		削減 維持 増加 向上 維持 低下	
	全体総括 下水道事業を取り巻く環境は年々変化しており、一定期間を経過した事業を検証することは必要であると考える。											

18-01-000003 下水道事業消費税申告納付事業				担当組織 生活水道課 下水道グループ				事業費 4,624,400円				
予算科目 会計 下水道事業特別会計 款 1総務費				項 1総務管理費 目 1一般管理費								
事業概要	手段と実績 消費税中間申告及び確定申告事務	対象		下水道事業会計にかかった消費税				意図 適正な下水道事業の運営				
		申告回数	平成25年度 2	平成26年度 2	単位 回	中間申告及び確定申告額	平成25年度 3,809	平成26年度 4,624	単位 千円	修正申告回数	平成25年度 0	平成26年度 0
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		今後の改革改善案 使用料収入や整備工事等による申告納付額が増減する。		課題とその解決策 特になし		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加 向上 維持 低下		削減 維持 増加 向上 維持 低下	
	全体総括 消費税法に基づく申告納付のため、引き続き行う必要がある。											

18 生活環境の保全

18-01-000004 流域下水道連絡協議会参画事業				担当組織 生活水道課 下水道グループ			事業費 0円																								
予算科目 会計 下水道事業特別会計 款 1総務費				項 1総務管理費			目 1一般管理費																								
事業概要	手段と実績 幹事会への出席、定例会の調整、負担金の支出、関係庶務	対象 流域関連公共下水道事業			意図 連絡調整により、事業のスムーズな推進が図られる。																										
		幹事会の出席回数	平成25年度 2	平成26年度 2	単位 回	処理区内人口	平成25年度 9,852	平成26年度 9,639	単位 人	定例会の回数	平成25年度 1	平成26年度 1	単位 回																		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			成果	コスト			削減	維持	増加	向上	維持	低下			○	×			×	×
	成果	コスト																													
削減		維持	増加																												
向上		維持	低下																												
		○	×																												
		×	×																												
全体総括	流域下水道構成団体間の情報共有や協議の場であり必要な組織であるので、今後も参加し活動をしていく。				事業が継続される限り協議会に加入し、費用負担等の調整、情報交換や流域下水道事業の推進のため今後も必要である。				特になし。																						

18-01-000005 全国町村下水道推進協議会参画事業				担当組織 生活水道課 下水道グループ			事業費 17,000円																								
予算科目 会計 下水道事業特別会計 款 1総務費				項 1総務管理費			目 1一般管理費																								
事業概要	手段と実績 総会・実務研修会への出席	対象 下水道事業担当者			意図 幹事会での連絡調整と研修会参加による情報の取得																										
		総会・実務研修会等への出席回数	平成25年度 2	平成26年度 2	単位 回	研修会等参加者	平成25年度 1	平成26年度 2	単位 人	幹事会の回数	平成25年度 0	平成26年度 0	単位 回																		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			成果	コスト			削減	維持	増加	向上	維持	低下			○	×			×	×
	成果	コスト																													
削減		維持	増加																												
向上		維持	低下																												
		○	×																												
		×	×																												
全体総括	小規模自治体である町村間の情報共有や諸問題に関する協議の場であり必要な組織であるので、今後も参加し活動をしていく。				下水道事業を実施している町村は全て加入していることから、本町においても今後も加入し下水道事業を推進していく必要がある。				特になし																						

18-01-000006 日本下水道協会参画事業				担当組織 生活水道課 下水道グループ			事業費 97,920円																								
予算科目 会計 下水道事業特別会計 款 1総務費				項 1総務管理費			目 1一般管理費																								
事業概要	手段と実績 総会・研修会への出席、下水道排水設備工事責任技術者試験申請受理・審査	対象 下水道事業担当者			意図 研修会等への参加による下水道事業の情報収集																										
		会議・研修会等への出席回数	平成25年度 3	平成26年度 3	単位 回	研修会等参加者	平成25年度 2	平成26年度 1	単位 人	研修会参加回数	平成25年度 1	平成26年度 1	単位 回																		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			成果	コスト			削減	維持	増加	向上	維持	低下			○	×			×	×
	成果	コスト																													
削減		維持	増加																												
向上		維持	低下																												
		○	×																												
		×	×																												
全体総括	下水道実施自治体間に於ける情報共有や諸問題に関する協議の場であり必要な組織であるので、下水道事業が存続する間は今後も参加を継続する。				下水道事業を実施している団体が加入していることから、本町に於いても今後も加入し情報収集しつつ下水道事業を推進していく必要がある。				特になし																						

18 生活環境の保全

18-01-000007 公共下水道(月夜野処理分区)建設事業				担当組織 生活水道課 下水道グループ			事業費		50,877,175円					
予算科目				会計	下水道事業特別会計	款	2下水道事業費	項	1公共下水道費	目	1公共下水道建設事業費			
事業概要	手段と実績	管路計画設計、積算、発注事務、現場監督及び地区説明会の対応、変更設計、竣工検査、精算事務		対象	下水道認可区域内未普及地区及び地区内住民			意図	下水道未普及地区の解消					
		下水道管路布設延長	平成25年度		平成26年度	単位	下水道認可計画区域内人口		平成25年度	平成26年度	単位	下水道処理区域内人口	平成25年度	平成26年度
		545	498	m			3,350	3,350	人			4,965	4,937	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		今後の改革改善案 公共水域の水質保全と住環境の向上を目指し普及率の向上に努める。		今後の改革改善案 下水道未接続家屋へのPR活動を行い、普及率を向上させる。また、クイックプロジェクトの採用等コスト削減を図る必要がある。		課題とその解決策 下水道への接続には費用がかかることから、理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 ○ 維持 ○ 低下 ×					

18-01-000008 公共下水道(水上処理分区)建設事業				担当組織 生活水道課 下水道グループ			事業費		29,814,510円					
予算科目				会計	下水道事業特別会計	款	2下水道事業費	項	1公共下水道費	目	1公共下水道建設事業費			
事業概要	手段と実績	管路計画設計、積算、発注事務、現場監督及び地区説明会の対応、変更設計、竣工検査、精算事務		対象	下水道認可区域内未普及地区及び地区内住民			意図	下水道未普及地区解消					
		下水道管路布設延長	平成25年度		平成26年度	単位	下水道認可計画区域内人口		平成25年度	平成26年度	単位	下水道処理区域内人口	平成25年度	平成26年度
		23	647.3	m			2,540	2,540	人			3,213	3,093	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		今後の改革改善案 公共水域の水質保全と住環境の向上を目指し普及率の向上に努める。		今後の改革改善案 下水道未接続家屋へのPR活動を行い普及率を向上させると共にさらなるコスト削減に努める。		課題とその解決策 下水道への接続には費用がかかる事から、理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 ○ 維持 ○ 低下 ×					

18-01-000009 公共下水道(月夜野処理分区)維持管理事業				担当組織 生活水道課 下水道グループ			事業費		5,189,986円					
予算科目				会計	下水道事業特別会計	款	2下水道事業費	項	1公共下水道費	目	2公共下水道維持管理費			
事業概要	手段と実績	・中継ポンプ場、マホーポンプの定期点検、維持管理をしている。職員の事務としては、保守管理委託契約事務及び故障等の通報を受け、状況確認し関係者及び委託業者への対応を行う。		対象	月夜野処理分区の下水道施設			意図	常に汚水が速やかに流れるようにする。					
		委託業者への対応、確認	平成25年度		平成26年度	単位	下水道施設数		平成25年度	平成26年度	単位	不具合件数	平成25年度	平成26年度
		12	12	回			3	3	箇所			7	3	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		今後の改革改善案 供用開始後30年が経過し、老朽化しているが現時点では支障なく稼働している。今後は水洗化を促進し、下水道使用料の増加を図るよう努力すると共に、下水道区域外の住民との公平性を保つため、維持管理費を使用料で賄えるよう使用料の見直しも検討しなければならない。		今後の改革改善案 下水道区域内の水洗化を促進し、水洗化率を高める事により使用料の増加を図る。また、下水道区域外の住民との公平性を保つため、下水道使用料の見直しを検討する。維持管理費削減の一環として、維持管理業務委託を包括的民間委託に変えることを検討する。		課題とその解決策 下水道料金の見直しは、住民の理解を得るよう慎重に進めたい。維持管理業務委託を包括的民間委託にすると、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 ○ 維持 ○ 低下 ×					

18 生活環境の保全

18-01-000010 受益者負担金一括納付推進事業				担当組織 生活水道課 下水道グループ				事業費 586,040円				
予算科目 会計 下水道事業特別会計 款 2下水道事業費				項 1公共下水道費				目 2公共下水道維持管理費				
事業概要	手段と実績 受益者負担金の賦課徴収、一括納付報奨金支払い	対象		公共下水道受益者				意図 5年20回分割納入を基礎として徴収事務を行うが、途中で未納になる受益者もいる。一括納付をすることにより滞納者の減少につながる。				
		一括納入件数(5年分)	平成25年度	平成26年度	単位	受益者	平成25年度					平成26年度
		28	27	件	29	29	人	一括納入者の割合		平成25年度	平成26年度	単位
				100		100		%				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		今後の改革改善案 下水道事業開始前に地権者等関係者への説明を行い負担金への理解を得るよう努めている。		現状では、従来どおり現状を維持していく。				課題とその解決策 特になし			
	全体総括 下水道事業開始前に地権者等関係者への説明を行い負担金への理解を得るよう努めている。											

18-01-000011 公共下水道(水上処理分区)維持管理事業				担当組織 生活水道課 下水道グループ				事業費 24,506,194円				
予算科目 会計 下水道事業特別会計 款 2下水道事業費				項 1公共下水道費				目 2公共下水道維持管理費				
事業概要	手段と実績 中継ポンプ場、マホーホップの定期点検、維持管理をしている。職員事務としては、保守管理委託契約事務及び故障等の通報を受け、状況確認し関係者及び委託業者への対応を行う。	対象		水上処理分区の下水道施設				意図 常に汚水が速やかに流れるようにする。				
		委託業者への対応、確認	平成25年度	平成26年度	単位	下水道施設数	平成25年度					平成26年度
		12	12	回	14	14	箇所	不具合件数		平成25年度	平成26年度	単位
				20		20		件				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		今後の改革改善案 下水道区域内の水洗化を促進し、水洗化率を高める事により使用料の増加を図る。また、下水道区域外の住民との公平性を保つため、下水道使用料の見直しを検討する。維持管理費削減の一環として、維持管理業務委託を包括的民間委託に変えることを検討する。		課題とその解決策 下水道料金の見直しには、住民の理解を得るよう慎重に進めたい。維持管理業務委託を包括的民間委託にするとにより、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。							
	全体総括 供用開始後30年が経過し、老朽化しているが現時点では支障なく稼働している。今後は水洗化を促進し、下水道使用料の増加を図るよう努力すると共に、下水道区域外の住民との公平性を保つため、維持管理費を使用料で賄えるよう使用料の見直しも検討しなければならない。											

18-01-000012 公共下水道長寿命化事業				担当組織 生活水道課 下水道グループ				事業費 39,160,800円				
予算科目 会計 下水道事業特別会計 款 2下水道事業費				項 1公共下水道費				目 1公共下水道建設事業費				
事業概要	手段と実績 河川占用申請事務、積算、発注事務、現場監督、変更設計、竣工検査、精算事務	対象		下水道管路施設				意図 事故防止を含めた予防保全的な管理が行える。ライフサイクルコスト縮小が図れる。				
		管渠更生延長(新治)	平成25年度	平成26年度	単位	重要幹線管渠(赤谷湖周辺)	平成25年度					平成26年度
		0	0	m	1,257	1,257	m	管渠更生延長(赤谷湖周辺)		平成25年度	平成26年度	単位
				1,264		1,264		m				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		今後の改革改善案 長寿命化支援制度の活用によるライフサイクルコストの縮減を行う。資材調査の実施等によりコスト縮減に努める。		課題とその解決策 維持管理履歴資料を整理し施設管理計画を策定する。							
	全体総括 長寿命化計画の策定を進め、同支援制度を活用する中でライフサイクルコストの縮減を図っていく。なお、整備後の経過年数等を勘案した管内調査区域を選定し、計画的な管内等調査や補修等の維持管理に努める必要がある。											

18 生活環境の保全

18-01-000013 公共下水道(猿ヶ京処理区)建設事業				担当組織 生活水道課 下水道グループ				事業費 0円													
予算科目 会計 下水道事業特別会計 款 2下水道事業費				項目 2特定環境保全公共下水道費				目 1特定環境保全公共下水道建設事業費													
事業概要	手段と実績	公共樹設置工事及び樹引き工事管路計画設計、積算、発注事務、現場監督及び地区説明会の対応、変更設計、竣工検査、清算事務			対象	下水道区域内に居住する町民及びその家屋			意図	当該地域の水環境の保全及び住環境の向上											
		設置箇所数	平成25年度	平成26年度		単位	設置箇所数	平成25年度		平成26年度	単位	下水道普及率	平成25年度	平成26年度	単位						
平成25年度 2 平成26年度 0 箇所 平成25年度 2 平成26年度 0 箇所 平成25年度 26 平成26年度 25.6 %																					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 水環境、住環境の向上を目指し、普及率の向上に努める。				今後の改革改善案 下水道未接続家屋へのPR活動を行い普及率を向上させる。また、さらなるコスト削減に努める必要がある。				課題とその解決策 下水道への接続には費用がかかることから理解を得るのに十分な説明と時間が必要である。												

18-01-000014 公共下水道(猿ヶ京処理区)維持管理事業				担当組織 生活水道課 下水道グループ				事業費 36,257,225円													
予算科目 会計 下水道事業特別会計 款 2下水道事業費				項目 2特定環境保全公共下水道費				目 2特定環境保全公共下水道維持管理費													
事業概要	手段と実績	湯宿週末処理場の管理委託事務、マンホール補修工事発注、光熱水費の支払い、修繕料の支払い、処理場等用地借地料の支払い			対象	特定環境保全公共下水道猿ヶ京処理区の下水道施設			意図	常に汚水が速やかに流れ、放流水質の確保による適正な管理が図れるようにする。											
		委託業者への対応、確認	平成25年度	平成26年度		単位	下水道施設数	平成25年度		平成26年度	単位	不具合件数	平成25年度	平成26年度	単位						
平成25年度 12 平成26年度 12 回 平成25年度 12 平成26年度 12 箇所 平成25年度 26 平成26年度 23 件																					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 施設の老朽化が進み施設補修費が増加傾向にあり計画的な補修を行う必要がある。長寿命化計画の策定を進め、同支援制度を活用する中でライフサイクルコストの縮減を図っていききたい。				今後の改革改善案 下水道区域内の水洗化を促進し、水洗化率を高める事により使用料の増加を図る。維持管理費削減の一環として、維持管理業務委託を包括的民間委託に変えることを検討する。				課題とその解決策 温泉水の分離には関係者の理解が必要である。また、公共用水域の水質悪化も懸念されることから慎重に進める必要がある。維持管理業務委託を包括的民間委託にするとにより、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。												

18-01-000015 湯宿終末処理場改修事業				担当組織 生活水道課 下水道グループ				事業費 円													
予算科目 会計 款				項目				目													
事業概要	手段と実績	積算、発注事務、現場監督、変更設計、竣工検査、積算事務			対象	湯宿終末処理場の機械・電気設備			意図	事故防止を含めた予防保全的な管理が行える。ライフサイクルコスト縮小が図れる。											
		調査診断・長寿命化計画の策定件数	平成25年度	平成26年度		単位	汚泥脱水機系設備	平成25年度		平成26年度	単位	機器改築・更新件数	平成25年度	平成26年度	単位						
平成25年度 1 平成26年度 1 箇所 平成25年度 1 平成26年度 0 件																					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 長寿命化計画に基づき、同支援制度を活用した改築・更新を実施し、ライフラインである下水道機能の停滞が起こらないようライフサイクルコストの縮減を図りながら予防保全的な維持管理を行う。				今後の改革改善案 長寿命化支援制度の活用による改築・更新を行いライフサイクルコストの縮減を図る。既存施設の規模によらず、現場条件に適した経済的な機種、工法選定に努めていく。また、資材調査の実施等によるコスト縮減を図る。				課題とその解決策 対象機器の改築・更新にあたり、流入水量の現状、将来流量の予測、設置環境等を勘案した適正規模の機種選定が必要。情報収集に基づく機種の比較検討作業を行うとともに他処理施設の現地視察を行い湯宿終末処理場に適した機種を選定する。												

18 生活環境の保全

18-01-000016				担当組織 生活水道課 下水道グループ				事業費 26,562,000円						
流域下水道建設費負担事業				予算科目 会計		下水道事業特別会計		款 2下水道事業費		項 3流域下水道費		目 1流域下水道建設費負担金		
事業概要	手段と実績	建設費負担金の支出幹事会での協議し、定例会で決定される。			対象	流域下水道施設			意図	下水が速やかに流れ終末処理場で適正に処理されるようにする。				
		建設費負担金	平成25年度	平成26年度		単位	中継ポンプ場	平成25年度		平成26年度	単位	支払い率	平成25年度	平成26年度
			42,330	26,562	千円		3	3	箇所		100	100	%	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	本事業を行うことで、流域下水道関連施設の適切な維持管理及び公共用水域の水質保全につながっている。			今後の改革改善案	流域下水道事業として県及び沼田市と連携を図りながらこのまま継続する。本事業は負担金の支出であり、本町のみで事務改善を行うことは困難であるが事業実施主体の県に対して、適切な事業の実施を要望している。			課題とその解決策	特になし。				

18-01-000017				担当組織 生活水道課 下水道グループ				事業費 122,758,225円						
流域下水道維持管理費負担事業				予算科目 会計		下水道事業特別会計		款 2下水道事業費		項 3流域下水道費		目 2流域下水道維持管理費負担金		
事業概要	手段と実績	維持管理費負担金の支出			対象	流域下水道施設			意図	流域下水道適切に維持管理し安定的な汚水処理に努める。				
		維持管理費負担金	平成25年度	平成26年度		単位	施設数	平成25年度		平成26年度	単位	支払い率	平成25年度	平成26年度
			133,326	122,759	千円		3	3	箇所		100	100	%	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	本事業を行うことで、流域下水道事業の適切な維持管理及び公共用水域の水質保全につながっている。			今後の改革改善案	流域下水道事業として、県及び沼田市と連携を図りながらこのまま継続する。本事業は負担金の支出であり本町のみで事務改善を行うことは困難であるが、事業実施主体である県に対しては適切な施策の実施を要望している。			課題とその解決策	特になし。				

18-01-000019				担当組織 生活水道課 下水道グループ				事業費 2,251,493円						
農業集落排水処理施設維持管理事業				予算科目 会計		下水道事業特別会計		款 2下水道事業費		項 4農業集落排水処理施設費		目 1農業集落排水処理施設費		
事業概要	手段と実績	汚水処理場の定期点検、維持管理をしている。職員事務としては、故障等の通報を受け、状況確認し関係者及び委託業者への対応及び保守管理委託契約事務を行う。			対象	藤原下地区農集排水処理区の下水道施設			意図	常に下水道が速やかに排水・処理され、規定の放流水質を保った状態で公共用水域へ放流する。				
		委託業者への対応、確認	平成25年度	平成26年度		単位	下水道施設数	平成25年度		平成26年度	単位	不具合件数	平成25年度	平成26年度
			12	12	回		1	1	箇所		2	2	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	供用開始後22年が経過しているが現時点では支障なく稼働している。今後は水洗化を促進し、下水道使用料の確保を図ると共に、下水道区域外の住民との公平性を保つため、維持管理費を使用料で賄えるよう使用料の検討をしなければならない。			今後の改革改善案	排水区域内の水洗化を促進し、水洗化率を高める事により使用料の増加を図る。また、下水道区域外の住民との公平性を保つため、下水道使用料の見直しを検討する。今後、維持管理費削減の一環として他事業を含めた維持管理業務委託の包括化を検討する。			課題とその解決策	下水道料金の見直しには、住民の理解が必要である。また、公共下水道との関連も含め慎重に検討する必要がある。維持管理業務委託を包括的民間委託にするとにより、どの程度経費の削減につながるか精査する必要がある。				

18 生活環境の保全

18-01-000020 農業集落排水連絡協議会参画事業				担当組織 生活水道課 下水道グループ				事業費 23,000円						
予算科目 会計 下水道事業特別会計 款 2下水道事業費				項目 4農業集落排水処理施設費		目 1農業集落排水処理施設費								
事業概要	手段と実績	連絡協議会総会及び研修会への参加		対象	下水道事業担当者及び地区役員			意図	総会による連絡調整と研修会参加による情報の取得					
		総会及び研修会参加	平成25年度 平成26年度 単位		研修会等参加者	平成25年度 平成26年度 単位	総会参加の回数		平成25年度 平成26年度 単位					
			1 1 回			1 1 人		1 1 回						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	農業集落排水事業を実施している地区間に於ける情報共有や諸問題に関する協議の場であり必要な組織であるので、今後も参加し活動をしていく。			今後の改革改善案 農業集落排水事業を実施している地区等が加入していることから、今後に於いても加入し運営管理面の情報収集を行っていく必要がある。			課題とその解決策 特になし						

18-01-000021 久保污水处理施設維持管理事業				担当組織 生活水道課 下水道グループ				事業費 3,363,357円						
予算科目 会計 下水道事業特別会計 款 2下水道事業費				項目 5污水处理施設費		目 1污水处理施設維持管理費								
事業概要	手段と実績	污水处理場の保守点検、維持管理をしている。職員事務としては、故障等の通報を受け、状況確認し関係者及び委託業者への対応及び保守管理委託契約事務を行う。		対象	藤原久保地区の污水处理施設			意図	常に下水道が速やかに排水・処理され、規定の放流水質を保った状態で公共用水域へ放流する。					
		委託業者への対応、確認	平成25年度 平成26年度 単位		下水道施設数	平成25年度 平成26年度 単位	不具合件数		平成25年度 平成26年度 単位					
			12 12 回			1 1 箇所		0 2 件						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	供用開始後36年が経過し老朽化が著しいが現時点では支障なく稼働している。今後は下水道区域外の住民との公平性を保つため、維持管理費を使用料で賄えるよう使用料の見直しも検討しなければならない。			今後の改革改善案 下水道区域外の住民との公平性を保つため、今後下水道使用料の見直しを検討する必要がある。維持管理費削減の一環として、維持管理業務委託を他施設と統合し包括的民間委託に変えることを検討する。			課題とその解決策 下水道料金の見直しには、移管の経緯を踏まえ慎重に進める必要がある。維持管理業務委託を他施設と統合し包括的民間委託により、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。						

18-01-000022 下水道事業企業債償還事業				担当組織 生活水道課 下水道グループ				事業費 502,235,417円						
予算科目 会計 下水道事業特別会計 款 3公債費				項目 1公債費		目 1元金								
事業概要	手段と実績	本年度の起債借入額の算定・申請・許可を経て、借入申請、管理台帳の作成。既借入分の起債を計画に基づき償還した。		対象	下水道事業に伴う起債。			意図	起債の残高と、毎年度の償還額を把握し、計画的に償還できるようにする。					
		下水道事業債の借入件数	平成25年度 平成26年度 単位		前期末下水道事業債償還金残高(元金)	平成25年度 平成26年度 単位	当該年度末下水道事業債償還金残高(元金)		平成25年度 平成26年度 単位					
			6 6 件			5,135,745 4,987,803 千円		4,987,803 4,815,335 千円						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	下水道事業に係る起債を適正に管理し償還する事務であるため、廃止や拡充などの方向性はない。また、事業は継続中で今後も借入・償還事務が必要となる。前述の②で挙げた公平性については、見直し余地がある。なお、起債することにより事業の推進はできるが後年度に負担を残すことになる。			今後の改革改善案 ①下水道事業の進捗に合わせ、今後も起債の借入及び償還事務をする。 ②事務については概ね適正に行われているが、より簡素化したい。 ③起債の元利償還金の公平性を見直し。			課題とその解決策 ①起債することにより事業の推進はできるが、後年度に負担を残すことになる。 ②国や県による申請方式、方法に従って手続きを進めているため、事務の簡素化等の向上については国・県の考え方によるところが大きい。						

18 生活環境の保全

18-01-000023 下水道接続率向上事業				担当組織 生活水道課 下水道グループ				事業費 円				
予算科目 会計 款				項 目								
事業概要	手段と実績 特になし	対象			下水道供用開始区域内未接続者、家屋所有者			意図 下水道へ接続する				
		無利子貸付基金利用 者数	平成25年度 1	平成26年度 1	単位 人	水洗化人口	平成25年度 8,252	平成26年度 8,131	単位 人	水洗化率	平成25年度 84	平成26年度 84
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	下水道経営の安定には水洗化率の向上は必要不可欠である。無利子貸付事業も活用し下水道への理解を得る活動を今後強化していく必要がある。			今後の改革改善案 供用開始区域内の未接続家屋に対し下水道のPRを進め、本事業も活用する中で水洗化率の向上に努める。			課題とその解決策 現在の経済状況の中で下水道への理解を如何に得て水洗化率の向上に結びつけるか。理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。				

18-01-000025 合併処理浄化槽普及推進事業				担当組織 生活水道課 下水道グループ				事業費 15,587,200円				
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 2清掃費 目 1清掃総務費								
事業概要	手段と実績 5人槽 26基7人槽 12基 10人槽 5基	対象			供用開始区域以外で、合併浄化槽を設置する住民			意図 公共用水域の水質汚濁を防止し、衛生的な生活環境の向上を目指す。				
		合併処理浄化槽の 設置基数	平成25年度 53	平成26年度 43	単位 基	合併処理浄化槽の 処理区域人口	平成25年度 5,885	平成26年度 5,893	単位 人	当該年度の設置人口	平成25年度 220	平成26年度
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	公共用水域の水質保全と住環境の向上を目指し、汚水処理普及率の向上に努める。			今後の改革改善案 予算的に余裕がないため、従来どおりで特に改革・改善をしない。			課題とその解決策 特になし				

18-01-000026 水洗便所改造資金貸付事業				担当組織 生活水道課 下水道グループ				事業費 299円				
予算科目 会計 下水道事業特別会計 款 1総務費				項 1総務管理費 目 1一般管理費								
事業概要	手段と実績 下水道供用開始区域内の家屋所有者等に対して排水設備工事費用に充てるための資金の貸付を行う。	対象			下水道供用開始区域内の町民、家屋所有者			意図 下水道への接続をし易くする。				
		相談対応件数	平成25年度 2	平成26年度 1	単位 件	処理区域内人口	平成25年度 9,852	平成26年度 9,639	単位 人	貸付件数	平成25年度 1	平成26年度 1
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	下水道経営の安定には水洗化率の向上は必要不可欠である。本事業も活用し下水道への理解を得る活動を今後強化していく必要がある。			今後の改革改善案 供用開始区域内の未接続家屋に対し下水道のPRを進め、本事業も活用する中で水洗化率の向上に努める。			課題とその解決策 現在の経済状況の中で下水道への理解を如何に得て水洗化率の向上に結びつけるか。理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。				

18 生活環境の保全

18-02-000001 公害対策事業				担当組織 総務課 環境政策グループ				事業費		652,940円			
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 5環境衛生費					
事業概要	手段と実績	特定施設の騒音振動測定。高速道路・一般道の騒音測定。公害・野焼き発生時の対応(県と連携)光化学オキシダント、PM2.5濃度の観測。新幹線騒音振動測定補助。(県と連携)			対象	町民。			意図	安心して暮らせる町をつくる。			
		公害発生件数	平成25年度	平成26年度		単位	みなかみ町の人口(4月1日住民基本台帳)	平成25年度		平成26年度	単位	公害処理件数	平成25年度
			12	6	件		21,285	20,915	人		12	6	件
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		
	全体総括	大きな公害につながる出来事はなかったが、野焼きの苦情が大半を占める。農業に係る野焼きは、例外的に認められている行為もあることから、相談があっても原因者に規模や風向き等の配慮をお願いすることとなるため、直接的な解決にはなっていない。			今後の改革改善案	野焼きや堆肥の臭気の苦情もあることから、悪臭防止法に基づく臭気指数規制基準もあることを周知する必要がある。			課題とその解決策	悪臭防止法の規制は、工場や事業活動に伴って発生する悪臭に限られることから、農業に伴う野焼きなど、現在の状況にあった規制や指導に対して効果を発揮できるとは限らない。			

18-02-000002 犬・猫等衛生対策事業				担当組織 総務課 環境政策グループ				事業費		1,475,098円			
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 5環境衛生費					
事業概要	手段と実績	①飼い犬の登録事務および狂犬病予防注射事務。②犬・猫の避妊・去勢手術助成事務。③犬猫の死骸収容。④犬猫苦情相談対応。⑤迷い犬の保護。(保健福祉事務所の応援)⑥野良犬の捕獲。(保健福祉事務所の応援)			対象	町内で犬を登録している人			意図	動物飼育上の問題を防止する			
		登録頭数	平成25年度	平成26年度		単位	登録頭数	平成25年度		平成26年度	単位	注射済票交付数	平成25年度
			1,504	1,458	頭		1,504	1,458	頭		1,295	1,270	枚
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × ○ ×		
	全体総括	春の予防注射について、従来の日程を見直し、4日間縮小(全8日)して実施したが、実施率も昨年同実績を確保した。今後も飼い犬の減少状況により、注射会場を削除する事は可能。また、沼田獣医師会に属する動物病院でも犬の登録・注射ができることをHP、広報により周知している。			今後の改革改善案	・予防注射会場の1箇所削減等から活動量は削減しつつ、注射の実施率を維持する。・予防注射ハガキに死亡した場合の届出連絡を指示し、実態に即した登録数の精査に努める。			課題とその解決策	①注射当日の悪天候や飼い主の高齢化等による実施率の低下が懸念されるが、動物病院においても登録や予防注射ができることをHP、広報、回覧等により周知して前年同様の実施率を維持する。②主幹する群馬県の管轄事務所について、沼田から渋川へ移転した後も、祝休日の緊急捕獲や動物保護等へは未対応となる。そのため従来より職員が自宅で保護するなどして急場を凌いでいる事から、保護動物等を安心して一時保管出来る設備の設置が求められる。			

18-02-000003 放射線量低減対策事業				担当組織 総務課 環境政策グループ				事業費		372,160円			
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 5環境衛生費					
事業概要	手段と実績	・町内各地の放射線量測定・食品放射能測定(自己消費)・測定結果取りまとめ及び公表・対策説明会等への参加			対象	・町内における放射性物質に汚染された土地、建物及び工作物			意図	・環境中における空間放射線量の減少			
		町内各地の放射線量測定	平成25年度	平成26年度		単位	除染計画対象区域数	平成25年度		平成26年度	単位	除染実施区域数	平成25年度
			74	74	箇所		0	0	箇所		0	0	箇所
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × ○ ×		
	全体総括	みなかみ町は平成23年12月28日汚染状況重点調査地域の指定を受けたが、その後空中放射線量が低減し指定する町内の測定地点で全てで0.23マイクロシーベルト未満となったため平成24年12月27日指定が解除となった。空中放射線量は群馬県が放射線マップ作成のため毎年2回町内の74箇所測定してきたが、放射線量低減のため平成26年度測定地点の見直しを行った。平成27年度から測定地点は15箇所となるので規模が縮小する見込みである。ただし、食品の放射能測定は引き続き実施する。			今後の改革改善案	特になし			課題とその解決策	特になし			

18 生活環境の保全

18-02-000004 利根沼田広域圏火葬場斎場費負担事業		担当組織 総務課 環境政策グループ			事業費 5,848,000円		
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 6火葬場管理費			
事業概要	手段と実績	広域圏火葬場斎場費の負担行為※参考 水上地区、新治地区の方が利用した場合には、構成市町村外の利用となり使用料金は異なる。・12歳以上10,000円→30,000円 ・12歳未満 6,000円→20,000円 対象 広域圏「ぬまた聖苑」の利用者、主に月夜野地区住民 町民(月夜野地区)			意図 主に月夜野地区の住民の、公衆衛生その他公共の福祉の向上を図る。 月夜野地区火葬件数		
	負担額	平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位
		5,848	5,848	千円	9,906	9,909	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	今後の改革改善案 町営施設の今後の運営を含め、火葬事業を将来的にどのような形とするかの議会を含めて検討中である。火葬受付、手数料收受、墓地台帳等は、町民福祉課で行っているため、ぬまた聖苑を含めた火葬場及び墓地管理事業は、町民福祉課に事業を移す検討した方がいいと思われる。			課題とその解決策 議会を含めて火葬場の方向性を検討しているが、結論が出ていない。町営火葬場の拡張は難しく、特に水上火葬場の老朽化は著しい状況であるため、早めの結論が必要と思われる。		
	全体総括				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		

18-02-000005 水上火葬場管理運営事業		担当組織 総務課 環境政策グループ			事業費 5,122,629円		
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 6火葬場管理費			
事業概要	手段と実績	①火葬場運営に係る事務、火葬炉の保守点検、施設定期点検及び清掃。②町有墓地に使用者変更など運営に係る事務、町有墓地維持管理、墓地に空きが出た場合の抽選など 対象 火葬場利用者 火葬件数			意図 円滑な事業の実施 適切に火葬が行われなかった件数		
	火葬件数	平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位
		69	68	件	0	0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	今後の改革改善案 火葬事業の方向が定まるまでの火葬設備については、最低限度の補修をする。2つの火葬場(水上、新治)の指定管理者制度等を検討し、効率的な運営並びに担当職員業務量の負担軽減を進めたい。また、3年～5年は現状のまま稼働する場合のために、休憩室のトイレの改修(和式→洋式)、屋根の補修は早急に実施したい。			課題とその解決策 火葬件数が少ないため、指定管理等を進めるためには近隣で業務実績のある業者を選定しないと、今までの以上の経費がかかる可能性がある。		
	全体総括				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		

18-02-000006 新治火葬場管理運営事業		担当組織 総務課 環境政策グループ			事業費 5,788,251円		
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 6火葬場管理費			
事業概要	手段と実績	①火葬場運営に係る事務、火葬炉の保守点検、施設定期点検及び清掃。②黒煙対策の第二次工事として再燃焼炉拡張及び自動運転化の工事を行い、対策工事を終了する。 対象 火葬場利用者 火葬件数			意図 円滑な事業の実施 適切に火葬が行われなかった件数		
	火葬件数	平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位
		102	115	件	0	0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	今後の改革改善案 火葬事業の方向が定まるまでの火葬設備については、最低限度の補修をする。2つの火葬場(水上、新治)の指定管理者制度等を検討し、効率的な運営並びに担当職員業務量の負担軽減を進めたい。			課題とその解決策 火葬件数が少ないため、指定管理等を進めるためには近隣で業務実績のある業者を選定しないと、今までの以上の経費がかかる可能性がある。		
	全体総括				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		

18 生活環境の保全

18-02-000007 利根沼田広域斎場等使用料補助金交付事業				担当組織 総務課 環境政策グループ				事業費 0円						
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費 目 6火葬場管理費										
事業概要	手段と実績	火葬執行補助の事務手続き			対象	住民登録が旧水上町、旧新治村地区の人			意図	希望通りの日程で火葬できる。				
		火葬執行補助を行った件数	平成25年度	平成26年度		単位	住民登録が旧水上町地区の方	平成25年度		平成26年度	単位	火葬執行補助を行った件数	平成25年度	平成26年度
		8	0	件			4,669	4,580	人			8	0	件
評価結果と今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 × × ×	
	全体総括 平成26年度は申請がない。平成27年度に水上、新治火葬場火葬場管理運営事業で予算措置し、事業統合した。		今後の改革改善案 27年度事業で事業統合をした。		課題とその解決策 H27年度の事務事業の見直し、水上火葬場事業並びに新治火葬場事業に予算措置したため、この事業は廃止する。									

18-02-000008 埋火葬許可事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 円						
予算科目 会計 一般会計 款				項 目										
事業概要	手段と実績	死亡・死産届に基づき埋火葬許可証を発行			対象	死亡・死産者			意図	届出により埋火葬に必要な許可証をスムーズに入手できる				
		発行枚数	平成25年度	平成26年度		単位	死亡・死産者数	平成25年度		平成26年度	単位	発行枚数	平成25年度	平成26年度
		320	334	枚			320	334	人			320	334	枚
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 × × ×	
	全体総括 なし。		今後の改革改善案 宿日直者に分かりやすいように夜間・休日時のマニュアルを見直す。		課題とその解決策 なし。									

18-02-000009 火葬場のあり方検討事業				担当組織 総務課 環境政策グループ				事業費 1,884,600円						
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費 目 6火葬場管理費										
事業概要	手段と実績	みなかみ町水上火葬場・新治火葬場について、今後、将来に渡り効率的かつ適正に管理運営していくため総合的な構想の策定が必要であり、みなかみ町火葬場整備基本構想策定業務を行った。当該構想を厚生常任委員会をはじめ議会に説明、委員会からは新設を視野に候補地の選定作業に取り組みよう指示あり。今後スケジュールを定めてその作業を行う。			対象	町民			意図	円滑な事業の実施				
		火葬件数(みなかみ町全体)	平成25年度	平成26年度		単位	町民(4月1日住民基本台帳)	平成25年度		平成26年度	単位	火葬件数(みなかみ町全体)	平成25年度	平成26年度
		319	328	件			21,285	20,915	人			319	328	件
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 × × ×	
	全体総括 火葬場整備基本構想を厚生常任委員会をはじめ議会に説明。委員会からは新設を視野に候補地の選定作業に取り組みよう指示があったので、タイムスケジュールを示しながら取り組む予定である。しかしながら、広域化又は新設するにあたっては相応の年月を要することから、現状の施設を大事に使用する必要があるので、必要最小限の修繕を行う。		今後の改革改善案		課題とその解決策									

18 生活環境の保全

18-02-000010 不法投棄対策事業		担当組織	総務課 環境政策グループ			事業費	172,508円																					
		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	2清掃費	目	1清掃総務費																		
事業概要	手段と実績	不法投棄の現地確認及び対応並びにパトロール。不法投棄に関する広報、回覧。産業廃棄物に係る立入調査。環境美化運動の実施及び推進。			対象	みなかみ町内			意図	不法投棄をされない・させない町																		
		関係機関と連携して問題に取り組んだ件数	平成25年度	平成26年度		単位	みなかみ町の面積	平成25年度		平成26年度	単位	不法投棄に関する問い合わせ件数	平成25年度	平成26年度	単位													
			1	5	件		781	781	km ²		16	22	件															
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下		×	×
			コスト																									
	削減	維持	増加																									
成果	向上																											
	維持	○	×																									
低下		×	×																									
		不法投棄を行う者の手口が巧妙化し、ほとんどの場合が不法投棄者を特定できず、投棄されたものは町で対応し処理処分している。今までにあまりなかった産業廃棄物（コンクリート殻、建築廃材等）の不法投棄が発生してきた。休耕田畑が荒れ、投棄されやすい状況になっているため、投棄されないよう土地所有者への注意喚起が必要である。	今後の改革改善案	不法投棄されやすい場所のパトロールの実施や広報・回覧により、自らの土地に捨てられないような対策を啓発し、投棄されない環境を整える。	課題とその解決策	高齢化により耕作地が荒れ、不法投棄されやすい場所が増加している。土地所有者自ら草刈や監視をすることができない状況が多くなっていくため、地域による監視ができるような啓発を進めていく。																						

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 9 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	生活水道課
				課長	高橋 孝一
施策	19	循環型社会づくりの推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図		
	①町民 ②一般廃棄物			①ごみを適正に処理し、ごみの減量と資源化を積極的に行う。 ②適正に処理される。	1	ごみの減量の推進	町民	ごみの量を減らす。
					2	ごみの資源化の推進	町民、一般廃棄物	分別を徹底し、適正に処理される。
					3			
					4			
					5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	86.3	85.8	87.9	87.5		
			目標値		87.0	87.6	88.2	88.8	89.4	90.0
B	町民1人1日あたりのごみ排出量(事業系ごみ/生活系ごみ)	g	実績値	269/627	255/631	262/637				
			目標値		250/625	250/614	250/603	250/592	250/581	250/570
C	ごみの資源化率(リサイクル率)	%	実績値	59.7	59.0	59.3				
			目標値		60.5	61.0	61.5	62.0	62.5	63.0
D	直接資源化できるごみの割合	%	実績値	12.2	12.5	11.3				
			目標値		14.5	15.0	15.5	16.0	16.5	17.0
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※あなたは日頃、意識的にごみの減量に取り組んでいますか。→「特に取り組んでいない」と回答しなかった人の割合
B) 数値が低ければ、町民がごみの減量を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。
一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)
C) 数値が高まれば、町民がごみの資源化を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。
一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)
※リサイクル率(%) = (直接資源化量 + 中間処理後再生利用量 + 集団回収量) ÷ (ごみの総処理量 + 集団回収量)
D) 数値が高まれば、町民のごみ分別意識が高まり、資源化が推進すると考え成果指標とした。
一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)

目標値設定の考え方

A) 現状でも高い割合にあり、それほど上昇するとは考えられない。目標としては、平成29年度に90%とした。
B) 事業系ごみについて260グラム前後で推移しており、生活系ごみについては、毎年減量すると想定
【国平均:279g/697g(H22)、県平均:269g/808g(H22)】
C) 現状でも高い水準であるが資源化量を増加させ、平成29年度63%をめざす。【国平均:20.8%(H22)、県平均:14.8%(H22)】
D) 平成24年度より衣類の直接資源化が始まり、また集団回収についても平成25年度36t から平成26年度59tと直接資源化が上昇した。これも町民の意識の高まりなどにより分別の推進が予想されることから、毎年度0.5ポイント程度の増加を見込む。平成22年度の昭和村24.5%、川場村20.0%、沼田市15.5%などの数値を参考に、中期的には20.0%程度の数値を目指したいが、平成29年度には17.0%をめざす。【国平均:10.8%(H22)、県平均:9.1%(H22)、利根沼田平均:15.5%(H22)】

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①ごみの出し方のルールを守り、きちんと分別するなど、ごみの減量化・資源化に取り組む。	①ごみの減量や資源化、適正処理のための周知・啓発を行う。 ②ごみを適正に収集・処理する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①人口減少により、ごみの総排出量は減少している。一方で交流人口の増加により、町民1人1日当たりの排出量は微増している。 ②アメニティパークの稼働開始から17年が経過しており、施設の老朽化が進んでいる。施設の性能水準の回復と長寿命化するための点検整備をしなければならぬ。	①可燃ごみ袋が高いという声がある。 ②資源ごみの出し方を袋に入れるのではなくコンテナ回収してほしい。 町民アンケートによると、自由記述欄には、ごみ袋の値下げや粗大ごみ及び古着の回収を求める意見が寄せられている。

施策	19	循環型社会づくりの推進	主管課	名称	生活水道課
				課長	高橋 孝一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、平成24年度85.8%、平成25年度87.9%、平成26年度87.5%と0.4ポイント下回った。</p> <p>②町民1人1日あたりのごみ排出量(事業系+生活系)は、平成23年度896g、平成24年度886g、平成25年度899gとなり前年度から13g増加している。観光宿泊数3万人の増加が影響しているが、総排出量は減少している。</p> <p>③ごみの資源化率(リサイクル率)は、平成23年度59.7%、平成24年度59.0%、平成25年度59.3%となり前年度から0.3ポイント増えている。施設の特長として、ゴミを焼却せず固形燃料とし、リサイクルしている為リサイクル率が高い水準である。</p>
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①内閣府の「環境問題に関する世論調査(平成24年8月調査)」によると、全国的には、「マイバック」59.1%(町53.6%)、「店頭回収」58.8%(町30.9%)、「生ごみの堆肥化」18.9%(町30.4%)、「使い捨て商品の利用を抑える」28.1%(町18.1%)、「不用品をリサイクルショップに出す」22.6%(町22.9%)となっている。マイバック利用者の増加は、大型スーパーのレジ袋が有料となったことが要因と考えられる。(H26町民アンケート)</p> <p>②町民1人1日あたりのごみ排出量は、平成25年度899gで県下35自治体中11位であった。平成25年度の近隣市町村の1人1日あたりのごみ排出量は、昭和村649g(4位)、川場村794g(9位)、沼田市1,114g(25位)、片品村1,395g(34位)</p> <p>③リサイクル率は、平成23年度は59.7%、平成24年度は59.0%、平成25年度59.3%で県下35自治体中2位であった。平成25年度の近隣市町村のリサイクル率は、昭和村19.7%(10位)、沼田市19.6%(11位)、川場村18.3%(12位)、片品村10.0%(27位)</p>
		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①ごみの減量に向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、目標値88.2%に対し実績値87.9%となり、0.3ポイント下回った。H26アンケート結果では、上位4項目は【マイバックを利用する】62.5%、【雑がみ(不要なパンフレット・包装紙)】54.0%、【飲料用バックや食品トレイなどを店頭回収】32.9%、【生ごみを肥料化する】30.1%であった。</p> <p>②町民1人1日あたりのごみ排出量は、事業系ごみが目標値250gに対して262g、生活系ごみが目標値614gに対し637gとなり目標値を下回った。</p> <p>③リサイクル率の目標値61.0%に対し実績値は59.3%となり1.7ポイント下回った。</p> <p>④直接資源化できるごみの割合は、目標値15.0%に対し3.7ポイント下回った。</p>
成果実績に対しての取り組みの総括	<p>①資源集団回収は、平成24年度(8団体)36t、平成25年度(9団体)36t、平成26年度(14団体)59tであり、これは、直接搬入の町民に対して、集団回収の取り組みや意識・知識を周知した結果であるといえる。</p> <p>②生ごみを家庭で処理することで、ごみの排出量やアメニティでのごみ処理経費を抑えるために生ごみ処理機、生ごみ処理容器の設置補助制度を制定し総排出量を抑えるように努めている。広報・回覧等により平成25年度61台、平成26年度68台と補助金制度の利用が増えている。</p> <p>③施設の安定的な維持管理のため、性能水準の回復と長寿命化するための固形燃料化施設補修工事・し尿処理施設の水槽の防蝕補修工事等を実施している。</p> <p>④資源化率を高くするため、平成26年度74tの衣類を直接資源化(再利用)した。</p> <p>⑤ごみ収集運搬委託業務の全面委託等を計画して平成26年度4月より実施している。又、し尿処理施設では、保守管理業務をすべてを委託できた。</p> <p>⑥さらに平成27年4月からは、リサイクル施設を固形燃料化施設の保守管理委託を行っている業者に運転委託の運びとなった。</p>		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
	1	ごみの減量の推進	<p>町民のごみ減量の意識を向上する必要がある。</p> <p>ごみの正しい分け方・分別の重要性をわかりやすく掲載した分別表を新たに作成し、各家庭に配布することで、ごみの減量に対する意識の向上を図る。</p>
	2	ごみの資源化の推進	<p>使用済み小型電子機器再資源化の促進に関する法律が施行されたことにより、新たに小型家電の資源化を進めるための取り組みが課題である。</p> <p>町民の要望により、古着回収の取り組みが課題である。</p> <p>小型家電の中に含まれる貴重な資源が再生され電化製品などの原材料として利用されていることを町民の方にPRし、町として積極的に小型家電の回収に取り組む体制を構築する。</p> <p>平成27年後期で開始して平成28年度に古着を回収することを定着化して資源化率を向上させる。</p>
	3		
4			

19 循環型社会づくりの推進

19-02-000001 生ごみ処理容器等購入補助金交付事業				担当組織 総務課 環境政策グループ			事業費 850,200円							
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 2清掃費		目 1清掃総務費								
事業概要	手段と実績	広報および回覧で電気式生ごみ処理機、生ごみ処理容器、水切りバケツを斡旋。広報・回覧による補助金制度の周知。 電気式生ごみ処理機 平成25年度 平成26年度 単位 購入補助台数 15 22 台			対象	町内の世帯			意図	生ごみの自家処理、または堆肥化を行うことにより、生ごみ処理施設への負担を軽減する。ごみ資源化を促す。				
		世帯数 平成25年度 平成26年度 単位 8,152 8,167 戸				可燃ごみの搬入量 (公共施設状況調査) 平成25年度 平成26年度 単位 5,086 4,904 t								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		例年同様に広報や区回覧を通じて事業を展開した。プラ製処理容器は消耗品であり、買い替えが起きるため年度毎の助成数にバラツキはあるが、概ね横ばいであったが、電気式処理機は斡旋や展示会が町内で開催されるなど活発なPR実施から増加した。各種処理容器が購入されることは生ごみの減量化・資源化に有効であるので、引き続き普及に努力したい。			今後の改革改善案 処理容器の使用時期を踏まえ、年度当初に斡旋販売を実施しながら、併せて年間を通じて助成制度を利用することができることを周知したい。			課題とその解決策 電動式処理機の斡旋販売について、参加業者ごとに異なる価格にならぬよう、趣旨内容の説明を十分にしながら、5月中に事業を実施する。					

19-02-000002 塵芥収集事業				担当組織 生活水道課 奥利根アメニティパークグループ			事業費 96,075,718円							
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 2清掃費		目 2塵芥処理費								
事業概要	手段と実績	1.ごみ関係請求業務 2.ごみ集塵箱の作成及び設置 3.ごみ収集委託事務 4.ごみ関係統計事務 5.ごみ搬入受け付け事務 6.警察への捜査協力事務 7.収集運搬許可及び浄化槽清掃業許可事務 8.ごみ指定袋契約管理事務 9.収集車輻維持管理業務 10.臨時職員管理業務 平成25年度 平成26年度 単位 ごみ集塵箱作成数 0 11 個			対象	町民や町内事業所のごみ			意図	1.町民及び町内事業所から出るごみの分別を向上させ、計画的にスムーズに収集・運搬すること。				
		町民及び町内事業所からのごみの排出量 平成25年度 平成26年度 単位 6,902 6,676 t				ごみ収集車交通事故件数 平成25年度 平成26年度 単位 0 0 件								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		住民に対するごみの分別の向上の広報については、今後も続けていきたい。			今後の改革改善案 ①ごみ分別向上に努める。②可燃ごみに含まれる紙の混入率を下げる。③生ごみ処理機・コンポストの購入の推進。④ごみ集塵箱の購入価格を下げる。⑤ごみ収集委託料の見直し。			課題とその解決策 ①ごみ袋指定店に協力を得て、分別の注意表を配付してもらったり、受付窓口で配付する。②③ ①と共に広報紙や受付窓口で配付する。④入札や見積もり合わせを実施する。⑤他の市町村の動向を見ながら検討する。					

19-02-000003 資源集団回収奨励金交付事業				担当組織 生活水道課 奥利根アメニティパークグループ			事業費 472,880円							
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 2清掃費		目 2塵芥処理費								
事業概要	手段と実績	回収団体の登録・奨励金交付事務、搬入時の計量証明書発行・記録管理。広報・回覧及び町民体育祭等の会場で設置するごみステーションでのPR活動。 平成25年度 平成26年度 単位 登録団体数 9 14 団体			対象	行政区、老人クラブ、婦人会、育成会等の町民で組織されている営利を目的としない団体。			意図	ごみが資源となりリサイクルが行われ、ごみの減量化、地球温暖化の防止につながり、地域のコミュニティづくりも図れる。				
		行政区数 平成25年度 平成26年度 単位 59 59 区				対象物の町の回収量 平成25年度 平成26年度 単位 886,680 858,160 kg								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		平成23年度事業開始から3年が経過し、当初5団体から8・9団体と登録数が微増していたが、今年度に入り5団体新規登録があり、現在14団体が活動を行っている。徐々にではあるがPR活動の成果が出てきている。また、回収量については団体により偏っているが、活動量の少ない団体は更なる努力をお願いしていきたい。今後とも町内の各種団体に新規登録してもらえよう周知に努めたい。			今後の改革改善案 事業のPR活動の一環として、町の行事でごみ分別ステーションを設置する会場でチラシなどを配布して周知する。また、活動量の少ない団体に対して回収量を増やしてもらえよう促していきたい。			課題とその解決策 PR活動等での事業が住民に概ね周知されていることから、参加意思があれば集団回収自体は難しい事業ではないので特に解決すべき課題はない。					

19 循環型社会づくりの推進

19-02-000004 奥利根アメニティパーク施設管理事業		担当組織	生活水道課 奥利根アメニティパークグループ			事業費	66,352,046 円					
予算科目		会計	一般会計	款	4衛生費	項	2清掃費	目	3奥利根アメニティパーク管理費			
事業概要	手段と実績	アメニティパークの総合的な管理運営(管理施設数は4施設あるが、約8割消費するRDF施設を指標とする)			対象	町内から発生する一般廃棄物			意図	一般廃棄物を適正処理に係わるエネルギー使用量を軽減する		
	管理施設数	平成25年度	平成26年度	単位		ごみ搬入量(可燃ごみ)	平成25年度	平成26年度		単位	電気使用量(RDF)	平成25年度
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト			削減 維持 増加		
全体総括		事業費の8割を占める電気の基本契約及び使用量の合理化を推進している。しかし、施設設備機械の運転には最低限度の電力量がかかるので、今後削減率は構造的な削減とならざるを得ず、さらに電気料金値上がりにより事業費が年々上がってしまう。このことを鑑み単なる運転時間削減だけでなく、有効性・効率性の効果を出すには多角的な考察が必要である			今後の改革改善案 ①各施設主要設備ごとの節電検討②設備の改造、延命化工事による節電③ごみ搬入量減少に伴う運転時間等の見直しにより、委託料削減・電気使用量等経常経費の削減	課題とその解決策			機械設備の性能を当初の能力に回復するにはコストがかかる			

19-02-000005 燃やせるごみ固形燃料(RDF)化事業		担当組織	生活水道課 奥利根アメニティパークグループ			事業費	262,379,520 円					
予算科目		会計	一般会計	款	4衛生費	項	2清掃費	目	3奥利根アメニティパーク管理費			
事業概要	手段と実績	固形燃料化施設が正常に良好に稼働できるよう日々の保守管理の状況把握。工事施工箇所の老朽化の確認、適切な工事のための施工管理、検査、支払いなど。			対象	町民・来訪者(一般家庭よりの可燃ごみ及び事業所・宿泊施設等からの可燃ごみ)			意図	日常生活の中で排出される可燃ごみを収集・処理すること、並びに粗大ごみ等の直接搬入を受け入れ処理、処分する事で町民の最低限の環境衛生を維持する。		
	年間の保守管理に要した金額	平成25年度	平成26年度	単位		一般搬入の受け入れ日数	平成25年度	平成26年度		単位	固形燃料化施設の稼働日数	平成25年度
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト			削減 維持 増加		
全体総括		循環型社会において廃棄物処理は固形燃料の生成という形で目的は達成している。成果の向上及び事業費の削減を含め、ザツ紙のリサイクルを全町民に協力依頼しわずらわしくなくともゴミの減量を目指していく。			今後の改革改善案 ザツ紙を可燃ごみから分別しごみを減量するために、アメニティパーク窓口での協力依頼。ごみ袋取扱店での協力依頼を繰り返す事により、住民のリサイクル意識を高める。ゴミ減量の成果と共に施設の保守管理委託料の適正な費用負担を算定する。	課題とその解決策			住民一人一人のリサイクル意識を高めるための努力と住民の理解。			

19-02-000006 資源ごみ等リサイクル事業		担当組織	生活水道課 奥利根アメニティパークグループ			事業費	43,582,821 円					
予算科目		会計	一般会計	款	4衛生費	項	2清掃費	目	3奥利根アメニティパーク管理費			
事業概要	手段と実績	1粗大ゴミ処理 2カン処理 3ピン処理 4ペットボトル処理			対象	住民から搬入された粗大ゴミ、資源ゴミ			意図	搬入されたゴミの適切な処理		
	粗大ゴミ処理量	平成25年度	平成26年度	単位		搬入量 ペット含む	平成25年度	平成26年度		単位	資源化物売払料	平成25年度
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト			削減 維持 増加		
全体総括		来場住民に対して施設内でゴミの分別をお願いした結果、削減することが、ある程度できた。			今後の改革改善案 平成25年度同様、可燃残渣の削減をすることに加えさらなぬ衣類としての有価物売却に勤める	課題とその解決策			施設の延命化工事をはかり適切な処理をしていく。			

19 循環型社会づくりの推進

19-02-000007		担当組織 生活水道課 奥利根アメニティパークグループ			事業費		68,946,041円						
し尿・浄化槽汚泥処理事業		予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 2清掃費	目	3奥利根アメニティパーク管理費						
事業概要	手段と実績	町民の家庭で発生する、し尿・浄化槽汚泥をし尿処理施設にて適切な処理水にするため(各種機器・計装機器・水質検査)の維持管理する。			対象			し尿処理施設を適切に維持管理する。					
		し尿処理施設(電気量)	平成25年度	平成26年度	単位	搬入量(し尿)	平成25年度	平成26年度	単位	放流水の定期水質試験結果BOD(平均値)	平成25年度	平成26年度	単位
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下						
全体総括		今年度からの完全民営化なので、まだ正職員が携わる業務があるが、委託内容を年々見直し、合理化することで事業費の削減を図る。			今後の改革改善案			H27年度からは、施設維持用薬品・消耗品等の発注、納入、在庫管理等の業務も保守管理業務に入れて委託し正職員の従事時間を減らす方向である。			課題とその解決策		

19-02-000008		担当組織 総務課 環境政策室グループ			事業費		24,000円						
旧衛生センター管理事業		予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 1保健衛生費	目	5環境衛生費						
事業概要	手段と実績	ア 解体工事イ 点検業務			対象			ア 施設の解体数イ 周辺住民(後閑区、真政区)					
		解体に伴う地元説明会の開催数	平成25年度	平成26年度	単位	施設	平成25年度	平成26年度	単位	施設解体数	平成25年度	平成26年度	単位
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下						
全体総括		平成16年の事務所等の解体以後、手が着かない状態であったが、中央管理棟、し尿処理施設、工作室を平成22年度に解体し、今年度は最後に残っていたごみ焼却施設解体に着手できた。工期延長したためH27.5.25完了の予定である。			今後の改革改善案			防災広場等多目的広場としての維持管理の検討。			課題とその解決策		

19-02-000010		担当組織 総務課 環境政策グループ			事業費		124,916,680円						
旧衛生センター解体・撤去事業		予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 1保健衛生費	目	5環境衛生費						
事業概要	手段と実績	ア・解体工事(ごみ処理施設)イ 点検業務			対象			ア 施設の解体数イ 周辺住民(後閑区、真政区)					
		解体に伴う地元説明会の開催数	平成25年度	平成26年度	単位	施設	平成25年度	平成26年度	単位	施設解体数	平成25年度	平成26年度	単位
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下						
全体総括		平成16年の事務所等の解体以後、手が着かない状態であったが、中央管理棟、し尿処理施設、工作室を平成22年度に解体し、今年度は最後に残っていたごみ焼却施設解体に着手できた。工期延長したためH27.5.25完了の予定である。			今後の改革改善案			防災広場等多目的広場としての維持管理の検討。			課題とその解決策		

19 循環型社会づくりの推進

19-02-000011 小仁田ストックヤード管理運営事業				担当組織 生活水道課 アメニティパーク				事業費				円							
予算科目				会計				款				項				目			
事業概要	手段と実績	有価物引取			対象	有価物(段ボール・紙パック・新聞紙・雑誌)			意図	有価物の売却(段ボール・紙パック・新聞紙・雑誌)									
		有価物の引取回数	平成25年度	平成26年度		単位	有価物の種類	平成25年度		平成26年度	単位	有価物の売却量	平成25年度	平成26年度	単位				
				12	回			4	種			200	トン						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト		削減 維持 増加						
	全体総括	ほぼ基本料金の光熱水費により、有価物売却収益が上がるので有益な事務事業である。			現状維持		課題とその解決策		アメニティパークから遠距離にあるため常時監視できず、保安面等で課題が残る。										

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 6 月 22 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	総務課
				課長	増田 伸之
施策	20	自然環境の保全	関係課	観光課(自然観光)、まちづくり交流課(エコパーク推進)、地域整備(管理)	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
				1	保全活動の推進(まもる力)	町民 町内の自然環境	保全活動を積極的に行う。 まもられる。
①町民 ②町内の自然環境		①自然環境に対する意識を高め、保全に向けた取り組みを積極的に行う。 ②保全され、後世に引き継がれる。	基本事業	2	自然資源の活用(いかす力)	町民 町内の自然環境	自然資源を活用する。 いかされる。
				3	環境教育の推進(ひろめる力)	町民 町内の自然環境	自然の豊かさや大切さを実感する。 ひろめられる。
				4			
				5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	自然環境の保全へ向けて、何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	79.4	74.9	72.5	70.8		
目標値					80.0	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0
B	町内の自然環境が守られていると感じる町民の割合	%	実績値	73.9	59.7	64.0	61.9			
			目標値		75.0	77.0	79.0	81.0	83.0	85.0
C	省エネルギー設備が設置されている住宅数	件	実績値	62	135	213	272			
			目標値		101	150	200	250	300	350
D	昆虫等の採取が制限されている地域数	地域	実績値	4	4	5	5			
			目標値		4	4	5	5	6	6
E	エコツアーへの参加者数	人	実績値	1,074	6,133	4,653	4,632			
			目標値		5,000	5,200	5,400	5,600	5,800	6,000
F			実績値							
			目標値							

実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているいえるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※あなたは日頃、自然環境の保全へ向けた取り組みを行っていますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合

B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているいえるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※町内の自然環境が守られていると思いますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合

C) 件数が増加すれば、自然資源を活用していると考えられるため成果指標とした。
※住宅用省エネルギー設備設置補助金交付件数(太陽光発電及び高効率給湯器)

D) 件数が増加すれば、自然の保全活動が推進されると考え成果指標とした。

E) 数値が増加すれば、環境教育の推進に結びつくと考え成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 東日本大震災の影響により節電意識などが高まり、現状でも高い水準にあると考えられるが、成り行きとしては若干ではあるが徐々に増えていくものと考え、平成24年度80%と設定。目標としては平成29年度に85%をめざす。

B) 自然環境の保全や共生へ向けた取り組み状況と相関関係が強く、成り行きでは同様に割合が上昇していくものとする。平成29年度には、平成23年度実績の20～30歳代の水準である85%をめざす。

C) 平成23～24年度は東日本大震災や電力の固定価格買取制度の施行により太陽光発電の補助件数が一時的に増加しているため、成り行きでは各年度の補助件数は減少すると考えられるので、現状(毎年度50件)を維持することを目標とする。

D) 平成23年度に制度が出来4箇所の指定を行っており、今後地域活動を推進していく中で、2年に一箇所程度指定を行えることを目指す。

E) エコツーリズム推進全体構想が平成24年6月に認定され、既存のツアーも含め本年より関連エコツアーが認定された。今後認定ツアーを増やしていく、平成29年度には6,000人の参加者数となることを目指す。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①子どもから高齢者まで、自然を守り、自然にふれあう活動に参加する。 ②家庭や事業所において、省エネルギーやエコ活動に取り組む。	①学校教育及び社会教育における環境教育を積極的に推進する。 ②環境に優しい新エネルギーの導入を推進する。 ③町民だけでなく、町外の人とも協力し、自然との共生や環境保全を推進する。 ④ユネスコエコパークへの登録申請とその後の事業推進を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①固定価格買取制度が平成24年7月に開始。企業の再生可能エネルギー事業などへの参入が進む見込み。ただし、平成26年4月東京電力(株)の系統連携問題により50kw以上の売電に対し接続制限がかかる。 ②農業用水の小水力発電への利用が緩和された。(平成25年2月河川法改正) ③地方公共団体が発電による売電事業を行う場合、総務省から平成24年12月公営企業により実施する旨の通知が出され、売電する場合には公営事業会計にする必要が生じた。 ④京都議定書に代わり、日本は「気候変動枠組条約」に基づいて開催される国際会議COP21(2015)で新目標を掲げる予定。(30年までに13年比26%削減) ⑤平成26年度からぐんま緑の県民税の課税が開始。水源等の森林整備事業等に活用される。 ⑥上信越高原国立公園谷川地区の公園計画の見直しが行われた。また、本町に谷川保護官事務所の設置が決まった。(H27.4.26開設)	①谷川岳一ノ倉沢交通規制について、乗り入れを認めてほしいとの声がいまだにある。 ②町内に新エネルギーの学習や取り組みを実践する任意の協議会(みなかみ地域エネルギー推進協議会)が設立された。(平成25年9月) ③森林資源を積極的に活用し産業を振興するべきである。 ④豊かな自然環境は町民にとってもかけがえのない財産なので、観光振興を図るうえで調整が必要。 ⑤まちづくりビジョン策定委員会により、ユネスコエコパークの理念を核としたまちづくりが提唱された。

施策	20	自然環境の保全	主管課	名称	総務課
				課長	増田 伸之

実績比較		背景・要因
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①自然環境の保全へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は平成26年度に70.8%と前年と比較して1.7ポイント低下した。具体的には、「節電や節水を心掛ける」65.5%、「自家用車の利用を控えたり、エコドライブを心掛ける」16.2%、「環境に配慮した商品を選んで購入する」15.6%と続く。震災後の節電意識が緩和したことが要因と思われる。 ②自然環境が守られていると感じている町民の割合は、平成25年度64.0%、平成26年度61.9%と2.1ポイント低下している。 ③省エネルギー設備が設置されている住宅数は平成24年度末135件、平成25年度末213件、平成26年度末272件となっている。各年度の設置数は平成24年度73件、平成25年度78件、平成26年度59件で、消費増税による駆け込み需要が平成25年度あったものの、減少傾向に転じている。 ④昆虫等の採取が制限されている地域数は前年度と同じ指定地域数であった。 ⑤エコツアーの参加者数は、平成24年6月にエコツーリズム推進全体構想が認定されTVやマスコミの報道もあったことから、平成23年度1,074人から平成24年度6,133人であった。平成25年度は紅葉シーズン中に台風が重なった事から4,653人であった。平成26年度は4,632人と昨年並みであった。谷川岳登山者数はピーク時に迫る62,176人(昨年より3,237人増)と増加している。 ⑥ユネスコエコパークは、登録へ向けての申請事務で手一杯となつてしまい、住民への広報等ができなかったため、アンケートが低い数値になってしまった。
	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①みなかみ町は山林原野面積が83.5%、面積も県内1位、かつ国立公園面積も広く、守るべき自然環境は多い。 ②環境力宣言をした本町の自然環境への取り組みは、近隣市町村と比べ積極的に取り組んでいるといえる。 具体的には、 ・公共施設において、電気自動車の急速充電器を道の駅など4カ所に設置。近隣市町村では沼田市、川場村、片品村に各1基設置されている。(平成26年度の電気使用量は11,536kwhで、設置当初の平成24年度5,107kwhの2倍となっている。) ・宿泊施設電気自動車充電器具設置補助を実施(みなかみ町のみ、26施設設置。) ・谷川岳一ノ倉沢交通規制を実施している。他に県内で交通規制を実施しているのは、片品村(尾瀬)のみ。電気バス2台を購入し、運行している。 ・エコツーリズム推進全体構想が平成24年6月29日に認定された。(全国3番目、国立公園としては初めて認定された。) ・赤谷プロジェクト活動支援事業(生物多様性の復元と持続的な地域づくりを進める取り組みは全国で2カ所のみ) ・高効率給湯器補助事業を実施(県内は前橋市と太田市のみ) ・群馬県住宅用太陽光発電補助金は平成26年から既築物件のみ補助対象としている。 ・国内のユネスコエコパーク登録地は現在7ヶ所のみであり、高い水準の取り組みであると言える。
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①自然環境の保全へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、目標値82%に対し70.8%であった。震災後、数値目標の伴わない節電などで意識が低くなったことが要因と思われる。 ②町内の自然環境が守られていると感じている町民の割合は、目標値79%に対し61.9%となり、目標値を大きく下回った。 ③省エネルギー設備が設置されている住宅数は、震災後に電気を使うエコキュート等の営業自粛により設置が停滞していたが、節電の緩和で設置が伸び平成26年度末165件の設置により、目標値を大きく上回った。街路灯LED化改修も9地区実施した。 ④昆虫等の採取が制限されている地域数は、目標値と同数の5地区となった。 ⑤エコツアーの参加者数は、4,632人と目標の5,400人を少し下回った。
成果実績に対するの総括	①ホテル祭りの時、矢瀬親水公園内に完成した小水力発電施設(15kw)を公開し、小学生等を中心に説明を行った。発電量の表示板を水車小屋に設置した。 ②たくみの里で行われたイベント(5・10月)に共催し、EV車のPRを行った。一ノ倉沢電気バスでGWやイベントで体験乗車を実施した。 ③谷川岳一ノ倉沢の交通規制日数を171日間に増やし歩行者が41,427人と前年比119.8%増加した。また、10人乗りのEVバス2台を福祉車両として運行し3,834人が利用した。 ④山の日のイベントにおいて、電気バスの愛称名を石原前環境大臣に決めてもらい表彰を行った。(一ちゃん、倉ちゃん) ⑤全国的にも珍しい昆虫保護条例(平成23年4月から施行)について、1地区(上牧)増やす取り組みを行った。 ⑥太陽光発電パネル設置補助を117件、エコキュート等設置補助165件、太陽熱温水器設置補助21件を実施した。街路灯改修補助を9地区行った。 ⑦谷川岳エコツーリズム推進協議会では、環境省の交付金を活用し、地域との連携、多面的PR活動等を実施した。 ⑧赤谷プロジェクト活動支援事業では、地域協議会と協力して「三国山お花畑ハイキング」を開催した。(参加者34人) ⑨環境教育の取り組みとして、前年の取り組みに加え町内全小中学校(299人)の谷川岳登山、一ノ倉沢散策と事前学習会を実施した。(参加者389人) ⑩ユネスコエコパーク登録検討委員会を設置して、登録に向けた具体的な検討を進めている。 ⑪山岳トイレについて候補地の土壌調査や環境省山岳トイレ処理セミナー及び先進地屋久島の山岳トイレの現地調査を実施した。	

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
	1	保全活動の推進(まもる力)	谷川岳の保全活動は、エコツーリズム推進協議会を主体として行っているが、組織の強化及び人材の育成が必要である。一ノ倉沢交通規制では電気バスをどの様に活用するか、また山岳資料館の運営面などが具体的な課題。 平成20年9月みなかみ・水・環境力」宣言をさらに発展させるため、ユネスコエコパークの認定に仕組みの契機として、具体的な施策や事業を示す推進プランを作成することが必要である。
2	自然資源の活用(いかす力)	省エネルギー対策や自然エネルギーの活用などに町民、事業所、行政が協働して取り組んでいく必要がある。 自然を活かして産業を活性化するために町民、事業所及び行政が協働して取り組む必要がある。	再生可能エネルギーの地産地消を推進する。推進にあたり町内でエネルギー問題に取り組む団体等と関係を図りながら地域資源が循環する仕組みづくりに取り組む。公共施設に電気の代替エネルギーとしてバイオマスボイラーの導入を図る。 地域の自然環境の保護・保全を図りつつ、それら自然環境や天然資源を持続可能な形で利活用することで、地域の社会及び経済の発展を図ることを目的に、平成29年度ユネスコエコパークの認定を受けることを目指す。
3	環境教育の推進(ひろめる力)	趣味やレクリエーションの多様化により、学校行事や個人で自然散策や野外で遊ぶ機会が減ってきているため、自然環境を再認識してもらい、環境への意識を高める必要がある。	町内の小学生とその家族を対象とした環境学習を町内小中学校と連携して行う。また、谷川岳登山及び一ノ倉沢散策並びにホテル教室を継続して開催する。そのため赤谷プロジェクト・エコツーリズム協議会・ホテルを守る会・谷川ピコ水力発電所などの関係者と協議し環境学習のテーマや目的の調整を図る。 自然の必要性などを知ってもらうための情報発信を行っている。

20 自然環境の保全

20-01-000001 庁内エコ活動推進事業				担当組織 総務課 環境政策グループ				事業費		164,160円										
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費		目 11環境政策費														
事業概要	手段と実績	①温室効果ガス集計システムの継続契約②数量調査、報告書・計画書等の作成③温暖化対策・省エネ対策等の実施推進活動			対象	温室効果ガス排出量エネルギー使用量			意図	温室効果ガス排出量・エネルギー使用量の削減										
		エコ活動推進委員会の開催	平成25年度	平成26年度		単位	CO2換算温室効果ガス排出量	平成25年度		平成26年度	単位	CO2換算温室効果ガス排出量	平成25年度	平成26年度	単位					
		0	0	回			8,859	8,221	co2/t			8,859	8,221	co2/t						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		データの収集に関しては集計システムの導入により容易になったが、担当者の変更等からデータ収集管理が不十分となる事例があり、確認に時間を費やした。職員の削減影響もあり、庁内エコ活動の推進(会合等)が進められなかった。			今後の改革改善案			活動の推進体制等を確立して、各所属・各施設ごとの取組みを具体化する。			課題とその解決策			関係各課との意志疎通や調整会合を行い、具体的な事業計画や役割分担を徹底することで効率的な事業の推進が行える。					

20-01-000002 環境力推進プラン進捗管理事業				担当組織 総務課 環境政策グループ				事業費		44,230円										
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費		目 11環境政策費														
事業概要	手段と実績	①調査・企画立案②関連事業等への参加・連携			対象	環境力推進プラン			意図	環境力推進プランを基にした有効な施策の執行										
		関連事業の調査検討等	平成25年度	平成26年度		単位	具体化のための施策数	平成25年度		平成26年度	単位	取り組みが進んでいる事業数	平成25年度	平成26年度	単位					
		5	5	件			9	9	件			16	16	件						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		プランを策定したが、今後、事業担当課との詳細な計画の調整や設定、意識の改革、普及が必要である。			今後の改革改善案			環境力宣言をうけて町の取り組むべき基本方針を示し、各課共通認識のもと事業の企画・立案・実施を行う。			課題とその解決策			・関係各課との綿密な調整を行い、より具体的な事業計画と役割分担等を策定することで、効率的な事業推進が行える。・環境力宣言の主旨を事業関係各課に理解を深めてもらい、縦割りにならない事業の推進を行う。・現時点では事業関係課においてそれぞれの担当がある中で、新たな事業展開を行うのが難しい。・結果がすぐに現れない。					

20-01-000003 環境審議会運営事業				担当組織 総務課 環境政策グループ				事業費		0円										
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費		目 5環境衛生費														
事業概要	手段と実績	環境審議会の開催(案件が発生した時、不定期に開催)			対象	環境の保全等に関する基本的な事項の案件			意図	案件を調査審議する。										
		環境審議会の開催	平成25年度	平成26年度		単位	案件の諮問数	平成25年度		平成26年度	単位	調査審議数	平成25年度	平成26年度	単位					
		0	0	回			0	0	件			0	0	件						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		条例で位置付けられた、環境の保全等に関する基本的な事項を調査審議するために設置するものであるため。			今後の改革改善案			特になし			課題とその解決策			特になし					

20 自然環境の保全

20-01-000004 環境基本計画策定事業				担当組織 総務課 環境政策グループ				事業費 0円							
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 11環境政策費											
事業概要	手段と実績	温対法の改正により温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定を求められているため、それとリンクした基本計画とするための情報収集を行った。			対象	町の自然環境・生活環境・地球環境及びそれらに関わる環境教育、全町民、事業所			意図	環境の適切な保全及び利用					
		策定検討会の開催	平成25年度	平成26年度		単位	計画策定	平成25年度		平成26年度	単位	概要版の広報、回覧	平成25年度	平成26年度	単位
				0	回			0	1			0	回		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 計画策定業務を直営でできるか、業者委託とするか、判断の必要なところですが、事業費節減のため直営にて実施することとなったが、環境政策は社会情勢により刻々と変化しており、情報の収集や、法令の解釈など事務量が膨大となっており、計画どおりに業務を遂行することが難しい。				今後の改革改善案 直営にて実施する場合事務量が膨大になってしまふ。				課題とその解決策 直営にて実施する場合の事務分担やスケジュール等を具体化する。						

20-01-000005 谷川岳一ノ倉沢交通規制事業				担当組織 観光課 自然観光グループ				事業費 10,329,843円							
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 11環境政策費											
事業概要	手段と実績	交通弱者輸送交通量調査代替バス(乗合タクシー)の運行散策案内			対象	一ノ倉道路を利用する観光客			意図	車で簡単に訪れられる一ノ倉沢のイメージから歩いての散策が魅力のある一ノ倉沢道路のイメージを定着させて、より滞在時間のながい観光スポットとして定着させる。					
		アンケート調査回答者数	平成25年度	平成26年度		単位	道路利用者数	平成25年度		平成26年度	単位	歩く人の割合	平成25年度	平成26年度	単位
			0	0	人		34,024	39,669	人		85	87	%		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 単に自然環境保全や渋滞緩和を中心とした通行規制であれば、交通整理員を配置することとめればよいが、本事業は、一ノ倉沢道路を環境学習や自然と親しむフィールドとしてとらえ、環境と観光という二面性を持った持続可能な施策をおこなう事業である。持続可能な一番必要なことは経済性であり、そのためには来訪者を増やすだけでなく、電気バスを利用したガイド料金等の収入を見込むことである。これは、数年先を見据え目標を持った息の長い施策を必要とする。				今後の改革改善案 平成26年度は電気バスを導入したことにより事業費がかかり、経済性評価において後退している。この点をふまえ、電気バスによるガイド制度を導入しエコツーリズムの資金とすることでエコツーリズムへの補助金を減らし、一般財源の減額に努めることが必要。				課題とその解決策 谷川岳エコツーリズム推進協議会の安定した運営だけでなく、電気バスに係わる道路運送法への抵触をさげながらどのようにガイド料金を徴収していくかが課題である。						

20-01-000006 自然公園保護事業				担当組織 観光課 自然観光グループ				事業費 0円							
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 11環境政策費											
事業概要	手段と実績	①申請書類の受付②申請書類の進達・提出③申請書類の保管			対象	申請者(個人・法人・団体・業者など)			意図	開発行為等の申請書類を提出できる。					
		受付・進達・提出件数	平成25年度	平成26年度		単位	申請件数	平成25年度		平成26年度	単位	申請件数	平成25年度	平成26年度	単位
			14	10	件		14	10	件		14	10	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 国(環境省)の経由事務。※平成25年度より、観光課自然環境Gに環境課から担当課が変更となった。				今後の改革改善案 国(環境省)の経由事務。				課題とその解決策 なし						

20 自然環境の保全

20-01-000007 生物多様性保全活動推進事業		担当組織 観光課 自然観光グループ			事業費 180,000円		
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費		項 1総務管理費		目 11環境政策費			
事業概要	手段と実績	①生物多様性に係る啓発活動②昆虫等保護条例に基づく地域及び管理者の指定③上記条例に基づく補助金交付事務④地域戦略策定の検討及び情報収集⑤日本自然保護協会への加入⑥生物多様性自治体ネットワークの活動			町の自然環境と生物多様性		
	昆虫等保護条例による地域及び管理者の指定数	平成25年度	平成26年度	単位	自然との共生や自然環境の保全に向けて、何らかの取り組みを行っている町民の割合	平成25年度	平成26年度
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			町との共生や自然環境の保全に向けて、何らかの取り組みを行っている町民の割合 平成25年度 4 平成26年度 5 単位 箇所 64 62 %		
全体総括		生物多様性・自然環境の保全事業は開始して間もないため、今後さらに推進していく必要がある。 今後の改革改善案			エコパーク認定に向けた、本格的な組織・取り組みの構築。		

20-01-000008 環境対応車推進事業		担当組織 観光課 自然観光グループ			事業費 675,902円		
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費		項 1総務管理費		目 11環境政策費			
事業概要	手段と実績	急速充電器の設置充電箇所の公開			電気自動車		
	町内にある急速充電器	平成25年度	平成26年度	単位	日産リーフ販売累計	平成25年度	平成26年度
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			電気自動車のユーザーが多く訪れる。 急速充電器利用台数(累計) 平成25年度 4 平成26年度 5 台 602 1,865 台		
全体総括		急速充電器の設置により電気自動車で訪れる人が増える。充電ができる宿泊施設を増やす一方で、観光施設への設置を検討する必要がある。 今後の改革改善案			各宿泊事業者への説明手段がなく、広く理解されていない。周辺郡部での充電設備が設置件数が増えてきており、早くから取り組んでいる当町の知名度が増してきている。その事をどのように町内に周知していくかが課題		

20-01-000009 赤谷プロジェクト活動支援事業		担当組織 観光課 自然観光グループ			事業費 円		
予算科目 会計 一般会計 款		項		目			
事業概要	手段と実績	①企画調整会議・企画運営会議・自然環境モニタリング会議への参加②地域づくりWGへの参加③地域協議会の活動への参加・サポート④広報・周知活動⑤役場内関係各課との連絡調整			赤谷プロジェクト及び赤谷の森を中心とした地域の森林生態系やそこに根ざした地域社会。		
	会議等への参加	平成25年度	平成26年度	単位	対象地域の面積	平成25年度	平成26年度
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			赤谷プロジェクト事業への参加回数 平成25年度 5 平成26年度 3 回 10,000 10,000 ha		
全体総括		今後はより一層連携を強化し、協働していくことで町の自然環境の保全につながる。 今後の改革改善案			オブザーバーという立場で参加している現在、町と赤谷プロジェクトとの関わり方が明確になっていない。まず、町がどういった方向を目指しているのか、そのために赤谷プロジェクトをどう利用していくのかを決める必要がある。今はそのための、ただただ協力・サポートをしているという状態である。		

20 自然環境の保全

20-01-000010 ホテル保護事業				担当組織 観光課 自然観光グループ				事業費 2,577,125円																
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費				項 1保健衛生費				目 5環境衛生費												
事業概要	手段と実績	ホテル関係施設(カフナ養殖施設、ホテルの里、矢瀬公園ホテル水路等)の管理、町内小学生を対象としたホテル教室、ホテル観賞会、ホテルを守る会の運営に係る事務局、猿ヶ京ホテルの会協力、ホテル関係視察対応、藤原地区のホテル発生状況調査、その他ホテルの保護・調査等の取組。26年度は、観賞コース歩道・法面の修繕と上毛高原駅前のホテル看板の改修を行った。				対象	町民、来町者、水棲生物				意図	ホテルをはじめとする水棲生物の保護地整備と、それを活用した環境教育、観光資源としての利活用などを行い、地域とその協働による利根川源流にふさわしい自然との共生と環境保全を図ります。												
		ホテル観賞者数	平成25年度	平成26年度	単位		ホテル観賞者数	平成25年度	平成26年度	単位		ホテル観賞者数の内、旅館宿泊者数	平成25年度	平成26年度	単位									
		19,300	15,131	人			19,300	15,131	人			6,580	5,943	人										
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し				<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加			
	全体総括		観賞者は、旅館・ホテルからの宿泊客が30～40%を締めている。毎年訪れてくれる人(リピータ)が多くなってきている。又、町民アンケート調査から自然を守るための取組に興味があるかに、%あるとしている。今年は、観光課に所管替によりPRもできHISツアーで780人と昨年倍の観賞者がありインパウンドのお客様が含まれるようになったが、全般的にホテル祭り当日が雨のため観賞者数は昨年を下回った。				今後の改革改善案				保護の面では、守る会や関係団体(地域)と協力し、環境整備に取り組んでいく。観光資源としての面では、地域の活性化につながるよう関係団体と協力していく。				課題とその解決策				ホテルの情報(生態も含め)を発信し、保護するもの、観光とするものがマナーを守り共存していくことが必要である。					

20-01-000011 藤原里山保全事業				担当組織 観光課 環境政策グループ				事業費 699,230円																
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費				項 2観光費				目 2観光振興費												
事業概要	手段と実績	・森林塾青水主催のイベントへの協力。・総会・会議・打合せ等への参加。				対象	・森林塾青水会員・首都圏住民・地元住民・藤原里山				意図	森林塾青水が行っている活動を通して、首都圏住民とともに、茅場の保全・古道整備などを通じて、自然・文化・風景にふれあう機会を提供する。												
		青水イベント数	平成25年度	平成26年度	単位		青水イベント参加者数	平成25年度	平成26年度	単位		青水イベント参加者数	平成25年度	平成26年度	単位									
		15	18	回			1,391	1,404	人			1,391	1,404	人										
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し				<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加			
	全体総括		依然として地元藤原地域の受け入れ体制がまだまだ不十分であり、ここ最近、藤原地域の若手の協力体制が出来つつある中で、今後の活動に期待したい。				今後の改革改善案				環境保全活動をしつつ、観光振興に繋がるようにしていきたい。				課題とその解決策									

20-01-000013 電気自動車等充電設備設置費補助金交付事業				担当組織 観光課 自然観光グループ				事業費 0円																
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 1総務管理費				目 11環境政策費												
事業概要	手段と実績	普通充電設備設置補助				対象	電気自動車				意図	電気自動車のユーザーが多く訪れる。												
		普通充電器を設置した宿泊事業者	平成25年度	平成26年度	単位		電気自動車販売台数	平成25年度	平成26年度	単位		普通充電器を設置した宿泊事業者	平成25年度	平成26年度	単位									
		0	0	件					台			0	0	件										
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し				<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加			
	全体総括		急速充電器の設置により電気自動車で訪れる人が増える。充電ができる宿泊施設を増やす一方で、観光施設への設置を検討する必要がある。				今後の改革改善案				宿泊業者に事業の主旨を理解していただき、一刻も早く充電インフラを整備し、広く町外へアピールする。				課題とその解決策				各宿泊事業者への説明手段がなく、広く理解されていない。周辺郡部での充電設備が設置件数が増えてきており、早くから取り組んでいる当町の知名度が増してきている。その事をどのように町内に周知していくかが課題					

20 自然環境の保全

20-02-000001 谷川岳エコツーリズム推進事業				担当組織 観光課 自然観光グループ				事業費 8,630,000円					
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費				目 1観光総務費					
事業概要	手段と実績	谷川岳エコツーアーの実施谷川岳の自然環境モニタリング調査谷川岳エコツーアーガイドの育成			対象	谷川岳の自然谷川岳への来訪者谷川岳のエコツーアーガイド			意図	保全されている。安全に谷川岳の自然とふれあう。安全に谷川岳を深く楽しんでもらえるようにガイドをする。			
		谷川岳エコツーアー参加者数	平成25年度	平成26年度		単位	登山者数	平成25年度		平成26年度	単位	自然保護に関する苦情の数	平成25年度
			4,573	5,500	人					0	0	件	
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
		地域への浸透に改善の余地があり、まだ過渡期であるといえる。		今後の改革改善案		より地域に根ざした活動となるよう丁寧な呼びかけを行いながら、全体構想の具現化を図る。		課題とその解決策		関係者の合意形成等。			

20-02-000002 小水力発電施設設置事業				担当組織 総務課 環境政策グループ				事業費 2,059,528円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 11環境政策費					
事業概要	手段と実績	・矢瀬親水公園小水力発電施設の運転・同上施設に係る水利の調整・同上施設に係る付帯工事の実施			対象	町が関与する小水力発電所			意図	稼働再生可能エネルギーの地産地消			
		調査検討・基本設計等業務	平成25年度	平成26年度		単位	町が関与した発電所の数	平成25年度		平成26年度	単位	町が関与した稼働発電所の数	平成25年度
			0	2	回					2	2	基	
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
		本事業は水力発電の施設設置というハード面とピコ水力に代表される住民の環境保全意識の向上を目的としたソフト面の2面性をもっている。しかしながら、重要なのはハード面の建設設置が終わった後のソフト面での活動であり、その為の事業費等はむしろ発電施設によって生み出されるものである。		今後の改革改善案		地域住民を巻き込んだ活動において、まだまだ、住民主体の底辺が出来ていない。今後は今まで以上に町の取り組みを発信する。町のHPや広報誌等で紹介する。		課題とその解決策		高度な知識を要する面もあり、勉強・研修会は欠かせない。地域の施設として位置づける場合には地域住民の参画をどの様に図るかが課題。			

20-02-000003 住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付事業				担当組織 総務課 環境政策グループ				事業費 3,177,000円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 11環境政策費					
事業概要	手段と実績	町民が太陽光発電設備や高効率給湯設備を設置する場合、要綱に定められて補助金を交付する。申請受付 → 交付決定 実績報告 → 交付確定 補助金申請 → 口座振り込み			対象	町民(世帯)			意図	太陽光発電設備の設置自家発電量高効率給湯設備の設置			
		太陽光発電設備設置申請件数	平成25年度	平成26年度		単位	町民(世帯数)	平成25年度		平成26年度	単位	太陽光発電設備設置件数	平成25年度
			26	15	件					25	15	件	
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
		国及び県の動向を見ながら事業を改善する必要がある。ただし、環境力を宣言する町としてCO2の削減を推進する当該事業は継続するべき。また、ペレットストーブ設置についても補助を検討したい。		今後の改革改善案				課題とその解決策					

20 自然環境の保全

20-02-000004 街路灯等省エネルギー化促進事業費補助金交付事業				担当組織 総務課 環境政策グループ				事業費 1,329,640円													
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 11環境政策費													
事業概要	手段と実績	街路灯等の改修費補助・谷川区 32箇所(32球)・小日向地区 10箇所(10球)・湯桧曽地区 48箇所(96球)			対象	行政区、街路灯組合等			意図	CO2の排出を削減する。											
		街路灯改修費補助実施件数	平成25年度 1	平成26年度 3		単位 件	対象行政区	平成25年度 0		平成26年度 3	単位 区	改修箇所数	平成25年度 66	平成26年度 90	単位 箇所						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	平成24年度より順調に改修が進んでいる。来年度、小日向区の改修が終了すれば事業は廃止する。			今後の改革改善案	平成24年度より順調に改修が進んでいる。来年度、小日向区の改修が終了すれば事業は廃止するが、LED灯は10年くらいの寿命があると言われている。3～4年の間に各団体が交換しているため、交換費用が集中し高額になる可能性があるため、10年後に何らかの要望が出てくるかもしれない。			課題とその解決策	町内の状況を見ながら、検討する以外にない。											

20-02-000005 ユネスコエコパーク調査事業				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費 6,840,822円													
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 7地域振興費													
事業概要	手段と実績	ユネスコエコパーク(MAB)事務局への研修。MAB事務局による現地視察。計画検討会等の開催。先進地視察研修。			対象	エコパーク事業			意図	エコパーク事業を推進するか否かを確定する											
		視察・研修等の開催	平成25年度 1	平成26年度 5		単位 回	対象行政区	平成25年度		平成26年度	単位	改修箇所数	平成25年度	平成26年度	単位						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	みなかみ水・環境力宣言の主旨とエコパークの理念は合致しており、また、まちづくりビジョンにおいても今後のまちづくりの核となる取組であり、積極的に推進し、早期の登録実現が望まれる。			今後の改革改善案	今後、具体的な申請、事業の推進にあたり事務量、事業費も増加する必要がある。			課題とその解決策	申請、事業推進にあたっては、膨大な事務量が必要であり、人的、予算的な増加が不可欠となる。											

20-02-000006 阿能川親水公園管理運営事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 79,921円													
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 3河川費				目 1河川維持費													
事業概要	手段と実績	・業者の手配。・契約手続き。・委託料の支払。			対象	・阿能川親水公園(浄化槽)			意図	・親水公園(浄化槽)を適切に管理する。											
		業者委託施設管理回数	平成25年度 1	平成26年度 1		単位 回	親水公園箇所数	平成25年度 1		平成26年度 1	単位 箇所	適切に管理しなかったことによるトラブル回数	平成25年度 0	平成26年度 0	単位 回						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	・浄化槽の管理、修繕のみのため、委託に出して終了である。			今後の改革改善案	・公園(浄化槽)の管理として必要なことは全て行われている。			課題とその解決策	なし											

20 自然環境の保全

20-02-000007 須川川親水公園管理運営事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 50,000円				
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 3河川費		目 1河川維持費						
事業概要	手段と実績	親水公園施設維持管理を須川活性化委員会へ委託し実施した			対象	須川川親水公園(遊神館前)			意図	須川川親水公園維持管理を地元の活性化委員会に委託することで適正な維持管理を行う。		
	親水公園維持管理業務委託件数	平成25年度	平成26年度	単位		須川川親水公園(遊神館前)の数	平成25年度	平成26年度		単位	管理委託契約を締結し適正に管理を行った数	平成25年度
<p>〇 目的妥当性 × 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性</p> <p> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 </p>												
評価結果と今後の方向性	全体総括	群馬県と町との協定による親水公園の管理を業者委託ではなく地元の活動団体に委託することで安価により委託できている。地元団体は委託料収入により地域活性化事業に取り組むことができている。今後も継続して地元の団体に委託して施設管理をしていただくことが妥当と現状維持の体制で事業を継続することが必要です。			今後の改革改善案	群馬県土木事務所と町との協定により活動団体に組みやすくなり今後も継続します。施策名の変更			課題とその解決策	なし		
	コスト	削減	維持	増加		成果	向上	維持		低下	○	×

20-02-000008 矢瀬親水公園管理運営事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 17,390,944円				
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 4都市計画費		目 4公園費						
事業概要	手段と実績	水道光熱費・委託費・借地料の支払い業務 臨時職員による直営管理作業(草刈り作業・芝刈り作業)の手配準備など。			対象	矢瀬親水公園			意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態の確保		
	管理費(需用費・委託費・借地料・賃金他)	平成25年度	平成26年度	単位		施設面積	平成25年度	平成26年度		単位	施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数	平成25年度
<p>〇 目的妥当性 × 有効性 × 効率性 ○ 公平性</p> <p> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 </p>												
評価結果と今後の方向性	全体総括	町管理の施設は多課にわたって各課毎に行っているため、効率が良くない。例えば、管財G等が町内一括の管理業務を実施することによって効率性が計れる。			今後の改革改善案	町管理の施設は多課にわたって各課毎に行っているため、効率が良くない。例えば、管財G等が町内一括の管理業務(NPOや臨時職員を活用)を実施することによって効率性が計れる。公園管理業務を統合する。			課題とその解決策	なし		
	コスト	削減	維持	増加		成果	向上	維持		低下	○	×

20-02-000009 太陽光発電施設設置事業				担当組織 総務課 環境政策グループ				事業費 26,814,000円				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費		目 11環境政策費						
事業概要	手段と実績	太陽光発電施設の設置に係る業務・設置場所の検討・補助金交付、変更交付等の申請・業務、工事の発注及び現場監督等・現場調整等			対象	町内の福祉避難所町内の指定避難所			意図	太陽光発電施設の設置		
	補助金申請(交付、変更、実績)	平成25年度	平成26年度	単位		福祉避難所	平成25年度	平成26年度		単位	太陽光発電施設を設置した福祉避難所	平成25年度
<p>〇 目的妥当性 × 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性</p> <p> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 </p>												
評価結果と今後の方向性	全体総括	再生可能エネルギー等導入推進基金事業は期間限定			今後の改革改善案				課題とその解決策			
	コスト	削減	維持	増加		成果	向上	維持		低下		

20 自然環境の保全

20-03-000001 環境教育推進事業				担当組織 観光課 自然観光グループ				事業費 996,609円													
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 11環境政策費																	
事業概要	手段と実績	谷川岳エコツーリズム赤谷の森自然散策			対象	町内の小学生とその家族みなかみ町民(県内外参加者)成人及び親子			意図	地元の自然資源を再認識してもらう											
		環境学習の開催回数	平成25年度	平成26年度		単位	参加者の人数	平成25年度		平成26年度	単位										
		1	15	回		29	389	人													
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	趣味やレクリエーションの多様化により、学校行事や個人で自然散策や野外で遊ぶ機会が減ってきているため、町民に地元の自然環境を再認識させ、環境への意識を高めることが重要である。			今後の改革改善案	赤谷プロジェクト・エコツーリズム協議会・ホテルを守る会・谷川ピコなどの関係団体と協議し環境学習のテーマや目的を調整し自然の必要性などを知って貰うための情報発信を行っていく。			課題とその解決策	まずは、役場の職員への環境教育が必要											

20-03-000002 環境ポスターコンクール事業				担当組織 観光課 自然観光グループ				事業費 50,765円													
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費 目 5環境衛生費																	
事業概要	手段と実績	町内各小中学校の児童生徒を対象に、夏休みの作品としてポスターの募集し、68点の応募があった。応募のあった各学校の美術担当教諭により審査、観光センターに於いて、ポスターの表彰と共催で表彰状を伝達した。また、優秀作品は町の文化祭、役場ロビー、上毛高原駅で展示を行った。これと併せ県から依頼された、関東甲信越活動推進連絡協議会で実施する3R促進ポスターの募集に、19点応募し、古馬牧小2年生が「入選」で入賞した。			対象	町内小中学生			意図	環境美化、地球温暖化防止・循環型社会の意識の啓発と郷土愛を育むポスターを作成する中で、環境美化・地球温暖化防止・循環型社会等の環境問題を考え、また、作品を見た人達に環境問題の啓発をすることが出来た。											
		ポスター応募数	平成25年度	平成26年度		単位	町内小中学生	平成25年度		平成26年度	単位	ポスター応募数	平成25年度	平成26年度	単位						
		96	68	人		1,416	1,337	人		96	68	人									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	毎年継続することが大事と思われる。表彰式にホテルポスター表彰も併せ関係者を集めて行っているが、大勢の前で表彰できる場があればもっといいかと思われる。			今後の改革改善案	継続していくことが大切である。環境美化や地球温暖化防止・循環型社会等の環境問題に取り組んでいる個人や団体を表彰していくことも大切である。			課題とその解決策	特にない。											

20-03-000003 ふるさと納税推進事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 599,596円													
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 6企画費																	
事業概要	手段と実績	町の公式ホームページで広報する。寄付者を町へ招待した。7/2・3 参加者5人			対象	町外の人			意図	みなかみ町へふるさと納税をしてもらう。											
		問い合わせ件数	平成25年度	平成26年度		単位	寄付者数	平成25年度		平成26年度	単位	寄付額	平成25年度	平成26年度	単位						
		6	16	人		6	16	人		5,025	4,932	千円									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	推進体制・返礼品など根本から見直す必要がある。平成27年度から地域振興の観点から、所管替えし、返礼品を提供するようにする。			今後の改革改善案	ふるさと納税制度は定着し、H26に話題性は高まっている。担当課を所管替えし、各種団体と連携し推進体制を強化する。寄付金を増やして基金を積み立てると共に、この基金を有効に活用する。			課題とその解決策	各種団体との連携強化。											

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 6 月 19 日

基本目標	Ⅲ	交流による魅力と活力にあふれるまち	主管課	名称 観光課
				課長 澤浦 厚子
施策	21	観光の振興	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
①町外の人		①町に何度も訪れ、消費する。	1 観光PRの推進	国内観光客	町の魅力を知る。
			2 観光資源の有効活用と品質向上	国内観光客	様々な観光資源を安全に安心して楽しむことができる。
			3 観光客満足度の向上	国内観光客	快適に過ごせて、満足できる。
			4 国際観光の推進	外国人観光客	町を訪れ、消費する。
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
A	宿泊客数	千人		1,097	1,137	1,086	1,146			
						1,100	1,180	1,220	1,260	1,300
B	入湯客数	千人		1,229	1,316	1,289	1,321			
						1,230	1,328	1,377	1,426	1,476
C	観光消費額	百万円		19,951	20,725	19,813	20,623			
						20,000	21,600	22,400	23,200	24,000
D				実績値						
				目標値						
E				実績値						
				目標値						
F				実績値						
				目標値						

指標設定の考え方

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているいえるため成果指標とした。
群馬県観光客数・消費額調査による

B) 数値が高まれば町に多くの観光客が訪れているといえるため、成果指標とした。
課税状況調査による
※平成23年度、24年度、25年度、26年度の入湯客数については、税務課資料(毎年5月時点)に基づく数値であるため、後で課税状況調査(確定)の数値に修正する必要がある。

C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているいえるため成果指標とした。
群馬県観光客数・消費額調査による

目標値設定の考え方

過去の経年経過からすると、毎年度△1.5%となっているが、平成29年度には平成23年度より20%の増加を目標とする。
参考:群馬県の目標値 → 【(宿泊客数)県目標値:589万人(H21)→650万人(H27)10%増】

平成24年度で「みなかみ町観光振興計画(平成24年度～平成29年度)」を策定した。平成23年度実績をベースに平成29年度での目標値を宿泊客数、日帰り観光客数、観光消費額についてそれぞれ以下のとおり設定した。
＜観光振興計画の目標値＞
○ 宿泊客数 110万人 → 130万人(18%増)
○ 日帰り観光客数 310万人 → 310万人
○ 観光消費額 20,000百万円 → 24,000百万円(20%増)

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p>①住民は、地域の良さを知り観光地であることを認識することで、地域をきれいにするとともに、観光客におもてなしの心で接する。</p> <p>②住民は、観光ボランティアなどに参加するなど、町の魅力を積極的に発信する。</p> <p>③観光関係者・事業者同士で連携し、主体的に観光素材の発掘や企画・提案、情報の発信などを行う。</p>	<p>①総合的な観光振興策の企画立案を行う。</p> <p>②施設の維持管理、観光資源の品質を管理する(整備、規制、保護など)。</p> <p>③観光関係団体と連絡・調整を行う。</p> <p>④地域の特性に応じた観光振興への取り組みを育成・支援する。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>①国は、観光分野における緊急経済対策として訪日外国人旅行者の誘致、個人旅行の促進、東アジアからの誘客誘致・ビジネス観光への取り組み強化等、官民協働による魅力ある観光地の再建・強化を掲げている。平成28年までに国内旅行消費額30兆円、訪日外国人旅行者数1,800万人の目標を掲げている。</p> <p>②群馬県では、国際戦略としてインバウンドの取り組みを強化するとともに、温泉・スキー・教育旅行などへの取り組みも強化する。</p> <p>③雪国観光圏では、平成27年3月の北陸新幹線開通による上越新幹線の運行本数の減少の対応策として、雪国ならではの各種事業を展開している。また、「飯山線」、「只見線」、「はくほく線」、「上越線」など在线上を活用した周遊観光ルートの提案、全長280kmのロングトレイルコースの整備に取り組んでいる。</p> <p>④全国各地で教育旅行、エコツーリズムやアウトドアスポーツを観光資源として取り組んでいるケースが増えてきた。ITの進歩とスマートフォンの保有率が高まっていることから、これらのツールを活用した観光情報の発信を行う必要がある。また、全国的にマストツーリズム(団体旅行)の減少や着地型観光の増加へのトレンドの変化がうかがえる。</p> <p>⑤平成26年6月に富岡製糸場などが世界遺産に認定された。</p> <p>⑥圏央道が東名高速道まで繋がった。</p>	<p>①農家は観光産業との連携(観光農園と農家民泊、農業体験など)や直売所での農産物の販売に期待している。</p> <p>②DCのような大型観光キャンペーンを継続・展開してほしい。</p> <p>③数日間滞在できるような仕掛けをして欲しい。</p> <p>④外国人向けの看板や路線バス案内表示など、来訪者に分かり易い案内表示や観光情報を現地ですぐに入手できるようにWi-Fi環境の整備をして欲しい。</p> <p>⑤国内外の富裕層を対象としたサービス(宿泊やアクティビティなど)を提供する事業者が増えてほしい。</p> <p>⑥町内の観光素材を組み合わせ合わせたパッケージ旅行の開発と宣伝してほしい。</p> <p>⑦海外へPRする回数を増やしてほしいとの声がある。</p> <p>⑧観光地にそぐわない宿泊施設等の廃墟を撤去してほしいとの声がある。</p> <p>⑨ダムや休止した施設等の有効活用を望む声がある。</p>

施策	21	観光の振興	主管課	名称	観光課
				課長	澤浦 厚子

実績比較		背景・要因																																																	
① 時系列比較 <input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	① 日帰り観光客の推移 平成25年度3,087千人に対して平成26年度は3,173千人(前年対比2.8%増)となり、86千人の増。 ② 宿泊観光客の推移 平成25年度1,086千人に対して平成26年度は1,146千人(前年対比5.5%増)となり、60千人の増。 ③ 観光消費額の推移 平成25年度19,813百万円に対して平成26年度は20,623百万円(前年対比4.1%増)となり、810百万円の増。 平成26年度はスキー等の入込客数が、57万3千人(前年対比9.6%増)となり、約50千人の増。谷川岳の登山者数は62,176人(前年対比5.5%増)となり、3,237人の増。また、一ノ倉沢の交通規制期間中(6月～11月の157日間)の来訪者数は45,603人(前年対比15%増)となり、平成25年度39,669人と比較して約5,934人増えた。																																																		
	② 他団体との比較 <input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	群馬県内の四大温泉地(草津、伊香保(渋川)、四万(中之条)と)の日帰り観光客数、宿泊観光客数、観光消費額についての比較は以下のとおりである。ただし平成26年度の数値については群馬県が未発表のため、各所在市町村に照会した数値であるため暫定値である。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>① 草津温泉</th> <th>日帰り観光客数</th> <th>宿泊観光客数</th> <th>観光消費額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>981,030 人</td> <td>1,784,006 人</td> <td>31,375,664 千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>983,032 人</td> <td>1,792,258 人</td> <td>27,317,387 千円(算出根拠変更)</td> </tr> <tr> <td>平成26年度実績(前年比)</td> <td>1,042,301 人(6.0%増)</td> <td>1,837,548 人(2.5%増)</td> <td>30,873,877 千円(13.0%増)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>② 伊香保温泉</th> <th>日帰り観光客数</th> <th>宿泊観光客数</th> <th>観光消費額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>415,951 人</td> <td>1,049,372 人</td> <td>13,352,312 千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>419,984 人</td> <td>1,018,564 人</td> <td>12,988,649 千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度実績(前年比)</td> <td>412,902 人(1.7%減)</td> <td>1,056,401 人(3.7%増)</td> <td>13,309,954 千円(2.5%増)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>③ 四万温泉</th> <th>日帰り観光客数</th> <th>宿泊観光客数</th> <th>観光消費額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>99,154 人</td> <td>259,698 人</td> <td>4,635,641 千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>93,542 人</td> <td>258,861 人</td> <td>4,033,577 千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度実績(前年比)</td> <td>95,439 人(2.0%増)</td> <td>265,013 人(2.4%増)</td> <td>4,328,299 千円(7.3%増)</td> </tr> </tbody> </table>		① 草津温泉	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額	平成24年度実績	981,030 人	1,784,006 人	31,375,664 千円	平成25年度実績	983,032 人	1,792,258 人	27,317,387 千円(算出根拠変更)	平成26年度実績(前年比)	1,042,301 人(6.0%増)	1,837,548 人(2.5%増)	30,873,877 千円(13.0%増)	② 伊香保温泉	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額	平成24年度実績	415,951 人	1,049,372 人	13,352,312 千円	平成25年度実績	419,984 人	1,018,564 人	12,988,649 千円	平成26年度実績(前年比)	412,902 人(1.7%減)	1,056,401 人(3.7%増)	13,309,954 千円(2.5%増)	③ 四万温泉	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額	平成24年度実績	99,154 人	259,698 人	4,635,641 千円	平成25年度実績	93,542 人	258,861 人	4,033,577 千円	平成26年度実績(前年比)	95,439 人(2.0%増)	265,013 人(2.4%増)	4,328,299 千円(7.3%増)
		① 草津温泉	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額																																														
平成24年度実績		981,030 人	1,784,006 人	31,375,664 千円																																															
平成25年度実績	983,032 人	1,792,258 人	27,317,387 千円(算出根拠変更)																																																
平成26年度実績(前年比)	1,042,301 人(6.0%増)	1,837,548 人(2.5%増)	30,873,877 千円(13.0%増)																																																
② 伊香保温泉	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額																																																
平成24年度実績	415,951 人	1,049,372 人	13,352,312 千円																																																
平成25年度実績	419,984 人	1,018,564 人	12,988,649 千円																																																
平成26年度実績(前年比)	412,902 人(1.7%減)	1,056,401 人(3.7%増)	13,309,954 千円(2.5%増)																																																
③ 四万温泉	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額																																																
平成24年度実績	99,154 人	259,698 人	4,635,641 千円																																																
平成25年度実績	93,542 人	258,861 人	4,033,577 千円																																																
平成26年度実績(前年比)	95,439 人(2.0%増)	265,013 人(2.4%増)	4,328,299 千円(7.3%増)																																																
③ 目標の達成状況 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	① 宿泊客数 平成26年度目標値1,180千人に対し、平成26年度実績が1,146千人となり、目標値を34千人(2.3%減)下回った。 ② 入湯客数 平成26年度目標値1,328千人に対し、平成26年度実績が1,321千人となり、目標値を7千人(0.5%減)下回った。 ③ 観光消費額 平成26年度目標値21,600百万円に対し、平成26年度実績が20,623百万円となり、目標値を977百万円(4.5%減)下回った。																																																		
	① 群馬県、JR東日本高崎支社と連携した「ググっとぐんま観光キャンペーン」を7月～9月にかけて展開した。主な取り組みとしては7月初旬の「谷川岳ウィーク」イベントは前年以上に盛り上がり、山開きに合わせた夜行列車は2週間で売り切れとなった。8月下旬からは「星の鑑賞会」を実施し、全24日間の内22日実施して参加者は3,918人であった。参加者の61.6%は宿泊者であり、宿泊の増加に繋がっている。観光宣伝については、群馬、大阪、東京、埼玉、千葉、栃木、長野、新潟、神奈川、愛知の駅やデパート及びイベント会場などで延べ30日間、高速道路のサービスエリアやイベントスペースでスキー・スノーボードのPRを5回実施した。また、都道府県会館での定例記者発表会(3回)で観光情報を発信するとともに、その他テレビ、ラジオの取材を受入れた結果、平成26年度もテレビ露出が多かった。また、「ぐんまちゃん家」で年3回行う「サロンド・G」でみなかみ町の観光情報発信した結果、メディア等の露出増加に繋がった。 ② JR東日本の蒸気機関車D51、C61の運行時に車内及び水上駅転車台前で郡内の市町村、商工会及び観光協会と連携してPR・物産・飲食販売、抽選会などの「おもてなし」を7回実施するとともに、町単独により、この指しまれの会の協力を得て15回行った。 ③ 教育旅行の受入数は平成25年度は9,878人を受け入れ、延べ宿泊数は11,635人、平成26年度は10,978人、延べ宿泊数は14,953人であった。今後は学校交流等の検討を含め、更なる受入内容の充実と受入体制の整備が必要である。 ④ 赤沢スキー場は降雪に恵まれるとともに、「赤沢スキー場活性化委員会」の取り組みもあり、入込客数は12,839人で対前年比32.7%の増、売上額は19,125千円で前年対比29.5%の増となった。 ⑤ 台湾からの教育旅行受け入れについては、平成24年度より台湾訪日教育旅行促進事業現地説明会に参加するなどの誘致活動を行い、平成24年度は7団体344人、平成25年度は18団体874人、平成26年度は22団体964人と増加している。 ⑥ 平成25年度の外国人延べ宿泊者数6,708人、平成26年度の外国人延べ宿泊者数11,222人と増加している。中でも平成25年度と平成26年度にタイ国際旅行博に出展し、みなかみ町観光協会や一般事業者がタイアップしてみなかみ町をPRした結果、平成24年度のタイからの訪日宿泊者350人だったものが、平成25年度は835人、平成26年度は1,747人と前年度比209%となった。																																																		
	成果実績に対するの総括																																																		

基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
1 観光PRの推進	観光客のニーズ・トレンドに対応した観光PR戦略と町の観光資源の特性を活かした観光PRの演出と手法に重点を置いて展開する必要がある。	平成25年度に本格稼働させた町オリジナルサイト(リゾタウンみなかみ)の有効活用と平成26年度に配信を開始したYouTubeの専用チャンネル(MinakamiTV)のアクセス形態を効果測定する。そのデータベース化により、国内外への観光PR戦略に活用する。
2 観光資源の有効活用と品質向上	町にある観光資源の活用と楽しませ方を工夫し、ブランド力を高めた誘客を図る必要がある。また、老朽化した観光施設を効率的に維持管理することにより、観光客の安全を確保するとともに満足度を向上させる必要がある。	集客効果や利用頻度の高い観光施設を維持するために費用対効果を考慮した改修等を行う必要がある。観光施設整備は計画的に整備する。次年度以降の改修計画を策定する。
3 観光客満足度の向上	観光事業に携わる人の接客能力と資質向上のための機会創出と切っ掛けづくりを行う。 観光客が何を求めて来訪するのか、観光客のニーズを掘り下げ、整理し、観光客の満足度を向上させるための対策が必要である。リピーターを増やすため、ニーズや価値観に対応したサービス提供と内容の充実が必要である。	地場産品を含めた観光資源を有効に活用して誘客を図る。リピーターをひとりでも多く獲得し、繰り返し訪れてもらうための方策を調査検討する。満足度を向上させる為の情報提供を行い多くの事業者を巻き込んで小さなことからリピーターを大切に作る作戦を実施する。
4 国際観光の推進	経済発展の著しい東南アジアの国々に重点を置いて観光PRを展開する。 外国人観光客が快適に移動でき、また快適に滞在できるような環境整備が必要である。	重点的に展開する国々については、ある程度一定期間継続して交流することによって信頼関係を構築し、それをベースに事業を進展させる必要がある。引き続き観光協会、インバウンド推進協議会員等の関係者と連携し、外国人誘客のためのプロモーション活動や外国人観光客の受入体制整備を重点的に行っていく。

21 観光の振興

21-01-000001 観光協会運営費補助事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		35,320,000円											
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 1観光総務費											
事業概要	手段と実績	補助金交付申請書の受理、補助金交付、補助金実績報告の受理			対象			みなかみ町観光協会		意図											
		補助金の交付額	平成25年度	平成26年度	単位	観光協会加盟団体数	平成25年度	平成26年度	単位	事業本数	平成25年度	平成26年度	単位								
		47,077	35,320	千円	301	298	団体	47	47	件											
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		みなかみ町の基盤である観光産業を活性化させるには、観光協会の立て直しは急務である。観光課としても積極的にサポートしていきたい。			今後の改革改善案 水上温泉郷、猿ヶ京三国温泉郷、上牧奈女沢温泉郷、それぞれが周辺観光資源を活かすことにより地域の観光振興を図るとともに、3地域の連携により、新たな観光資源の相互活用を図ることにより魅力の向上や情報発信力の強化を図る。			課題とその解決策 業界全体がかなり疲弊しており、根本的に改善が必要な事は否めないが、個々のファイナンスの問題があり、軽々に取り組めない状況がある。また、3観光協会の合併により、組織力が低下している部分がある。しかしながら、3地域が連携して取り組むことにより、観光地のアメニティの向上や、魅力の向上などが期待できるので、それらを踏まえ宣伝活動やイベントの内容を充実することに努めたい。												

21-01-000002 観光情報広告宣伝事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		12,346,190円											
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 2観光振興費											
事業概要	手段と実績	サロンドG、観光キャンペーン、観光物産展雑誌記者アテンド等、各イベント参画			対象			町民国内観光客		意図											
		サロンドG	平成25年度	平成26年度	単位	ターゲット人口	平成25年度	平成26年度	単位	旅行商品の企画	平成25年度	平成26年度	単位								
		3	3	回	4,040	4,040	万人	2	件												
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		観光協会と協力しながらみなかみ町の魅力を発信できた。インターネットでの宣伝を強化したことで入込み客数も増加した。			今後の改革改善案 観光協会を中心に、より多くのキャンペーンや観光宣伝を行う。			課題とその解決策 観光協会への観光宣伝補助と連携												

21-01-000003 観光看板・モニュメント等維持管理事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		299,615円								
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費								
事業概要	手段と実績	設置物状況確認、賃貸借契約の締結、賃貸料、委託料の支払い、看板の撤去(1カ所、師高速出口)花文字(ホテルのさと)、大峰神社側、坤六峠記念碑			対象			国内からの観光客		意図								
		設置物点検箇所	平成25年度	平成26年度	単位	日帰り観光客数	平成25年度	平成26年度	単位	観光客数	平成25年度	平成26年度	単位					
		4	4	箇所	3,087	3,173	千人	4,172	4,319	千人								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		観光看板については、設置場所や表示内容を精査し、効果が少ないものは早期に廃止し必要だと思われる場所には、お客様目線でわかりやすい看板を設置する。			今後の改革改善案 効果の少ない看板は撤去し、事業費の削減を図る。また、効果的な場所については地域の関係団体と連携を図り、新規設置も考える。			課題とその解決策 看板撤去については、地権者との協議が伴う									

21 観光の振興

21-01-000004 観光客動態調査事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費				円				
予算科目				会計				款				項				
事業概要	手段と実績	各旅館ホテルなどの観光施設から、調査書を回収し、当町の観光客数の調査を実施した。			対象	みなかみ町への観光客			意図	みなかみ町への観光客が、町内で消費した金額を算出する						
		協力している観光業者	平成25年度	平成26年度		単位	みなかみ町への観光客数	平成25年度		平成26年度	単位	みなかみ町での観光消費額	平成25年度	平成26年度	単位	
			76	70	件			4,172	4,319	千人			19,813	20,623	百万円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		観光客数調査は、今後の観光振興施策を考える重要なデータとして必要であるが、より詳細な情報を収集するのであれば調査方法は検討する余地がある。			今後の改革改善案			四半期毎の調査を実施し群馬県へ報告している。また、平成24年度4月より、外国人宿泊客の国籍別調査を開始した。			課題とその解決策			当町の主要観光業である、アウトドアの観光客数を把握できていないので、次年度以降はアウトドア業者から観光客数を報告してもらえるように検討していく。また観光客数調査だけでなく、様々なアンケート調査やギャップ調査なども調査出来るとう良い。	

21-01-000005 ググっとぐんま観光キャンペーン事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費				34,881,551円				
予算科目				会計 一般会計				款 7商工費				項 2観光費				
事業概要	手段と実績	(ア)観光素材のとりまとめ(イ)観光キャラバンへの出展(ウ)旅行雑誌記者・AGT等への情報提供			対象	(ア)国内観光客(指標は関東地方人口)(イ)観光客(国内外問わず)(ウ)町民(外国人含む)			意図	(ア)みなかみ町の魅力を知ってもらう(イ)国内・外からの観光客に、みなかみ町の魅力を知ってもらう						
		観光素材数(企画数)	平成25年度	平成26年度		単位	首都圏エリア人口	平成25年度		平成26年度	単位	7~9月(期間中)入込客数	平成25年度	平成26年度	単位	
			30	22	個			4,040	4,040	万人			1,232	1,157	千人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		ググっとぐんま観光キャンペーンは、群馬DCを一過性のもの終わらせることなくみなかみ町の魅力「みなかみならではの」の発掘・磨き上げ・情報発信などキャンペーン期間に限らず年間サイクルで進めていく必要がある。広告宣伝・キャラバン等のイベントについては、観光協会・商工会等との連携が図れつつある。			今後の改革改善案			①観光協会の組織見直しを行い、広告宣伝事業等業務量の検討			課題とその解決策			①観光協会組織の見直し②商品企画造成力の向上③6ヶ月前までに、イベント企画の決定・情報発信・事業運営体制構築ができるようになることを検討	

21-01-000006 群馬県温泉協会参画事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費				80,000円				
予算科目				会計 一般会計				款 7商工費				項 2観光費				
事業概要	手段と実績	群馬県温泉協会の事業実施にあたって必要な負担金の支払いをおこなった。			対象	群馬県温泉協会			意図	県内の温泉利用及び調査にあたり十分な運営ができ、温泉利用者への情報提供を行う。						
		会議開催	平成25年度	平成26年度		単位	会員数	平成25年度		平成26年度	単位	入湯税	平成25年度	平成26年度	単位	
			4	4	回			197	192	人			134	138	百万円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		県温泉協会より知り得た情報をいろいろな方法で周知する必要がある			今後の改革改善案			県温泉協会より知り得た情報を広く周知する必要がある			課題とその解決策			関係団体と連携を図り取り組む	

21 観光の振興

21-01-000007 群馬県観光物産国際協会参画事業				担当組織 観光課 国際観光グループ				事業費		973,500円				
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 1観光総務費						
事業概要	手段と実績	群馬県観光物産国際協会の事業実施にあたって必要な負担金の支払い			対象	群馬県観光物産国際協会			意図	群馬県観光物産国際協会が円滑に運営される				
		交付団体数	平成25年度	平成26年度		単位	加盟団体数	平成25年度		平成26年度	単位	キャラバン・キャンペーンの数	平成25年度	平成26年度
			47	47	団体		47	47	団体		9	9	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	単に負担金支出で終わるのでなく、魅力あるみなかみ町をアピールできたか成果が問われる。			今後の改革改善案	行政主体でなく、観光協会をはじめ関係団体が自主的に参加しアピールする機会を増やす。積極的にマスコミにみなかみ町の魅力を発信する。			課題とその解決策	群馬県の中でいかにみなかみ町の魅力を発信できるか検討する。				

21-01-000008 国民保養温泉地協議会参画事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		45,000円				
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 1観光総務費						
事業概要	手段と実績	パンフレット作成・インターネット広報負担金支払い事務			対象	国民保養温泉地協議会			意図	国民保養温泉地協議会が円滑に運営される				
		パンフレット作成	平成25年度	平成26年度		単位	日帰り観光客数	平成25年度		平成26年度	単位	観光消費額	平成25年度	平成26年度
			0	0	円		3,087,064	3,157,119	人		19,813	20,653	百万円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	負担金を納めているのもっと協議会を利用していきたい。			今後の改革改善案	少額の負担金ではあるが、パンフレットやインターネット等で広報しているので今後とも協議会に協力していきべきである			課題とその解決策	パンフレットやインターネット等でメインで載せてもらうには、負担金以外の費用も必要であるし総会等でも意見を述べなければならぬが今の現状では難しいと思われる。				

21-01-000009 全国観光地所在町村協議会参画事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		8,000円				
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 1観光総務費						
事業概要	手段と実績	負担金支払い事務			対象	全国観光地所在町村協議会加盟市町村			意図	全国観光地所在町村協議会が円滑に運営されている(地域住民及び観光客にとって、魅力ある地域社会の構築の実現を図るため)				
		交付団体数	平成25年度	平成26年度		単位	加盟市町村数	平成25年度		平成26年度	単位	町人口	平成25年度	平成26年度
			220	220	団体		220	220	人		21,285	20,599	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	全国観光地所在市町村協議会参画事業に加盟し、毎年負担金を支払っているだけで、実際にみなかみ町の魅力を発信できているかという疑問である。加盟していても意味がないように思えるため、脱会を考えるべきである。			今後の改革改善案				課題とその解決策					

21 観光の振興

21-01-000010 日本さくらの会参画事業		担当組織 観光課 観光振興グループ			事業費 5,000円						
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費		項 2観光費		目 1観光総務費							
事業概要	手段と実績	対象			意図						
	日本さくらの会の事業実施にあたって必要な負担金 負担金額	平成25年度	平成26年度	単位	日本さくらの会 日本さくらの会加盟者数(地方自治体)	日本さくらの会が円滑に運営されている(全国でのさくらの配布数) 配布市町村数					
		5,000	5,000	円	582	582 団体					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	目的妥当性		有効性		効率性		公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果	向上	維持	低下	削減	維持
全体総括		事業が住民に十分周知されていない。負担金を支払っているだけで、町にはメリットがないと思われる。			今後の改革改善案		脱会を視野に入れる。		課題とその解決策		

21-01-000011 日本温泉管理士会参画事業		担当組織 観光課 観光振興グループ			事業費 21,000円						
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費		項 2観光費		目 1観光総務費							
事業概要	手段と実績	対象			意図						
	日本温泉管理士会の事業実施にあたり必要な負担金の支払い事務をおこなった 総会、セミナーへの参加回数	平成25年度	平成26年度	単位	日本温泉管理士会 会員数	日本温泉管理士会負担金が円滑に運営されている(町民、観光客が温泉に関する知識を向上させる) 温泉に関する知識を深めた割合					
		0	0	回	247	241 人					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	目的妥当性		有効性		効率性		公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果	向上	維持	低下	削減	維持
全体総括		情報を入手し、町民・観光客に対し情報発信を行うことで、観光客誘致を図りたいが、セミナーに参加できていない。類似事業があるため、廃止・休止が可能である。			今後の改革改善案		群馬県温泉協会負担金事業との統合。		事務事業の統合をすること。		

21-01-000012 日本温泉協会参画事業		担当組織 観光課 観光振興グループ			事業費 70,000円						
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費		項 2観光費		目 1観光総務費							
事業概要	手段と実績	対象			意図						
	日本温泉協会の事業実施にあたって必要な負担金の支払いをおこなった。 会議開催	平成25年度	平成26年度	単位	日本温泉協会 みなかみ町で加盟している施設数	国内の温泉利用及び調査にあたって、十分な運営ができ、温泉利用者への情報提供を行う。 入湯税					
		1	1	回	18	16 軒					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	目的妥当性		有効性		効率性		公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果	向上	維持	低下	削減	維持
全体総括		毎年度、負担金を支払うことのみ業務で、あとは会報や冊子等で情報を得るだけとなっている。幸いにして、現在温泉利用も特段問題が発生していないので、こういった状況になっている。類似事業があるため、廃止・休止が可能である。			今後の改革改善案		群馬県温泉協会負担金事業との統合。		事務事業の統合をすること。		

21 観光の振興

21-01-000013 日本観光振興協会参画事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		295,000円				
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 1観光総務費				
事業概要	手段と実績	日本観光振興協会の事務実施にあたって必要な負担金の支払い事務			対象	日本観光振興協会			意図	国内の観光振興の発展				
		交付団体数	平成25年度	平成26年度		単位	加盟団体数	平成25年度		平成26年度	単位	観光客数	平成25年度	平成26年度
		640	658	団体			640	658	団体	4,172,725	4,309,681	人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		日本観光協会の負担金事務等を最低限の人員で行っており現状維持としたい。			今後の改革改善案		必要最小限で実施しており、現状維持が妥当である。		課題とその解決策				

21-01-000014 「道の駅」連絡会参画事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		189,000円				
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 2観光振興費				
事業概要	手段と実績	・「道の駅」連絡協議会から発信される情報を、町内の道の駅(月夜野矢瀬親水公園・たくみの里・水紀行館)と共有するため、伝達する。・パンフレットの作成			対象	町内の道の駅(月夜野矢瀬親水公園・たくみの里・水紀行館)			意図	「道の駅」連絡協議会が円滑に運営され、情報を得る事により、施設利用者に対するサービス向上が図られる。				
		情報件数	平成25年度	平成26年度		単位	町内の道の駅	平成25年度		平成26年度	単位	情報発信件数	平成25年度	平成26年度
		30	30	件			3	3	件	30	30	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		休憩施設・観光施設・災害時の避難施設として、「道の駅」の果たすべき役割は大きい。今後も情報交換を行い、連携していくことが重要である。			今後の改革改善案		特になし		課題とその解決策		水紀行館は正式名称が「水上町水紀行館」となったままであり、合併後の名称として、ふさわしい登録名に変更する必要がある。沼田土木事務所と協議を行い平成25年度中には「みなかみ水紀行館」と変更することとなった。		

21-01-000016 観光ICT化促進事業				担当組織 観光課 国際観光グループ				事業費		19,636,560円				
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 2観光振興費				
事業概要	手段と実績	1:オリジナルアプリ(リゾートタウンみなかみ)の運用2:オリジナル動画配信専用サイト(Minakami TV)の運営			対象	マルチデバイス利用者(携帯電話・スマートフォン・パソコン・タブレット等)			意図	観光客数を増加させる				
		アプリダウンロード件数	平成25年度	平成26年度		単位	マルチデバイス利用者数	平成25年度		平成26年度	単位	日帰り客数	平成25年度	平成26年度
		173		件					人		3,173	千人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		今後ますます普及促進を図る必要がある。			今後の改革改善案		協力事業者数の拡大と、認知度の向上が重要。		課題とその解決策		重要分野だが、開発・運用・普及のための展開を図るには高額が必要となる。		

21 観光の振興

21-01-000017 みなかみ観光会議運営事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費 0円													
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費				目 2観光振興費													
事業概要	手段と実績			対象			意図														
	観光会議の設立、運営			国内外の観光客			観光旅行者が増加する。観光消費額が増加する。														
	観光会議開催回数	平成25年度	平成26年度	単位	宿泊客数	平成25年度	平成26年度	単位	観光客数	平成25年度	平成26年度	単位									
			0	回			1,146	千人			4,319	千人									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 「みなかみ観光会議」今後のみなかみ町の観光振興を左右する重要な会議である。行政がリードし本物の「観光の町みなかみ」を作るあげていかなければならない。				今後の改革改善案 平成27年度繰越事業である。				課題とその解決策 平成27年度繰越事業である。												

21-02-000001 山岳遭難対策協議会運営事業				担当組織 観光課 自然観光グループ				事業費 70,000円													
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費				目 1観光総務費													
事業概要	手段と実績			対象			意図														
	登山道の点検事故防止啓蒙活動			登山道			安全な登山道を維持する														
	訓練	平成25年度	平成26年度	単位	登山道	平成25年度	平成26年度	単位	事故件数	平成25年度	平成26年度	単位									
		1	0	回		26	26	本		25	23	件									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 今年度6年ぶりに行方不明者の捜索にあたった。急な要請にもかかわらず出動していただき遭対協の意義を示すことができた。				今後の改革改善案 関係機関との親密な連携				課題とその解決策 協議会救助隊員の技量の向上												

21-02-000002 利根川適正利用推進協議会運営事業				担当組織 観光課 自然観光グループ				事業費 円													
予算科目 会計				項				目													
事業概要	手段と実績			対象			意図														
	安全対策確認会議の開催			アウトドア事業者			アウトドア事業者による事故をなくし、安全で快適なアウトドアスポーツを推進する。														
	会議参加アウトドア事業者	平成25年度	平成26年度	単位	アウトドア事業者	平成25年度	平成26年度	単位	利用者	平成25年度	平成26年度	単位									
		20	31	数		23	31	件				千人									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 死亡事故もなく無事シーズンが終了した。入込調査を今年度も行うことができなかった。				今後の改革改善案 アウトドア条例施行に伴い、規則・安全基準などの着実な実行				課題とその解決策 アウトドア業者の条例等への理解												

21 観光の振興

21-02-000003 アウトドアスポーツ安全管理事業				担当組織 観光課 自然観光グループ			事業費 0円												
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費			目 2観光振興費												
事業概要	手段と実績	アウトドア連合会、議会などとアウトドア振興条例案及び同施行規則、ラフティング等の安全基準案の協議・検討を行った。 実行委員会・調査研究会議			対象 体験型サービス業者観光客 アウトドア事業者			意図 ・事業者に安全で質の高いアウトドアスポーツを提供してもらい、安全で楽しく体験をしてもらう・環境に負荷を与えずにアウトドアスポーツを楽しむように。 事故発生件数											
		平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位									
		0	0	回	31	31	社	0	0	件									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	この事業は、アウトドアスポーツの振興することによって町の産業を活性化することであり、そのために町が条例と安全基準を制定が当面の目的であったが、両方が制定されたことにより、今後は条例と安全基準の周知と運用が重要となる。また、行政とアウトドア事業者が連携して更に充実したものにならない。町としてはこの事業名ではなくアウトドアスポーツの振興を目的とした事業を展開する必要がある。			今後の改革改善案 条例制定のために関係事業者の合意を得る。			課題とその解決策 関係事業所との目的の共有と共通理解、認識をもって取り組む必要がある。											

21-02-000005 谷川岳をきれいにする会活動支援事業				担当組織 観光課 観光振興グループ			事業費 円												
予算科目 会計 一般会計 款				項			目												
事業概要	手段と実績	給与支払事務、環境省・群馬県への補助金申請事務等。マチガ沢、一の倉沢簡易橋の設置撤去手伝い。総会開催事務等。 加盟会員数			対象 谷川岳や奥利根の登山客 谷川岳登山客数			意図 登山客が美化清掃意識を持つ。 一の倉登山口・水源の森募金額											
		平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位									
		15		組	59,000		人	191,228	142,030	円									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	平成26年7月31日 谷川岳エコツーリズム推進協議会に吸収合併したことにより廃止。			今後の改革改善案 谷川岳エコツーリズム推進協議会が発足され、今後谷川岳周辺にて各種事業展開をしていくと思われるが、谷川岳をきれいにする会で実施している事業をエコツーリズム推進協議会で引き継ぐ方法もあるかと思う。			課題とその解決策 エコツーリズム推進協議会は、谷川岳周辺を活動範囲としているため水源の森や裏見の滝トイレ清掃及び施設管理をどのようにするか検討余地有り。											

21-02-000006 尾瀬交通対策協議会参画事業				担当組織 観光課 自然観光グループ			事業費 80,000円												
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費			目 1観光総務費												
事業概要	手段と実績	尾瀬交通対策連絡協議会出席 2回尾瀬交通システム検討委員会出席 1回 尾瀬交通対策連絡協議会開催数			対象 町民、観光客 町民(4月1日現在)			意図 尾瀬交通対策連絡協議会の運営が適切に運営され、尾瀬鳩待峠の交通規制の情報交換が可能となり、尾瀬に行けるようになる。 尾瀬国立公園入山者											
		平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位									
		2	2	回	21,285	20,915	人			人									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	町民及び観光客への情報発信として必要である。			今後の改革改善案 負担金の額の適正化の検討が必要である。			課題とその解決策 片品村主体協議会であり、隣接町村について参画しているので現状維持											

21 観光の振興

21-02-000007 まちの駅連絡協議会運営事業				担当組織 観光課 観光振興グループ			事業費 60,000円		
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費		目 1観光総務費			
事業概要	手段と実績	まちの駅整備に関する事。全国まちの駅物産販売調整事務。負担金支払い事務。 対象 まちの駅連絡協議会 参画事業者			意図	まちの駅連絡協議会を円滑に運営し、観光客におもてなししてもらうみなかみ町の魅力を知ってもらう おもてなしを実施している事業者			
	販売調整回数	平成25年度	平成26年度	単位		平成25年度	平成26年度	単位	
		5	0	回	22	22	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	
	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下		
全体総括		現在のまちの駅の整備・運営を確立し、先々は参画事業者を引き継げれば良い。			参画事業者を再募集し組織を拡充する。			参画事業者の意識改革を行い、連絡協議会を自立させる	

21-02-000008 雪国観光圏事業				担当組織 観光課 観光振興グループ			事業費 595,000円		
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費		目 2観光振興費			
事業概要	手段と実績	各種会議参加、各事業連絡調整、フリーペーパー発行、各種事業参画、負担金処理 対象 町民国内観光客海外観光客 人口(外国人含)			意図	広域観光圏を通してみなかみ町の魅力を知ってもらう。 マスコミ等メディア掲載数			
	総会・協議会・理事会	平成25年度	平成26年度	単位		平成25年度	平成26年度	単位	
		2	3	回	20,915	20,635	人	6 5 回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	
	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下		
全体総括		雪国観光圏も、観光圏のブランド化推進のため、また、官民の連携体制を強化するため戦略会議や各種WGの会議を開催している。			平成26年度より観光地域ブランド確立を目指し官民一体の体制作りができる。			各関係市町村の温度差がまちまちである。今後官民一体の体制作りにより理解が深まっていくと思われる。	

21-02-000009 歴史を活かしたまちづくり事業				担当組織 観光課 観光振興グループ			事業費 921,116円		
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費		目 2観光振興費			
事業概要	手段と実績	名胡桃城址案内所展示資料作成、真田ゆかりの町PR、真田街道推進機構マップ作成 対象 観光客町民 日帰り観光客数			意図	文化財の由来やそれにつながる歴史上の人物の魅力を知ってもらう。 歴史に興味を持って町民の割合			
	パンフレット作成	平成25年度	平成26年度	単位		平成25年度	平成26年度	単位	
		21,000	0	部	3,087	3,157	千人	%	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	
	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下		
全体総括		群馬DCや真田街道推進機構との連携もあり、名胡桃城址に重点をおいた取り組みを行い、昨年に比べ来場者数も増えた。来年度も同様な取り組みが中心となっていくと思われるが、町として歴史をどのように観光資源として活用していくか検討する必要がある。平成28年からNHK大河ドラマが「真田丸」に決定したことで名胡桃城址を訪れる観光客の数が増えている。放映開始前からの誘客が望まれている。			名胡桃城址の他にも三国街道の宿場など観光資源としてどのように位置づけを行い、整備を行う必要があるればどのように実施していくのか計画を立てる。			①歴史を活かしたまちづくり事業実行委員会の取扱 ②教育委員会との調整③名胡桃城址の価値を十分に町民に周知することにより、真田ブランドの相乗効果で観光客の増加につなげる。	

21 観光の振興

21-02-000010 スキー場連絡協議会運営事業				担当組織 観光課 観光振興グループ			事業費 320,000円					
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費		目 2観光振興費						
事業概要	手段と実績 PRチラシの作製及び配布イベントへの参加予算の支出等	対象		スキー場連絡協議会各イベント会場への来客者			意図					
		イベント参加回数	平成25年度 7 平成26年度 6 単位 会	来場者	平成25年度 120,000 平成26年度 115,000 単位 人	エリア内スキー場への来客者の増加		平成25年度 523,414 平成26年度 564,895 単位 人				
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×	
	全体総括	スキー場・地域・行政が更なる連携を図り、スキー場・宿泊等への集客を増やす。			今後の改革改善案 年間55万人訪れるスキー客をいかに宿泊に繋げるかが今後の課題である。そのためには、旅館ホテル等がどのようなことができるかまた行政はどのように支援できるか話し合っていかなければならない。			課題とその解決策 イベントの出展場所・時期の見直し、PR方法の見直しが必要宿泊業・飲食業・お土産業との更なる連携				

21-02-000011 歩くスキーフェスティバル事業				担当組織 観光課 観光振興グループ			事業費 235,246円					
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費		目 2観光振興費						
事業概要	手段と実績 大会準備業務・大会中止連絡業務	対象		町民及び観光客			意図					
		大会回数	平成25年度 14 平成26年度 15 単位 回	住民人口(4月1日現在)	平成25年度 20,915 平成26年度 20,496 単位 人	気軽に参加できるスキー大会を開催することにより、冬の自然の素晴らしさを沢山の方に知ってもらい、冬の観光振興に結びつける。		平成25年度 117 平成26年度 95 単位 人				
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×	
	全体総括	デサントやドールなどから協賛を頂いた。今後、関係性を深め、冬の大イベントにしていけるものと考えている。			今後の改革改善案 本年も、デサントやドールなどから協賛を頂いた。今後、関係性を深め、冬の大イベントにしていけるものと考えている。			課題とその解決策 パブリシティ活動を早め実施し、首都圏を中心とした参加者を増加させることが必要。早めに大会内容をスキークラブと詰め、早めに広報し大会周知する必要がある。				

21-02-000012 デサント藤原湖マラソン事業				担当組織 観光課 観光振興グループ			事業費 2,779,217円					
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費		目 2観光振興費						
事業概要	手段と実績 大会の企画・運営。	対象		小学校4年生以上の男女。			意図					
		大会開催回数	平成25年度 56 平成26年度 57 単位 回	大会エントリー者数	平成25年度 1,709 平成26年度 1,632 単位 人	大会への参加。一部の参加者においては町内での宿泊及び消費。		平成25年度 1,426 平成26年度 1,400 単位 人				
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×	
	全体総括	折り返しコースになったことによる道路規制について、影響住民への説明と大会運営への更なる協力と理解を図りたい。			今後の改革改善案 非常に歴史ある大会であり、古くからの参加者も多いが、日帰りの方が多いためは否めない。観光協会や地元の宿泊施設とより深く連携する事によって、前日に宿泊する参加者を増やす事ができると考えられる。			課題とその解決策 ・国土交通省の協力が必要不可欠であるが、予算縮小となっており、会場整備において先行きが不透明な点。				

21 観光の振興

21-02-000013 教育旅行支援事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		12,000,000円						
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 2観光振興費						
事業概要	手段と実績	教育旅行協議会主催事業の協力。教育旅行協議会の理事会、総会等に出席。			対象	全国の学生等、一般観光客、外国人学生			意図	当町の豊富なアウトドアプログラムや農山村体験活動を実施することで、学ぶ意欲など教育効果を得る						
		教育旅行の受入れ施設数	平成25年度	平成26年度		単位	観光客数	平成25年度		平成26年度	単位	教育旅行協議会への体験者数	平成25年度	平成26年度	単位	
			200	200	団体		4,172	4,309	千人		15,557	18,117	人			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括		教育旅行協議会の活動は活発化してきている。成長の見込める分野である。			今後の改革改善案			当町における教育旅行誘致は、みなかみ町教育旅行協議会を中心に進められているので、今後も町としてはオブザーバー的な立場で協力支援をしていく形でよいと思われる。			課題とその解決策			協議会体制が年々整ってきており、今後もサポートを継続することで、近年中には自立した体制が整うと思われる。	

21-02-000014 利根川源流まつり事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		円						
予算科目				会計		款		項		目						
事業概要	手段と実績	会議出席。テント、イス、机、音響の貸出。会場準備。当日の運営補助。			対象	国内からの観光利根川下流域の住民藤原区民			意図	みなかみ町の魅力を知る。地域を好きになってもらう。						
		事務に要した時間	平成25年度	平成26年度		単位	来場者数	平成25年度		平成26年度	単位	源流の自然を満喫した人	平成25年度	平成26年度	単位	
			400	40	時間		2,000	1,900	人		2,000	1,900	人			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括		実行委員会組織としたことで、地域のやる気も芽生えてきたところである。更なる集客を目指すため、インターネットの充実とマスメディア、地元観光事業者との連携が必要である。			今後の改革改善案			実行委員会組織としたことで、安全対策も責任を持ってやっている			課題とその解決策			実行委員会組織として、さらなる運営面の充実が望まれる	

21-02-000015 日本ロマンチック街道協会参画事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		52,660円						
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 1観光総務費						
事業概要	手段と実績	日本ロマンチック街道クイズラリーの開催※平成24年度は事業中止のため未実施※平成25年度まではステッカーラリーを開催			対象	日本ロマンチック街道協会			意図	日本ロマンチック街道協会の運営が成り立ち、クイズラリー事業等が開催できる。※平成24年度は事業中止のため未実施※平成25年度まではステッカーラリーを実施						
		日本ロマンチック街道イベント開催回数	平成25年度	平成26年度		単位	ロマンチック街道協会構成団体	平成25年度		平成26年度	単位	クイズラリー完走者	平成25年度	平成26年度	単位	
			1	1	回		17	33	団体			21	団体			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括		事務局(株式会社プロジェクト=群馬県前橋市)の不透明な会計処理により、平成24年度については一旦クイズラリーの開催を中止した。みなかみ町としては、脱退も含め、関与する方向を見直す機会になりうると考える。作年度、平成26年度事業を白紙に戻したが、平成23年度以来のクイズラリーを囃恋村が事務局をつとめ開催した。			今後の改革改善案			事務局となる民間業者を、別の業者にする。脱退も含め、関与する方向を見直す。			課題とその解決策			町内関係事業者への説明・加盟している他市町村との関係性	

21 観光の振興

21-02-000016 観光イベント誘致・開催支援事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費 3,220円				
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費				目 2観光振興費				
事業概要	手段と実績	大会PR・パブリシティ活動。リバーベン実行委員会との調整。当日の運営補助。			対象	日本リバーベンチャー大会参加者			意図	利根川源流の町「みなかみ」のブランドカアップ。		
		記者発表	平成25年度	平成26年度		単位	競技参加チーム	平成25年度		平成26年度	単位	新聞掲載
			1			40		組		4		社
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			今後の改革改善案			課題とその解決策			コスト		
	利根川の自然を観光資源として捉え、年に一度全国の大学生が集い大会を開催することは、観光振興や地域の活性化につながる。パブリシティ活動も前年に引き続き行ったため、みなかみ町のPRにつながった。地元飲食店業者などによる物産展は参加者からも喜ばれた。今後は地域住民との交流の機会を増やす必要がある。			今後もみなかみ町をPRできる当大会に対し、協力して行くべきである。また、実行委員会も大会を通じてみなかみ町の宣伝を積極的に行っており、今後パブリシティ活動の強化に努めたい。			全国から集まる参加者に、場所だけの提供で終わらぬよう地域に根ざした大会にする。また、参加者に再びみなかみ町へ来てもらえるよう地元の受入協力体制を強化する。			削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		

21-02-000017 谷川岳八景推進事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費 0円				
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費				目 2観光振興費				
事業概要	手段と実績	谷川岳八景推進協議会 開催リーフレット作成			対象	町民観光客			意図	谷川岳を通じてみなかみ町の魅力を知ってもらおう。		
		推進協議会開催	平成25年度	平成26年度		単位	町民(4月1日現在)	平成25年度		平成26年度	単位	自分の住む地域が美しい景観であると感じている割合
			0	0		20,915	20,496	人			75.7	%
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			今後の改革改善案			課題とその解決策			コスト		
	平成22年度で八景を選定し、該当箇所に看板を設置した。平成23年度は八景を広め、誘客を図るためにリーフレットを作成した。リーフレットは町内主要施設だけでなく、町外の道の駅にも配置していただき、周知に努めた。			今後はスタンプラリーなどのイベントを実施して、なおなお一層の周知に努め、増客を図る。			八景ビューポイントの位置が分かりづらいので、案内板を設置するなどの対策が必要である。			削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		

21-02-000018 谷川岳登山道等管理事業				担当組織 観光課 自然観光グループ				事業費 3,706,376円				
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費				目 3観光施設費				
事業概要	手段と実績	登山道の維持管理 登山道の草刈り			対象	登山道			意図	安全な登山道の維持		
		登山ルート	平成25年度	平成26年度		単位	登山ルートの数	平成25年度		平成26年度	単位	事故件数
			8	8		8	8	本		23	21	件数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			今後の改革改善案			課題とその解決策			コスト		
	今後管理する登山道の見直しも必要になる。草刈り終了時期・刈り方等隣県と合わせることも筆言うか			今後管理する登山道の見直しも必要になる。草刈り終了時期・刈り方等隣県と合わせることも必要か。			使用されていない登山道はなく、整備が必要な登山道のみを対象としているため、削減は現実的に困難である。			削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		

21 観光の振興

21-02-000019 山岳資料館(土合)運営事業				担当組織 観光課 観光振興グループ			事業費 49,928円							
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費		目 3観光施設費								
事業概要	手段と実績	資料の収集・展示施設の維持管理委託事務		対象	山岳資料館			意図	みなかみ町の自然(谷川岳)の魅力を登山者に伝える。					
		展示資料	平成25年度 平成26年度 単位		山岳資料館数	平成25年度 平成26年度 単位	来館者		平成25年度 平成26年度 単位					
		1,000	1,000	品	2	2	施設	13,350		人				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		八木原さんを館長に迎えより充実した施設になって来ている。		今後の改革改善案		更に谷川岳も魅力をPRし、集客に結びつける。		課題とその解決策		地域住民が谷川岳の魅力を再認識することが必要だ。			

21-02-000020 山岳資料館(湯原)運営事業				担当組織 観光課 自然観光グループ			事業費 1,715,435円							
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費		目 3観光施設費								
事業概要	手段と実績	資料の収集・展示施設の維持管理委託事務		対象	山岳資料館			意図	みなかみ町の自然(谷川岳)の魅力を登山者に伝える。					
		展示資料	平成25年度 平成26年度 単位		山岳資料館数	平成25年度 平成26年度 単位	来館者		平成25年度 平成26年度 単位					
		1,000	1,000	品	2	2	施設	1,347	1,285	人				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		温泉街の数少ない観光施設なので谷川岳の資料館と連携をしより充実した施設にしていきたい。		今後の改革改善案		更に谷川岳も魅力をPRし、集客に結びつける。		課題とその解決策		地域住民が谷川岳の魅力を再認識することが必要だ。			

21-02-000021 武尊山登山道等管理事業				担当組織 観光課 観光振興グループ			事業費 893,000円							
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費		目 3観光施設費								
事業概要	手段と実績	登山道整備業務委託		対象	登山者登山道			意図	登山道を維持管理し、登山者に安全で快適な登山をしてもらう。					
		委託登山道	平成25年度 平成26年度 単位		登山者数	平成25年度 平成26年度 単位	事故件数		平成25年度 平成26年度 単位					
		3	3	本	40,000	40,500	人	12		件				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		条件の違う登山道の草刈りを行うため異なる時期等の時間的ずれがあった。		今後の改革改善案		条件の違う登山道を時期を統一し草刈りを行うよう指導する		課題とその解決策		委託作業の均等化を図る。			

21 観光の振興

21-02-000022 大峰山登山道等管理事業		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	655,840円					
		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費		
事業概要	手段と実績	登山道維持管理(草刈り、風倒木撤去) キャンプ場土地賃貸契約更新手続き、これに伴う土地面積及び地目の変更			対象	登山道			意図	安全な登山道の維持		
		平成25年度	平成26年度	単位	登山者	平成25年度	平成26年度	単位		事故件数	平成25年度	平成26年度
			9	9	本					0	0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性		<input checked="" type="radio"/> 有効性		<input checked="" type="radio"/> 効率性		<input checked="" type="radio"/> 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	維持
全体総括		引続き、業務委託をしていく必要があると思われる			今後の改革改善案	キャンプ場施設撤去に伴い、地権者である林野庁と協議のうえ、借地面積の直し等の検討が必要である。			課題とその解決策	大峰山水生昆虫等の捕獲規制が無い為、WEB等の投稿記事を見て、県内外よりの捕獲者が来ていると保護活動者より情報提供があります。自然保護の観点から、町・県と協議し規制の制定が必要と思われる。		

21-02-000023 三国山・平標山登山道等管理事業		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	2,335,576円					
		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費		
事業概要	手段と実績	山開き開催登山道草刈り トイレ清掃等維持管理 国有林借り上げ申請			対象	登山道公衆トイレ			意図	平標山の魅力を発信し、登山者の安全を促す。		
		平成25年度	平成26年度	単位	山開き参加者	平成25年度	平成26年度	単位		登山事故	平成25年度	平成26年度
			50	50	人		80	80	人	0	0	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性		<input checked="" type="radio"/> 有効性		<input checked="" type="radio"/> 効率性		<input checked="" type="radio"/> 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	維持
全体総括		登山者の安全や、環境保全という面で情報発信はできているといえる、しかしながら、委託事業に関して受託者が高齢化してきているので今後の検討が必要である			今後の改革改善案	受託者の高齢化してきているため今後登山道管理方法について検討が必要であるまた、草刈り終了時期についても谷川地区と合わせていくことも検討される。平標・三国山系の歩道状況、階段、歩道柵(ロープ)ベンチ、道標等の改修について検討が必要である			課題とその解決策	歩道及びこれに付随する階段・道標等々の改修には多額の費用が発生するため、環境省、県と補助金等を活用できないか協議を進めてい事が必要である。		

21-02-000024 平標山の家管理運営事業		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	69,100円					
		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費		
事業概要	手段と実績	平標山の家管理に伴う、国有林貸付申請・借上料、保全協議会負担金支払事務を行った。			対象	平標山登山者			意図	登山者に安全な登山や快適な施設利用をしてもらう		
		平成25年度	平成26年度	単位	宿泊者数	平成25年度	平成26年度	単位		施設に対する苦情件数	平成25年度	平成26年度
				188	日		609	人		0	0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性		<input checked="" type="radio"/> 有効性		<input checked="" type="radio"/> 効率性		<input checked="" type="radio"/> 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	維持
全体総括		登山者の安全確保、もてなしという面で有効な施設である。			今後の改革改善案	今後は、広報活動を進め、利用者の増加を図っていくなければならない。			課題とその解決策	平標山だけでなく、谷川連峰を一体としてPRしていく必要がある。		

21 観光の振興

21-02-000025 諏訪峡・利根川遊歩道等管理事業		担当組織 観光課 観光振興グループ			事業費 6,835,104円	
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費		
事業概要	手段と実績 電気料、手数料、委託料、借上料等の支出消耗品等の購入、施設の修繕	対象 遊歩道	意図 安全で快適な状態			
	清掃回数		平成25年度 62	平成26年度 53	単位 回	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	全体総括	利根川遊歩道・諏訪峡遊歩道共に貴重な観光施設なので地元住民と連携をしてより充実した施設にしていかなければならない。	今後の改革改善案	利根川遊歩道は、地元区に地元にある貴重な観光資源である事を自覚してもらい、花を植えるなどお客様に喜ばれる観光施設にしていかなければならない。諏訪峡遊歩道は、水紀行館やガイド協会などと連携し管理整備に努めていかなければならない。	課題とその解決策	関係者との定期的な話し合いや、施設の定期的な巡視

21-02-000026 諏訪峡遊歩道整備事業		担当組織 観光課 観光振興グループ			事業費 1,015,200円	
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費		
事業概要	手段と実績 河川横断面図作成に伴う測量業務。	対象 河川(利根川)	意図 河川横断面図の作成			
	測量箇所		平成25年度	平成26年度	単位	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	全体総括	河川占用の申請のために100万以上のお金をかけるのはどうかと思いますが、管理者の指示に従うしかないのしょうがない。もう少し考える余地はあると思いますが。	今後の改革改善案	河川横断面図はできたが、結局落石防止工事箇所が河川内区域に入るため工事をする事ができなくなった。	課題とその解決策	関係各位と話し合い今後どうするべきか、協議していく。

21-02-000027 藤原湖畔公園管理事業		担当組織 観光課 観光振興グループ			事業費 929,327円	
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費		
事業概要	手段と実績 施設の管理体制の確立予約受付業務の地元委託施設管理の役割分担の明確化	対象 ダム関連施設	意図 安全で快適な施設になる。			
	管理組織人数		平成25年度 7	平成26年度 7	単位 人	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	全体総括	地元に必要な施設であるので地元住民による維持管理組織ができた。今後は夏休みに集中している利用を年間を通して利用していただける方を地元と行政で考えていかなければならない。そうでなければせっかくの素晴らしい施設が活かされない。	今後の改革改善案	施設の維持管理組織の強化・役割分担の明確化年間を通しての利用促進。	課題とその解決策	自分たちの生活にかかることなので、素晴らしい施設の有効利用を自分たちで考えていただきたい。

21 観光の振興

21-02-000028 武尊青少年旅行村管理運営事業				担当組織 観光課 観光振興グループ			事業費		8,883,241円					
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費						
事業概要	手段と実績	指定管理料の調整・支払い事務。年度協定の締結。指定管理者選定事務。土地賃貸借契約締結。遊歩道整備委託。久保汚水処理場移管事務。			対象	観光関連公共施設			意図	効率的な管理運営とサービスの充実により、地域の各施設となる。				
		指定管理料支払い	平成25年度	平成26年度		単位	キャンプ場関係施設数	平成25年度		平成26年度	単位	キャンプ場入込み数	平成25年度	平成26年度
		1	1	回		1	1	箇所		5,971	6,219	人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下	コスト 削減 維持 増加
	全体総括	町施設分を指定管理者に委託し、県有施設と一体的に管理することで、今後も地域の活性化や観光振興につながる。			今後の改革改善案	用地の支払い事務については町が地権者と群馬県・武尊山観光の間に入っているため、改善が必要と思われる。			課題とその解決策	用地の支払いの改善について、地元住民と県との調整役となるのが町だが、地元住民は町が仲介役として入る事を望んでいる。				

21-02-000029 奈良俣サービスセンター管理運営事業				担当組織 観光課 観光振興グループ			事業費		12,547円					
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費						
事業概要	手段と実績	年度協定の締結。水資源機構、(株)水の故郷との3者会議			対象	奈良俣サービスセンター			意図	効率的な管理運営とサービスの充実により、地域の核施設となる。				
		実績報告書の作成	平成25年度	平成26年度		単位	営業日数	平成25年度		平成26年度	単位	奈良俣サービスセンター入込み数	平成25年度	平成26年度
		1	1	回		191	191	日		17,172	17,760	人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下	コスト 削減 維持 増加
	全体総括	年度協定締結事務と事業成果報告書受領のほか、事務調整会議を開催したが、年々減少する入込み客に対して、増客のための提案が出来なかった。			今後の改革改善案	経営方針等について指定管理者側の理念を尊重することは大切だが、指定管理者が第三セクターでもあることから、増客のための新しい事業の提案は必要である。			課題とその解決策	地域と指定管理者とのコミュニケーション。				

21-02-000030 国民休養施設管理運営事業				担当組織 観光課 観光振興グループ			事業費		866,949円					
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費						
事業概要	手段と実績	施設の管理体制の確立予約受付業務の地元委託施設管理の役割分担の明確化			対象	体育館・多目的広場			意図	安全で快適な施設になる。				
		利用者数	平成25年度	平成26年度		単位	使用回数	平成25年度		平成26年度	単位	利用者	平成25年度	平成26年度
		2,493	672	人		23	18	回		2,493	672	人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下	コスト 削減 維持 増加
	全体総括	地元にとっては貴重な体育施設なので維持管理は引き続き地元でお願いしたい。今後諸問題がクリアされれば施設の払い下げも考えていきたい。			今後の改革改善案	地元にとって貴重な体育施設なので、年間を通して観光振興に繋がる方策を、官民で考えていただきたい。			課題とその解決策	補助金で建てた施設なので、簡単に払い下げができない状況にあるが、規模からして払い下げを考えるべきである。				

21 観光の振興

21-02-000031 愛宕山公園管理事業		担当組織	観光課 観光振興グループ				事業費	226,000円				
		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費		
事業概要	手段と実績	草刈の委託及び支払臨時職員による整備地代の支払い			対象			遊歩道と利用者展望台				
		平成25年度	平成26年度	単位	利用者	平成25年度	平成26年度	単位	快適な施設			
	遊歩道管理回数	2	2	回					苦情件数	平成25年度 平成26年度 単位		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性		<input checked="" type="radio"/> 有効性		<input checked="" type="radio"/> 効率性		<input checked="" type="radio"/> 公平性		コスト 削減 維持 増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			成果	向上 維持 低下
	全体総括	愛宕山から見る景色は最高なので観光振興に繋がりたい。			今後の改革改善案			お客様に来ていただける場所にしたい。			課題とその解決策	施設の充実。ヒル対策

21-02-000032 鹿野沢水芭蕉園管理事業		担当組織	観光課 観光振興グループ				事業費	12,000円				
		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費		
事業概要	手段と実績	施設の巡視土地借り上げ料の支払い			対象			水芭蕉園				
		平成25年度	平成26年度	単位	利用者	平成25年度	平成26年度	単位	良好な状態			
	巡視回数	1	3	回		100	100	人	苦情件数	平成25年度 平成26年度 単位		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性		<input checked="" type="radio"/> 有効性		<input checked="" type="radio"/> 効率性		<input checked="" type="radio"/> 公平性		コスト 削減 維持 増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			成果	向上 維持 低下
	全体総括	施設の返還を進めたい			今後の改革改善案			地元の皆様に管理を充実していただき、お客様に見ていただけるような場所にしていきたい。			課題とその解決策	地元の皆様の理解と意欲

21-02-000033 観光会館管理運営事業		担当組織	観光課 観光振興グループ				事業費	11,187,281円				
		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費		
事業概要	手段と実績	観光会館管理運営業務			対象			観光会館				
		平成25年度	平成26年度	単位	観光会館開館日数	平成25年度	平成26年度	単位	観光会館を快適に利用してもらう。			
	会館利用件数	80	80	件		266	266	日	利用に関するクレーム数	平成25年度 平成26年度 単位		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性		<input checked="" type="radio"/> 有効性		<input checked="" type="radio"/> 効率性		<input checked="" type="radio"/> 公平性		コスト 削減 維持 増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			成果	向上 維持 低下
	全体総括	観光会館を維持するのに必要最低限な予算措置が執られている。町内では、450名以上の誘客出来るコンベンションホールは、観光会館だけであり、建設されてから約40年近く経ち、老朽化がかなり進んでいるので、修繕をする必要があると思う。			今後の改革改善案			必要最低限の予算措置が執られており、現状維持が妥当である。			課題とその解決策	施設が老朽化していることもあり、今後も修繕等が必要になってくる箇所も増える。また、コンベンション利用するお客は、無線LAN等を利用する方もいるので、そういった施設整備をすることで、コンベンションホールとしての利用性を高め、誘客に繋がればよいと思う。

21 観光の振興

21-02-000034 猿ヶ京温泉給湯施設管理運営事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		4,321,192円		
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費				
事業概要	手段と実績 変更申請等の受付、受湯権利料の返還、施設の修繕、収納処理、滞納整理	対象		温泉施設		意図		いつでも安心して温泉を利用できるように				
		新規・変更等申請受付件数	平成25年度 2	平成26年度 2	単位 件	給湯口数	平成25年度 166	平成26年度 163	単位 口	年間事故件数	平成25年度 1	平成26年度 1
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 ○ 維持 ○ 低下 ×	
	全体総括	平成24年度より指定管理者制度を導入しており、指定管理者とうまく連携を図ることができているため、コストを削減し成果を向上することができている。			今後の改革改善案	温泉の安定供給を図るため、指定管理者と協議し計画的に施設の修繕を行う必要がある。			課題とその解決策	計画的に修繕が必要な箇所から順次実施する。指定管理者と連携を図り成果を向上させていきたい。		

21-02-000036 相模ダム周辺レクリエーション施設管理運営事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		1,287,816円		
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費				
事業概要	手段と実績 指定管理事務、施設状況確認、設備修繕(温泉送湯用ポンプ制御盤修繕)	対象		湯島オートキャンプ場		意図		快適・安全に利用してもらう状態にする。				
		施設点検回数	平成25年度 15	平成26年度 15	単位 回	キャンプサイト数	平成25年度 50	平成26年度 50	単位 区画	利用者数	平成25年度 5,836	平成26年度 5,438
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 ○ 維持 ○ 低下 ×	
	全体総括	施設の利用者也増加しており、適切な管理運営ができている。今後も指定管理者と共に運営内容を協議し、更に成果の向上を図る必要がある。			今後の改革改善案	更に施設の充実を図り、情報発信することで利用者の増加が見込まれる。			課題とその解決策	指定管理者がアウトドア関係団体等と連携し、施設のPRを拡大すること。		

21-02-000037 赤沢スキー場管理運営事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		26,620,403円		
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 4赤沢スキー場費				
事業概要	手段と実績 運営事業売上の集計及び使用料の収受、スキー場施設管理、運輸局等営業に関する関係機関への申請・報告・届出など営業に係る手続き。	対象		赤沢スキー場		意図		快適に・安全に利用してもらう状態にする。				
		施設売上件数	平成25年度 4	平成26年度 4	単位 件	来場者数	平成25年度 9,675	平成26年度 12,839	単位 人	事故発生数	平成25年度 0	平成26年度 0
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 ○ 維持 ○ 低下 ×	
	全体総括	現在職員1人での業務内容には無理がある。これに加え索道に関する新たな統括安全管理者としての業務も増えたことから人員の補充(職員意外でも良い)が必要と思われる。			今後の改革改善案	引き続き人工降雪機の設置状況の見直し検討により、営業日数の安定化と宿泊者、利用者の増客をはかる。ぐんま冬国体イベント事業グレンデモーグル大会開催により斜度の変更及び雪崩等の自然災害防止を含めコース改修土工事の必要性があると思われる。また、活性化実行委員会の連携も残すところ1年となり、今後の事業形態をどのようにして行くか検討が必要である。			課題とその解決策	第2グレンデモーグル公認コースを含むグレンデ改修は測量による概算費用の算出、森林管理署の計画等の検討が必要。また、活性化実行委員会との今後の連携、町営としての事業の在り方について関係機関との早期検討が必要である。		

21 観光の振興

21-02-000039 猿ヶ京ふれあい広場管理事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		152,540円			
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費				目 3観光施設費					
事業概要	手段と実績	管理状況の確認、不良箇所の修繕、諸経費の支払い			対象	猿ヶ京ふれあい広場(水車小屋・公衆トイレ)			意図	快適・安全に利用してもらう状態にする。			
		施設点検回数	平成25年度	平成26年度		単位	施設数	平成25年度		平成26年度	単位	修繕の件数	平成25年度
			12	12	回		2	2	個		0	0	件
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
		水車小屋の利用促進を図る取り組みが必要。				今後の改革改善案 民宿宿泊者による施設の利用が多いので、猿ヶ京温泉民宿組合が管理することで、利用者が満足できる施設状態が保たれているため、現状維持が好ましい。また、現在水車が回らない状態であるため修繕が必要である。				課題とその解決策 水車を修繕しても水車の利用が見込めない。			

21-02-000040 猿ヶ京資料館管理運営事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		114,438円			
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費				目 3観光施設費					
事業概要	手段と実績	賃貸借契約締結、光熱水費の支払い、施設清掃作業、施設の貸出、賃貸借料の支払い。			対象	猿ヶ京資料館			意図	快適・安全に利用してもらう状態にする。			
		資料館点検回数	平成25年度	平成26年度		単位	資料館床面積	平成25年度		平成26年度	単位	施設使用日数	平成25年度
			6	6	回		170	170	m ²		10	10	日
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
		施設の活用を増やす取り組みが必要である。				今後の改革改善案 利用方法を再検討して、地域において有効的な利用方法がない場合は、事業を廃止する必要がある。				課題とその解決策			

21-02-000041 猿ヶ京温泉くつろぎ広場・屋内運動場管理事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		1,437,100円			
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費				目 3観光施設費					
事業概要	手段と実績	指定管理料の支払い及び実績報告の作成			対象	猿ヶ京温泉屋内運動場			意図	快適・安全に利用してもらう状態にする			
		指定管理料の支払い	平成25年度	平成26年度		単位	施設面積	平成25年度		平成26年度	単位	利用者数	平成25年度
			1	1	回		998.09	998.09	m ²		662	633	人
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
		指定管理者が地域住民等と話し合い、利用しやすいよう検討する必要がある。				今後の改革改善案 利用者を増やすためにみなかみ地区全体の施設ととらえ、指定管理者・地域住民等で気軽に利用できる施設になるよう検討する必要がある。(イベント等の開催を行う)				課題とその解決策 土地借上料等の経費の削減、及び利用者増による収入の増加。			

21 観光の振興

21-02-000042 湯宿温泉屋内運動場管理運営事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費 220,400円													
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費		目 3観光施設費															
事業概要	手段と実績			対象	湯宿温泉屋内運動場			意図	快適・安全に利用してもらう												
	指定管理料の支払い及び実績報告の作成	平成25年度	平成26年度		単位	施設面積	平成25年度		平成26年度	単位	利用者数	平成25年度	平成26年度	単位							
指定管理料支払い		1	1	回	965.28		965.28	m ²	1,006		966	人									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策												
方向性としては適切と思われるが、現在は決まった団体だけの利用となっているので、利用方法等を指定管理者と検討する必要がある。				地域住民の数少ない交流の場所にもなっているので、現状維持が妥当と思われるが、それだけでは光熱費等の経費を捻出するのは厳しい状況にある。今後地域住民以外にも施設を開放し、利用料の見直しも含めて検討する必要があると思う。				計上されている費用は指定管理料及び土地借用料のみであるため経費削減はできない状態である。また、ゲートボール以外の使用を多くするとコートが傷んでしまうためその後ゲートボールでの使用が困難となってしまう。													

21-02-000043 たくみの里施設管理事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費 2,533,712円													
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費		目 3観光施設費															
事業概要	手段と実績			対象	たくみの里観光関連施設			意図	快適・安全に利用してもらう状態にする												
	指定管理事務施設管理委託料の支払い土地賃料の支払いトイレ、看板修繕	平成25年度	平成26年度		単位	町所有のたくみの家	平成25年度		平成26年度	単位	クレーン件数	平成25年度	平成26年度	単位							
施設点検回数		6	6	回	6		6	軒	0		0	件									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策												
指定管理者だけでなく、地元住民、地元観光事業者と協力して、宣伝などの情報発信を行い、誘客を図る必要がある施設の老朽化に対しては計画的に行う必要がある				利用者を増加させるための情報発信及び施設の修繕を適宜計画しながら実施				観光パンフの充実、イベントの実施、観光関係者・指定管理者との連携													

21-02-000044 須川宿資料館管理運営事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費 3,164,836円													
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費		目 3観光施設費															
事業概要	手段と実績			対象	須川宿資料館			意図	快適・安全に利用してもらう状態にする												
	施設の維持管理、入館料歳入作業、諸経費の支払い	平成25年度	平成26年度		単位	施設数	平成25年度		平成26年度	単位	入館者数	平成25年度	平成26年度	単位							
開館日数		302	308	日	1		1	軒	2,271		0	人									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策												
施設の改修を計画的に行う資料館の利用者増加を図るため、資料を収集、保存、公開し興味と関心を促すとともに、たくみの里内関係者との連携したPR活動を行う。				有効性を考慮し、たくみの里総合案内所の役割もあるみなかみ農村公園公社に委託するもの一つの手段である				たくみの里全体で誘客を図れるような体制をとっていく必要がある													

21 観光の振興

21-02-000045 ファミリーオ新治運営支援事業				担当組織 観光課 観光振興グループ			事業費		2,138,300円			
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費				
事業概要	手段と実績	土地賃貸借契約書作成土地賃貸料の支払い			対象	ファミリーオ新治			意図	健全な管理運営とサービスの充実により、たくみの里活性化を担う施設になる。		
		土地転貸借契約書の作成	平成25年度	平成26年度		単位	ファミリーオ新治用地	平成25年度		平成26年度	単位	土地賃貸借契約者数
			1	1	回		9,401	9,401	m	9	9	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			今後の改革改善案 必要最小限で実施しており、現状維持が妥当である。			課題とその解決策 特になし			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × ×		
	全体総括 たくみの里の観光客増加を図るため、現状維持で取り組みたい。											

21-02-000046 川手山森林公園管理事業				担当組織 観光課 観光振興グループ			事業費		254,600円				
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費					
事業概要	手段と実績	川手山聖園登山道の草刈り、東屋及びトイレの維持管理キャンプ場土地賃貸契約及び賃貸料支払い水道敷借り上げ及び賃貸料支払い。			対象	川手山森林公園土地賃貸料198,400円川手山聖園施設維持管理委託50,000円			意図	安全な登山道及び施設維持			
		土地賃貸借契約者	平成25年度	平成26年度		単位	登山道	平成25年度		平成26年度	単位	事故件数	平成25年度
			6	6	人			0	本			0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			今後の改革改善案 草刈委託者と協議し、春先については、臨時職員も導入し歩道以外の整備も行いたい			課題とその解決策 草刈受託者と協議が必要			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × ×			
	全体総括 現状維持												

21-02-000047 名胡桃城址案内施設管理運営事業				担当組織 観光課 観光振興グループ			事業費		4,391,812円			
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費				
事業概要	手段と実績	案内所開設に向けての建物賃貸借契約業務、建物内設備修繕、管理委託業務契約事務			対象	名胡桃城址案内所			意図	名胡桃城址に来訪されたお客様のうち、多くの方に案内所を快適に利用していただく。		
		修繕件数	平成25年度	平成26年度		単位	名胡桃城址訪問者数	平成25年度		平成26年度	単位	案内所入館者数
			1	2	件		8,000	9,000	人	7,608	7,788	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			今後の改革改善案 ①コストの削減			課題とその解決策 ①資料展示室のライトの再選定をすることで、若干の電気代削減を図れるのではないかとと思われる。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × ×		
	全体総括 群馬DCをきっかけとして、名胡桃城址へのお客様が増え意義のある事業である。歴史ガイドの会の皆さんも頑張っているため、コストを抑えながら、運営していければよい。											

21 観光の振興

21-02-000048 谷川町営テニスコート管理運営事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費 円					
予算科目 会計 款				項 目									
事業概要	手段と実績	コートの修繕			対象	テニスコート			意図	快適に利用できる施設			
		利用日数	平成25年度	平成26年度		単位	利用者	平成25年度		平成26年度	単位	苦情件数	平成25年度
		× 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性				コスト	
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
評価結果と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策							

21-02-000049 湯検曽足湯施設管理運営事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 184,000円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 17温泉施設費									
事業概要	手段と実績	土地借り上げ料や委託費の支払い業務など。			対象	湯検曽地区足湯施設			意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする。			
		管理費(委託費)	平成25年度	平成26年度		単位	施設面積	平成25年度		平成26年度	単位	施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数	平成25年度
		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性				コスト	
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
評価結果と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策		なし					

21-02-000050 湯原温泉公園管理運営事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 331,794円					
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 4都市計画費 目 4公園費									
事業概要	手段と実績	水道光熱費の支払い業務など			対象	湯原温泉公園			意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする。			
		管理費(光熱水費)	平成25年度	平成26年度		単位	施設面積	平成25年度		平成26年度	単位	施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数	平成25年度
		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性				コスト	
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
評価結果と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策		予算の確保					

21 観光の振興

21-02-000051 稲荷の湯管理事業				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費 500,000円													
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 17温泉施設費																	
事業概要	手段と実績	①管理組合との連絡調整事務②負担金支出事務			対象	源泉(稲荷の湯)			意図	いつでも利用できる状態											
		事務に要した時間	平成25年度	平成26年度		単位	源泉の状況	平成25年度		平成26年度	単位	稼働日数	平成25年度	平成26年度	単位						
			3	2	時間					0	0	日									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	ふれあい交流館管理運営事業との兼ね合いで考えなければならぬが、ふれあい交流館の温泉使用賃貸借料(年間180万円)を今後も長く支出していくことでよいのか、または一時的に多額の費用が必要となる浚渫工事を行い、稲荷の湯の温泉を活用するのか検討する必要がある。			今後の改革改善案	浚渫工事を行うべきか、又はその他の有効活用を探るのかを検討する必要がある。尚、有効活用の方法としては、工事費として約50万円が必要となってくるが、ふれあい交流館のシャワーに引湯することひとつの案として考えられる。			課題とその解決策	事業を廃止(組合を脱退)すると稲荷の湯管理組合の運営が行きづまり、当源泉を利用している旅館等に悪影響を与える可能性がある。将来的に温泉として利用するためには、源泉の浚渫工事をしなければならぬが、権利者の工事費負担割合の調整が難しい。											

21-02-000052 湯テルメ・谷川管理運営事業				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費 1,078,031円													
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 17温泉施設費																	
事業概要	手段と実績	①指定管理事務全般②指定管理者との連絡調整③施設状況の確認④施設修繕			対象	健康増進施設「湯テルメ・谷川」			意図	来場者が安全・快適に利用できる状態にする。											
		指定管理者との協議回数	平成25年度	平成26年度		単位	営業日数	平成25年度		平成26年度	単位	来場者数	平成25年度	平成26年度	単位						
			8	7	回		349	344	日		71,537	70,761	人								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	今後も建設理念に沿った施設運営を行っていきけるよう、町と指定管理者が協調していくことが大切である。			今後の改革改善案	老朽化に伴う修繕が発生する確率が高くなってきているため、指定管理者と今後の施設改修計画について協議を重ねていく必要がある。			課題とその解決策	修繕費用の確保。											

21-02-000053 ふれあい交流館管理運営事業				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費 8,828,590円													
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 17温泉施設費																	
事業概要	手段と実績	①指定管理事務全般②指定管理者との連絡調整③施設状況の確認④施設修繕			対象	ふれあい交流館			意図	来場者が安全・快適に利用できる状態にする。											
		指定管理者との協議回数	平成25年度	平成26年度		単位	営業日数	平成25年度		平成26年度	単位	来場者数	平成25年度	平成26年度	単位						
			5	5	回		337	340	日		33,086	34,362	人								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	土地賃貸借料の値下げ交渉が行えたことは大きな前進である。高額な賃貸借料であることは否めないが、当初契約時の経緯などから土地契約者と良好な関係を築きつつ値下げ交渉を続けていく必要がある。議会の指示では、賃貸借料が納得できる金額に追いつかない場合には、「取り壊してもよい」とのことなので、思い切った交渉ができるのではないかと。ただし、取り壊す際には、家風呂を持たない地域住民のことも考慮し、小規模で良いから代替施設として共同湯を建設・準備することも検討する必要がある。			今後の改革改善案	指定管理料及び温泉使用賃貸借料についても順次値下げの交渉をしていく必要がある。			課題とその解決策	土地所有者の心情を察知する。											

21 観光の振興

21-02-000054 真沢の森管理運営事業				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		2,090,880円		
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 17温泉施設費				
事業概要	手段と実績 ①指定管理事務全般②指定管理者との連絡調整 ③施設状況の確認④施設修繕	対象		真沢ファーム交流施設				来場者が安全・快適に利用できる状態にする。				
		指定管理者との協議回数	平成25年度 3	平成26年度 7	単位 回	宿泊棟建築面積	平成25年度 1,000	平成26年度 1,000	単位 ㎡	来場者数	平成25年度 19,418	平成26年度 19,000
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×	
	全体総括	今後も建設理念に沿った施設運営を行っていくよう、町と指定管理者が協議していくことが大切である。尚、平成26年度に実施予定であった渡り廊下改修工事については、設計監理業務の遅延等により、平成26年度中は設計業務に止め、監理業務及び工事業務については平成27年度に持ち越すこととなった。この業務に係る予算が平成25年度からの繰越明許費(すべて一般財源)であるため、設計業務委託料以外は、一旦予算を不用額としてリセットし、平成27年度中に管理業務委託料と工事請負費を補正計上して実施することとなった。			今後の改革改善案 老朽化に伴う修繕が発生する確率が高くなってきているため、指定管理者と今後の施設改修計画について協議を重ねていく必要がある。			課題とその解決策 修繕費用の確保。				

21-02-000055 温泉センター(三峰の湯)管理運営事業				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		15,751,526円		
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 17温泉施設費				
事業概要	手段と実績 温泉センターの運営	対象		みなかみ町管温泉センター「三峰の湯」				快適安全に利用してもらう				
		営業日	平成25年度 340	平成26年度 351	単位 日	開館日数	平成25年度 340	平成26年度 351	単位 日	利用者数	平成25年度 41,759	平成26年度 42,909
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × ○ × × × ×	
	全体総括	小さな日帰り温泉施設にもかかわらず、毎日たくさんのお客様に来ていただいている。温泉自体の評判も良く毎週県外から訪れるお客様もいる。しかしながら、施設・ポンプの老朽化が激しく施設においては毎年数カ所を修繕行い、ポンプにおいては今年故障した場合取り替えなければならない状況である。それらを踏まえ今後の運営形態等早急に検討する必要があると思われる。			今後の改革改善案 温泉センター使用料の増額により収入を増やし、施設の修繕に充てられる財源を確保する。			課題とその解決策 使用料の増額が入込客数等にどの程度影響を及ぼすか見定める必要がある。				

21-02-000056 ふれあい・やすらぎ温泉センター(風和の湯)管理運営事業				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		642,950円		
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 17温泉施設費				
事業概要	手段と実績 ①指定管理事務全般②指定管理者との連絡調整 ③施設状況の確認④施設修繕	対象		ふれあい・やすらぎ温泉センター風和の湯				来場者が安全・快適に利用できる状態にする。				
		指定管理者との協議回数	平成25年度 5	平成26年度 6	単位 回	風和の湯建築面積	平成25年度 362	平成26年度 362	単位 ㎡	来場者数	平成25年度 25,994	平成26年度 25,000
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × ○ × × × ×	
	全体総括	今後も建設理念に沿った施設運営を行っていくよう、町と指定管理者が協議していくことが大切である。尚、今年度実施され支出予定であった、ポンプ修理の負担金(4,461千円)については、平成27年度に繰り越しとなった。			今後の改革改善案 老朽化に伴う修繕が発生する確率が高くなってきているため、指定管理者と今後の施設改修計画について協議を重ねていく必要がある。			課題とその解決策 修繕費用の確保。				

21 観光の振興

21-02-000057 猿ヶ京温泉交流公園(満天星の湯)管理運営事業				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		22,546,760円								
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 17温泉施設費										
事業概要	手段と実績	①指定管理事務全般②指定管理者との連絡調整 ③施設状況の確認④施設修繕⑤保守点検			対象	猿ヶ京温泉交流公園「満天星の湯」並びに「でんでこ座三国館」			意図	来場者が安全・快適に利用できる状態にする。								
		施設点検回数	平成25年度	平成26年度		単位	温泉棟・三国館建築面積	平成25年度		平成26年度	単位	来場者数	平成25年度	平成26年度	単位			
			12	12	回		3,508	3,508	m ²		89,883	94,000	人					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	今後も建設理念に沿った施設運営を行っていきけるよう、町と指定管理者、更には地域住民とが協調していくことが大切である。			今後の改革改善案	来場者が安全・快適に利用できるよう、またレポートしてくれるよう、経年劣化による施設修繕を定期的に行い、常に施設の美化・維持に努めてかななくてはならない。また、指定管理者も創意工夫をこらし、町外来場者の集客に尽力しているが、町側も集客につながるような提案をするなどのバックアップ体制を構築していく必要がある。			課題とその解決策	修繕費用の確保。								

21-02-000058 山岳トイレ整備事業				担当組織 観光課 自然観光グループ				事業費		1,498,300円								
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費										
事業概要	手段と実績	山岳トイレの設置に係る専門的調査 委託業務事務			対象	・谷川岳・谷川岳の登山者			意図	・尿尿等で汚染されていない・快適な登山をすることができる。								
		調査回数	平成25年度	平成26年度		単位	谷川岳登山者数	平成25年度		平成26年度	単位	尿尿等に関するクレーム数	平成25年度	平成26年度	単位			
				1	回		59,000	62,000	人			3	人					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	谷川岳登山や山麓を散策するトレッキング者が増加し、尿尿の排泄痕が目立つようになり快適な登山が出来ないばかりか、谷川連峰の水質環境を悪化させるさせるとともに、大自然環境を売り込んでいるみなかみ町としては、町全体のイメージ低下に直結する重大な事象であり対策を急ぐ必要がある。			今後の改革改善案	H26実施した調査を活かしたさらに専門的な調査を実施し、H28で工事着工できるよう進めていく。			課題とその解決策	なし								

21-02-000061 旅館・ホテル耐震診断事業費補助金交付事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費		0円								
予算科目 会計 一般会計				款 8土木費		項 5住宅費		目 1住宅管理費										
事業概要	手段と実績	補助金の交付耐震診断結果の把握			対象	昭和56年以前に施工された旧耐震基準の3階かつ5千㎡以上の旅館及びホテル			意図	耐震診断を実施し、その耐震性能評価を県に報告する。								
		申請件数	平成25年度	平成26年度		単位	対象建築物件数	平成25年度		平成26年度	単位	報告件数	平成25年度	平成26年度	単位			
				1	件			6	件			0	件					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	診断して耐震強度が不足していた場合の対応について問われることとなる。			今後の改革改善案	耐震改修事業の検討5千㎡以下の旅館ホテルに対する耐震診断事業の検討			課題とその解決策	事業費の確保が必要								

21 観光の振興

21-02-000062 三峰山登山道等管理事業				担当組織 観光課 自然観光グループ			事業費 150,000円		
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費		目 3観光施設費			
事業概要	手段と実績			対象			意図		
	登山道整備業務委託			登山者登山道			登山道を維持管理し、登山者に安全で快適な登山をしてもらう。		
	委託登山道	平成25年度	平成26年度	単位	登山者数	平成25年度	平成26年度	単位	
			2	本			2,200	人	
	作業実施延長			平成25年度			平成26年度	単位	
							8	km	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		
	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	条件の違う登山道の草刈りを行うため異なる時期等の時間的連れがあった。			今後の改革改善案			課題とその解決策		
				条件の違う登山道を時期を統一し、草刈りを行うよう指導する。			委託作業の均等化を図る。		
	成果 向上 維持 低下			コスト 削減 維持 増加			成果 向上 維持 低下		

21-03-000001 観光センター1階管理運営事業				担当組織 観光課 観光振興グループ			事業費 6,734,203円		
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費		目 5観光センター費			
事業概要	手段と実績			対象			意図		
	テナント料、維持管理料の徴収等管理業務補助金事務、運営検討会議開催、修繕			観光センター			総合的な観光案内ができ、地域の物産の普及宣伝ができるよう安全に利用してもらう。		
	消防用設備点検	平成25年度	平成26年度	単位	観光センター入居テナント数	平成25年度	平成26年度	単位	
		2	2	回		5	6	店	
	観光センター利用客数			平成25年度			平成26年度	単位	
				18,541			19,484	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		
	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	テナント料や維持管理料の滞納も生じている。このまま続くと管理に支障が生じる。管理人がいなくなったため、詳細の管理についての仕分けが必要である。施設が老朽化しているため、大規模修繕が必要である。			今後の改革改善案			課題とその解決策		
				老朽化する施設の大規模改修によるコスト削減、駐車スペースの確保			平成24年度よりみなかみ町観光センターとして一般会計にて管理運営するため、新たな活用方針の検討が必要である。		
	成果 向上 維持 低下			コスト 削減 維持 増加			成果 向上 維持 低下		

21-03-000002 観光センター2階管理運営事業				担当組織 観光課 観光振興グループ			事業費 2,778,556円		
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費		目 5観光センター費			
事業概要	手段と実績			対象			意図		
	観光センター2階の維持管理(庁舎)			観光センター2階(庁舎)			快適・安全に利用してもらう状態にする。		
	消防点検	平成25年度	平成26年度	単位	事務室(使用団体)	平成25年度	平成26年度	単位	
		2	2	回		3	3		
	観光センター2階を訪れた方及び会議室を使用した方の苦情件数			平成25年度			平成26年度	単位	
				0			0	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		
	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	観光課、まちづくり交流課、みなかみ町商工会が同じフロアにあるため関係機関との連絡調整が円滑に実施できた。また、観光商工に関する来客者には、一つのフロアで用事が済むと好評を得た。			今後の改革改善案			課題とその解決策		
				電気や水道料の節減事務費の有効活用			まちづくり交流課・商工会と連携して実施する。		
	成果 向上 維持 低下			コスト 削減 維持 増加			成果 向上 維持 低下		

21 観光の振興

21-03-000003 観光戦略プラン実践事業補助金交付事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費 5,051,000円										
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費				目 2観光振興費										
事業概要	手段と実績	観光振興や地域の活性化に即した事業の取り組みを行った事業申請のあった団体に、その事業費の90%以内の補助金を交付。			対象	観光団体及び町内に居住する者が主体となって運営されている観光的団体			意図	イベント・事業が行いやすくなる								
		補助金申請件数	平成25年度 14	平成26年度 11		単位 件	補助金申請件数	平成25年度 14		平成26年度 11	単位 件	補助金額	平成25年度 4,100	平成26年度 5,051	単位 千円			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	申請する団体が1つでいくつもの事業を申請しているケースがある。平成20年度から始めて制度なので、再度広く町民全体に制度の周知徹底を図りたい。			今後の改革改善案	団体から申請のあった事業について行ってきたが、今後は町民全体に周知し、各地域が活性化となる事業に取り組むよう働きかける。事業認定は担当者の判断で決済を受けているが、今後出来れば第三者的な検討する組織を作り参考意見をつけた上で決済を受ける方法としたい。			課題とその解決策	事業費90%の補助金は、事業実施団体には負担が多いと感じられる。自己負担額を減らせば利用する団体も増え、活性化に繋がってくる。但し補助金の総額は10,000千円以内として、事業の選択を行う。								

21-03-000004 観光施設環境美化事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費 3,709,752円										
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費				目 3観光施設費										
事業概要	手段と実績	観光課が管理する施設等の維持管理			対象	臨時職員が主に維持管理している施設			意図	施設の整備充実								
		事業費	平成25年度 3,454	平成26年度 3,710		単位 千円	施設数	平成25年度 7		平成26年度 7	単位 箇所	勤務日数	平成25年度 377	平成26年度 379	単位 日			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	25度より一般財源で臨時職員を雇用し施設の維持管理をすることにより例年どおりきれいに維持することができた。しかし賃金と労働条件とが釣り合わないため、毎年応募してくる方が減っている。			今後の改革改善案	職員が減少するなか、今後も臨時職員を雇用し施設の維持管理することが必要不可欠だと思う。			課題とその解決策	数多くある施設を維持管理するには、多大な業務増に繋がると思われる。どの課も人員が減少するなか非常に厳しいが、今後は担当課決め雇用する臨時職員をコントロールし維持管理を行うしかないと思う。また賃金と労働条件を鑑み、適正な賃金体制を整えないと、今後臨時職員のなり手がなくなる。								

21-03-000005 大穴町営駐車場管理運営事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費 340,000円										
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費				目 3観光施設費										
事業概要	手段と実績	事業成果報告書の作成。年度協定の締結。指定管理料の支払い。指定管理者選定替え事務			対象	大穴町営駐車場			意図	効率的な管理運営とサービスの充実により、地域の核施設となる。								
		指定管理料支払い	平成25年度 1	平成26年度 1		単位 回	大穴駐車場利用台数	平成25年度 640		平成26年度 640	単位 台	クレーム件数	平成25年度 0	平成26年度 0	単位 件			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	トイレ清掃や駐車場の草刈り等を地域が主体となって取り組んでいる。また、施設を地域の皆さんが管理している事で少しずつ愛着を抱いている。			今後の改革改善案	今年度については特になし。			課題とその解決策	リスク分擔表により責任を明確化しているが、小規模修繕の場合であっても任意団体である大穴区に費用を負担させることできるのか?区費を集めて管理している部分もあり、区費で町営施設を修繕させるのは困難と思われる。								

21 観光の振興

21-03-000006 湯原町営駐車場管理運営事業				担当組織 観光課 観光振興グループ			事業費 651,205円																								
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費		目 3観光施設費																									
事業概要	手段と実績	事業成果報告書の作成。年度協定の締結。指定管理料の支払い。指定管理者選定替え事務		対象	湯原町営駐車場			意図	効率的な管理運営とサービスの充実により、地域の各施設となる。																						
		実績報告書の作成	平成25年度 平成26年度 単位		湯原町営駐車場利用台数	平成25年度 平成26年度 単位	クレーム件数			平成25年度 平成26年度 単位																					
		1	1	回	76	76	台	0	0	件																					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		成果	コスト			削減	維持	増加	向上	維持	低下			○	×			×	×
	成果	コスト																													
削減		維持	増加																												
向上		維持	低下																												
		○	×																												
		×	×																												
全体総括	安定した管理・運営を水の故郷が行っている。			今後の改革改善案	安定した管理・運営を水の故郷が行っているため、現状維持がベストである。			課題とその解決策	安定した管理・運営を水の故郷が行っているため、現状維持がベストである。																						

21-03-000007 湯掛曾町営駐車場管理運営事業				担当組織 観光課 観光振興グループ			事業費 973,224円																								
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費		目 3観光施設費																									
事業概要	手段と実績	事業成果報告書の作成。年度協定の締結。指定管理料の支払い。指定管理者選定替え事務		対象	湯吹山町営駐車場			意図	効率的な管理運営とサービスの充実により、地域の各施設となる。																						
		実績報告書の作成	平成25年度 平成26年度 単位		湯吹山町営駐車場利用台数	平成25年度 平成26年度 単位	クレーム件数			平成25年度 平成26年度 単位																					
		1	1	回	535	530	台	0	0	件																					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		成果	コスト			削減	維持	増加	向上	維持	低下			○	×			×	×
	成果	コスト																													
削減		維持	増加																												
向上		維持	低下																												
		○	×																												
		×	×																												
全体総括	安定した管理・運営を谷川岳ロープウェイが行っている。しかし平成27年4月から町直営監理となる			今後の改革改善案	谷川岳エコーなどの将来を見据え、指定管理を廃止しどのような方法が両者にとっていいか話し合いを続けていきたい。			課題とその解決策	両方で話し合いを続けければ両者にとってよりよい利用方法が見つかると思う。																						

21-03-000008 上牧駅周辺施設管理運営事業				担当組織 総合政策課 観光振興グループ			事業費 628,592円																								
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費		目 3観光施設費																									
事業概要	手段と実績	駐車場・公衆トイレ・駐輪場の委託による維持管理、駐車場使用者の管理、委託料・管理費の支払い		対象	上牧駅前駐車場・公衆トイレ・駐輪場			意図	快適・安全に利用してもらう状態にする。																						
		施設点検回数	平成25年度 平成26年度 単位		管理施設数	平成25年度 平成26年度 単位	クレームの件数			平成25年度 平成26年度 単位																					
		24	24	回	3	3	個	4	0	件																					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		成果	コスト			削減	維持	増加	向上	維持	低下			○	×			×	×
	成果	コスト																													
削減		維持	増加																												
向上		維持	低下																												
		○	×																												
		×	×																												
全体総括	看板等を設置して、利用者のマナー向上を図る。			今後の改革改善案				課題とその解決策	冬期の除雪対策について検討する。																						

21 観光の振興

21-03-000009 観光用公衆トイレ維持管理事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		5,770,572円																						
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費																								
事業概要	手段と実績	清掃夫を雇用し、町内の公衆トイレの清掃を指示。毎月賃金を支払う。消耗品・電気料の支払い。浄化槽の点検業者の選定並びに支払いなど。			対象	観光関連施設			意図	良好な状態で使用してもらう。																						
		事務時間	平成25年度	平成26年度		単位	公衆用トイレ	平成25年度		平成26年度	単位	安全に快適に利用できる施設数	平成25年度	平成26年度	単位																	
				110	110		25	25	箇所	25	25	箇所																				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td></td></tr> </table>		向上			維持			低下			削減			維持			増加		
	向上																															
維持																																
低下																																
削減																																
維持																																
増加																																
町内の主要道路沿いに設置されたトイレについては、当管理事務で実施し、観光施設(サッカー場・テニスコート等)については、施設利用者に利用終了後に清掃していただく。				観光施設内のトイレを利用している団体については、利用者に清掃していただくよう周知する。				利用団体に利用終了後清掃をしていただく場合、利用後に清掃チェックが必要である。また、施設使用料の一部に清掃代が含まれているものと思っいる団体もあり、清掃作業に温度差が生じる。																								
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策																								

21-03-000010 水上駅前駐車場管理事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		602,640円																						
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費																								
事業概要	手段と実績	土地賃貸借契約の締結事務鹿野沢区への一部負担金請求事務			対象	駅前駐車場			意図	ゆっくりと滞在できる時間の確保																						
		苦情件数	平成25年度	平成26年度		単位	駐車場利用者数	平成25年度		平成26年度	単位	滞在時間	平成25年度	平成26年度	単位																	
				0	0	件	21,900	21,900	人	1	1	時間																				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td></td></tr> </table>		向上			維持			低下			削減			維持			増加		
	向上																															
維持																																
低下																																
削減																																
維持																																
増加																																
現在の仕組みが最適と考える。なお、駅前の活性化のためには更なる駐車スペースが必要である。				賃貸借期間の見直しを行ったため若干予算が削減できた。				駅前商店街及び地域住民の理解と協力																								
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策																								

21-03-000011 藤原ダム駐車場管理事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		35,900円																						
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費																								
事業概要	手段と実績	土地借り上げ料の支払い事務			対象	駐車場			意図	快適で安全な施設																						
		駐車場管理回数	平成25年度	平成26年度		単位	利用者	平成25年度		平成26年度	単位	苦情件数	平成25年度	平成26年度	単位																	
				0	0	件	0	0	人	0	0	件																				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td></td></tr> </table>		向上			維持			低下			削減			維持			増加		
	向上																															
維持																																
低下																																
削減																																
維持																																
増加																																
森林管理署に返還の相談を行っている。				廃止し返還する				返還にあたり、植林が必要になる。森林にして返還しなければならない。																								
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策																								

21 観光の振興

21-03-000012 たくみの里予約センター運営事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費 6,685,000円					
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費				目 2観光振興費					
事業概要	手段と実績	予約を一括で受けるシステムを構築			対象	予約センター			意図	安全で楽しい魅力的なサービスを提供してもらう			
		予約センター雇用人数	平成25年度 3	平成26年度 3		単位 人	たくみの家数	平成25年度		平成26年度	単位	予約センター受入人数	平成25年度 22,500
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
		運営が軌道に乗れば、みなかみ農村公園公社に自主運営してもらうよう協議する必要がある。	今後の改革改善案 平成24年度より町の委託料で運営している。	課題とその解決策 予約センターの事業運営が軌道に乗れば、委託料を削減し、みなかみ農村公園公社に自主運営してもらうよう協議する必要がある									

21-03-000016 月夜野振興公社指導監督事業				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費 円					
予算科目 会計 一般会計 款				項				目					
事業概要	手段と実績	第三セクター等の状況に関する調査			対象	月夜野振興公社			意図	健全な経営			
		実態調査	平成25年度 1	平成26年度 1		単位 回		平成25年度		平成26年度	単位	当期純利益	-80
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
		社長が交代し、新規事業への取り組み意欲を示している。今後、効果が現れることが期待できる。	今後の改革改善案 適切な経営指導	課題とその解決策 施設が老朽化して修繕が必要であるが、費用を捻出することが難しい。									

21-03-000017 水の故郷指導監督事業				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費 円					
予算科目 会計 一般会計 款				項				目					
事業概要	手段と実績	株主総会への出席第3セクター実態調査事務			対象	株式会社 水の故郷			意図	健全な財政運営			
		会議回数	平成25年度 3	平成26年度 3		単位 回	会社数	平成25年度 1		平成26年度 1	単位 社	当期純利益	5,613
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
		水の故郷は、水紀行館、湯テルメ谷川、奈良俣サービスセンター、湯原町営駐車場の管理運営にあたり、施設によって利用状況が異なり、収支にはばらつきがあるものの、全体的に財政状況は健全である。	今後の改革改善案 現状を維持していく。	課題とその解決策 湯テルメ谷川の設備が老朽化しており、計画的な修繕が必要である									

21 観光の振興

21-03-000018 猿ヶ京温泉夢未来指導監督事業				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費 円					
予算科目 会計 款 項 目				項 目				目					
事業概要	手段と実績	株主総会への出席第三セクター等の状況に関する調査			対象	株式会社猿ヶ京温泉夢未来			意図	健全な会社経営			
		株主総会	平成25年度	平成26年度		単位	会社数	平成25年度		平成26年度	単位	当期純利益	平成25年度
			1	1	回		1	1	社		10,604	5,749	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			今後の改革改善案 ・文化施設である「でんでこ座三國館」の管理については、(株)夢未来に指定管理料を支払い運営してもらった。			課題とその解決策 特になし。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括 建設当初は、20万人の収容可能施設としてオープンしたが、ニーズの偏りや変化により入館者数が激減し、更に施設運営コストが高騰し、採算ベースからかけ離れてしまった。会社は、大幅な人件費削減と原価率の削減に努め、新たなサービスの展開や広告宣伝を拡充し、入館者数の増加を図っており現状を維持したい。平成26年度事業で源泉の熱交換器を導入した。これにより、水道料、燃料費の削減が図れるほか、源泉掛け流し方式が可能となり、イメージアップにつながり集客増が期待できる。												

21-04-000001 国際観光振興事業				担当組織 観光課 国際観光グループ				事業費 14,344,040円					
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費				目 2観光振興費					
事業概要	手段と実績	海外招聘事業・広告宣伝等			対象	海外旅行エージェンツや都内ランドオペレーター、海外マスコミ			意図	みなかみ町への外国人宿泊客数を増加させる			
		海外向け新聞・雑誌	平成25年度	平成26年度		単位	商談会の数	平成25年度		平成26年度	単位	みなかみ町への外国人宿泊客数(群馬県調査)	平成25年度
			2	2	回		7	9	回		6,708	11,222	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			今後の改革改善案 国際交流事業との連携、観光協会インバウンド推進協議会との連携により人件費等の削減が可能			課題とその解決策 課題：行政と観光協会等民間団体との情報共有・意識共有			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括 現状維持で問題ない												

21-04-000002 ウェルカムぐんま国際観光推進協議会参画事業				担当組織 観光課 国際観光グループ				事業費 円					
予算科目 会計 款 項 目				項 目				目					
事業概要	手段と実績	総会参加と負担金支払い業務			対象	ウェルカムぐんま国際観光推進協議会			意図	ウェルカムぐんま国際観光推進協議会を円滑に運営させ、外国人観光客のみなかみ町への誘致をしてもらう			
		総会等の参加回数	平成25年度	平成26年度		単位	加盟市町村数	平成25年度		平成26年度	単位	みなかみ町への外国人宿泊客数(群馬県調査)	平成25年度
			1	1	回		35	35	団体		6,708	11,222	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			今後の改革改善案 とくになし			課題とその解決策 とくになし			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括 現状維持												

21 観光の振興

21-04-000003 インバウンド受入体制整備事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費 0円					
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 2観光振興費			
事業概要	手段と実績	外国人旅行者・エージェントに対する案内研修も含む町内観光関係者への支援国内の外国人に向けた観光プロモーション		対象	訪日外国人旅行者				意図	受入体制が充実することにより、外国人旅行者のみなかみ町に対するブランドイメージ等が上がる			
		町内観光関係者研修会	平成25年度		平成26年度	単位	外国人観光客数	平成25年度		平成26年度	単位	外国人延べ宿泊者数	平成25年度
							千人					千人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		一 効率性		一 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下										<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×		
全体総括		増加する訪日外国人旅行者の受け入れ態勢を整えることは、外国人へのプロモーションと同時に進めなければならない。受け入れ態勢を充実させなければ訪日外国人旅行者に直ぐに飽きられてしまい将来に繋げていけない。		今後の改革改善案		平成26年度新規事業(平成27年度繰越事業)				課題とその解決策		平成26年度新規事業(平成27年度繰越事業)	

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 14 日

基本目標	Ⅲ	交流による魅力と活力にあふれるまち	主管課	名称	まちづくり交流課
				課長	宮崎 育雄
施策	22	交流連携の推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				①町外の人・団体	①町に魅力を感じ、まちづくりに協力する。	1 交流連携の強化
			2 交流連携機会の創出	町外の人・団体	町に魅力を感じ、往来を開始する。	
			3			
			4			
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	連携協定を締結している団体数	団体	実績値	3	4	4
			目標値		4	4	5	5	5	5
B	友好協定を締結している団体数	団体	実績値	3	4	6	6			
			目標値		4	4	5	5	5	5
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 連携する団体が増えれば交流が増加するため成果指標とした。
 B) 友好都市や友好協定などの団体が増えれば交流が増加するため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 連携協定を締結している団体数
 交流連携を積極的に展開することで、平成26年度を目安に1団体増やす。
 B) 友好協定締結団体数
 交流連携を積極的に展開することで、平成26年度を目安に1団体増やす。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①交流事業に積極的に参加し、交流相手に町の魅力をPRする。 ②交流事業をきっかけに知り合った相手や団体と交流を続ける。	①町民や町内の団体に交流する機会を提供し、交流事業を支援する。 ②交流を通じてまちづくりを積極的に進める人材を育成し、人的ネットワークを構築する。 ③友好協定等を締結する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①東日本大震災などの経験を踏まえ、主に都市部において交流連携に対する需要が高まっている。 ②都市部の自治体は、保有の保養施設等の利用形態から、民間の施設を利用する傾向がある。保有する施設を閉鎖及び処分する傾向がある。 ③群馬県の動きとしては、東京23区を中心とした首都圏と県内の市町村を結びつけ、災害時の連携や地域の活性化に結びつける活動をしている。 ④インバウンドを目的とした国際交流では、日本の各自治体が台湾をターゲットにしている。	①企業との連携事業に期待する声がある。人の交流や経済の活性化に期待している。 ②国内外を問わず、交流を進めてほしいとの声がある。 ③交流連携事業に参画したいとの声がある。 ④民間レベルの交流を進めてほしいとの声がある。 ⑤国際交流分野では、新たな交流先を開拓するべきとの声がある。

施策	22	交流連携の推進	主管課	名称	まちづくり交流課
				課長	宮崎 育雄

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①連携協定を締結している団体数は、平成25年度4件と同数である。 ※団体名と協定締結年度 東京藝術大学(平成20年度)、株式会社デサント(平成23年度)、株式会社ドール(平成23年度)、三国コカ・コーラボトリング(平成24年度) ②友好協定締結団体数は、平成24年度4団体から平成25年度6団体となった。これは台湾「台南市友好都市協定」と「長榮大学友好協定」の締結による。 ※団体名と協定締結年度 さいたま市(平成16年度)、取手市(平成21年度)、聯合国際学院(平成22年度)、東京都中野区(平成24年度)、台湾 台南市(平成25年度)、長榮大学(平成25年度)
	② 他団体との比較	<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①企業との連携で先駆的な取り組みは、北海道が株式会社ローソンと「地域の安全・安心確保、『食』の振興等の協働事業を実施することなど」を目的に協定を締結している。 ②大学との連携は、沼田市では千葉大学園芸学部の農場が市内にあることから、連携前の動きがあり、川場村では東京農業大学と、村における地域活性化と同大の教育・研究の充実に寄与することを目的に包括連携協定が締結されている。聯合国際大学と平成25年度には長榮大学と友好連携が結ばれた。 ③近隣市町村における国内交流事業においては、川場村と世田谷区、昭和村と横浜市、沼田市と新宿区など、活発な交流事業が展開されている。 ④町は友好都市として国内でさいたま市、取手市及び東京都中野区の1区2市、及び海外で台南市の1市と、都市の施設設置から交流が模索される千葉市、川口市の2市があり、交流の水準は高い。 ⑤台南市との農業交流調査及び梅酒の市場調査
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①連携協定を締結している団体は4団体で、目標値を1団体下回った。 ②友好協定を締結している団体は6団体で、目標値を1団体上回った。 ③協定を締結している団体は合計10団体となり目標とおりの結果となった。
成果実績に対する総括	①企業との協働によるまちづくりを推進するため企業と連携する取り組みを継続している。 ②上下流交流での小松川パルプラザ物産交流、観光交流での伊奈町伊奈まつり、友好都市のさいたま市との農業まつり等、多数の交流イベントに参加し、みなかみ町の魅力をPRした(平成26年度44回)。これらを契機に町を訪れる人たちもいる。 ③平成21年度から始まった中国広東省珠海市聯合国際学院との交流は、弓道やスキー教室を通して展開し、平成24年度聯合国際学院のスキー訪日は実施なし(日中関係の悪化)、平成25年度に続き、平成26年度も実施した。 ④「みなかみ町芸術のまちづくり」事業は東京芸術大学と町民で芸術活動に取り組んでいる。平成26年度は絵画取扱講習会を3回三日間(参加者延べ18人)、収蔵作品の中からテーマを決めて企画展を実施(水紀行館)。同大学の卒業生及び修士生から制作作品の寄贈を受ける収蔵事業は、平成26年度末には4人4点増え、累計は106人で168点となった。 ⑤平成24年9月に調印した独自の交流制度「なかの里まち連携」に基づき、町の施設や教育旅行プログラムを紹介し小中学生の移動教室の増加誘致に務めた。高原千葉村を有する千葉市とは高原千葉村の譲渡について協議中であるが、平成26年度は修繕調査業務を委託実施し、報告書が提出された。 ⑥引き続き、職員1名を台湾台南市に送り、友好都市交流を一層進めた。		

		基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	交流連携の強化	連携協定及び友好協定による交流は、現在の交流を民間レベルに広めていくことが課題である。	連携事業を継続し、庁内組織を横断して、町内各種団体の参画を促す。
	2	交流連携機会の創出	交流連携をより推進するには、民間レベルでの文化交流や経済交流の機会を増やすことが課題である。	連携協定、友好協定を締結している団体との文化交流、経済交流事業を活発化させる。 企業との連携事業については、その一部は平成27～28年度にかけて協定期間が終了するため、その後の連携に向けて協議するものとする。
	3			

22 交流連携の推進

22-01-000001 友好都市交流事業		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	16,632,363円						
		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	8交流推進費			
事業概要	手段と実績	■友好都市交流・埼玉県さいたま市(浦和まつり、区民まつり、ふれあいフェア、農業祭)、茨城県取手市(河川まつり、とりで利根川大花火)、東京都中野区(花と緑の祭典、里まちマルシェ、にぎわいフェスタ、モニターツアー)、台湾台南市(マンゴーマ祭り、友好都市調印関係イベント)■上下流交流・東京都江戸川区(パルプラザお中元セール)■その他都市交流・埼玉県伊奈町(ハマまつり、伊奈まつり)			対象	友好都市等団体数			意図	交流団体との交流による情報交換ができるようにする。			
		交流事業数	平成25年度	平成26年度	単位	交流団体数	平成25年度	平成26年度		単位	交流事業数	平成25年度	平成26年度
		16		15	回	6		6	団体	16		15	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性	コスト			削減 維持 増加			
	全体総括	交流事業、特に新規友好都市との関係は、事業全体の流れが安定し信頼関係が構築するまで行政が中心となり進めるが、なるべく早い時期に民間レベルでの交流が活発化する環境を整えることが必要である。			①民間団体の参加を促すために、町内の協議会組織を立ち上げて協力・参加体制の強化を図る。②町民から交流事業に参加してみたい人を募集する(ボランティア活動の一環として交流事業を考えてみる)③嘱託員制度を活用して正規職員の交流事業に係る事務・作業量の軽減を図る。			①民間団体や町民が参加した場合の費用弁償や保険の取り扱いをどのようにするかが課題となる。②人と人との交流が前提であり、担当者が不在となる時間が多くなるのは好ましくない(嘱託員は勤務時間が制限されている)					

22-01-000002 利根川・江戸川流域交流事業		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	151,660円						
		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	8交流推進費			
事業概要	手段と実績	小松川パルプラザ・なぎさニュータウンの夏祭りイベントへの参加、全国川サミットへの参加			対象	小松川パルプラザ、なぎさニュータウンの住民及び地域住民(現在はパルプラザのみとなっている)			意図	みなかみ町の魅力PR、農産物の販売によって本町に興味を持ってもらう。			
		イベント等への参加回数	平成25年度	平成26年度	単位	交流団体数	平成25年度	平成26年度		単位	イベント等への参加回数	平成25年度	平成26年度
		1		1	回	1		1	団体	1		1	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性	コスト			削減 維持 増加			
	全体総括	現在の交流内容は、できることから始めたものであり、今後は民間同士への交流拡大など、より効果的な方法を模索する必要がある。物産交流実行委員会を設立したことにより、担当職員の時負担は軽減されてきている。今後は行政職員以外の町民が多く参加できる仕組みづくりが不可欠である。			物産交流実行委員会を設立したことにより、担当職員の時負担は軽減されてきている。今後は民間同士への交流を推進するための方法を確立する必要がある。			民間交流を促進する上で、町民の参加をどのように推進するかが課題である。					

22-01-000003 東京藝術大学文化交流事業		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	1,600,000円						
		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	2観光振興費			
事業概要	手段と実績	委託契約に基づき、委託料の支払いと実績報告書を受領			対象	みなかみ町民			意図	・芸術に対して関心を持つようになる。			
		事務時間	平成25年度	平成26年度	単位	町民(4月1日住民基本台帳)	平成25年度	平成26年度		単位	受講者人数	平成25年度	平成26年度
		18		25	H	21,285		21,905	人	35		26	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性	コスト			削減 維持 増加			
	全体総括	本年度については、企画展をはじめ、絵画取扱講習会、ワークショップを開催し、町民が芸術に触れ合う機会を創出できました。また、NPO奥利根芸術アカデミーへの委託料の削減、収蔵作品の買取の検討並びに今後10年を見据えた事業計画の立案を芸大と結めることができました。			・NPO奥利根芸術文化アカデミーへの委託料の削減に取り組み、減額することで同意しました。・次年度においては、東京藝術大学のノウハウを活用するため、地域と住民を限定し、地域、人、芸大、町が一体となり、芸術活動と情報発信を実践していくことにしました。・収蔵作品を買取事業とした。(1作品 10,000円)×最大3作品			特になし					

22 交流連携の推進

22-01-000004 交流推進車管理事業		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	141,062円						
		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	8交流推進費			
事業概要	手段と実績	・車輛の予約、点検整備・都市間交流、上下流交流イベントへ参加時の特産品、農産物等の運搬			対象	交流推進車			意図	交流事業参加時などに、農産物や特産品を効率よく運べる手段を確保する。			
	運行日数	平成25年度	平成26年度	単位	交流推進車1台	平成25年度	平成26年度	単位		運行日程	平成25年度	平成26年度	単位
			33	34	回		1	1	台		33	34	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性				コスト			
	全体総括	特になし			今後の改革改善案	行政職員以外の民間交流を促進する為に保冷車の一般貸出しを開始した。今後は貸出管理方法の改善が必要。			課題とその解決策			荷台(運搬物)の管理が課題。油種の積載不可など保冷車としての特性を維持した管理の徹底が必要。	

22-01-000005 自治体職員協力交流事業		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	円						
		予算科目	会計		款		項		目				
事業概要	手段と実績	H24みなかみ町と友好協定を締結している中国広東省珠海市「聯合国際学院」から職員(教授)を招聘し、みなかみ町での研修を実施する。H25台南市との友好都市協定を締結するため職員1名を派遣する。			対象	H24中国広東省珠海市「聯合国際学院」H25台南市政府			意図	国際交流の推進			
	受入回数	平成25年度	平成26年度	単位	研修生人数	平成25年度	平成26年度	単位		受入回数	平成25年度	平成26年度	単位
			0	0	回		1	0	人		0	0	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性				コスト			
	全体総括	19年の弓道交流をきっかけに始まった中国「聯合国際学院」を中心とした交流事業が現在では弓道・スキー等スポーツ交流、中学生派遣や利根商業高校との青少年交流、たくみの里職人派遣やホームステイ事業等の文化交流に発展してきており確実に拡大している。また交流拡大に伴い町民の方々からさまざまな意見も寄せられるようになり、教育分野、産業交流分野での更なる展開が求められた背景から職員交流を実施したが、H24年10月の尖閣諸島問題を発端とした日中関係悪化から今後の中国との交流は見直しを迫られる可能性が高い。新たな交流先とし			今後の改革改善案	海外からの受け入れは24年半年度事業のため改革改善案は無い。H25台南市へ職員の派遣は、必要に応じて実施。期間や時期は要検討。			課題とその解決策			海外からの受け入れは24年半年度事業のため改革改善案は無い。H25台南市へ職員の派遣は、必要に応じて実施。期間や時期は要検討。	

22-01-000006 地域間交流事業補助金交付事業		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	543,000円						
		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	8交流推進費			
事業概要	手段と実績	申請の相談、書類受付、補助金の交付			対象	交流活動を推進する団体			意図	友好都市交流の推進、上下流交流の促進、その他町外交流事業			
	補助件数	平成25年度	平成26年度	単位	助成団体	平成25年度	平成26年度	単位		交流事業の件数	平成25年度	平成26年度	単位
			3	3	件		3	3	団体		3	3	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性				コスト			
	全体総括	各助成金との連携を検討する必要がある。			今後の改革改善案	他助成金との連携が必要。			課題とその解決策			各助成金との連携を検討する必要がある。	

22 交流連携の推進

22-01-000007 国際交流事業		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	2,068,185円						
		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	8交流推進費			
事業概要	手段と実績	中国珠海市「国際国際学院」との学生交流は継続。国際交流活動を推進する為「多文化交流サロン」に国際交流委員も引き続き配置。台南市との交流を深めるため職員を派遣すると共に、イベントなどに参加。			対象	・交流事業に参加した町民。・みなかみ町民との交流を求めて訪れた人々。(弓道交流28人、スキー交流11人、マンゴー祭り15人、多文化交流サロン200人)			意図	異なる文化、言語、習慣を理解できるような交流事業を行う。			
		交流回数	平成25年度	平成26年度		単位	交流回数	平成25年度		平成26年度	単位	交流回数	平成25年度
			7	7	回		250	254	人		7	7	回
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減		維持	増加	
		中国「国際国際学院」を中心とした交流事業が現在では弓道・スキー等スポーツ交流、中学生派遣や利根商業高校との青少年交流、たくみの里職人派遣やホームステイ事業等の文化交流に発展してきており確実に拡大している。但しH24年秋からの日中関係悪化により中国との交流は縮小傾向。反面、同じ中華アジア圏ではあるが親日風土が濃く、経済も安定している台湾との交流拡大を期待する声が大きくなっている。		国際交流担当課だけでなく、青少年交流の教育委員会、観光振興担当課の観光課、教育旅行誘致での観光協会、また産業分野において民間企業との連携により一層の成果向上を見込むことが出来る。		交流の拡大が観光振興に繋がるケースが多い為、初動の時点での観光分野との連携方法が未成熟である。また民間との連携における役割分担と事業費負担の明確化が必要。							

22-01-000009 スポーツ・健康まちづくり推進事業		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	22,794,007円						
		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	9産業政策費			
事業概要	手段と実績	①プロジェクトの具体的な事業を展開する。→デサント藤原湖マラソン・その他スポーツイベントの実施→すこやかキッズスポーツ塾などの健康教室→ドールランドみなかみを拠点とした食育教室等→ぐんま名月(りんご)・水月夜(米)のテストマーケティング→みなかみハピネス計画をPRする。			対象	①町民②関連企業			意図	・事業への参加、協力			
		事業数	平成25年度	平成26年度		単位	町民数(4月1日住民基本台帳)	平成25年度		平成26年度	単位	参加町民数	平成25年度
			9	9	事業		21,285	21,905	人		220	250	人
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減		維持	増加	
		新たなスタイルでスタート事業であり、正確な事後評価はまだ困難である。しかし、事前評価のとおり、企業等とのコラボレートによる事業の展開は、企業のノウハウ・ネットワーク等を効果的に活用することが可能で、これまでの行政サービスの質を確実に向上させることができる。また、関連づけできる事業もまだまだ未知数であることから、この事業による施策や事業の成果を多岐にわたり向上させることが可能である。		行政サービスと企業側のCSR活動充実等の接点及び協働による相乗効果を見出しながら事業を展開する必要があることから、このプロジェクトと関連させることで、より効果を発揮できる事業の選定やプランニングが重要になる。また、限られた予算の中で何をすべきかという、事業展開の優先順位を明確にすることも重要となる。今後は、ますます活動量を増やし、関連企業、関連事業を増加させ、より多くの行政サービスに企業等のノウハウやネットワークが活用できる仕組みづくりと成功事例づくりが必要となってくる。		小さくても地味でもいいから、成功事例を残し、そのプロセスで得た経験を次の事業に活かしていくというサイクルを、多く早く回していくことが重要である。また、その成功事例を当セクションだけでなく、事業担当セクションにおいても共有し、みなかみハピネス計画で実施する事業の価値を組織全体で高めていく必要がある。また、企業に対して町が提供すべきサービスをどう魅力的にプレゼンテーションできるかということも重要になるため、事業を展開するにあたって、決して受け身になるのではなく、企業を説得して事業をプランニングするというスタ							

22-02-000001 町のうた推進事業		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	43,200円						
		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費			
事業概要	手段と実績	・みなかみ町PR委託事業 みなかみ花火大会、藤原湖マラソン大会において、町のうたを通してPR活動を実施した。・駅発車ベル事業「ふる里みなかみ」オルゴール版を水上駅、後閑 駅の発車ベルとして流した。			対象	町のうた			意図	①町民に覚えてもらうことにより、愛郷心を高めてもらう。②うたを通して、みなかみ町の魅力を全国に発信する。			
		PR活動の回数	平成25年度	平成26年度		単位	町のうた(町歌)	平成25年度		平成26年度	単位	町のうたを知っている町民	平成25年度
			3	2	回		2	2	曲		90	90	%
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減		維持	増加	
		歌手の後援会事務局は商工会に移管され、平成26年度は親善大使事業、駅発車ベル事業のみ実施した。回数は少なかったが、全国から参加者が集まる藤原湖マラソン大会でPR活動を実施できたので、効果あった。しかし、とりで河川祭は悪天候により中止となったため、PR活動を行えなかった。		町内への普及という点では、概ね目標を達成したが、町外への普及は進んでいない。今後は観光イベントや交流イベントに絡め、歌を媒体にして全国にみなかみ町をPRしていく。		親善大使を使ったPRイベントは費用が掛かるといった問題がある。解決策の一つとして、別の媒体を利用して、うたを広めていくことが考えられる。							

22 交流連携の推進

22-02-000002 利根川源流のまち啓発事業				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費 0円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 8交流推進費									
事業概要	手段と実績	E-ポートによる交流			対象	E-ポート			意図	E-ポートの活用			
		E-ポート大会の開催数	平成25年度	平成26年度		単位	E-ポート購入艇数	平成25年度		平成26年度	単位	E-ポートの活用艇数	平成25年度
		1		1		0		0		3		3	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括	地域資源のダム湖においてE-ポートを活用した交流の成功事例を多く作りたい。			今後の改革改善案	E-ポートの適切な管理を行い有効活用を図る。			課題とその解決策	E-ポートの管理運営を委託する。その団体と規約制定。			

22-02-000003 地域連携事業				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費 2,860,075円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 8交流推進費									
事業概要	手段と実績	①北関東・新潟地域連携推進協議会への参加、首長懇談会への参加 ②友好都市、上下交流事業イベントでの物産販売			対象	①北関東・新潟地域連携推進協議会 ②物産交流実行委員			意図	①加盟団体との交流を深め情報を共有する ②みなかみ町のPR、農産物の販売によって本町に興味を持ってもらう			
		北関東・新潟地域連携推進協議会(イベント)参加回数	平成25年度	平成26年度		単位	北関東・新潟地域連携推進協議会加盟自治体数	平成25年度		平成26年度	単位	イベント等への参加回数	平成25年度
		1		1	回	19		19	団体	1		1	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括	関越地域連携協議会は地域連携の方法として視点をええれば脱退することも可能。			今後の改革改善案	関越地域連携協議会との関わりをどこまで行いどのような状況を望むか。			課題とその解決策	新潟県地域のつながりをどのように考えるか。			

22-02-000004 全国源流の郷協議会参画事業				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費 211,120円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 7地域振興費									
事業概要	手段と実績	全国源流サミット(奈良県川上村)の参加や首長サミット、全国源流の集い(交流会)、幹事会や総会等の出席。			対象	全国源流の郷協議会			意図	加盟団体との交流と連携を深め情報を共有する			
		幹事会・総会などの参加	平成25年度	平成26年度		単位	加盟団体数	平成25年度		平成26年度	単位	加盟団体との交流回数	平成25年度
		1		2	回	16		16	団体	1		1	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括	全国源流サミットに参加して、本町のまちづくりについて発表を行い、広くみなかみ町のPRを行った。			今後の改革改善案	協議会の活動に積極的に参加していく。			課題とその解決策	加盟団体は関西から九州まで点在しており、事業実施場所が遠隔地であることが多く、なかなか参加できない。			

22 交流連携の推進

22-02-000005 全国水源の里連絡協議会参画事業				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		10,000円				
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 7地域振興費				
事業概要	手段と実績	総会の開催、情報誌「水の源」の発行、シンポジウムの協賛、新たな過疎対策についての政策提起			対象 全国水源の里連絡協議会				意図 加盟団体との交流と連携を深め情報を共有する会報への情報提供					
		加盟団体数	平成25年度	平成26年度	単位	加盟団体数	平成25年度	平成26年度	単位	加盟団体との交流	平成25年度	平成26年度	単位	
			1	1	回		180	180	団体		0	0	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	引き続き加盟する。			今後の改革改善案 特になし				課題とその解決策 特になし					

22-02-000006 地域に開かれたダム全国協議会参画事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		20,000円				
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 7地域振興費				
事業概要	手段と実績	総会への参加と負担金の支払った。			対象 「地域に開かれたダム」全国協議会				意図 加盟団体との交流と連携を深め情報を共有する					
		加盟団体数	平成25年度	平成26年度	単位	加盟団体との情報交換	平成25年度	平成26年度	単位					
			26	25	団体		1	1	回		1	1	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	地域に開かれたダム全国協議会への参画事業であり、ダムを持つ自治体として情報共有などを行っている事務事業である。			今後の改革改善案 地域に開かれたダムとは、相保ダムを対象としており、利根川ダム統管は、平成23年度に藤原ダムを「地域に開かれたダム」に指定する意向があったが整備方針が定まらず、その後進展はしていない。				課題とその解決策 現在は活発な事業を行っている状態とはいえないが、今後もダムを持つ自治体として参加していく。					

22-02-000007 利根川源流水源地域ビジョン事業				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		1,604,040円			
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 7地域振興費			
事業概要	手段と実績	推進協議会・支援協議会(1回)、事務局会議(2回)の開催、各地区懇談会(5回)各活動団体への支援(奥利根地域)奥利根ダム見学会、かまくら&キャンドル、秋の健康ハイキング、水源地探訪(相保・猿ヶ京地区)赤谷湖畔の景観・環境整備 モニターツアー、Eポート大会、新緑こいのぼり			対象 ダム周辺地域の活動団体ダム周辺地域での活動数				意図 水源地域の活性化				
		協議会などの開催	平成25年度	平成26年度	単位	各ダム周辺地域の活動団体数	平成25年度	平成26年度	単位	協議会などの開催	平成25年度	平成26年度	単位
			9	8	回		25	25	団体		9	8	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	特になし			今後の改革改善案 ダム水源地域の自立的・継続的活性化の為にどう事業展開するべきか、国、コンサル等と協議をする必要がある。				課題とその解決策 水源地域ビジョンを推進する上で国に対して予算を確保することが求められる。また、コンサルに委託している予算を町に一括交付金(補助金)としてイベント助成してもらう方法を協議することも考える。				

22 交流連携の推進

22-02-000008 地域活性化センター参画事業				担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	70,000円							
				予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費				
事業概要	手段と実績	①地域再生実践塾の開催、②地域活性化情報メーリングリスト作成、③情報誌の発行、④情報誌への寄稿		対象	地域活性化センター			意図	地域活性化センターと交流を進め、多くの地域活性化に関する情報を収集する							
			平成25年度		平成26年度	単位			平成25年度	平成26年度	単位		平成25年度	平成26年度	単位	
				加盟団体			団体	情報提供の回数				回				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト	削減	維持	増加
	全体総括	引き続き加盟し、情報を受けるだけでなく活性化に結びつくような事業に参加していく。		今後の改革改善案	特になし		課題とその解決策	特になし								

22-02-000009 高原千葉村施設等調査事業				担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	2,662,341円							
				予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	8交流推進費				
事業概要	手段と実績	①コンサルタント会社の選定業務②コンサルタント会社との連絡調整③高原千葉村との連絡調整④千葉市役所との連絡調整⑤調査特別委員会の報告書作成事務⑥存続対策委員会への参加		対象	高原千葉村			意図	①修繕費用の算出②譲渡後の維持管理費・事業運営費の算出③譲渡後の年度別事業計画・財政計画の策定							
		施設調査の回数	平成25年度		平成26年度	単位	青少年自然の家建築面積		平成25年度	平成26年度	単位	報告書の納品	平成25年度	平成26年度	単位	
							4,407.27	m ²				1	回			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト	削減	維持	増加
	全体総括	今後は基本設計等のより詳細な調査が必要となってくるが、譲渡を受ける第一歩として、今回の調査業務が行えたことは大きい。		今後の改革改善案	調査委託業務を実施したことで、譲渡を受けた場合にどれほどの修繕費がかかってくるのか、どういった運営方法をとればよいのか、どれだけの経費がかかるのか等、展望が見えてきた状態である。今後は平成29年4月1日の譲渡期限に向けて、さらに突っ込んだ設計等業務を行っていく必要がある。		課題とその解決策	一番の問題は、未だ確定していない修繕費用を誰が、どのように支出するかという点。また、もう少し先の課題となってくるが、当該施設を誰が管理・運営するのか、町が直営となるのか、指定管理者制度(地元運営会社等を設立したうえで)を導入するのも大きな問題となってくる。								

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 6 月 15 日

基本目標	Ⅲ	交流による魅力と活力にあふれるまち	主管課	名称	総合政策課
				課長	増田 和也
施策	23	移住定住の促進	関係課	まちづくり交流課(ブランド推進室)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民 ②町外の人	①町で暮らし続ける。 ②町に移住する。		基本事業	1 町の魅力と情報の発信
		2 移住定住環境の整備	町民、町外の人		居住するための条件が整う。
		3			
		4			
		5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	転入者数(窓口)	人	実績値	359	445	448	449		
目標値					437	424	413	401	391	380
B	移住定住に関する相談件数	件	実績値	-	6	8	21			
			目標値		10	20	30	40	50	60
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため成果指標とした。群馬県統計情報システムの住民基本台帳関係年報調査による(平成23年度までは日本人のみの数値であったが、平成24年度から日本人のみの数値に加え、外国人も含めた総計数値も公表するようになったが、比較のために平成24年度以降も日本人のみの数字を採用した)

B) 相談件数の増加により、町への移住を考える人が必要な情報発信をしていることが考えられるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、平成21～24年度の実績から推測(過去4年間の平均値を基点(457+480+359+445)/4年=435人、△4.0%で推移すると仮定。)し、平成29年度には354人まで減少すると想定。人口に対する転入者数の割合(H22県平均2.79%)を、平成23年度の1.83%から平成29年度には2.0%程度に増加させることを目標とし、転入者数380人をめざす。

B) 窓口を一元化して相談件数を把握する。相談件数が増えれば、町から移住に関する情報が発信されていることがわかる。また、相談件数が増えれば移住件数も現実的になる。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①町に住み続ける。 ②移住者の周辺住民は、移住者が地域にとけこみやすい環境をつくる。	①住む場所として、町を選んでもらえるような情報の提供を行う。 ②住む場所として、町を選んでもらえるような支援を行う。 ③「全国移住促進センター」と連携した移住情報の提供を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①町の人口は、平成27年には19,300人程度に減少し、高齢化率は36.2%まで上昇する見込みである。高齢であるほど、町内で暮らし続けたいと感じている割合が高い傾向にある。 ②日本の人口は平成23年頃から自然減に突入しており、一方で首都圏への一極集中は続いている。 ③平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、全国的に移住が促進され、市町村間の競争が激しくなると思われる。 ④「空き家等対策推進特別措置法」の施行により、空き家等の有効活用が求められる。	①町民アンケートの自由記述欄にも、若者の転出を憂慮し、働きたい・魅力ある雇用の場を確保してほしいとの意見が多くある。 ②「空き家の情報が少ない」「若者が定住できるまちづくり」などの意見がある。

施策	23	移住定住の促進	主管課	名称	総合政策課
				課長	増田 和也

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①みなかみ町で暮らし続けたいと思っている町民の割合は、平成21年度73.6%、23年度66.7%、24年度68.4%、25年度67.1%、26年度は67.3%と約7割で推移している。年代別にみると、年代が高くなるほど割合が高く、若年層で低い傾向にある。前年と比較すると、20代で36.6%で4.0ポイント下降している。</p> <p>②住民基本台帳の転入者数は、平成24年度445人、25年度448人、26年度449人である。転出者数は、平成24年度664人、25年度682人、26年度615人である。転入から転出を差し引いた社会増減数は平成24年度△219人、25年度△234人と減少数は増えたが、26年度は△166人と減少数は縮小した。</p> <p>外国人の社会増減も加味すると、平成26年度の転入者は日本人449人、外国人86人、計535人である。転出者は日本人615人、外国人63人、計678人であり、143人の転出超過である。</p> <p>③移住定住に関する相談件数は、H24が36件、H25が8件、H26が21件と増加傾向にある。26年度に大幅に増えたのは空き家バンク制度を導入したことによるものである。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①平成26年群馬県移動人口調査結果(H25年10月～H26年9月)による人口の社会増減率を県内で比較すると、県内市町村平均△0.03%のところ、本町は△0.39%と県下ワースト14位(ワーストは長野原町の△1.86%)となっている。近隣市町村は、沼田市△0.49%、片品村△1.83%、川場村△0.21%、昭和村△0.16%となっている。</p> <p>②平成26年の人口に対する転入者の割合を県内で比較すると、県内市町村平均3.36%のところ、本町は3.00%であり県内で19番目になっている。近隣市町村は沼田市2.52%、片品村1.93%、川場村2.59%、昭和村4.26%となっている。</p> <p>③平成26年の人口に対する転出者の割合を県内で比較すると、県内市町村平均3.40%のところ、本町は3.39%と県内では15番目である。近隣市町村は沼田市3.00%、片品村3.76%、川場村2.80%、昭和村4.42%となっている。</p> <p>本町は、人口に対する転出者数は県内他市町村と比較しても中位であるが、転入者数が少ないことにより社会減少率が高い傾向にある。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①相談件数は目標30件に対し、21件であった。</p> <p>②転入者数は目標値413人に対し、449人と36人上回った。外国人を含めた転入者数は535人となるが、うち外国人は86人と16.1%を占め、外国人の転入者は一定程度ある。外国人を含めた転出者数は678人で社会減少数は143人であった。</p> <p>③町民アンケートの結果をみると、みなかみ町に住み続けたいと考えている人は、地区別では、月夜野地区69.7%、新治地区66.2%であるが、水上地区は63.4%でそのうち町内移住希望者が14.3%であり、他地区の倍となっている。町内において冬季に最も降雪の多い地域であり、また病院から離れた地域であることが要因であると思われる。</p>
成果実績に対するの総括	<p>①JOINなどの関係団体との連絡調整を行い、みなかみ町に興味のある人に資料提供や相談を実施した。</p> <p>②平成26年11月から、ホームページで空き家等の情報提供(空き家等バンク)を開始した。</p> <p>③同時に、空き家等バンク活用促進のため、「空き家等活用促進事業補助金」制度を導入した。</p> <p>④移住・定住交流会に参加した。</p> <p>⑤平成27年3月末に移住定住総合窓口をまちづくり交流課に設置した。</p>		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
	1	町の魅力と情報の発信	移住に関する情報発信の充実 若年者の定住促進 移住を促進するための雇用情報の提供
2	移住定住環境の整備	空き家バンクによる物件情報数の確保 移住を促進するための移住定住者の負担軽減	<p>①空き屋バンクの利便性の向上ため、登録業者と登録物件数を増やす。</p> <p>②移住定住を促進する新たな補助制度の検討を行う。</p> <p>③不動産業界団体と協力した移住定住の促進を行う。</p>
3			
4			

23 移住定住の促進

23-02-000002 移住機会創出事業				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		244,770円				
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項		1総務管理費	目	6企画費		
事業概要	手段と実績	・先進地視察・有識者からの意見聴取			対象	町外の住民			意図	移住者が町の魅力を知り、定住する。				
		視察回数	平成25年度	平成26年度		単位	転入者数	平成25年度		平成26年度	単位	定住者	平成25年度	平成26年度
			0	0	回		448	418	人		3	2	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括	今後の改革改善案 平成26年度も継続して、古民家に限定し、空き家情報を収集する。その後活用できる物件を選定し、プロモーション素材としてPRしていく。また、移住者に対しての支援制度を立ち上げ支援していく。			課題とその解決策	移住者を定住につなげるためには、どのような仕組みをつくれば良いか。そのためには、先進地の情報を数多く集め、参考にしながら町の魅力を高める必要がある。								

23-02-000003 男女交流活動推進事業				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		円				
予算科目				会計		款		項		目				
事業概要	手段と実績	男女交流イベントの開催を考えていたが実施に至らなかった。また、実施前の企画すらできなかった。			対象	町内在住未婚の男女			意図	・気軽に参加できる。・出会いのきっかけをつくる。				
		開催回数	平成25年度	平成26年度		単位	町民(20~35歳までの男女)	平成25年度		平成26年度	単位	参加した人の数	平成25年度	平成26年度
			0	0	回				人		0	0	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括	年度当初はお見合いパーティなどのイベント実施も考えたが、内容の検討が遅れてしまった。結果的には何も実施できなかった。来年度は男女交流事業の推進の有無を確認したい。			今後の改革改善案	今後は事業の効果を向上させるため、お見合いパーティなどのイベントと講演会を組み合わせ実施する。例えば、イベントの前に講演会を実施し、講演会に参加した方を対象にイベントを実施する。講演会では、イベントに参加した際、どのように行動したり会話をすれば、より異性を惹き付けることができるかといった内容で講義してもらう。			課題とその解決策	イベントの場合、男女ほぼ同数の参加者を集めなければならない。そのためには、広報を徹底し、募集期間を長くとる必要がある。効果が出にくい事業であるので、様々な事例を参考に事業計画を立てなければならない。				

23-02-000004 空き家バンク事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		515,189円				
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項		1総務管理費	目	6企画費		
事業概要	手段と実績	・宅建協会と調整し協定書を締結した。・ホームページの作成業務を委託した。・要綱を制定し制度の構築を行った。11/1空き家等の物件の公開と紹介を開始した。7/26暮らしの相談会へ参加した。			対象	町民、町外からの転入者、空き家等バンク制度に登録する不動産業者			意図	空き家バンク登録物件の成約				
		空き家バンク登録物件数	平成25年度	平成26年度		単位	人口(10月1日現在) 人口動態調査による	平成25年度		平成26年度	単位	物件成約数	平成25年度	平成26年度
				8	件			19,739	人			2	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括	H26に開始した事務事業であり、人口減少対策に必要な事務事業の一つである。今後の状況を見極めたいと思う。			今後の改革改善案	登録物件数が少ない状態であるため、登録物件数を増やす必要がある。			課題とその解決策	物件登録数を増やすために、H27から事前調査委託料を確保した。今後、活動量、町広報での情報提供依頼を随時行う必要がある。				

23 移住定住の促進

23-02-000006 空き家等活用促進事業補助金交付事業				担当組織 まちづくり交流課 ブランド推進				事業費 0円			
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 6企画費	
事業概要	手段と実績	補助金の申請受付。審査。交付。		対象 若年夫婦及び若年夫婦以外の町外からの転入者				意図 町外への転出者の減少。町外からの転入者の増加。			
		補助金の交付決定	平成25年度 平成26年度 単位								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				
	全体総括	空き家バンク制度と連動して実施する事業であり、空き家バンクの登録件数が少なかったため、申請件数も少なかった。		今後の改革改善案 空き家バンク登録件数を増やす。補助制度の周知を進める。		課題とその解決策 空き家登録するのにふさわしい物件が少ない。					

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 14 日

基本目標	IV	産業が育ち持続するまち	主管課	名称	農政課
				課長	原澤 志利
施策	24	農林業の振興	関係課	まちづくり交流課(ブランド推進)、観光課(観光振興)	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				①農家 ②農地	①農業所得を増やす。 ②有効に活用される。	1
			2	生産基盤の整備	農家、農地	生産性を維持・向上させる。
			3	農業経営者の育成	農家 農地	経営基盤を強化する。 有効に活用される。
			4			
			5			

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	農業所得者の総所得金額	千円	実績値		101,462	108,742	132,297	194,302		
目標値						100,000	104,000	108,000	112,000	116,000	120,000
B	農業生産法人数	団体	実績値		7	7	8	9			
				目標値		7	7	8	8	9	10
C	農地として利用すべき耕作放棄地面積	ha	実績値		231	231	175	146			
				目標値		231	230	230	230	230	230
D	米の栽培面積	ha	実績値		381	374	374	371			
				目標値		374	374	374	374	374	374
E	果樹等の栽培面積	ha	実績値		109(H22)	→	→	→			
				目標値		→	→	→	110	→	→
F	除間伐実施森林面積	ha	実績値		102	90	95	92			
				目標値		125	120	120	120	120	120

指標設定の考え方

A) 数値が高まれば、農業所得者の所得が増えているといえるため成果指標とした。また、課税に関するデータであるため、毎年度数値を把握することができ、他団体との比較もしやすい。
課税状況調査>第53表 課税標準額段階別〇〇年度分所得割額等に関する調【農業所得者】第7係関係(1)総所得金額等に関する調>(1)総所得金額欄>行番号100(合計)
B) 農業者が減少しても農業法人が受け皿となり、集約化や作業受託を行うことで持続可能な農業に取り組んでいると判断され指標とした。
C) 耕作放棄地面積が増加しなければ農業が継続されていると判断されるため指標とした。
D) 他の農産物と比較し米の生産農家(自給含む)が多く、ブランド化に取り組んでいることから、栽培面積が維持できれば農業所得の増加や農業が継続されていると判断されるため指標とした。
E) 本町の果樹は市場・消費者の評価も高いことから、ニーズに適した栽培品種の更新を進めることにより農業所得の増加が図れると判断されるため指標とした。
F) 森林整備協議会・森林整備隊の活動により森林整備(除間伐)を積極的に進めており、適正な間伐により材積が増加し、間伐材の販売も促進されるため、林業振興を図るための指標とした。

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、平成21年度～23年度の平均である100,000千円程度で推移すると考える。販売農家は減少するが、農地の集約化やブランド化に取り組むことで経営体の規模拡大が図れ1件当たりの所得は増加すると考える。
B) 成り行きでは7団体で推移すると思われるが、農地の集約化や経営体の規模拡大を推進することで、法人化を目指す農家が増加すると考える。規模の小さな農家(自給的農家)は、現在保有している機械が壊れれば、新たに購入してまで農業を続けることは難しいと考えている。平成29年度には、10団体の法人登録を目指す。
C) 成り行きでは、3カ年で20ha程度の増加となっているが、法人参入を促す施策を講ずることにより平成23年度の水準を維持することを目指す。
D) 成り行きでは、毎年数ヘクタールずつ減少しているが、新治地区において、水田の作業受託組織が構築されたことから、他の地域においても組織化を図ることにより平成24年度の水準を維持することを目指す。
E) 平成24年度に果樹産地協議会を設立し、参加者からアンケートを徴取した結果、平成27年度末に1haの栽培面積増加となったため、これを目標値とした。
F) 平成20年度に森林整備協議会(森林整備隊)を組織し、整備面積100ha/年を目標に取り組んでいる。また、森林組合や民間事業者(素材生産組合等)が実施する間伐事業に30,000円/haの補填を行い森林整備(間伐)を推進しており、平成23年度実績の120haを維持することを目指す。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①良質な農産物の生産に努める。 ②農地、農業用施設の適切な維持管理に努める。 ③担い手への農地集積に協力する。 ④集落営農等の組織化(法人化)に取り組む。	①生産基盤の整備や農業経営の安定化を図るための支援を行う。 ②良質な農産物の生産や高付加価値化を支援する。 ③集落営農の組織化や担い手の育成を支援する。 ④耕作放棄地解消のための支援を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①国ではJAや農業委員会制度の改正案が国会で審議中。平成26年度より農地中間管理機構を発足させ担い手や法人への農地集積を加速、強い農業を目指すとしている。また、40年以上続いた減反政策の転換がなされ、それに伴い経営所得安定対策の制度変更(対象者を認定農業者、法人へ)や日本型直接支払制度の創設(要綱・要領により実施されていた事業の法制化)が実施された。 ②販売農家から自給的農家へ移行し自給的農家から離農へ移行という構図になっており、販売農家は減少、自給的農家は増加するが全体として農業者は減少。高齢化が進み、後継者不足が深刻となるため、この傾向は続く。 ③米価が仮渡金7,000円/俵となり通常の水田農業では経営が成り立たない。TPP(環太平洋連携協定)が締結された場合、さらに厳しい状況になる。 ④山菜類や真竹、自生きのこの出荷自粛が継続されている。	①安心して農業をしたい思いはすべての農家に共通すると思われる。自給的農家は収益性への拘りは少ない、販売農家は収益を増やしたい思いがあり、支援制度の充実やブランド化への取り組みに期待が寄せられている。 ②認定農業者には、高齢化する農業者(特に自給的農家)の農作業の受託や農地の集約化などの期待がある。 ③今後も耕作放棄地・遊休農地が増加することが予想されるため行政主導による法人化を進め対策にあたるべきとの意見がある。

施策	24	農林業の振興	主管課	名称	農政課
				課長	原澤 志利

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①農業総所得金額は平成25年度から62,005千円ほど増加した。</p> <p>②町の農業法人数は農事組合法人等を加えると9団体となる。法人名「アグリサポート、上毛高原ファーム、月夜野さのこ園、たくみの里利用組合、新治生産組合、須川平生産組合、陽舎、鈴木まいけ園、北群ファーム」、※あかひりマネジメントは実態不明のため含めず。(県では法人名義で利用権の設定が行われていない法人は農業生産法人として認めていないとの意見があり、これに照らすと町内では2法人となる)</p> <p>②(再生可能)耕作放棄地は146haで29ha減少した。米の栽培面積もほぼ同数推移しており水田が維持されていると考えられる。</p> <p>③果樹の改植支援事業が平成24年度から実施され24年度80a、25年度70a、26年度37aが実施された。また、果樹振興を図るうえで小規模な改植・新植に対しても支援が可能となるよう補助金交付要綱を見直し、団体の取り組み支援のほか認定農業者への支援が図れるよう改正を行った。</p> <p>④間伐面積は、92haの森林整備が実施された。間伐事業は集約化(小規模な民有林を集め作業対象面積を拡大する)搬出間伐が求められているため、説明会等の取りまとめ作業に時間を要し面積の確保が難しい状況になりつつある。</p>
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①農業所得者の総所得金額は目標値108,000千円に対し194,302千円となり86,302千円上回った。</p> <p>②農業生産法人数は農事組合法人等を加える9団体となる。再生可能な耕作放棄地面積は29ha減少したがA分類(再生可能)からB分類(荒廃)の判断を行った農地が24haほど含まれている。米の栽培面積はほぼ目標値どおりであった。以上を総合的に判断し耕作が維持されているとしたい。</p> <p>③果樹等の栽培面積は数値の収集が行われないため評価は難しいが、平成24年度に6戸・80a、25年度に4戸・70a、26年度3戸・37aの改植を実施しており栽培面積は維持されていると判断する。</p> <p>④除間伐面積は92haとなり目標を下回った。</p>	
成果実績に対する取り組みの総括	<p>(ブランド化の推進)</p> <p>①平成24年9月に「みなかみ町果樹産地協議会」を設立。改植支援の体制を整備し平成26年度末で13戸・187aの取り組みを行った。②本町のブランド米「水月夜」が多くの米コンクールで入選を継続している。品質の維持と販路の確保が課題と考える。ブランド化はまちづくり交流課ブランド推進室が「水月夜」生産者による特別栽培米の取組やドールランドにおけるJ-GAP(日本農業生産工程管理)の取得に向けた取組を行い、H27年3月に取得した。農政課は生産現場の支援等を進めることが重要になると思われる。</p> <p>(生産基盤の整備)</p> <p>①中山間地域等直接支払事業37地区、農地水保全対策事業14地区は、地域で協力して農道や排水路農業用施設の維持管理を行い農村環境の向上、農地の保全と活用に役立った。②戸別所得補償制度は、平成22年度にモデル事業として稲作を対象として実施、平成23年度から稲作を含め本格導入され、平成24年度からは経営所得安定対策と名称が変更され26年度109件、9,974,910円の支払いを行った。③農業農村整備事業について、水上中央地区は平成19年度から事業着手され26年度で完了。生活環境(利便性)の向上が期待される。真沢地区も平成21年度から着手され26年度で完了した。また、体験・交流・環境学習等の活動が継続的に行われている。NPO法人化に向けた取組が進められていることから地域独自の活動が期待される。26年度は8回の開催で延べ292名が参加。農業体質強化基盤整備事業により農道網の整備を進め26年度で完了。小規模土地改良事業は農業用施設(農道1路線、水路2路線)の整備により機能向上を図るとともに、26年7月の完成を目指し地域保全(災害復旧)2地区、農道2路線の工事を進めている。国土強靱化対策(防災)として池田ため池、四ヶ村用水、小川島用水の調査により得られたデータの精査を行い27年度以降の事業化を目指し計画策定を進めている。赤谷川沿岸Ⅱ期対策として老朽化が著しい導水路トンネルの長寿命化を図るため県営事業として新規事業採択を受け実施設計を行った。</p> <p>(農業経営者の育成)</p> <p>①新規就農者3名のうち親元就農を除く1名に平成27年度より就農給付金の支援を行う(制度改正により親元就農の場合経営の分離が条件となった)。また、認定農業者3名が購入した農業機械(購入額17,085千円に対し4,746千円)の支援を行った。②特用林産物活力アップ事業は、低温貯蔵庫ほか施設整備費(補助金額2,865千円)の支援を実施。</p>		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)	
	1	ブランド化の推進	生産者により品質が異なるためブランドとして提供するためには、品質の向上(栽培技術の向上)・均一化を図る必要がある。一定の生産量を確保するため新たな栽培農家・後継者の育成を図る必要がある。安定的な販路を確保する必要がある。	<p>①ぐんま総合情報センター(ぐんまちゃん家)を活用した販売促進イベントの開催を継続</p> <p>②生産者組合を中心に実施される栽培講習・先進地視察等の支援</p> <p>③評価の高い水月夜(米)や果樹類の栽培を拡大する農家への支援</p> <p>④農業生産工程管理(GAP・JAS有機など)の取り組み支援</p> <p>⑤地産地消の体制の整備</p>
	2	生産基盤の整備	安心・安全なまちづくり(国土強靱化)を目指し農業用水利施設の長寿命化対策や老朽ため池の整備等を進める必要がある。町内には37カ所のため池や多くの農業用水路を抱えていることから緊急性の高い施設から機能保全計画の策定を進めたい。農道や排水路整備により農業の効率化と汎用性の向上を図る必要がある。耕作放棄地を解消するための基盤整備(公共・個人)により栽培条件の向上を図る必要がある。また、農地の集約化と耕作放棄地対策を推進するための人員体制構築が急務となっている。ぐんま緑の県民税の活用にあたり市町村提案事業が創設され財源が課題とされた事業にも取り組むことが可能となったことから、多様な事業を検討する必要がある。	<p>①赤谷川沿岸Ⅱ期地区の工事着手</p> <p>②小川島用水の実設計</p> <p>③池田ため池の実設計</p> <p>④基盤整備促進事業による生産基盤整備計画の策定</p> <p>⑤ぐんま緑の県民税による事業実施可能地区に対する説明会の開催</p>
3	農業経営者の育成	効率化・省力化を図るための農地集積が進まない現状がある。原因の一つとして米作農家は兼業農家が多く、現有の農業機械が使用不能になる、或いは農作業が難しくなるまでは、積極的な水田の貸借が難しい。機械・施設等の導入に伴う初期投資の負担が大きく規模拡大に取り組みにくい。この初期負担の軽減が課題である。農地中間管理機構(県農業公社)による管理事業を進めることとされているが、中山間地域では事業化できる土地が見つからない(貸し手はいても受け手がいない)ことが懸念される。	<p>①集落営農組織の拡大拡充</p> <p>②人・農地プラン(ステップⅡ)の策定を進め各種支援事業の導入を行うことにより借り手・貸し手双方の利害が一致するよう農地中間管理機構を交え調整を図る。</p> <p>③経営体育成支援事業(はばたけ事業)等による認定農業者(担い手)への継続的な支援</p> <p>④町農林業振興事業対策補助金による担い手(認定農業者)への支援</p> <p>⑤農業を継続するための受け皿組織の検討</p>	

24 農林業の振興

24-01-000001 産地形成促進施設(月夜野は一べすと)管理運営事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費 4,526,493円														
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費				項 1農業費		目 3農業振興費															
事業概要	手段と実績	指定管理協定書作成並びに協定締結、及び修繕、施設改善工事等。			対象	月夜野は一べすと農産物直売所。			意図	常時直売所の営業可能な状態を保つ。											
	施設の維持管理	平成25年度	平成26年度	単位		施設の維持管理	平成25年度	平成26年度		単位	入り込み客数	平成25年度	平成26年度	単位							
		2,328	4,527	千円			1	1	ヶ所	69,433	71,848	人									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	施設の適切な維持管理を継続し、施設の有効が妥当である。			今後の改革改善案	事業の継続実施。			課題とその解決策	事業の継続実施。											

24-01-000002 交流促進センター(太助の郷)管理運営事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費 2,392,000円														
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費				項 1農業費		目 3農業振興費															
事業概要	手段と実績	指定管理協定書に基づく指定管理関係事務、施設敷地賃貸借関係事務、修繕工事関係事務。			対象	太助の郷。			意図	営業実績の向上											
	指定管理施設の維持管理	平成25年度	平成26年度	単位		入り込み客数	平成25年度	平成26年度		単位	販売額	平成25年度	平成26年度	単位							
		2,392	2,392	千円			48,651	人	17,825	17,561	千円										
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	経営面では、現時点では26年度の実績が不明なので評価は難しい。管理面では特に問題点はないようだ。			今後の改革改善案	生産者の会の総会で、必要に応じて運営委員会を開催し、経営の向上を目指したいという意見があったので、情報提供等で協力していく。			課題とその解決策	前年も運営委員会を開催したいとの意見はあったが、結局やらずじまいだった等、他の直売所とくらべると今ひとつモチベーションが低く感じる。											

24-01-000003 フルーツ公園(桃李館)管理運営事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費 6,534,872円														
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費				項 1農業費		目 3農業振興費															
事業概要	手段と実績	指定管理協定書に基づく指定管理関係事務、施設敷地賃貸借関係事務。事業推進委託事務			対象	ドールランドみなかみ(桃李館)			意図	適正な管理のもと営業及び利用が継続される。											
	指定管理施設数	平成25年度	平成26年度	単位		利用者数	平成25年度	平成26年度		単位	販売額	平成25年度	平成26年度	単位							
		1	1	施設			39,713	39,830	人	78,300	81,692	千円									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	贈答品としてみなかみ町の誇る「米」「リンゴ」の販売を開始したが、大変好評であった。今後は、試験栽培中のブルーベリーを含め品質の向上と生産量の拡大を目指し、「ドールランドみなかみ」においても設置目的である果樹の振興を推進する。			今後の改革改善案	ブランド化に向け質の高い農産物の生産に取り組みするための栽培技術の向上と生産拡大を図るための取り組み支援。			課題とその解決策	・販路拡大に向けた取り組みについてノウハウが不足している。・栽培技術や生産量の対する取り組みは一朝一夕に結果が伴うものではないため、長期的な視野を持つことが必要。・消費者ニーズの多様化に対応できる体制づくりが必要。											

24 農林業の振興

24-01-000004 農林漁業体験実習館(豊楽館)管理運営事業		担当組織	農政課 農政グループ			事業費	2,982,536円							
		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費				
事業概要	手段と実績	指定管理協定書に基づく指定管理関係事務、施設敷地賃貸借関係事務。事業推進委託料事務			対象	豊楽館			適正な管理のもと営業及び利用が継続される。					
		指定管理施設数	平成25年度	平成26年度	単位	豊楽館事業収入	平成25年度	平成26年度	単位	入込み数	平成25年度	平成26年度	単位	
			1	1	施設	155,786	160,265	千円		342,900	288,750	人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト					
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下								
全体総括		平成24年度より(一財)みなかみ農村公園公社として新たにスタートし、観光と農業を結びつけた活性化を図るには農村公園公社への指定管理が適当である。			今後の改革改善案	特になし			課題とその解決策			特になし		

24-01-000005 農村交流公園(遊神館)管理運営事業		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	40,307,296円							
		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	17温泉施設費				
事業概要	手段と実績	・快適な温浴施設の提供 ・農林産物の販売			対象	施設利用者			施設内での消費活動					
		営業日数	平成25年度	平成26年度	単位	入館者数	平成25年度	平成26年度	単位	施設利用料	平成25年度	平成26年度	単位	
			340	350	日	77,157	79,369	人		24,107	25,260	千円		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト					
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下								
全体総括		・設置から17年経過し、配管設備にトラブルが多く修理代が増加している。時期をみてリフレッシュ工事を検討する必要がある。平成25年度において貯湯タンク漏水による改修、ヒートポンプ装置の圧縮機オーバーホール、雪害による屋根修繕など集中するが、26年度は修繕も少なめに推移し活動指標も上向く。			今後の改革改善案	特になし			課題とその解決策			特になし		

24-01-000006 雲越家休憩施設(遊山館)管理運営事業		担当組織	農政課 農村整備グループ			事業費	169,883円							
		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	5農地費				
事業概要	手段と実績	通常の電気料・水道料・電話回線使用料の支払業務			対象	藤原地区の情報発信基地である遊山館			施設を継続的に使用するための維持					
		通常の光熱費	平成25年度	平成26年度	単位	遊山館	平成25年度	平成26年度	単位	修繕の必要な箇所	平成25年度	平成26年度	単位	
			182	175	千円	1	1	戸		0	0	箇所		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト					
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下								
全体総括		藤原地区はみなかみ町内でも最も厳しい寒冷地帯なので、凍結防止水道施設の管理には十分注意が必要である。年度毎の光熱費が増減しているのは水道施設の凍結防止装置が自動的に作動するため、冬季の気温に電気使用料が左右されているためである。			今後の改革改善案	現在の支的には十分な効果は出ていると思われる。現在「遊山館」の管轄は農政関係の補助金「田園空間整備事業」で整備されたため、農政課となっているが、施設整備の目的が藤原地区に点在する観光施設の振興となっているため、施設の有効利用には限界がある。今後、施設をより有効活用するためには、管轄する課を再検討する必要があると思われる。			課題とその解決策			遊山館は国庫補助事業で整備した施設のため、営利目的の使用は不可能なので、現在の管理状態になっているが、施設の有効利用は地元運営委員会のボランティアに依存しているため限界がある。より施設を有効活用するためには管理委託費を考慮し、常に施設管理可能な管理者を準備する必要があると思われる。		

24 農林業の振興

24-01-000007 集落水辺環境施設恋越公園管理運営事業				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費 2,040,481円				
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費				項 1農業費				目 5農地費				
事業概要	手段と実績 ・管理人を定め、5月～10月の土日、祝祭日、夏休みの期間において、釣り体験を実施。・地元区と管理協定を結び、施設周辺の維持管理(除草等)を委託。・管理日報に基づき、管理人賃金の支払い。	対象		・地域住民及び都市住民		意図		・地域農業の活性化に繋がる				
		釣り体験実施日	平成25年度	平成26年度	単位	施設利用者数	平成25年度	平成26年度	単位	施設を訪れた人数	平成25年度	平成26年度
		91	88	日		2,203	2,356	人		2,203	2,356	人
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加 成果 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×	
	全体総括 ・地域の観光農業と連携することにより、利用者、体験者数を増やすことが見込まれる。・体験料については、条例で定められているが、大変リーズナブルな設定となっているので、検討の余地はあると思われる。・釣り体験料が500円/1人(魚5匹まで)となっているが、魚の仕入れ価格と比べると大変安価に設定されている。				今後の改革改善案 ・近隣観光施設等と連携をして、利用者数の増を図る。・補助事業所管庁との協議により体験料の増額を行う。町条例の改正も必要となる。				課題とその解決策 ・農政関係の補助事業にて整備した施設であるため、利用形態に制限がある。			

24-01-000009 農産物加工施設(福寿茶屋)管理運営事業				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 円				
予算科目 会計 一般会計 款				項				目				
事業概要	指定管理協定書作成並びに協定締結		対象		福寿茶屋		意図		常時直売所等の営業可能な状態を保つ			
	施設の維持管理	平成25年度	平成26年度	単位	施設の維持管理	平成25年度	平成26年度	単位	利用者数	平成25年度	平成26年度	単位
		1	1	ヶ所		1	1	ヶ所		23,800	55,600	人
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加 成果 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×	
	全体総括 継続して、指定管理者制度を導入し、多くの来場者を迎え、農林業の振興を図る。				今後の改革改善案 事業の継続実施				課題とその解決策 事業の継続実施			

24-01-000010 手づくり郷土の香りの家管理運営事業				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 円				
予算科目 会計 一般会計 款				項				目				
事業概要	指定管理協定書作成並びに協定締結		対象		香りの家		意図		常時直売所等の営業可能な状態を保つ			
	施設の維持管理	平成25年度	平成26年度	単位	施設の維持管理	平成25年度	平成26年度	単位	利用者数	平成25年度	平成26年度	単位
		1	1	ヶ所		1	1	ヶ所		12,110	27,100	人
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加 成果 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×	
	全体総括 継続して、指定管理者制度を導入し、多くの来場者を迎え、農林業の振興を図る。				今後の改革改善案 事業の継続実施				課題とその解決策 事業の継続実施			

24 農林業の振興

24-01-000011 たくみの里ヨーグルト工房管理運営事業				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		141,360円			
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 4畜産業費					
事業概要	手段と実績	使用料支払い業務指定管理協定書作成並びに協定締結			対象	ヨーグルト工場			意図	工場の継続利用			
		使用料支払い件数	平成25年度	平成26年度		単位	工場数	平成25年度		平成26年度	単位	継続利用が可能な工場数	平成25年度
			1	1	件		1	1	棟		1	1	棟
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	畜産(酪農)振興策として施策体系に結びついている。また、牛乳消費拡大による、乳価維持畜産経営の安定化に寄与するため、事業の継続実施が妥当である。				今後の改革改善案 平成25年度より新たな製品として「塩ヨーグルト」の製造販売を開始した。				課題とその解決策 販路の確保、「塩ヨーグルト」を利用したメニューの開発			

24-01-000012 水紀行館管理運営事業				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		円			
予算科目 会計				款		項		目					
事業概要	手段と実績	指定管理協定書作成並びに協定締結			対象	水紀行館(農産物直売所、水産学習館等)			意図	常時直売所等の営業可能な状態を保つ			
		施設の維持管理	平成25年度	平成26年度		単位	施設の維持管理	平成25年度		平成26年度	単位	利用者数	平成25年度
			0	0	千円		0	0	千円		263,531	273,233	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	継続して、指定管理者制度を導入し、多くの来場者を迎え、農林業の振興を図る。				今後の改革改善案 事業の継続実施				課題とその解決策 事業の継続実施			

24-01-000013 清流公園管理運営事業				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		741,609円			
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費					
事業概要	手段と実績	清流公園内の維持管理並びに電気、水道料の支出事務。			対象	清流公園。			意図	適切に管理されている公園。			
		清流公園の維持管理	平成25年度	平成26年度		単位	清流公園	平成25年度		平成26年度	単位	維持管理された公園	平成25年度
			550	741	千円		1	1	箇所		1	1	箇所
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	水紀行館と隣接するため、事業自体を廃止する訳にはいかないが、必要最小限度の中で、事業の施行ができた。				今後の改革改善案 隣接する水紀行館指定管理者の施設管理に含めた対応となっており、電気、水道料の支出業務のみとなっている。				課題とその解決策 清流公園に隣接する水紀行館指定管理者の施設管理に含めた対応の検討。			

24 農林業の振興

24-01-000014 真沢ファーム交流施設管理運営事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		123,610円					
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費						
事業概要	手段と実績	税務申告に伴う支払い証明作成並びに送付、賃借料請求書並びに振込口座確認書送付及び支出事務、		対象	真沢ファーム交流施設。			意図	真沢ファーム交流施設敷地の利用。					
		施設用地賃借支出。	平成25年度		平成26年度	単位	真沢ファーム交流施設用地		平成25年度	平成26年度	単位	利用者数	平成25年度	平成26年度
			124	124	千円		124	124	千円			26	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		真沢の森は指定管理により運営がなされており、棚田形態を有する市民農園は、景観上からも評価が高い。また、周辺では国の交付金事業により農業農村整備事業が進められており、完成時には相乗効果により、一層の活用が図れるものと考えている。		今後の改革改善案		特になし。		課題とその解決策		特になし。			

24-01-000015 大峰休養施設(見晴荘)管理運営事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		116,163円					
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 2林業費		目 2林業振興費						
事業概要	手段と実績	指定管理協定関係事務、国有林内施設敷地用地使用に伴う施設営業実績報告関係事務、及び国有林内施設用地借り上げ料の処理。		対象	見晴荘。			意図	冬期間を除く見晴荘の常時利用状況を保つ。					
		施設敷地	平成25年度		平成26年度	単位	施設の維持管理		平成25年度	平成26年度	単位	利用者数	平成25年度	平成26年度
			773	91	千円		385	26	千円		0	0	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		指定管理施設である見晴荘は、年々宿泊者が減少している状況である。今後施設のPRも含め経営方法の検討が必要である。また、施設の老朽化が進み、突発的な施設修繕も発生している現状である。		今後の改革改善案		施設の廃止に向けて協議中		課題とその解決策		関係機関との協議			

24-01-000016 大穴農村公園管理事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		572,795円					
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費						
事業概要	手段と実績	浄化槽保守管理委託契約締結及び委託料支出、並びに電気、水道料の支出色務。遊具等維持管理、簡易な整備、清掃等は無償で区に委託を行っている。		対象	大穴農村公園。			意図	冬期間を除き、常に使用可能な状態を保つ。					
		浄化槽、高熱水費の管理	平成25年度		平成26年度	単位	大穴農村公園		平成25年度	平成26年度	単位	使用可能な期間	平成25年度	平成26年度
			577	572	千円		1	1	ヶ所		9	9	月	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		必要最小限度の維持ができた。		今後の改革改善案		現状維持の施設の存続。		課題とその解決策		現状維持の施設の存続。			

24 農林業の振興

24-01-000017 高日向農村公園管理事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		56,927円											
予算科目				会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費										
事業概要	手段と実績	電気料、水道料支出業務。借地のため地代支払。			対象	高日向農村公園			意図	積雪時を除き常時使用可能な状態を保つ。										
		光熱費支出事務	平成25年度	平成26年度		単位	高日向農村公園	平成25年度		平成26年度	単位	使用可能な期間	平成25年度	平成26年度	単位					
			32	14	千円		1	1	ヶ所		9	9	月							
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		公園設置時は地区に類似施設がなかったが町営住宅ができ当施設の利用が少なくなった様に思われる。現状の利用実態調査等を行い廃止、休止を含め利用計画の変更に着手したい。			今後の改革改善案			施設の廃止に向けて健康が必要			課題とその解決策			施設が借地料が発生する施設なので、廃止のに向けて地主と協議が必要					

24-01-000018 平出農村公園管理事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		157,136円											
予算科目				会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費										
事業概要	手段と実績	電気水道料関係処理。			対象	農村公園			意図	平出農村公園の維持管理										
		光熱水費	平成25年度	平成26年度		単位	農村公園	平成25年度		平成26年度	単位	農村公園の維持管理	平成25年度	平成26年度	単位					
			104	88	千円		1	1	箇所		100	100	%							
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		現在は管理を区に委託しているが施設老朽化が懸念される。			今後の改革改善案			集落排水処理施設との一体管理。			課題とその解決策			管理担当部署の一元化。					

24-01-000019 阿能川農村公園管理事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		103,926円											
予算科目				会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費										
事業概要	手段と実績	借地料(地代)及び修繕			対象	公園			意図	農村公園の維持管理										
		借地料	平成25年度	平成26年度		単位	阿能川農村公園	平成25年度		平成26年度	単位	施設の維持	平成25年度	平成26年度	単位					
			21	21	千円		1	1	箇所		100	100	%							
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		地代の支払いのみを行っている状況であり支出項目の問題以外は特に見あたらず最低限の経費で行っている。			今後の改革改善案			廃止に向けての検討が必要			課題とその解決策			地権者との協議が必要高齢者婦人センター・サービスセンターとの景観があり、そこを含めて、検討要。					

24 農林業の振興

24-01-000020 新アグリピアとねの創造プロジェクト実行委員会参画事業				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 69,000円						
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費				項 1農業費				目 2農業総務費						
事業概要	手段と実績 ①運営委員会会議 備品の配布と集金 ②直売所へ ③抽選会 ④賞品の手配 ⑤賞品の発送	対象		参加企業・果樹農家		意図		協力施設等への集客数増加						
		参加企業の調整	平成25年度 12	平成26年度 11	単位 軒	町内協賛企業等	平成25年度 12	平成26年度 11	単位 軒	抽選応募総数	平成25年度 2,465	平成26年度 3,366	単位 人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	広域での集客数増加を目指しているため、町内の施設などにどのくらい効果があるのかは不明な部分がある。ただ管内市町村等と連携して行うことにこの事業の意味があると思うので、事業が継続している限り、参加・協力していくべき。				今後の改革改善案 効率良い事務を行うことによる経費(人件費)の削減を目指す。				課題とその解決策 特になし				

24-01-000021 ぐんま山の日記念森林のフェスティバル運営支援事業				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 750,000円						
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費				項 2林業費				目 1林業総務費						
事業概要	手段と実績 実行委員会に参加・当日の作業	対象		音楽祭		意図		問題なく実行される。						
		参加数	平成25年度 5	平成26年度 5	単位 回	開催回数	平成25年度 1	平成26年度 1	単位 回	問題	平成25年度 0	平成26年度 0	単位 件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	森のフェスティバルは今年度で廃止となり、来年度以降は環境と森と木のまつり運営支援事業になる。現状では詳細は未定だが、前年度までと比べて経費・規模ともに縮小されるのは確実と思われる。				今後の改革改善案				課題とその解決策				

24-01-000022 緑の少年団活動支援事業				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 180,000円						
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費				項 2林業費				目 2林業振興費						
事業概要	手段と実績 各緑の少年団に補助金を支払った	対象		各緑の少年団		意図		自然や森林に理解を深める活動をしてもらう						
		補助金額	平成25年度 180	平成26年度 180	単位 千円	緑の少年団数	平成25年度 6	平成26年度 6	単位 団体	活動回数	平成25年度 20	平成26年度 20	単位 回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	県が継続している限り現状維持で問題ないと思われる。				今後の改革改善案 現状維持。				課題とその解決策				

24 農林業の振興

24-01-000023 小学生農業体験学習事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費 20,000円							
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費				項 1農業費		目 3農業振興費								
事業概要	手段と実績	小学生の作業体験指導		対象 古馬牧小学校児童			意図 作業体験による農業(農作物)への理解を深める							
		栽培作物数	平成25年度 1 平成26年度 1 単位 品目	参加者数	平成25年度 55 平成26年度 269 単位 人	作業回数	平成25年度 3 平成26年度 3 単位 回数							
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	農業体験により農業への理解を深めると共に食育や地産地消についても学習することができることから、引き続き事業を実施したい。		今後の改革改善案 なし		課題とその解決策 なし								

24-01-000024 月夜野まごころ便事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費 63,095円							
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費				項 1農業費		目 3農業振興費								
事業概要	手段と実績	会員募集、会費徴収、地元農産物発送(8月、10月、12月、2月)		対象 ふるさとを離れて生活している方や都会で生まれ田舎をもたない方など			意図 ふるさとを離れて生活している方や、都会で生まれふるさとをもたない方に対し「ふるさとの味」を宅配し、みなかみ町を身近に感じてもらう。							
		会員数	平成25年度 70 平成26年度 56 単位 人	会員数	平成25年度 70 平成26年度 56 単位 人	会員数	平成25年度 70 平成26年度 56 単位 人							
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	年間を通して一定の成果を上げている。予算措置により、事業の一部見直しができる可能性もある。		今後の改革改善案 特になし		課題とその解決策 特になし								

24-01-000025 農業祭開催支援事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費 400,000円							
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費				項 1農業費		目 3農業振興費								
事業概要	手段と実績	補助金支払い		対象 農業祭り運営事務局(JA支所運営委員会)			意図 農業祭りに多くの町民が訪れる(町民に喜ばれる祭りの開催)							
		町支援額(補助金額)	平成25年度 400 平成26年度 400 単位 千円	祭りの開催回数	平成25年度 3 平成26年度 3 単位 回	祭りの参加者数(来場者数)	平成25年度 4,000 平成26年度 4,000 単位 人							
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	祭りとしてとらえると効果が見えにくい?農業振興を目的の一つとしているため、祭りの位置づけがポイント。農業をPRするブース等の設置を考える必要があると思われる。		今後の改革改善案		課題とその解決策 JAの改革案で水上支所が統廃合されることが決定されているため、JA水上支所が行っていた祭りをどうしていくのか?町の支援はどうするのか?現状では水上は水紀行館で開催しており観光イベントの趣が強いように感じている。								

24 農林業の振興

24-01-000026 地域の農林水産物利用促進事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費 5,401,299円														
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費				項 1農業費			目 3農業振興費														
事業概要	手段と実績	①需用費 米利用促進事業補助金 事業補助金			②学校給食地元 米利用促進事業補助金 事業補助金			③地産地消推進 事業補助金													
		①商品開発	平成25年度	平成26年度	単位	農産物直売所	平成25年度	平成26年度	単位	米(納入量)	平成25年度	平成26年度	単位								
		0	0	件	2	2	団体	5,540	5,920	kg											
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	米(みなかみ産コシヒカリ)以外の農産物についても地産地消ができるよう検討が必要。				活動団体を増やして行きたい。				なし												
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策													

24-01-000031 養蚕業支援活動補助金交付事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費 2,455,730円														
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費				項 1農業費			目 3農業振興費														
事業概要	手段と実績	補助金の交付			展示活動団体(にいほる養蚕ものがたりの会)			展示施設に多くの人が訪れる													
		補助金交付団体数	平成25年度	平成26年度	単位	展示施設数	平成25年度	平成26年度	単位	施設来場者数	平成25年度	平成26年度	単位								
		1		団体	5		箇所	3,500		人											
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	平成27年度より観光課の事務事業とする。				今後の改革改善案				課題とその解決策												

24-02-000001 農道・農業用水路維持管理事業				担当組織 農政課 農村整備グループ			事業費 5,934,755円														
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費				項 1農業費			目 5農地費														
事業概要	手段と実績	ア農業用施設修繕10箇所イ重機借上0箇所ウ原材料支給地区16地区			ア農業用施設イ農事組合			ア農業用施設の機能回復を図る。イ農業用施設維持管理修繕をしてもらう。													
		原材料支給地区	平成25年度	平成26年度	単位	農業用施設	平成25年度	平成26年度	単位	原材料支給地区数	平成25年度	平成26年度	単位								
		16	16	地区	10	10	箇所	16	16	地区											
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	地区により支給材料の要望ボリュームが多い地区もあることから、金額ベースでは、およそ60%の支給率となったが、申請者にとっても概ね満足いただける支給となっていると思われる。				修繕及び原材料支給とも事業費の増額が必要であるが単独農道等整備事業を統合する事により、ある程度の改善は期待できる。公共事業に依存することなく、自立した地域育成のため事業費の増額を願いたい。				県単独小規模土地改良事業は補助事業ではあるが、測量・設計委託及び工事発注を行うので1地区を整備するために多額の町単独費が必要である。年度の予算確保には限界があるため各地区からの要望に対応する事は困難となっている。その補填として、町単独ではあるが低予算で同等の効果が得られる資材支給を今後は推進していく必要があると思われる。そのためには、現在、原材料支給を要望せず公共事業に依存している地区には、小規模な修繕や改良の対応は原材料支給による地元施工を依頼する必要がある。												
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策													

24 農林業の振興

24-02-000003 小規模農業生産基盤保全整備事業		担当組織 農政課 農村整備グループ			事業費 90,600,633円	
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費		項 1農業費		目 5農地費		
事業概要	手段と実績	対象			意図	
	補助金申請、現地調査、事業費の算定、予算策定、県申請事務、地元調整、委託業務発注、工事発注、実績報告、完了実績報告、補助金受領	ア. 農業従事者イ. 対象農地			ア. 生産性の向上イ. 農業意欲の維持ウ. 災害の抑止	
	実施数量	平成25年度	平成26年度	単位	費用対効果	平成25年度 平成26年度 単位
		11,155	1,404	m		15 17
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	
	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策	
	単年度という限られた期間内で、事業開始から完了までを行う必要があるため、無駄を省き、最大限の成果を挙げるには、地元調整等事前の準備を適切に進めておく必要がある。特に用地買収が生ずる場合、ケースによっては繰越手続を経る必要がある。	農業従事者の農業生産意識が低下しているため、工事完了後の作付け率等の状況を把握し、農業従事者の意識を改善するような取り組みが必要となる。			農業後継者の育成や観光農業、体験農園等の普及を図るべく地域優良農業者や関係機関との調整が必要。	

24-02-000004 農業基盤整備促進事業		担当組織 農政課 農村整備グループ			事業費 53,279,600円	
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費		項 1農業費		目 5農地費		
事業概要	手段と実績	対象			意図	
	補助金申請、測量設計及び積算監理の業務委託、調査設計業務打合せ、工事発注、工事監理、完了検査、実績報告	受益農家			農道や水路の整備により、より安全な耕作および、収穫の安定化を図る。集落道路の整備により、集落内の往來の安全を確保する。	
	道路の整備延長	平成25年度	平成26年度	単位	耕作放棄地増加の抑制	平成25年度 平成26年度 単位
		736	1,806	m		0 0 件
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	
	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策	
		本事業は、発足してまだ間もなく、補助金交付元も手探りの段階であるため、途中、制度が変わる可能性がある。今後注意して事業に望む必要がある。			地域が望んでいる事業を早期完了させるとともに、農業者や住民との連携を図りながら、農業後継者の育成や観光農業、体験農園等の普及を目指す必要がある。	

24-02-000005 赤谷川沿岸地区水利施設保全整備事業		担当組織 農政課 農村整備グループ			事業費 1,750,000円	
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費		項 1農業費		目 5農地費		
事業概要	手段と実績	対象			意図	
	基幹水路修繕工事測量調査設計業務	赤谷川沿岸土地改良区基幹水利施設			年数経過による機能低下施設の原状回復	
	修繕箇所数	平成25年度	平成26年度	単位	修繕完了施設	平成25年度 平成26年度 単位
		0	0	箇所		0 0 箇所
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	
	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策	
	農業用水を維持するという主旨の事業自体は適切であり、町と改良区、県が緊密な連携を取ることに、より効率的な事業が行えると考えられる。県のコンサルの調査に基づく計画であったが、緊急を要する補修が必要となったため、平成24年度の事業で一期工事が終了したが、平成26年度より二期対策としての取り組みが始まっている。	県が事業主体のため、町としては、施設を利用する赤谷川沿岸土地改良区からどのような箇所を改修したいか要望の聴き取りや、県として事業でどこまで改修が可能であるかなど、町としての意見も加え、三者の意見調整の打合せをし、緊密な連携を取りながら事業を精査し進めていくことが重要である。			平成25年度まで3カ年間で事業を行う予定だったが、幹線水路のトンネルの亀裂が危険な状態であるため、24年度で事業をいったん終了し、26年度から2期工事がスタートした。	

24 農林業の振興

24-02-000006				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費		0円				
四ヶ村用水保全合理化事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 5農地費				
事業概要	手段と実績	四ヶ村用水の機能点検・保全計画策定			対象	老朽化した用水路			意図	平成28年度事業採択申請が行える				
		用水調査延長(四ヶ村)	平成25年度	平成26年度		単位	用水総延長	平成25年度		平成26年度	単位	保全計画報告書	平成25年度	平成26年度
			10.5	0	km		12.5	12.5	km		1	0	式	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	本事業により機能診断・保全計画が策定され、緊急度の高い部分から国・県の補助金を受け事業化を進めることが可能となる。			今後の改革改善案				課題とその解決策					

24-02-000007				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費		4,123,514円				
農地・水保管理支払交付金事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 5農地費				
事業概要	手段と実績	事業参加13団体より提出される実績報告書の内容確認及び訂正・指導各団体への交付金の町負担分支払事務			対象	事業参加団体			意図	事業参加団体の生活する地域を自発的に整備する事により農業の振興を図る。				
		確認・訂正を行う実績報告書の部数	平成25年度	平成26年度		単位	事業参加団体	平成25年度		平成26年度	単位	事業に対する参加団体からの苦情数	平成25年度	平成26年度
			13	13	部		14	14	団体		5	10	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	対象農用地の机上調査と耕作放棄地実態調査に多くの時間を費やした。			今後の改革改善案	異例の耕作放棄地調査が義務づけられたが、早期に取組み、十分な対応ができた。			課題とその解決策	H25年度から耕作放棄地調査が開始され、26年度には市町村による現地調査等業務量がさらに増えた。また、平成27年度からは交付金のルートが変更になることから、さらに町の事務量が増えることになる。町としてのメリットもあるが、代償が激増しており、今後継続すべきことなのか検討を要する。				

24-02-000008				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費		円				
土地改良施設維持管理適正化事業				予算科目 会計		款		項		目				
事業概要	手段と実績	整備実施地区の拠出金支払事務大清水ポンプ管理業務・古馬牧用水の管理業務			対象	大清水ポンプ施設・古馬牧用水			意図	農業用水を安定供給して水田農業の効率化を図る				
		施設整備工事	平成25年度	平成26年度		単位	整備・更新施設数	平成25年度		平成26年度	単位	施設に起因する断水日数	平成25年度	平成26年度
				0	箇所		2	0	箇所		0	0		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/>		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	機能の保全・向上を図るための制度であり、土地改良法に基づく事業認可が不要であることから施設全体の改修を行う必要がなければ町・受益者双方にとって有益な事業であるとする。			今後の改革改善案	農業水利の長寿命化を図るとともに、安全・安心な管理が行える施設整備が求められていることから、水利組合等と連携し早めの計画策定を進める(5年間の拠出が必要であり、要望地区が多いため)			課題とその解決策					

24 農林業の振興

24-02-000009 中山間地域総合整備事業				担当組織 農政課 農村整備グループ			事業費		19,411,202円				
予算科目				会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 5農地費			
事業概要	手段と実績	現地調査、事業費の算定、予算策定、県申請事務、地元調整、用地調整事務、委託業務発注、工事発注		対象	ア.受益者(地域農業者又は利用者)			意図	ア.利用しやすい環境を整える				
		整備延長	平成25年度		平成26年度	単位	受益戸数		平成25年度	平成26年度	単位	工事進捗率(整備延長率+整備面積率) / 2×100	平成25年度
			0	269	m		930	914	戸		93	100	%
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		事業化に伴う利害関係者への周知不足から、地域の理解が乏しい感否めないところであるが、跨線橋の整備により利用者の安全・安心が確保された。		今後の改革改善案		事業に対する地域の理解が乏しく、農業生産意識が低下しているため、それらを改善するような取り組みが必要となる。		課題とその解決策		地域が望んでいる事業を早期完了させるとともに、地域農業者及び地域住民との連携を図りながら、水上地域の地域特性である観光と農業を結びつけた観光農業、体験農園等の普及が重要と考えるが、農業後継者を含め人材不足が課題である。		

24-02-000010 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業				担当組織 農政課 農村整備グループ			事業費		14,059,700円				
予算科目				会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 5農地費			
事業概要	手段と実績	事業に係る補助金申請・地元打ち合わせ・役員会議・業務委託契約・請負工事の発注・工事便場の打ち合わせ・検査・補助金受領事務		対象	農道及び区画整理受益地			意図	事業実施により農地の耕作がしやすくなる				
		農道工事延長	平成25年度		平成26年度	単位	農道受益面積		平成25年度	平成26年度	単位	区画整理工事により耕作が開始された面積	平成25年度
			880	1,600	m		15.1	15.1	ha		0.8	2	ha
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		工事完成に伴い不作付地が解消され通作条件の向上も図れたことから地域の農業振興に寄与したと考えている。		今後の改革改善案		活性化計画に基づく交流事業を継続的に行う。(田植え・稲刈り等で都市との交流を図る、桃野小学校5年生を対象とした学習会の実施)		課題とその解決策				

24-02-000011 老朽ため池整備事業				担当組織 農政課 農村整備グループ			事業費		0円				
予算科目				会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 5農地費			
事業概要	手段と実績	県との打合せ、地元調整等		対象	老朽化したため池			意図	経年劣化した農業用ため池を調査することで、今後改修に向けた対策方法が確立される。				
		打合せ	平成25年度		平成26年度	単位	施設数		平成25年度	平成26年度	単位	改修に向けた検討	平成25年度
				8	回			2	箇所			2	箇所
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		施設の安全性を確保し、産業の育成を後押しすることから、全体の目的の妥当性や有効性、公平性からは適切であると考えられる。受益者の位置付けを拡大し、更のため池の利用範囲を広げられれば、効率性が向上する。25年度については、県営事業(国庫100%)にて実施しているため、町負担が生じないため休止となるが、26年度から地元調整等再開。		今後の改革改善案		県の事業計画を精査し、工法や修繕箇所を検討する。また、昔からの受益区域は簡単に変更出来ないため、今後も永く良好な状態を保つため、今までよりもこまめに排泥などの管理を行う。		課題とその解決策		町で事業主体とならないため、改善が直結出来ない。→事業主体である県に、なるべく効率の良い工法を検討して貰い、実施する。		

24 農林業の振興

24-02-000012 利根沼田区域農用地総合整備(望郷ライン)事業費償還事業				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費		110,590,303円																							
予算科目				会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 5農地費																							
事業概要	手段と実績 ・年次償還計画に基づいた金額を予算計上し、納入通知書により期限内に処理をする。	対象		償還金		意図		・滞りなく償還を行う。																									
		予算確保	平成25年度 1	平成26年度 1	単位 回	償還金	平成25年度 110,589	平成26年度 110,591	単位 千円	未償還回数	平成25年度 6	平成26年度 5	単位 回																				
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上	維持	低下			○	×			×	×
		コスト																															
	削減	維持	増加																														
成果	向上	維持	低下																														
		○	×																														
		×	×																														
全体総括	・平成30年度まで、計画的に償還するのみ。		今後の改革改善案		課題とその解決策																												

24-02-000013 土地改良借入金償還助成事業				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費		31,505,710円																							
予算科目				会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 5農地費																							
事業概要	手段と実績 平成22年度分償還金給付事務一式	対象		該当地区で耕作をしている農業者、及び、農地		意図		土地改良事業で地元団体が借り入れた事業費返済の支援をして負担を軽減する。																									
		新治地区年度償還額	平成25年度 28,827	平成26年度 28,827	単位 千円	新治地区地元団体数	平成25年度 7	平成26年度 7	単位 団体	負担軽減となった団体の割合	平成25年度 100	平成26年度 100	単位 %																				
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上	維持	低下			○	×			×	×
		コスト																															
	削減	維持	増加																														
成果	向上	維持	低下																														
		○	×																														
		×	×																														
全体総括	償還助成事業は、すでに事務が最適化されているが、当時の情勢を理解していない職員等から、疑問視されているのが現状である。		今後の改革改善案 ③ 年間の返済額を増とすることで、返済年度を短縮することができる。結果として、事務時間の短縮をすることができる。		課題とその解決策 ③ 町の財政状況から、年間返済額をこれ以上上げることは難しい。																												

24-02-000014 赤谷川沿岸土地改良区事業				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		円																							
予算科目				会計		款		項		目																							
事業概要	手段と実績 施設の維持管理 会議設営 役員選任事務 地区除外処理 会計事務 賦課金徴収事務	対象		赤谷川沿岸土地改良区組合員		意図		農業をしやすくする。																									
		組合員数	平成25年度 328	平成26年度 328	単位 人	受益者数	平成25年度 328	平成26年度 328	単位 人	農業環境が改善された組合員数	平成25年度	平成26年度	単位 人																				
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上	維持	低下			○	×			×	×
		コスト																															
	削減	維持	増加																														
成果	向上	維持	低下																														
		○	×																														
		×	×																														
全体総括	土地改良区の運営は概ね順調である。今後、施設の老朽化等により維持管理費が増加する傾向にあり、計画的な補修・改修を含む維持管理が必要になってくる。		今後の改革改善案 維持管理作業の委託について、役員会で検討する。土地改良区の運営は現状維持。		課題とその解決策 担当職員は減少しているため、今までのように全てのことを職員だけで行うのは不可能で、管理委託契約を結び施設の管理等を行って行きたい。そのための委託料等にかかる財源確保が重要となってくる。																												

24 農林業の振興

24-02-000015 県土地改良事業団連合会参画事業				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費		163,620円																							
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 5農地費																									
事業概要	手段と実績	・小規模土地改良事業・中山間総合整備事業・プロジェクト支援交付金事業等、各地区工事の設計・監理、用地測量委託等を発注。			対象	・町(農政課・農村整備G)で発注する事業			意図	・土地改良事業の適切且つ効率的な運営を確保する。																							
		作業委託	平成25年度	平成26年度		単位	委託発注件数	平成25年度		平成26年度	単位	事業(工事)が適切に完了した	平成25年度	平成26年度	単位																		
			35,700	12,000	千円		20	17	件		20	17	件																				
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上				維持	○	×		低下	×	×
		コスト																															
	削減	維持	増加																														
成果	向上																																
	維持	○	×																														
	低下	×	×																														
全体総括	・会員になることにより、委託業務を一般コンサルタントに委託するより格安価格で委託できることから、町財政に負担が少なくてすむので、引き続き継続することがよいと思われる。				今後の改革改善案				・土地改良関係事業を進めていくうえで、会員となり負担金を納めることにより、一般より安価で委託作業ができるため、予算縮減に寄与しているものであるため、今後も引き続き参画していくことが望まれる。																								

24-02-000017 畜産基地建設事業費償還事業				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		18,109,052円																							
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 4畜産業費																									
事業概要	手段と実績	①分担金徴収事務②負担金支払い事務			対象	畜産基地建設事業参加農家			意図	大規模経営化																							
		支払い回数	平成25年度	平成26年度		単位	事業参加農家	平成25年度		平成26年度	単位	採卵鶏飼養羽数	平成25年度	平成26年度	単位																		
			1	1	回		2	2	戸		154,000	154,000	羽																				
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上				維持	○	×		低下	×	×
		コスト																															
	削減	維持	増加																														
成果	向上																																
	維持	○	×																														
	低下	×	×																														
全体総括	採卵数や乳量の増加が成果と思われるが、畜産業を取り巻く環境が厳しいことから、経営が継続されていることで成果とした。				今後の改革改善案				県や畜産協会と連携した経営指導の実施																								
									課題とその解決策																								
									設備投資額が多いため、償還金が経営を圧迫している。																								

24-02-000018 牧道維持管理事業				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		295,488円																							
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 4畜産業費																									
事業概要	手段と実績	資材支給(補修作業は受益者が実施している)			対象	畜産農家が粗飼料生産のために利用する道路			意図	道路(支線)の損傷箇所の整備																							
		生コン・砕石	平成25年度	平成26年度		単位	飼料畑面積	平成25年度		平成26年度	単位	整備延長	平成25年度	平成26年度	単位																		
				18	m3		100	100	ha		150	180	m																				
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上				維持	○	×		低下	×	×
		コスト																															
	削減	維持	増加																														
成果	向上																																
	維持	○	×																														
	低下	×	×																														
全体総括	畜産農家による飼料畑利用は耕作放棄地解消に寄与していることから、引き続き支援を行う必要がある。				今後の改革改善案				課題とその解決策																								

24 農林業の振興

24-02-000019 大峰牧場管理運営事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		6,251,889円			
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 4畜産業費				
事業概要	手段と実績 ①放牧牛募集、②放牧牛衛生検査、③草地管理、④隔障物管理、⑤個体識別管理各異動届出	対象 繁殖和牛農家、及び、繁殖和牛			繁殖和牛飼育農家数			繁殖和牛の改良・拡充（飼養頭数増）推進				
		延べ預託放牧頭数	平成25年度 8,683	平成26年度 11,043	単位 頭	平成25年度 37	平成26年度 37	単位 戸	繁殖和牛飼育頭数	平成25年度 480	平成26年度 480	単位 頭
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	大峰牧場を利用することで、他の農作物を導入する複合経営への転換が可能となるほか、耕作放棄地を解消し自給飼料生産に努めるなど畜産農家による農業振興への貢献度は非常に大きいと考えている。			今後の改革改善案 公共牧場であることから、基本的には健康な牛（白血病陰性牛）を入牧することが施設管理上有効であるため、白血病清浄化に向けた農家への指導を含めて推進していきたい。			課題とその解決策 群馬県畜産保健衛生課、家畜診療所、JA等と白血病清浄化に向けた指導を継続的に行う。				

24-02-000020 高島牧場管理運営事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		15,243,041円			
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 4畜産業費				
事業概要	手段と実績 高島牧場用地賃借料の支払い業務国有林賃借料（取水口敷・水路敷）の支払い業務	対象 ・高島牧場用地地権者（恋越牧野農協・東峰牧野農協・須川牧野農協恋越開拓地区代表・3個人） 草地			繁殖和牛飼育農家数			借地面積				
		用地賃借料	平成25年度 145	平成26年度 145	単位 千円	平成25年度 7	平成26年度 7	単位 人	平成25年度 919	平成26年度 919	単位 ㎡	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	土地所有者と協議中であるため、用地の返還が進んでいないこと、また、一部の土地所有者については、返還作業を進めているが、植栽後の管理業務が残っているため事業の完了まで時間がかかる。			今後の改革改善案 土地所有者との協議を進め、早期に方向性を見いだすことで返還を図りたい。			課題とその解決策 土地所有者の意思統一がなされない団体が存在する。				

24-02-000022 資源リサイクルセンター管理運営事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		10,161,192円			
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 4畜産業費				
事業概要	手段と実績 施設点検業務各種集計事務各種委託業務請求事務脱水汚泥関係事務	対象 集合処理を行う町内酪農農家			参加農家数			家畜排泄物の適正処理				
		稼働日数	平成25年度 365	平成26年度 365	単位 日	平成25年度 6	平成26年度 6	単位 戸	家畜排泄物由来の公害発生件数	平成25年度 0	平成26年度 0	単位 件
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	利用率が50%を下回っているため、国県とともに改善計画の策定を進めている。			今後の改革改善案 町内の大型店舗から排出される食品残渣を本施設で受け入れることができる体制づくりが必要。処理量を増やすことで、収入と堆肥製造量を増やし、さらに堆肥販売量の増につなげていく。			課題とその解決策 運搬コスト、分別コスト等排出者の負担軽減が課題。				

24 農林業の振興

24-02-000023 破砕機貸出事業				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		226,540円				
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費						
事業概要	手段と実績	貸出希望があったら、木材破砕機を貸し出す			対象	施業実施する地域			意図	里山がきれいになる				
		貸し出し回数	平成25年度	平成26年度		単位	貸与団体	平成25年度		平成26年度	単位	作業面積	平成25年度	平成26年度
		0	15	回			0	7	団体	0	8,000	㎡		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		H26で木材破砕機貸出事業となり、木材は農政G・竹は獣害Gと棲み分けがされた。また、H26に再び広報掲載したので、今後利用が増えると思われる。			今後の改革改善案		定期的な周知活動により、利用を増やす。破砕した碎片の利用方法			課題とその解決策		なし	

24-02-000024 特用林産物加工施設管理運営事業				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		67,700円				
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 2林業費		目 2林業振興費						
事業概要	手段と実績	施設敷地土地借り上げ料の支払い 67千円			対象	施設利用団体			意図	特産物の製造、開発				
		事業費	平成25年度	平成26年度		単位	林産物加工業者団体	平成25年度		平成26年度	単位	加入者数	平成25年度	平成26年度
		75	67	千円			2	2	団体	26	26	人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		商工会に委託することにより、林産物はもとより需要把握ができ観光直売に直結した商品開発が行われることが期待される。			今後の改革改善案		特になし			課題とその解決策		特になし。	

24-02-000025 ミニダム管理事業				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		66,200円				
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 2林業費		目 2林業振興費						
事業概要	手段と実績	借り上げ料支払い			対象	国有地借用施設			意図	施設の継続利用				
		支払件数	平成25年度	平成26年度		単位	国有地借用施設数	平成25年度		平成26年度	単位	継続利用施設数	平成25年度	平成26年度
		1	1	件			1	1	箇所	1	1	箇所		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		国有林を借用している施設は数多く存在し、設置目的により単価も異なるため、単純な支払い事務のみであれば一元化は可能であるが、施設のありかたに言及すると難しくなるのではないかと。			今後の改革改善案		支払いの一元化を検討する。			課題とその解決策		一元化するとしたら何処が管理するか(管財?農政?)	

24 農林業の振興

24-02-000026				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 3,334,060円					
森林整備事業補助金交付事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 2林業費		目 2林業振興費			
事業概要	手段と実績	森林整備事業に対して補助金を支払った。また、森林整備隊の活動を事務局として行った。			事業主体			補助金により、多少コスト的に厳しい森林でも施行できるようになる。					
		補助金額	平成25年度	平成26年度	単位	事業主体数	平成25年度	平成26年度	単位	補助金額	平成25年度	平成26年度	単位
			1,818	3,324	千円		1	1	2		1,818	3,324	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案 森林整備隊については、今後NPOらしい活動に注力する必要があると思われる。			課題とその解決策 〇機械器具の維持点検：チェーンソーの目立て等で専門的な知識を要する為、臨時職員等で専門家を確保したい〇整備隊活動に対する協力体制：課員に手伝わってもらっているが、毎月かつ土日連続となるので人数がなかなか確保できない時もある。〇NPOの活動を増やす=非収益事業の増加ということなのでその負担について町からもフォローする必要があるかも						
	全体総括	〇補助事業自体は、森林整備の促進に大いに貢献しており今後とも継続が望ましいと思われる。ただ、それに付随する形で行っている森林整備隊については問題点もいくつか見受けられるので、それを解決していくことが今後の課題と思われる。〇整備隊がNPOになったが、活動内容はほとんど変わらずに業務だけが増えているので何のためにNPOにしたのかかわからない状態となっているので、今後はNPOらしい活動にも力を入れていく必要があると思われる。											

24-02-000027				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 1,608,000円					
森林整備担い手対策事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 2林業費		目 2林業振興費			
事業概要	手段と実績	補助金を支払った			林業事業体			厚生年金等の事業者負担金を補助することにより、林業事業体の経営を助ける。					
		林業事業体	平成25年度	平成26年度	単位	林業事業体	平成25年度	平成26年度	単位	林業事業体	平成25年度	平成26年度	単位
			6	7	社		6	7	社		6	7	社
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案 現状維持			課題とその解決策 なし						
	全体総括	県が継続していく限り現状維持で問題ないと思われる。											

24-02-000028				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 341,000円					
群馬県治山林道協会参画事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 2林業費		目 2林業振興費			
事業概要	手段と実績	負担金支払い、首長の会議出席調整			整備要望箇所			整備に着手する					
		負担金額	平成25年度	平成26年度	単位	整備要望箇所数	平成25年度	平成26年度	単位	整備着手箇所数	平成25年度	平成26年度	単位
			487	487	千円		35	35	箇所		17	17	箇所
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案 特になし			課題とその解決策 特になし						
	全体総括	治山事業は多くの要望が寄せられており、すべて着手するには至っていないため、引き続き要望を行い、町民の安心・安全を図る必要があると考える。											

24 農林業の振興

24-02-000029 県単治山事業費負担事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		2,274,000円			
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 2林業費		目 2林業振興費				
事業概要	手段と実績 みなかみ町管内 箇所で治山事業を実施実施した工事費の10%を町負担金として支払い	対象			小規模の崩落等の復旧や山地災害防止が必要な地域			意図			天然現象に起因する崩壊等回避し安全な場所にする。	
		負担金	平成25年度	平成26年度	単位	事業要箇所数	平成25年度	平成26年度	単位	工事箇所数	平成25年度	平成26年度
		6,284	2,238	千円	35	20	箇所	17	4	箇所		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	県単治山事業は、公共治山でできない小規模な工事が主である。要望から工事着手までの時間が長い場合があるので、予算規模を大きくして、必要な場所に早く事業導入する必要がある。			アベノミクスにより公共事業の予算が大きくなったので、従来は県単でやってたような工事も範囲を広げて公共治山事業にすることにより、費用削減と成果向上が見込めるが、機動的な事業実施は難しくなる。			課題とその解決策 県単が公共かの判断は環境森林でやるので、町としては公共でできる可能性があるものについて最大限協力してなるべく公共でやるようにするべき。				

24-02-000030 高檜木分収造林事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		4,000円			
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 2林業費		目 2林業振興費				
事業概要	手段と実績 生物害防除(クマの皮剥防止ロープ巻き)	対象			高檜木分収林			意図			クマの被害に遭わない	
		獣害防止ロープ	平成25年度	平成26年度	単位	高檜木分収林面積	平成25年度	平成26年度	単位	被害木	平成25年度	平成26年度
		23	0	巻	1.8	0	ha	20	10	本		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	林業自体が不振な現在、あまり意味のある事業とは思えないが、契約期間内は継続していくしかない。			今後の改革改善案 平成25年度の施業で生物害防除については完了したので、26年度の事業については未定(今年度は事業なしの可能性が大)			課題とその解決策 今後について、森林総研とよく話し合う必要がある				

24-02-000031 林道維持管理事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		1,400,362円			
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 2林業費		目 3林道事業費				
事業概要	手段と実績 林道塚原・前山・沢入・南面・須磨野線	対象			林道利用区域内の森林			意図			維持管理・修繕をすることにより、安全に通行できる	
		修繕路線数	平成25年度	平成26年度	単位	林道利用区域内の森林面積	平成25年度	平成26年度	単位	修繕箇所	平成25年度	平成26年度
		4	2	路線	550	550	ha	4	2	箇所		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	修繕については現状維持で行っていく必要がある。			今後の改革改善案 修繕については事業費も限られており、改革・改善は困難であるため、現状を維持していく必要がある。			課題とその解決策 林道は年々施設の老朽化が進むため、今後破損箇所が増加する事が予想される。その状況に対して、事業費を増加させるか費用対効果を考慮し検討する必要がある。民家や水道等の町施設のある路線については、部分的にでも町道認定していく必要がある。				

24 農林業の振興

24-02-000032 林道沢入線改良事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費 23,411,587円											
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 2林業費		目 3林道事業費										
事業概要	手段と実績	林道沢入線改良工事			対象	森林			意図	安全(安心)に通行できるようになった林道								
		路線数	平成25年度	平成26年度		単位	利用区域内の森林資源	平成25年度		平成26年度	単位	施工距離	平成25年度	平成26年度	単位			
			1	1	路線		15,874	15,874	m3		252	632	m					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	今年度は沢入線の改良を実施しており、来年度には小日向線の路面処理や法面保護工事が必要になる。			今後の改革改善案	使用頻度の低い林道については、地区から要望があった場合、費用対効果を確認し必要性が低い場合は地区に事情を説明し、要望を保留する。			課題とその解決策	使用頻度の低い林道が被災し、通行が不能となった場合復旧する必要があるか検討する必要がある。地区からの要望が出ることは高いので、復旧の必要性が低いと判断された場合、説明が困難である。								

24-02-000033 松くい虫駆除・防除事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費 2,656,926円											
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 2林業費		目 2林業振興費										
事業概要	手段と実績	ア 森林病害虫等防除事業 後閑地区での伐倒及び燻蒸による駆除イ 保全松林周辺対策事業 町内の枯損木伐倒			対象	ア 森林病害虫等防除事業 ○高度公益機能森林及び被害拡大防止森林○地区保全森林及び筑肥台拡大防止森林イ 保全松林周辺対策事業○民有林			意図	被害木の伐採								
		伐採材積	平成25年度	平成26年度		単位	森林面積	平成25年度		平成26年度	単位	伐採材積	平成25年度	平成26年度	単位			
			50	60	m3		138	138	ha		70	88	m3					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	見直す余地が非常に多い事業であり、今後の方向性(廃止・規模拡大・樹種転換等)も含めた根本的な見直しが必要と思われる。			今後の改革改善案	樹種転換・薬剤注入まで含めた事業量の増加。県実施事業への協力			課題とその解決策	事業量の増加に伴い事務量(承諾の徴取)も増加する。また、県民税の利用については、県の採択が未定。								

24-02-000034 ナラ枯れ対策事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費 0円											
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 2林業費		目 2林業振興費										
事業概要	手段と実績	○対策会議・研修会への出席○町内の巡視			対象	民有林内のミズナラ・コナラ・クスギ等			意図	被害木を伐倒することにより、被害の拡大を防ぐ								
		対策会議・研修会への出席	平成25年度	平成26年度		単位	民有林	平成25年度		平成26年度	単位	民有林の伐倒木	平成25年度	平成26年度	単位			
			2	0	回		4,143	4,143	ha		0	0	本					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	今年度は民有林での被害は確認されていないが、来年度以降どうなるか不明。			今後の改革改善案	松食い虫事業との統合			課題とその解決策	特になし。								

24 農林業の振興

24-02-000035 農林水産業施設災害復旧事業				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費		0円				
予算科目 会計 一般会計 款 11災害復旧費				項 1農林水産業施設災害復旧費		目 1農林水産業施設災害復旧費								
事業概要	手段と実績	7月から9月までに発生した7カ所の農業用施設の災害復旧を行った。現地調査測量設計委託事務補助金申請事務工事請負契約事務			対象	豪雨により農地及び農業用施設に発生した災害			意図	発生した災害を復旧し、農地及び農業用施設の機能回復を図る。				
		災害の発生した箇所数	平成25年度 7	平成26年度 1		単位 箇所	災害の発生した箇所数	平成25年度 7		平成26年度 1	単位 箇所	災害復旧が完了し機能回復した箇所数	平成25年度 7	平成26年度 0
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	適降雨量に達せず、県補助の農地保全事業要件も満たさないため、町単独事業となった。地権者から平成26年12月26日に負担金を払うので町でお願いしたいと口頭で依頼があったタイミングであったために、平成27年度への繰越の手続きをとり、雪解けを待って進めていきたい。			今後の改革改善案	自然災害復旧は公共性が高く、農業用施設の機能回復は農業振興にも繋がるので、今後も継続していく必要がある事業である。県単独小規模農村整備事業で対応が可能となったので、迅速な災害復旧を行う必要がある。			課題とその解決策	国庫事業は年々採択基準が厳しくなっており、今後大規模災害が発生しても事業対象とならない可能性がある。今後も県補助を現状維持するよう県へ要望していく必要があると思われる。				

24-02-000036 利根川源流森林整備隊活動支援事業				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		100,000円				
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費				項 2林業費		目 2林業振興費								
事業概要	手段と実績	負担金の支払い整備隊の運営整備隊活動計画策定・ボランティア活動の手配等			対象	森林整備隊			意図	ボランティア活動を実施できる				
		負担金	平成25年度	平成26年度		単位	森林整備隊	平成25年度		平成26年度	単位	活動回数	平成25年度	平成26年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	森林整備隊がNPOとなつてから、森林組合が経理の都合により従来どおりの費用負担が難しくなつたため、活動費が大幅に不足している状態である。現状のままでは組織存続は困難なので、町が補助金を出すか解散するかのどちらかを選択しなければならないと思われる。ただし、町が補助金を出す場合には、活動内容の見直しをする必要があると思われる。			今後の改革改善案	廃止（整備隊の解散）or町による補助金投入			課題とその解決策	廃止する場合は、内外の批判は避けられない。存続を望むなら、経費の増加				

24-02-000037 里地・里山保全整備事業				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		4,050,000円				
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費				項 2林業費		目 2林業振興費								
事業概要	手段と実績	困難地整備支援事業			対象	整備する予定の荒廃林			意図	刈払い・除間伐等により、整理された森林となる				
		整備面積	平成25年度	平成26年度		単位	荒廃林	平成25年度		平成26年度	単位	整理された森林	平成25年度	平成26年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	今年度から開始した事業であるため、効率よく事業を進められず、繰越となってしまった。町民からの期待・事業規模ともに大きいので、なるべく良い結果が出せるよう努力したい			今後の改革改善案	事務の効率化・効果的な箇所の選定			課題とその解決策	不在地権者等、地権者と協定をうまく結べるかどうか最大の課題				

24 農林業の振興

24-03-000001 農業委員会運営事業		担当組織 農政課 農政グループ			事業費 10,456,998円								
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費		項 1農業費		目 1農業委員会費									
事業概要	手段と実績	対象			意図								
	農業委員会(総会・定例会) 分科会等(農政・農地部会) 農業委員大会・各種研修・事務研究会	ア 農業委員イ 事務局職員			ア 委員としての自覚と、審議に必要な知識を得るイ 法・制度の理解を深め、適切な委員会運営を促すウ 地域の連携を図り、相互研鑽に励む								
評価結果と今後の方向性	委員開催回数	平成25年度 13	平成26年度 12	単位 回	委員数	平成25年度 36 平成26年度 35 単位 人							
	定例会(時間)	平成25年度 26	平成26年度 24	単位 h									
廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
全体の改革改善案 今後の農業委員会改革の動向による(委員の選任制度や人数、法令業務の内容、農地利用推進員(仮称)の設置が検討されつつある)。農地中間管理事業、農地プランへの関与など、農業委員会の業務は増大しつつある。また、事務局体制の強化も規制改革会議農業WGの答申「農業改革に関する意見」を受け閣議決定されており、今後の制度の見直しの動向による。活動に見合った支払い方法(日当・時給制など活動量に応じた報酬の支払い)も今後の動向による。		委員ひとりひとりの研修をさらに進めつつ、法令業務を進めていく。		課題とその解決策 今後の国の農業委員会改革の動向による。国の方針では、委員削減が検討されている。しかし、それによって担当区域が拡がり実情がわからなくなるといった問題が起きる可能性がある。国で考えている「農地利用推進員(仮称)」の設置がどう制度化されるかも今後の課題。法令業務が増え、今までの体制が崩れてしまうことも危惧される。									

24-03-000002 農業者年金事業		担当組織 農政課 農政グループ			事業費 374,782円								
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費		項 1農業費		目 1農業委員会費									
事業概要	手段と実績	対象			意図								
	各種届出書類の受付・審査・送付・加入推進(会議・勉強会)・受給者等への指導	ア 農業者年金加入者・受給者イ 農業従事者			ア 遅滞なく届出等が処理され、受給などに不安を感じない。イ 農業者年金制度を理解し、老後等の不安を解消する。								
評価結果と今後の方向性	受付書類件数	平成25年度 60	平成26年度 63	単位 件	加入者・受給者数	平成25年度 512 平成26年度 477 単位 人							
	書類返戻数	平成25年度 2	平成26年度 2	単位 件									
廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
全体の改革改善案 年金制度に関する周知、加入推進の方法について再検討する必要がある。推進員である農業委員に加入推進をすすめたいが、年金制度が難しく理解してもらうのに時間を必要とし新規加入者への周知にも限界がある。		農業者による加入推進活動の促進や、町報やチラシなどの広報活動で制度を知ってもらうことにより、新規加入者の増加を目指す。		課題とその解決策 農業者年金制度に対する農業委員の理解と、推進活動への協力を得たうえで、活動を活性化させることが重要であり不可欠。									

24-03-000003 農地情報管理事業		担当組織 農政課 農政グループ			事業費 1,448,280円								
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費		項 1農業費		目 1農業委員会費									
事業概要	手段と実績	対象			意図								
	農地情報の管理	農業者			農地の善良な管理								
評価結果と今後の方向性	農地転用許可申請件数	平成25年度 33	平成26年度 35	単位 件	農地保有戸数	平成25年度 3,393 平成26年度 3,480 単位 戸							
	農振農用地面積	平成25年度 1,822.4	平成26年度 1,819.8	単位 ha									
廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
全体の改革改善案 みなかみ町における農業振興を図るうえで、重要なシステムであり、農業委員会の運営にあたっては欠かせない事業である。農地台帳の公表が進められることになり、農業委員会の選挙制度から選任制度へと改革されようとしているなか、国で示す農地台帳の整備項目を備えるよう農地情報システムの機能向上が必要である。		農業者の選挙制度(選挙人名簿の作成のための基礎データシステム)の行方、農地中間管理事業の行方を見ながら、また、国で示す農地台帳の整備項目を備えるよう農地情報システムをバージョンアップしていく。		課題とその解決策									

24 農林業の振興

24-03-000005 全国中山間地域振興対策協議会参画事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費 214,620円	
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費				項 1農業費		目 2農業総務費		
事業概要	手段と実績 全国中山間地域振興対策協議会及び関東支部の総会及び研修会へ出席			対象 市町村職員			意図 各中山間事業の見識を深める	
	総会・研修会参加回数	平成25年度	平成26年度	単位	市町村職員	平成25年度	平成26年度	単位
評価結果と今後の方向性	全体総括 協議会設立当時の異議は薄れているが、国や他市町村との意見交換が行える組織であり、また、多方面に関する事例等情報収集に有効である。本町でも事例参考に学校給食に町内産米の活用が行われている。			今後の改革改善案			課題とその解決策	
廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				コスト		削減 維持 増加		成果
								向上 ○ 維持 × 低下 ×

24-03-000006 園芸用廃プラ適正処理推進協議会参画事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費 200,000円	
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費				項 1農業費		目 3農業振興費		
事業概要	手段と実績 協議会会議の参加並び負担金支払い処理			対象 園芸農家等が利用する廃プラスチック類			意図 廃プラスチック類の適正処理	
	負担金額	平成25年度	平成26年度	単位	回収回数	平成25年度	平成26年度	単位
評価結果と今後の方向性	全体総括 処理費用については、廃棄農家も応分の負担を行っており、協議会による処理方法も浸透しつつあることから引き続き事業継続としたい。			今後の改革改善案			課題とその解決策	
廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				コスト		削減 維持 増加		成果
								向上 ○ 維持 × 低下 ×

24-03-000007 農業災害特別対策資金利子補給事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費 0円	
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費				項 1農業費		目 3農業振興費		
事業概要	手段と実績 補助金申請、支払い			対象 被災農家			意図 利子補給による負担軽減	
	補助金申請件数	平成25年度	平成26年度	単位	被災農家	平成25年度	平成26年度	単位
評価結果と今後の方向性	全体総括 県の施策であり、現在の事業は25年度中に終了する予定。			今後の改革改善案			課題とその解決策	
廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				コスト		削減 維持 増加		成果
								向上 ○ 維持 × 低下 ×

24 農林業の振興

24-03-000008 中山間地域等直接支払事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費 33,155,248円																								
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費				項 1農業費			目 3農業振興費																								
事業概要	手段と実績 事業資料作成協定書修正作業交付金事業の申請業務現地確認業務等	対象 農家・集落			意図 耕作放棄地の解消、後継者育成、農業生産の維持向上																										
		協定農用地面積	平成25年度 216	平成26年度 216	単位 ha	耕作放棄地面積	平成25年度 0	平成26年度 0	単位 ha																						
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			成果	コスト			削減	維持	増加	向上			○	維持		○	×	低下	×	×	×
	成果	コスト																													
削減		維持	増加																												
向上			○																												
維持		○	×																												
低下	×	×	×																												
全体総括	みなかみ町に適した事業であり、平成26年度までの事業継続の予定があるため集落協定の増加を図り、農業振興の向上を図りたい。			特になし			特になし																								

24-03-000009 農業近代化資金等利子補給事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費 783,573円																								
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費				項 1農業費			目 3農業振興費																								
事業概要	手段と実績 新規借入 8件	対象 認定農業者それと相当すると認められる農業者			意図 農家の方の近代化のための資金借入れに対し、利子を補給する。																										
		新規借入件数	平成25年度 5	平成26年度 8	単位 件	受益農業者(総数)	平成25年度 62	平成26年度 76	単位 人	借入れ件数(総数)	平成25年度 62	平成26年度 76	単位 件																		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			成果	コスト			削減	維持	増加	向上			○	維持		○	×	低下	×	×	×
	成果	コスト																													
削減		維持	増加																												
向上			○																												
維持		○	×																												
低下	×	×	×																												
全体総括	県及び国の施策であり、利子補給の補助率等も決められている。町の意向で変更はできない。			より効率的な事務を行うことで業務時間を短縮でき、コストの削減につながる。			課題とその解決策																								

24-03-000010 農地利用集積円滑化事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費 316,217円																								
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費				項 1農業費			目 3農業振興費																								
事業概要	手段と実績 土地借り上げ料支払い	対象 貸付農地所有者			意図 規模拡大農家へ農地貸付																										
		土地借り上げ料の処理	平成25年度 321	平成26年度 314	単位 千円	貸付農地所有者数	平成25年度 6	平成26年度 4	単位 人	規模拡大農家へ農地貸付面積	平成25年度 0.99	平成26年度 2.7	単位 ha																		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			成果	コスト			削減	維持	増加	向上			○	維持		○	×	低下	×	×	×
	成果	コスト																													
削減		維持	増加																												
向上			○																												
維持		○	×																												
低下	×	×	×																												
全体総括	耕作放棄地解消は、農業振興を図るうえ重点課題であるため、これを上位目標に据えた目的を再設定したい。また、県農業公社も合理化事業を実施できる団体であるため、業務委託が可能であるか検討を進めていきたい。			きめ細かな対応を行うことで、対象農地や対象者の掘り起こしが可能になると考える。			職員が減少するなかで、人的配置が可能か?また、活動量が増加すれば町の費用負担も増加する。県農業公社も改革を求められているため、改革の方向性が町で求める内容と一致しないと連携は難しいと思われる。農地中間管理機構による集積のマッチングが適切に実施できれば利用集積が促進されると思われるが、中山間地域での事業推進は平野部に比べてハードルが高く耕作放棄地の解消を含めた抜本的な対策を講ずる必要があると思われるが具体化には時間を要する。																								

24 農林業の振興

24-03-000011 農地利用集積促進事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		618,560円					
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費						
事業概要	手段と実績	①利根沼田農業事務所補助金事務手続き②認定農業者補助金事務手続き			対象	認定農業者の利用権設定			意図	経営面積を増やすことで、農業経営の安定を図る				
		新規に利用権設定を行った耕地面積	平成25年度	平成26年度		単位	利用権設定を行った認定農業者	平成25年度		平成26年度	単位	新規に利用権設定を行った耕地面積	平成25年度	平成26年度
		444	1,061	a		9	9	人		444	1,061	a		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	県の施策であるが、単価や交付条件などの変更など補助額の縮小傾向にあり今年度は、各地域対象者の増加により補助率が78%と減額される。今後、補助率が減額されるかは不明。			今後の改革改善案	県の補助事業が今後縮小されていくのであれば、町農政の状況を見極め、事業の効果を検証し、町独自でも補助すべきかどうか検討する。			課題とその解決策	農業者の高齢化・後継者不足が課題になっているなかで、経営農地を拡大していく農家がいるかどうか不明。				

24-03-000012 戸別所得補償事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		円					
予算科目 会計				款		項		目						
事業概要	手段と実績	農事組合長会議においての制度説明、配付資料の作成等			対象	農事組合長			意図	農事組合長に関係資料配布・加入申請書等回収を行ってもらうことにより、事業の円滑な実施を図る。				
		農事組合長	平成25年度	平成26年度		単位	農事組合長	平成25年度		平成26年度	単位	加入申請者	平成25年度	平成26年度
		103	100	人		103	100	人		98	80	人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	地域農業再生協議会運営事業に統合			今後の改革改善案	特になし			課題とその解決策	特になし				

24-03-000013 経営体育成支援事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		30,548,842円					
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費						
事業概要	手段と実績	平成25年2月の大雪によるパイプハウス等の再建を等事業の国庫補助事業として執り行った。			対象	農業者各経営体			意図	各経営体が施設等の整備をすることにより、農業振興を図る				
		参加人数	平成25年度	平成26年度		単位	各経営体(農業者)	平成25年度		平成26年度	単位	農業振興	平成25年度	平成26年度
		0	48	人		24	48	人				h		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	地域農業再生協議会事業に統合するが、平成26年度は大雪被害対策として本事業が実施されるため平成27年度以降の対応となる。			今後の改革改善案				課題とその解決策					

24 農林業の振興

24-03-000014 認定農業者支援事業				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 31,474円									
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費				項 1農業費				目 3農業振興費									
事業概要	手段と実績	①利根沼田管内認定農業者協議会代表者会議 ②県農政部長と県認定農業者協議会代表者との意見交換会 ③利根沼田管内認定農業者協議会代表者、利根沼田管内市町村長の意見交換会 ④県認定農業者連絡協議会主催の研修会			認定農業者協議会長及び役員			みなかみ町の認定農業者を代表して、農業政策について意見を述べる。									
		会議数	平成25年度	平成26年度	単位	松井 秀明	平成25年度	平成26年度	単位	会議数	平成25年度	平成26年度	単位				
		4		4	回			1		1	人			2		2	回
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		コスト <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加			
		認定農業者は、町の農業を担う重要な役割があり引き続き支援していきたい。				なし				なし							
				今後の改革改善案								課題とその解決策					

24-03-000015 農作物災害対策事業				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 1,740,616円									
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費				項 1農業費				目 3農業振興費									
事業概要	手段と実績	被害状況の確認			被害農家			被害農家への支援									
		確認回数	平成25年度	平成26年度	単位	被害農家数	平成25年度	平成26年度	単位	適用を受けた農家数	平成25年度	平成26年度	単位				
		5		3	回			300		10	戸			275		10	戸
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		コスト <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加			
		本事業は、自然災害により被害を受けた農業者への支援制度であり、この事務事業が執行されないことが最良の状態であると考えているが、不測の事態に備えることは危機管理上必要不可欠であるとする。				今後の改革改善案				課題とその解決策							

24-03-000016 畜産振興資金貸付事業				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 円									
予算科目 会計 一般会計 款				項				目									
事業概要	手段と実績	種畜貸付審査、貸付金徴収			種畜頭数			良質な種畜の飼育による畜産経営									
		新規種畜貸付件数	平成25年度	平成26年度	単位	延べ導入頭数	平成25年度	平成26年度	単位	導入費用(償還金額)	平成25年度	平成26年度	単位				
		7		1	頭			47		48	頭			1,946		1,094	千円
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		コスト <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加			
		本事業により、和牛の品質向上が図られており、管内においては和牛の主産地となっていることから、引き続き事業を進め経営の安定と品質の向上に努めたい。				今後の改革改善案				課題とその解決策							

24 農林業の振興

24-03-000017 地域農業再生協議会運営事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		1,923,268円								
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費									
事業概要	手段と実績 ・普及広報資料の作成・配布・座談会等での事業内容説明・申請書類の配布・回収・整理・取りまとめ・対象作物の作付確認・作付データの入力提出	対象 販売農家			意図 農業経営の安定及び食料自給率の向上												
		農家(センサス)	平成25年度	平成26年度	単位	販売農家(センサス)	平成25年度	平成26年度	単位	経営所得安定対策制度加入者	平成25年度	平成26年度	単位				
		1,678	1,678	家	854	854	家	98	80	人							
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括 本事業を活用し、農業経営の安定及び食料自給率の維持・向上を図りたい。				今後の改革改善案 特になし				課題とその解決策 特になし								

24-03-000018 「はばたけ!ぐんまの担い手」支援事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		4,746,000円								
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費									
事業概要	手段と実績 農業経営の法人化や多角化を図る取り組みに対して支援する。・法人化の達成に結びつく農業機械の導入に対する 県単補助 補助率3/10以内 上限 団体:500万円	対象 地域の中心となる経営体(認定農業者、個人、法人、集落営農)			意図 認定農業者等の意欲ある担い手の育成、新規就農者や企業等の新たな担い手の確保が図られる。												
		補助対象経営体数	平成25年度	平成26年度	単位	地域の中心となる経営体	平成25年度	平成26年度	単位	認定農業者数	平成25年度	平成26年度	単位				
		3	3		3	3		76	人								
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括 妥当である。				今後の改革改善案				課題とその解決策								

24-03-000019 新規就農者確保事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		1,500,000円								
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費									
事業概要	手段と実績 経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を給付する。(年間150万円)	対象 1.地域の中心となる経営体			意図 1.地域の中心となる経営体の確保が図られる。												
		給付金	平成25年度	平成26年度	単位	給付金対象者数	平成25年度	平成26年度	単位	青年等就農計画認定数	平成25年度	平成26年度	単位				
		375	1,500	千円	1	1	人	1	人								
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括 妥当である。				今後の改革改善案				課題とその解決策								

24 農林業の振興

24-03-000020 農業者等健康増進施設(体育館)管理運営事業		担当組織 農政課 農政グループ			事業費 2,961,885円															
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費																
事業概要	手段と実績	施設(光熱水費等)			施設の維持管理		意図	常に使用可能な状態を維持する。												
		平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度		単位	利用者数	平成25年度	平成26年度	単位								
		752	764	円	100	100	%	6,222	7,530	人										
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
	全体総括	施設管理所管課の一本化。			課題とその解決策			農林省所管の補助事業により開設された施設のため、管理所管課が農政課となっているが、類似した体育施設及び観光施設との統合管理の必要性と思われる。												

24-03-000021 月夜野農村環境改善センター管理運営事業		担当組織 農政課 農政グループ			事業費 2,932,640円															
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費																
事業概要	手段と実績	指定管理協定書作成並びに協定締結及び指定管理料支出業務、施設敷地賃貸借契約更新並びに賃貸借料支出業務。			施設の指定管理		意図	常に使用可能な状態にする。												
		平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度		単位	利用者数	平成25年度	平成26年度	単位								
		2,898	2,933	千円	2,240	2,240	千円	7,348	9,549	人										
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
	全体総括	施設の適切な維持管理を継続し、施設の有効が妥当である。			指定管理施設対応部署の一元化。			指定管理施設及び制度の見直しによる、指定管理施設対応部署の一元化。												

24-03-000022 新治農村環境改善センター管理運営事業		担当組織 農政課 農政グループ			事業費 3,105,454円															
予算科目 会計 一般会計 款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費																
事業概要	手段と実績	施設の維持管理及び施設利用申請受付、許可、使用料収納、施設敷地賃貸借業務。			施設の維持管理、施設敷地所有者。		意図	常に使用可能な状態にする。												
		平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度		単位	利用者数	平成25年度	平成26年度	単位								
		2,003	3,106	千円	1,275	2,524	千円		4,900	人										
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
	全体総括	農水省所管の補助事業で設置された施設であるため、利用形態を変更する若しくは廃止する場合、所定の手続を経なければならないことから、まず、有効な利用計画を検討する必要があると思われる。			指定管理制度導入や管理人の常駐対応。			新たな費用の発生。												

24 農林業の振興

24-03-000023 高年齢者婦人センター管理運営事業				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 1,134,497円							
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費				項 1農業費				目 3農業振興費			
事業概要	手段と実績	土地借り上げ料の支払い 経年劣化による施設修繕			施設の 施設(高齢者婦人センター)の利用者	施設(部屋)数			意図	善良な施設の維持管理のもと利用が促進される					
		平成25年度	平成26年度	単位		平成25年度	平成26年度	単位		利用者数	平成25年度	平成26年度	単位		
	地代	726	726	千円		9	9	室		1,703	2,475	人			
評価結果と今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>				
	全体総括	社会福祉協議会が、より関与しやすい環境づくりを進めるために、関係団体を交え利用計画の変更を検討するためのワークショップを開催し、国への申請事務に着手したい。				現時点での改善はない。				課題とその解決策 農水省の補助事業であることが最大の課題と考えている。国も、一定の期間を経過した施設については、利用計画の変更協議に柔軟な考え方を示していると思われるため、関係機関と協議を重ねていくことが重要と思われる。					

24-03-000024 家畜防疫推進事業				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 115,000円							
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費				項 1農業費				目 4畜産業費			
事業概要	手段と実績	負担金の支払い総会への出席			畜産農家数	伝染病の予防									
		平成25年度	平成26年度	単位		平成25年度	平成26年度	単位							
	総会出席者数	1	1	人	町内の畜産農家数	43	43	戸	伝染病発生件数	0	0	件			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>				
	全体総括	宮崎県で発生した口蹄疫等の家畜伝染病は、町の畜産業に壊滅的な打撃を与えるだけでなく、まん延防止対策等を含め影響が大きい。危機管理上からも事業継続は必要である。				本事業は、事務局であるJA利根沼田畜産部に統合されている。				課題とその解決策					

24-03-000025 畜産共進会運営事業				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 0円							
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費				項 1農業費				目 4畜産業費			
事業概要	手段と実績	町共進会の開催(平成26年度は試験的に上位大会である利根沼田共進会へ町内農家の希望牛を全頭出品したため町大会は実施していない)			町内牛飼育農家	良質な牛の生産									
		平成25年度	平成26年度	単位		平成25年度	平成26年度	単位							
	共進会開催回数	1	0	回	共進会参加農家数	15	0	戸	共進会参加頭数	45	0	頭			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>				
	全体総括	町の畜産振興を図るうえで、飼育農家の資質向上には必要な事業と考える。利根沼田共進会との共催については、日程や審査員等の調整が必要となり実施には至っていない。				飼養戸数と頭数の減少、飼養農家の高齢化などにより、共進会出品頭数も減少傾向である。また、利根沼田和牛改良組合が主催する利根沼田繁殖和牛共進会の上位入賞牛が群馬県畜産共進会へ出場する流れがあるので、町の共進会については数年前から簡素化し、巡回審査のみとなっている。				課題とその解決策					

24 農林業の振興

24-03-000026 ふるさと農村活性化対策事業				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費		3,374,610円						
予算科目				会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 5農地費						
事業概要	手段と実績	区長を通じ、回覧で花苗配布の希望を調査取りまとめ、業者に依頼し育苗の委託をする。6月頃希望者に対し花苗の配布を行なう。			対象	ア花植えに意欲的な住民団体 イ町内園芸農家			意図	ア花植による景観の向上と、住民のまちづくり 意識向上。イ町内園芸農家の生産・所得向上。						
		希望団体数	平成25年度	平成26年度		単位	希望団体数	平成25年度		平成26年度	単位	花苗植栽作業の参加団体数	平成25年度	平成26年度	単位	
		99		107	団体	99		107	団体	99		107	団体			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括		他の課との協議をした上で、事業の目的を再設定する。事業の統廃合を考える。			今後の改革改善案			事業開始当初に立ち返り、地域を活性化させるための事業の再検討をし、花苗の配布自体を見直す必要がある。また、目的として農家の育成よりも景観形成のウエイトが高くなっているため、関係する他の課と協議していく必要がある。			課題とその解決策			事業自体の目的が薄らいでしまっている。→目的の再設定 財源(基金)に限りがある。→一部負担金等の検討 地域づくりの範囲が広すぎる。→関係他課との綿密な打合せも必要と思われる。	

24-03-000028 特用林産物生産活力アップ事業				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		2,865,000円						
予算科目				会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 2林業費		目 2林業振興費						
事業概要	手段と実績	補助金を支払った使用不可能なほど木の現地確認を行った			対象	しいたけ生産者(団体・個人)			意図	しいたけ生産者団体加入者の増加生産者が賠償金を受け取る						
		補助金額	平成25年度	平成26年度		単位	申請団体数	平成25年度		平成26年度	単位	加入者数	平成25年度	平成26年度	単位	
		2,359		2,865	千円	2		4	団体	16		18	人			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括		本年度は放射能の影響により、原木共同支援事業の受益者が3人未満になってしまったので、事業を実施できなかった。来年度についても同様に事業実施が不可能になる可能性がある。			今後の改革改善案			ほど木等に関する放射性物質の対応については行政で対応できるものではない。基本的に産業としてどう位置付けるのか方針を示す(示してもら)必要がある。			課題とその解決策			原木栽培から菌床栽培への転換に理解、取り組みをお願いします。	

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 14 日

基本目標	IV	産業が育ち持続するまち	主管課	名称	まちづくり交流課
				課長	宮崎 育雄
施策	25	商工業の振興	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	商業の法人税割額	千円	実績値	8,417	11,109	9,513
			目標値		8,400	8,320	8,240	8,160	8,080	8,000
B	サービス業の法人税割額	千円	実績値	7,720	11,581	10,497	8,977			
			目標値		7,700	7,550	7,500	7,400	7,350	7,300
C	建設業の法人税割額	千円	実績値	2,939	2,573	4,047	11,237			
			目標値		2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900
D	製造品出荷額等	百万円	実績値	33,733	37,466	38,796				
			目標値		29,000	29,000	29,000	30,000	30,000	30,000
E	商工会員数(商業/工業)	人	実績値	593/217	578/217	562/210	558/213			
			目標値		585/215	575/205	565/200	560/190	545/190	530/190
F	商工会青年部員数	人	実績値	41	36	34	30			
			目標値		36	32	29	26	23	21

実績値の把握方法	<p>A, B, C) 法人税額が高まれば、商業事業所や工業事業所が販売額または出荷額を伸ばしているといえるため、成果指標とした。※税務課の事業種目・月別調停額集計表「法人税額」欄の年度合計額から集計</p> <p>※分類は、日本標準産業分類による。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業: 大分類が「卸売・小売業」のもの、大分類が「飲食店、宿泊業」のうち中分類が「一般飲食店」「遊興飲食店」のもの ・サービス業: 大分類が「医療、福祉」「教育、学習支援業」「サービス業(他に分類されないもの)」のもの、「飲食店、宿泊業」のうち中分類が「宿泊業」のもの、「複合サービス事業」のうち中分類が「情報サービス業」のもの ・建設業: 大分類が「建設業」のもの <p>D) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 群馬県工業統計調査による。</p> <p>E) 事業所の経営が安定すれば廃業する事業所数を抑えられ、数値を維持できると考えて指標とした。「群馬県商工会連合会発行の「商工会の現況」による</p> <p>F) 商工会青年部の会員数は商業・工業毎に把握することはできないが、商業・工業共に事業所の経営が安定していれば後継者である青年部員数を維持できる</p>
	<p>目標値設定の考え方</p> <p>A) 成り行きでは、平成20年度から平成23年度実績で減少が続くと想定される(H23 8,417/H20 8,859=95%、3年間で5%の減、8,417×95%×95%≒H29 7,600)。これまで、県の役割が大きく、町独自の対策を行えなかったため、成果を向上させる余地(手段)は残されている。平成25年度以降の減少率を半減させることを目標とする。</p> <p>B) 成り行きでは商業の法人税額と同様のペースで減少が続くと予想される。業種は観光関連事業が多くを占めるので、観光施策と連携させることで減少を最小限に食い止めることを目標とする。</p> <p>C) 建設業の売り上げは公共事業の数にも影響されるので、今後の政情で数値が左右されることが予想されるが、成り行きでは微減とした。補助制度等の事業を充実させることで、目標値を微増とした。</p> <p>D) 工業については、景気の影響を受けやすく、想定することが困難。今後も急激な景気回復は見込まれないことから、成り行きでは平成22年度の水準。平成23年から操業を始めたヤマキがどれほどの影響があるかを考慮しなければならない。 ※平成26年度の数値は未だ公表されていない(平成27年6月18日現在)。</p> <p>E) 商業については、全国的に減少傾向があるが、みなかみ町でも年々約3パーセントの割合で減少している。過去の減少率を参考に成り行きでは平成29年度530人とした。経営指導等により後継できる環境をつくることで、減少率を最小限に抑えることを目標とする。工業については、商業と同様に過去の減少率を参考に成り行き値を設定した。成果指標Cと同様の状況は考えられるが、後継者不足を考えると目標値は微減とした。</p> <p>F) 後継者不足が深刻な問題になっており、成り行きでは半減とした。対策を講じて直ぐには結果を期待できないことから目標値も成り行き値とほぼ同数とした。</p>

施策のための目的・目標達成	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <p>①事業所は、特産・名産品を開発したり、个性的で魅力ある店舗づくりに努めるなど、安定した経営に努める。</p> <p>②町民は、町内で買えるものなるべく町内で買う。</p>	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <p>①商工会や観光協会等と連携し、販売額や出荷額、収益の増加につながる取り組みや支援を行う。</p> <p>②消費者行動の多様化や流動客にも対応するために、起業や販路開拓等を支援する。</p>
---------------	---	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <p>①大規模店の進出により、個人経営の小規模店の売り上げが減少する傾向にある。</p> <p>②国はTPPについて参加する方向で協議をすすめており、今後、動向を注視する必要がある。</p> <p>③群馬県が企業進出の候補地として注目されている。(平成24年度新規立地数全国2位)</p>	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <p><商店></p> <p>①商店街の対策として、1つ1つの店舗が異なった商品で商店街化すればある程度住民の期待に対応できるのではないかと。</p> <p>②できるだけ町内で買物をして欲しい。観光客が増えれば売り上げも増加する。</p> <p><住民></p> <p>①町内での買物より満足したものにする場合になるべく1箇所で買物を済ませたい。商品数が豊富な店舗で値段が安い、鮮度が良いなどの商品を購入したい。</p> <p>②高齢者などの買物弱者に対して宅配サービスや出張販売を望む声の一部があるが、需要は高くなく商業者としては採算を考慮すると実施することが困難な状況である。</p>
-----------	--	---

施策	25	商工業の振興	主管課	名称	まちづくり交流課
				課長	宮崎 育雄

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①製造品出荷額は、平成19年度470億円、平成22年度289億円と大幅に減少したが、平成23年度は338億円、平成24年度には375億円、平成25年度は388億円と微増している。今後円安がどういう形で出荷額に影響するか注目される。(平成25年工業統計調査結果) ②法人税額を見ると、商業は平成25年度に比べ微増した。プレミアム付き商品券発行业等の効果が徐々に現れていることが一つの要因と考えられる。サービス業の法人税額は、震災の影響により減少した平成23年度から、平成24年度は震災の影響も和らいできたことに加え、DC効果の継続や、政権交代による国の経済対策の強化などの波及効果により大幅に増加したと考えられるが、平成25年度、平成26年度と2年続けて微減している。景気動向や消費税増税の影響だと考えられる。建設業は前年度に比べ3倍弱と大幅な増加となっているが、これは、景気回復により建築、土木等の総合工事が増えたことが要因と考えられる。 ③商工会員数は商業が4会員減少、逆に工業が3会員増加している。商業については、小規模小売店舗の経営者の高齢化等により商売を廃業するなどの傾向があると思われる。工業については、住宅新築改修補助金等の支援制度が浸透した結果、建設業者の事業意欲が向上し、新規に商工会に加盟する者が増えたためと思われる。 ④商工会青年部員数は4人減少しており、事業主の高齢化により青年部から退会しているものと思われる。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①平成25年における本町の製造品出荷額は388億円である。近隣市町村の数字をみると、沼田市842億円、片品村24億円、川場村13億円、昭和村389億円となっている。沼田市を除けば、大規模な工業団地のある昭和村に次いでおり、高い水準といえる。また、前年対比では片品村、昭和村が減少、川場村、沼田市、みなかみ町が増えている。(平成25年工業統計調査結果) ②事業所と従業者数は、本町では事業所数が3事業所減少し34事業所となり、従業者数も106人減少して1,176人となった。近隣市町村の状況を見ると、沼田市は3事業所減少し100事業所、従業者数は6人減少し2,744人、片品村は事業所数の増減はなく9事業所、従業者数は11人減少し162人、川場村は事業所数の増減なしで7事業所だが従業者数は6人の増加で136人、昭和村は1事業所減少し11事業所、従業者数は143人増加し901人となっている。(平成25年工業統計調査結果)
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①法人税割額を見ると、前年度に比べ商業は微増、サービス業は微減であるが、目標値を上回っている。建設業は大幅な増額により目標値を大きく上回った。 ②製造品出荷額は、数値は現時点で未公開であるが景気回復により目標を上回る見込みである。 ③商工会員数については、商業は目標を下回り、工業では上回っている。 ④商工会青年部員数は、目標を若干上回っている。
成果実績に対する取り組みの総括	①商工会補助事業を実施し、事業者の経営安定化を図った。 ②小口資金融資保証料補助事業は、利用件数は、平成23年度34件、平成24年度35件、平成25年度31件、平成26年度29件で債務残高は平成23年度1億5215万円、平成24年度1億5,267万円、平成25年度1億3,151万円、平成26年度1億2,288万円となっており、町内事業者にとっては重要な制度である。 ③中小企業融資制度利子補給金として102事業者に対し、5,983千円を支給し、経営の安定化に寄与した。 ④地場産業振興対策補助事業により、地場産品の販路拡大に取り組む町商工会を支援した。(平成26年度申請数3件、補助金額6,475千円) ⑤住宅新築改修費補助事業により創設し住宅の新築や改修等の費用の一部を補助し、町内建設業の振興を促進した。(平成26年度補助件数107件、補助金額13,464千円、対象工事費281,621千円) ⑥商店街活性化支援事業補助金(にぎわい補助金、まちづくり補助金)を活用し、楽市楽座(町組)、武者行列(猿ヶ京)を行った。また、除雪機(商工会月夜野支部、三国街道商店会)を購入した。 ⑦プレミアム付き商品券発行业補助金(12,000千円)により、商工会が町内の消費喚起を図るため、プレミアム20%付き商品券を5,000セットを即日完売した。 ⑧ブランド認証制度により新たに「ぐんま名月(りんご)」「すくよか(まいたけ)」「命(しいたけ)」の3品を認証した。「水月夜(米)」を含め、ブランド認証品は4品になった。		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
	1 商業事業者の経営改善	売り上げ減少による将来の不安が原因と考えられる後継者不足をいかに食い止めるか。 ネット通販等の普及や近隣地域での大規模店出店が原因であると思われる地元商店利用者の減少をいかに食い止めるか。	①国・県の補助金を有効活用してイベントを実施し、魅力ある商店街づくりを進め、それぞれの事業所が売り上げを伸ばす。 ②商工会と連携して事業者が取り組む新商品の開発を支援する。また平成25年度に創設した「みなかみ町ブランド認証制度」を多くの事業者を活用してもらう。 ③起業支援事業補助金を活用し、新規事業者を支援する。 ④みなかみ町創業支援計画に基づき、新規事業者を支援する。
	2 工業事業者の安定経営	現在立地している企業が活動しやすい環境を整備する必要がある。	①企業との情報交換を定期的に行い、交流を深める。 ②立地箇所周辺の環境整備を進める。 ③工場見学等をとおして町民に企業活動内容を知ってもらう。 ④起業支援事業補助金を活用し、新規事業者を支援する。 ⑤みなかみ町創業支援計画に基づき、新規事業者を支援する。
	3		

25 商工業の振興

25-01-000001 商工会運営費補助事業				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費 13,000,000円																											
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 1商工費				目 1商工総務費																											
事業概要	手段と実績	補助金関連業務			対象	みなかみ町商工会みなかみ町商工業者			意図	町内の商工業者の店舗等を充実させ、町内で買物する機会を増やす。																									
	商工会活動事業数	平成25年度	平成26年度	単位		商工会員	平成25年度	平成26年度		単位	町内で日用品を買物する人の割合	平成25年度	平成26年度	単位																					
<table border="1"> <tr> <td>廃止・休止等</td> <td><input checked="" type="radio"/> 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="radio"/> 有効性</td> <td><input checked="" type="radio"/> 効率性</td> <td><input checked="" type="radio"/> 公平性</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携</td> <td><input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更</td> <td><input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>												廃止・休止等	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 有効性	<input checked="" type="radio"/> 効率性	<input checked="" type="radio"/> 公平性	コスト			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減	維持	増加	成果	向上	維持	低下				
廃止・休止等	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 有効性	<input checked="" type="radio"/> 効率性	<input checked="" type="radio"/> 公平性	コスト																														
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減	維持	増加																												
成果	向上	維持	低下																																
評価結果と今後の方向性	全体総括	通常の経営サポートの他、国庫補助事業を活用し、町内小規模事業者が商品開発や展示会に出展するための支援を行った。また、宿泊業者が参加して地産地消に取り組んでいる地域への視察研修やワークショップなどにも取り組んだ。昨年度に引き続き、プレミアム付商品券を販売し、地域経済の活性化に取り組んだ。昨年度始まった商店街活性化イベントについて、今年度も継続して実施し、定着を図る検討を重ねている。			今後の改革改善案	町内において、創業希望者を支援する創業支援塾を開催し町内での消費拡大や雇用促進につなげたい。これは、町と連携した創業支援計画の中に位置づけて実施する事業である。			課題とその解決策	町は創業支援計画、商工会は経営発達計画、それぞれを国の認定を受け、小規模事業者支援に取り組む体制を整備する。																									

25-01-000002 小口資金融資促進事業				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費 2,859,526円																											
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 1商工費				目 2商工業振興費																											
事業概要	手段と実績	小口資金融資審査会の開催			対象	①小口資金融資申込者②小口資金融資利用者			意図	①小口資金融資を受けられるようにする。②代位弁済が実行されたあとも、生活困窮に陥らないようにする。																									
	審査会回数	平成25年度	平成26年度	単位		小口資金融資申請件数	平成25年度	平成26年度		単位	信用保証通知書受理件数	平成25年度	平成26年度	単位																					
<table border="1"> <tr> <td>廃止・休止等</td> <td><input checked="" type="radio"/> 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="radio"/> 有効性</td> <td><input checked="" type="radio"/> 効率性</td> <td><input checked="" type="radio"/> 公平性</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携</td> <td><input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更</td> <td><input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>												廃止・休止等	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 有効性	<input checked="" type="radio"/> 効率性	<input checked="" type="radio"/> 公平性	コスト			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減	維持	増加	成果	向上	維持	低下				
廃止・休止等	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 有効性	<input checked="" type="radio"/> 効率性	<input checked="" type="radio"/> 公平性	コスト																														
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減	維持	増加																												
成果	向上	維持	低下																																
評価結果と今後の方向性	全体総括	返済苦慮に伴う借換並びに条件変更によるものがほとんどであり、新規申請者が少ない状況である。借換並びに条件変更が多いということは、代位弁済実行の可能性もあることとして捉えなければならず、今後、事業費が増額していくことも想定しておかなければならない。			今後の改革改善案	群馬県主導のもと、県下全市町村で足並みを揃えて実施している事業のため、改善の余地がない。			課題とその解決策	特になし。																									

25-01-000003 中小企業融資制度利子補給金交付事業				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費 5,983,850円																											
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 1商工費				目 2商工業振興費																											
事業概要	手段と実績	町内事業者で公的融資制度を利用している方に利息の一部を補助した。			対象	町内事業者公的融資制度			意図	町内事業者が安定して経営できるよう公的融資制度の利用促進を図る。																									
	申請者数	平成25年度	平成26年度	単位		町内事業者	平成25年度	平成26年度		単位	制度融資利用者の割合	平成25年度	平成26年度	単位																					
<table border="1"> <tr> <td>廃止・休止等</td> <td><input checked="" type="radio"/> 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="radio"/> 有効性</td> <td><input checked="" type="radio"/> 効率性</td> <td><input checked="" type="radio"/> 公平性</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携</td> <td><input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更</td> <td><input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>												廃止・休止等	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 有効性	<input checked="" type="radio"/> 効率性	<input checked="" type="radio"/> 公平性	コスト			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減	維持	増加	成果	向上	維持	低下				
廃止・休止等	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 有効性	<input checked="" type="radio"/> 効率性	<input checked="" type="radio"/> 公平性	コスト																														
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減	維持	増加																												
成果	向上	維持	低下																																
評価結果と今後の方向性	全体総括	資金繰りに苦勞している中小企業者に、若干なりとも融資返済の負担軽減ができるので、よい事業である。より多くの事業者に周知できるよう商工会の協力を得ており、利子補給制度の認知が浸透してきている。ただし、申請者数によって補助率が変わってしまうことが難点といえる。町の財政状況が厳しい中ではあるが、予算枠を拡大し、より事業者の負担軽減につながればよい。			今後の改革改善案	予算枠の拡大			課題とその解決策	特になし																									

25 商工業の振興

25-01-000004 商店街活性化支援事業				担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	6,000,279円					
予算科目				会計	一般会計		款	7商工費		項	1商工費	目	2商工業振興費	
事業概要	手段と実績	・教務委託契約、支払に関する事務・実績報告のとりまとめ・商工会、商店街団体との連絡調整			対象	町内商店街団体			意図	売上を伸ばしてもらう				
		事務手続き回数	平成25年度	平成26年度		単位	団体数	平成25年度		平成26年度	単位	売上額	平成25年度	平成26年度
							8	回						千円
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加						
	全体総括	みなかみ町商工会に業務委託を行い、国商店街活性化支援事業、国商店街まちづくり事業を活用し、月夜野通り及び猿ヶ京温泉においてイベントの開催や除雪機の整備を行った。			今後の改革改善案	国の直接的な支援は26年度で終了するが、地域商業の活性化に引き続き町の支援が必要である。			課題とその解決策	商店街活性化に対しての町単補助補助事業を継続				

25-01-000006 物産振興対策事業				担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	422,690円										
予算科目				会計	一般会計		款	7商工費		項	1商工費	目	2商工業振興費						
事業概要	手段と実績	ぐんまちゃん家物産展(年3回) 上田真田まつり物産展			対象	販売商品とその事業者			意図	町外でPRすることにより、事業者の売上が伸びる。									
		参加回数	平成25年度	平成26年度		単位	事業所数	平成25年度		平成26年度	単位	販売額	平成25年度	平成26年度	単位				
							5	4	回				16	5	箇所		450	270	千円
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加											
	全体総括	町のブランド認証制度が発足し、認証品ができたことにより、その農産物が旬を迎える時期に合わせて物産展を実施した。試食を行いながら、アンケートや聞き取りで意見も伺い、参考資料とするようにした。冬場の干し柿や干し芋など田舎らしい農産物は特に喜ばれた。			今後の改革改善案	ブランド認証品のPRに引き続き努めていく。全国町村会主催の町イチ村イチ2015に参加し、特産品の販売を実施する。			課題とその解決策	生産者が、その商品をどのように販売していきたいかを理解し、それを踏まえた戦略づくりを専門家を入れて検討したい。									

25-01-000007 地場産業振興対策事業補助金交付事業				担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	9,444,923円										
予算科目				会計	一般会計		款	2総務費		項	1総務管理費	目	9産業政策費						
事業概要	手段と実績	補助申請書の受付、補助金の交付決定、事業進捗上の問題点の相談、事業報告の受付、補助金の確定、補助金の支払い、繰越手続き			対象	地場産業振興等を推進する事業			意図	新産業の創設、新商品の開発、販路拡大、地産地消の推進									
		申請数	平成25年度	平成26年度		単位	申請事業数	平成25年度		平成26年度	単位	補助金額	平成25年度	平成26年度	単位				
							7	4	件				7	4	事業		8,940	9,444	千円
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加											
	全体総括	地場産業の振興と地産地消の推進は、過疎地域となった本町にとって重要な事業である。			今後の改革改善案	受益者に事業の一部を負担させることも検討する余地はある。団体だけでなく一般の事業者も対象にした補助制度の創設が必要である。			課題とその解決策	予算の確保が難しいので、国・県の補助制度を活用することも検討する。									

25 商工業の振興

25-01-000009 プレミアム付商品券発行事業補助金交付事業				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		11,968,480円																												
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 1商工費		目 2商工業振興費																														
事業概要	手段と実績	・プレミアム商品券発行事業委員会への参加・補助金の交付			対象 商工会加盟小規模事業者			意図 利用者の増加																														
		会議参加	平成25年度	平成26年度	単位	商品券加盟店	平成25年度	平成26年度	単位	販売金額	平成25年度	平成26年度	単位																									
			4	3	回		154	157	店			60,000	千円																									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> コスト <table border="1"> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>増加</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		向上				維持		○	×	低下		×	×	削減				維持				増加			
	向上																																					
維持		○	×																																			
低下		×	×																																			
削減																																						
維持																																						
増加																																						
全体総括		事業者、消費者とも本事業に対して関心が高く、利用加盟店は微増し、商品券も販売日に午前中に完売してしまうほどであった。本事業は町内で消費されるものであり、購買意欲を高めるためには効果的であり、小規模事業者の活性化につながる。			今後の改革改善案			プレミアム率は今後も同率で進め、発行数や販売方法について商工会と意見を調整することが必要である。商品券の発行にあたっては、本年度の予算を最低ラインと考えない、事業の魅力低下と公平性の低下につながることを懸念される。		課題とその解決策																												
										販売数の検討と予算の確保																												

25-01-000011 新産業創出促進事業				担当組織 まちづくり交流課 ブランド推進グループ				事業費		774,000円																												
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 9産業政策費																														
事業概要	手段と実績	オリーブ協会による現地調査			対象 町内の耕作放棄地			意図 耕作放棄地の解消																														
		調査回数	平成25年度	平成26年度	単位	耕作放棄地	平成25年度	平成26年度	単位	耕作放棄地	平成25年度	平成26年度	単位																									
				10	回				ha			ha																										
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> コスト <table border="1"> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>増加</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		向上				維持		○		低下		×	×	削減				維持				増加			
	向上																																					
維持		○																																				
低下		×	×																																			
削減																																						
維持																																						
増加																																						
全体総括					今後の改革改善案					課題とその解決策																												

25-01-000012 地域ブランド産品販売促進資金貸付事業				担当組織 まちづくり交流課 ブランド推進グループ				事業費		円																												
予算科目 会計				款		項		目																														
事業概要	手段と実績	申請書の受付交付決定資金の貸出			対象 ブランド産品を扱う事業者			意図 仕入れがスムーズになり、ブランド産品の販売額が増える。																														
		貸付額	平成25年度	平成26年度	単位	事業者数	平成25年度	平成26年度	単位	ブランド品販売額	平成25年度	平成26年度	単位																									
				6,480	千円			1				7,000																										
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> コスト <table border="1"> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>増加</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		向上				維持		○	×	低下		×	×	削減				維持				増加			
	向上																																					
維持		○	×																																			
低下		×	×																																			
削減																																						
維持																																						
増加																																						
全体総括		償還期限が当該年度未なので、使いづらいという意見が出ている。			今後の改革改善案			償還期限の変更が必要である。		課題とその解決策																												
										償還期限を変更する場合、町の会計上の規制をよく調べる必要がある。																												

25 商工業の振興

25-01-000014 地域ブランド推進実行委員会補助金交付事業				担当組織 まちづくり交流課 ブランド推進G				事業費 955,664円											
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 9産業政策費															
事業概要	手段と実績	補助金の交付			対象	みなかみ町地域ブランド推進実行委員会			意図	実行委員会の事業が活発になり、ぐんま名月の輸出額が増える。									
		補助金額	平成25年度	平成26年度		単位	実行委員会委員数	平成25年度		平成26年度	単位	ぐんま名月輸出額	平成25年度	平成26年度	単位				
			0	890	千円		0	7	人		0	0	千円						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	群馬県から、シンガポールで開催されたモニター販売イベントへの参加打診があったが、ぐんま名月の生産量が少ないため参加することができなかった。しかし、本来の目的ではなかったが、オリーブをみなかみ町のブランド品として普及させるための試験栽培を実施することができた。			今後の改革改善案			ぐんま名月を輸出するためには、生産量の確保や品質の維持等課題が多く、時間を掛けて進めていく必要がある。			課題とその解決策			生産量を確保するためには、生産組合の調整や圃場の拡大など、農政に関わる事項が多いため、担当課と協議する必要がある。					

25-01-000015 起業支援事業補助金交付事業				担当組織 まちづくり交流課 ブランド推進グループ				事業費 円											
予算科目 会計 一般会計 款				項 目															
事業概要	手段と実績	補助金を交付する			対象	本町で起業を希望するもの			意図	起業者が増え、町内における雇用の拡大									
		補助金の交付決定	平成25年度	平成26年度		単位	補助金申請件数	平成25年度		平成26年度	単位	起業者数	平成25年度	平成26年度	単位				
				0	件				0	件			人						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	今年度から制度の運用が開始されたが、申請実績がなかった。今後は更に使いやすいするため、要綱の改正を予定している。また、制度を周知するため町外でのPRを徹底する。			今後の改革改善案			制度を使いやすくするため、交付要綱を改正する。			課題とその解決策			より使いやすい要綱とするため、関係機関の意見を取り入れる。					

25-01-000016 地場産品普及開発事業				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費 0円											
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 9産業政策費															
事業概要	手段と実績	・地場産品の磨き上げを行い、販路開拓を行う事業者に対して経費を補助する。・新商品開発を行う事業者に対して経費を補助する。・市場調査・試食会開催			対象	地場産品事業者			意図	・地場産品が磨き上げられ、知名度が上がる。・新たな地場産品が開発され、消費者のニーズを満足させる。									
		補助件数	平成25年度	平成26年度		単位	品質の高い地場産品の数	平成25年度		平成26年度	単位	改良した地場産品	平成25年度	平成26年度	単位				
				0	件				4	品			品						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	地場産品の普及を図るためには重要な事業であり、来年度以降も町費で継続するべきである。			今後の改革改善案			地場産業振興対策事業補助金との連携を図る。			課題とその解決策			今後は町費を投入することになるので、国や県の補助制度を活用する必要がある。					

25 商工業の振興

25-02-000001 利根沼田労働者福祉協議会参画事業				担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	円			
予算科目				会計		款		項		目		
事業概要	手段と実績	労働者向け自治体融資の研修及び調査研究			対象	町内の労働者			意図	労働者の福祉向上		
		研修回数	平成25年度	平成26年度		単位	人口(4月1日住民基本台帳)	平成25年度		平成26年度	単位	平成25年度
			0	0	回		21,285	20,915	人			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案 社会情勢が厳しい中、労働者の置かれている立場はより厳しい状況にあるので、官民が一体となってあらゆる方策を検討をする必要があると思う。	課題とその解決策 景気の回復。							
	全体総括	あまり目立たない協議会ではあるが、事業内容は働くものにとって重要な事業であるので、町も側面から応援しなければならないと感じる。										

25-02-000002 沼田労働基準協会参画事業				担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	5,000円			
予算科目				会計	一般会計		款	5労働費	項	1労働諸費	目	1労働諸費
事業概要	手段と実績	労務管理セミナー・労働者の安全衛生に関する啓発事業			対象	町内の労働者			意図	労働者の安全等の向上		
		セミナー回数	平成25年度	平成26年度		単位	人口(4月1日住民基本台帳)	平成25年度		平成26年度	単位	労働死傷者数(群馬県)
			0	0	回		21,285	20,915	人			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案 事業内容自体は、非常に大事な事業を行っているため引き続き労働者の安全向上・資質の向上に努めてほしい	課題とその解決策 労働者の安全のために町も様々な形で協力できればと思う。							
	全体総括	労働者の安全のためにも必要な事業である。										

25-02-000003 利根沼田職業安定協会参画事業				担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	6,100円			
予算科目				会計	一般会計		款	5労働費	項	1労働諸費	目	1労働諸費
事業概要	手段と実績	地域企業のPR・就職情報の提供			対象	全町民			意図	雇用の確保		
		事業所数	平成25年度	平成26年度		単位	人口(4月1日住民基本台帳)	平成25年度		平成26年度	単位	労働者人口
					所		21,285	21,905	人			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案 みなかみ町の人口の社会減を防ぐためにも、このような団体と協力し地元企業PRをすることが必要である。	課題とその解決策 行政・民間及び協会が定期的に意見交換・情報交換し、今以上に企業PR・情報提供をしていけば新規学卒者も含め地元就職の促進が図られると思う。							
	全体総括	このような団体に地元企業ももっと情報を提供しPRをすべきである。										

25 商工業の振興

25-02-000004 利根沼田職業訓練協会参画事業				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		100,000円			
予算科目				会計 一般会計		款 5労働費		項 1労働諸費		目 1労働諸費			
事業概要	手段と実績	職業訓練		対象	全町民			意図	専門知識・技能を習得させる				
		職業訓練年数	平成25年度		平成26年度	単位	人口(4月1日住民基本台帳)		平成25年度	平成26年度	単位	技能を習得した人の数	平成25年度
			3	3	年		21,285	20,915	人				人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	現在は負担金を交付するのみとなっているが、利根沼田の職業訓練のニーズを捉えられるよう、訓練校の運営について町と訓練校との間で協力体制を築ければと思う。				今後の改革改善案 ここで身につけた専門知識・専門技能をみなかみ町の産業に活かしていき、それにより産業が活発化し事業社数が増え定住する若者が増えてくれればいいと思う。				課題とその解決策 利根沼田の職業訓練のニーズを捉えられるよう、訓練校の運営について町と訓練校との間で協力体制を築ければと思う。			

25-02-000005 勤労者生活資金融資事業				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		16,000,000円			
予算科目				会計 一般会計		款 5労働費		項 1労働諸費		目 1労働諸費			
事業概要	手段と実績	勤労者への資金融資		対象	みなかみ町民			意図	勤労者の福祉増進と生活の安定				
		預託金額	平成25年度		平成26年度	単位	人口(4月1日住民基本台帳)		平成25年度	平成26年度	単位	融資件数	平成25年度
			16,000	16,000	千円		21,285	21,905	人		0	0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	制度の存続について、検討すべきだと考える。				今後の改革改善案 利用者が少なく、現在各金融機関で低金利の融資制度があるため、制度の存続を検討する必要がある。				課題とその解決策 特になし。			

25-02-000006 企業誘致事業				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		13,870円			
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 1商工費		目 2商工振興費			
事業概要	手段と実績	①工場立地可能用地の調査。②工場適地紹介(P R)及び対応。③町内企業対応(設備投資による工場拡大等)。		対象	①工場立地可能用地②企業(町外、町内)			意図	企業が工場を新設又は増設する。				
		工場立地可能用地の箇所数	平成25年度		平成26年度	単位	工場立地可能用地の面積		平成25年度	平成26年度	単位	新設した工場の件数	平成25年度
			5	5	箇所		139	139	ha		0	0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	企業を誘致するには、多くの労力と時間、そしてお金が必要となってくる。適地が飽和状態である現状においては、既存の町内進出企業の増設による、新規雇用の促進や定住増及び税収増に期待するしかない状態である。尚、平成27年度に工場設置奨励条例に係る奨励金を、ヤマキ株式会社へ交付予定である。交付の時期は、平成28年1月頃の見込みであり、それまでに交付申請書の提出をお願いするとともに、平成27年度の固定資産税額が確定(平成27年5月中旬頃)した後、補正予算(増額or減額)を計上する必要がある。				今後の改革改善案 土地の確保に限界が見えてきているため、居抜物件等の建物の確保に目を移していく段階になってきていると思う。				課題とその解決策 居抜物件の洗い出し、道路網の整備等。			

25 商工業の振興

25-02-000007 住宅新築改修等補助金交付事業				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		13,464,000円					
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 1商工費		目 2商工業振興費					
事業概要	手段と実績	補助金申請書の受理・審査実績報告書の受理・審査等			対象 町民・町内業者				意図 補助金総額工事費総額						
		申請書受理数	平成25年度	平成26年度	単位	人口(4月1日住民基本台帳)	平成25年度	平成26年度	単位	補助金総額	平成25年度	平成26年度	単位		
		152	107	件	21,285	21,905	人	18,673	13,464	千円					
廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト	
全体総括 平成23年度1月から始めた事業であるが、町民・町内業者のこの補助金に対する期待は大である。商工会との連携を密にすることで、より効果的に町民の住環境の向上、町内商工業者の活性化を図ることができると思われる。		今後の改革改善案 できる限り町民に補助金が交付できるよう柔軟に対処していくべきである。そのことにより町内業者のさらなる活性化にも繋がる。		課題とその解決策 申請件数が減少してきており、今まで通りのやり方で良いか、検討する必要がある。											

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 14 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称 教育課 課長 岡田 宏一
施策	26	学校教育の充実	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
	①町内の児童生徒	①豊かな心と高い知性、健康な身体をもとに活力ある人間に育つ。	基本事業	1 教育水準の向上	町内の児童生徒	質の高い、きめ細かな教育を受けられる。
				2 教育内容の充実	町内の児童生徒	内容の充実した教育を受けられる。
				3 教育環境の充実	町内の児童生徒	安全な環境で安心して学ぶことができる。
				4		
				5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	学力テストの結果(児童/生徒)	%	実績値 目標値	81/81 81/81	80/80 81/81	76/80 81/81	79/83 81/81		81/81
B	体力テストの結果(児童/生徒)	ポイント	実績値 目標値	50/50 50/50	50/50 50/50	50/50 50/50	50/50 50/50	50/50	50/50	50/50
C	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合	%	実績値 目標値	92/87 92/87	90/90 92/87	90/90 92/87	92/88 92/87	92/87	92/87	92/87
D	不登校児童生徒数	人	実績値 目標値	18 10	12 10	12 10	17 10		10	10
E			実績値 目標値							
F			実績値 目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 結果がよければ、高い知性が育まれていると考えられるため成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため信憑性が高い。小2～中3まで、1学期期間中に全員対象で実施するNRTテストで、学習到達度5段階中3以上(概ね学習内容を理解している)の児童(生徒)の教/児童(生徒)を百分率で表記したもの。

B) 結果がよければ、健康な身体が育まれていると考えられるため、成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため比較がしやすい。全学年を対象に1学期期間に実施している新体力カススポーツテストで、全国の標準を50ポイントとし、全国比で表わす。

C) 数値が高まれば、豊かな心・高い知性・健康な身体が育まれ健全に成長していると考えられるため成果指標とした。学校評価のアンケートに設問を設けて把握する。各校で実施している調査の年平均を合算して平均する。

D) 数値が低ければ、豊かな心・高い知性・健康な身体が育まれていると考えられるため成果指標とした。担当課で実数を把握「児童生徒の問題行動等に関する月例報告書」による

目標値設定の考え方

A) 児童生徒数の減少により、学校や学級の適正規模の維持が困難となり、学力の低下も見込まれる。成り行きでは緩やかに低下傾向にあり、向上のための対策が必要である。補助教員や支援員・介助員の拡充、町独自の指導主事の設置など、他団体と比較して水準が高いため、更に成果を上昇させるにはより一層の取り組みが必要。よって、児童・生徒の学力は、現状の81%を維持することを目標とする(ワンポイントアップ作戦)。

B) 学校統合に伴いスクールバスを導入したことで、これまで徒歩通学であった児童・生徒(新治小・水上小)の体力の低下が懸念される。体力づくりでは、管内小中学校がそれぞれ特色ある取り組みを進めており、利根沼田地区の駅伝大会などでは、みなかみ町が上位を占めている。家庭での体力づくりは、環境によって異なるため、学校での取り組みを強化するなど、全体的な体力向上を図り、現状維持(平均値である50)を目指す。

C) 学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合は、平成24年度においても高い水準にある。今後、児童生徒数が減少し学校や学級の適正規模を維持できなくなることを考えると、割合は低下すると予想される。小学校では嘱託職員(若い教員)をほぼ全校に配置しているため、成り行き値は急激には下がらない。平成24年度実績を維持することを目標とする。

D) 学校生活での人間関係や学習意欲・家庭環境など、不登校傾向につながる要因は多岐にわたるため、今後も、学校・家庭・関係機関が連携して、不登校児童生徒を増やさない取り組みを強化していく必要がある。児童生徒数は減少する見込みで成り行きでも絶対数は減少。目標値は10人以下を目指しており、毎年度10人以下を達成させたい。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 <家庭・保護者> ①家庭では子ども達の心身の健康を育み、基本的な生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎をつくる。 ②保護者としての自覚を持ち、社会的な義務を果たす。 <地域住民> ①「地域の子どもは地域で育てる」という意識をもち、子ども達が安心して活動できる地域づくりを進める。 ②地域の人材として学校現場へ積極的に関わるなど、教育活動へ協力する。	2. 行政(町、県、国)の役割 ①教育の基本方針を策定する。 ②児童生徒の個に応じた教育環境をつくる。 ③児童生徒が安心して学習できる安全な環境をつくる。 ④教員の教育力や資質の向上を図る。
---------------	---	---

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか? ①地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が、平成27年4月1日から施行される。教育委員会制度の見直し。 ②インクルーシブ教育の導入が議論されている。 ③平成25年度と平成26年度の2年間、文部科学省から「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業」が委託される ④平成26年度から平成28年度までの3年間、群馬県から「キャリア教育実践研究事業」が委託される。 ⑤今後、児童・生徒が極端に減少することが予想される。 ⑥食物アレルギーを持つ児童生徒が増加する傾向にあり、多種多様化している。 ⑦いじめ対策推進法が平成25年9月に施行された。(いじめ対策基本方針の策定等)	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ①教育施設の整備について、不平不満は聞こえてこない。 ②小中学校の統廃合について、積極的な意見と消極的な意見が聞こえてくる。 ③いじめ、不登校、学校統合については、すでに議会でも一般質問されており、関心の高さがうかがえる。 ④特別支援教育に対する意見や要望が多岐にわたっており、対象児童生徒の増加と関心の高さがうかがえる。
-----------	---	---

施策	26	学校教育の充実	主管課	名称 教育課 課長 岡田 宏一
----	----	---------	-----	--------------------

実績比較		背景・要因
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	①学力テストの結果では、中学生は83%と昨年度よりも3ポイント上がっており、小学生も79%と昨年度より3ポイント上がっている。学校別・クラス別にはバラツキがあり、学校によっては1学年数名というクラスもあり、振れ幅が大きい(少人数学校の影響が大きくなる)。また、学校間格差が顕著になりつつある。 ②体力テストでは昨年度と全体の水準は変わらない。 ③学校が楽しいと感じている児童生徒は、昨年度と同様に、引き続き高い水準を維持している。 ④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は17人と昨年度より5名増加した。適応指導教室(リエントリールーム)の開設と併せて、各学校の教職員による家庭訪問の実施やスクールカウンセラーによる面談を行った。
	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
	<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)	
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	①少人数指導体制など群馬県独自の取り組みを実施するとともに、平成23年度から導入している町独自の教育補助員事業を継続していることにより、比較的高い水準にある。 ②体力テストの結果は、朝活動など各学校の取り組みにより、全国平均値を50とした場合の同水準にある。しかし、全国的にこどもの体力は低下する傾向にある。 ③学校が楽しいと感じている子どもの割合は、小学校で92%と目標値、中学校で88%と目標を上回っており、共に高い水準にある。 ④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は17人と増加傾向にあるが、平成26年度学校基本調査における不登校児童生徒の割合は、みなかみ町が0.85%であるのに対して、全国比率は1.17%であり、成果が上がっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。	
	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	①学力テストの結果では、中学生は83%と目標値を3ポイント上回り、小学生は79%と目標値とほぼ同水準だった。 ②体力テストの全体の水準は目標値を達成することができた。 ③学校が楽しいと感じている児童生徒の割合は、ともに高い水準を維持している。 ④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は17人と昨年度よりも5人増であり、目標を下回っているが、適応指導教室(リエントリールーム)に通級していた児童生徒2名が所属校に復帰することができたことから、成果は上がっている。
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	
成果実績に対するの	<p><教育水準の向上>①県費教職員人事に関する事務事業は、県教育事務所と協議を行い定数を超える教職員数を配置(特配)した。②教育補助員事業:町職員2名、補助教員兼支援員(嘱託員)7名、支援員(嘱託員)1名、介助員(臨時職員)3名、計13名を配置し、支援を必要とする児童生徒に対応。③中央公民館に開設している適応指導教室(リエントリールーム)に専任指導員(嘱託員)1名を配置し、不登校児童生徒の所属校への復帰を支援した。④小学校の英語教育の必修化に伴い、ALTを4名配置し訪問指導回数を増加。</p> <p><教育内容の充実>①教育委員会事業:教育委員が指導主事と一緒に各校の授業参観、学校訪問を行い、助言をすることが各校の教育活動の充実に結びついている。②みなかみ町は町費で指導主事を配置。各校の相談に対して指導主事を派遣して対応した。③三国会(みなかみ町小中学校教育研究会)研究事業:授業研究会において、利根教育事務所・指導主事の指導助言を受けながら、基礎基本を定着させる授業のための研修を行った。④中学生海外派遣事業:中学2年生28名がタイ王国バンコクのラジャハット大学附属中学校・英語スクールやJICA/バンコク事務所、在タイ日本国大使館、またカンボジア王国シェムリアップのバイオンスクールを訪問し、海外の中学生との交流活動や東南アジアにおける日本の役割などについて研修を行った。</p> <p><教育環境の充実>①スクールバスの計画的な更新を行った。(29人乗り1台)②各小中学校施設の修繕を行うとともに、校庭その他の植栽について、緊急性のある案件から伐採や剪定を行った。③小中学校の情報教育を充実するため、パソコンなどのIT機器を計画的に導入した。④管内小中学校を中心に、国土交通省、沼田警察署、群馬県・沼田土木事務所、町地域整備課、町総務課、等の関係機関と連携しながら、通学路の安全確保に努めた。⑤月夜野中学校トイレの洋式化、水上小学校の校庭整備、新治中学校駐車場の舗装工事、学校の老朽化した遊具の全面改修等を行った。</p>	

基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
1 教育水準の向上	質の高い、きめ細かな教育を実践するためには、特別支援教育に携わる補助教員や支援員・介助員の拡充だけでなく、一般の教職員の特別支援教育に対する専門性を向上させる必要がある。 少子化の動向を踏まえ、適正規模を考慮した学校の再配置を進める必要があるが、保護者や地域住民の理解が得られず、具体的な調整を進められないのが現状である。	平成26年度から3年間、キャリア教育推進事業として群馬県内4地域でモデル事業が行われており、利根沼田地域から新治小学校と新治中学校が指定され、学校だけでなく、家庭や地域と連携して子どもが自らの将来を考えるための取り組みを推進する。 児童生徒数の減少に伴った小・中学校のあるべき姿を検討するため「少子化に対応した活力ある学校づくり検討委員会」を立ち上げ、少子化に対応した活力ある学校づくりについての協議を継続する。
2 教育内容の充実	内容の充実した教育を実践するためには、基礎・基本を定着させる授業や自ら学ぶ意欲を育む授業が求められており、教職員がより良い授業を行うための研究授業や研修を充実させる必要がある。 児童生徒の体力の低下が懸念されており、体力づくりに係る各学校での取り組みが必要である。 基本的な生活習慣が身に付いていない児童生徒が増えており、より一層の家庭との連携が必要となっている。	基礎・基本を定着させる授業や自ら学ぶ意欲を育む授業を実践するため、引き続き「みなかみ町教育研究会(三国会)」が実施する教職員の研究授業や研修を充実させる。 朝活動や放課後活動など、体力づくりに係わる各学校での取り組みを継続する。 家庭や地域との連携を図りながら、子どもたちの心身の健康を育み、基本的な生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎をつくる。 環境教育の一環として、管内小・中学校での谷川岳エコツーリズムをより一層推進する。
3 教育環境の充実	登下校の交通安全は、全国的にも喫緊の課題であり、学校や関係機関と連携しながら、危険箇所計画的な改良を進める必要がある。 「地域で児童生徒を見守る」活動は、地域毎に、あるいは学校毎にその取り組み方や姿勢に温度差がある。 教育施設の整備については耐震補強工事等実施済みだが管内小中学校の多くの施設が老朽化しており、計画的な修繕や改修が必要となってきている。 管内小中学校の情報機器が老朽化しており、サポート期間が終了するOSを搭載しているパソコンが多いなど、計画的な入れ替えが必要となっている。	平成26年度に立ち上がった、沼田警察署・国土交通省高崎河川工事事務所沼田維持修繕出張所・群馬県沼田土木事務所・町地域整備課・町総務課・校長会・教頭会・PTA等連合会・教育委員会による「みなかみ町交通安全推進会議」において、通学路の安全確保に向けた情報共有を図る。 また、通学路安全推進会議のメンバーによる通学路の安全点検を実施するとともに、安全点検の実施結果に基づき、平成28年度中に実施可能な箇所から安全対策を実施するとともに、未実施箇所について次年度での予算化を検討する。

26 学校教育の充実

26-01-000001 教育委員会運営事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ			事業費		1,253,011円			
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 1教育総務費		目 1教育委員会費						
事業概要	手段と実績 ・定例会4回・臨時会2回・議案件数35・選挙1・ 教育長報告4・各教育委員研修会・総会	対象 教育委員			意図 教育委員及び委員会の充実、資質向上							
		開催回数	平成25年度	平成26年度	単位	委員数	平成25年度	平成26年度	単位	教育委員会の実施率	平成25年度	平成26年度
		5	6	回	4	4	人	100	100	%		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
近年、住民の教育行政に対するニーズが多様化し、学校、地域が一体となって取り組んでいくことが必要であることから、積極的に対応した施策を展開していくことが求められる。教育委員会における重要案件について、協議会を継続して開催し協議することができた。		今後の改革改善案		定例会の他に重要な案件に対しては、その都度教育委員会協議会を開催するなど柔軟な対応が必要である。		課題とその解決策		教育委員会の意向を反映していくためには、教育委員が地域住民の意向を把握することが重要であり、把握のための工夫や、学校教育機関へ訪問し状況を把握したり、PTAや学校関係以外の団体等意見交換も必要。				

26-01-000002 事務局一般管理事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ			事業費		3,940,395円			
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 1教育総務費		目 2事務局費						
事業概要	手段と実績 事務用品等の購入。地方教育費調査などの各種報告。	対象 管内小中学校各種調査			意図 事務局の事務を円滑に行えるようにする。							
		購入した事務用品等	平成25年度	平成26年度	単位	小中学校数	平成25年度	平成26年度	単位	決算額	平成25年度	平成26年度
		102	105	千円	10	10	校	2,185	3,598	千円		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
教科書無償給与事務や各種調査について、意思統一が不十分であったため、事例によっては複雑な事務になってしまっていた。		今後の改革改善案		調査ものについてはグループ間の連携をとり正確な回答を作成したい。		課題とその解決策		調査に関しては、各学校に依頼することが多いため、依頼を出す際、共通した指示をすることが円滑な事務につながる。				

26-01-000003 小中学校教育研究会(三国会)事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ			事業費		400,000円			
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 1教育総務費		目 2事務局費						
事業概要	手段と実績 運営委員会、総会、水泳記録会、授業研究会、スキ一大会、研修紀要発行、学力向上部会、生徒指導部会、特別支援教育部会	対象 みなかみ町立小学校・中学校の教員及び児童・生徒			意図 教員の指導力向上及び児童・生徒の学力向上を目指す。							
		みなかみ町立小学校	平成25年度	平成26年度	単位	児童【小】(小1は学力検査を行えないため調査対象外)	平成25年度	平成26年度	単位	基礎学力が身に付いている児童・生徒の割合【小】	平成25年度	平成26年度
		6	6	校	736	695	人	76	79	%		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
みなかみ町の小中学校児童生徒の学力・体力は概ね良好な状況を維持しており、三国会事業の成果が表れていると考える。		今後の改革改善案		授業研究会では、利根教育事務所指導主事にも指導助言をお願いして、町指導主事の負担を減らすとともに、町内教員の資質・能力の向上を図る。		課題とその解決策		小学校6校・中学校4校ある町の規模からみて、町指導主事の数が不足している。そこで、各部会における校長先生のリーダーシップがより発揮されるようにしたり、指導的な立場となる教諭を育成したりする必要がある。				

26 学校教育の充実

26-01-000004		担当組織 教育課 総務・学校グループ			事業費		円					
県費負担教職員の人事に関する事務事業		予算科目 会計			款			項 目				
事業概要	手段と実績	教職員の人事異動の内申を行う。常勤、非常勤講師の内申を行う。教職員の病休、産休、育休、介護休暇等各種届け出書事務			対象 教職員			意図 教職員の適正な人事管理に結びつく				
	教職員	平成25年度	平成26年度	単位	教職員人事に関する取り扱い件数	平成25年度	平成26年度	単位	異動した教職員の割合	平成25年度	平成26年度	単位
		152	152	人	116	136	件	26	26	%		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	削減 維持 増加 向上 維持 低下	○ × ○ ×
全体総括		利根教育事務所を中心に教職員総数の枠の決まっている中での人事異動で、みなかみ町の思惑とおりには事が運ばない。			今後の改革改善案 事務の効率的な執行に努める。			課題とその解決策 充実した事業を行うためには各学校の実情の把握を、学校の事務処理の統一化やコンピューターの活用等により効率化を進めなければならない。				

26-01-000005		担当組織 教育課 総務・学校グループ			事業費		円					
県費負担教職員の服務に関する事務事業		予算科目 会計			款			項 目				
事業概要	手段と実績	管理職を通じた常時指導並びに学校訪問時における指導。			対象 県費負担教職員			意図 非違行為(交通違反・事故を含む)を0にする。				
	小学校	平成25年度	平成26年度	単位	県費負担教職員	平成25年度	平成26年度	単位	非違行為(交通違反・事故含む)	平成25年度	平成26年度	単位
		6	6	校	152	152	人	0	0	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	削減 維持 増加 向上 維持 低下	○ × ○ ×
全体総括		根拠法令に照らして、今後も継続する必要がある。			今後の改革改善案 町としての確な指導を繰り返していく。			課題とその解決策 事務局に在籍する県費負担教職員出身者(指導主事)は1名だが、対象県費負担教職員は170名程度と数が多い。				

26-01-000006		担当組織 教育課 総務・学校グループ			事業費		円					
教育課程等指導に関する事務事業		予算科目 会計			款			項 目				
事業概要	手段と実績	管理職を通じた常時指導。学校訪問時における指導。			対象 県費負担教職員並びに町費負担教職員。			意図 適正な教育課程の実施。教職員の指導力の向上。				
	小学校	平成25年度	平成26年度	単位	県費負担教職員	平成25年度	平成26年度	単位	基礎学力が身に付いている児童・生徒の割合【小】	平成25年度	平成26年度	単位
		6	6	校	152	152	人	76	79	%		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	削減 維持 増加 向上 維持 低下	○ × ○ ×
全体総括		町として成果をあげている分野であるが、指導主事が一名しかいないことから、今後も利根教育事務所の指導主事を活用する。			今後の改革改善案 利根教育事務所の指導主事を一層活用する。			課題とその解決策 事務局に在籍する県費負担教職員出身者(指導主事)は1名だが、対象教職員は200名程度おり数が多い。				

26 学校教育の充実

26-01-000007 学校経営研究・研修事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ			事業費		138,830円			
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 1教育総務費		目 2事務局費						
事業概要	手段と実績	校長研修・教頭研修・情報交換			対象	校長・教頭			意図	指導力向上・音楽的な資質・能力向上		
		研修会(校長)	平成25年度	平成26年度		単位	小中学校校長	平成25年度		平成26年度	単位	基礎学力が身に付いている児童・生徒の割合【小】
		6	6	回			9	9	人	76	79	%
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		法令外負担金のため、事実上、町は事業に関与していない。			今後の改革改善案		事務手続きの継続のみ。		課題とその解決策		特になし。

26-01-000008 学校教育研究・研修事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ			事業費		1,782,355円			
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 1教育総務費		目 2事務局費						
事業概要	手段と実績	教員研修、利根郡小中学校児童生徒音楽祭			対象	町内県費負担教職員、音楽祭参加児童生徒			意図	指導力向上・音楽的な資質・能力向上		
		町内小学校	平成25年度	平成26年度		単位	県費負担教職員	平成25年度		平成26年度	単位	基礎学力が身に付いている児童・生徒の割合【小】
		6	6	校			152	152	人	76	79	%
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		法令外負担金のため、事実上、町は事業に直接的には関与していないが、町の各行事に対する支援や郡の小中学校音楽祭の実施、また、教職員の研修の充実と効果は確実に表れている。			今後の改革改善案		事務手続きの継続のみ。		課題とその解決策		特になし。

26-01-000009 教育補助員事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ			事業費		23,496,768円			
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 1教育総務費		目 2事務局費						
事業概要	手段と実績	就学時健診や各園・各学校からの情報に基づく就学指導委員会の開催。学校・教育委員会・町長部局の連携による特別支援教育連携協議会及び各専門部会の開催。			対象	管内小・中学校在籍している支援を必要とする児童生徒及び学校			意図	小・中学校で生活介助及び学習支援を必要とする児童生徒が充実した学校生活を送ることが出来る。		
		特別支援教育委員会の開催数	平成25年度	平成26年度		単位	支援を必要とする児童生徒数	平成25年度		平成26年度	単位	学校が楽しいと感じる児童
		4	4	回			79	58	人	90	92	%
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		みなかみ町の特別支援教育体制については、先進的な取り組みをしており大変充実している。特別支援教育に係る児童生徒が増加している中、今後とも一層充実させていく必要がある。			今後の改革改善案				課題とその解決策		

26 学校教育の充実

26-01-000010 外国語指導助手(ALT)事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 20,519,386円										
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 1教育総務費				目 2事務局費										
事業概要	手段と実績 中学校に配置し、英語担当教諭とチームティーチングによる英語指導を実施小学校へも定期的に訪問し、ゲーム等で英語に興味を持たせる	対象 中学生・小学生			意図 英語に慣れ親しむ異文化を理解する													
		外国語指導助手	平成25年度	平成26年度	単位	中学生	平成25年度	平成26年度	単位	英語に慣れ親しんだ児童生徒数	平成25年度	平成26年度	単位					
		4	4	人	552	520	人	1,416	1,338	人								
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	語学力の向上および国際理解推進のために、外国語指導助手がチームティーチングで授業に入ることや小学校訪問指導を行うことは大変有効である。			今後の改革改善案 管内の学校での指導が平等化され、新学習指導要領にある年間30時間授業を小学校で実施できるようになったが、学校によってALTの活用状況に差があるので、教頭会等で現状把握をし、ALTの有効活用に努めたい。			課題とその解決策 外国語指導助手に新学習指導要領により英語授業の状況が変わっていることを理解してもらい、自国の生活習慣等を授業に取り入れるよう伝える。各校の英語担当者に協力をしてもらいコミュニケーションをとり、教職員だけが忙しく勤務するのではなくALTと一緒に活動させる。										

26-02-000001 児童生徒就学事務事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 円										
予算科目 会計 一般会計 款				項				目										
事業概要	手段と実績 転入学の許可書等作成・入学通知作成・区域外就学等の申請の受付・許可・関係機関からの通知書の学校への配布・学校からの報告書の取りまとめ	対象 町内に住所を置く就学年齢児童生徒・保護者、管内小中学校へ就学を希望している児童生徒・保護者			意図 7歳から15歳の児童が義務教育が受けられるようになる													
		入学通知等送付件数	平成25年度	平成26年度	単位	町内の就学年齢児童数	平成25年度	平成26年度	単位	就学率	平成25年度	平成26年度	単位					
		283	254	件	1,416	1,338	人	100	100	%								
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	住民票担当課との連絡をスムーズにし、転入者等にスムーズに入学通知を発行できるよう心掛ける。			今後の改革改善案 入学通知書の発行など、担当者が事務処理できるだけでなく、グループ員にも対応可能なマニュアルを準備することで町民対応する。			課題とその解決策 外国人家庭の増加に伴い、特殊な取扱が増えている。(インターナショナルスクール通学、指定学校変更、区域外通学など)このような問題は今後、増えていくことが予想されるため、知識の習得が必要。										

26-02-000002 適正就学指導事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 1,344,909円										
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 1教育総務費				目 2事務局費										
事業概要	手段と実績 就学指導委員会、知能検査、保護者への就学指導、県教委や保健福祉事務所等関係機関との連絡調整	対象 町内の児童・生徒及び保護者			意図 子どもの状況に応じて、通常学級・特別支援学級・特別支援学校に適切に就学できるようにする。													
		町内幼稚園・保育所	平成25年度	平成26年度	単位	就学指導委員会該当新就学児童	平成25年度	平成26年度	単位	就学指導委員会審議結果に沿った就学状況【新就学】	平成25年度	平成26年度	単位					
		7	7	園	20	13	人	90	84	%								
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	みなかみ町の就学指導については、利根沼田地区はもちろんのこと、群馬県全域においても先進的・先導的な取組をしている。今後とも、一人一人の子どもを尊重する視点から充実させていく必要がある。			今後の改革改善案 就学指導に関して教育委員会事務局側からのアプローチだけでなく、保護者側から相談する機会をもつ。			課題とその解決策 保護者からの就学相談を受ける人材を育成する必要がある。										

26 学校教育の充実

26-02-000003 特別支援教育推進事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ			事業費 950,747円									
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 1教育総務費		目 2事務局費										
事業概要	手段と実績	就学指導委員会、知能検査、保護者への就学指導、県教委や保健福祉事務所等関係機関との連絡調整、支援ファイル作成、研修・講演会の実施			対象	町内の3歳以上の園児・小中学校児童生徒及び保護者			意図	子どもの状況に応じて、適切な指導を実施して基礎学力を習得できるようにする。						
		町内幼稚園・保育所	平成25年度	平成26年度		単位	3歳以上の幼稚園・保育園児	平成25年度		平成26年度	単位	基礎学力が身に付いている児童・生徒の割合【小】	平成25年度	平成26年度	単位	
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括		みなかみ町の特別支援教育体制については、利根沼田地区はもちろんのこと、群馬県全域においても先進的・先導的な取組をしている。今後とも、一人一人の子どもを尊重する視点から充実させていく必要がある。			今後の改革改善案			通級指導教室の増設・特別支援学級の増設、増設を実施した。			課題とその解決策			指導主事1名で2,000人も園児・児童・生徒の状況を把握することは難しい。そこで、管内の通級指導教室担当者や特別支援教育コーディネーターを活用する必要がある。		

26-02-000004 特別支援学級就学援助事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ			事業費 1,049,907円									
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 2小学校費		目 1小学校総務費										
事業概要	手段と実績	特別支援学級に通う児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を補助する			対象	特別支援学級に通学する児童生徒の保護者			意図	特別支援学級に通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減						
		受給者数	平成25年度	平成26年度		単位	特別支援学級在籍児童生徒数	平成25年度		平成26年度	単位	一人あたりの助成額	平成25年度	平成26年度	単位	
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括		年々対象者が増加している状況で、それに伴い事務量も増えている。			今後の改革改善案			法律に基づいた事業のため、国が何らかの処置をした場合は、町の支出額が増加することもある。			課題とその解決策			国が準要保護助成事業のように地方自治の判断に任せるような状況となった場合に、事業の内容を検討する必要がある。		

26-02-000005 文化活動派遣費補助事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ			事業費 77,838円									
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 1教育総務費		目 2事務局費										
事業概要	手段と実績	文化活動参加への派遣費に対して補助を行う。○平成26年度実績※群馬県中部地区吹奏楽コンクール(7/26 ベイシア 文化ホール)月夜野・水上中学校			対象	小中学校児童、先生、引率者			意図	文化活動、自然体験に積極的に参加できる。						
		補助件数	平成25年度	平成26年度		単位	児童・生徒数	平成25年度		平成26年度	単位	参加児童生徒数	平成25年度	平成26年度	単位	
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括		22年度は21年度のような極端に申請が少ないという状況にはならなかった。また、音楽会などの成績により突発的なバスの借上が必要になる場合がある。			今後の改革改善案			現状の規模と水準を維持していく。			課題とその解決策			範囲と対象は公平にしてきた。現状の規模と水準を維持していく。		

26 学校教育の充実

26-02-000006 運動選手派遣費補助事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 1,980,015円				
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 1教育総務費				目 2事務局費				
事業概要	手段と実績 県大会以上の運動大会出場選手等へ派遣費補助を行う。○平成26年度実績×関東中学生引継ぎ大会(8/2今市青少年スポーツフェスタ) 月夜野中学校×関東中学校柔道大会(8/9群馬県総合スポーツフェスタ) 水上中学校×全国中学校引継ぎ大会(2/5大鯉温泉スキー場) 水上・藤原中学校 など	対象 町内小学校児童・中学校生徒・引率・コーチ			意図 運動部活の活性化。県大会、全国大会等へ児童生徒が積極的に参加できる							
		補助件数	平成25年度 13	平成26年度 15		単位 校	児童・生徒数	平成25年度 1,416	平成26年度 1,338	単位 人	出場した選手の数	平成25年度 90
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			今後の改革改善案 補助金額の上限を設けるかどうか、検討が必要。			課題とその解決策 小学生スキー総合大会が学校行事として位置づけられていたため、補助交付をしていたが、今後、学校行事としての位置づけが難しくなった場合、補助金交付対象事業として今までどおり扱ってよいのかどうか課題となる。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 補助金額の上限を設けていないため、予算が立てにくい。											

26-02-000007 中学生海外派遣事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 6,884,683円				
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 1教育総務費				目 2事務局費				
事業概要	手段と実績 中学生海外派遣事業の内容を充実させるための推進委員会を開催。有意義な派遣事業となるよう、派遣先の文化や歴史・経済情勢等についての事前学習会を開催。	対象 みなかみ町に住所を有する中学2年生			意図 外国の異文化に触れ、体験することで新たな発見を見いだす。							
		推進委員会の開催	平成25年度 3	平成26年度 2		単位 回	中学2年生の数	平成25年度 191	平成26年度 169	単位 人	報告書及び報告会による満足度	平成25年度 100
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			今後の改革改善案 最適な派遣人数の検討を要する。 自己負担額の検討を要する。			課題とその解決策 推進委員会において派遣者の具体的な選定基準設定。 各学校との連携。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 事前学習会や渡航準備等、参加人数が多い分、時間や労力を要したが、より多くの中学生が貴重な体験を通して様々なことを学ぶことができ、事業の目的を達成できたと考える。											

26-02-000008 奄美大島青少年交流事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 673,558円				
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 6社会教育費				目 1社会教育総務費				
事業概要	手段と実績 スキー教室・宝探し・マリンスポーツ体験・塩作り・お菓子作り・	対象 町内の小学5・6年生			意図 人との交流・チャレンジする気持ちを持ち、参加してもらう。							
		スキー教室	平成25年度 2	平成26年度 2		単位 件	町内小学5.6年生の数	平成25年度 313	平成26年度 303	単位 人	応募者の数	平成25年度 11
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			今後の改革改善案 町からの補助金がカットされ、受益者負担が増えると、見直しを余儀なくされ継続も危ぶまれてくる。			課題とその解決策 奄美の良さを知ってもらうことも含め、ホームステイに興味関心を持ってもらえるような写真を掲載したり、体験者の生の声を聞いてもらう等の工夫を行う。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 多くの子ども達に、すばらしい体験をしてもらいたい。											

26 学校教育の充実

26-02-000009 総合的な学習の時間支援事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 142,530円										
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 1教育総務費				目 2事務局費										
事業概要	手段と実績 外部講師活用。 管内小学校	平成25年度 平成26年度 単位			対象 町内小中学校児童生徒。 町内小学校児童	平成25年度 平成26年度 単位			意図 児童生徒の学力・体力向上。 基礎学力・体力が身に付いている児童・生徒の割合【小】	平成25年度 平成26年度 単位								
		6	6	校		864	818	人		76	79	%						
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×		
	全体総括	今後も継続する必要がある。			今後の改革改善案			今後も同様に継続する必要がある。			課題とその解決策			他の事業と合わせて、教員の指導力向上を図ることにより、外部講師の有効活用にもつなげる必要がある。				

26-02-000010 自然学習教室補助事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 30,000円										
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 1教育総務費				目 2事務局費										
事業概要	手段と実績 学校が実施した、昆虫の森等で行う課外活動へ補助金を支給する 参加学校数	平成25年度 平成26年度 単位			対象 小学校 学校数	平成25年度 平成26年度 単位			意図 自然に関する知識、興味を持つ 参加した児童の割合	平成25年度 平成26年度 単位								
		2	2	校		6	6	校		100	100	%						
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × × × × ×		
	全体総括	事業の成果がどの程度あったかをアンケートなどで把握が必要となる。補助金の減額から自己負担が増額しているため、参加校も少なくなっている。実施校が少数なら、町バスやスクールバス等の公用車の利用が検討可能だが、児童保護者の自己負担を減らしたことで、実施校が増えると逆に公用車の利用が困難になってくるので、対応が難しくなる。このような点から、県の補助金を使用し、民間バスを利用することが公平性があり、保護者負担も少しは軽減できるため今の流れで良いのではないかと。			今後の改革改善案			県補助金があり、実施希望校があるので現状維持する。			課題とその解決策			この事業は県補助金の交付決定を受けることで少しでも学校・保護者の負担を減らすことを目的としている。町からの加算補助金がなく、県の単価が毎年変わるので歳出の変動が多い。				

26-02-000011 尾瀬学校事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 912,000円										
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 1教育総務費				目 2事務局費										
事業概要	手段と実績 尾瀬学校実施希望学校の環境教育の実施 参加学校数	平成25年度 平成26年度 単位			対象 小中学校 学校数	平成25年度 平成26年度 単位			意図 県内の尾瀬国立公園で環境保護に関する興味や知識を持つ 環境保護への関心を示した割合	平成25年度 平成26年度 単位								
		4	5	校		10	10	校		61	66	%						
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × × × × ×		
	全体総括	事業の成果がどの程度あったかをアンケートなどで把握が必要。また、小規模校が参加する場合、バス等も空きがあったり、何度も行く児童生徒がでてくるが、県の補助により実施できるので、学校独自で参加できる。			今後の改革改善案			実施する学年を町で作ることで、公平性がでてくると思うが、実施後既に3年経過しているため、いまからの調整が困難と思われる。また、小規模校での学年指定は難しい。			課題とその解決策			学校の負担がほとんどなく、事業が実施できるため、事業を実施するべき。学校が連絡もなしに人数が増えたり、費用が増えたりするため、各学校への事業や予算の周知が必要。				

26 学校教育の充実

26-02-000012 卒業記念品事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ			事業費		138,840円				
予算科目				会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費			
事業概要	手段と実績	町内各小・中学校の卒業生に対して卒業生に証書ホルダーを贈呈 138,840円(356冊×390円)・実績			対象	児童・生徒 (小学校6年・中学校3年)			意図	ホルダーを利用し、卒業証書を未永く保管してもらう。			
		卒業生数	平成25年度	平成26年度		単位	児童・生徒	平成25年度		平成26年度	単位	記念品数	平成25年度
			357	348	人		357	348	人		365	356	冊
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
	町が卒業生に対して贈る、お祝いとしての記念品は今後も必要である。卒業証書を大切に保管することは、自分の歩んできた時間を大切に思う気持ちにつながると思う。		今後の改革改善案 物品の大幅な値上げや学校からの変更意見等なければ、今後も従来通り記念品として卒業証書ホルダーを贈呈する。		課題とその解決策 各学校から問題となる事項、又変更希望等も伝えられていない。今後も各学校の意見を反映させて継続する。								

26-02-000013 家庭教育支援事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ			事業費		127,551円				
予算科目				会計 一般会計		款 10教育費		項 6社会教育費		目 1社会教育総務費			
事業概要	手段と実績	就学時健診を活用した子育て講座 5講座 移行学級を活用した思春期子育て講座 4講座 キッズセンター体験教室 2講座			対象	町内の次年度小学校・中学校に入学する児童・生徒の保護者			意図	家庭での子育てや子どもとの接し方を見直し成長段階に応じた子育てを親として自覚し、実践する。			
		講座開催数	平成25年度	平成26年度		単位	講座参加者率	平成25年度		平成26年度	単位	聴講して「よかった」と感じた保護者の割合	平成25年度
			9	11	回		98	98	%		90	90	%
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
	該当児童・生徒の保護者が全員参加する就学時健診、移行学級を活用するため、決められた日程で講座を組みその日程にあった講師しか呼ぶことができない。特に移行学級時の思春期子育て講座における講師選定は、人材確保が容易でない。事前から情報収集を心がける必要がある。		今後の改革改善案 最小の回数で最大の効果を上げるためには、現状の就学時健診、移行学級を活用した開催が最良と考える。事業実施を経験していく課程で効率的な事務が可能となり、延べ業務時間の削減ができる。		課題とその解決策 小学校に入学する児童の保護者が聴きたいこと、中学校に入学する保護者が聴きたいこと、ニーズに応えた講師の選定がいつでも課題の一つである。								

26-02-000014 高等学校定時制教育振興事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ			事業費		20,600円				
予算科目				会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費			
事業概要	手段と実績	定時制教育の趣旨徹底、就学の奨励、施設の充実と改善の促進			対象	沼田高校定時制生徒			意図	定時制教育による高校教育の習得			
		沼田高校定時制	平成25年度	平成26年度		単位	沼田高校定時制生徒	平成25年度		平成26年度	単位		平成25年度
			1	1	校		7		人				
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
	法令外負担金のため、事実上、町は事業に関与していない。		今後の改革改善案 事務手続きの継続のみ。		課題とその解決策 特になし。								

26 学校教育の充実

26-02-000015 キャリア教育実践研究事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 134,374円				
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 1教育総務費				目 2事務局費				
事業概要	手段と実績 ・地域推進協議会の開催・キャリア教育講演会の開催・先進地視察・新治中学校チャレンジウィークへ新治小学校児童参加	対象 新治小学校及び新治中学校に在籍する児童生徒		意図 一人一人が夢や希望を持ち、それに向かって主体的に学習に取り組める児童・生徒の育成を目指す。		平成25年度		平成26年度		単位		
		学校間連絡会議の回数	5	回	新治小学校児童数	230	人	キャリア教育に関わった児童生徒数	230	人		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	当町では、研究テーマを「自分とつながる 世界とつなげる キャリアの育成 ～小中連携を通して～」とし、一人一人が夢や希望を持ち、それに向かって主体的に学習に取り組める児童・生徒の育成を目指す。そのために小・中の発達段階に応じ、新治地域の特色を生かした系統的な体験学習の構築をめざすとともに、各教科におけるキャリア教育の視点からの授業改善に取り組む。		今後の改革改善案 小学校・中学校・地域・町・県の連携を強める必要がある。		課題とその解決策 小学校・中学校・地域・町・県の連携						

26-02-000016 中学生海外派遣調査研究事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 2,054,450円				
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 1教育総務費				目 2事務局費				
事業概要	手段と実績 8月6日から8月10日までの5日間、タイ・カンボジアにおける中学生海外派遣の現状を調査研究する。	対象 中学生海外派遣事業		意図 中学生海外派遣事業を調査し、より内容の充実した派遣事業に資するための研究成果を報告する。		平成25年度		平成26年度		単位		
		調査研究	1	回	中学2年生の数	168	人	報告書	100	部		
評価結果と今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	中学生海外派遣事業に対する今後の課題など、調査研究の成果が報告された時点で終了となる。		今後の改革改善案		課題とその解決策						

26-03-000001 小学校運営事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 63,838,398円				
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 2小学校費				目 2小学校費				
事業概要	手段と実績 各学校の運営事務	対象 児童、教職員		意図 良質な教育環境を提供する。		平成25年度		平成26年度		単位		
		学校数	6	校	児童数	864	818	人	決算額	59,088	63,838	千円
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	町の財政難から教育環境への予算も削減が行われ、学校経営を行ううえで厳しい状況である。		今後の改革改善案 学校予算の配分について検討		課題とその解決策 各校への予算の公平性を保てるように努力する。						

26 学校教育の充実

26-03-000002 中学校運営事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費		40,651,192円													
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 3中学校費		目 2中学校費																	
事業概要	手段と実績			対象	生徒、教職員			意図	生徒に快適な教育環境を提供する。														
	中学校運営事務	平成25年度	平成26年度		単位	生徒	平成25年度		平成26年度	単位	決算額	平成25年度	平成26年度	単位									
	学校数	4	4	校		552	520	人		41,321	40,651	千円											
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し				<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			
	全体総括	町の財政難から教育環境への予算も削減が行われ、学校経営を行ううえで厳しい状況である。			今後の改革改善案	学校予算の配分について検討			課題とその解決策	各学校への公平性を保てるよう努力する。													

26-03-000003 月夜野給食センター管理運営事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費		147,025,001円													
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 8学校給食費		目 1学校給食費																	
事業概要	手段と実績			対象	保・幼稚園児と小中学校の児童・生徒			意図	給食が昼食としての必要な栄養を摂る手段だけでなく、「食の大切さ」や「食事の楽しさ」等食に対する理解を深める手段となる。														
	月夜野・水上地域の各小中学校等への給食の提供	平成25年度	平成26年度		単位	園児・児童・生徒	平成25年度		平成26年度	単位	関心を持った児童・生徒の割合	平成25年度	平成26年度	単位									
	給食回数	200	200	回		1,066	1,046	人		87	87	%											
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し				<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			
	全体総括	今年度は、調理機器等が購入後7～8年経過し修理が多くあり、今後も同様な修理が発生すると思われるので安心・安全な給食の提供には予算を維持する。			今後の改革改善案	現状維持で特になし			課題とその解決策														

26-03-000004 新治給食センター管理運営事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費		76,783,062円													
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 8学校給食費		目 1学校給食費																	
事業概要	手段と実績			対象	新治地区内の小中学校の児童・生徒			意図	給食が昼食としての必要な栄養を摂る手段だけでなく、「食の大切さ」や「食事の楽しさ」等食に対する理解を深める手段となる。														
	新治地区内の各小中学校等への給食の提供	平成25年度	平成26年度		単位	児童・生徒	平成25年度		平成26年度	単位	関心を持った児童・生徒の割合	平成25年度	平成26年度	単位									
	給食回数	200	200	回		493	459	人		87	87	%											
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し				<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			
	全体総括	栄養士・調理員共に適度の緊張感を持ち、緊張感の中にも一人一人和やかに各々の持ち場に応じた責任を持ち、一生懸命業務を遂行できた。その結果今年度に於いても、安全でおいしい給食の提供が出来た。			今後の改革改善案	現状維持で特になし			課題とその解決策														

26 学校教育の充実

26-03-000005 小・中学校IT環境整備事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ			事業費		25,756,272円												
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 2小学校費		目 1小学校総務費															
事業概要	手段と実績	平成26年度は、児童生徒用PCを古馬牧小、桃野小、新治小に配置した。学校が破棄せずに保管している。			対象	小中学校、IT教室、職員室等のパソコン機器関連			意図	学校の情報環境の整備を推進する。児童生徒が日常的に使用できるパソコンの設置台数。設置率の上昇											
		小中学校に設置された児童用PC台数	平成25年度 400	平成26年度 293		単位 台	小中学生生徒数	平成25年度 1,416		平成26年度 1,338	単位 人	調べ学習ができる児童の割合	平成25年度 100	平成26年度 100	単位 %						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	パソコンは教育現場においても必須となっており、業務の効率を上げるためにも職員はストレスなく使えるものを整備したい。周辺機器の性能も毎年上がっており予算内で整備していきたい。比較的使用頻度の低いコンピュータ室のパソコンは先に送られがちであるが本来は児童用パソコンの使用頻度を上げるような整備が必要である。パソコンなどハード面の更新と合わせてソフト面の充実が課題となる。			今後の改革改善案	これまでパソコン機器については5年リースの形で導入していたが、21年から購入で処理している。購入から時間が経過した時の修繕費がどの程度かかるか今後経過を見守る必要がある。			課題とその解決策	ウィンドウズ2003サーバーのサポートが平成27年7月に期限を迎える。古馬牧小、桃野小、新治小、新治中が対象になるためサーバーの入れ替えが必至である。											

26-03-000006 藤原小中学校教職員住宅管理運営事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ			事業費		263,348円												
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 1教育総務費		目 2事務局費															
事業概要	手段と実績	教職員住宅の賃貸管理、修繕			対象	みなかみ町立学校に勤務する教職員			意図	教職員住宅が快適に居住可能な状態になっている。											
		施設数	平成25年度 1	平成26年度 1		単位 軒	入居者数	平成25年度 2		平成26年度 3	単位 人	修繕回数	平成25年度 1	平成26年度 0	単位 回						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	施設は、老朽化しているものの、現状維持ができる状態であるので、当面は、事業を維持できると思われる。また、施設には、補助金が使われており、耐用年数が残っていることから適正化法の縛りを受けている。			今後の改革改善案	現状の水準を維持し、来年度以降は、徐々に施設の延命の為の修繕を実施していく。			課題とその解決策	耐用年数と維持管理コストを勘案し、検討していく。											

26-03-000007 小・中学校施設維持管理事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ			事業費		6,042,314円												
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 1教育総務費		目 2事務局費															
事業概要	手段と実績	管内小学校の修繕※平成26年度は学校施設を扱う実施事業「小・中学校施設設備の整備充実事業」が新しくできたため、実施事業で多くの施設維持を行った。また、平成26年度の予算額は前年より少なかったため、実施数が減少した。			対象	管内小学校施設			意図	学校の要望に対して対象箇所を修理する											
		10万円以上の修繕の処理	平成25年度 12	平成26年度 6		単位 件	全体の修繕件数	平成25年度 26		平成26年度 7	単位 件	要望に対する処理率	平成25年度 50	平成26年度 30	単位 %						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	小中学校との事業一元化をする事も検討する必要がある。また毎年度、事業費等の支出状況が変わるため、日頃の管理から状況を把握し事業費の削減に努める。対象物件の多くが、予算上の都合から先送りされているため、集中的な改修が必要になっている。			今後の改革改善案	小・中学校施設設備の整備充実事業と一元化し、業者への請負料の更なる削減。経費を削減するためやり方を再検証していく。			課題とその解決策	今後、施設が老朽化していくに修繕必要箇所が増えるものと見込まれる。											

26 学校教育の充実

26-03-000008 要保護・準要保護児童生徒就学援助費支給事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 2,759,299円																							
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 2小学校費				目 1小学校総務費																							
事業概要	手段と実績 申請に基づき審査を行い、認定者に年3回援助費を支給する	対象			住民登録があり、町立小中学校に通学し、経済的な理由で就学が困難と認められる児童生徒			意図	学校生活に必要な経費を援助軽減することで、義務教育の円滑な実施に資する																						
		受給児童生徒数	平成25年度 52	平成26年度 46	単位 人	申請児童生徒数	平成25年度 77		平成26年度 54	単位 人	一人あたりの助成額	平成25年度 64,109	平成26年度 59,985	単位 円																	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 現規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	成果	コスト																													
削減		維持	増加																												
向上																															
維持																															
低下																															
全体総括	受給申請者は増加傾向にあるが、所得調査を行うようになったことで、実情に沿った審査を行えるようになった。今後は養育費等についても調べるようにすれば、さらに受給者を絞り込むことができるかと思う。			今後の改革改善案 申請書に養育費等に関する質問事項を設け、実態を把握に努める。			課題とその解決策 自己申告に頼る部分があるため、実情を記入させるよう申請書の内容を工夫する。																								

26-03-000009 地域学校保健委員会事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 88,300円																							
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 1教育総務費				目 2事務局費																							
事業概要	手段と実績 みなかみ町学校保健委員会を企画運営した。	対象			町内各小中学校の養護教諭・保健主事・栄養士・栄養教諭及び保健師。また、各小中学校の児童生徒及び保護者。			意図	養護教諭等に対して、研修及び交流の場を設定することによって児童(小学生)・生徒(中学生)への指導及び保護者への啓発に役立てる。																						
		町内小学校	平成25年度 6	平成26年度 6	単位 校	町内小学校児童	平成25年度 864		平成26年度 818	単位 人	朝食をとっている児童の割合	平成25年度 90	平成26年度 90	単位 %																	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 現規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	成果	コスト																													
削減		維持	増加																												
向上																															
維持																															
低下																															
全体総括	各学校の学校保健委員会の様子を知ることができるとともに、医師の助言を得ることができた。今後は、歯科衛生士の派遣とともに町全体で取り組むテーマを設定したい。			今後の改革改善案 歯科衛生士を平成23年度に実施した学校以外の各校に派遣する。			課題とその解決策 歯科衛生士を各校に派遣する際に発生する謝金と消耗品費の予算確保を今後も継続して行う。																								

26-03-000010 児童生徒災害共済保険加入事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 1,255,925円																							
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 2小学校費				目 1小学校総務費																							
事業概要	手段と実績 年度契約更新事務・医療費の請求および支払い	対象			管内小中学校に在籍している児童生徒			意図	災害共済給付を行うことにより保護者負担の軽減を図る																						
		災害共済加入児童生徒数	平成25年度 1,416	平成26年度 1,338	単位 人	児童生徒数	平成25年度 1,416		平成26年度 1,338	単位 人	給付金額	平成25年度 1,863	平成26年度 810	単位 千円																	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 現規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	成果	コスト																													
削減		維持	増加																												
向上																															
維持																															
低下																															
全体総括	学校の管理下における児童生徒の災害について、共済給付を行うことを目的とし、国・学校の設置者・保護者の三者負担による互助共済制度のため、今後も事業継続が必要である。			今後の改革改善案 本来、学校が請求するため、児童生徒への支払いも学校が行うべきだが、福祉医療の支払いの関係上、事務局で福祉医療費の返還及び児童生徒への支払い事務を行っているので事務量がある。福祉医療関係機関の事務を考慮しなければ簡素化が可能。			課題とその解決策 福祉医療費の返還事務を考慮した事務をしない場合、業務時間の短縮が可能だが、それにより福祉部局の事務量が増大することが予想されるため、一概に削減余地を表記できない。																								

26 学校教育の充実

26-03-000011 児童生徒等健康保持増進事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 4,585,970円							
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 1教育総務費				目 2事務局費							
事業概要	手段と実績	児童生徒および対象教職員の健康診断の実施			対象	管内小中学校に在籍している児童生徒健康診断受診対象の教職員			意図	健康の保持増進					
		受診児童生徒数	平成25年度 1,409	平成26年度 1,332		単位 件	児童生徒数	平成25年度 1,416		平成26年度 1,338	単位 人	児童生徒受診・受検率	平成25年度 99	平成26年度 99	単位 %
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 ○ × ×	
		児童生徒健康診断については、長期欠席者など受診できない児童生徒の実施が困難であった。教職員健康診断は、みなかみ町職員健康診断の日程に合わせて教職員受診対象者も受診できるよう計画したため受診項目が増え、健康増進に役立てることができた。また、年度内に人間ドックを受診する教職員については、重複受診させないようにした。				成人病の低年齢化などの社会現象に伴い、児童生徒の受診項目について今後増やすべきか検討する必要がある。また、心臓検診について、現在は小1と中1のみだが、小1で受診した後、次回の中1まで長期間受診機会がないことから、小4の受診についても検討していく必要がある。				養護教諭との連携。予算の確保。					

26-03-000012 児童生徒非行防止・健全育成事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 28,500円							
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 1教育総務費				目 2事務局費							
事業概要	手段と実績	街頭補導、補導委員会、有料児童生徒の表彰			対象	みなかみ町児童生徒			意図	健全な成長。					
		町内小学校	平成25年度 6	平成26年度 6		単位 校	町内小学校児童	平成25年度 864		平成26年度 818	単位 人	学校を楽しんでいる児童の数	平成25年度 90	平成26年度 92	単位 %
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 × × ×	
		法令外負担金のため、事実上、町は事業に関与していない。				事務手続きの継続のみ。				特になし。					

26-03-000013 有害サイトアクセス制限事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 655,200円							
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 1教育総務費				目 2事務局費							
事業概要	手段と実績	情報セキュリティシステムの管理			対象	小中学校、児童、教員、事務			意図	学校のインターネット環境からは有害なサイトを閲覧することができなくなっている。例えば自殺、ポルノ、猟奇など。					
		セキュリティシステム リース導入校数	平成25年度 10	平成26年度 10		単位 校	小中学校学校数	平成25年度 10		平成26年度 10	単位 校	不適切なホームページにアクセスした回数(報告数)	平成25年度 0	平成26年度 0	単位 校
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 × × ×	
		インターネット環境の安全確保はできていると思われる。今後は職員室等のUSB、HDIによる情報の持ち出しを検討する。LAN配線工や簡易な設定などで学校側からの要請が多くある。インターネットフィルタリングでは、システムの自動更新よりも早く不適切な映像が小学校で見られていた報告を受けた。後日その映像は見えなくなったが、報告を受ければサイト指定して閲覧を禁止することができるので学校への周知を行った。				リース契約の継続。情報通信環境の変化は専門的に町全体を見ながら行っていこうが効率が良いと思う。知識と経験が豊富な専門業者に委託して行うとしていきたい。※平成28年2月にリース契約が切れる。引き続き事業を実施することが有効である。				学校では財務会計システム、教職員給与システム、一般事務と使用するパソコンの使い分けをしている。教職員給与システムは専用電話回線を使うよう指導があるため分けた扱いになっている。統一することで事務効率がよい。					

26 学校教育の充実

26-03-000014 遠距離通学費助成事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 4,445,720円				
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 1教育総務費				目 2事務局費				
事業概要	手段と実績	対象			意図							
	路線バスが整備され、補助率が100%の地区については、定期券を購入し配布。その他の保護者については、通学費補助金を交付し対応。	遠距離通学児童・生徒数	平成25年度	平成26年度	単位	遠距離通学児童・生徒数	平成25年度	平成26年度	単位	安全・安心な通学をすることができ、通学距離による格差を解消		
		94	65	人		94	65	人	事故件数	平成25年度	平成26年度	単位
										0	0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	目的妥当性		有効性		効率性		公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減	維持	増加	成果	向上	維持	低下
	車の利用が増え交通量が多くなった現在、児童・生徒がより安全に遠距離を通学でき、学校生活の充実に結びついている。	今後の改革改善案		現状は、従来通り遠距離の生徒が不平等を受けないように、定期券を購入し路線バスの利用継続、年間を通して安全・安心に登下校できるよう努力する。		課題とその解決策		今後スクールバス運行、路線バスの問題等の体制が整えば事業の見直しを検討できる。財政上の問題や地域性もありすぐには解決できない。				

26-03-000015 スクールバス管理運営事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 61,522,704円				
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 1教育総務費				目 2事務局費				
事業概要	手段と実績	対象			意図							
	幼稚園児、小中学生の輸送	発注者側の要求する業務になっているか	平成25年度	平成26年度	単位	受託者及びバス利用者	バス利用者数	平成25年度	平成26年度	単位	民間事業者のノウハウを活用した安全・安心が確保された運行と運営	
		20	20	%		455	431	人	事故件数	平成25年度	平成26年度	単位
										1	0	数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	目的妥当性		有効性		効率性		公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減	維持	増加	成果	向上	維持	低下
	委託2年目であり、移行期間中であるため、現状の業務精度のより一層の向上を追求していく。	今後の改革改善案		現状のコスト水準で高いパフォーマンスを求めていくため、受託者を厳選し民間ノウハウの取り込みと職員の関与を減らす。		課題とその解決策		受託者の業務精度の向上及び同業他社との競争を取り入れる。また担当職員の指導の厳格化と業務効率の新たな手段等の可能性の追求をしていく。				

26-03-000016 スクールバス整備事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 5,646,750円					
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 1教育総務費				目 2事務局費					
事業概要	手段と実績	対象			意図								
	老朽化したバスを少子化に伴う児童・生徒等の減少を踏まえ、より効率的・経済的な小・中型バスに入れ替える。	スクールバス導入数	平成25年度	平成26年度	単位	小中学校に通学する児童・生徒。但し「みなかみ町スクールバスの設置に関する条例」第3条に該当する児童及び生徒。	スクールバス利用児童・生徒数	平成25年度	平成26年度	単位	適切な交通手段が確保でき、かつ遠距離通学や長時間通学によるデメリットを解消できる。		
		1		台		337			人	スクールバス台数	平成25年度	平成26年度	単位
												14	台
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	目的妥当性		有効性		効率性		公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減	維持	増加	成果	向上	維持	低下	
	耐用年数を経過し、車体の劣化も著しい車両も見受けられる。児童生徒の安全確保も支障をきたす状態にあり計画的に入れ替える必要がある。	今後の改革改善案		学校の統廃合により遠距離通学を強いられる者の割合は増加すると思われ、計画的な整備は今後も重要である。また、乗車率も年々減少傾向にあることから、空席を利用した交通支援手段としての活用も期待できる。		課題とその解決策		補助事業を活用し購入したバスについては、処分制限期間(6年)の目的外利用が出来ないため、経路変更等は文部科学省への届出が必要となる。					

26 学校教育の充実

26-03-000017 地域子ども安心安全・育成協議会活動支援事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ			事業費 376,272円					
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 1教育総務費			目 2事務局費					
事業概要	手段と実績 月夜野地区、水上地区、新治地区でそれぞれ学校を中心とした「子ども安心安全・育成協議会」を設立し、3地区でそろったら町が連絡協議会をもち、活動内容の連絡調整を行うこととしている。	対象 児童生徒			意図 通学中の事故、事件がないこと							
		町内学校数(学区)	平成25年度	平成26年度	単位	児童生徒	平成25年度	平成26年度	単位	事故件数	平成25年度	平成26年度
		1	1	校	1,416	1,338	人	0	0	件		
評価結果と今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × × × × ×	
	児童生徒の減少により、保護者への負担が高まっている。少しでも子育てに専念してもらうためにも地域や周囲の協力が必要とされる。また、ボランティア活動への負担、責任が過度に高まらないように周知することも必要となる。広く浅くできるときにできるだけ参加してもらうことを基本としていくことで継続した活動ができるものと考えている。		今後の改革改善案 ボランティアへのアンケートを実施して実際に活動した気づきを吸い上げるを行った。ボランティアの方も前向きな意見を多くいただいた中で、下校時間がまちまちなので目安の時間を教えてもらいたいとの意見があり、今後情報提供の手段を協議会で考える必要がある。緊急携帯メールの配信も検討してはどうか		課題とその解決策 通学路マップ、年間行事予定表、月間行事予定表などを地域に配布することも考える。引き続き手段を協議会で検討して協議会発信としてもらう。平成25年度は通学中の事故件数は0件であったが、学校管理下以外での事故があった。どのようにこのような事故を食い止めるかも課題である。							

26-03-000018 奨学金貸与事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ			事業費 円					
予算科目 会計 一般会計 款				項			目					
事業概要	手段と実績 ・奨学金返済事務・奨学金貸付事務	対象 ・町内の住民で経済的理由により不安を抱えている優秀な生徒			意図 合併当初旧町村単位で金額等まちまちであったが現在は足並みが揃ったので、町民の学ぶ機会を増やせるようにする。							
		返済者	平成25年度	平成26年度	単位	奨学金貸与希望者数	平成25年度	平成26年度	単位	貸与により進学(就学)している者	平成25年度	平成26年度
		10	10	人	1	0	人	12	6	人		
評価結果と今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × × × × ×	
	経済的に困窮している者を対象に学費を貸与し有能な人材を育てることを目的とし、その対象者は、義務教育を修了した大学等の高等教育対象者であり、ここでいう学校教育の充実には、合致しない。公共、民間含め多くの制度があり、重複している制度であり、見直し余地のある事業の一つと考えられる。		今後の改革改善案 奨学制度が無い自治体が、多くある中で、事業として維持、継続していく理由を探す事が難しいと考える。		課題とその解決策							

26-03-000019 利根沼田学校組合(利根商)運営費負担事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ			事業費 1,420,000円					
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 4高等学校費			目 1高等学校総務費					
事業概要	手段と実績 利根沼田学校組合立利根商業高等学校運営費設置者負担金の納付	対象 みなかみ町より利根商業高等学校に在籍している生徒を対象とする。			意図 利根沼田学校組合立利根商業高等学校のスムーズな運営を図る。							
		負担金の納付	平成25年度	平成26年度	単位	入学生徒数	平成25年度	平成26年度	単位	決算額	平成25年度	平成26年度
		2,100	1,420	千円	190	149	人	415,128	1,420	千円		
評価結果と今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × × × × ×	
	町内中学生の進路となる教育施設を維持し整備充実しなければならない。		今後の改革改善案 現時点では現状を維持していく方向。		課題とその解決策 町内に設置されている教育施設の充実を図る必要がある。							

26 学校教育の充実

26-03-000021 小・中学校トイレ改修事業		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	29,268,000円					
		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費		
事業概要	手段と実績	学校トイレの洋式化、バリアフリー化、多目的トイレの設置。※平成26年度 月夜野中学校※平成27年度 新治中学校			対象	生徒・児童			生徒児童が気持ちよくトイレを利用できるようになり教育環境が改善される。			
		未改修またはトイレ環境が整備されていない学校数	平成25年度	平成26年度	単位	児童・生徒数	平成25年度	平成26年度	単位			
				7	校			1,338	人	100	%	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> ○ <input checked="" type="checkbox"/> × <input checked="" type="checkbox"/> ×				
全体総括		学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす場所です。特にトイレについては子供達の健康面や衛生面にも問題の出る場所でトイレ環境の改善は必要であります。また、洋式化に伴いバリアフリー化することで障害のある児童生徒の受け入れも可能となり、同時に多目的トイレを新たに設置することで災害避難場所として必要な機能も確保されます。			今後の改革改善案			開校以来、未改修の学校及び洋式便器のない学校について計画的にトイレの環境改善に取り組み。また、障害をもった児童生徒の受け入れを中心にバリアフリー化、同時に災害避難場所にも指定されていることから多目的トイレの設置を計画。			課題とその解決策	
										既存のスペースで洋式化をしなければならぬため、必要スペースの確保が難しくなる。		

26-03-000022 小・中学校施設設備の整備充実事業		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	40,133,398円					
		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費		
事業概要	手段と実績	管内小中学校の工事・修繕			対象	管内小中学校施設			各学校の要望に対して対象箇所を修繕する			
		10万円以上の工事・修繕件数	平成25年度	平成26年度	単位	全体の工事・修繕件数	平成25年度	平成26年度	単位	要望に対する処理率		
				14	件			19	件	50	%	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> ○ <input checked="" type="checkbox"/> × <input checked="" type="checkbox"/> ×				
全体総括		小中学校との事業一元化をする事も検討する必要があります。また毎年度、事業費等の支出状況が変わるため、日頃の管理から状況を把握し事業費の削減に努める。対象物件の多くが、予算上の都合から先送りされているため、集中的な改修が必要になっている。			今後の改革改善案			小中学校施設維持管理運営事業と一元化し、業者への請負費の更なる削減。経費を削減するためやり方を再検証していく。			課題とその解決策	
										今後、施設が老朽化していくに従い修繕必要箇所が増えるものと見込まれる。		

26-03-000023 利根沼田学校組合(利根商)地方交付税交付事業		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	414,098,000円						
		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	4高等学校費	目	1高等学校総務費			
事業概要	手段と実績	交付決定通知作成事務負担金支払事務			対象	教職員数、生徒数※教職員数は交付税算定基準に定められているため、実数とは異なる。負担金交付決定額(H27からは緊急防災減災事業債の元利償還金算入額を含む)			利根沼田学校組合の歳入予算の約8割を占めているため、負担金交付を速やかに行い、安定した運営が行えるようにする。生徒数が増えれば交付税交付金額が増加する。				
		概算払、交付決定通知作成数	平成25年度	平成26年度	単位	教職員	平成25年度	平成26年度	単位	交付率			
				3	3	件		53	53	人	100	100	%
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> ○ <input checked="" type="checkbox"/> × <input checked="" type="checkbox"/> ×					
全体総括		交付決定通知書の書式をまとめ、振込先の口座番号を請求書に記載することで正確に振り込みが行えるようにした。			今後の改革改善案			負担金支払いに遅れないよう、事前に利根沼田学校組合担当者と調整する。			課題とその解決策		
										負担金の交付について適切に行われているため、現状を維持していく。			

26 学校教育の充実

26-03-000024 高等学校教育研究事業補助金交付事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		1,434,335円			
予算科目				会計 一般会計		款 10教育費		項 4高等学校費		目 1高等学校総務費			
事業概要	手段と実績	補助金の交付		対象 利根沼田学校組合				意図 調査研究され、学校運営方針が決定され、学校の魅力が向上する。					
		補助金交付	平成25年度	平成26年度	単位	利根沼田学校組合	平成25年度	平成26年度	単位	調査研究	平成25年度	平成26年度	単位
				1,434,335	円			1	組合			1	式
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		
全体総括		なるべく早い時期に方針を決定し、利根商の魅力向上を進め、持続可能な利根商になってもらいたい。				調査研究の結果を待ちたい。				課題とその解決策		3年間で結果が出なければ、事務事業の見直しを行う。	

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 9 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称	教育課
				課長	岡田 宏一
施策	27	生涯学習の推進	関係課	地域整備課(都市計画)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①生涯を通じて自主的に学習する。		基本事業	1 学習意欲の高揚
		2 学習機会の充実	生涯学習に取り組んでいる人、意欲や関心がある人		学習する機会を得られる。
		3 学習環境の整備	生涯学習に取り組んでいる人、意欲や関心がある人		学習する場を確保できる。
		4			
		5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	日頃から、生涯学習を行っている町民の割合	%	実績値	35.5	27.4	25.7	23.9		
目標値					35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
B	文化協会加盟団体登録者数	人	実績値	1,331	1,314	1,207	1,012			
			目標値		1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
C	生涯学習施設利用者数 (中央公民館・水上公民館・新治公民館)	人	実績値	13,700	13,865	13,227	13,279			
			目標値		14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
 町民アンケートにより把握
 ※あなたは日頃、テーマを持って学習活動に取り組んでいますか。→「ほぼ毎日」、「週に1日以上」、「月に1回程度」、「年に数回程度」と回答した人の割合

B) 文化協会登録団体者数(自らの教養を高めるための学習活動を行っている人達)であり、数値が変わらずに推移すれば目標が達成できているといえるため成果指標とした。

C) 中央・水上・新治の3公民館で生涯学習のために利用した人数であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 生涯学習を行っている人(文化協会など)には高齢者の割合が高い。若い人の参加が鈍いことを考えると、今後、学習を行っている人の割合が徐々に減少すると想定される。平成20年度水準(35.0%)を維持し、町民の3人に1人以上が生涯学習を行っている状態をめざす。

B) 文化協会加盟者は、高齢者が多く人数も減少傾向である。現状を維持するため各文化団体を支援し町文化祭への参加と充実。また生涯学習活動のきっかけを作る事業を実施し、文化協会に加盟してもらえるような自主活動グループの育成をめざす。

C) 施設利用者数は町内教育委員会管理施設で開催されている各教室、講座等の延べ数。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①生涯学習の必要性を感じ、生きがいとなるような学習活動を行う。 ②学習の楽しさを広め仲間づくりを行うなど、普及啓発に取り組む。 ③指導者となり、さらには後継者を育成する。	①生涯学習の機会の提供や契機づけを行う。 ②生涯学習施設の整備と管理運営を行い、生涯学習を行うための場を提供する。 ③生涯学習を行う人・団体の活動を支援する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①昨年までは、生涯学習を行う人は20代から70代全体がほぼ同数(25.1)だったが、今年度のアンケート結果を見ると20・30代での生涯学習に取り組む人数は減少傾向にある。 ②生涯学習に関して、今後5年間では法的に大きな変更はない。 ③社会教育委員会で、引き続きみなかみ町図書館利用についての検討会が行われた。 ④今後、高齢者の利用が増加するためバリアフリー等、利便性の良い施設が必要となる。	①毎年、講座修了後のアンケート等から手軽(初心者向け)に学びたいという声があり、学習講座の開催を希望する声がある。 ②各団体の講習会等開催チャン配布の依頼や後援等の支援要望がある。文化祭の会場設営では、参加者の高齢化に伴い手伝いを出していただきたいとの要望がある。 ③各図書館について改善要望の声がある。 ④施設によっては、駐車場の確保やバリアフリーが必要という声がある。

施策	27	生涯学習の推進	主管課	名称	教育課
				課長	岡田 宏一

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①日頃から生涯学習を行っている町民の割合は、平成25年度25.7%、平成26年度23.9%と約1.8%減少している。 年齢別の平均では23.4%となっているが、昨年より30歳代では平成25年度24.7%、平成26年度18.1%と低い割合となっているが、40歳代では平成25年度25.4%、平成26年度26.1%と高い割合となっている。 ②文化協会登録者は、年々高齢化が進み活動できなくなる団体もあり人数も減少傾向である。 ③各公民館は活動の拠点となっており、サークル活動や学習会等が行われている。利用者は減少している。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①一般に公民館講座と呼ばれているような町民向けの学習講座が少ない。みなかみ町の公民館事業としての講座やイベントはやっていない。(生涯学習推進室の企画事業のみ) ②文化協会の活動は、近隣市町村と比べても自主的に企画立案しており、活動内容の充実(研修会、講習会、後継者育成等)が図られている。平成26年度郡内の文化協会人数(人口比率)は、みなかみ町1,012人(4.9%) 昭和村571人(7.4%) 川場村396人(11.5%) 片品村403人(8.3%)である。 ③図書館のない自治体は、県内35市町村のうち、みなかみ町を含め14町村である。一方で、カルチャーセンターは沼田文化会館に比べ、適切な規模であったり使用料も低く設定しているなど、使いやすい状況にある。平成26年度に生涯学習のために利用した町民は14,197人(全利用者27,480人)。 ④図書室の蔵書の一人当たり冊数は、みなかみ町3.1冊であり、郡内では川場村3.4冊、片品村2.3冊、昭和2.3冊。県内では、中之条町6.7冊、明和町7.4冊(平成24年度調べ)
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①アンケート結果は目標値を下回っている。ただし、生涯学習は多種多様であり、個人の意識もそれぞれ差がある。学習を行っていると捉えている人、あくまでも趣味として楽しんでいる人など、様々でありアンケートでは捉えられない部分もある。 ②登録者人数は目標値を下回っている。ただし、文化協会は、高齢化が進み継続できない団体もあるなか、役員を中心に活動は活発である。文化祭や教養講座等自主的に運営されている。 ③公民館利用者数は目標値を下回っている。各地区公民館のうち新治公民館の利用者が少ない状況である。各施設での活動内容は、サークルの学習活動やキッズセンター等、青少年の体験活動の機会提供や居場所づくりに利用されている。
成果実績に対する取り組みの総括	①文化・社会教育の振興を図るため、公募により、活動団体に対して文化活動補助事業補助金(計355千円)を4団体に交付した。 ②文化水準の向上、生涯学習への意欲の向上のため文化祭を開催し、各団体日頃の学習成果の発表の場を設けている。 ③社会教育委員連絡協議会において、社会教育に関する諸計画の立案、会議の開催、研修会へ参加したことで、社会教育委員としての資質の向上ができた。 ④平成26年度の生涯学習大会は、新治農村環境改善センターにおいて元・関脇寺尾さんを招き記念講演を開催。他に中学生による少年の主張、生涯学習の活動発表を行った。参加者は約150名であった。 ⑤牧水講座(平成24、25年実施)が好評だったため、同じ講師による与謝野晶子講座も開催した。 ⑥牧水講座の受講者が集まり「みなかみ牧水サロン」の立ち上げが出来た。 ⑦平成26年度は中央公民館を利用して、初級書道講座を開催した。 ⑧平成24年度から着手したカルチャーセンター大規模改修事業は平成26年度のホール照明のLED化及び音響設備改修により完了した。 ⑨後閑集會施設整備に着手した。		

		基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	学習意欲の高揚	生涯学習に意欲、関心のない町民に対し取り組みへの意識付けが必要である。(20~30代)	生涯学習大会等との楽しさや必要性の啓発のための広報等の配布をする。 社会教育委員に意見を求め、興味・関心を引く内容を検討し、講座や教室を実施する。
	2	学習機会の充実	町民の学習ニーズに応じた学習の機会を増やしていく。 自主的に学習活動するグループの活動を支援し、指導者の育成を図る必要がある。	各種講座等の自主学習グループを支援をする。 生涯学習大会を文化祭と併せて検討開催し、学習成果の発表の場を提供する。
	3	学習環境の整備	社会教育委員からの意見である、中央公民館図書室の利便性と利用環境の改善。	社会教育委員のみなかみ町図書利用等の振興方策検討小委員会の報告書を基に改善、改修をしていく。
	4			
	5			

27 生涯学習の推進

27-01-000001 社会教育委員事業		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	193,448円						
		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費			
事業概要	手段と実績	会議の開催 研修会への参加			対象	社会教育委員			意図	社会教育施策の検討			
		会議回数	平成25年度	平成26年度		単位	平均研修参加率	平成25年度		平成26年度	単位	社会教育委員からの提案数	平成25年度
			2	4	回		25	29	%		1	1	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性		<input checked="" type="radio"/> 有効性		<input checked="" type="radio"/> 効率性		<input checked="" type="radio"/> 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> ○ <input checked="" type="checkbox"/> × <input checked="" type="checkbox"/> ×	成果				
全体総括		県連絡協議会で行う研修についてはなるべく多くの委員に参加してもらっているが、委員の半数は社会教育団体の会長であることから自分の団体の関係する会議や研修もあり、日程が取れない場合もある。また、年2～3回の社会教育委員会議を開催し、町の社会教育振興の発展に向けた提案やみなかみ町図書利用等の振興方策検討小委員会を立ち上げ、協議を行っている。今後更なる積極的な問題提起を促し、社会教育委員による協議機会を増やしていけたらよい。			県連絡協議会の開催する研修内容は、町が拠出している負担金額から考えれば十分なものである。町社会教育委員が希望する研修内容があれば、県連絡協議会へ要望していくことも可能である。また、図書検討委員会による今後の図書室の在り方等、問題点を協議しながら方向性を検討。			社会教育委員の意向を反映していくためには、各委員が住民の意向を把握することが重要であり、そのための研修や工夫も必要。また、地域住民や各社会教育・体育団体の状況を把握すると共に、学校教育関係機関との交流も必要。					

27-02-000001 文化協会活動支援事業		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	862,000円						
		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費			
事業概要	手段と実績	文化協会事務全般／文化振興事業費補助金交付手続き			対象	①みなかみ町文化協会 ②文化振興団体			意図	文化振興を推進する			
		文化団体数	平成25年度	平成26年度		単位	人口	平成25年度		平成26年度	単位	発表会等文化事業数	平成25年度
			77	75	団体		21,285	20,915	人		25	23	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性		<input checked="" type="radio"/> 有効性		<input checked="" type="radio"/> 効率性		<input checked="" type="radio"/> 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> ○ <input checked="" type="checkbox"/> × <input checked="" type="checkbox"/> ×	成果				
全体総括		文化協会はすべての市町村に存在し、会員の高齢化、減少傾向はいずれの市町村でも同じ状況である。しかし、文化振興の要であり、工夫しながら維持していくべきである。			①観光商工部門で実施している芸術文化事業との連携を模索する必要がある。②文化事業の後援推進。			常に様々な部門と連携・調整をはかる。					

27-02-000002 婦人会活動支援事業		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	800,000円						
		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費			
事業概要	手段と実績	総会、定例会(6回)、ハイキング、ミニバレーボール大会、研修視察、新年会、県地婦連主催行事への参加、郡地婦連主催行事への参加、町主催等の行事への参加・協力等。			対象	会員(町内の女性)			意図	豊かな人間性を培い、明るい町づくりに貢献する。 ・指導者研修会 ・みなかみ花火大会 ・藤原湖マラソン ・町民体育祭 ・健康づくり大会			
		行事実施回数	平成25年度	平成26年度		単位	会員数	平成25年度		平成26年度	単位	地域に貢献した事業数	平成25年度
			20	19	回		224	230	人		6	5	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性		<input checked="" type="radio"/> 有効性		<input checked="" type="radio"/> 効率性		<input checked="" type="radio"/> 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> ○ <input checked="" type="checkbox"/> × <input checked="" type="checkbox"/> ×	成果				
全体総括		地域に密着した活動を続けており、他団体等に与える影響も大きい。会員も楽しみながら活動している。しかし、社会情勢の変化により近年会員数が減少してきているため、このまま減少が続くと今後の活動にも支障が出てくるのが懸念される。			会員数の減少が問題となりつつあるが、打開策が見つからないのが現状である。新規会員を増やすことも大事だが、現会員を大切にきめ細やかな活動を続けていきたい。			婦人会員も仕事をしている人が多く、すべての行事に参加するのは負担があるようである。あまり強制するのではなく、たとえ少人数でもやりたい人が楽しみながら参加できるような雰囲気作りを心がける。若い世代(30代40代)の会員も地域差はあるが活動している。地域の活動だけでなく、町婦人会の活動にも積極的に参加している様子が伺える。この世代の会員数を増やしていけるよう掛ける。					

27 生涯学習の推進

27-02-000003 文化祭事業		担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 371,562円																				
予算科目		会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費																	
事業概要	手段と実績	*展示発表会(水上・新治・月夜野会場) *芸能発表会(カルチャーセンター)			対象 ①町民		意図 町民に文化活動に対する興味を持ってもらう。																			
	開催期間	平成25年度	平成26年度	単位	人口	平成25年度	平成26年度	単位	見学者数																	
		3	2	日		21,285	20,915	人																		
									見学者数																	
									3,132																	
									3,570																	
									人																	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性		<input checked="" type="radio"/> 有効性		<input checked="" type="radio"/> 効率性		<input checked="" type="radio"/> 公平性																		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○	×		維持		×		低下	×
	コスト																									
	削減	維持	増加																							
成果	向上	○	×																							
	維持		×																							
	低下	×	×																							
全体総括	文化協会加盟者数、文化祭見学者数を増やす努力が必要。	今後の改革改善案	文化祭参加者数および見学者数を増やすために内容を工夫する等の努力が必要。	課題とその解決策	文化協会加盟者数の増加は全国的な課題になっているが、他市町村等を参考に研究する必要がある。また、予算をかけなくても文化振興につながる事業をもっと推進していくべきである。																					

27-02-000004 おもしろ科学教室事業		担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 25,000円																				
予算科目		会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費																	
事業概要	手段と実績	おもしろ科学教室を2回開催。			対象 町内の小学生		意図 科学や自然に興味を持つ。探究心を持つ。豊かな心を育む。																			
	実施回数	平成25年度	平成26年度	単位	児童数	平成25年度	平成26年度	単位	参加児童数																	
		2	2	回		864	815	人																		
									参加児童数																	
									59																	
									51																	
									人																	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性		<input checked="" type="radio"/> 有効性		<input checked="" type="radio"/> 効率性		<input checked="" type="radio"/> 公平性																		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○	×		維持		×		低下	×
	コスト																									
	削減	維持	増加																							
成果	向上	○	×																							
	維持		×																							
	低下	×	×																							
全体総括	子どもの知的好奇心を満たす良い活動ができています。	今後の改革改善案	子どもたちの貴重な体験活動の場として、今まで同様継続していきたい。	課題とその解決策	特に問題なく良い活動ができていますので、引き続きこの状態を維持していきたい。																					

27-02-000005 文化振興費補助金交付事業		担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 355,000円																				
予算科目		会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費																	
事業概要	手段と実績	町文化振興事業費補助金4件ほか事務的・人的支援などの文化事業後援。			対象 町民		意図 町民の文化活動・社会教育活動を推進および拡大する																			
	交付金額	平成25年度	平成26年度	単位	人口	平成25年度	平成26年度	単位	発表会・公演・イベント等発表の機会																	
		500	355	千円		21,285	20,915	人																		
									発表会・公演・イベント等発表の機会																	
									6																	
									12																	
									件																	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性		<input checked="" type="radio"/> 有効性		<input checked="" type="radio"/> 効率性		<input checked="" type="radio"/> 公平性																		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○	×		維持		×		低下	×
	コスト																									
	削減	維持	増加																							
成果	向上	○	×																							
	維持		×																							
	低下	×	×																							
全体総括	事業の周知を徹底させる必要がある。はじまったばかりなので社会教育関係団体にもまだ浸透しきっていないように思われ、各種団体へ教育委員会から積極的に照会するべきだと思われる。	今後の改革改善案	事業の広報	課題とその解決策	様々な社会教育団体があるが中には補助金交付手続等の事務をほとんど行えない(できる人がいない)団体がある。しかし、事務担当者が一緒に申請書や報告書を作成してあげないと、結局、このような団体は活動できなくなってしまう。																					

27 生涯学習の推進

27-02-000006 生涯学習大会事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 752,194円										
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 6社会教育費 目 1社会教育総務費														
事業概要	手段と実績	著名人による講演会、生涯学習関係団体事例発表、少年の主張。			対象	町民			意図	生涯にわたり学習することの意義を伝える								
		発表者数	平成25年度	平成26年度		単位	人口(4月1日現在)	平成25年度		平成26年度	単位	参加者数	平成25年度	平成26年度	単位			
			7	16	人		21,285	20,915	人		180	120	人					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括	生涯学習活動に取り組む人が増え意欲の向上につながることを目指し、より充実した内容を検討、また講師等の選定等工夫しながら効率的な業務運営を図る。			今後の改革改善案	町民の生涯学習活動への意欲を高めると共に、心豊かで、明るく、楽しく生きがいのある町づくりを目指す。講師等の選定や、学習団体の活動発表等の工夫により成果の向上を目指す。			課題とその解決策	生涯学習を進める上に置いて、今後学習団体等が増えてきた場合公民館や各施設の利用者による、施設の整備等の要望が予想される。								

27-02-000007 生涯学習講座事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 267,277円										
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 6社会教育費 目 1社会教育総務費														
事業概要	手段と実績	・与謝野晶子講座・初級書道講座			対象	町民			意図	・みなかみ町にゆかりのある与謝野晶子を学習する。・書道を始めるきっかけ作りとして基本を学習する。								
		講座回数	平成25年度	平成26年度		単位	人口(4月1日現在)	平成25年度		平成26年度	単位	講座参加者(延べ)	平成25年度	平成26年度	単位			
			9	15	回		21,285	20,915	人		241	209	人					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括	今後、生涯学習に取り組む人が増え、意欲の向上につながる事を目指し、より充実した内容を検討、工夫し効果的な業務運営を図る。			今後の改革改善案	生涯学習活動への意欲向上を高め、生き甲斐のある町づくりを目指す。生涯学習大会への参加、発表や将来の指導者として活躍してもらう。			課題とその解決策	今後学習する人が増えてくると、公民館や各施設の整備等の要望が予想される。(利便性など)								

27-02-000008 剪画美術展巡回展事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 222,100円										
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 6社会教育費 目 1社会教育総務費														
事業概要	手段と実績	剪画美術展巡回展の開催剪画教室の開催			対象	剪画展は町民を中心に剪画教室は町内の小学生			意図	多くの人が剪画にふれて親しんでもらう。剪画の普及・芸術文化活動を通して、生活に潤いとゆとりをもち活力を生む。								
		剪画展出品作品数	平成25年度	平成26年度		単位	町民	平成25年度		平成26年度	単位	剪画展入場者数	平成25年度	平成26年度	単位			
			0	124	点		21,285	20,915	人			490	人					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括	日本剪画協会会長の石田良介氏が旧月夜野町出身であることから、町民に芸術活動のひとつとして剪画展・教室を25年以上にわたり継続開催している。巡回展は日本剪画美術展に展示した一流作品が身近で鑑賞できるので、芸術の薫るまちづくりに適合している。最終日に行われる剪画教室にもう少し時間を費やし、子どもたちにもっと剪画を普及させ、将来的な剪画展や教室のスタッフを育成したい。			今後の改革改善案	・巡回展を町内外のさらに広い地域で宣伝する。・剪画教室の講師数や日時等の規模を拡大し、内容及び質を高める。・剪画に親しむ機会や内容を検討し、町内に剪画文化を浸透させ、芸術家(プロ・指導者)を育成する。			課題とその解決策	事業費の予算措置が必要である。町内に日本剪画協会の石田会長の後継者がいないため、剪画美術展巡回展ができない。後継者の育成が急務である。27年度は、合併10周年記念事業としてまちづくり交流課が主体で行う。(剪画教室のみ教育委員会)								

27 生涯学習の推進

27-02-000009 成人式事業		担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 526,160円							
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費		項 6社会教育費		目 1社会教育総務費									
事業概要	手段と実績	第9回みなかみ町成人式を開催。				町内の新成人		意図	両親や周囲の人に感謝し、責任ある社会人としての自覚を持つ。				
	参加者数	平成25年度	平成26年度	単位	新成人数	平成25年度	平成26年度		単位	参加率(町内中学校卒業者のみ)	平成25年度	平成26年度	単位
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
全体総括		少子化の影響で該当者は減少してきているが、参加率は高い。		今後の改革改善案		思い出に残る式典になるよう、魅力あるアトラクションを用意したい。		課題とその解決策		予算が少ないため、選べる企画に限られる。予算を掛けず、なおかつ地元に着用を持ってもらうためにも、出来るだけ地元の人材を活用したい。			

27-02-000010 芸術のまちづくり実行委員会活動支援事業		担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費 762,653円							
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費		項 2観光費		目 2観光振興費									
事業概要	手段と実績	・活動拠点の管理・寄贈作品の管理、展示、撤去・企画展の開催・ワークショップの開催・絵画取扱講習会の実施				町民、来訪者、実行委員会		意図	芸術・文化に興味を持ち、自ら芸術活動に参加できるようになる。				
	事務時間	平成25年度	平成26年度	単位	実行委員会人数	平成25年度	平成26年度		単位	ワークショップ開催日数	平成25年度	平成26年度	単位
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × ×	
全体総括		例年とおり、企画展をはじめ、絵画取扱講習会、ワークショップを開催し、町民が芸術に触れ合う機会を創出できた。		今後の改革改善案		・収蔵庫(新治支所)の2階はこれまでの作品でいっぱいである。今後、更に作品が増えることが予想されるため、棚の製作や他の空き施設の利用を考えるほか、絵画の展示をこれまで以上に促進する。		課題とその解決策		・ホテル・旅館・銀行等に展示する場合には、土日の対応とセキュリティの問題を解決しなければならない。・オブジェの収蔵については、引き受けられないよう東京芸大に働きかける。			

27-03-000001 利根沼田文化会館運営費負担事業		担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 27,921,000円							
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費		項 6社会教育費		目 1社会教育総務費									
事業概要	手段と実績	負担金支払い起票 補正予算入力				文化会館		意図	町内の文化団体あるいは住民が活用し、学校教育、社会教育の充実を図る。				
	施設利用者数	平成25年度	平成26年度	単位	利根沼田人口	平成25年度	平成26年度		単位	町内文化団体数	平成25年度	平成26年度	単位
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
全体総括		文化会館負担金事業事務は起票が主で負担のない事務量である。ただ、文化会館のあり方をみた場合、高額な負担金と利用実績との関係において如何なものか。		今後の改革改善案		建設当時と37年間経過してきた現在とで利用実態が変わってきているのではないかと。広域圏事務局で行っているものなのでその検証ができないことと、広域運営ということで単独での改革・改善はできないことが課題。広域圏事務局に今後の運営のあり方を検討してもらうことが必要と考える。		課題とその解決策		建設当時と37年経過した現在とで利用実態が変わってきており、当初の費用負担が現状とマッチしているのが検証すべき。			

27 生涯学習の推進

27-03-000002 群馬県公民館連合会参画事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 8,075円					
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 6社会教育費 目 2公民館費									
事業概要	手段と実績 *公民館関係文書收受および広報受付 *負担金支出事務	対象			職員			意図 公民館活動を推進するとともに公民館運営における知識を修得する。					
		公民館数	平成25年度	平成26年度	単位	公民館職員数	平成25年度					平成26年度	単位
			3	3	館		9	9	人	公民館(3館)利用者数	平成25年度	平成26年度	単位
							22,352	18,893	人				
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	財政難により数年前から公民館事業(講座、文化活動等)が下火にある。町民が実施する文化活動を積極的に後援することで予算を節約しながら生涯学習を推進できるものと考えられる。				生涯学習とは一部無関係な利用団体があるが、利用料については多少再検討する必要がある。				課題とその解決策 他市町村の公民館利用状況を参考にして、利用料、受付方法等を検討していく。			

27-03-000003 中央公民館管理運営事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 4,477,711円					
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 6社会教育費 目 2公民館費									
事業概要	手段と実績 *公民館利用受付事務 *図書室管理運営 *施設維持管理作業	対象			①町民 ②図書室の蔵書			意図 町民が利用しやすい公民館を運営していく					
		公民館開館日数	平成25年度	平成26年度	単位	人口	平成25年度					平成26年度	単位
			358	355	日		21,285	20,915	人	公民館利用者数	平成25年度	平成26年度	単位
											13,672	10,856	人
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	財政難により数年前から公民館事業(講座、文化活動等)が下火にある。町民が実施する文化活動を積極的に後援することで予算を節約しながら生涯学習を推進できるものと考えられる。				生涯学習とは一部無関係な利用団体があるが、利用料について再検討する必要がある。				課題とその解決策 他市町村の公民館利用状況を参考にして、利用料、受付方法等を検討していく。			

27-03-000004 水上公民館管理運営事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 6,373,505円					
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 6社会教育費 目 2公民館費									
事業概要	手段と実績 *公民館利用受付事務 *図書室管理運営 *施設維持管理作業	対象			①町民 ②図書室の蔵書			意図 町民が利用しやすい公民館を運営していく					
		公民館開館日数	平成25年度	平成26年度	単位	人口	平成25年度					平成26年度	単位
			299	300	日		21,285	20,915	人	公民館利用者数	平成25年度	平成26年度	単位
											7,816	7,161	人
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	財政難により数年前から公民館事業(講座、文化活動等)が下火にある。町民が実施する社会教育活動を積極的に後援することで予算を節約しながら生涯学習を推進できるものと考えられる。				生涯学習とは一部無関係な利用団体があるが、利用料について再検討する必要がある。				課題とその解決策 施設の老朽化が目立ってきている。緊急避難場所に指定されていることもあり、注意が必要。			

27 生涯学習の推進

27-03-000005 新治公民館管理運営事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	円					
予算科目				会計			款			項			目		
事業概要	手段と実績	公民館施設の貸出・管理業務(資料の購入・貸出・整理・保管等)			対象	①町民 ②図書室の蔵書				意図	町民が利用しやすい公民館を運営していく				
		図書室	平成25年度	平成26年度		単位	団体数	平成25年度	平成26年度		単位	公民館利用者数	平成25年度	平成26年度	単位
社会教育団体の利用回数		51	52	回	21		25		団体	864	876	人			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減 維持 増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加		
全体総括		事業を取り巻く環境が厳しい中での可能なサービスが展開されているが、町民の要望に対応できない部分もあると思われる。不行き届きの点は、町民の理解と協力を求めていくことが望ましい。又、事業は本庁の管轄になっているが、実務は現場の職員の協力が不可欠のため、円滑な連携を図ることが住民サービスの維持につながる。			今後の改革改善案		利用状況及び利用者のニーズを考慮して、より広く利用される施設運営を目指していく。				課題とその解決策		施設が支所内に設置されているため、支所の業務と兼務になっており、きめ細かなサービスは難しい面もあると思われる。今後、人員を削減してサービスの維持を目指すのであれば、支所業務も含めた体制について検討する必要がある。		

27-03-000006 カルチャーセンター管理運営事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	12,756,534円					
予算科目				会計	一般会計		款	10教育費		項	6社会教育費		目	3社会教育施設費	
事業概要	手段と実績	施設内外の管理・清掃並びに各種行事の運営。設備等の維持点検及び操作調整。図書室の整備・充足並びに図書の貸出返却。			対象	基本的に町民を対象とするが、町外の利用者も含む。				意図	文化・芸術に親しむことや、町民が利用しやすいカルチャーセンター運営を行う。				
		施設の利用回数(全施設利用団体の累計)	平成25年度	平成26年度		単位	町民	平成25年度	平成26年度		単位	施設の利用者数	平成25年度	平成26年度	単位
710		663		回	21,285		20,915		人	31,106	27,480	人			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		× 公平性		コスト		削減 維持 増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加		
全体総括		文化施設として、安全・安心して利用できる状況にしておくために維持管理が必要である。			今後の改革改善案		指定管理者等の民間委託では、利用者数が少なく採算は合わない。芸術文化活動団体(館利用者)の育成、住民主体型の自主事業の開催、ボランティア運営、寄付金や友の会組織の運営なども考えられるが、地域的に土台が弱いうえ、魅力・興味あるものに高めていくためには経費面からみて極めて困難である。図書室利用度を向上するには、図書等を新增・充足させなければならない。よりよい施設・対応を心がけ、再利用率の向上に努める。				課題とその解決策		メディアの多様化などにより、文化会館・図書館の事業への期待感や要望が薄れている。また、利己的利用者の増加やニーズの多様化により、共有物・共用の時空間としての意識が薄れている。館運営の財政的措置及び人的措置がなければ遂行できない。さらに、職員の休暇や勤務時間など独自の制度体系が必要である。		

27-03-000007 水上中部コミュニティセンター管理事業				担当組織	教育課 生涯学習推進グループ				事業費	310,257円					
予算科目				会計	一般会計		款	10教育費		項	6社会教育費		目	3社会教育施設費	
事業概要	手段と実績	*施設維持管理作業			対象	①町民				意図	主に水上地区におけるコミュニティ活動を推進する。				
		開館日数	平成25年度	平成26年度		単位	人口	平成25年度	平成26年度		単位	利用者数	平成25年度	平成26年度	単位
290		290		日	21,285		20,915		人	1,290	1,200	人			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減 維持 増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加		
全体総括		大穴地区老人会は活発にこの施設を活用している。今後も管理作業を委託し、より一層、施設を活用してもらってほしい。			今後の改革改善案		今後の活用方法について再検討する必要があると思われる。				課題とその解決策		施設の老朽化に注意が必要。施設は緊急避難場所になっている。		

27 生涯学習の推進

27-03-000008 図書室運営事業		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	2,793,039円			
		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	5図書室費
事業概要	手段と実績 資料の選択・購入・貸出・整理・保管・調査相談等の業務を行った。又、前年度からの継続で、将来的な電算システム導入(未定)に備えて図書データベース作成業務を行った。県図書館協会の研修への参加、協会加盟館との連携業務を実施した。	対象 公民館及びカルチャーセンターの図書室利用者(町民等) 町内在勤者・在学者等				意図 図書室の資料及び学習場所を提供することにより、町民等の読書意欲の増進、知識・情報の習得及び生涯学習活動推進を図る。又、研修で得た情報を図書室運営に反映させると共に、加盟館との連携を通して利用者の利便性を図る。				
			図書室利用者数	平成25年度	平成26年度		単位	図書室利用者数	平成25年度	平成26年度
			7,263	7,377	人		7,263	7,377	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減	維持	増加
	全体総括 予算・人員削減等により利用者サービスが不十分な面もあると共に、一部利用者の環境も変化(図書室を利用する時間がない等)しているように思われる。又、図書室自体の存在も町民に充分認知されていないため、アピールしていくことも必要である。今後、社会の高齢化が進むに従って、生涯学習活動のニーズが増加すると見込まれる。より充実したサービスを目指して、町民により貢献できるように努めていく。今年度の利用状況もある程度維持しているため、利用者サービスの効果が継続していると思われる。将来的に利用者層が広がるように施設の充実が望まれる。	今後の改革改善案 効率的で質の高いサービスを提供するためにも、電算システム導入及び図書室の統廃合も含めた方向性について検討していく。	課題とその解決策 電算システムの導入・維持にかかるコスト、統廃合した場合の各地域のサービス低下への対応策について検討が必要と思われる。又、運営方法を見直した場合の予算・人員配置等が懸念される。							

27-03-000009 後閑集会所施設整備事業		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	61,703,440円						
		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	3社会教育施設費			
事業概要	手段と実績 ○町組集会所施設 用地買収、設計業務委託、監理業務委託、敷地造成工事、本体工事○うらの郷集会所施設 設計業務委託、監理業務委託、本体工事○後閑公民館 用地買収、設計業務委託、監理業務委託、本体工事	対象 集会所施設 3棟				意図 町組区が集会所施設を利用出来るうらの郷の住民が集会所施設を利用出来る後閑区が集会所施設を利用出来る							
			用地事務	平成25年度	平成26年度		単位	整備対象集会所施設の棟数	平成25年度	平成26年度	単位		
			1	1	回		3	3	棟	後閑公民館 進捗率	平成25年度	平成26年度	単位
										0.097	0.426	%	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減	維持	増加			
	全体総括 現在実施している三棟は既に始まっており、完成まで現状維持とする。	今後の改革改善案 本事業については、改革・改善は出来ない。ただし、施策と関連する課が事業を執行することで施策との整合性は図れるかもしれない。	課題とその解決策 各地区で管理運営する集会所施設の建設等については、地区が負担する自主事業と位置付け、財政的な支援として補助金制度を導入することで町の財政負担を軽減できる。また、地域整備課でなくても事業を執行することができる。なお、補助金制度の導入にあたっては条例等を整備することが不可欠である。										

27-03-000010 カルチャーセンター大規模改修事業		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	42,963,480円						
		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	3社会教育施設費			
事業概要	手段と実績 舞台音響改修工事・舞台照明備改修工事	対象 町民及びカルチャーセンター利用者				意図 文化・芸術に親しむことや、町民が利用しやすいカルチャーセンター運営を行う。							
			設計事務	平成25年度	平成26年度		単位	施設の利用者数	平成25年度	平成26年度	単位		
				2	回			20,915	人				人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減	維持	増加			
	全体総括 文化施設として、安全・安心して利用できる状況にしておくために維持管理が必要である。	今後の改革改善案 指定管理者等の民間委託では、利用者数が少なく採算は合わない。芸術文化活動団体(館利用者)の育成、住民主体型の自主事業の開催、ボランティア運営、寄付金や友の会組織の運営なども考えられるが、地域的に土台が弱いうえ、魅力・興味あるものに高めていくためには経費面からみて極めて困難である。図書室利用度を向上するには、図書等を新增・充足させなければならない。よりよい施設・応対を心がけ、再利用率の向上に努める。	課題とその解決策 メディアの多様化などにより、文化会館・図書館的事業への期待感や要望が薄れている。また、利己的利用者の増加やニーズの多様化により、共有物・共用の時空間としての意識が薄れている。館運営の財政的措置及び人的措置がなければ遂行できない。										

27 生涯学習の推進

27-03-000011				担当組織	教育課 生涯学習グループ				事業費	188,588円						
教育委員会職員研修事業				予算科目	会計	一般会計		款	10教育費		項	6社会教育費		目	1社会教育総務費	
事業概要	手段と実績	各種講習案内を受け、該当する対象職員をピックアップして推薦し、研修への参加を行う。			対象	社会教育担当職員で3年以上の経験を持つ者				意図	社会教育主事を置くことによって、より専門的な知識を習得し、目指すべき町の職員像に近づくことができるように個々の能力向上に結びつける。					
		社会教育主事講習参加者	平成25年度	平成26年度		単位	社会教育経験3年以上の者	平成25年度	平成26年度		単位	社会教育主事講習修了者職員の数	平成25年度	平成26年度	単位	
				1	人				1	人				1	人	
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果		コスト		削減 維持 増加					
		各種団体との連携を強め、生涯学習活動を促進する必要がある。また、担当者による専門的な知識が生涯学習のさらなる啓発普及につながる。	今後の改革改善案	社会教育主事の資格取得の研修に参加できる者は、教育委員会に在籍し、実務経験年数が3年以上となり、受講資格者がいない状況になってしまいう可能性がある。有資格者が不在となる可能性がある。	課題とその解決策	職員の中にも社会教育主事の有資格者が数名居る。人事配置時期には有資格者の把握と配慮が必要と思われる。										

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 9 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称	教育課
				課長	岡田 宏一
施策	28	生涯スポーツの推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 スポーツ機会の充実	スポーツや運動に取り組んでいる人、意欲や関心がある人	スポーツや運動をする機会を得られる。
			3 スポーツ環境の整備	スポーツや運動に取り組んでいる人、意欲や関心がある人	スポーツや運動をする場を確保できる。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	週1回以上、スポーツや運動をしている町民の割合	%	実績値	46.9	46.3	46.7
			目標値		47.0	48.0	49.0	50.0	51.0	52.0
B	体育協会加盟競技団体登録者数	人	実績値	1,930	1,848	2,012	1,520			
			目標値		1,930	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
C	体育施設利用者数	人	実績値	130,362	137,209	131,180	132,267			
			目標値		135,000	110,000	135,000	140,000	145,000	150,000
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			目標値							
			実績値							

指標設定の考え方
 A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
 町民アンケートにより把握
 ※あなたはどの程度、運動・スポーツをしていますか。→「ほぼ毎日」、「週に1日以上」と回答した人の割合
 運動とは、軽い体操や散歩などの身体活動
 スポーツとは、ルールや決まりに基づいて活動する、陸上競技やサッカー、柔道や剣道など
 生涯スポーツとは、子どもから高齢者まで生涯にわたって人生の各時期にそれぞれの興味関心や目的に応じて運動やスポーツに親しむこと。競技、レクリエーションとしてあるいは健康体力づくりとして様々な目的や楽しみ方がある。また、するだけでなく観る支える(応援・運営・教える)など様々な関わり方があります。
 B) みなかみ町体育協会に加盟する団体のうち、各競技団体(22団体)に所属している会員数であり、数値が変わらずに推移すれば目標が達成できているといえるため成果指標とした。
 C) 町内にある屋外と屋内の体育施設(学校体育施設の利用者数も含む)の1年間(4月から3月まで)の利用者数であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。

目標値設定の考え方
 A) みなかみ町スポーツ推進計画(計画期間10年間)を平成24年度に策定。国・県の目標値は、それぞれ65%、55%としているが、都市部と比較して施設面での不利な状況を考慮すると、5年間で同水準をめざすことは困難。今後、少子化が急激に進み、スポーツ少年団の維持が困難になりつつあったり、人口減少により、団体競技の継続などが困難となっていることを考えると子どもの実施率は下がることが推測される。ただし、団塊の世代が退職を迎え、時間的な余裕が生まれる人がおり、こういった人々が取り組むことにより実施率は上昇する可能性がある。スポーツ吹き矢など新しい軽スポーツを取り入れており、割合が高まる可能性はある。これらは、高齢者でも一人でも参加できるスポーツ。成り行きでは4人に1人だが、2人に1人以上の水準をめざす。【国平均:45.4%、県平均:47.2%】
 B) 体育協会加盟団体のうち、比較的、誰でも容易に取り組める競技に人気が集中している。しかし、平成25年度から体育協会に加盟していた団体の中には会員数の減や高齢化に伴い休止、廃止したクラブが出てきた事により、目標値の2,100人を維持して行くには難しくなってきた。
 C) 健康志向の高まりで、個人でも気軽に取り組める軽スポーツなどにより体力の向上や健康維持に努める人が増えつつある。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①スポーツや運動の必要性を感じ、講座やイベント、団体・グループ活動に積極的に参加する。 ②スポーツや運動の楽しさを広め、仲間づくりを行うなど、普及啓発に取り組む。 ③指導者となり、さらには後継者を育成する。	①スポーツ教室や大会を開催するなど、スポーツや運動機会の提供や契機づけを行う。 ②施設整備と管理運営を行い、スポーツを行うための場を提供する。 ③スポーツや運動を行う人・団体の活動を支援する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①少子化が進み、スポーツ少年団の維持が困難になりつつある。 ②人口が減ると、団体競技の継続などが困難となる。 ③スポーツ立国の実現を目指し、スポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進するスポーツ基本法が平成23年に施行された。この法律に基づき、町では平成25年度より、みなかみ町スポーツ推進計画に沿って推進していく。 ④健康志向の高まりにより、ウォーキングやランニングを行う人が増加傾向。	①老朽化が進む施設が多くあり、整備に関する要望に応え切れていない。(修繕や設備の機能向上など) ②施設予約については、観光目的の利用と町民の利用が重なることがあり、町民利用に制約が生じている。観光目的の利用予約は特に夏休みに集中している。観光専用の施設も必要ではないかという声もある。町管理の施設の本体化や利用が少ない施設の見直しなどの要望がある。

施策	28	生涯スポーツの推進	主管課	名称 教育課 課長 岡田 宏一
----	----	-----------	-----	--------------------

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①「週に1回以上運動・スポーツをしている町民の割合」は、平成25年度46.7%から平成26年度47.9%となり、年々向上している。年齢別に平成25年度と平成26年度の割合を比較すると、週に1回以上運動している20歳代は39.2%から41.7%と2.5ポイントの増、70歳以上は55.5%から57.3%と1.8ポイントの増になっており、他の年代でも同様な増になっている。地区別にみると、月夜野地区は46.2%から48.9%、水上地区は50.0%から49.0%、新治地区は43.9%から45.2%となるなど、水上地区以外では向上している。 ②体育協会の登録者数は、複数の団体に登録・加盟している人や個人志向の強まりから競技団体を脱退する人が見受けられる。 ③体育施設の利用者数は、131,180人から132,267人となり、1,087人増になっている。これは月夜野総合体育館の耐震改修工事が終了し、利用者が戻って来たのと、軽スポーツ教室の実施等によるものと思われる。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①群馬県のデータと比較すると、週1回以上運動・スポーツをしている人の割合(全体)は、群馬県の中間に位置している。みなかみ町では、青年や壮年の身体を動かしている人は概ね2.7人に1人以上の割合だが、高齢者は2人に1人以上の人が身体を動かしている。これは社協や老人クラブなどが、様々な軽スポーツやレクリエーションを通じて身体を動かすことを奨励していることによる。 みなかみ町 全体47.9%、青年33.4%、壮年35.3%、高齢者54.2% (H27町民アンケート結果) 群馬県 全体47.2%、青年51.8%、壮年29.5%、高齢者38.6% ※青年=20～29歳、壮年=30～59歳、高齢者=60歳以上 ※群馬県の数値は、ぐんまスポーツラン2011(平成22年度運動・スポーツに関する意識調査による・次回は平成27年アンケート) ②年度別の体育協会登録者数を沼田市体育協会と比較すると、沼田市体育協会よりも高い割合で減少している。 みなかみ町 (H25) 22団体・2,012人→(H26)22団体・1,520人(492人減・前年比75.5%) 沼田市 (H25) 30団体・8,753人→(H26)30団体・8,751人(2人減・前年比99.9%) ※沼田市体育協会は競技団体の他に、レクリエーション団体、中体連、スポ少を含む人数 ※利根沼田社会教育要覧の各市町村社会教育要覧による ③年度別の体育施設利用者数を昭和村と比較すると、割合では低い施設が多く存在することから、利用者数はみなかみ町が多い。 みなかみ町 (H25) 131,180人 →(H26) 132,267人 (1,087人増・前年比100.8%) 昭和村 (H25) 58,259人 →(H26) 59,152人 (893人増・前年比101.5%)
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①「週に1回以上運動・スポーツをしている町民の割合」は、平成25年度46.7%から平成26年度47.9%となったが、目標値に達しなかった。 ②体育協会に加盟する団体の中で、廃止団体はスキー協会(△274人)であり、休止団体は野球協会(△60人)、ソフトボール協会(継続休止)、山岳協会(△29人)で会員数が減少した。その他団体においても減少した。(団体登録者の町内外の見直しを含)加盟団体は22団体である。 ③体育施設の利用者数は平成25年と比較して、1,087人増加したが、目標値の13.5万人は上回っていない。これは各競技団体等の高齢化による休廃止や、団体に登録せず個人的にスポーツや体力作り等をしていると思われる。
成果実績に対しての取り組みの総括	①住民が活発にスポーツに親しみ、スポーツを通じて住民相互の和やかな人間関係の育成とコミュニケーションや連帯感の向上により、いきいきとした笑顔あふれるみなかみ町を創造するため、みなかみ町スポーツ推進計画により事業を推進した。 ②スポーツ推進審議会が設置され、スポーツの事業実施や奨励等のスポーツの推進に関する調査審議する環境が整った。 ③平成22年度に開設した緑地公園の人工芝グラウンドの利用者数は、平成25年度に14,451人だったのが、平成26年度では15,007人となった。これはグランドゴルフ協会の利用者増が要因として考えられる。 ④各地区でスポーツ推進委員による軽スポーツ教室を開催した。体育協会の月夜野支部では講習会や大会を、各地区体育委員会では自主イベントとして取り組まれた。 ⑤総合体育館の耐震工事は5月末に完了。ターゲットバードゴルフ場の芝の張り替えは9月末に完了した。 ⑥ターゲットバードゴルフの関東大会を開催した。		

		基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	スポーツ意欲の高揚	スポーツや運動に意欲や関心がない人に身体を動かす楽しさや必要性を理解してもらったり、スポーツや運動に取り組んでいる人には積極的な仲間づくりを促していく。 体育協会の支部活動については、新治地区は地区体育委員が各行政区から推薦されているが、うまく機能していない。又、水上支部においては、後継者の育成に苦慮している。	体育協会加盟団体等の活動内容等の情報を提供し、町民のスポーツへの関心や取り組みのためのきっかけづくりを行う。 放課後子ども教室への参加指導及び軽スポーツ教室の開催。
	2	スポーツ機会の充実	子供から高齢者まで幅広い年齢層の人たちが、多種多様なスポーツに親しめるよう、スポーツ推進委員や体育協会等と連携し、運動教室や各種大会等を開催したり、様々な競技の選手や指導者の確保・育成を支援し、団体競技の活性化を図る。	各地区においてスポーツ推進委員を中心として、誰もが気軽に取り組める軽スポーツ(スポーツ吹矢・ノルディックウォーク)の普及・啓発活動を支援する。 みなかみ町スポーツ推進計画に則り、町民全体を対象とした健康増進事業の推進する。
	3	スポーツ環境の整備	身近な地域で安全にスポーツが行えるよう、施設の適切な維持管理や機能充実、利便性の向上を図りながら、有効利用を促進する。	平成27年策定予定のみなかみ町体育施設整備計画に基づき施設の整備を進める。 各地区で軽スポーツ教室が手軽に出来るよう用具を整える。

28 生涯スポーツの推進

28-01-000001 スポーツ推進委員会事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 2,219,562円				
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 7保健体育費				目 1保健体育総務費				
事業概要	手段と実績	町スポーツ推進委員会会議の開催8回 町スポーツ推進委員会先進地視察1回 都市スポーツ推進委員活動6回 県スポーツ推進委員活動10回 関東スポーツ推進委員会活動1回 町内団体等への事業協力13回 その他、委員が個別に地域団体等の生涯スポーツ行事への協力を行っている。			対象	町民(みなかみ町スポーツ推進)			意図	スポーツ推進の活動を円滑かつ効率的に行ってもらい、結果的に町民の生涯スポーツ志向の定着を図る		
		活動回数	平成25年度 33	平成26年度 39		単位 回	スポーツ推進委員	平成25年度 26		平成26年度 24	単位 人	活動回数
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	スポーツ推進委員の責務については重要であり、また最もスポーツ人口の増加や健康増進に有効的だと思われる。			今後の改革改善案	住民の健康増進やスポーツ人口の底辺拡大を担う組織として、軽スポーツ講習会を率先して行う意識を更に定着させていくべきと思われる。			課題とその解決策	根拠法令改正により、名称や責務が改められたことが委員の意識を変える一つのきっかけとなった。また、平成24年度に策定したスポーツ推進計画で、その職務や今後の方向性を明記できた。今後はそれに基づいて、委員が積極的に活動できる体制整備を同時に行っていく必要がある。		

28-01-000002 スポーツ推進審議会運営事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 81,700円				
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 7保健体育費				目 1保健体育総務費				
事業概要	手段と実績	スポーツ推進審議会の開催			対象	町民			意図	スポーツ推進審議会の円滑な運営		
		会議の開催回数	平成25年度 0	平成26年度 3		単位 回	町民の数(4月1日)	平成25年度 21,285		平成26年度 20,915	単位 人	審議会での審議件数
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	26年度は体育振興に関する補助金の申請が2件のみであったことから、次年度以降は文化振興に関する補助金と一緒に社会教育委員会で交付審査してもらうことにしたい。また、社会体育施設を整備する場合に様々な意見や要望などが出されることから、それらの意見を事前に調整・協議することが必要になる。			今後の改革改善案	会議の開催時間や円滑な進捗に努める			課題とその解決策	会議資料等の事前送付により速やかな議事進行が望めるが、内容によっては意見調整に時間を要することがある。		

28-01-000003 スポーツ推進計画進捗管理事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 円				
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 7保健体育費				目 1保健体育総務費				
事業概要	手段と実績	資料・情報の収集、作業部会の立ち上げ、スポーツ推進審議会の設立			対象	スポーツ推進計画の進捗状況			意図	推進計画に基づいた施策の達成		
		推進計画の策定に伴う会議数	平成25年度 0	平成26年度 0		単位 回	スポーツ推進計画の策定状況	平成25年度 100		平成26年度 100	単位 %	各地域体育委員会の設立
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	策定についてはほぼ予定どおり実施できた。今後は計画に基づいた事業遂行がメインになってくる。			今後の改革改善案	平成24年度は策定することが目標であったが今後は策定された計画に基づいた業務遂行が求められ、町民アンケートでの週1回以上のスポーツ実施率を検証していくことや、平成29年度には町民意識調査を実施し計画の見直しを行うことが必要となってくることから業務量等は増加していくと考えられる。			課題とその解決策	「スポーツ推進計画」を広く関係機関や行政部署等に周知し、共通の認識や意識に基づいて取り組みが行えるよう努めていくことが求められる。		

28 生涯スポーツの推進

28-02-000001 体育協会活動支援事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 7,210,000円													
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 7保健体育費 目 1保健体育総務費																	
事業概要	手段と実績	(1)会議の開催(理事総会・本部役員会・常任理事会・表彰候補者選考委員会)(2)助成金・活動費等の支払(3)優秀選手等表彰			対象	町民 町内の競技団体			意図	スポーツに取り組むようになる 体育協会に加盟し、より一層、競技力を向上させる											
		大会・教室等の事業数	平成25年度	平成26年度		単位	町民の数(4月1日)	平成25年度		平成26年度	単位	登録者数	平成25年度	平成26年度	単位						
			58	60	回		21,285	20,915	人		2,012	1,520	人								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	協会として町民の体育振興に対する中心的な役割を担うことへの意識改革や組織の自主自立への確立に向けた取り組み、加盟団体の統一した取組を検討してきたが、更に進めていきたい。			今後の改革改善案	①加盟団体数の増を図る。 ②他の団体との連携を図る。 の徹底を図る。 ④体を動かす人の割合を上げる			課題とその解決策	①協会本部の自主的な運営に向けた取り組み											

28-02-000002 スポーツ少年団活動支援事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 450,000円													
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 7保健体育費 目 1保健体育総務費																	
事業概要	手段と実績	各加盟団体への活動助成金の交付・各大会参加の事務的援助・上部組織登録への支援・新規団員確保のためのPR支援・等			対象	町内学童			意図	円滑な活動を支援し、学童スポーツ人口の増加を促す											
		助成金額	平成25年度	平成26年度		単位	町内学童数	平成25年度		平成26年度	単位	各スポーツ少年団参加児童数	平成25年度	平成26年度	単位						
			200	200	千円		859	815	人		563	505	人								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	スポーツ少年団の支援は、有望な人材育成の面からみても重要な業務であると思われる。			今後の改革改善案	活動助成が現在の主な業務となっているが今後の方向性として、指導者育成等にも力を注いでいくことも重要だと思われる。			課題とその解決策	スポーツ少年団に加盟する各団体によって、加盟する意図が異なっている。そのような事から全体としての活動が限られてしまっているのが現状である。学童の育成を行う上で町本部が存在する有効性を改めて周知し、全体の活動の活発化を模索する必要があるように思える。											

28-02-000003 体育振興費補助金交付事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 400,000円													
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 7保健体育費 目 1保健体育総務費																	
事業概要	手段と実績	申請団体 3件			対象	町民			意図	町民のスポーツ推進を図る											
		申請数	平成25年度	平成26年度		単位	人口	平成25年度		平成26年度	単位	事業の実施数	平成25年度	平成26年度	単位						
			0	3	団体		21,285	20,915	人		0	2	件								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	26年度の交付決定が2件のみであったことから、次年度以降は文化振興に関する補助金と一緒に社会教育委員会で交付審査してもらうことにしたい。			今後の改革改善案	周知の方法。			課題とその解決策	軽スポーツの普及拡大を図って、誰もが気軽に運動に取り組めるような環境の整備を検討することが必要と考えられる。											

28 生涯スポーツの推進

28-02-000004 スポーツ教室事業		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	67,162円						
		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	7保健体育費	目	1保健体育総務費			
事業概要	手段と実績	教育委員会主催の教室や講習会の実施			対象	町民			意図	気軽にスポーツに親しんでもらう。			
	実施数	平成25年度	平成26年度	単位	人口	平成25年度	平成26年度	単位		参加人数	平成25年度	平成26年度	単位
			0	3	回		21,285	20,915	人		0	48	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	事業の効率性等を考慮し、平成27年度より町体育協会の事業として移管した。			今後の改革改善案	平成27年度より体育協会に事業を移管した。			課題とその解決策	今まで以上の効果を出すため体育協会各競技団体や各支部の積極的な関わりを促す必要がある。 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括				今後の改革改善案								

28-02-000005 町民体育祭事業		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	2,498,493円						
		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	7保健体育費	目	1保健体育総務費			
事業概要	手段と実績	説明会の開催・関係団体との協議及び連絡調整、開催に向けた準備 体育祭実施			対象	町民並びに大会参加者			意図	現在スポーツに親しんでいる人は継続を促し、遠のいている人にはスポーツに親しむきっかけを作る。			
	会議等開催回数	平成25年度	平成26年度	単位	人口	平成25年度	平成26年度	単位		参加率	平成25年度	平成26年度	単位
			5	5	回		21,285	20,915	人		12	12.6	%
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	合併後間もない事及び社会体育に対する旧町村間の温度差等もあるため、地域によって要望や参加人数に相違があるのが現状。いかに住民に定着をさせ、参加者を増やしていくかといった事が今後の課題だと思われる。あわせて今回は10周年記念大会として開催することもあり、町民の一体感を促進できるような事業として実施できるような検討が必要となる。			今後の改革改善案	合併後の開催回数も少ないことから、今後も引き続き検討を重ね、有効かつ効率的な運営が行えるように努力を重ねることが必要。			課題とその解決策	かねてより課題とされていた各地区におけるスポーツ推進体制の相違について、スポーツ推進計画において統一化が図られることとなり、今後は町民体育祭への参加体制も含め地域活動の推進をしていくことが必要になってくる。 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括				今後の改革改善案								

28-02-000006 プール開放事業		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	1,284,083円						
		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	7保健体育費	目	2体育施設費			
事業概要	手段と実績	7月21日～8月24日までの2施設で52日間(午後1時～3時まで)プールの開放を行った。			対象	町民、町外者			意図	安全で安心して水に親しむ場所を提供。水の中で身体を動かすことの楽しさを知ってもらう。健康の身体・泳力の向上			
	開放プール数	平成25年度	平成26年度	単位	町民の数	平成25年度	平成26年度	単位		利用者数	平成25年度	平成26年度	単位
			2	2	箇所		21,285	20,915	人		2,254	2,395	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	事故が起こらないよう安全性の確保(監視体制・修繕等)を第一に考え、施設を気持ちよく利用者が利用できるよう取り組みをしてきた。			今後の改革改善案				課題とその解決策	学校や協力近隣市町村との連携。 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括				今後の改革改善案								

28 生涯スポーツの推進

28-03-000001 総合体育館管理運営事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 208,958,157円					
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 7保健体育費				目 2体育施設費					
事業概要	手段と実績	施設の管理運営、施設の貸し館業務を行った。			対象	町民			意図	安全快適にスポーツをしてもらう。			
		貸出日数	平成25年度	平成26年度		単位	人口	平成25年度		平成26年度	単位	施設利用者数	平成25年度
			359	359	日		21,285	20,915	人		9,094	10,768	人
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
		利用しやすい環境を整える。				今後の改革改善案 大規模改修が完了したので、みなかみ町の中心体育施設として環境を整える。				課題とその解決策 トレーニング器具を揃える。			

28-03-000002 水上社会体育館管理運営事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 103,712円					
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 7保健体育費				目 2体育施設費					
事業概要	手段と実績	施設の貸し出しや、器具の手入れ・清掃を行った。			対象	町民			意図	安全快適にスポーツをしてもらう。			
		貸出日数	平成25年度	平成26年度		単位	人口	平成25年度		平成26年度	単位	施設利用者数	平成25年度
			306	306	日		21,285	20,915	人		23,400	13,186	人
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
		施設を安全で安心して常時利用できる状態にしておくための維持管理が必要である。				今後の改革改善案 耐震補強と併せて老朽箇所の修繕。耐震診断を完了した。				課題とその解決策 施設の安全性等の点検。			

28-03-000003 新治B&G海洋センター管理運営事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 6,187,361円					
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 7保健体育費				目 2体育施設費					
事業概要	手段と実績	B&G海洋センターの維持管理業務・B&G財団及び県・関東連協との連絡調整			対象	町民・児童生徒			意図	B&G海洋センターを有効に利用してもらい生涯学習を促進する。また県連協・関東連協と共催する各イベントへ子供たちを参加させ経験の機会を提供する。			
		大会等回数	平成25年度	平成26年度		単位	町人口	平成25年度		平成26年度	単位	利用者数	平成25年度
			10	10	回		21,285	20,915	人		12,351	13,924	人
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
		海洋センターの施設についてはある程度有効に利用してもらっているように思う。しかし、交流事業への参加率が低い。				今後の改革改善案 施設自体は比較的有効に利用してもらっているが、交流事業の参加やB&G海洋センターならではの取り組みといったところが不十分だと思われる。				課題とその解決策 海洋センターならではの取り組みとして、水を通じた町民の健康増進支援、子供たちの学習や体験の支援といった事があげられるが、それを行うためには専属の育成士がおらず、また過去に育成士を取得した人材が全て他の部署に配属されてしまっている。また、海洋センターのプールが屋外プールであり夏以外には使用できないことも有効な役割を果たせない一因だと思われる。ただしそれらを改善するには莫大な費用と人員を要することから現状の施設でいかに独自の取り組みを行っていくかを模索する事が必要。			

28 生涯スポーツの推進

28-03-000004 体育施設管理運営事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 20,155,642円										
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 7保健体育費 目 2体育施設費														
事業概要	手段と実績	施設整備、施設周辺等の清掃、施設破損箇所の修繕等。			対象	社会体育施設			意図	スポーツ施設として利用できる状態にしておく。								
		施設の数	平成25年度	平成26年度		単位	修繕が必要な体育施設の数	平成25年度		平成26年度	単位	体育施設利用者数	平成25年度	平成26年度	単位			
			39	39	箇所		1	0	箇所		131,180	132,267	人					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	計画的な統廃合は必要。			今後の改革改善案	施設の統廃合等の検討を進め、管理体制(指定管理等)を見直す。			課題とその解決策	関係者への説明・理解								

28-03-000005 地域スポーツ施設整備事業				担当組織 教育課 地域振興グループ				事業費 円										
予算科目 会計 一般会計 款				項 目														
事業概要	手段と実績	11月～ ①昭和村・川場村サッカー場現地調査、②埼玉県廃棄物最終処分場跡地利用実績現地調査、③利害関係調整、④県協議、⑤toto助成金交付申請等			対象	町民totoの支援を受けられるサッカー場2面			意図	快適にスポーツを行う環境を整備する同所に2面を整備する								
		助成金申請件数	平成25年度	平成26年度		単位	サッカー協会員(ジュニア含む)	平成25年度		平成26年度	単位	整備率	平成25年度	平成26年度	単位			
			0		件		0		人		0		%					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	本業務はH25年10月に所属変更で教育委員会に移管されたが、その後まちづくり交流課へ			今後の改革改善案	施設整備を最小限の費用でできるよう工夫する必要がある。今後は活用しやすく効果的な使用に耐えうる整備を行うために検討を続けていく。			課題とその解決策	・地域住民が納得する説明ができるように、事業内容を検討していく必要がある。								

28-03-000006 大中島公園管理運営事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 1,323,183円										
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 4都市計画費 目 4公園費														
事業概要	手段と実績	各種伝票処理と委託業務事務、管理など。			対象	大中島公園			意図	利用者が安全に利用出来る状況の確保								
		管理費(需用費・委託費)	平成25年度	平成26年度		単位	施設面積	平成25年度		平成26年度	単位	施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数	平成25年度	平成26年度	単位			
			1,586	1,323	千円		25,521	25,521	m ²		4	1	件					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	現状では、公園施設の維持、保全管理の事業であるが、施設の老朽化やサービスなど細部の検証も課題となっている。指定管理とし、他の都市公園維持管理事業と統合する。			今後の改革改善案	指定管理者制度により民間活力を利用し、管理全般を委託管理する。その中で、施設の改修など底上げを実施し、利用者へのサービスと利用率の向上を図りたい。又、他の都市公園の管理運営事業と統合する。			課題とその解決策	予算の確保行政評価担当課の柔軟な対応が課題								

28 生涯スポーツの推進

28-03-000007 湯検曾公園管理運営事業				担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	699,600円					
				予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	4公園費		
事業概要	手段と実績	各種伝票処理と委託業務事務、管理など。公園用地の購入		対象	湯検曾公園			意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする。					
		管理費(需用費・委託費)	平成25年度		平成26年度	単位	施設面積		平成25年度	平成26年度	単位	施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数	平成25年度	平成26年度
			321	699	千円		43,850	43,850	m ²		1	4	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		現状では、公園施設の維持、保全管理の事業であるが、施設の老朽化やサービスなど細部の検証も課題となってくる。他の都市公園維持管理事業と統合する。		今後の改革改善案		平成19年4月1日指定管理者制度により民間活力を利用し、管理全般について委託を行っている。その中で、施設の改修など底上げを実施し、利用者へのサービスと利用率の向上を図りたい。又、他の都市公園の管理運営事業と統合する。		課題とその解決策		予算の確保行政評価担当課の柔軟な対応が課題誘客とともに利用料金の変更(町民を含む)も考え指定管理料の削減を進めていく。			

28-03-000008 寺間運動公園管理運営事業				担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	159,082円					
				予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	4公園費		
事業概要	手段と実績	各種伝票処理と委託業務事務、管理など。		対象	寺間運動公園			意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする。					
		管理費(需用費)	平成25年度		平成26年度	単位	施設面積		平成25年度	平成26年度	単位	施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数	平成25年度	平成26年度
			234,458	159,082	円		198,348	198,348	m ²		0	1	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		現状では、公園施設の維持、保全管理の事業であるが、施設の老朽化やサービスなど細部の検証も課題となってくる。他の都市公園維持管理事業と統合する。		今後の改革改善案		平成22年1月1日指定管理者制度により民間活力を利用し、管理全般について委託を行っている。その中で、施設の改修など底上げを実施し、利用者へのサービスと利用率の向上を図りたい。又、他の都市公園の管理運営事業と統合する。		課題とその解決策		予算の確保行政評価担当課の柔軟な対応が課題			

28-03-000009 総合公園管理運営事業				担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	円					
				予算科目	会計		款		項		目			
事業概要	手段と実績	直営管理の実施。		対象	総合公園			意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態の確保					
		除草作業	平成25年度		平成26年度	単位	施設面積		平成25年度	平成26年度	単位	施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数	平成25年度	平成26年度
			21	21	日		103,700	103,700	m ²		1	4	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		現状では、公園施設の維持、保全管理の事業であるが、施設の老朽化やサービスなど細部の検証も課題となってくる。他の都市公園維持管理事業と統合する。		今後の改革改善案		指定管理者制度の導入により成果向上が図れる。施設の改修など底上げを実施し、利用者へのサービスと利用率の向上を図りたい。又、他の都市公園の管理運営事業と統合する。		課題とその解決策		予算の確保行政評価担当課の柔軟な対応が課題			

28 生涯スポーツの推進

28-03-000010 月夜野ターゲットバードゴルフ場改修事業				担当組織 教育課 生涯学習推進室				事業費 4,708,800円						
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 7保健体育費				目 2体育施設費						
事業概要	手段と実績	荒れた芝・フェアウェイ等の凹凸の修繕			対象	社会体育施設			意図	利用者が満足のいくグラウンドにするため。				
		利用者数	平成25年度	平成26年度		単位	施設の数	平成25年度		平成26年度	単位	改修工事	平成25年度	平成26年度
				6,896	人		1	1	箇所			1	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	施設を安全で安心して常時利用できる状態にしておくための維持管理が必要である。		今後の改革改善案		26年度で終了した。		課題とその解決策							
	全体総括													

28-03-000012 グラウンドゴルフ場調査研究事業				担当組織 教育課 生涯学習グループ				事業費 0円						
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 7保健体育費				目 1保健体育総務費						
事業概要	手段と実績	調査委託			対象	グラウンドゴルフ場候補地グラウンドゴルフ競技者			意図	グラウンドゴルフ場候補地グラウンドゴルフ競技者				
		調査委託件数	平成25年度	平成26年度		単位	グラウンドゴルフ場	平成25年度		平成26年度	単位	建設候補地数	平成25年度	平成26年度
				0	件							0	箇所	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	・今年度の活動実績はなかった。(3月補正予算に計上され、調査・打合せ協議に長期間が必要とされるため。)		今後の改革改善案		・予算を全額次年度に繰り越している。・現在のグラウンドゴルフの利用状況を確認し、利用が増える又は増やせる見込みを調査研究したうえで、建設するかを決める必要がある。		課題とその解決策							
	全体総括													

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 14 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称 教育課
				課長 岡田 宏一
施策	29	文化財の保存と活用	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				①町民 ②町内の文化財	①文化財に対する意識を高め、保護や継承を行う。 ②適切に保護され、後世へ継承される。	1 文化財の保存
			2 文化財の活用	町民	文化財に関心を持ち、重要性を知る。	
			3			
			4			
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	文化財の保護活動参加者数	人	実績値		320	303	565		
目標値					320	320	320	320	320	320
B	地域の伝統芸能に参加している町民の割合	%	実績値	10.7	11.1	8.3	8.5			
			目標値		10.8	11.0	11.2	11.4	11.6	11.8
C	保護・継承されている指定文化財の数	件	実績値	96	96	98	97			
			目標値		97	98	98	99	99	100
D	地域で継承されている伝統芸能の数	件	実績値	30	30	30	30			
			目標値		30	30	30	30	30	30
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
 主管課が毎年保護活動に対する謝礼を支払う際に年間の活動実績を調査
 指定文化財で維持管理に経費の生じるもの(指定文化財全体の約4割)については管理者に対して実績報告に基づき謝金(5,000円～10,000円)を支払っている。

B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
 町民アンケートにより把握
 ※あなたは日頃、文化芸術に触れ親しんでいますか。→「地域の伝統芸能(祭りや神楽、獅子舞など)に参加する」と回答した人の割合

C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
 主管課で実数を把握

D) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
 主管課が毎年保存会等代表者に直接聞き取り調査を実施

目標値設定の考え方

A) 地区や神社の役員などがこれに当たるが、年々減少の傾向にあり、成り行き値は2年ごとに5人ほど減少すると予想される。文化財の啓発普及活動を活発にするなど郷土愛とともに地元の文化財を自分たちで保護するという考え方を広める工夫を行うことなどにより現状を維持する。

B) 伝統芸能の本来の意味に賛同し、継承に新たに係わってくれる人を確保するのは困難であり、高齢化が進行するため、伝統芸能の保護継承に携われる人が徐々に減少するのではないかと。一方で、地域の伝統芸能を継承するためには一定の人数が必要。現状でもぎりぎりの状態であり、現在の人数(約2,300人)を維持しようとする、人口減少を考慮して平成29年度に11.8%をめざす。

C) 今後、指定文化財として指定される可能性のあるものが数件ある。文化財保護委員の活動が活発であり、増加する可能性が高い。2年に1件のペースで増やし、平成29年度に100件をめざす。【沼田市:93件(H26)、片品村:65件(H26)、川場村:11件(H26)、昭和村:21件(H26)】

D) 現在のところ教育委員会で把握している地域の伝統芸能(太々神楽、獅子舞など)は30件である。いずれも人員・予算的にギリギリの状態であるが、参加者を地域の地区以外からも募集するなど様々な工夫をこらして継承している。多少なりとも教育委員会として応援し、現状を維持することを目標とする。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①身近にある地域文化や文化財に関心を持ち、その重要性を認識するとともに、保護・啓発に努める。 ②地域の伝統行事に積極的に参加し、後世に継承する。 ③保護行政の理解・協力を努める。	①文化財に関する情報を発信するなど、町民の意識啓発を行い、郷土や歴史への認識を深める。 ②建物・史跡・美術工芸・天然記念物等の有形文化財を調査し保護管理する。 ③文化財の保護活動や後継者の育成を支援するなど、地域文化の継承を推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①文化庁は従来文化財の保護を重視してきたが、最近では活用にも力を入れ始めている。しかし、観光目的重視というわけではなく、あくまでも文化財保護をクリアしたうえで観光等に活用するというスタンス。 ②町文化財調査委員は意欲的であり、新しい指定文化財が増えようと考えられる。 ③人口減少や少子高齢化により、伝統芸能の継承者が減少。後継者育成が困難な状態になる。	①文化財等の保存意識の強い住民から、伝統行事の衣装や備品、文化財の修繕に関する要望が多い。 ②文化財の公開の仕方を考えてほしい。特に名胡桃城址や矢瀬遺跡。

施策	29	文化財の保存と活用	主管課	名称	教育課
				課長	岡田 宏一

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①文化財の保護活動参加者は平成25年度303人、平成26年度565人と増加した。これは、文化財保護活動の大切さを周知し、関係者の取り組みが増加、向上したためと考える。 ②指定文化財数は、平成21年度以降96件で増減していないが、平成25年度は町・県・国指定の合計は2件増の98件になったが、平成26年度は「新巻小学校のギンモクセイ」が指定解除され、1件減り97件となった。 ③地域の行事等には気軽に参加できるが、伝統芸能となると敷居が高く限られた人の活動という意識があり、日頃から親しむという感覚はないのではないかと考えられる。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①近隣自治体と比較して、指定文化財の数は多い。要因として町民の歴史に対する意識が高いことも考えられる(実際に歴史的遺産を文化財指定するかしないかは文化財調査委員や教育委員会が判断)が、三国街道があったことが大きな要因と思われる。街道沿いには文化財が多い。 ※平成26年4月1日現在の各市町村の指定文化財数 みなかみ町 国：8 県：21 町：68 計：97 沼田市 国：5 県：14 市：74 計：93 片品村 国：3 県：7 村：55 計：65 川場村 国：1 県：5 村：5 計：11 昭和村 国：0 県：2 村：19 計：21
	③ 目標の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①文化財の保護活動参加者数 目標値を大きく上回った。文化財の保護への関心が、高まっていると思われる。 ②地域の伝統芸能に参加している町民の割合 実績では微増しているが、目標値を下回った。人口減少にも関連していると思われる。 ③保護・継承されている指定文化財の数 目標値98件に対して97件と下回っている。2年に1件を指定して平成29年度までに指定文化財を100件とすることを目標としており、現状ではこの目標を達成できる見込みである。 ④地域で継承されている伝統芸能の数 目標値どおりだった。しかし、予断できず人口減少を原因として地域に伝わる神社行事などの伝統芸能がなくなってしまう恐れは依然として残っている。
成果実績に対する取り組みの総括	① 指定文化財および伝統芸能の数については目標どおりである。重要文化財や史跡、天然記念物など物件としての文化財は残りやすいが、伝統芸能など無形文化財等はそれに関わる人がいなくなると消滅するおそれがある。現在、指定文化財に関しては所有者・管理者に対して管理状況等を調査し、それに対して文化財管理謝金を支払う措置を施すことによって文化財の保護・継承に努めている。 ②平成26～28年度の3カ年で矢瀬遺跡保存修復事業を実施している。 ③名胡桃城址の保存整備計画を策定した。 ④平成25～27年度で水上石器時代住居跡調査事業を実施している。		

	基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
	今後の課題と取り組み方針(案)	1 文化財の保存	指定文化財の老朽化が目立ち、修繕が必要。矢瀬遺跡等。猿ヶ京関所跡や水上石器時代住居跡の整備と維持管理が必要。
2 文化財の活用		平成28年NHK大河ドラマが『真田丸』に決定したため名胡桃城址を中心に整備を急ぐ必要が生じた。 みなかみ町歴史ガイド協会との連絡調整。 資料館は文化財の啓発普及に大きくつながるが、入館者数を見てもまったく伸びていない。	①みなかみ町歴史を活かした町づくり事業実行委員会、関係部署等と観光資源としての活用を進める。 ②毎月行われているガイド協会の定例会や研修会に積極的に参加する。 ③資料館の統合を検討する。 ④町内の学校や町民への広報等、情報を発信していく。
3			
4			

29 文化財の保存と活用

29-01-000001 国指定文化財管理事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 177,732円				
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 6社会教育費				目 4文化財保護費				
事業概要	手段と実績 *矢瀬遺跡、水上石器時代住居跡、雲越家住宅を中心とした史跡の維持管理作業 *全国史跡整備市町村協議会事務	平成25年度		平成26年度		対象 ①町民 ②指定文化財	意図 ①指定文化財の認識 ②保存管理と活用	平成25年度		平成26年度		
		管理をする文化財の件数(雲越家、旧戸部家、石器時代、矢瀬)	4	4	単位			人口	21,285	20,915	人	主な文化財の見学者数(雲越家住宅・旧戸部家住宅)
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	現在、草刈り、修繕等の維持管理にとどまっているが、積極的な啓発普及活動も推進する必要がある。平成12年度に史跡公園になった矢瀬遺跡は10年以上経過したことにより、至る所で老朽箇所が目立つようになってきた。町の文化財のシンボルともいえる重要な史跡であるため、大規模な原状復帰作業が必要と思われる。				文化財調査委員と連携して指定文化財をもっと巡視し、積極的な啓発普及活動を行う必要がある。				担当者の専門性が要求される。そのため、調査、研究をしていく必要がある。また、矢瀬遺跡は国庫補助事業により大規模な原状復帰作業を行う必要がある。		

29-01-000002 県指定文化財管理事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 312,908円				
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 6社会教育費				目 4文化財保護費				
事業概要	手段と実績 *県指定文化財のうち管理に経費のかかるものについて管理者等へ管理委託料を支払う*旧大庄屋役宅書院の屋根を修繕(所有者が県補助により実施したため町からの支出はないが、文化財現状変更や補助事業事務を請け負った。)	平成25年度		平成26年度		対象 ①町民 ②指定文化財	意図 ①指定文化財の認識 ②保存管理と活用	平成25年度		平成26年度		
		管理委託をする文化財の件数	11	11	単位			人口	21,285	20,915	人	主な文化財の見学者数(名胡桃城址)
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	現在、所有者へ管理に関わる年間委託料を支払っているだけであるが、より積極的な指導、啓発普及活動につとめる必要がある。				文化財調査委員と連携して指定文化財をもっと巡視し、積極的な啓発普及活動を行う必要がある。				担当者の専門性が要求される。そのため、調査、研究をしていく必要がある。		

29-01-000003 町指定文化財管理事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 1,139,840円				
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 6社会教育費				目 4文化財保護費				
事業概要	手段と実績 *町指定文化財のうち管理に経費のかかるものについて管理者等へ管理謝金を支払う。*町指定文化財で個人・団体の管理者が存在しないものの維持管理。*藤原識訪神社の歌舞伎舞台保存修理工事を文化財補助事業により実施。	平成25年度		平成26年度		対象 ①町民 ②指定文化財	意図 ①指定文化財の認識 ②保存管理と活用	平成25年度		平成26年度		
		管理委託をする文化財の件数	24	24	単位			人口	21,285	20,915	人	月夜野郷土歴史資料館見学者数(町指定文化財を展示している)
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	現在、所有者へ管理に関わる年間委託料を支払っているだけであるが、より積極的な指導、啓発普及活動につとめる必要がある。				文化財調査委員と連携して指定文化財をもっと巡視し、積極的な啓発普及活動を行う必要がある。				担当者の専門性が要求される。そのため、調査、研究をしていく必要がある。		

29 文化財の保存と活用

29-01-000004 埋蔵文化財調査事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 0円				
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 6社会教育費				目 4文化財保護費				
事業概要	手段と実績 *開発等に伴う埋蔵文化財包蔵地確認事務	対象		登録されている遺跡				意図 現状で保護される、または記録保存される。				
		埋蔵文化財包蔵地 確認(照会)	平成25年度 20	平成26年度 20	単位 件	遺跡	平成25年度 469	平成26年度 469	単位 件	発掘調査数	平成25年度 0	平成26年度 0
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	専門性の高い分野の業務であり、担当者の日常的な調査研究が必要である。			今後の改革改善案	過去の出土遺物を一般公開する。			課題とその解決策	いつ、調査が必要になるかわからないため、常に調査研究を行い準備しておく必要がある。また、出土遺物を資料館等で展示しなければならない。		

29-01-000005 文化財調査委員会事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 630,962円				
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 6社会教育費				目 4文化財保護費				
事業概要	手段と実績 *文化財調査委員会議の開催*文化財の指定	対象		①町民 ②町内の文化財				意図 ①指定文化財の認識 ②保存管理と活用				
		文化財調査委員 集回数	平成25年度 2	平成26年度 2	単位 回	人口	平成25年度 21,285	平成26年度 20,915	単位 人	資料館を含む主な文化財の見学者数	平成25年度 1,616	平成26年度 1,281
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	文化財調査委員との連携を強め、文化財活動を促進する必要がある。また、担当者による専門的な研究が文化財のさらなる啓発普及につながる。			今後の改革改善案	文化財調査委員と町内の文化財巡視を行い、潜在的な文化財の発見等につとめる。			課題とその解決策	担当者の専門性を高める。		

29-01-000006 矢瀬遺跡保存修復事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 24,144,952円				
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 6社会教育費				目 4文化財保護費				
事業概要	手段と実績 実施設計・施工監理事務、工事事務	対象		①町民 ②矢瀬遺跡見学者				意図 史跡を安全かつ詳細に見学・学習できる。				
		入札事務	平成25年度	平成26年度	単位	人口	平成25年度	平成26年度	単位	人口	平成25年度	平成26年度
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	見学者の安全管理、さらに国指定史跡の有効的な活用のためにも工事を完了させる必要がある。			今後の改革改善案	工事打合せ等を密に行い、確実な工事を実施する。			課題とその解決策	現状通り設計業者および施工業者との連携を密に行う。		

29 文化財の保存と活用

29-01-000007 名胡桃城址保存整備事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 4,872,770円				
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 6社会教育費				目 4文化財保護費				
事業概要	手段と実績 名胡桃城址保存整備委員会事務、実施設計・施工 監理事務、工事事務	対象		①町民 ②見学者				意図 史跡を安全かつ詳細に見学・学習できる。				
		保存整備委員会	平成25年度	平成26年度	単位	人口	平成25年度	平成26年度	単位	人口	平成25年度	平成26年度
				4	回		20,915	人			20,915	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		今後の改革改善案 見学者の安全管理、さらに史跡の有効活用のためにも工事を完了させる必要がある。		今後の改革改善案 工事打合せ等を密に行い、確実な工事を実施する。				課題とその解決策 現状通り設計業者と施工業者との連携を密に行う。			
											コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 向上 ○ × 維持 ○ × 低下 × ×	

29-01-000008 水上石器時代住居跡調査事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 2,496,616円					
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 6社会教育費				目 4文化財保護費					
事業概要	手段と実績 調査検討会／発掘調査／調査報告書作成	対象		史跡				意図 保護される					
		調査検討会	平成25年度	平成26年度	単位	遺跡面積	平成25年度	平成26年度	単位	遺跡面積	平成25年度	平成26年度	単位
			0	1	回		152	152	m ²		152	152	m ²
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		今後の改革改善案 確実な調査を行い、遺跡の正確な広がりを確認し、貴重な文化財を保存しなければならない。		今後の改革改善案 調査検討会を開催して専門家の意見を取り入れた調査を行う。				課題とその解決策 調査後は活用方法についても検討しなければならない。				
											コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 向上 ○ × 維持 ○ × 低下 × ×		

29-02-000001 月夜野郷土歴史資料館管理運営事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 2,126,837円					
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 6社会教育費				目 3社会教育施設費					
事業概要	手段と実績 *管理人を雇い毎週日曜に開館 *月夜野地区小学生が授業で来館し、案内した。 *重要な収蔵物を研究者等に公開	対象		①町民 ②観光客				意図 町内の歴史・文化を知り、その重要性を知る。					
		開館日	平成25年度	平成26年度	単位	人口	平成25年度	平成26年度	単位	来館者数	平成25年度	平成26年度	単位
			59	54	日		21,285	20,915	人		327	271	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		今後の改革改善案 代替の場所を見つけ、現在ある施設の処理方法を検討する必要がある。資料館の場所を移す必要はあるが、資料館施設自体は存続させなければならないと考える。		今後の改革改善案 代替の場所を見つけ、現在ある施設の処理方法を検討する必要がある。				課題とその解決策 撤去費用が高額であり、その計上方法を検討しなければならない。				
											コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 向上 ○ × 維持 ○ × 低下 × ×		

29 文化財の保存と活用

29-02-000002 水上歴史民俗資料館管理運営事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 6,682円				
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 6社会教育費				目 3社会教育施設費				
事業概要	手段と実績			対象			意図			来館者数		
	一般公開 休館日 月・祝日・年末年始	平成25年度	平成26年度	単位	町民・観光客	平成25年度	平成26年度	単位	町内の歴史・文化を知り、その大切さについて考える。	平成25年度	平成26年度	単位
	開館日	274	297	日	人口	21,285	20,915	人		1,120	961	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			今後の改革改善案 これ以上の削減は不可能であり、経費をかけずに展示内容を充実させたい。			課題とその解決策 専門的なことを調査研究し、展示内容を変更していく。			課題とその解決策 専門分野に関わることであり、担当者による研究が必要。また、観光部門との提携、より一層の展示内容の工夫が必要。		
	全体総括										コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 向上 ○ × × 維持 ○ × × 低下 × × ×	

29-02-000003 雲越家住宅資料館管理運営事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 315,890円				
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 6社会教育費				目 3社会教育施設費				
事業概要	手段と実績			対象			意図			来館者数		
	一般公開 開館日 土・日・祝日	平成25年度	平成26年度	単位	町民・観光客	平成25年度	平成26年度	単位	町内の歴史・文化を知り、その重要性を知る。	平成25年度	平成26年度	単位
	開館日	76	70	日	人口	21,285	20,915	人		169	120	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			今後の改革改善案 これ以上の削減は不可能であり、経費をかけずに内容を充実させたい。			課題とその解決策 地域住民の協力をあおぎ、体験学習を行うなどの改善が必要。			課題とその解決策 地域住民の協力と観光部局との連携		
	全体総括										コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 向上 ○ × × 維持 ○ × × 低下 × × ×	

29-02-000004 永井宿郷土館管理運営事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 500,000円				
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 6社会教育費				目 3社会教育施設費				
事業概要	手段と実績			対象			意図			来館者数		
	指定管理事務	平成25年度	平成26年度	単位	町民・観光客	平成25年度	平成26年度	単位	町内の歴史・文化を知り、その重要性を知る。	平成25年度	平成26年度	単位
	開館日	183	180	日	人口	21,285	20,915	人		462	533	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			今後の改革改善案 これ以上の削減は不可能であり、経費をかけずに展示内容を充実させたい。			課題とその解決策 専門的なことを調査研究し、展示内容を変更していく。			課題とその解決策 指定管理しているため、基本的には展示内容等を含め永井区に委託している。		
	全体総括										コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 向上 ○ × × 維持 ○ × × 低下 × × ×	

29 文化財の保存と活用

29-02-000005 県博物館連絡協議会参画事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 10,000円				
予算科目				会計 一般会計		款 10教育費		項 6社会教育費		目 3社会教育施設費		
事業概要	手段と実績	*総会(年1回)*会費の支払い事務*資料館活動状況の報告			対象	*加入している町内の資料館			意図	*他市町村の資料館と連携することにより、展示内容等を充実させる。		
		会費の支払い	平成25年度 10,000	平成26年度 10,000		単位 円	加入資料館数	平成25年度 1		平成26年度 1	単位 館	入館者数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括 事業費が少なく、資料館の資質向上に役立つため、現状維持が妥当であると思われる。				今後の改革改善案 研修会に積極的に参加する必要がある。				課題とその解決策 専門的な学芸員(資料館・博物館専門員)がいないため、この業務を専属でできる職員がいない。			

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 14 日

基本目標	VI	住民とともに歩む健全なまち	主管課	名称	まちづくり交流課
				課長	宮崎 育雄
施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	関係課	総務課(総務)、総合政策課(企画)、議会事務局	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
	①町民	①まちづくりに積極的に参画する。		1 まちづくりに対する意識の高揚	まちづくりへの関心や意欲のない人	まちづくりに関心や意欲を高める。
		2 まちづくりの環境整備	まちづくりに参画している人、関心や意欲のある人	まちづくりに参画しやすくなる。		
		3				
		4				
		5				

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	必要な行政情報を入手できている町民の割合	%	実績値	58.7	56.6	56.4	53.7		
目標値					60.0	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
B	過去1年間に、町政に自分の意見を提示した町民の割合	%	実績値	7.8	6.4	7.0	6.2			
			目標値		8.0	8.4	8.8	9.2	9.6	10.0
C	過去1年間に、まちづくり活動に参加した町民の割合	%	実績値	49.8	47.5	51.9	47.8			
			目標値		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
D	まちづくり活動の団体数	団体	実績値	22	28	32	33			
			目標値		24	26	33	33	33	33
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方
 A) まちづくりに積極的に参加するためには必要な行政情報を入手できている必要があり、割合が高まれば目的の達成に繋がると考え成果指標とした。まちづくり基本条例では町民は必要な情報について知る権利を有するとしている。町民アンケートにより把握 ※必要とする町の行政情報を入手できていますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合
 B) 町民の意思が町政に反映されるためには意見を提示する必要があり、割合が高まれば目的の達成に繋がると考え成果指標とした。まちづくり基本条例では町民は意見を表明し提案する権利を有するとしている。町民アンケートにより把握 ※過去1年間に、町政に自分の意見を提示したことがありますか。→「はい」と回答した人の割合
 C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的の達成に繋がると考え成果指標とした。町民アンケートにより把握 ※過去1年間に、まちづくり活動に参加したことがありますか。(まちづくり活動とは、地域における奉仕活動など、全ての公益的な取り組みを指します。)→「はい」と回答した人の割合
 D) まちづくり活動の団体数が増えれば、活動が活発に行われると考え成果指標とした。
 ※3地区まちづくり協議会、まちづくり活動を目的としたNPO法人及び今まで町の「まちづくり団体活動支援事業補助金」の交付を受けた団体の合計数

目標値設定の考え方
 A) 高齢であるほど行政に頼らなければならない人が増加するためか、行政情報を入手できている割合は増加。今後、高齢化が進むことを考え、過去の推移から推計すると、成り行きでは65%程度まで上昇。協働のまちづくりを推進するためには、現状、低い水準にある若年者を中心に、インターネットやメール配信などを活用した情報発信をおこなうことで70%をめざす。特に今回のアンケートでは、50歳未満の行政情報を入手できている割合が低いので、発信媒体の検討も必要。
 B) 高齢化が進むと行政に頼らなければならない人が増加するため、意見提示の割合も増加すると考える。必要な情報を入手できている町民の割合との相関が強い。目標では、意見提示の機会を増やすなど、平成29年度に10%(10人に1人)をめざす。
 C) 人口が減少するなど、地域コミュニティの維持が困難になりつつあり、地域力が低下するなど割合の減少が懸念される。平成29年度まで現状の水準を維持し、半数(50%)の参加をめざす。特に今回のアンケートでは、60歳代の参加割合が減少している。
 D) 現状の補助制度や予算では、平成23年度の実績値で推移すると考えられる。活動資金に対する相談件数は増加しており、今後、予算を拡大するなどして活動団体数を増加させ、平成29年度に34団体をめざす。また、活動団体を増やすと同時に、活動の質を高めていく。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①まちづくりへの関心や意欲を高め、地域コミュニティやテーマコミュニティなど活動に積極的に参加する。 ②自らの発言と行動に責任を持ち、さまざまな機会を通じて意見を表明・提案する。	①広報・広聴活動を充実させるなど、行政としての現状・課題等を積極的に町民に伝え、情報の共有を図る。 ②地域コミュニティやテーマコミュニティの住民自治活動を推進する。 ③町民がいつでもまちづくりに関する提案ができるような環境づくりに努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①人口が減少し、少子高齢化が進行すると、草刈りや祭りなどの地域の行事を継続することが困難になり、コミュニティの維持が難しくなる。人口減少の対応策として地区の統合が考えられるが、単純に地区と一緒にすればよいというものではない。 ②行政区の再編について、区長会に議案を提示している。 ③今後、児童・生徒がいなくなる地区もでてくる。また、コミュニティのリーダーになれる人がいなくなる可能性もある。 ④人口は減少しているが、世帯数は横ばいで推移している。1世帯あたりの人数が減少傾向にある。 ⑤SNS(フェイスブック、ツイッターなど)の普及が進み、利用者が増えている。	①地域コミュニティ 地域の人が減少しており、行事などの継続が困難である。また、活気がなくなりつつある。なんとか食い止められる術はないか。 ②テーマコミュニティ 積極的にまちづくりに参画したいと思っはいても、何をしようか、どのように参画しようか、どうにかわからない。

施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	主管課	名称	まちづくり交流課
				課長	宮崎 育雄

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①必要な行政情報を入手できている町民の割合は、平成25年度56.4%から平成26年度53.7%と減少している。前年と比較し50代以下が低くなり、60、70代が高くなっている。若者の行政情報への無関心が増加している。今後、ツイッターやメール配信など魅力ある物にする必要がある。 ②過去1年間に町政に自分の意見を提示した町民の割合は、平成25年度7.0%から平成26年度6.2%と0.8ポイント減少。地区別では新治地区が4.7%と低く、年齢別では20歳代が低くなっている。 ③過去1年間に、まちづくり活動に参加した町民の割合は、平成25年度51.9%から平成26年度47.8%と4.1ポイント減少。 ④まちづくり活動の団体数は、平成25年度32団体から平成26年度33団体と1団体増えた。まちづくり団体活動支援事業補助金の交付団体は平成25年度14団体から平成26年度12団体と2団体減少。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①昔から道普請や原材料支給で住民自らが道路水路整備を行うなど、特に都市部の自治体に比較して住民参加の水準は高いといえる。 ②近隣市町村で「まちづくり基本条例」を制定しているのは、みなかみ町だけである。県内でも制定は早いほうである。県内では太田市、玉村町、伊勢崎市が自治基本条例を制定している。 ③まちづくり協議会の交付金は、みなかみ町の独自の制度である。 ④平成26年度、まちづくり活動を行うNPO法人数を他団体と比較すると、利根郡にあるNPOは全部で29団体、その内みなかみ町に18団体ある。沼田市は15団体なので、沼田市以上のNPO法人が町内にあり、まちづくり水準が高いと考えられる。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①必要な行政情報を入手できている町民の割合は、目標値64.0%に対し53.7%であった。年齢別では20歳代28.8%、30歳代30.3%、40歳代50.0%、50歳代51.2%、60歳代56.6%、70歳以上64.1%。60歳代が56.3%、70歳代64.1%と高い。高齢に行くほど高く、若年世代が低い傾向にある。 ②過去1年間に町政に自分の意見を提示した町民の割合は、7.0%に対し6.2%に減少であった。 ③過去1年間にまちづくり活動に参加した町民の割合は目標値50.0%に対し47.8%であった。年齢別にみると、50歳代から60歳代で50%以上の数値を示しているが、20歳代で13.3%、30歳代で37.9%と若年層で低くなっている。前回と比較すると70歳代が48.5%と5割を切っている。地区別では、新治各地区が50%以上となっている。 ④町内のNPO法人は平成26年度18団体となった。 ⑤まちづくり団体活動支援事業補助金の交付を受けた団体は2団体減って12団体あった。結果的にはまちづくり活動の団体数は、3地区のまちづくり協議会を含めると33団体となった。
成果実績に対する総括	①平成21年度から月夜野・水上・新治の3地区にまちづくり協議会が設置され、それぞれが活動を始めた。3地区に対してそれぞれ300万円ずつの交付金を出し、まちづくり事業を支援した。この事業は、行政主導ではなく、地域住民が主体となって事業計画や予算を決めたり、事業を実施するなど、自助・互助・扶助の精神を醸成することに役立っている。協議会の開催数は平成26年度27回、参加者数は平成26年度741人となっている。地区ごとにまちづくり協議会活動のあゆみ平成26年度版を発行した。また、交付金の執行率は、平成26年度81.8%であった。 ②地域コミュニティ施設整備補助金(平成25年度5件、平成26年度4件)、まちづくり団体活動支援補助金(平成25年度申請14件、平成26年度12件)などの協働のまちづくり支援制度が活用されている。 ③決算書、当初予算書、まちづくりハンドブック、町民アンケート等をホームページで公開した。 ④まちづくり協議会3地区合同意見交換会の開催 ⑤まちづくり協議会3地区合同事業として、町の花である「やまぶき」の植栽を統一事業として実施した。		

	基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	まちづくりに対する意識の高揚 町外や町内で取り組んでいる具体的なまちづくりの事例を広報等で町民に周知し、住民が参画できるまちづくりを喚起することが必要。	三地区まちづくり協議会の活動に興味を持っていただけるように町広報誌やホームページで紹介する。
	2	まちづくりの環境整備 町内のまちづくり団体が情報交換できるようなネットワークの構築。 町民による自発的なまちづくり活動がしやすい環境の整備。	まちづくり活動に参画したい人が情報の発信や入手ができるような、体制づくりをおこなう。 「まちづくり団体活動支援補助金」制度を活用してまちづくり団体を支援する。
	3		
	4		
	5		

30 町民参画によるまちづくりの推進

30-01-000001 情報公開・個人情報保護事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 0円										
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 2文書広報費														
事業概要	手段と実績	3件請求があったが、そのうち2件は条例の規定により不開示			対象	みなかみ町民全般			意図	町民の町政参加の促進								
		請求件数	平成25年度	平成26年度		単位	みなかみ町の人口(4月1日住民基本台帳)	平成25年度		平成26年度	単位	開示件数	平成25年度	平成26年度	単位			
		0	0	件			21,285	20,915	人	0		0	件					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	条例等を見直す必要はないものの、町民がこの制度を利用できることを広く周知する必要がある。				町民に広くこの制度周知し、より開かれた町政を進める必要がある。				請求件数が増えれば、異議申立の件数も増加することが考えられ、審査委員の資質の向上が必要になってくる。									

30-01-000002 広報みなかみ発行事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 6,207,496円										
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 2文書広報費														
事業概要	手段と実績	・発行回数12回(毎月1日、8,500部発行)・行政区を通じ、町内全戸及び関係機関へ配布・町のホームページに掲載			対象	・町民及び町内の事業所			意図	・町政の情報を入手してもらう。								
		発行回数	平成25年度	平成26年度		単位	人口(10月1日現在)	平成25年度		平成26年度	単位	町の行政情報を町報で入手している人	平成25年度	平成26年度	単位			
		12	12	回			20,035	19,739	人	82.4		88.6	%					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	・町民に対し行政情報をわかりやすく発信出来るよう努力しているが、担当課からの依頼原稿が町民にわかりにくく、校正に時間がかかる。・担当課からの情報がなかなか出てこない。・情報の発信は概ね出来ているが、内外からの依頼増によりページ数が増加し編集・校正にかかる時間が増えている。・担当者に事務が集中するため負担が多くなっている。				・読みやすい紙面構成を作成するよう努力する。・掲載記事については、担当課で自発的に情報発信するよう意識付けを行う。また、なるべく担当課で仕上げてもらいたい、文章表現等の統一が難しい。				一人で作成することはできるが、紙面の編集等に時間がかかるため、特集記事や取材に充分に手をかけることが難しい。ホームページとのリンクなどを考え、2人で広報とホームページを行えるよう体制を整え以前より良くなったが、ホームページ担当が専従でないため効率的に発信できていない。									

30-01-000003 ホームページ管理運営事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 1,068,876円										
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 1一般管理費														
事業概要	手段と実績	・掲載情報の追加、修正、削除を随時実施。システム障害や落雷時等の機器保守、利用者情報の整理。			対象	町内外の人や団体			意図	町の情報を取得できる。								
		町公式ホームページ	平成25年度	平成26年度		単位	人口(10月1日現在)	平成25年度		平成26年度	単位	必要な行政情報を入手できている町民の割合	平成25年度	平成26年度	単位			
		1	1	件			20,035	19,739	人	56.4		53.7	%					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	各所属が更新をした場合、見せ方や表現方法などに微妙なズレが出る可能性がある。また、最悪な状況として更新をしない可能性もある。見る人によっては表記レベルが違ったり、古い情報が載っていたりするだけで、そのホームページの情報に不信感を持つこともある。ホームページに比べ町報で情報を得る人は多いが、随時更新できるという利点を活かしてホームページの良い部分を活用していく必要がある。また年間ページビューは約100万件あり、H25年度で特に閲覧が集中した日は、8/16のみながみ花火大会の日と、2/17の大雪の日に出出していた。				正確で迅速な情報を閲覧者に届けるために、見やすく早い情報発信に努めていく。				現在のホームページ内のデータ階層や所属毎にリンクが統一されていなかったりと、更新作業にはある程度の理解力が必要である。(→このデータを修正する場合どここのページに影響するかなど)しばらくの間は、総合政策課で一括して更新作業を行い、見やすいホームページを目指し整理していく。2人体制で掲載を図っていく。									

30 町民参画によるまちづくりの推進

30-01-000004 議会だより発行事業				担当組織 議事事務局 庶務・議事グループ				事業費 2,040,940円				
予算科目 会計 一般会計 款 1議会費				項 1議会費				目 1議会費				
事業概要	手段と実績 ・議会だより35号～39号の発行 一発行により、町民参画の機会を増やす。(編集委員会開催、町民取材、連絡調整、HP掲載)・広報研修会参加 (1泊2日×2回、日帰り×1回) 議会だよりの発行回数 平成25年度 平成26年度 単位 4 5 回	対象 ・全住民 議会だよりの発行回数 平成25年度 平成26年度 単位 8,200 8,200 数/1回	意図 ・議会への住民の関心を高める。議会と住民との情報共有を進める。 議会だよりを読んだことのある町民の割合 平成25年度 平成26年度 単位 %	○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		
				<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
全体総括	・当町に於いて議会活動を住民に伝える手段として、かなり重要な事務事業である。住民参加のまちづくりへの有効性を重視しながら伝わりやすさの工夫で効果を上げたい。		今後の改革改善案 ・業者選定の検討(内容・費用・技術・応対)・発行までの時間短縮・住民目線での発行(取材及び報告)による相乗効果。		課題とその解決策 ・編集方針等のルール化やスケジュール管理等のマニュアル作成を行う。適切な業務分担。取材と報告を関連付け積極的に進行。							

30-01-000005 エフエム放送による広報事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 466,560円				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 2文書広報費				
事業概要	手段と実績 ・毎月2回(第1・第3金曜日、17:15～約5分間) 特定番組放送・緊急時随時放送(緊急放送には隣接自治体と協力して行っているため、緊急放送回数はみなかみ町民だけを対象としていない) 特定番組放送回数 平成25年度 平成26年度 単位 24 24 回	対象 ・町民(FM尾瀬の放送を聴取できる人) 人口(10月1日現在) 平成25年度 平成26年度 単位 人口動態調査による 20,035 19,739 人	意図 ・リスナーに情報を提供する(町内外のリスナーに行政情報やイベント情報などを知らせることにより情報の共有やPRになる。)・緊急時などに、被害を最小限に食い止める。 行政情報をテレビ・ラジオで入手している人 平成25年度 平成26年度 単位 4.4 6.6 %	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		
				<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
全体総括	地域によっては、ラジオを受信できない所があり、すべての町民が聞けるわけではないが、H25町民アンケートでの行政情報の入手手段としては、町報(82.4%)、回覧(7.7%)、議会だより(63.3%)、口コミ(15.5%)、新聞・雑誌(9.4%)、インターネット(8.4%)、テレビ・ラジオ(4.4%)となっており、行政情報の入手手段としてはかなり下位にある。しかしながらこれらの手段を併用し、情報伝達力の強化につなげるための事業である。		今後の改革改善案 放送内容については、広報やホームページと併用し周知手段の1つとして活用していく。聴取者を増やす立てが難しい。		課題とその解決策 ・ラジオ聴取可能エリアが限られていることも含め、どの程度のニーズがあるのか把握できていないが、町民アンケートではH25:4.4%の人がテレビ・ラジオから行政情報を入手していると回答している。リスナーが増えない現状があると思われる。							

30-01-000006 まちづくりハンドブック事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 0円			
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 2文書広報費			
事業概要	手段と実績 当該年度に新規・拡充して実施する事業や町の行政状況を中心に掲載した冊子(まちづくりハンドブック)を編成し、町ホームページ上に公開した。 冊子配布部数 平成25年度 平成26年度 単位 0 0 部	対象 住民、議員、職員 人口(10月1日現在) 平成25年度 平成26年度 単位 人口動態調査による 20,035 19,739 人	意図 町が行う事務事業について知るとともに、行政状況に興味・関心を持っている。 配布世帯数 平成25年度 平成26年度 単位 0 7,200 世帯	○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性	
				<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	
評価結果と今後の方向性	掲載内容を町民のニーズを把握しながら随時更新していくことが求められる。平成26年度は作成しホームページ掲載に留めた。		今後の改革改善案 ①掲載内容を町民のニーズを把握しながら随時更新していくことが求められる。見てもらえなければ意味がない。②前年度末から準備を始め、発行時期を早める。③担当者が全て文章を作成しているが、膨大な時間を要する。各担当課へ依頼する方法を模索する。		課題とその解決策 HPや広報に情報を掲載しても、それを如何に住民に見せるか、冊子を配布しても如何に開いてもらうか読んでもらうかがカギ。町民が町の予算・財政に興味を持つには生活に直結していることを実感する必要がある。また、今後は事務事業評価を活用して、実際にどんな効果があったか(決算・実績)などを掲載することを検討していく。						

30 町民参画によるまちづくりの推進

30-01-000007		担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		276,624円								
住民意識調査(町民アンケート)事業		予算科目		会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	2文書広報費					
事業概要	手段と実績 総合計画に位置付けられた施策の進捗状況を把握するための設問や自由記述欄を設けたアンケートを配布し、結果を公表した。アンケート用紙の作成(3月) アンケート用紙の発送(3月末) アンケート集計(4月)	対象		①20歳以上の町民②行政機能			意図	①町政に自分の意見を提示する機会を確保する。 ②町民の意見を一定水準以上の精度で把握する。								
		アンケート対象者数	平成25年度	平成26年度	単位	人口(10月1日現在)		平成25年度	平成26年度	単位	アンケート回収率	平成25年度	平成26年度	単位		
		1,990	2,069	人	20,035	19,739	人	57.7	52.3	%						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト	削減	維持	増加
	全体総括	H23年度は調査対象者数を1,000人に減らしたが、年代別集計などを行った場合にはサンプル数が少なくなってしまう、結果の信頼性が低下してしまった。H24年度は調査対象者数を2,000人にした結果、サンプル数も多くなり回答率も増加した。また、アンケート結果を単純集計しが行っていなかったが、年齢別や地区別のクロス集計を行うなど、結果をフルに活用することで、成果は向上すると考える。アンケート結果は行政評価に活用されている。		今後の改革改善案 一定水準以上の信頼性を得られるアンケートとするためには、約50%の回収率を想定すると、2,000人を対象として実施するのがよいと考える。また、調査結果を報告書としてまとめ、ホームページや広報などで積極的に公表していくことで、アンケートの必要性なども認識していただけると考える。		課題とその解決策 対象者数を2,000人に増やした場合、20歳以上の町民の1割以上の方が対象となり、同一世帯に連続してアンケートが届く可能性が高まる。より精度の高いアンケートとなるよう回答率を低下させないためにも、配布の方法やアンケート内容などを工夫していく。		成果	向上	維持	低下	○	×	×		

30-01-000008		担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		6,000,000円								
みなかみ花火大会事業		予算科目		会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費					
事業概要	手段と実績 ・補助金申請事務を行った。・実行委員会へ出席した。・部会へ出席した。・前日の会場準備に参加した。・当日の係員として参加した。・補助金支払い事務を行った。	対象		町民			意図	・花火大会を通して町民が交流できる。・みなかみ町の魅力を町外に向け発信してもらう。								
		祭参加数(入り込み)	平成25年度	平成26年度	単位	町民(4月1日住民基本台帳)		平成25年度	平成26年度	単位	参加人数	平成25年度	平成26年度	単位		
		20,000	20,000	人	21,285	2,915	人	20,000	20,000	人						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト	削減	維持	増加
	全体総括	町内外から、昨年並みのお客さんが来場した。ラジオ放送など新たな取り組みも試し、よりスムーズな進行に努めた。会場内で事故もなく無事に終了することができた。		今後の改革改善案 10周年記念事業に合わせイベント内容を検討していく。		課題とその解決策 駐車場の確保が課題である。		成果	向上	維持	低下	○	×	×		

30-01-000009		担当組織 総務課 総務グループ				事業費		円								
叙勲・表彰事業		予算科目		会計		款		項		目						
事業概要	手段と実績 死亡叙勲、高齢者叙勲、春秋叙勲の上申事務潜在候補者の調査功労者表彰の申請事務	対象		潜在候補者、議員、職員			意図	対象者を漏れなく把握する								
		死亡叙勲、高齢者叙勲、春秋叙勲の上申数	平成25年度	平成26年度	単位	潜在候補者		平成25年度	平成26年度	単位	上申漏れの数	平成25年度	平成26年度	単位		
		1	3	人	46	44	人	0	0	人						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト	削減	維持	増加
	全体総括	現在の人員、事務量の中で上申漏れがないよう最低限の事務を行っている。		今後の改革改善案 この事業の成果は、上申漏れをしないことであるが、これは、最低限のことである。実際の問題点は、短期間でまとめたければならない上申書作成事務の事務量である。これを解決するためには、潜在候補者の功績や履歴等をあらかじめまとめておくことであるが、これを実施するには人員や時間が増大が必要である。		課題とその解決策 事務を改善するためには人員や事務量の増が必要だが、職員が減る中でこれは難しいことである。限られた人員の中で、問題を解決するには、適正な事務分担、グループ制を生かした事務を実施していくことである。		成果	向上	維持	低下	○	×	×		

30 町民参画によるまちづくりの推進

30-01-000010 請願・陳情事業				担当組織 議会事務局 庶務・議事				事業費 円			
予算科目 会計 款				項 目							
事業概要	手段と実績	請願、陳情		対象	町民の意見や希望			意図	採択され、民意を伝える		
		請願	平成25年度 平成26年度 単位		請願	平成25年度 平成26年度 単位	採択数(請願)		平成25年度 平成26年度 単位		
			8 件			8 件			4 件		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加		
	全体総括	政治に民意を反映させるための重要な事務事業であるため、より役立てていくべきである。			特になし		特になし	課題とその解決策			

30-01-000011 みなかみ町10周年記念事業実行委員会活動支援事業				担当組織 まちづくり交流課 ブランド推進				事業費 14,978,854円			
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 7地域振興費							
事業概要	手段と実績	補助金を交付し活動を支援する		対象	実行委員会			意図	実行委員会が円滑に事業を展開し効果的な事業(イベント)を実施する		
		企画したイベント数	平成25年度 平成26年度 単位		実施したイベント数	平成25年度 平成26年度 単位	イベントの参加者数		平成25年度 平成26年度 単位		
			4 事業			4 事業			1,000 人		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加		
	全体総括	実行委員会が効果的かつ積極的な記念事業を展開できる環境を整える必要がある。			今後の改革改善案	より地域に根ざした活動となるよう丁寧な呼びかけを行いながら、事業展開を行う。	関係者の合意形成等	課題とその解決策			

30-02-000001 区長会事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 19,670,758円			
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 1一般管理費							
事業概要	手段と実績	総会・役員会議開催、資料作成等、区運営交付金支払い、区長報酬支払い、調整等		対象	みなかみ町民全般			意図	町民との情報共有ができ、行政情報がリアルタイムに入手伝達できる。		
		行政区(町営含む)	平成25年度 平成26年度 単位		みなかみ町の人口(4月1日住民基本台帳)	平成25年度 平成26年度 単位	町の行政やまちづくりの情報入手している町民の割合		平成25年度 平成26年度 単位		
			60 区		21,285	20,915 人		56.4	53.7 %		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加		
	全体総括	合併により行政区も60地区と多くなり、全体の会議は年度当初の総会のみであるが、役員会議を隔月開催し、スムーズな行政推進ができるよう実施している。しかし、高齢化に伴い集落が維持するのが困難になってきている地区もあり、区の統合も地区レベルでの話し合いが少しずつ進んでいる。行政区の統合が進めば、事務時間の削減が可能となり、効率的で効果的な行政サービスに結びつく。			今後の改革改善案	区の統廃合にむけ、区長会としての協議の場を一つ進めていく。	・行政推進をスムーズに進めるためには、行政区の協力が不可欠であり、今後一層の協力的体制強化を進めなければならない。高齢化や地区住民の減少、農地の荒廃や鳥獣被害対策、多種の問題山積み、行政だけでは解決できない状況である。・地区の協力関係を区長を中心に緊密に連携できる組織づくりが課題。	課題とその解決策			

30 町民参画によるまちづくりの推進

30-02-000002 まちづくり協議会事業				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費 7,544,804円						
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 7地域振興費										
事業概要	手段と実績	・3地区におけるまちづくり協議会の開催			対象	町民			意図	一人でも多くの町民にまちづくり活動に参加してもらおう				
		まちづくり事業数	平成25年度	平成26年度		単位	まちづくり参加者目標数	平成25年度		平成26年度	単位	まちづくり参加者実績数	平成25年度	平成26年度
			35	35	事業		1,450	1,500	人		1,220	1,300	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ ○ × ×									
	全体総括	協働のまちづくりの基本的な考えである自助・互助・扶助の考えが徐々に理解されてきた。各地区協議会において、趣旨に合致した事業を実施するようになった。				今後の改革改善案	事業の成果を急ぐのではなく、まずは協働のまちづくりの基本的な考え方を理解していただけるよう、講演会や広報活動に重点を置く必要がある。				課題とその解決策	各地区協議会への支援交付金があるため、お金を使い切ることが優先されがちである。コミュニティの充実・強化という事業の目的を重視し、各事業内容について、協議会で十分な話し合いが必要。		

30-02-000003 コミュニティ助成事業				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費 4,600,000円						
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 7地域振興費										
事業概要	手段と実績	〔一般コミュニティ助成〕・平成27年度申請事務(阿能川区、猿ヶ京区)・平成26年度助成事務(おいでまつり実行委員会、今宿壮健)(魅力あるコミュニティ助成)・平成27年度申請事務(湯原区)			対象	行政区(区民)			意図	コミュニティの健全な発展と宝くじの普及広報				
		申請数	平成25年度	平成26年度		単位	申請可能数	平成25年度		平成26年度	単位	申請実績数	平成25年度	平成26年度
			3	2	件		3	3	件		3	2	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ ○ × ×									
	全体総括	今のところ、行政区の申請段階で全ての要望を受け、申請できているが、市町村枠の減額や制度改正があれば要望に対応できなくなる恐れがある。その場合、町の単独施策を創設し対応することが可能かどうか検討する必要がある。				今後の改革改善案	今後も今までどおりの補助事業が継続していくかどうか不明だが、できるだけ要望には応えるよう事務を進めていく。事業のやり方を合理的に改善し、業務時間の削減等に努める。				課題とその解決策	助成した備品をより有効に活用し、コミュニティの健全な発展を目指していきたい。		

30-02-000004 まちづくり団体活動支援事業補助金交付事業				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費 2,689,000円						
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 7地域振興費										
事業概要	手段と実績	補助事業としての採択によるまちづくり活動の支援			対象	まちづくり団体等(町内のまちづくり活動を行うNPO)			意図	補助金申請				
		補助金申請件数	平成25年度	平成26年度		単位	まちづくり団体等	平成25年度		平成26年度	単位	補助金申請件数	平成25年度	平成26年度
			15	12	件		15	12	団体		15	12	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ ○ × ×									
	全体総括	需要も多く、まちづくり団体の活動が活発化している反面、本当にまちづくりに直結する活動が否かさらに精査する必要がある。				今後の改革改善案	対象意図の明確化と精査。				課題とその解決策	対象意図の明確化と精査。		

30 町民参画によるまちづくりの推進

30-02-000005 地域コミュニティ施設整備事業補助金交付事業				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		3,398,000円				
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項		1総務管理費		目 7地域振興費		
事業概要	手段と実績	補助事業として採択によるまちづくり活動の拠点施設整備支援 事前相談 申請書受付 交付決定 実績報告 補助金支出			対象	行政区及びコミュニティ組織			意図	補助金申請				
		補助金申請件数	平成25年度	平成26年度		単位	行政区	平成25年度		平成26年度	単位	補助金申請件数	平成25年度	平成26年度
			5	4	件		60	60	区		5	4	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
	全体総括	現在、施設改修などハード部分の補助金が減少している中、数少ない補助金であるため需要は多いが、今後は事業の内容を精査し、より地域活性化に有効な事業を選定し交付する必要がある			今後の改革改善案	申請内容を精査し、より地域活性化に有効な事業への交付を行う。			課題とその解決策	申請内容を精査し、より地域活性化に有効な事業への交付を行う。				

30-02-000006 まちづくり活動つなぎ資金貸付事業				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		円				
予算科目				会計		款		項		目				
事業概要	手段と実績	つなぎ資金の貸付対応、貸付及び償還事務			対象	町内に事務所等を有する団体で国、県又はその他の団体の補助金等交付決定を受けている団体			意図	つなぎ資金の貸付				
		申請団体件数	平成25年度	平成26年度		単位	まちづくり団体数	平成25年度		平成26年度	単位	貸付団体数	平成25年度	平成26年度
			6	8	件		14	12	団体		6	8	団体	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
	全体総括	補助金交付までの期間、一時的に貸付を行うことで滞りのないまちづくり活動を行うことができる。			今後の改革改善案	現状維持			課題とその解決策	現状維持				

30-02-000007 群馬県地域づくり協議会参画事業				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		6,500円				
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項		1総務管理費		目 7地域振興費		
事業概要	手段と実績	会費負担金の支出			対象	群馬県地域づくり協議会			意図	県内の地域づくりに関する情報の収集				
			平成25年度	平成26年度		単位		平成25年度		平成26年度	単位		平成25年度	平成26年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
	全体総括	引き続き加盟し、情報を受けるだけでなく活性化に結びつくような事業に参加していく。			今後の改革改善案	特になし			課題とその解決策	特になし				

30 町民参画によるまちづくりの推進

30-02-000008 地区別懇談会事業				担当組織 総務課 秘書グループ				事業費				円												
予算科目				会計				款				項												
事業概要	手段と実績	・「町長と語る会」開催 *平成22年度 テーマ「少子高齢化」 18回開催 255人参加				対象	・町民				意図	町長と直接意見交換できる機会をつくる。												
		町長と語る会の開催回数	平成25年度	平成26年度	単位		全町民	平成25年度	平成26年度	単位		町長と語る会に参加した人数	平成25年度	平成26年度	単位									
		0	9	回		21,285	20,915	人		0	150	人												
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し				有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括	今回は9回の開催であり、一地区あたり15名程度の参加であったが、各地区とも熱心に意見交換できた。開催時期やテーマ等今後、より多くの町民の方が参加できるよう検討していきたい。				今後の改革改善案	・実施時期、地区割り、テーマ等、今後実施する場合、再考が必要である。				課題とその解決策	町長の意向により実施するため、特になし												

30-02-000010 たくみの里運営協議会運営事業				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費				20,077円												
予算科目				会計 一般会計				款 2総務費				項 1総務管理費 目 7地域振興費												
事業概要	手段と実績	会議の開催、議事録作成				対象	たくみの里運営協議会会員体験型サービス事業者				意図	たくみの里運営協議会を円滑に運営し、安全で楽しい魅力的なサービスを提供してもらう												
		会議開催数	平成25年度	平成26年度	単位		たくみの里運営協議会会員	平成25年度	平成26年度	単位		会議に参加した人数	平成25年度	平成26年度	単位									
		0	0	回				人		0	0	人												
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し				有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括	町の主要観光であるたくみの里も入込数が年々減少してきている。そのため、従来通りのやり方ではなく、地域が一体となる組織構築を行わなければならない。				今後の改革改善案	現状は行政の関与が必要であるが、今後は新治農村公園公社に事務を移管する方向にもっていきたくみの里関係者が情報共有、問題点の打開策等検討できる場、組織づくりをする必要がある				課題とその解決策	現在たくみの里では、各部会の組織がまとまっておらず、行政の関与が必要だが、組織構築後事務をみなかみ農村公園公社に移管する方向が今後はよいと思う												

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 6 月 22 日

基本目標	VI	住民とともに歩む健全なまち	主管課	名称	総合政策課
				課長	増田 和也
施策	31	財政の健全化	関係課	税務課、会計課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町の財政	①健全に運営される。		基本事業	1 財源の確保
			2 効果的な予算執行	歳入、歳出	効果的な予算が編成され、適正に執行される。
			3 計画的な財政運営	町の財政	計画的に運営される。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	実質公債費比率	%	実績値	14.8	14.4	14.0	12.5		
目標値					14.4	14.6	14.6	14.7	15.0	15.3
B	将来負担比率	%	実績値	56.3	44.6	39.4	27.3			
			目標値		51.4	49.8	26.1	11.7	0以下	0以下
C	経常収支比率	%	実績値	87.3	86.8	86.7	87.3			
			目標値		89.1	90.1	90.9	90.2	91.3	92.9
D	町税徴収率 (現年課税分/滞納繰越分)	%	実績値	95.6/7.0	96.0/7.0	96.1/8.9	96.4/7.5			
			目標値		95.8/7.0	96.1/7.0	96.1/8.4	96.1/9.0	96.3/9.5	96.3/10.0
E	普通会計地方債現在高	百万円	実績値	15,962	15,281	14,616	14,222			
			目標値		15,923	15,625	15,206	14,772	14,117	13,414
F	普通会計積立基金現在高	百万円	実績値	6,128	6,609	7,160	7,119			
			目標値		7,207	7,688	8,089	8,562	8,911	9,096

指標設定の考え方

A) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定されている財政指標であり、財政状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。

B) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定されている財政指標であり、財政状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。

C) 財政の弾力性を表す指標であり、財政状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。

D) 徴収率が上がれば、収入が確保され、結果として目的の達成に繋がるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。

※普通税+目的税の徴収率

E) 地方債現在高が少なければ、財政が健全に運営されているといえるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。

F) 積立基金現在高が多ければ、財政が健全に運営されているといえるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。

目標値設定の考え方

A) 普通建設事業費の段階的な削減により、臨時財政対策債以外の地方債発行額を削減し、公債費を抑制する。【国平均:10.5%(H22)、県平均:10.3%(H22)】

B) 普通建設事業費の段階的な削減により、臨時財政対策債以外の地方債発行額を削減する。【国平均:79.7%(H22)、県平均:67.9%(H22)】

C) 物件費について、経費節減により伸び率を抑える。【県平均:88.4%(H22)】

D) 滞納整理は強化しているが、半面近年の観光産業を取り巻く情勢は非常に厳しい状況が続いている。目標値では景気の回復が見込まれると仮定したところがある。【県平均:97.9%/16.2%(H22)】

E) 普通建設事業費の段階的な削減により、臨時財政対策債以外の地方債発行額を削減する。【(住民1人あたり)県平均:357千円(H22)、みなかみ町:744千円(H22)】

F) 物件費の抑制や普通建設事業費の段階的な削減により、基金取崩額を削減する。【(住民1人あたり)県平均:79千円(H22)、みなかみ町:229千円(H22)】

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①税金や使用料・保険料・負担金等を自主的に完納する。 ②町の財政運営に関心を持ち、財政状況を知る。	①収支のバランスのとれた計画的な財政運営を行う。 ②最小の経費で最大の効果を上げられるよう、コスト意識をもって経営的な視点にたった財政運営を行う。 ③徴収等の確保に努める。 ④財政の実態をわかりやすく公表する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①地方交付税の合併算定替の加算措置が平成28年度から段階的に削減され、平成33年度からは完全に一本算定となる。しかし、一本算定において、平成26年度から30年度の5ヶ年で支所等の経費が段階的に加算措置される予定。 ②法律改正により、合併特例債及び過疎債が平成32年度まで発行可能となった。 ③平成26年度から35年度まで、均等割額が県民税500円、町民税500円の増税となる。 ④ぐんま緑の県民税が創設され、平成26年度から30年度まで、700円の増税となる。 ⑤軽自動車税の二輪車等の税率引き上げが1年間据え置きとなり、平成28年度から増税となる。 ⑥消費税率10%への引き上げが、平成27年10月から平成29年4月に1年半の先送りとなった。 ⑦人口減少(特に生産年齢人口)により住民税などの自主財源が減少する。また、高齢化が進み福祉に係る経費が増加する。 ⑧平成27年後半に法人税制が改正され、法人税収入が減額となる見込み。	①借金を減らしてもらいたい。 ②税や使用料などを公平に徴収して欲しいという声がある。 ③税金を無駄に使わないでほしい。

施策	31	財政の健全化	主管課	名称	総合政策課
				課長	増田 和也

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①実質公債費比率は平成24年度14.4%、平成25年度14.0%、平成26年度12.5%と減少しており、地方債の新規発行の抑制及び繰上償還により、順調に健全化が進んでいる。 ②将来負担比率は平成24年度44.6%、平成25年度39.4%、平成26年度27.3%と減少しており、順調に健全化が進んでいる。 ③経常収支比率は平成24年度86.8%、平成25年度86.7%と減少していたが、平成26年度は87.3%で増加となった。 ④町税徴収率(現年課税分)は、平成24年度96.0%、平成25年度96.1%、平成26年度96.4%と景気回復と共に上昇傾向にある。町税徴収率(滞納繰越分)は、平成24年度7.0%、平成25年度8.9%で増加となったが、平成26年度は7.5%で減少した。 ⑤地方債現在高は平成24年度15,281百万円、平成25年度14,616百万円、平成26年度14,222百万円と減少している。 ⑥積立基金現在高は平成24年度6,609百万円、平成25年度7,160百万円と増加していたが、平成26年度は7,119百万円で減少となった。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①平成25年度実質公債費比率の14.0%は県内35/35で、全国市町村平均は8.6%、県内市町村平均は8.1%である。 ②平成25年度将来負担比率の39.4%は県内25/35で、全国市町村平均51.0%、県内市町村平均35.7%である。 ③平成25年度経常収支比率の86.7%は県内8/35で、県内市町村平均90.7%である。 ④平成25年度の町税徴収率(現年課税分)の96.1%は県内33/35で、県内市町村平均98.4%、沼田市98.3%、昭和村99.2%、川場村98.8%、片品村92.5%、草津町96.7%である。また、町税徴収率(滞納繰越分)の8.9%は県内34/35で、県内市町村平均18.3%、沼田市19.6%、昭和村44.9%、川場村23.6%、片品村4.3%、草津町11.3%である。 ⑤平成25年度の住民1人当たりの地方債現在高は694千円で、県内市町村平均365千円、沼田市378千円、片品村626千円、川場村493千円、昭和村313千円である。 ⑥平成25年度の住民1人当たりの積立基金現在高は340千円で、県内市町村平均102千円、沼田市135千円、片品村378千円、川場村416千円、昭和村500千円である。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①実質公債費比率は、平成24年度の群馬県貸付金の繰上償還及び新規発行地方債の抑制等により、目標値を大きく上回った。 ②将来負担比率は、充当可能財源等の充当可能基金が推計より減少となったため、目標値を下回った。 ③経常収支比率は、補助費等が推計より減少となったため、目標値を上回った。 ④町税徴収率(現年課税分)は、目標値を上回る成果となった。個人町民税、法人税及び入湯税の上昇が要因となっている。しかし、町税徴収率(滞納繰越分)は、滞納処分等の強化を行っているが目標値を下回った。 ⑤普通会計地方債現在高は、平成24年度の群馬県貸付金の繰上償還及び新規発行地方債の抑制等により、目標値を大きく上回った。 ⑥普通会計積立基金現在高は、平成24年度の地方債の繰上償還、国の経済対策の事業化及び平成26年度における基金繰入の増加等により、目標値を大きく下回った。
成果実績に対する総括	①新規発行地方債を、当年度償還元金を上回らないよう抑制したことで、地方債現在高を減額した。 ②町税収納管理事業、滞納整理事業は徴収率の悪化を防ぎ、税の公平性を保つことに成果を発揮した。また、税の滞納処分(不納欠損等)を行うためには、より専門的な知識が必要であり、県職員と合同で滞納処分検討会を定期的に開いたり、職員研修等で知識の習得に努めた。 ③合併特例債や過疎債の有効活用により財政の健全化が進んでいる。		

	基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 財源の確保	普通交付税において、合併算定替から一本算定となり、平成33年度から加算措置がなくなる。	自主財源の安定的な確保に努め、有利な依存財源を積極的に活用する。 現年課税分徴収率の向上に努める。町税の滞納繰越額の圧縮に向けて引き続き県との連携を推進する。
	2 効果的な予算執行	高齢化に伴う社会保障費の増加や、行政ニーズの多様化に伴う新たな財政需要の発生が見込まれるなど、今後も厳しい財政運営が予想されるため、効果を重視した財源配分を行う必要がある。	成果を高める必要がある施策や事業に、より重点的に財源を配分するため、総合計画の実施計画を活用した当初及び補正予算編成を行う。 経常経費を削減するため、行政評価結果を活用して、事務事業の廃止、統合及び連携を推進する。
	3 計画的な財政運営	国の地方財政対策の変動が、地方の依存財源に影響し、大規模事業の実施年度が変動する。	中長期の計画的な財政運営を行うため、国の地方財政対策等の動向を注視しながら、主要大規模事業等の規模及び年度間調整を実施する。
	4		
	5		

31 財政の健全化

31-01-000001 固定資産評価審査委員会運営事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 12,900円				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 1一般管理費								
事業概要	手段と実績 ・固定資産評価審査委員選任・評価委員研修参加 ・審査申出に対する審査	対象			固定資産税納税者			意図 第三者機関による判断により、適正評価ができる。				
		研修会参加人数	平成25年度 3	平成26年度 3	単位 人	物件数(土地・家屋)	平成25年度 111,130	平成26年度 111,132	単位 件	審査申出件数	平成25年度 0	平成26年度 0
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括	不服審査申出が1件あった。税務課の対応によっては審査申出にならなかったと考えられるので、委員会としての審査申出の対応を検討するとともに、委員のスキルアップも必要と考えます。また、平成25年3月24日の任期満了に伴い3名の内1名が新たに委員になったので、今後は研修会に積極的に参加したい。			今後の改革改善案 現状維持(地方税法)			課題とその解決策 現状維持(地方税法)				

31-01-000002 沼田地区税務協議会参画事業				担当組織 税務課 住民税グループ				事業費 10,000円				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 2徴税費 目 1税務総務費								
事業概要	手段と実績 ・総会・幹事会への出席、実務研修会への出席、	対象			税務職員			意図 職員の税務知識の習得を図る				
		総会・幹事会への出席	平成25年度 5	平成26年度 5	単位 人	総会・幹事会の出席率	平成25年度 100	平成26年度 100	単位 %	研修会の出席者	平成25年度 24	平成26年度 24
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括	国税と地方税が連携して効率的に税務行政を遂行するための事業であるため、現状維持とする。			今後の改革改善案			課題とその解決策				

31-01-000003 確定申告相談事業				担当組織 税務課 住民税グループ				事業費 12,495,891円				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 2徴税費 目 2課課徴収費								
事業概要	手段と実績 年金及び給与支払報告書データの受信、確認、住民税システムへの登録国税データの受信、確認、住民税システムへの登録	対象			1月1日に住所がある住民(参考:1月1日に住所がある18歳以上の住民)			意図 申告及び、課税資料を住民税に反映させる。未申告は申告を促す。				
		相談日数	平成25年度 21	平成26年度 21	単位 日	賦課期日現在の住民	平成25年度 21,051	平成26年度 21,059	単位 人	申告者	平成25年度 3,035	平成26年度 2,765
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括	電子データの適正処理により適正課税に寄与する			今後の改革改善案 電算委託の適正化により経費削減に努める。			課題とその解決策 申告会場の適正配置を行う電子申告の普及を図る				

31 財政の健全化

31-01-000004 軽自動車税賦課徴収事業		担当組織 税務課 住民税グループ			事業費 3,662,225円	
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費		項 2徴税费		目 2賦課徴収費		
事業概要	手段と実績	車両の登録、異動などの確認、賦課決定、納税通知書の発送、納税証明書(車検使用)の発行、督促状の発送	対象	賦課期日現在(4月1日)の軽自動車等の所有者又は使用者	意図	正確な課税客体を把握し、公平適正な賦課徴収をする。
	調定額(現年度分)	平成25年度 58,636 平成26年度 58,646 単位 千円	賦課期日における納税義務者数	平成25年度 7,882 平成26年度 7,778 単位 人		賦課誤謬
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	概ね適正に処理している。	今後の改革改善案	改善の余地無し。従来通り現状を維持していく。	課題とその解決策	改善の余地無し。従来通り現状を維持していく。
	全体総括					

31-01-000005 個人住民税賦課徴収事業		担当組織 税務課 住民税グループ			事業費 9,574,818円	
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費		項 2徴税费		目 2賦課徴収費		
事業概要	手段と実績	所得の申告や給与支払報告書等を基に税額を決定し、納税通知書を発送。未納者へ督促状の発送。徴収方法・税額変更処理、還付・充当処理。所得証明書等の発行業務。窓口・電話対応。	対象	前年収入があり、申告及び課税資料により算定した所得が地方税法に定める基準額を超えた者。	意図	・前年の所得状況を正確に把握することにより、住民税を適正に賦課する。・納期限内に定められた税額を納める。
	納税義務者数	平成25年度 10,644 平成26年度 10,422 単位 人	1月1日現在の住民	平成25年度 21,506 平成26年度 21,059 単位 人		未申告者
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	収納率の向上に向けた取り組みとして特別徴収をさらに推進する。	今後の改革改善案	・納税方法について、給与天引きの特別徴収を推進する。・税額変更をできる限り減らす。	課題とその解決策	・事業所によっては、事務担当者がいないため処理が難しいとか、異動処理が面倒などの理由で特別徴収をしていないケースもあるので、協力を得られるよう説明等を行っていく。・課税データの整理期間に限りがあるため時間的に難しいかもしれないが、住民税システムのチェックリストなどを活用し当初課税時に適正な課税ができるようにする。
	全体総括					コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下

31-01-000006 法人住民税賦課徴収事業		担当組織 税務課 住民税グループ			事業費 3,168,516円	
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費		項 2徴税费		目 2賦課徴収費		
事業概要	手段と実績	登録法人への申告書・納付書の発送、申告内容の入力・消し込み、督促状の発送、各種異動届けに伴う異動処理、充当、還付等。各種証明書の発行。窓口電話対応。	対象	町内に事業所または事務所を有する法人。町内に寮、保養所を有する法人で町内に事務所又は事業所を有しない法人。	意図	法人町民税(法人税割・均等割)を適正に課税する。期限内に申告書を提出し、適正な金額を納める。
	調定額(現年度分)	平成25年度 151,561 平成26年度 159,559 単位 千円	法人事業所数	平成25年度 693 平成26年度 684 単位 件		未申告者数(法人)
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	申告納付とはいえ遅れることは公平・公正ではないので意識向上、収納率向上を目指す。	今後の改革改善案	・意識の向上と正しい納付	課題とその解決策	・一部の納付者においては、納税の意識がなく、また遅れることが当然という認識があるので、厳しい経済状況であるが正しい納付を心がけること促す。
	全体総括					

31 財政の健全化

31-01-000007 町たばこ税賦課徴収事業				担当組織	税務課 住民税グループ			事業費	円				
				予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	手段と実績	納税義務者から提出される申告書を受付、納入額を管理。		対象	たばこ税課税納税義務本数たばこ販売業者			意図	正確な申告と納付				
		申告本数	平成25年度 26,130		平成26年度 26,130	単位 本	販売業者件数		平成25年度 4	平成26年度 2	単位 件	納税額	平成25年度 143,760
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 ○ × 維持 ○ × 低下 × ×	
		適正に処理されている現状である。				今後の改革改善案				課題とその解決策			

31-01-000008 入湯税賦課徴収事業				担当組織	税務課 住民税グループ			事業費	42,900円				
				予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	2徴税费	目	2賦課徴収費	
事業概要	手段と実績	入湯税申告書の收受、賦課、調定督促状の発送		対象	入湯税特別徴収義務者入湯税の納税義務者			意図	入湯税の適正な賦課及び調定を行う。				
		入湯税申告書による税額	平成25年度 132,886		平成26年度 139,275	単位 千円	入湯税の納税義務者数		平成25年度 114	平成26年度 113	単位 件	未申告者数(入湯税)	平成25年度 23
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 ○ × 維持 ○ × 低下 × ×	
		申告納付とはいえ遅れることは公平・公正ではないので意識向上、収納率向上を目指す。				今後の改革改善案 ・意識の向上と正しい納付				課題とその解決策 ・一部の納付者においては、納税の意識がなく、また遅れることが当然という認識があるので、厳しい経済状況であるが正しい納付を心がけると促す。			

31-01-000009 固定資産税・都市計画税賦課徴収事業				担当組織	税務課 資産税グループ			事業費	18,164,084円				
				予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	2徴税费	目	2賦課徴収費	
事業概要	手段と実績	●課税台帳の整備(土地・家屋・償却資産に係る事項の登録・削除・修正)と賦課徴収●納税通知書の作成及び発送●各種固定資産税証明書の発行●固定資産税システムの保守管理		対象	●町内に所在する固定資産●上記固定資産の所有者			意図	●課税台帳への適正登録がなされる●適正課税がなされる●迅速な業務対応を受けられる				
		固定資産税・都市計画税調定額(現年課税分)	平成25年度 2,603,426		平成26年度 2,501,497	単位 千円	物件数(土地・家屋のみ。償却は集計不可)		平成25年度 111,130	平成26年度 111,132	単位 件	税額変更(当方のミスによる課税誤り)	平成25年度 4
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 ○ × 維持 ○ × 低下 × ×	
		日々の課税台帳へ登録・削除・修正により、今年度もより一層正確な台帳整備のもと適正な課税を実施することができた。賦課→納付書発送→徴収→各種証明書の発行と一連の業務が滞り無く実施できた。唯一の反省点としては、今年度実施予定であった未評価家屋の実態調査が日程調整等の詰めが甘く、実施できなかったことである。				今後の改革改善案 課税台帳への登録・削除・修正は随時行われている。より精度の高い課税台帳へと整備していくためには、未評価家屋の存在を見逃すことではできず、これら家屋については家屋課税客体調査データをもとに、現地調査・照合を行っていかなければならない。				課題とその解決策 現状人員数での活動量は目一杯に近い状態にあるといえる。その中で、如何にして成果を向上させるかを考えたとき、全てを活動量の増大にシフトさせては、その他業務の活動量が奪われてしまう。そのため、決められた時間の中で如何に工夫をし、要領よく他業務と並行して現地調査・照合が行えるかにかかっている。早期から日程調整を行い、同一方面で済ませられる業務については一度で済ませるといった効率性も求められる。			

31 財政の健全化

31-01-000010 固定資産課税客体調査事業				担当組織 税務課 資産税グループ				事業費		11,212,966円				
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 2徴税费		目 2賦課徴収費						
事業概要	手段と実績	土地・家屋・償却資産について業者委託も含め点検及び調査を行う。時点修正のための鑑定委託も年1回行う。			対象	町内の土地・家屋			意図	適正な地目認定・未特定家屋の解消				
		調査土地筆数	平成25年度	平成26年度		単位	土地面積	平成25年度		平成26年度	単位	地目変更筆数	平成25年度	平成26年度
			1,000	1,000	筆		121,341	121,341	千㎡		240	235	筆	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		現状水準の向上や更なる効率性が必要である。			今後の改革改善案 最小の費用で最大の効果を上げるため、次のような改革改善が必要である。 ①地図の共有化による費用の軽減と効率化。②グループ内での情報共有化。 ③調査結果の分析及び反省と次年度以降への反映。④調査回数の増加。			課題とその解決策 統合型GIS(地理情報システム)による地図データの共有をするためには、地番図の精度向上が必要である。そのためには、専門的な知識を持った業者への外部委託により図面を作成しなければならない。また、現年課税(賦課)業務と3年毎の評価替え業務を現状の人員配置で行うには、現地調査回数に限界があるため、他課との連携による情報交換も必要になってくる。					

31-01-000011 町税収納管理事業				担当組織 税務課 滞納整理グループ				事業費		4,614,789円				
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 2徴税费		目 2賦課徴収費						
事業概要	手段と実績	町税の収納消込処理、過誤納金の還付処理、窓口・電話対応、督促状の発送、口座振替納付・コンビニ納付の促進等。			対象	町税納税義務者			意図	町税の賦課徴収業務の適正化と正確なデータ管理。町税の公平・公正な課税と収納。				
		督促状発送件数	平成25年度	平成26年度		単位	課税額(現年分)	平成25年度		平成26年度	単位	収納額(現年分)	平成25年度	平成26年度
			17,070	15,874	件		3,804,382	3,826,216	千円		3,656,788	3,687,642	千円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		各種諸証明発行、収納データの迅速な確認など、多岐に渡る住民ニーズに対応できるシステム改修や体制の改善など検討の余地が多少ある。			今後の改革改善案 住民ニーズが多様化してきていることから、システム機能追加等を随時実施していかなければならないが、多少のコストの増加が予想される。			課題とその解決策 システム事業者と町担当者との間で、定期的に事細かな交渉を行い、より良いシステムの構築を図る事により、町税収納管理の徹底→効果即かつ効率的な滞納整理業務の実施→町税等未納者の圧縮→健全財政の推進、という形を目指していきたい。					

31-01-000012 滞納整理事業				担当組織 税務課 滞納整理グループ				事業費		1,888,948円				
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 2徴税费		目 2賦課徴収費						
事業概要	手段と実績	県との合同滞納整理・夜間滞納整理・休日窓口の開設・電話催告・催告書の発送・差押え・公売			対象	未納者・滞納額			意図	滞納者の解消				
		合同滞納整理件数	平成25年度	平成26年度		単位	課税額(滞納繰越分)	平成25年度		平成26年度	単位	収納額(滞納繰越分)	平成25年度	平成26年度
			155	122	件		847,761	826,279	千円		75,133	62,112	千円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		人員不足の影響で思ったほどの成果が上げられなかった。			今後の改革改善案 税の公平・公正を保つために滞納者・滞納額を減らす事が目的で変わらないが、活動量(人件費)を増やす事は期待せず、状況と時代の流れに沿ってやり方を工夫していく必要がある。			課題とその解決策 滞納整理室設立当初は、臨戸訪問が中心で未納者・滞納者との折衝を一からやり直してきた。現在は一通り面会出来ているので、その次の段階にさしかかっている。これからは、新規滞納者に対しては早期に対応することや、高額・長期滞納者に対しての状況を再判断しつつ分割納付・差押え・執行停止等の処分をしていく事が求められている。					

31 財政の健全化

31-01-000013 公図管理事業				担当組織 税務課 資産税グループ				事業費 1,777,019円													
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 2徴税費				目 2賦課徴収費													
事業概要	手段と実績	公図・座標値の発行			対象	発行希望者			意図	所有地等の位置を把握できる。											
		発行枚数	平成25年度	平成26年度		単位	申請者数	平成25年度		平成26年度	単位	不都合なく公図を利用できた人数	平成25年度	平成26年度	単位						
			1,670	1,660	枚		560	550	人		560	550	人								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	①目的妥当性、③効率性、④公平性については適切に事業が実施されている。②有効性(成果の向上余地)は、十分に検討の余地があると思われる。			今後の改革改善案 ○地積調査事業との統合 ○統合型GISの導入 ○国土調査実施区域の拡大			課題とその解決策 ○統合型GISの導入に対する費用対効果及び運用開始時の混乱回避。													

31-01-000014 地方税電子化協議会参画事業				担当組織 税務課 住民税グループ				事業費 353,819円													
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 2徴税費				目 1税務総務費													
事業概要	手段と実績	会費納入総会の開催説明会の開催			対象	協議会加入団体(26年度 1,797団体)			意図	1.システムを標準化して使い方の統一を図る。2.データ送信先を一元化して複数の地方公共団体に何度も送信する不便を解消する。											
		会費	平成25年度	平成26年度		単位	加入市区町村	平成25年度		平成26年度	単位	未加入市区町村	平成25年度	平成26年度	単位						
			1	1	回		1,797	1,797	団体		0	0	団体								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	発足から日が浅いが、今後加入団体が増え順調な業務が執行されるとされる。			今後の改革改善案			課題とその解決策													

31-01-000015 起債台帳管理事業				担当組織 総合政策課 財政・管財グループ				事業費 82,747円													
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 3財政管理費													
事業概要	手段と実績	借り入れた地方債のシステムへの登録。その他起債台帳の管理			対象	(町が起こした) 地方債			意図	毎年度借り入れる地方債を起債台帳に追加・登録し、地方債の状況をいつでも把握できる状態(起債台帳をいつでも取り出せる状態)にする。											
		起債台帳新規登録件数(一般会計)	平成25年度	平成26年度		単位	年度末地方債現在高(普通会計)	平成25年度		平成26年度	単位	帳票作成種類数	平成25年度	平成26年度	単位						
			11	8	件		14,616	14,222	百万円		15	15	件								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	目的妥当性・有効性・効率性・公平性ともに適切である。			今後の改革改善案 特に改善すべき点が見当たらない。			課題とその解決策 なし													

31 財政の健全化

31-01-000016 地方交付税等算定事業				担当組織 総合政策課 財政・管財グループ				事業費 18,278円																																			
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 1総務管理費				目 3財政管理費																															
事業概要	手段と実績	ア普通交付税額の算定事務イ特別交付税額の算定事務ウ交付金額の算定事務(地方特別交付金・地方揮発油譲与税・自動車重量譲与税・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・ゴルフ場利用税交付金・交通安全対策特別交付金)				ア普通交付税額イ特別交付税額ウ交付金交付額(総額)				正確な基礎数値の把握及び分析を行い、交付税が増額する施策に結びつける。																																	
		普通交付税の基礎 数値調査	平成25年度	平成26年度	単位	普通交付税額	平成25年度	平成26年度	単位	財政力指数	平成25年度	平成26年度	単位																														
				7	7	件	49.8	48.8	億円	0.45	0.45	指数																															
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し				<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				成果	コスト			削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
	成果	コスト																																									
削減		維持	増加																																								
向上		○																																									
維持			×																																								
低下		×	×																																								
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策																																			
交付税制度そのものについて、職員及び議員の理解を深める取り組みが必要である。				各担当職員の制度知識を高め、基礎数値の精度の向上を図る。				財政担当職員だけでなく、他の職員も交付税制度の仕組みを大まかに理解しておくことにより、スムーズで効率的な交付税の算定業務が可能と考える。このため、庁内で交付税制度に対する勉強会を開催することも有効である。																																			

31-01-000021 電源立地地域対策交付金事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 円																																			
予算科目 会計				款				項				目																															
事業概要	手段と実績	交付金交付関係事務を行った。				電源立地地域対策交付金				地域住民の福祉の向上などの財源を確保する。																																	
		申請件数	平成25年度	平成26年度	単位	交付金額	平成25年度	平成26年度	単位	交付金の充当率	平成25年度	平成26年度	単位																														
				1	1	件	54,400	53,311	千円	100	100	%																															
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し				<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	成果	コスト																																									
削減		維持	増加																																								
向上																																											
維持		○	×																																								
低下		×	×																																								
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策																																			
町民の福祉向上を促進するため、安定した保育園運営を目指し、今後も交付金申請を行うことが必要である。				交付金充当事業、交付金申請事務は適切であり、現状維持としていく。				交付金の交付期間終了に伴う交付終了が考えられるが、今までも期間延長されてきた経緯がある。今後も交付自治体と連携し継続を求めて行かなければならない。																																			

31-01-000022 ダム・発電関係市町村全国協議会参画事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 25,000円																																			
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 1総務管理費				目 7地域振興費																															
事業概要	手段と実績	5/28総会の出席、6/24県支部総会・会議の開催、国協議会との連絡調整、会員市町村への情報提供、電源立地地域対策交付金制度継続要請活動などを実施した。10/17法令外負担金ヒヤリング(群馬県市町村会館)				ダム・発電関係市町村全国協議会				加盟団体との交流を深め情報を共有する																																	
		協議会等の総会出席	平成25年度	平成26年度	単位	加盟団体数	平成25年度	平成26年度	単位	加盟団体との情報交換	平成25年度	平成26年度	単位																														
				3	3	回	547	549	団体	3	3	回																															
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し				<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	成果	コスト																																									
削減		維持	増加																																								
向上																																											
維持		○	×																																								
低下		×	×																																								
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策																																			
みなかみ町長は群馬県支部の支部長であり、町長は全国協議会の役員(監事)になっている。また担当課は群馬県支部事務局になっている。担当は支部代表として全国の会議に出席している。今後は交付期間の延長や交付金削減などが大きな課題になると思われる。				今後も引き続き協議会に参加し事業を継続する。				支部長を他市町村に渡したいが、交付金額などにより仕方ないと思われる。																																			

31 財政の健全化

31-01-000023 地方債借入事業				担当組織 総合政策課 財政・管財グループ				事業費 円				
予算科目 会計 款 項 目				項 目				目				
事業概要	手段と実績 現年度事業及び前年度からの繰越事業の財源となる地方債の借入。現年度事業の財源となる地方債の計画及び協議申請。	対象			(町が起こした) 地方債			意図 町が実施しなければならない事業に対して適正に借入が行われ、有効に活用された状態。				
		地方債申請事業数(地方債事業別)	平成25年度	平成26年度	単位	単年度における地方債借入額(普通会計)	平成25年度	平成26年度	単位	年度末地方債現在高(普通会計)	平成25年度	平成26年度
		4	3	件	1,639	1,412	百万円	14,616	14,222	百万円		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		今後の改革改善案 各事業担当との情報・意識の共有をより進める。		課題とその解決策 事業担当職員に常に財源を意識するような指導を行う。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下					
	全体総括 事業の目的は達成できていると思うが、事業担当職員に一部、財源や地方債についての知識が乏しい者が見受けられ、申請書類の作成や借入などに必要以上の時間を要する場合がある。											

31-01-000024 地方債償還事業				担当組織 総合政策課 財政・管財グループ				事業費 1,996,937,481円				
予算科目 会計 一般会計 款 12公債費				項 1公債費				目 1元金				
事業概要	手段と実績 地方債の定期償還	対象			(町が起こした) 地方債			意図 地方債を滞りなく返済することで、残高を定期的に減らしていく。				
		元金償還額(普通会計)	平成25年度	平成26年度	単位	年度末地方債現在高(普通会計)	平成25年度	平成26年度	単位	年度末地方債現在高減少額(普通会計)	平成25年度	平成26年度
		1,926	1,827	百万円	14,616	14,222	百万円	665	394	百万円		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		今後の改革改善案 現状維持で問題ないが、繰上償還をすることで、将来的な負担を縮減することは可能。平成22年度の借入分からは償還期間を10年に短縮することで、早期の地方債残高の圧縮を図っている。		課題とその解決策 繰上償還には膨大な予算を必要とするため、他事業の歳出見込や歳入見込・財源措置などの調整を図り、慎重に判断を行う必要がある。また、借入先との調整がつかなければ実施不可能であり、補償金支払いの必要もあるため、現状では難しい。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下					
	全体総括 目的妥当性・有効性・効率性・公平性ともに適切である。											

31-01-000025 辺地総合整備事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 円				
予算科目 会計 款 項 目				項 目				目				
事業概要	手段と実績 町内の辺地状況調査を報告した。	対象			辺地地区の住民			意図 辺地債を有効に活用しながら、辺地外地区との生活文化水準の格差が是正される。				
		新たに策定した辺地総合整備計画の数	平成25年度	平成26年度	単位	辺地人口(辺地状況調査による3月31日時点見込み)	平成25年度	平成26年度	単位	辺地債許可・同意額	平成25年度	平成26年度
		0	0	計画	1,342	1,304	人	0	0	千円		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		今後の改革改善案 現状維持		課題とその解決策 特になし		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下					
	全体総括 現在、計画策定しておらず、事業費・人件費はほとんど費やしていない。辺地において施設整備する場合の財源として辺地債は非常に有効であるため、現状維持とする。今後も引き続き、辺地において施設整備の必要性が生じた場合の計画策定や変更、辺地度数算定の対象となる施設等の廃止などによる辺地状況の把握を行う必要があり、事務事業を廃止・休止とできない。											

31 財政の健全化

31-01-000026 過疎地域自立促進連盟参画事業				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費 93,734円							
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 7地域振興費							
事業概要	手段と実績	過疎計画の変更回数			平成25年度 平成26年度 単位			対象	過疎地域			意図	過疎債を有効に活用し、自立を促進する。過疎集落等自立再生緊急対策事業により地域を再生する。		
		1 1 回			行政区数				平成25年度 平成26年度 単位				人口(人口動態10/1)		
			60 60 区						20,035 20,805 人						
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下	

31-01-000027 山村振興事業				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費 57,100円							
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 7地域振興費							
事業概要	手段と実績	連盟・県支部総会への参加			平成25年度 平成26年度 単位			対象	全国山村振興連盟			意図	加盟団体との交流と連携を深め情報を共有する		
		総会などへの参加			1 1 回				加盟団体数				平成25年度 平成26年度 単位		
			652 652 団体						加盟団体との情報交換回数			平成25年度 平成26年度 単位			
			1 1 回									1 1 回			
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下	
		引き続き加盟する。													

31-02-000001 予算編成・執行管理事業				担当組織 総合政策課 財政・管財グループ				事業費 1,688,916円							
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 3財政管理費							
事業概要	手段と実績	・行政評価を反映し、施策別一般財源及び地方債の枠配分を行い、事務査定及び町長査定を経て予算編成を行う。また必要に応じて、補正予算編成を行う。・財務会計システムの総括的な運用管理。			平成25年度 平成26年度 単位			対象	一般会計及び特別会計			意図	・財源を有効活用し、必要な行政サービスやまちづくりを行うための予算を作成する。・予算執行及び管理が適正に行われる。		
		当年度一般会計予算編成回数			7 10 回				当年度一般会計当初予算額				平成25年度 平成26年度 単位		
			12,880 13,280 百万円						当年度一般会計歳出決算額			平成25年度 平成26年度 単位			
			13,117 12,773 百万円									13,117 12,773 百万円			
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下	
		予算編成における一般財源及び地方債の枠配分方式の精度向上により、成果向上の余地がある。													

31 財政の健全化

31-02-000003 監査委員事業				担当組織 総合政策課 庶務議事グループ				事業費 499,639円							
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 6監査委員費							
目 1監査委員費															
事業概要	手段と実績	①例月出納検査(12月を除く毎月)②決算審査(1回)③定期監査(1回)④工事監査(1回)			対象	一般会計及び特別会計行政事務(事務事業)			意図	監査委員の指摘事項を事務事業の改善に反映させることにより、事務の効率化や経理の正確化を図る。					
		例月出納検査	平成25年度	平成26年度		単位	会計数	平成25年度		平成26年度	単位	指摘事項数	平成25年度	平成26年度	単位
			11	12	回		6	6	数		0	0	数		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	決算審査では監査委員への配付資料が多いため、わかりやすくまとめる必要がある。将来的には専門知識のある委員を集め広域圏等での共同設置も考えられる。12月例月出納検査を日程の都合上実施していないが、調整が可能であれば実施する。			今後の改革改善案			決算審査の配付資料の書式等の見直し。課長会議等において、随時監査結果を周知する。随時行った調査について追跡調査を実施する。			課題とその解決策			多様な化する監査事務に対応できるよう、専門知識の習得が必要となる。研修会等に参加し、最新の情報を入手する。	

31-02-000004 入札・契約事務事業				担当組織 総合政策課 財政・管財グループ				事業費 円							
予算科目 会計				款				項							
目															
事業概要	手段と実績	①請負業者選定委員会の開催、②申請書変更届の受理、③入札関係条例・要綱の改正、④条件付一般競争入札の受付、⑤入札予定・結果の公表、⑥工事発注見通の公開⑦群馬県CALS/EC市町村推進協議会にオブザーバー参加し、平成27年度より正式加入となる。			対象	町の発注する工事・委託・物品購入等の契約業務、請負業者			意図	町の仕事に係る業務、工事、物品購入の執行に当たり、確実な遂行と適正な競争原理を確保する。					
		請負業者選定委員会審議件数	平成25年度	平成26年度		単位	入札指名参加登録業者数	平成25年度		平成26年度	単位	平均落札率	平成25年度	平成26年度	単位
			307	244	件		1,039	1,017	者		94	96.9	%		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	最小費用で最大効果を出すため入札や契約事務を進める必要がある。そこで、現在の人員で対応するしかなく、数多くの情報を収集し、条件付き一般競争入札や総合評価方式の導入など、常に調査研究を進め少数で対応できるシステム化が必要である。また、平成27年度から入札制度の見直しを実施し、入札参加申請の受付業務が開始する流れとなる。また平成28年度からの電子入札による運用を行う予定であるため、組織のあり方と運用方法を相互に検討し運用方法の制度設計を検討する必要がある。			今後の改革改善案			新たな入札方式等、専門知識のある人員や専門的知識の向上が必要となる。制度変更が流動的であるため、国・県の動向を考え柔軟な対応をとれる人員の育成が必要である。平成27年度は、平成28年度からの電子入札制度の導入を見据えた検討を行う必要がある。			課題とその解決策			①職員の削減に伴い効率性が求められるため、電子入札の導入とその運用についても検討しなければならない。②町内業者の育成と冬季の除雪作業や災害時の復旧作業への協力体制の確立を図るためにも、業者育成がまちづくりには重要となる。その中で工事評定を客観的に進める人材の育成等を考える必要がある。総合評価落札方式の導入のための組織を考える必要がある。③客観点制度の導入を図る。	

31-02-000005 公金出納・保管事業				担当組織 会計課 会計グループ				事業費 1,994,080円							
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 1総務管理費							
目 4会計管理費															
事業概要	手段と実績	・町税・負担金・使用料等の収納及び債権者への支払い。・歳計現金を定期預金等に積立及び基金を各会計へ繰入			対象	・町に納付された町税、使用料、負担金、補助金等の債権者及び支払い先の債権者。 ・歳計現金、各種基金等の公金			意図	・適正な収入科目へ受入処理及び正確かつ迅速に債権者へ支払いをする。 ・公金を安全で有利な方法で管理する。					
		取りまとめた納付書件数	平成25年度	平成26年度		単位	債権者登録数	平成25年度		平成26年度	単位	債権者からの苦情	平成25年度	平成26年度	単位
			61,023	60,800	件		5,856	6,461	件		0	0	件		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	地方自治法や条例に定められている事務事業であり、廃止・休止は出来ないが公共料金明細サービス導入により、公共料金支払い事務にかかる時間の削減につながった。			今後の改革改善案			公共料金明細サービス(電気・電話料金)を11月より導入し稼働しているが、まだ口座振替になっていないものがあるので、登録を勧め公共料金の支払い事務の削減に繋げたい。			課題とその解決策			・公共料金明細サービスを受けていないものについて、担当職員に説明し、登録を勧める。 ・電力会社との契約条件により、町の口座振替日と合わない点があるので調整が必要である。	

31 財政の健全化

31-02-000006 伝票審査事業				担当組織 会計課 会計グループ			事業費		円				
予算科目				会計		款		項		目			
事業概要	手段と実績	・起票者へ、起票誤り箇所や添付書類不足の説明。 ・財務会 計システムより、例月検査資料の作成及び補助資料の作成。			対象	・職員及び起票したすべての伝票。 ・監査委員及び検査に係わる資料。			意図	適正な収入科目へ受入処理と、正確かつ迅速に債権者へ支払をする。			
		主な審査項目	平成25年度	平成26年度		単位	調定書・支出命令書 審査件数	平成25年度		平成26年度	単位	支出更正	平成25年度
			5	5	項目		46,644	49,035	件		92	90	件
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ ○ × ×	
		現状の成果を維持し、適正で迅速な収納・支払に努める。				今後の改革改善案				伝票確認者を各課若しくはグループ内に1名決めて頂いて、誤り伝票の減少に努めて頂く。			
								課題とその解決策					
								伝票起票者や確認者の意識改革。					

31-02-000007 町補助金交付指令事業				担当組織 総合政策課 財政・管財グループ			事業費		円				
予算科目				会計		款		項		目			
事業概要	手段と実績	町補助金交付指令番号の交付町補助金事業報告書の検査			対象	補助金受給者(団体) 補助金交付要綱未整備事業			意図	補助金交付及び事務の適正処理を行う。補助金交付要綱が未整備の補助金について交付要綱を整備し、各担当課で要綱に沿った補助金交付事務を行えるようにする。			
		補助金指令番号の 交付数	平成25年度	平成26年度		単位	補助金交付要綱が 整備されていない事 業	平成25年度		平成26年度	単位	6-Aのうち新たに補助 金交付要綱が整備さ れた件数	平成25年度
			105	105	件		89	88	事業		0	1	件
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ ○ × ×	
		補助金交付の所管課において、しっかりと審査を行い、常に公平・公正な交付を行えるようにする。対象である補助金交付要綱未整備の補助事業が増加する傾向にあるため、担当課に対して引き続き要綱の整備を求めている。				今後の改革改善案				単発の補助金以外は担当課に補助金交付要綱の整備を求めていくことで事務量の軽減を図る。			
								課題とその解決策					
								それぞれの補助事業単位で、目的の再検証が必要である。実務担当者にコスト意識をもってもらい、補助金内容の把握をしてもらうことが必要。					

31-03-000001 財政推計事業				担当組織 総合政策課 財政・管財グループ			事業費		円				
予算科目				会計		款		項		目			
事業概要	手段と実績	最新の数値及び制度により、財政推計を行った。			対象	みなかみ町の財政			意図	財政推計により、計画的な財政運営を行う。			
		推計項目	平成25年度	平成26年度		単位	普通会計歳出決算 額	平成25年度		平成26年度	単位	実質収支	平成25年度
			7	4	項目		13,106	12,761	百万円		602	486	百万円
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ ○ × ×	
		地方財政計画等の国の動向を注視しながら、制度改正等について臨機応変に対応していく必要がある。				今後の改革改善案				関係項目が独立した単純な財政推計から、国の政策動向や行政評価を反映し、関係項目が連動した財政推計へと変更を行った。			
								課題とその解決策					
								国の政策動向が定まらず、国庫補助金や地方交付税の推計が難しい状況となっている。また国が赤字国債で財源を賄っており、今の状態は永く続かず、急激な財政縮減が近い将来において実施されると予測される。					

31 財政の健全化

31-03-000002 地方財政状況調査(決算統計)事業				担当組織 総合政策課 財政・管財グループ				事業費		円			
予算科目				会計		款		項		目			
事業概要	手段と実績	前年度決算に基づき調査表及び検取調書を作成。			対象	前年度の決算状況(普通会計)			意図	町の決算状況(普通会計)を全国的な基準により決算統計としてとりまとめ、他市町村や年度間の比較ができる状態にする。			
		作成した調査表の数	平成25年度	平成26年度		単位	前年度歳入総額(普通会計決算統計)	平成25年度		平成26年度	単位	前年度経常収支比率	平成25年度
		75	74	件			14,526	13,930	百万円	86.8	86.7	%	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト 削減 維持 増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	維持
全体総括		調査表を作成するために膨大な時間を要するが、業務は適切に行われている。			今後の改革改善案			地方自治法で規定された事業であり、事業の存続の議論の余地はない。調査表の内容を分析し、今後の健全財政を目指した財政計画の見直しを行う。			課題とその解決策		

31-03-000003 財政健全化判断比率算出事業				担当組織 総合政策課 財政・管財グループ				事業費		1,235円			
予算科目				会計		一般会計		款		2総務費			
項				1総務管理費		目		3財政管理費					
事業概要	手段と実績	健全化判断比率等(①実質赤字比率の状況②連結実質赤字比率等の状況③実質公債費比率の状況④将来負担比率の状況⑤資金不足比率の状況)の算出・報告及び公表			対象	財政健全化判断比率			意図	財政健全化判断比率を算出し、町の財政状況が健全であるかを判断できるよう議会・町民に報告・公表する。			
		指標の算出及び公表までに要した時間	平成25年度	平成26年度		単位	前年度決算実質公債費比率	平成25年度		平成26年度	単位	議会への報告	平成25年度
		40	40	時間			14.4	14	%	1	1	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト 削減 維持 増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	維持
全体総括		決算統計数値などを有効に活用することで、財政健全化判断比率の算出は適切に行われている。また、次年度以降の算出がスムーズにいのように書類の綴りを分かりやすく工夫した。			今後の改革改善案			財政健全化判断比率の算出は適切に行われており、現状を維持していく。			課題とその解決策		

31-03-000004 新地方公会計整備事業				担当組織 総合政策課 財政・管財グループ				事業費		5,997円			
予算科目				会計		一般会計		款		2総務費			
項				1総務管理費		目		3財政管理費					
事業概要	手段と実績	平成24年度決算に基づく普通会計ベースの財務諸表の作成(未完成)及び平成27年1月公表の新公会計モデルの検討を行った。			対象	前年度以前の決算に基づく公会計財務諸表			意図	町の資産や債務状況を的確に把握し、今後の資産・債務管理に活用できる状態にする。併せて住民などが町の財政状況を理解しやすいように財務諸表を整備し、公表できる状態にする。			
		基礎データの種類	平成25年度	平成26年度		単位	前年度普通会計ベース	平成25年度		平成26年度	単位	普通会計ベースの完成	平成25年度
		365	365	項目			4	4	表	4	0	表	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性		コスト 削減 維持 増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	維持
全体総括		平成23年度決算に基づく普通会計ベースのみの財務諸表が完成したが、連結ベースを含め、今後も制度の熟知が必要である。			今後の改革改善案			普通会計ベースの財務諸表が完成となった。将来的に公会計システムの導入については、事業費及び事業量の増加の可能性が高いため、全庁的な検討を行う必要がある。平成26年5月23日付け総務第102号総務大臣通知による平成27年1月にその統一基準(マニュアル)が示されたことにより、具体的な内容は見えてきたが、総務省が無償提供する予定の公会計システムの内容がまだわからないため、その内容の検証を行う必要がある。			課題とその解決策		

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 14 日

基本目標	VI	住民とともに歩む健全なまち	主管課	名称	総務課
				課長	増田 伸之
施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	関係課	総合政策課(企画、管財)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
						基本事業
①行政機能		①効率的に、効果的な行政サービスを提供する。	1	人材の育成と確保	職員	資質を向上させる。
			2	効果的な組織運営	組織	効果的に機能する。
			3	事業効果の向上	施策、事務事業	効果を高める。
			4	公の施設の有効活用	公の施設	有効に活用される。
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
A	納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合	%	実績値	38.1	39.1	35.9	33.5			
				目標値		38.0	38.0	38.0	38.0	38.0
B	町の職員数	人	実績値	288	285	274	261	255		
				目標値		285	278	264	262	252
C	職位に求められる能力を発揮していると評価された、評価項目の割合	%	実績値	-	82.7	86.6	84.6			
				目標値		75.0	76.0	77.0	78.0	79.0
D	年度目標を達成した、施策の成果指標の割合	%	実績値	-	53.5	51.1	46.2			
				目標値		-	100.0	100.0	100.0	100.0
E			実績値							
				目標値						
F			実績値							
				目標値						

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 数値が高まれば、効率的に効果的な行政サービスを提供できていると考え成果指標とした。町民アンケートにより把握 ※納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると思いますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合

B) 適正な職員定員管理状況で行政サービスを提供することが、効率的であるといえるため成果指標とした。特に、町の職員数が多いことから、この数値を把握する。また、人口と産業構造の二つの要素を基準とした類似団体と普通会計レベルで比較が可能。定員管理調査により把握

C) 人材育成基本方針を基本に設定されている能力行動基準に対し、各階級において期待される能力、姿勢を発揮したと評価された割合が高いほど、職員の意識改革と能力と資質の向上が図られていると考え成果指標とした。実績値について、人事評価能力評価結果により把握

D) 施策ごとの成果指標の目標値が達成されていれば効果的な行政サービスの提供につながるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 消費税率が平成26年4月には8%に、平成29年4月には10%に上がることを考えると、平成25~27年度に数値が急激に悪化する可能性がある。平成29年度まで現状の水準を維持する。

B) 職員数の削減については、行財政改革行動指針により、平成19年度より最重点課題として勧奨退職の推進等取り組んでおり、今後も継続して取り組んでいく。また、退職共済年金受給年齢の引き上げに伴う再任用制度の改正等が予想されるが、事務の簡素化効率化を目指し、業務の民営化やアウトソーシング等の検討をし、更なる削減を目指していく。【(人口1万人あたり普通会計)類似団体平均:67.32人(H23)、沼田市:81.90人(H23)、みなかみ町:114.96人(H23)】

C) 平成23年度能力評価(試行)の結果、期待される能力・姿勢を充分発揮したと評価した割合は、延べ評価項目数2,458に対して75%という結果となった。評価精度の向上等今後課題はあるが、この数値を基本として、毎年度1ポイントの上昇を目標値として、平成29年度には80%を目指す。

D) 総合計画の後期基本計画において各施策の目標値を定めた。すべての施策の成果指標において目標値達成を目指す。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①行政サービスの見直しについて理解・協力し、その一役を担う。	①町民への説明責任を果たす。 ②行政サービスの取捨選択と改善を行う。 ③少人数で効果的なサービスが提供できる組織・体制をつくるとともに、職員の育成を推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①地方公務員法の改正により、人事評価による能力及び実績に基づく人事管理の徹底と退職管理の適正確保が明確化した。 ②退職共済年金受給開始年齢の引き上げにより、雇用と年金の接続の措置を講ずる必要が生じた。また、地域水準に合わせた給与の総合的見直しの検討を求められている。 ③PPP、PFIなど、施設運営等について、外部委託できる業務の範囲が拡大した。 ④施設の老朽化がすすむ。職員が減少し、組織が小さくなる。 ⑤消費税が平成26年4月に8%に改正され、平成27年10月に10%に引き上げの予定であったが、景気動向等により平成29年4月に延期された。 ⑥「まち・ひと・しごと創生法」の公布・施行により、都道府県及び市町村は「地方版総合戦略」を策定するよう努めなければならないとされた。	①町民アンケートでは、3分の2の町民が町役場職員の応対・接遇に好感を持っているという結果ではあったが、あいさつや電話対応に対して指摘されることもあり、まだまだ向上の余地がある。引き続き職員の意識・接遇の改善を行っていかねばならない。 ②行革による役場職員の削減について異議を唱える町民はいないものの、支所機能の維持を求める声がある。 ③老朽化した町有施設の改修等の要望があるが財源確保や統廃合の問題により住民の声に応えられていない。 町民アンケートによると、自由記述欄には、「職員のレベルアップ」や「来庁者への積極的な声かけ、案内」などに関する意見が寄せられている。

施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	主管課	名称	総務課
				課長	増田 伸之

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合は平成23年度38.1%、平成24年度39.1%、平成25年度35.9%、平成26年度が33.5%と2.4ポイント低下した。地区別では、割合に大きな偏りはないが、水上地区で感じている割合が低くなっている。年齢別で変動が見られたのが、年金受給世代である70歳以上で44.8%から41.5%(3.3ポイント低下)、40歳代が36.9%から28.3%(8.6ポイント低下)、20代が17%から30%(13ポイント上昇)となる結果となった。全般的にインフレによる物価上昇等も加わり、昨年度に比べ満足度が低い結果となった。また、同じ子育て世代でも高校生、大学生を抱える40歳代、50歳代の数値が下降し、新生児世代の数値が上昇した。今後子育て支援政策については、義務教育以上の子どもを抱える世帯への支援を充実させ、多様化するニーズに効果的に対応できる行政サービスの改善が必要である。</p> <p>②職員数は、平成22年297人、平成23年288人、平成24年285人、平成25年274名、平成26年度261名と5年間で36人減少。平成26年度末には勸奨退職等の推進により9名の削減となった。職員数の減少要因については、平成29年度職員数240名に向け、勸奨退職の推進、新規職員の採用抑制等、組織のスリム化効率化を推進している結果と考える。</p> <p>③「職位に求められる能力を發揮している」と評価された、評価項目の割合は、平成24年度82.7%、平成25年度86.6%、平成26年度84.6%と昨年より2ポイント低下したが、依然目標値を上回る水準で推移している。引き続き、評価技術の更なる向上を図る必要があり、成果水準の比較は次年度以降としたい。</p> <p>④「年度目標を達成した、施策の成果指標の割合」は、46.2%となった。前年度に比べ4.9ポイント低下した。平成26年度に成果向上した施策は、「農林業の振興」「商工業の振興」「公共交通の利便性の向上」等であった。成果向上が見られない施策についても、指標に直接結びつかないが必要な事業を実施している。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①平成26年度4月1日現在の利根沼田管内市町村の職員数(普通会計)は、沼田市398人、川場村55人、昭和村81人、片品村83人、みなかみ町232人である。人口1万人当たりの職員数に置き換え、類似団体の平均数と比較すると、沼田市+5.6人、川場村△50.7人、昭和村△46.1人、片品村△39.2人、みなかみ町+43.2人である。また、みなかみ町と人口規模、産業構造が類似している団体と比較すると、普通会計ベースの実職員数で、平成23年103人、平成24年104人、平成25年度98人、平成26年度91人多い水準であった。また全国136団体中7番目に多い結果となった。平成26年度の定員管理上の超過率割合は39.2%となり、類似団体に比べ超過率が高い結果となっている。本町のように町面積が広く、行政サービスが広範囲に及ぶことを考慮すると一概には比較できないが、適正な行政規模と少数精鋭による行政運営は不可欠となっている。</p> <p>②職員育成の基準である人材育成基本方針・研修基本計画について、県内で未策定団体が4団体あるが、みなかみ町では平成21年度よりこの方針に基づいて人事評価制度を導入し、職員研修についても研修実施計画に基づき計画的に実施している。</p> <p>③近隣市町村と比較すると、沼田市が事務事業評価を行っており26年度は173事業中29事業が見直し、2事業が休止と評価している。昭和村は24年度に20事業を評価して公表したのみである。片品村は行政評価実施要綱はあるものの公表されていない。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合は、目標値を4.5ポイント下回る結果となったが、消費税率改正に合わせ、物価上昇や年金受給、雇用に創出等先行きが見えない施策への不安の影響と思われるため、今後数値を注視し、判断する必要がある。</p> <p>②職員数については、行革による勸奨退職等の推進及び新規採用職員の抑制により目標値以上の成果があった。</p> <p>③「職位に求められる能力を發揮している」と評価された、評価項目の割合については、目標値を上回る結果となった。目標値以上の数値になった要因は、評価者による評価のばらつきや中心化傾向が見受けられるため、今後評価精度の向上が課題である。そのため、人事評価本格導入3年目となったが、次年度以降の数値も確認する必要があり、場合により目標値を修正する必要がある。</p> <p>④全152成果指標中、現状で数値を把握できない指標を除く目標を達成した指標の割合は46.2%となった。全ての指標が目標値を達成した施策はない。</p>
成果実績に対する取り組みの総括	<p>①平成18年度から実施している行財政改革により勸奨した職員は、平成26年度末までの9年間で合計97名となった。平成26年度は、共済年金受給年齢の引き上げにより、9人の退職者のうち、勸奨退職者は2人であったが、新規職員採用について3名に抑制し、計画以上の職員削減となった。</p> <p>②全ての施策の実績を評価する施策評価会議や事務事業の優先度評価会議を実施した。</p> <p>③総合計画後期基本計画に照らし合わせ各施策の振り返り(行政評価)を行った。</p> <p>④「人材育成基本方針」に基づき、平成24年度より人事評価の本格導入を行い、平成26年度においても、新規職員、新管理職研修及び評価技術向上のため管理職実践研修を行った。</p> <p>⑤職員一人ひとりの資質・能力・スキルを向上させるため、平成26年度みなかみ町職員研修実施計画を策定し、各種研修を実施、推進した。(延べ119名参加)</p> <p>⑥住民生活満足度の向上と危機管理対策として町主催で「クレーム対応研修」を実施した。(平成26年11月 61名参加)</p> <p>⑦職員の健康管理対策として、全職員を対象とした「ストレスチェック診断」を実施した。(平成27年1月 168名診断)</p> <p>⑧平成26年度末に指定管理期間が満了する公の施設について、12施設の指定管理者を選定した。そのうちデイサービス関係の4施設については、公募により指定管理者を選定した。</p> <p>⑨湯原集会所の財産処分を行い、地元地縁団体に無償譲渡した。また、「旧ホテル関所建物」を撤去し、「旧衛生センター」の解体工事に着手した。</p> <p>⑩平成27年2月に、国の要請に基づき「みなかみ町公共施設等総合管理計画」を策定した。</p> <p>⑪ユネスコエコパークの認定と活用を強力に推進するため、まちづくり交流課にエコパーク推進室を設置した。</p>		

		基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	人材の育成と確保	人材育成基本方針に基づき、職員の意識改革と育成に取り組んでいるが、一般的な企業と比べても人材育成のプログラムが弱い。職員の人材育成にもっと時間と経費を費やすとともに、リーダーシップや組織運営能力なども主眼とした人材育成研修が必要である。	職員一人ひとりのやる気と能力を高めるため、人事評価結果と連動した研修実施計画を策定する。また職務・職責に応じた英語研修の実施など、グローバル化に対応した人材育成の推進を図る。
	2	効果的な組織運営	多様な住民サービスや複雑化する事務事業に適切に対応できるように、縦割行政の解消、文鎮型組織の見直しによる横の連携の強化が必要である。	グループ制の廃止、再任用制度の有効活用、組織機構の改編により、住民目線による行政サービスの強化を図る。
	3	事業効果の向上	総合計画の後期基本計画の策定にあたり、施策ごとの現状と課題を整理し、計画期間における取り組み方針が示された。今後は施策ごとの事務事業を、施策の取り組みに照らし合わせ整理・統廃合を含めた改革・改善をしていく必要がある。地方創生に向けPDCAサイクルをしっかりと進める必要がある。	後期基本計画に基づいた取り組みを継続して行い、行政評価制度を活用し、施策優先度結果と事務事業優先度結果を予算編成に活かす。PDCAサイクルをしっかりと進める体制をつくる。
	4	公の施設の有効活用	平成20年12月に公共施設の統廃合等検討委員会から「町が管理する公共施設のあり方について」の答申が提出されている。答申に基づき、施設の統廃合を進めるために、地元限定施設については地元管理あるいは地元譲渡を進めるなどの対策が必要である。	不要となった施設の廃止を進め、関係者の承諾が得られている施設については、予算措置を行い撤去を進める。スポーツ施設と火葬場の整備については、引き続き検討会で調査検討しつつ、対応することとする。未利用の町有地及び建物等について賃貸や売却等を積極的に進める。

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000001 職員研修事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		4,871,918円				
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費					
事業概要	手段と実績	群馬県町村会及び群馬県自治研修センターが主催する各種研修案内を受け、悉皆・希望制ともに対象・希望する職員をピックアップして推薦し、研修への参加を行う。町主催の研修を実施することで、職員が学びの機会を得られ多くの職員が自己啓発を行えるように学習の場を提供する。みなかみ町職員研修計画を策定し、スキルアップを図っていくために自学の大切さを理解し、計画的な人材育成を図るようしていく。			対象 職員	職員数			意図 研修に参加することや、町独自の研修を実施することで、職員がより専門的な知識を習得し、目指すべき町の職員像に近づくことができるように個々の能力向上に結びつける。また、各種研修に参加することにより、職員が自発的に行動や勤務姿勢を変えるためのきっかけづくりとする。				
		他団体主催職員が参加可能な研修の数	平成25年度 29	平成26年度 38		単位 件	平成25年度 274	平成26年度 261		単位 人	他団体主催研修に参加した職員の数	平成25年度 58	平成26年度 57
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加		成果			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減	維持	増加	向上	維持	低下	○	×
全体総括	今年度も、群馬県が主催する研修に職員を参加させるという形態が主であった。また、参加者を募集する方法については昨年度から組織的に新しい手続きを取り入れ、本人の参加意思と組織としての参加要請を重視している。しかし、研修に参加することの重要性が組織に浸透していない。また、悉皆研修については、研修受講後の報告書提出が必須になっているから、希望制研修については、昨年度同様研修に参加して得た成果等を参加者から聞き取っていない。実際に希望制研修に参加した職員から受講で得た成果を聞き取り、その内容を職員に周知することで、			今後の改革改善案 効果的な町独自の研修を実施するために、町の「研修基本方針」を策定し、単年度「研修実施計画」を策定するための基礎を築くことが必要となる。また、人事評価結果に基づいて組織や職員の現状を把握し、人材を育成することにフォーカスした研修を企画立案、実施することも重要となる。	課題とその解決策 職員個々の意識、組織の風土、この2つをどのようにして変えていくかが重要となる。人材を育成するための1つの重要な手法として「研修参加・実施」することが組織の当たり前になるには、地道な努力が必要となる。そのためには、なかなか見えてこない「研修の成果」が少しでも職員に伝わるように担当者が工夫を凝らして事業を進めていく必要がある。								

32-01-000002 人事評価事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		円				
予算科目 会計				款		項		目					
事業概要	手段と実績	■管理職・一般職 完全試行 → 目標設定時面談及び中間面談の実施 → 評価者実践研修 → 新任管理職評価者研修・新規採用職員評価研修 → 評価制度アンケート実施 → 自己評価及び期末面談後、評価の開示 ■労務職完全実施 → 自己評価及び期末面談 → 評価の開示			対象 職員	職員数			意図 人材育成を念頭に、上司と部下の面談により、自己を振り返り、上司からアドバイスを受けることで、職員の意欲や能力を高め、より良い仕事ができるようにする。				
		職員数	平成25年度 274	平成26年度 261		単位 人	評価者・被評価者数(職員数)	平成25年度 244		平成26年度 236	単位 人	部下と上司の面談に効果があったと感じる職員の割合	平成25年度 94.6
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加		成果			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減	維持	増加	向上	維持	低下	○	×
全体総括	人材育成基本方針を反映させた労務職の制度設計(能力行動基準の作成)に時間を要した。また、昨年度の職員からのアンケート結果が、評価シートや評価方法に十分反映できていないと思う。評価者研修を継続して行っていることで、評価方法や面談時の部下へのアドバイス等、評価の癖やパラツキが年々無くなっていくことが期待できる。一部では、1次評価の未実施や面談の未実施などがあった。			今後の改革改善案 制度は、計画的・段階的に構築・導入しているため、継続して実施することが必要である。担当者の制度運用能力を向上させることが、職員の制度理解、支援費の削減にもつながるため、担当者の能力向上が大切となる。また、職員からの信頼獲得が制度定着の第一歩となると思われるため、職員へのきめ細やかなケアを重視するべきである。現状の能力評価シートの項目数が職位毎に違っていたのを、項目を見直し統合することで効率化を図った制度マニュアルについては管理職・一般職と労務職とに分けて活用している。	課題とその解決策 制度の今後の活用方法、試行してみたの成果等を職員に周知しながら、「評価」という言葉の持つ「不安感」や「不信感」を払拭していく。人材育成という制度の本来の導入目的を理解してもらうために、じっくりと確実に制度を構築・導入することが課題となる。また、制度に対する取り組み姿勢や制度の活用方法等など、組織として実施しなければならないことを認識していない職員が少なからず存在していると思われる。職員の意識改革が一番の壁であり、未実施者を出さないように十分な注意が必要である。								

32-01-000003 職員服務事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		円				
予算科目 会計				款		項		目					
事業概要	手段と実績	職員の休暇取得等服務状況の管理職員の職務専念義務免除申請書の管理勤務条件等例規の改正事務			対象 みなかみ町役場職員	職員数			意図 職場環境の再整備により、事務の効率化及び簡素化を図る。				
		休暇付与日数(勤務条件等に関する調査より)	平成25年度 8,175	平成26年度 8,126		単位 日	職員数	平成25年度 274		平成26年度 261	単位 人	休暇取得日数(勤務条件等に関する調査より)	平成25年度 2,454
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加		成果			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減	維持	増加	向上	維持	低下	○	×
全体総括	職場環境の現状把握や分析等を行っていない。			今後の改革改善案 職場環境の現状を把握し、分析等を行う。	課題とその解決策 情報共有の均一化が課題である。無意味に複雑化している事務事業は、積極的に簡素化を行う。								

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000004 公平委員会運営事業				担当組織 総務課 人事グループ		事業費 8,600円			
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費			
目 15公平委員会費									
事業概要	手段と実績	公平委員会開催		対象	みなかみ町職員		意図		
	公平委員会開催	平成25年度	平成26年度		単位	職員数		平成25年度	平成26年度
		1	0	回	274	261	人		
労働基本権が制限されている職員の任免、懲戒等の人事権の公使が適正に行われているか確認できる。									
職員の勤務条件に関する措置要求判定									
		0	0	件					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	
全体総括		職員からの不服申し立て、勤務条件等の措置要求、苦情等の申し立てはなかった。		今後の改革改善案		合併による地域社会の再編、行政改革の推進、少子化時代の到来や厳しさを増す財政状況等、町を取り巻く環境が大きく変化したことにより、職員のメンタル的な部分が非常にデリケートになってきている。		課題とその解決策	
		現状維持(法に基づき実施)						コスト	
								削減 維持 増加	
								成果	
								向上 維持 低下	
								○ × ×	

32-01-000005 町村職員等弔慰金保険事業				担当組織 総務課 総務グループ		事業費 1,380,900円			
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費			
目 1一般管理費									
事業概要	手段と実績	群馬県町村会へ負担金納入利根郡町村会へ負担金納入		対象	職員(被保険者)		意図		
	負担金納入(全国町村会)	平成25年度	平成26年度		単位	被保険者		平成25年度	平成26年度
		1	1	回	295	264	人		
職員の生活の安定と勤労意欲の向上を図る。									
保険金及び給付金の給付									
		1	0	件					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	
全体総括		最近、退職前の在職中に不慮の疾病などにより志半ばにてお亡くなりになる職員がでていた。残された家族からはこの事業により一時的な生活の安定が図られることの感謝の意が届いている。		今後の改革改善案		特になし。		課題とその解決策	
		特になし。						特になし。	
								コスト	
								削減 維持 増加	
								成果	
								向上 維持 低下	
								○ × ×	

32-01-000006 職員健康管理事業				担当組織 総務課 人事グループ		事業費 2,555,485円			
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費			
目 1一般管理費									
事業概要	手段と実績	・職員・臨時職員を対象とした健康診断を実施・職員の間人ドックに対する助成		対象	職員及び臨時職員		意図		
	健康診断の実施回数	平成25年度	平成26年度		単位	職員数(特別職含む)		平成25年度	平成26年度
		3	3	回	276	264	人		
職員及び臨時職員が、定期健康診断を受診し、健康状態を把握している。									
健康診断受診職員									
		35	35	人					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	
全体総括		今後も未受診者のないように実施していく。		今後の改革改善案		基本的には現状維持で継続していくが、病気休暇者や退職者に対するケアや指導ができる体制づくりが必要である。また、安全衛生管理規定による安全衛生教育や予防措置を講じる必要がある。		課題とその解決策	
		安全衛生体制の整備が急務であるが、管理者の資格や外部カウンセラーの招聘等検討する必要がある。							
								コスト	
								削減 維持 増加	
								成果	
								向上 維持 低下	
								○ × ×	

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000007 職員共済事務事業				担当組織 総務課 人事グループ				事業費 円										
予算科目 会計 款 項 目				職員				職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与する。										
事業概要	手段と実績 ・共済組合掛金。負担金の納入・扶養認定及び取消事務・被扶養者の資格継続調査・各種保険給付事務手続き・共済貯金の管理・貸付事業事務処理・福利厚生事業の職員周知(共済組合たより配布等)	平成25年度		平成26年度		単位	対 象 職員数(特別職含む)	平成25年度		平成26年度		単位	意 図 扶養認定件数	平成25年度		平成26年度		単位
		負担金納付処理件数	15	15	回	276		264	人	12	7	件						
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		コスト <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		国に情報提供する必要がある。			
	全体総括	現制度により執行している。		今後の改革改善案		年金改革や諸制度の改正に対応していく必要がある。		課題とその解決策		国の制度改正の状況を適宜把握し、必要に応じ職員に情報提供する必要がある。								

32-01-000008 年金者連盟活動支援事業				担当組織 総務課 人事グループ				事業費 円										
予算科目 会計 款 項 目				群馬県市町村職員年金者連盟加入者				年金者連盟の組織維持										
事業概要	手段と実績 総会時の連絡調整、総会役員会議の補助、出席者送迎、加入者の慶弔費の請求、支給事務	平成25年度		平成26年度		単位	対 象 加入者	平成25年度		平成26年度		単位	意 図 年金者連盟利根支部規約に基づき事務を適正に処理出来なかった件数	平成25年度		平成26年度		単位
		総会・役員会議等の回数	3	3	回	156		148	人	0	0	件						
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		コスト <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		事務局のあり方を検討する必要がある。			
	全体総括	退職者の任意団体であり、加入も任意ため、行政で事務局を持つ必要があるか疑問であるが、他町村との関係もあるので、郡町村会等で今後協議が必要である。		今後の改革改善案		事務局のあり方を検討する必要がある。		課題とその解決策		退職者の任意団体であり、加入も任意ため、行政で事務局を持つ必要があるか疑問であるが、他町村との関係もあるので、郡町村会等で今後協議が必要である。								

32-01-000009 職員の安全管理・公務災害事業				担当組織 総務課 人事グループ				事業費 円										
予算科目 会計 款 項 目				みなかみ町職員				職員の公務上(通勤も含む)での災害にたいし、補償を行い、安全で安心な状態を確保する。										
事業概要	手段と実績 平成26年度概算負担金の納付平成25年度確定負担金の納付又は還付事務	平成25年度		平成26年度		単位	対 象 職員数	平成25年度		平成26年度		単位	意 図 公務災害完治者数	平成25年度		平成26年度		単位
		負担金納付・還付	2	2	回	274		261	人	1	人							
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		コスト <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		特になし。			
	全体総括	特になし。		今後の改革改善案		特になし。		課題とその解決策		特になし。								

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000010 人事事務事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		円					
予算科目				会計		款		項		目				
事業概要	手段と実績	職員の適性把握。職員台帳の記録整備。人事異動会議の設定。人事異動内示の周知。人事異動通知書の作成。異動辞令の作成。			対象	ア みなかみ町の職員イ みなかみ町役場職員			意図	ア 少ない人員で最大の効果を発揮できる人員配置にする。イ 住民にスムーズに行政サービスが提供できる。ウ ロブローテーションにより、幅広い知識と業務方法を身につけ職員としてレベルアップする。				
		人事異動内示回数	平成25年度	平成26年度		単位	組織の数	平成25年度		平成26年度	単位	人事が理由で業務に支障が出ている所属数	平成25年度	平成26年度
			2	3	回		14	13	組織		0	0	組織	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		人員減少により人事異動が以前よりも難しくなっている。必要に応じて増員を実施しており、組織的な理由による業務停滞はない。一方で病気休暇が増加しており対策が必要である。			今後の改革改善案 ①病気休暇対策としてメンタルケア等が必要である。②人員減少に対応できるよりよい人員配置を組織機構と並行して検討していく必要がある。③職員からは透明度のある人事異動を求められており対策が必要である。			課題とその解決策 ①先進自治体のメンタルケア対策について調査する。②人事評価結果の有効活用を図る。(能力と業績に基づく人事管理の徹底) ③先進自治体の異動希望調査の実施状況を調査する。					

32-01-000011 勧奨退職制度事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		円					
予算科目				会計		款		項		目				
事業概要	手段と実績	・該当者の抽出、個別面談による協力依頼、退職金の概算算出 ・勧奨退職制度も見直し検討			対象	勧奨退職該当者			意図	制度を理解の上協力してもらう。				
		協力依頼件数	平成25年度	平成26年度		単位	勧奨対象該当者(59歳)	平成25年度		平成26年度	単位	退職者数(59歳)	平成25年度	平成26年度
			16	0	件		12	人		10	0	人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		年金受給年齢の引き上げにより、現行の勧奨退職制度は役割を終えた。早期退職実施要綱に基づき、周知は行った。			今後の改革改善案 ・同一世帯については、制度の有無に関わりなく勧奨退職協力を得られるような方策を検討する。・現行の制度に変わる人事刷新施策を講ずる必要がある。・退職手当の改正(率の引き下げ)に伴い、早期退職募集制度の導入の検討が必要である。			課題とその解決策 現行の早期退職実施要綱と勧奨退職制度との整合を図りながら、改善策を検討していく。・人事刷新のための施策を講ずる必要があるが、職員数の削減と事業量の拡大とのアンバランスの調整(アウトソーシング等の検討)が必要になる。					

32-01-000012 職員給与等管理事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		1,684,800円					
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費				
事業概要	手段と実績	給与計算及び支給各種調査報告			対象	職員			意図	正確な給与の支給				
		給与等支給回数	平成25年度	平成26年度		単位	職員数	平成25年度		平成26年度	単位	給与計算を間違った件数	平成25年度	平成26年度
			14	14	回		277	264	人		0	0	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		職員給与は人事院勧告に基づき決定されているが、現在国レベルで人事院の存在自体を議論しているため、今後の動向を注視する必要がある。			今後の改革改善案 給与の決定や支給については間違いが許されない。しかし、手当関係において本人の申し出が遅れるなどの要因により、次月に遡り訂正などの事案もある。今後も手当関係届出に不備がないよう、職員に周知する。			課題とその解決策 手当関係に異動を生ずる事実の発生から届出に至るタイムラグについては制度上、改善の余地がない。					

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000014 特別職報酬等審議会事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費 0円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費			目 1一般管理費					
事業概要	手段と実績	報酬審議会の開催答申書原案作成必要により議会へ上程			対象	議員報酬町長、副町長、教育長給料			意図	適正な報酬や給料体系となっている。		
	審議会開催回数	平成25年度	平成26年度	単位		みなかみ町議会議員	平成25年度	平成26年度		単位	町長への諮問回数	平成25年度
		2	0	回			18	18	人	1	0	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	町長の諮問により行う			現状維持			特になし				
	全体総括				今後の改革改善案			課題とその解決策				

32-01-000015 臨時職員社会保険手続事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費 8,500円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費			目 1一般管理費					
事業概要	手段と実績	社会保険料の掛金徴収・納入群馬県社会保険協会への負担金納入雇用保険資料取得、喪失事務			対象	臨時職員			意図	社会保険制度の推進と普及向上を図る。		
	社会保険料徴収・納入	平成25年度	平成26年度	単位		健康保険・厚生年金保険の被保険者	平成25年度	平成26年度		単位	健康保険証の收受・配布	平成25年度
		12	12	回			97	95	人	97	82	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	特になし。			特になし。			特になし。				
	全体総括				今後の改革改善案			課題とその解決策				

32-01-000016 非常勤職員公務員災害補償事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費 111,725円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費			目 1一般管理費					
事業概要	手段と実績	負担金納入			対象	非常勤職員(加入者)			意図	公務上の災害により生じた損害を補償する。		
	負担金納入	平成25年度	平成26年度	単位		加入者	平成25年度	平成26年度		単位	療養及び休業補償	平成25年度
		1	1	回			640	635	人	2	1	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	特になし。			特になし。			特になし。				
	全体総括				今後の改革改善案			課題とその解決策				

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000017 日本電信電話ユーザ協会参画事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 8,400円																				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 1一般管理費																								
事業概要	手段と実績	協会事業(研修会・コンクール等)			対象	職員			意図	情報通信技術、電話応対能力が向上する。																		
		開催回数	平成25年度	平成26年度		単位	職員数	平成25年度		平成26年度	単位	情報通信技術、電話応対能力が向上した職員	平成25年度	平成26年度	単位													
			12	12	回		274	261	人		2	0	人															
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し				<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括	協会が主催する研修会等に積極的に参加することは、職員の資質向上に役立つものである。また、電話応対コンクールなどに参加を促していきたい。				今後の改革改善案				協会を脱退し当該事務事業を廃止するか、協会事業への参加職員を増やし当該事務事業を充実させる。				課題とその解決策				特になし										

32-02-000001 利根沼田広域市町村圏整備組合運営費負担事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 17,312,000円																				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 1一般管理費																								
事業概要	手段と実績	負担金納入(一部事務組合負担金)			対象	みなかみ町民全般町組織および利根沼田市町村			意図	効率的に機能させる																		
		負担金納入	平成25年度	平成26年度		単位	みなかみ町の人口(4月1日住民基本台帳)	平成25年度		平成26年度	単位	負担金総額	平成25年度	平成26年度	単位													
			4	4	回		21,285	20,915	人		424,757	414,953	千円															
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し				<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括	更なる効率的な共同処理事務を実施する必要がある。				今後の改革改善案				共同処理事務の調査研究を行い、事業費削減や事業の充実を図る。				課題とその解決策				特になし										

32-02-000002 群馬県町村会参画事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 30,035円																				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 1一般管理費																								
事業概要	手段と実績	委託事務内容に関する確認新規採用職員試験関連事務群馬県町村会費(負担金)納入共済保険加入促進事務各種会議等出席			対象	①みなかみ町職員②みなかみ町役場職員採用試験応募者			意図	①有能な人材を確保する。②安心して業務を遂行できる。③町村間の連携が図れる。																		
		負担金納入	平成25年度	平成26年度		単位	職員数	平成25年度		平成26年度	単位	翌年度職員採用者	平成25年度	平成26年度	単位													
			1	1	回		274	261	人		3	3	人															
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し				<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括	群馬県町村会が実施する町村職員採用資格統一試験は、第1回統一(7月下旬)・第2回統一(9月中旬)試験と2回に分かれて実施している。第1回は大学卒、第2回は高校卒程度の教養試験を行っている。みなかみ町は第2回統一試験を利用しており、有能な職員を確保するうえで幅広く募集を行い、平等で有効な手段の一つとなっている。				今後の改革改善案				特になし。				課題とその解決策				特になし。										

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000003 利根郡町村会参画事業				担当組織 総務課 総務グループ			事業費 894,800円														
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費		目 1一般管理費															
事業概要	手段と実績	動続功労表彰者関連事務利根郡町村会会費(負担金)納入		対象	みなかみ町 職員			意図	①職員の勤労意欲の向上を図る。②効率的でやる気のある組織の構築につながる。												
		負担金納入	平成25年度 平成26年度 単位		職員数	平成25年度 平成26年度 単位	永年勤続功労被表彰者		平成25年度 平成26年度 単位												
			1 1 回		274 261 人			33 22 人													
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	特になし。			今後の改革改善案	利根郡町村会事業であるため短期的な変更は可能ではないが、事業(表彰)と効果(勤労意欲向上)を長期的に検証を行う必要がある。			課題とその解決策	特になし。											

32-02-000004 利根地方総合開発協会参画事業				担当組織 総合政策課 企画グループ			事業費 594,000円														
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費		目 7地域振興費															
事業概要	手段と実績	利根地方総合開発協会の陳情・請願項目のとりまとめ及び総会への出席		対象	利根沼田の住民			意図	協会が陳情した案件が実現されて、恩恵を受ける。												
		町から協会への陳情・請願項目数	平成25年度 平成26年度 単位		利根沼田地区の人口(住民基本台帳 毎年3月31日現在)	平成25年度 平成26年度 単位	県議会において採択された陳情案件数		平成25年度 平成26年度 単位												
			10 9 件		89,430 88,366 人			1 0 件													
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	活動内容は陳情・要請が中心であるが、厳しい財政状況から、県議会での趣旨採択が多くなるといった結果が続いている。平成23年度は、県内資源の開発と総合発信について及び望郷ラインの早期県道昇格について、小児科医師の確保についてが趣旨採択となった。平成24年度は、国道120号金精峠年間開通について、防風ネット単独設置への補助拡充が趣旨採択、平成25年度は千客万来支援事業の拡充、金精峠年間開通、小児科医師の確保についてが趣旨採択、平成26年度は、昨年度と同様の趣旨採択となっている。			今後の改革改善案	活動内容の見直しや部会同士の情報交換を密にし、部会独自の事業を立案することも考えられる。しかしながら、構成自治体の総意でなければ事業化も難しいと考える。負担金はおよそ60万円と高額でありながら、年に数回の会議開催と陳情・請願活動が中心であり、活動内容や負担金額の見直しも検討するべきである。			課題とその解決策	広域圏で行う事業なので、1市町村の意見が反映されるかどうか分からない。各市町村から独自の事業案を示し、議論する機会を設ける必要がある。											

32-02-000005 行政組織編成事業				担当組織 総合政策課 企画グループ			事業費 円														
予算科目 会計 一般会計 款				項		目															
事業概要	手段と実績	組織における問題点の把握。組織機構編成に係る人事部署との調整。組織案の提出。		対象	町の組織機構役場職員			意図	適正な組織の構築												
		組織変更回数	平成25年度 平成26年度 単位		組織数	平成25年度 平成26年度 単位	組織改編により支障をきたしている組織数		平成25年度 平成26年度 単位												
			0 1 回		14 14 組織			0 0 組織													
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	合併後毎年といつてよいほど組織変更が行われている。これは職員数を減らしているためであり、現在は職員減少に対応するための組織変更と言われても仕方がない。本来行政需要に対応するための組織編成として必要であるが、頻繁に行われる組織改編は町民からはわかりにくいという声もある。しかしながら、町の将来を左右する事務事業を執行する上で、組織の見直しは必須である。			今後の改革改善案	①組織改編が必要な場合にはなるべくわかりやすく、組織の横のつながりを重視したものとす。②町民へ役場組織を周知する。			課題とその解決策	①組織改編に係る役場のレイアウト等案内板をわかりやすく表示する。②案内人などを配置するなど検討していく。											

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000006 定員管理事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		円												
予算科目				会計		款		項		目											
事業概要	手段と実績	地方公共団体定員管理調査、集中改革プランにおける定員管理計画に係る進捗管理、行財政改革行動指針の定員管理計画に係る進捗管理			対象	みなかみ町職員			意図	行政サービスを維持しつつ定員管理計画に基づき職員数を縮減する。											
		定員管理に関する調査件数	平成25年度	平成26年度		単位	4/1現在みなかみ町役場職員数	平成25年度		平成26年度	単位	累計職員削減人数	平成25年度	平成26年度	単位						
			3	3	件		274	261	人		111	124	人								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	地方公共団体定員管理調査作成業務は行革を進める上で大変重要である。職員の縮減については順調に進んでおり、引き続き定員管理計画に基づき事業を実施していく。業務分掌及び適正な人員配置を検討していく中でも必要な資料となる。			今後の改革改善案	公務員の年金受給年齢が段階的に延長されるため、それらを加味した上で、新しい定員管理計画を策定していく必要がある。勤奨退職制度の見直し、再任用制度導入に向け、制度構築の検討が必要となる。			課題とその解決策	新たな制度導入に向け、組織機構の大幅な見直しの必要がある。											

32-02-000007 行政行為相談事業				担当組織 総務課 秘書グループ			事業費		630,000円												
予算科目				会計		一般会計		款		2総務費		項		1総務管理費		目		1一般管理費			
事業概要	手段と実績	契約書の作成・委託料の支払い年間相談件数の把握			対象	行政上の問題			意図	問題の解決											
		顧問弁護士委託契約	平成25年度	平成26年度		単位	相談事案	平成25年度		平成26年度	単位	解決した問題	平成25年度	平成26年度	単位						
			1	1	件		3	0	件		2	0	件								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	財政的な観点から効率の良い行政を進めなければならない状況で、効率のよい行政運営を推進するためには、職員の意識と、職員の能力を向上することが、経常経費の削減となる。しかし、職員に専門性を求めても能力や時間に限りがあるため、専門家に相談し対応していくことが、効率的で効果的な行政サービスの実現に結びつく。			今後の改革改善案	住民要望の多様化により、苦情や、トラブル件数も多くなっているが、行財政改革を進める中で、職員の能力向上も早期には出来ない。専門知識の職員の採用も出来ない現状では、行政行為相談事業については現状維持が必要である。			課題とその解決策	特になし											

32-02-000008 全国町村会総合賠償保険事業				担当組織 総務課 総務グループ			事業費		1,562,351円												
予算科目				会計		一般会計		款		2総務費		項		1総務管理費		目		1一般管理費			
事業概要	手段と実績	年間保険料算定、納付事務保険会社との連絡調整報告書等各種書類作成補助賠償金支払い			対象	町の施設や業務に起因し、町が賠償責任を負う事故の被災者			意図	町の管理上の瑕疵に対応できる。											
		損害賠償申請件数	平成25年度	平成26年度		単位	みなかみ町の人口(4月1日住民基本台帳)	平成25年度		平成26年度	単位	示談成立件数	平成25年度	平成26年度	単位						
			4	5	件		21,285	20,915	人		4	5	件								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	損害賠償申請は4件あったが、いずれも示談が成立した。			今後の改革改善案	現状維持			課題とその解決策	現状維持											

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000009 法制執務事業				担当組織 総務課 総務グループ			事業費		2,332,163円				
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 2文書広報費					
事業概要	手段と実績	条例等例規審査、例規追録データ更新			対象	住民、職員			意図	例規が適正に制定され、管理されている。ホームページ上で条例や規則を閲覧することができる。パソコン上で例規を簡単に閲覧検索することができる。			
		例規審査件数	平成25年度	平成26年度		単位	みなかみ町の人口(4月1日住民基本台帳)	平成25年度		平成26年度	単位	例規に関する苦情発生件数	平成25年度
			84	134	件		21,285	20,915	人		0	0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案 議会開催前に例規審査が集中する傾向にあり、例規の審査量が増えると単純なミスなども起きやすくなってしまふ。計画的に例規作成・審査ができるよう検討しなければならぬと思う。			課題とその解決策 法制執務の知識(条例改正等)は、全ての職員が常に利用するものではないが、事務の根拠となる法令を解釈するためには必要な知識である。新しいシステムを利用する上でこの法制執務の知識が必要のため、操作研修の際には法制執務の研修も必要となる。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括 例規審査が集中する時期があるため、計画的な例規の制定改廃が実施できるよう職員に周知していく必要がある。新たにシステムを導入したことにより経費が大幅に削減された。また、要綱等の例規も例奇襲で一括管理することとなり、利便性が向上した。												

32-02-000010 公文書保存活用事業				担当組織 総務課 総務グループ			事業費		3,000円				
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 2文書広報費					
事業概要	手段と実績	協議会への出席			対象	職員、住民			意図	公文書保存活用に関する情報交換を行うことにより、公文書の適切な保存活用を促進する。			
		協議会会議への出席回数	平成25年度	平成26年度		単位	職員	平成25年度		平成26年度	単位	公文書保存に関するトラブル発生件数	平成25年度
			2	2	回		274	261	人		0	0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案 この協議会で得られた情報は、当町の文書管理の周知の際に利用しているが未だ十分に活かされていないため、今後この協議会で得られて情報を活かし、効果的な行政サービスに結びつけなければならぬと思う。			課題とその解決策 公文書管理法の施行により、公文書管理条例の策定を見据え、公文書の適切な保存活用のため、協議会で得られた情報を活かしていかなければならない。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括 この協議会で得られた情報を効果的に文書管理に結びつけ、公文書の適切な保存活用を促進していく。												

32-02-000011 事務用品・器具類管理事業				担当組織 総務課 総務グループ			事業費		12,429,913円				
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費					
事業概要	手段と実績	コピー用紙や事務用品の購入及び管理、来客用お茶の購入、封筒等の購入及び管理、負担金の支払い。			対象	職員			意図	円滑で効率的な事務処理を行える状態にする。〇コストで効率的な消耗品の管理。			
		コピー用紙購入費	平成25年度	平成26年度		単位	職員数	平成25年度		平成26年度	単位	単価契約の物品数	平成25年度
			1,053	1,260	千円		274	261	人		54	54	種類
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案 職員のコスト意識を高めるためにも各事業において年間計画等で把握できるものは各事業への予算配分が適当である。			課題とその解決策 特になし。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括 年間計画等で必要物品等把握できるものは各課各事業へ予算配分されたことによって、前年度と比較して事業費が削減された。今後も各課各事業へ予算配分可能なものは予算配分することにより、事業費の削減、業員時間の削減が期待できる。												

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000012 通信運搬事業				担当組織 総務課 総務グループ			事業費		1,815,770円					
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費				
事業概要	手段と実績	切手・ハガキ等の購入、在庫の確認及び管理。宅急便・メール便・後納郵便等の請求内容の確認及び支払い。			対象	通知等発送文書			意図	町民や各種関係機関が円滑に文書等を受け取ることができる状態にする。				
		切手等購入回数	平成25年度	平成26年度		単位	郵送料等総額	平成25年度		平成26年度	単位	文書を送付できなかった件数	平成25年度	平成26年度
			7	7	回		1,548	1,800	千円		0	0	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×	
	全体総括	各事業において必要経費として管理すべきであり、また通信運搬事業を独立させる必要性は感じられず、事務処理効率化の観点からこの事業は総務一般管理事業への統合が妥当である。			今後の改革改善案	事務処理効率化の観点からこの事業については総務一般管理事業への統合が妥当である。			課題とその解決策	総務一般管理事業への統合により事務処理が効率化できる。				

32-02-000013 公用車維持管理事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費		33,701,042円					
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 5財産管理費				
事業概要	手段と実績	公用車購入タイヤ交換等維持管理ポータブルナビ等購入自動車共済事務			対象	職員			意図	業務に支障のない円滑な移動				
		点検回数	平成25年度	平成26年度		単位	公用車の利用状況(回転数/日)	平成25年度		平成26年度	単位	修理・事故等件数	平成25年度	平成26年度
			250	242	回		1	1	回		23	24	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×	
	全体総括	利用規範の整備や厳格化により、有効性や効率化は可能かもしれないが、対象者である職員の利用モラルの向上が大きな効果を生む。			今後の改革改善案	共有車管理の厳格化及び各課管理車両の適正化により、修繕や事故の件数を削減する。また、事業別に予算を管理できるよう、燃料費等の各課配分を進める。			課題とその解決策	共有車の管理を厳格化しても、遵守できなければ無意味である。職員に対し、「公用」の意味を再認識させたうえで利用してもらう方法を考える必要がある。燃料費の各課配分を財政サイドに認めてもらう必要がある。また、各課の公用車管理担当には、車両管理をより身近な作業と認識してもらう。				

32-02-000014 庁用バス管理事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費		円					
予算科目				会計		款		項		目				
事業概要	手段と実績	庁用バス管理運営点検整備、運行、利用申請受付			対象	庁用バス利用者			意図	庁用バスを使用して各団体ごとの利用目的に適合するようになる。				
		庁用バス所有台数	平成25年度	平成26年度		単位	庁用バス利用申請	平成25年度		平成26年度	単位	庁用バス利用者	平成25年度	平成26年度
				2	台			102	件			3,672	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×	
	全体総括	庁用バスは公務で使用される研修等に多く活用されている。利用の範囲と優先順位がたびたび問題となる。			今後の改革改善案	庁用バス管理運営は専門業者への委託管理により経費の削減になる。			課題とその解決策	特になし。				

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000015 私有車の公務使用事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費 0円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費			目 1一般管理費					
事業概要	手段と実績	私有車登録台帳整備私有車使用承認事務			対象	職員			意図	効率的に事務処理が機能する組織にする。		
		私有車登録職員数	平成25年度 62	平成26年度 63		単位 人	職員数	平成25年度 274		平成26年度 261	単位 人	私有車出張制度利用回数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			今後の改革改善案 私有車登録が済んでいない職員に再度周知する必要がある。事故の場合の対応も再検証しておく必要がある。町外出張の実績はほとんどないが、町内出張の場合の私有車使用についての、検証が必要がある。(出先)			課題とその解決策 ・できるだけ私有車を使用しないよう公有車の配備を計画する必要がある。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 公有車の不足により始められた制度であるが、利用者がなく、制度の継続を検討する必要がある。ただし、今後の公有車更新計画との整合を図る必要がある。			今後の改革改善案 私有車登録が済んでいない職員に再度周知する必要がある。事故の場合の対応も再検証しておく必要がある。町外出張の実績はほとんどないが、町内出張の場合の私有車使用についての、検証が必要がある。(出先)			課題とその解決策 ・できるだけ私有車を使用しないよう公有車の配備を計画する必要がある。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		

32-02-000016 第三セクター総括管理事業				担当組織 総合政策課 財政・管財グループ			事業費 円					
予算科目 会計 一般会計 款				項			目					
事業概要	手段と実績	第三セクターの業務内容を把握するため会社概要を更新し、平成25年度の貸借対照表及び損益計算書により経営状態を把握した。			対象	第三セクター			意図	安定的継続的に会社運営がなされる		
		把握している第三セクターの数	平成25年度 5	平成26年度 5		単位 社	第三セクターの数	平成25年度 5		平成26年度 5	単位 社	黒字経営の第三セクターの数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			今後の改革改善案 第三セクターの経営状況を監理監督する担当課はあるものの全体を把握していないため、全体を把握する部署として総合政策課が対応することになった。今後とも経営状況を把握し、気が付いた点を担当者へ助言指導することが重要である。			課題とその解決策 指定管理者として経営の安定化と自主事業の展開を促すべき第三セクターと既に設立目的が達成され町が出資者でなくてもよい第三セクター等を把握しつつ、それぞれ実情に応じた方法で徐々に整理していく必要がある。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 第三セクターの経営状況を監理監督する担当課はあるものの全体を把握していないため、全体を把握する部署として総合政策課が対応することになった。今後とも経営状況を把握し、気が付いた点を担当者へ助言指導することが重要である。			今後の改革改善案 第三セクターの経営状況を監理監督する担当課はあるものの全体を把握していないため、全体を把握する部署として総合政策課が対応することになった。今後とも経営状況を把握し、気が付いた点を担当者へ助言指導することが重要である。			課題とその解決策 指定管理者として経営の安定化と自主事業の展開を促すべき第三セクターと既に設立目的が達成され町が出資者でなくてもよい第三セクター等を把握しつつ、それぞれ実情に応じた方法で徐々に整理していく必要がある。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		

32-02-000017 指定管理者制度事業				担当組織 総合政策課 財政・管財グループ			事業費 17,200円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費			目 6企画費					
事業概要	手段と実績	選定委員会を設置し、2回開催し、9施設を特例指定により、4施設を公募により選定し、12月・3月議会へ提出した。年度末に外部委員2名の報酬を支払った。			対象	公の施設			意図	公の施設の管理を指定管理者制度を導入・検討し、サービスの向上・経費の節減が図れるよう監理する。		
		選定委員会の開催回数	平成25年度 1	平成26年度 2		単位 回	公の施設(学校・幼稚園を除く)	平成25年度 165		平成26年度 166	単位 件	指定管理料支出件数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			今後の改革改善案 指定管理料の算出根拠の統一化を図り、適切な指定管理料に心がける。また、実績報告にともない各課に於いて検証を重ね、基本方針改訂版に基づき、本年度満了施設についての指定管理者選定に伴う検討を進めた。適正な施設運営とアウトソーシングとしての指定管理制度の活用を検討する必要がある。			課題とその解決策 公の施設の管理運営については、指定管理者導入により改善された施設と悪化した施設を勘案して、業者選定を進めるために検証制度を確立する必要がある。施設の管理運営は利用者の増減に左右され、特に観光客が利用する施設は景気が大きく影響する。対処が遅れると取り返しのつかないことになる可能性がある。そのため指定管理者に任せきりにせず、担当者は常に注意を注ぎ込み状況把握をする必要があると思われる。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 今後も公の施設の管理運営において、適切な指定管理者制度の導入に心がける必要がある。平成26年度にはデイサービス施設等の4施設を公募したが、結果的に1者のみの申請であった。			今後の改革改善案 指定管理料の算出根拠の統一化を図り、適切な指定管理料に心がける。また、実績報告にともない各課に於いて検証を重ね、基本方針改訂版に基づき、本年度満了施設についての指定管理者選定に伴う検討を進めた。適正な施設運営とアウトソーシングとしての指定管理制度の活用を検討する必要がある。			課題とその解決策 公の施設の管理運営については、指定管理者導入により改善された施設と悪化した施設を勘案して、業者選定を進めるために検証制度を確立する必要がある。施設の管理運営は利用者の増減に左右され、特に観光客が利用する施設は景気が大きく影響する。対処が遅れると取り返しのつかないことになる可能性がある。そのため指定管理者に任せきりにせず、担当者は常に注意を注ぎ込み状況把握をする必要があると思われる。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000018 課長会議事業				担当組織 総務課 秘書グループ			事業費			円						
予算科目				会計			款			項						
事業概要	手段と実績	課長会議開催			対象	所属長(課長・局長・支所長)			意図	町長の指示事項が課員に伝達され、組織としての指示や情報を共有し、課員に伝達することができる。						
		開催回数	平成25年度	平成26年度		単位	所属長の数	平成25年度		平成26年度	単位	会議結果を課員に伝達した課長の数	平成25年度	平成26年度	単位	
		52	47	回			16	15	人			100	100	%		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	
	全体総括		町長・副町長からの指示伝達や、各課からの連絡事項が、所属長を通じて全職員に伝達できている。			今後の改革改善案			①伝達方法の検討②必要としている情報の検討③所属同士の横の連携を促す。④町の最高経営会議として活用する必要がある。			課題とその解決策			①伝達の方法を工夫する。②他の所属のどのような情報を必要としているか検討する必要がある。③所属長同士のコミュニケーションを図り、連携をはかれるような会議にする必要がある。④政策調整会議としての役割を發揮できる会議となる検討する必要がある。(施策や事業)	

32-02-000019 議案提出等事務事業				担当組織 総務課 総務グループ			事業費			円						
予算科目				会計			款			項						
事業概要	手段と実績	議会収集告示、通知作成上程議案調整、議案書作成、全協議会調整提案理由、一般質問の調整議会傍聴受付議会事務局との連絡調整			対象	議会			意図	上程議案名の調整及び議案書の作成が適正にできるようにする。						
		定例議会開催数	平成25年度	平成26年度		単位	議員数	平成25年度		平成26年度	単位	上程議案数	平成25年度	平成26年度	単位	
		4	4	回			18	18	人			73	72	数		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	
	全体総括		議案書作成期間が短く事務に支障が生じてきている。			現状維持			現状維持			課題とその解決策			現状維持	

32-02-000020 行財政改革推進事業				担当組織 総合政策課 企画グループ			事業費			円						
予算科目				会計			款			項						
事業概要	手段と実績	行動指針の進捗管理。行動指針に沿った具体的な方策の検討。			対象	みなかみ町行財政改革行動指針			意図	行財政改革行動指針に基づき、行政需要を勘案・検証しながら行政サービスを維持する。						
		指針の検証及び検討	平成25年度	平成26年度		単位	指針の検証及び管理	平成25年度		平成26年度	単位	職員削減進捗状況(目標240人)	平成25年度	平成26年度	単位	
		1	1	式			1	1	式			88	92	%		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	
	全体総括		強力な行財政改革の計画であるが進捗状況は概ね良好であり、行財政の改善へ結びついている。一方、国の経済対策・地方創生などで財政規模は計画通りには縮小していないが、歳入が確保できているため縮小する必要性が低い。合併市町村の起債の優遇措置はH32年まで延長されることとなり、財政計画は変更となっている。			今後の改革改善案			①計画の最終年度は平成27年度当初であり、引き続き進捗管理を行っていく。			課題とその解決策			①引き続き進捗管理を行う。②今後も職員数の減少により短期間に複数回の組織改編が必要になると思われる。③職員数は減少しているが、事務事業数は減少していない。事務事業を削減する取り組みを行っていく。	

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000001 行政評価事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 0円			
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 6企画費							
事業概要	手段と実績 施策評価会議(5~6月)、施策優先度評価会議(8月)、政策会議(9月)、施策会議(10月)、事務事業の事後評価依頼及び支援(10月~3月)、総合計画後期基本計画との整合性検討(7~3月)を行った。	対象 ・町の施策・町の事務事業・職員			意図 各施策や事務事業の現状(成果や課題など)を適切に把握し、今後の方向性を示す。						
		平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位	評価することが出来た施策数	平成25年度	平成26年度	単位
	評価会議等	80	64	回	施策数	33	33	件	32	32	件
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 低下	
	全体総括	<p>平成20年度からの導入しており、議会や決算監査でもとりあげられるなど認知度は上がっている。しかし、事務事業マネジメントシートの作成精度、施策評価の考え方など、今後も研修や個別の説明などを通して、職員に理解と協力をお願いしていく必要があり、重要な事務事業である。事業が細分化され、増加していく傾向がある。</p>	<p>今後の改革改善案</p>	<p>事務事業の浸透はしてきているが、さらに理解度の向上を図り精度を上げるために研修を行う。また、重点事業に時間をかけて評価することも必要であるため、抽出した事業の評価を行う。</p>	<p>課題とその解決策</p>	<p>事務事業マネジメントシートを有効に活用することで、その必要性を理解できるようにしていきたい。</p>					

32-03-000002 総合計画進捗管理事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 円			
予算科目 会計 一般会計 款				項 目							
事業概要	手段と実績 行政評価制度を活用し、実施計画の見直し策定を行った。	対象 第一次総合計画			意図 総合計画を基にした有効な施策の執行						
		平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位	目標を達成するために評価された施策数	平成25年度	平成26年度	単位
	施策評価会議等	80	64	回	政策の数	6	6	政策	32	32	施策
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 低下	
	全体総括	<p>総合計画は行政運営のベースとなるものであり、基幹を成すものである。行政評価制度を道具として使い、適切に振り返ることで、後期基本計画の達成度を測り、目標達成に向けた取り組みの基礎とすることが重要である。</p>	<p>今後の改革改善案</p>	<p>総合計画の進捗管理に活かせるよう、行政評価制度とリンクした取り組みを行っていく。</p>	<p>課題とその解決策</p>	<p>行政評価制度の導き出す評価結果の精度向上。</p>					

32-03-000003 政策調査研究事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 170,320円			
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 6企画費							
事業概要	手段と実績 ・各会議参加・視察研修・メディア対応 等	対象 研究が必要な施策及び事業			意図 新規事務事業及び事務事業の拡充(政策として位置づけられること)						
		平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位	開始及び改善された事務事業	平成25年度	平成26年度	単位
	先進地視察等	4	2	件	研究事業	13	4	件	5	2	件
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 低下	
	全体総括	<p>突発的な対応(調査・研究)をしなければならない場合に、この事務事業で対応する。迅速な対応ができるため、必要な事業である。</p>	<p>今後の改革改善案</p>	<p>既存事務事業は基本的に事務事業の中で調査・研究しているが、社会情勢変化などにより、突発的に事務事業の方向性の変更を検討したり、新規事務事業の立ち上げが必要な場合にこの事業で調査・研究することになるが、なんでもかんでもこの事業で行うようになるのは好ましくない。</p>	<p>課題とその解決策</p>	<p>依存事務事業の検討は各事務事業の中で行う。緊急性のあるもので調査研究が必要なものだけに対応する。</p>					

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000004 総務渉外事業				担当組織 総務課 秘書グループ				事業費 7,906,458円							
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 1総務管理費							
目 1一般管理費															
事業概要	手段と実績			対象	町長・副町長			意図	円滑な公務の執行						
	秘書業務特別職の交際費、旅費等の支払い事務 日程調整、来客対応、町長車運転業務委託				会議出席回数				公務の日程調整が出来た件数						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等			目的妥当性			有効性			効率性			公平性		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策							
従来の諸行事・諸事業への参加、観光宣伝やまちづくり関連の交流のための行動範囲は、国内外ともに年々広がっている。また、今までの経歴に起因する、諸行事への参加要請やシンポジウムへの招へいなど対外的な活躍も求められている。				行政運営上、過去の習慣等を継続し、地域との関係や各種団体との関わり合いを大切にしていかなければならない場面が多い。今後も更に町の発展を進める為には、この事業の継続が必要である。				住みよいまちづくりを進めるため、各種関係団体や国・県など関係機関との信頼関係構築がさらに必要である。また、町の重要な産業である観光や農業へ結びつく団体等の交流を今後もさらに進めなければならない。町内の行事のみならず、対外的にも求められていることが多いので、その都度、体調管理・安全管理を考慮していく必要がある。							

32-03-000005 賀詞交歓会事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 円							
予算科目 会計				款				項							
目															
事業概要	手段と実績			対象	公職者			意図	これからの行政について、意見交換を行う。						
	水上ホテル聚楽にて、約160名の公職者を集め開催				公職者				参加人数						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等			目的妥当性			有効性			効率性			公平性		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策							
行政に対する意見交換を行う場所を提供する意味でも、有効であると考えられるので、今後も継続していくことが適切である。				より多くの公職者に参加してもらうには、町からの会費補助、日程の調整等が考えられる。また、アルコール提供を廃止することで、参加者負担の会費を減らすことは可能となる。				これ以上参加者が増えると、開催できる会場がないが、立食等にすれば会場は確保できる。アルコール提供を廃止した場合の参加者数が想定できない。							

32-03-000006 公印管守事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 円							
予算科目 会計				款				項							
目															
事業概要	手段と実績			対象	公印			意図	公印や職印、出納員印が適正に使用されている。						
	・公印の保管・公印台帳の保管、加除				町長印等				公印使用簿管理						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等			目的妥当性			有効性			効率性			公平性		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策							
公印台帳の更新のみ				現状維持				特になし							

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000007 町章管理事業				担当組織 総務課 総務グループ			事業費		円						
予算科目				会計		款		項		目					
事業概要	手段と実績	町章の管理、町章の使用申請の受付、承認		対象	みなかみ町民全般			意図	町のイメージを損なわない程度において町章を使用する。						
		町章使用申請件数	平成25年度 0		平成26年度 1	単位 件	みなかみ町の人口(4月1日住民基本台帳)		平成25年度 21,285	平成26年度 20,915	単位 人	町章使用におけるトラブル発生件数	平成25年度 0	平成26年度 0	単位 件
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加	
		今までも町章の使用については、規則により実施しているため、現状のまま事業を実施したい。	現状維持	課題とその解決策 特になし											

32-03-000008 官報・新聞等購読事業				担当組織 総務課 総務グループ			事業費		763,446円						
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費					
事業概要	手段と実績	新聞、官報の購読、整理、保存官庁速報の印刷、回覧		対象	職員			意図	効率的な事務執行						
		新聞等購読料	平成25年度 394		平成26年度 530	単位 円	職員		平成25年度 274	平成26年度 261	単位 人	課運営上の不備・トラブル発生件数	平成25年度 0	平成26年度 0	単位 件
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加	
		新聞各紙からの情報を得る等。様々な情報を得ることは、効果的な行政サービスを進めていく上では必要であり、総務課において一括して各社新聞を扱うことは効率的な行政に結びつくものである。	必要最低限の情報を得る手段として新聞等を購読しており、効果的な行政サービスを実現するため、現状を維持していきたいと思う。	課題とその解決策 特になし											

32-03-000009 報道機関との情報交換会実施事業				担当組織 総合政策課 企画グループ			事業費		16,032円						
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 6企画費					
事業概要	手段と実績	ぐんま八社会や沼田記者クラブとそれぞれ年1回情報交換会を開催する。7/23 情報交換会・アウトドア体験 7人10/23・24 情報交換会・カヌー・一ノ倉沢 8人		対象	ぐんま八社会・沼田記者クラブ			意図	みなかみ町のことを情報発信してもらう。						
		ぐんま八社会との情報交換会	平成25年度 1		平成26年度 1	単位 回	ぐんま八社会		平成25年度 12	平成26年度 12	単位 社	情報交換会への参加社数	平成25年度 18	平成26年度 15	単位 社
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加	
		情報交換会については八社会や記者クラブともに前向きに対応していただいている。現在のところ良好な関係が構築されつつあると思われる。今後も継続することで、その関係が更に深まっていくことを期待している。実施主体が町から観光協会に移った場合に、八社会や記者クラブが同じ対応してくれるかはわからないので、しばらくは現在の対応をしていくことが必要だと思われる。	実施主体は観光協会となっているが、マスコミへの連絡調整や観光協会や商工会との調整においても、主になって行っている。今後の進め方はまだ模索中であるが、検討していかなければならない。	課題とその解決策 このシート内に書いたことと矛盾しているが、観光協会に実施主体が移った場合、情報発信が観光協会だけのものになってしまうことを考えると、現在の段階では町も係わることは仕方ないにたかもしれない。											

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000010 町・県勢要覧事業		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	円						
		予算科目	会計	款	項	目							
事業概要	手段と実績	ア 町政要覧に掲載するデータ等の収集イ 町政要覧の作成ウ 町勢要覧の印刷エ 県勢要覧のデータの更新			対象	主に町外の人			意図	みなかみ町の概要を知ってもらう			
		更新した町勢要覧、 県勢要覧	平成25年度	平成26年度		単位	公開した町勢要覧、 県勢要覧	平成25年度		平成26年度	単位	みなかみ町ホームページ閲覧件数	平成25年度
		2	2	件	2	2	件	283,802	330,077	件			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×					
全体総括		県勢要覧については、毎年更新していくことで情報提供していく。町勢要覧については、簡易版を改め必要な情報量を盛り込んだ要覧を作成した。掲載のデータ数値の更新を考慮し、印刷製本費の削減のため、データ版と概要版を分けて作成した。			今後の改革改善案			・県勢要覧については、正確な情報提供をしていく。 ・町勢要覧については、多岐にわたる町の情報を丁寧にわかりやすくまとめたものを継続して作成していく。 ・わかりやすいデータの管理をするためのシステムを作り、常にデータの整理を行い、必要ときに提供できる体制を作る。			課題とその解決策		
		町勢要覧については、各課に協力して頂きながら、専門的な知識も取り入れて作成する。町勢要覧は、町のことを町外の方に知って頂くことで、観光客やその他の波及効果を期待するものである。よって、今後も無償での配布が望ましいと考える。内容については職員が考えて作成しており、印刷製本のみ外部に依頼している。専門業者による作成には費用がかかるため内容と費用のバランスを考えると外部への発注は難しいと考える。											

32-03-000011 庁内基幹系システム運営事業		担当組織	総務課 総務グループ			事業費	26,005,007円						
		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費			
事業概要	手段と実績	機構改革等によるLAN配線、クライアント移設、停電時の機器保守、日常的なメンテナンス、通信回線の廃止等手続及び工事立ち会いなど。システムの権限設定の変更申し出対応。			対象	(1)住民サービスに直接関わる情報全般(2)住民情報を取り扱う業務を処理する職員			意図	(1)事務処理の正確性とこれによる公正かつ公平性の確保(2)スピーディーな事務処理の実施			
		システム導入及び機器更新等に関する相談事案	平成25年度	平成26年度		単位	システム障害等の相談・報告件数	平成25年度		平成26年度	単位	システム稼働に伴う照会のうち、障害・トラブルの相談件数	平成25年度
		30	50	件	30	30	件	50	20	%			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×					
全体総括		通信機器類の保守は、専門的な知識及び技術が必要であるため、責任分界点等の関係から他ベンダーに移行しても現状とほぼ変わらない対応となることが予想される。ただし、通信回線については、現行のKDDIのほか他のキャリアとの比較検討も必要である。			今後の改革改善案			通信回線については、通信速度やセキュリティ面の仕様を決め、見積合わせによる利用業者を決定し、安価で安定性の高いキャリアを選定する。システム機器の保守については、基幹系システムとの切り分けが難しいことから現状維持が見込まれる。			課題とその解決策		
		通信機器類の保守は、専門的な知識及び技術が必要であるため、責任分界点等の関係から他ベンダーに移行しても現状とほぼ変わらない対応となることが予想される。ただし、通信回線については、現行のKDDIのほか他のキャリアとの比較検討も必要である。											

32-03-000012 庁内情報系システム運営事業		担当組織	総務課 総務グループ			事業費	20,665,846円						
		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費			
事業概要	手段と実績	・業務用パソコンを更改した。・庁舎内の情報系パソコン(WindowsXP,Vista)をリカバリーし、すべてWindows7に移行した。・職員へのセキュリティ注意喚起を行った。			対象	役場職員			意図	効率的に行政事務が執行できるよう環境を整備・保守を行う。併せて職員の情報リテラシーを向上させ、簡易トラブルの対処ができる。			
		問い合わせ、報告などのコール数	平成25年度	平成26年度		単位	呼び出しコール数	平成25年度		平成26年度	単位	コール数/職員数	平成25年度
		400	500	回	400	500	回	130	200	%			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×					
全体総括		windows7への切替により職員の情報系PCは9割方更新が出来た。但し職員が削減される分、嘱託職員や臨時職員が増えているが、その分のPCの更新が間に合っていない。また、各フロアにあるネットワークHUBが合併当初から更新されておらず通信速度も遅いためH27年度情報系システム更新時に入れ替える必要がある。情報系PCが業務にとって重要な役割を果たしているが、担当職員が少なく負担が増えている。資産管理ソフトの導入により担当職員の負担が減るよう運用方法を検討したい。			今後の改革改善案			本業務は事務処理の効率化を図るための事業であり、目的は適切であると考えられる。しかし、現行システムの稼働状況や不具合など継続した安定性を確保する意味からすると、システム自体の必要性や操作性、投資コストなどを十分検討する必要がある。年度末の人事異動発令が遅いため4月1日からの運用に支障が生じている。			課題とその解決策		
		内部管理事務であるため事業の成果を示す方法が極めて難しい。また、昨今のインシデントの要因は人的ミスや制約違反などルール化されていないことによる事故が大半である。多くの職員を少数の担当がカバーするには機械的に制限する手法と他の職員を教育し指導させる方法があるが、両輪の如く機能しないと意味をなさないものである。今後、研修等の充実により対応することが何処まで可能なかの不安はある。											

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000013 電子自治体推進事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 35,583円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 1一般管理費									
事業概要	手段と実績	1)総会、研修会等への参加2)会費・負担金の納入			情報系担当職員			総会、研修会等に参加することにより最新技術の情報を得ることができ、職員のスキルアップにつながる。					
		総会、研修会等	平成25年度	平成26年度	単位	担当職員	平成25年度	平成26年度	単位	参加延べ人数	平成25年度	平成26年度	単位
		4	4	回			3	3	人	3		3	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		群馬県情報化推進協議会が県内の市町村を取りまとめて運営しているため現状維持が望ましいと考える。総合行政ネットワーク(LGWAN)については、群馬県が取りまとめて発注することによりコストが削減されている。			今後の改革改善案			今後は、ITC-BCPの計画導入が主となってくるため、同協議会より情報収集し策定していかなければならないと考える。		課題とその解決策		

32-03-000014 情報通信技術利活用推進事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 245,066円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 6企画費									
事業概要	手段と実績	利根商パソコン部へ業務委託し、パソコン教室の開催した。5/31・6/1 パソコン教室 10/4・10/5 タブレット教室群馬県地域情報化推進協議会への参加			町民			誰もがICTの恩恵を受けることが出来る。					
		パソコン教室実施回数	平成25年度	平成26年度	単位	人口(10月1日現在)	平成25年度	平成26年度	単位	パソコン教室参加者数(実)	平成25年度	平成26年度	単位
		2	2	回	人口動態調査による		20,035	19,739	人	46		76	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		電子申請システムの構築及び導入が当初の目的であったが、調査の結果利用者が無く時期尚早であると判断された。本町内でのパソコンやタブレット端末利用によるインターネット接続の普及に取り組むこととした。			今後の改革改善案			電子申請等を活用する事務手続きについては現在のところ利用者がいないためシステム開発への取り組みは見送られた。今後もインターネットを利用してみたいのにパソコンが使えずに利用できない方などを対象にパソコン教室を開催し、インターネット利用者の拡大に向け取り組んでいく。		課題とその解決策		

32-03-000015 光ファイバ網管理事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 9,761,906円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 6企画費									
事業概要	手段と実績	22年中に整備した光ファイバ網を電気通信事業者(NTT東日本)に賃貸し、光インターネット接続サービスを利用できるようにした。土木事務所へ占用申請を行った。			町民(藤原地域、猿ヶ京地域)			光通信を利用できる					
		光ファイバ網整備地区	平成25年度	平成26年度	単位	75局(藤原地域)世帯数	平成25年度	平成26年度	単位	利用できる世帯割合	平成25年度	平成26年度	単位
		2	2	地区			241	238	世帯	100		100	%
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		本町の光ファイバ網整備はNTTによりサービス開始となったが、藤原局・猿ヶ京局のエリアは提供外とされたため、平成21年度の情報通信基盤整備推進交付金により事業化されたもの。この事業は情報通信における地域格差をなくすもので重要な事務事業である。			今後の改革改善案			・償却期間(10年間)が終了した後は町の財産として保有するよりもNTTへの財産処分を検討するべきである。		課題とその解決策		

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000016 地上デジタル放送対策事業				担当組織 総合政策課 企画グループ			事業費		円						
予算科目				会計		款		項		目					
事業概要	手段と実績	・デジサポの案内と調整を実施した。		対象	地上デジタル放送の受信障害のある世帯			意図	地上デジタル放送を視聴できる						
		地上デジタル放送を視聴できない世帯	平成25年度		平成26年度	単位	地デジ未対応世帯		平成25年度	平成26年度	単位	未対応世帯 / 全世界	平成25年度	平成26年度	単位
			33		0	世帯		19		1	世帯			100	%
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		事業としては2件の案件は、解決済みとなった。国のデジタルサポートセンターは、平成27年3月31日付けで閉鎖され、また、国の補助制度も平成26年度末をもって終了する。そのため、今後は個人の責任で対応することとなり、本事務事業は平成26年度末で廃止とする。		今後の改革改善案 ・新難視への支援を除きほぼ終了している。・共聴関係への補助金については、H24年度に会計検査院による検査が行われた。・総括に基づき、本事務事業は平成26年度末をもって廃止とする。		課題とその解決策		特になし						

32-03-000017 水上支所総合窓口事業				担当組織 水上支所 庶務・住民サービスグループ			事業費		円							
予算科目				会計		款		項		目						
事業概要	手段と実績	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録にかかる申請受付及び証明の発行。 町税、水道料金等公金の徴収。		対象	水上地区の町民（人口、世帯数は2月末現在）			意図	本庁に出向かなくても、水上支所で各種申請手続きや各種証明の交付が受けられる。							
		保、年金、後期高齢者医療保険、介護保険、福祉医療の申請受付。(件数は2月末現在)	平成25年度		平成26年度	単位	水上地区の人口		平成25年度	平成26年度	単位	証明書交付件数	平成25年度	平成26年度	単位	
			4,248		4,249	件		4,594		4,476	人		4,248		4,249	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括		本事業を行うことにより、水上地区の諸届出受付や各証明書の交付場所を確保することができ、利用者の利便性に寄与するとともに行政サービスの提供が行える。		今後の改革改善案 本事業の窓口業務は、職員の対応により来庁者の心証に相違があると思われるため、職員が常に来庁者の立場に配慮した対応を心がけ、成果指数が向上するよう努めている。又、窓口が少ない支所の特長を生かし「ワンストップ窓口」を実現している。		課題とその解決策		支所は少数の職員で幅広い業務を行っているため、研修参加が難しい状況だが、自己研鑽を重ね職員間でフォローしながら対処している。 又、各種証明書の発行については、自動交付機の設置やコンビニでの発行システムなどを導入できれば、支所の開庁時間に制限されることなく利用できるようになるので、システムを導入している他の自治体を参考に近い将来の導入に向けた検討を図る。							

32-03-000018 新治支所総合窓口事業				担当組織 新治支所 庶務・住民サービスグループ			事業費		円							
予算科目				会計		款		項		目						
事業概要	手段と実績	総務課、総合政策課、税務課、町民福祉課、子育て健康課、環境課、観光課、まちづくり交流課、会計課及び教育課の窓口業務		対象	新治地区及びみなかみ町の住民			意図	新治支所において町の窓口業務がうけられる。							
		収納件数	平成25年度		平成26年度	単位	新治地区住民(4/1)		平成25年度	平成26年度	単位	収納件数	平成25年度	平成26年度	単位	
			5,938		6,284	件		6,402		6,297	人		5,938		6,284	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括		・窓口を担当する職員数が減少する中、少人数で対応するには担当職員それぞれが、窓口業務をマルチに対応できるような質的な向上と計画的な人員配置が必要。		今後の改革改善案 ・職員の業務知識向上期間の確保。(OJT)・本庁担当課と連携しなるべく支所で全ての用事が足せるような対応に努めるなど、職員の資質向上を目指す必要がある。		課題とその解決策		・職員数確保、職員業務習得期間の確保。・窓口業務3年習得法の確立							

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000019 まちづくりビジョン策定事業				担当組織 まちづくり交流課 エコパーク推進室				事業費 6,451,986円			
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 9産業政策費							
事業概要	手段と実績 町議会や商工会、農業委員会から推薦された方々が委員とする「まちづくりビジョン策定委員会」を設置し、週末を町内で暮らす都内の会社経営者をアドバイザーに迎え、さまざまな発想から議論を行います。	対象 ①行政機能②住民			意図 ①町の将来像を組織内で共有し示すことができる。また、将来像に基づいて事業を展開し、各事業・施策において成果を向上させることができる。②町が目指すべき方向性を理解できる。						
		委員会開催数	平成25年度 6	平成26年度 24	単位 回	事務事業数(年度末、主要施策の成果報告書による)	平成25年度 906	平成26年度	単位 事業	事業化され又は成果が向上した事務事業数	平成25年度 0
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	今後の改革改善案 これまでの事務局が案を作成して委員会で承認を受けるというやり方ではなく、委員によって多少の温度差はあるものの、活発な議論のもとにビジョンが策定された。また、現状と課題の分析にとどまらず、実行案まで開発することで、これまで策定されただけで実行に移されなかった各種計画とは異なり、大きな成果に結びつくものと確信している。あとは、役場がどこまで本気で実行に取り組めるか、そこにとりだけの力を注ぐことができるかにかかっている。			課題とその解決策 いかにも多くの人を巻き込むことができるかであるが、そのためにも、ある程度の責任ある人間がその旨をどんどん発信・説得して、仲間を増やしていく必要がある。とはいえ、これまでに培ってきたその人の考え方ややり方を変えることは困難であるので、その旨を理解する人(とりあわ、現状に危機感を抱いている若年層に多い)がタッグを組んで、大きなムーブメントとなるような手法の方がよいかもれない。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			

32-03-000020 地域活性化調査研究事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 2,312,361円				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 6企画費								
事業概要	手段と実績 研修会・調査研究	対象 ・議員・職員等			意図 地域活性化に繋がる議会提案がされる。							
		研修会	平成25年度	平成26年度	単位	地域活性化対策特別委員会委員数	平成25年度	平成26年度	単位	地域活性化対策の案	平成25年度	平成26年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	今後の改革改善案 特になし			課題とその解決策 特になし			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				
	活動は、研修や調査研究であるが、地域活性化対策に特化した事務事業であり、今後、具体的な活性化策を打ち出すことが本町の将来に繋がる重要な事務事業である。											

32-03-000022 みなかみ幸せ創生本部事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 649,330円				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 6企画費								
事業概要	手段と実績 本部会議の開催、国の提供による人口分析と人口推計、交付金の確保、情報収集	対象 ・町民・総合戦略			意図 適切な総合戦略の策定が完了し、交付金を受ける。(既存の事務事業のブラッシュアップ、新たな事務事業の創設)							
		本部会議	平成25年度	平成26年度	単位	人口(10月1日現在)人口動態調査による	平成25年度	平成26年度	単位	総合戦略	平成25年度	平成26年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	今後の改革改善案 多くの議論をして、良い実行制のある総合戦略を策定する必要がある。			課題とその解決策 特になし			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				
	来年度策定に向け事務量は増大し、事務費も増大することはやむを得ない。											

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-04-000001 普通財産管理事業				担当組織 総合政策課 財政・管財グループ				事業費 8,805,518円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 5財産管理費					
事業概要	手段と実績	・職員において、できる範囲の草刈り等の施設維持管理作業及び地域整備課へ草刈等を依頼・土地・建物の賃貸料の徴収と借地料の支払い・町有地(13筆)の売り払い・湯原集会所の財産処分及び建物無償譲渡・不動産登記事務を行った。・幸知小学校の解体工事の設計業務を委託(発注)した。			対象	町有財産(普通財産)土地及び施設等			意図	本来保有しない(少ない)ことが望ましい普通財産について有効活用を図りながら維持管理する。			
		売却資産(施設)	平成25年度	平成26年度		単位	売却資産(施設)	平成25年度		平成26年度	単位	売り払い額	平成25年度
			21	13	箇所		21	13	箇所		9,851	3,440	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 施設の統廃合により老朽施設は残っており、施設がある以上管理はしなければならず、今後も適切に最小限度の費用で対応する。また、今後も活用と処分は継続的に検討する必要がある。		今後の改革改善案 ①維持管理の連携②活用及び処分に向けた対策		課題とその解決策 ①最低限の維持管理で対応している。職員だけでは対応できない箇所は多くあり、委託料が増大する可能性があるが財政的に難しいことが課題である。②行政財産としての役目が終了ときに担当課においての処分をする。③施設を処分する際の財源確保が課題である。								

32-04-000002 山形県鶴岡市内町有地管理事業				担当組織 総合政策課 財政・管財グループ				事業費 186,268円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 5財産管理費					
事業概要	手段と実績	①町有地管理委託(委託契約・検査・支払)②現地確認(7/18:2名日帰り)③利活用の検討			対象	山形県鼠ヶ関町有地			意図	活用された面積			
		管理日数	平成25年度	平成26年度		単位	管理面積	平成25年度		平成26年度	単位	東北電力賃借(本柱・支線)	平成25年度
			7	7	日		7,717	7,717	m ²		13	13	本
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 今後の利活用、処分等を検討していかなければならない。		今後の改革改善案 ・経済状況を考慮しつつ、処分する方向で、利活用(処分)方法を検討し対処すべき。		課題とその解決策 ・町有地管理調査委員会等で検討していく。								

32-04-000003 旧猿ヶ京小学校管理運営事業				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費 261,661円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 7地域振興費					
事業概要	手段と実績	・旧には旧幼稚園猿ヶ京分園は平成24年4月1日から一般社団法人足健康村との間に土地建物使用貸借契約を締結し無償で貸し出している。・旧猿ヶ京小学校は平成23年4月1日から一般社団法人日本プロ野球OBクラブ支援センターとの間に土地建物使用貸借契約を締結し無償で貸していたが、当該センターは平成23年6月15日一般社団法人猿ヶ京小学校スポーツアカデミーが継承した。			対象	旧猿ヶ京小学校、猿ヶ京分園舎			意図	旧猿ヶ京小学校と旧幼稚園猿ヶ京分園舎の有効活用			
		施設数	平成25年度	平成26年度		単位	管理・利用回数(旧猿ヶ京小学校)	平成25年度		平成26年度	単位		
						2	2	数		4,144	5,985	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 平成23年度から野球教室等を実施する日本プロ野球OBクラブ支援センターへ全面的に無償で貸し付けることで施設の適切な管理と経費の削減をめざすことができた。なお、日本プロ野球OBクラブ支援センターは、より地域に密着した振興を図るため、平成23年6月15日一般社団法人猿ヶ京小学校スポーツアカデミーが継承した。		今後の改革改善案 今後、借り主である法人が計画的に管理、自主運営できるよう指導、支援することが求められている。		課題とその解決策 今後、借り主である法人の自主的な運営と地元住民の理解が不可欠となっている。								

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-04-000004 行政財産一括管理事業				担当組織 総合政策課 財政・管財グループ				事業費 9,575,838円				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 5財産管理費								
事業概要	手段と実績 ①危険物取扱者の割当て・講習会の手配等 ②保険・共済の新規加入、更新手続き。更新時期の加入対象物の調査。共済掛金の支払い。罹災時の共済金請求など。③建築物及び建築設備定期調査業務(学校など16施設)の委託業務など ④旧町村看板板改修工事の発注	行政財産(建物など)		災害発生時に適切に共済を請求し、修繕料など町の支出を最小限に抑える。効率的で効果的な行政運営の推進								
		建物災害共済加入施設数	平成25年度 173	平成26年度 175	単位 施設	共済掛金	平成25年度 7,905	平成26年度 7,781	単位 千円	共済請求額	平成25年度 12,315	平成26年度 732
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括 災害発生時に町の支出を最小限に抑えるための建物災害共済の加入は財務規則上必須であるが、掛金と共済給付金の費用対効果を考えると、罹災が多い施設のみ加入するなど加入内容の見直しなどを検討する余地があると思われる。				今後の改革改善案 合併後7年間の掛金と共済給付金を確認し、費用対効果を検証する。また、近隣市町村の対応状況を確認する。その他、財務規則の規定をどのように運用するかを検討する。など。				課題とその解決策 事後保全(対処療法)的な財産管理から、予防保全的な財産管理を実施することにより、長期的にはトータルコストの削減、施設の長寿命化等のアセットマネジメントに繋がるが、現状では、施設の保有量に対して人的、財政的な手当が少ない。また、新規の建設投資を抑制しなければならず、住民等の合意形成や政策的な取り組みを見直す時期である。			

32-04-000005 本庁舎維持管理事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 36,696,012円				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 5財産管理費								
事業概要	手段と実績 燃料費・光熱水費・電話料の支払庁舎の修繕庁舎設備の管理委託	本庁舎職員来庁者		効率的に事務を行う								
		燃料費	平成25年度 2,057	平成26年度 2,314	単位 千円	延べ床面積	平成25年度 4,279	平成26年度 4,279	単位 m ²	職員からのクレーム件数	平成25年度 1	平成26年度 0
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括 町有財産(庁舎)の維持管理は町の責務であり、効率的で効果的な行政サービスが提供できるように継続していかなければならない。				今後の改革改善案 クールビズ・ウォームビズの推進節電・節燃料庁舎を大切に使う意識啓発				課題とその解決策 事務的経費の削減が要求されるが、職員等の意識改革がなければ達成できないと思われる。各職員が庁舎を自宅に置き換えて、取り組むことが重要である。			

32-04-000006 水上支所管理運営事業				担当組織 水上支所 庶務・住民サービスグループ				事業費 7,052,870円				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 14支所費								
事業概要	手段と実績 庁舎の修繕、電気設備の保守点検、ボイラー設備の点検及び修繕、ネットワークシステムの維持管理、庁舎敷地内の植栽、庁舎・駐車場・火葬場等の除雪	支所内の職員		効率的に事務を行う								
		修繕回数	平成25年度 5	平成26年度 5	単位 回	支所内の職員	平成25年度 13	平成26年度 13	単位 人	効率的で効果的な行政サービスの実現	平成25年度	平成26年度
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括 支所庁舎及びボイラー設備が老朽化のため、修理・修繕が欠かせない状況である。又、耐震性もなく危険性があるため、将来的に移転等を検討する必要がある。				今後の改革改善案 支所庁舎の有効活用及び移転。				課題とその解決策 移転等に要する費用			

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-04-000007 新治支所管理運営事業				担当組織 新治支所 庶務・住民サービスグループ				事業費		9,585,091 円							
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 14支所費									
事業概要	手段と実績	・各種法令に基づく庁舎の予防保全と事後保全、並びに利用者の利便性を考慮した各種整備。・節電対応・庁舎外壁等補修。・庭園・花壇の管理			対象	・庁舎の利用者(来庁者・職員)			意図	・安全で快適な環境の整備。							
		保全作業件数	平成25年度	平成26年度		単位	庁舎の利用者数(数字は窓口来庁者のみ)	平成25年度		平成26年度	単位	事故等の発生件数	平成25年度	平成26年度	単位		
			55	55	件		6,482	5,274	人		0	0	件				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	・業務の内容・予算の支出について検証しつつ、同じ支所である水上支所と同じサービスが提供できるようにしている。・支所の庁舎については老朽化が進み、補修が必要な箇所が年々増えてきているが、来庁者が安心快適に用務を行えるように努めなければならない。			今後の改革改善案	・外郭団体の事務統合、外部委託			課題とその解決策	①外郭団体の3支部と支部(庶務局)の統合が課題。 ②3支部の統合は、H26年度内に実現しなかったが、事務局統合について具体的な方針が決まった。							

32-04-000008 公共施設統廃合推進事業				担当組織 総合政策課 財政・管財グループ				事業費		円							
予算科目 会計				款		項		目									
事業概要	手段と実績	①公共施設の管理運営方法の確認、②直営施設の収支状況の把握、③廃止施設・廃止予定施設の各課調整(新治弓道場の撤去)、④財産管理、利活用に係るコンサルティング			対象	公の施設を中心とする全ての公共施設等			意図	公共施設等の管理、運営、配置等の適正化							
		町有施設(建築物)	平成25年度	平成26年度		単位	町有施設(建築物)	平成25年度		平成26年度	単位	廃止した施設	平成25年度	平成26年度	単位		
				381	棟			381	棟		1	1	施設				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	H19.10.12に議会の行財政改革特別委員会から「町有施設の統廃合について」、H20.12には公共施設の統廃合等検討委員会から「町が管理する公共施設のあり方について」の答申が出されている。既に答申に示された5年間を経過しており、答申内容や意図の風化も見られる。当初、「行革推進プランを策定」し、そのプランに従って公共施設の統廃合を積極的に進めることとなっていた。しかしながら、プランは作成されておらず、行革担当部署の廃止、答申内容の期限超過、更には、管財Gの縮小があり、初期の目的は一定程度は達成できているものの、新たな体制と目的の再確認を行う必要がある時期となっている。			今後の改革改善案	「中長期的な経費の削減=短期的な経費の増加」を認識し集中的に事務事業に取り組むのか、「短期的な経費の削減=中長期的な経費の増加」を受け入れて事務事業に取り組むのか否かを判断する。			課題とその解決策	改めて公共施設等の抱えている課題を再認識する必要がある。施設の抱えている状況について認識の不足があるため、町全体の公共投資の取り組み方を含めて総合的な検討を実施する。							

32-04-000010 土地開発公社運営支援事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		2,334,671 円							
予算科目 会計 一般会計				款 13諸支出金		項 2土地開発公社費		目 1土地開発公社費									
事業概要	手段と実績	土地開発公社の運営費補助金・利子補給補助金を支出した。			対象	土地開発公社			意図	公社運営が滞りなく行われるようにする							
		運営費補助金の額	平成25年度	平成26年度		単位	団体の数	平成25年度		平成26年度	単位	補助金を支払わなかったことにより公社の運営ができなくなった回数	平成25年度	平成26年度	単位		
			974	716	千円		1	1	団体		0	0	回				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	事業費については現状を維持すべき。将来的に、分譲地を町が買い取り、公社を廃止するべきである。本事務事業は、土地開発公社借入金利子補給事業が「土地開発公社への利子補給金であるため、実質的に運営費の補助である」ため、平成26年度に利子補給事業を廃止し、平成27年度から本事務事業に統合する。			今後の改革改善案	この事業は公社の運営費を補助するための事業であり、類似する「土地開発公社公有地取得事業」は公社保有用地の借入金借換に伴う利子の補助を行う事業で、どちらも公社の運営費と捉えることができるので事業を統合することが望ましい。分譲地を町で全て買い取り、公社を廃止すべき。			課題とその解決策	用地の再取得をする担当課における用地買収費の財源確保が課題。本事務事業は、平成27年度から、土地開発公社借入金利子補給事業を統合します。							

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-04-000013 水上支所大規模改修事業				担当組織 水上支所 庶務・住民サービスグループ				事業費 円								
予算科目				会計		款		項		目						
事業概要	手段と実績			対象	ア 水上地区の町民（人口、世帯数は2月末現在） イ 支所庁舎内の職員				意図							
	資料整理、調査等	平成25年度	平成26年度		単位	町民の利便性の向上										
	庁舎建設コスト	0	0	万円	水上地区の人口				支所利用者数							
					4,510	4,476	人	4,000		3,400		人				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		コスト <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加	
	支所の改修又は新築を行うことで、大きな庁舎から小さな庁舎への転換が図られ、庁舎の維持管理コストが抑制される。又、他の施設への移転が可能となれば、さらに建設コスト及び維持管理コストの抑制が図れる。				支所の改修又は新築を行うことで、大きな庁舎から小さな庁舎への転換が図られ、庁舎の維持管理コストが抑制される。又、他の施設への移転が可能となれば、さらに建設コスト及び維持管理コストの抑制が図れる。				住民の理解財源の確保							
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策								

32-04-000015 旧猿ヶ京関所ホテル解体撤去事業				担当組織 まちづくり交流課 ブランド推進グループ				事業費 114,501,600円								
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 7地域振興費						
事業概要	手段と実績			対象	旧猿ヶ京関所ホテル				意図							
	解体設計業務委託、入札、施工監理・完成検査・精算	平成25年度	平成26年度		単位	廃墟が無くなり更地となる										
	事業費		114,502	千円	旧関所ホテル				整備後の更地面積							
							1	棟	2,196.22		㎡					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		コスト <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加	
	解体工事中に物損事故が発生してしまったことは残念であり、今後、このようなことがないように監視指導を行う。				26年度で事業完了。当事業とは関係ないが、更地の利活用の検討、管理について、地元と教育委員会、群馬県文化財保護課、関係機関が一体となって実施すべきである。				敷地が県の重要文化財指定となっていることから、更地の造成、構造物の建築には県の許可が必要である。							
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策								

33 施策体系外

33-01-000001 選挙管理委員会事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 1,159,903円				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 4選挙費				目 1選挙管理委員会費				
事業概要	手段と実績 選挙人名簿の定時登録、農業委員会名簿の登録、国・県・地方選挙の管理執行	対象 選挙管理委員会委員			意図 選挙事務に関する議案を審議し、適正公平な選挙の執行							
		委員会開催件数	平成25年度 13	平成26年度 13	単位 件	委員会開催件数	平成25年度 13	平成26年度 13	単位 件			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×	
	全体総括	議案等の作成をシステム化することにより、業務時間を削減することが可能ではあるが、導入にあたり、経費が増加してしまう。			今後の改革改善案	システム化による。業務時間の削減			課題とその解決策	システム化により、効率性は向上するものの、経費の問題等が発生する。国政選挙時に、システムの導入を図ることができれば、経費については国庫負担となる可能性はあるが、汎用性のあるシステムのため、全額国庫負担とは考えにくいことから、難しいと思われる。		

33-01-000002 町長選挙事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 円				
予算科目 会計 一般会計 款				項				目				
事業概要	手段と実績 適正な選挙執行(明るくきれいな選挙)有権者が投票に来てもらえるような環境作りと、啓発活動による周知	対象 有権者(町民)			意図 投票に来る							
		選挙広報配布	平成25年度 7,600	平成26年度	単位 世帯	当日有権者	平成25年度 17,813	平成26年度	単位 人	投票率	平成25年度	平成26年度
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×	
	全体総括	現在の投票所の数、当日有権者数、開票に係る事務量等を考慮すると、適切な人員配置により正確かつ迅速に選挙事務が執行されている。ただ、職員の定数削減により担当が選挙事務だけをするのではないため、担当職員に相当な負担がかかる。			今後の改革改善案	人口の減少に伴い、今後は投票所の見直しが必要。			課題とその解決策	投票所の見直しにより数が減ると投票所まで遠い地区ができるため、投票率が落ちることが懸念される。人口、職員数等を考慮すると、早いうちから行政区長を含め地域での検討が必要と考える。		

33-01-000003 町議会議員選挙事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 13,859,843円				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 4選挙費				目 6町議会議員選挙費				
事業概要	手段と実績 適正な選挙執行(明るくきれいな選挙)有権者が投票に来てもらえるような環境作りと、啓発活動による周知	対象 有権者(町民)			意図 投票に来る							
		選挙広報配布	平成25年度	平成26年度 7,600	単位 世帯	当日有権者	平成25年度	平成26年度 17,591	単位 人	投票率	平成25年度	平成26年度 74.39
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×	
	全体総括	現在の投票所の数、当日有権者数、開票に係る事務量等を考慮すると、適切な人員配置により正確かつ迅速に選挙事務が執行されている。ただ、職員の定数削減により担当が選挙事務だけをするのではないため、担当職員に相当な負担がかかる。			今後の改革改善案	人口減少に伴い、今後は投票所の見直しが必要。			課題とその解決策	投票所の見直しにより数が減ると投票所まで遠い地区ができるため、投票率が落ちることが懸念される。人口、職員数等を考慮すると、早いうちから行政区長を含め地域での検討が必要と考える。		

33 施策体系外

33-01-000005 県議会議員選挙事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 3,682,648円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 4選挙費				目 7県議会議員選挙費					
事業概要	手段と実績	適正な選挙執行(明るくきれいな選挙)有権者が投票に来てもらえるような環境作りと、啓発活動による周知			対象	有権者(町民)			意図	投票に来る			
		選挙広報配布	平成25年度	平成26年度		単位	当日有権者	平成25年度		平成26年度	単位	投票率	平成25年度
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
		現在の投票所の数、当日有権者数、開票に係る事務量等を考慮すると、適正な人員配置により正確かつ迅速に選挙事務が執行されている。ただ、職員の定数削減により担当が選挙事務だけをするのではないため、担当職員に相当な負担がかかる。		今後の改革改善案 人口減少に伴い、今後は投票所の見直しが必要。		課題とその解決策 投票所の見直しにより数が減ると投票所まで遠い地区ができるため、投票率が落ちることが懸念される。人口、職員数等を考慮すると、早いうちから行政区長を含め地域での検討が必要と考える。							

33-01-000006 衆議院議員選挙事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 13,407,133円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 4選挙費				目 8衆議院議員選挙費					
事業概要	手段と実績	適正な選挙執行(明るくきれいな選挙)有権者が投票に来てもらえるような環境作りと、啓発活動による周知			対象	有権者(町民)			意図	投票に来る			
		選挙広報配布	平成25年度	平成26年度		単位	当日有権者	平成25年度		平成26年度	単位	投票率	平成25年度
				7,600				17,596				55.59	%
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
		現在の投票所の数、当日有権者数、開票に係る事務量等を考慮すると、適正な人員配置により正確かつ迅速に選挙事務が執行されている。ただ、職員の定数削減により担当が選挙事務だけをするのではないため、担当職員に相当な負担がかかる。		今後の改革改善案 人口減少に伴い、今後は投票所の見直しが必要。		課題とその解決策 投票所の見直しにより数が減ると投票所まで遠い地区ができるため、投票率が落ちることが懸念される。人口、職員数等を考慮すると、早いうちから行政区長を含め地域での検討が必要と考える。							

33-02-000001 議員報酬・福利厚生事業				担当組織 議会事務局 庶務・議事グループ				事業費 101,359,215円							
予算科目 会計 一般会計 款 1議会費				項 1議会費				目 1議会費							
事業概要	手段と実績	議会活動の報酬として、条例に定めた金額を役職に応じて振り込む。			対象	議員			意図	政策体系外事業議会活動に安心して取り組む					
		議員人数	平成25年度	平成26年度		単位	議員数×12月(報酬)	平成25年度		平成26年度	単位	議長活動日数	平成25年度	平成26年度	単位
				18				216		216	延人		174	333	日
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
		本年度は特に、見直しながされた条例に基づいて、執行された年であるため順調に支出がされた。引き続き今後も、向上を心がけたい。事務的にも簡略化できるものがないか模索していきたい。		今後の改革改善案 議会の活性化には、今後も多方面から多種多様な活動が考えられ、また望まれる。また、欧州では議員の無報酬化やボランティアとして議会に出席する運営方法がとられており、報酬額の削減につながっている。両論でメリット・デメリットがあり、今後も様々な議論が必要となり、その都度の対応が必要となる。本年度は、議員報酬に見合った質の高い議員活動へとなるよう改革がなされた。		課題とその解決策 町民が納得する活動とそれに見合った報酬であることを証明すること。									

33 施策体系外

33-02-000002 議会本会議運営事業				担当組織 議会事務局 庶務・議事グループ				事業費 864,155円													
予算科目 会計 一般会計 款 1議会費				項 1議会費				目 1議会費													
事業概要	手段と実績			対象			意図														
	定例会・臨時会 計10回			議員・町当局・町民みなかみ町議会本会議			開催できるようにする														
	議会の開催数	平成25年度	平成26年度	単位	開催数	平成25年度	平成26年度	単位	事務処理ミスで開催できなかった回数	平成25年度	平成26年度	単位									
		6	6	回		6	6	回	0	0	回										
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 議会は、人間の集まりであり、議案内容によって、毎回同じように行くとは限らない。「次回はもっとこうして行こう」と反省する点が、毎回かから出てくる。それらを活かしながら、今後も臨機応変に充実した議案審議ができれば、また、スムーズな議会運営が図られるように事務局として努めていきたい。				今後の改革改善案 現在、国においては通年議会が検討されているが、メリット・デメリットの両方があり、早急な導入は考えられない。しかし、町民に開かれた議会として、激動する事象に対し、研究・調査をしていくことは必要である。				課題とその解決策 地方議会は、一定の運営方法が決まっている事業であるが、言論を闘わせる場所であるため、同じ議事運営が出来たなどと感じたことは一度としてない。それくらい毎回、問題となる事象が異なり、課題や反省点も違ってくる。それらの課題を次回運営に活かせるよう常に努力していきたい。												

33-02-000003 常任委員会等運営事業				担当組織 議会事務局 庶務・議事グループ				事業費 1,926,031円													
予算科目 会計 一般会計 款 1議会費				項 1議会費				目 1議会費													
事業概要	手段と実績			対象			意図														
	8委員会(常任・特別)×定例・閉会中8回以上			議員(委員)			付託された事件を審議し、より良い結果や方向性を導く														
	委員会の開催数	平成25年度	平成26年度	単位	出席委員の人数	平成25年度	平成26年度	単位	付託事件審査数	平成25年度	平成26年度	単位									
				80 回			518 人				33 件										
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 現在、委員会審議の方法を連合審査会に切り替えるなど、どうしたら委員らが良い審議ができるか、方法を県内外を含めて、議会運営委員会で調査・研究・検討している。				今後の改革改善案 眼前の事柄としては現状維持だが、現在、議会運営委員会において委員会の審議方法等を検討中である				課題とその解決策 今後、光ファイバー網整備などにより、テレビ中継される事も長期的視野に入れ、現段階で出来ることは何かを随時検討していきたい。												

33-02-000004 議長渉外事業				担当組織 議会事務局 庶務・議事グループ				事業費 426,900円													
予算科目 会計 一般会計 款 1議会費				項 1議会費				目 1議会費													
事業概要	手段と実績			対象			意図														
	スキー場安全祈願祭、商工会総会、平和式典、利根沼田地域市町村圏懇談会等、多数			対象行事および、その団体			議会との関係を良好に保つ														
	行事に呼ばれた回数	平成25年度	平成26年度	単位	各種団体の数	平成25年度	平成26年度	単位	関係の悪い団体の数	平成25年度	平成26年度	単位									
		160	163	回		110	110	体	0	0	体										
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 議員自ら、行事等へ実費参加しないかぎり、経費の削減は不可能				今後の改革改善案 合併前よりも招待される行事は減少傾向にある。⑤に上げたように町民との意見交換の場にもなっているため、一概に廃止することは考えられない。				課題とその解決策 当局と議会のバランスを図れば、縮小も可能か												

33 施策体系外

33-02-000005 議会公印管守事業		担当組織 議会事務局 庶務・議事グループ			事業費		円				
予算科目		会計	款		項	目					
事業概要	手段と実績	公印11個を使用簿により管理し保管する			対象	公印		意図	安全に管理されるような状態にする。		
	公印の数	平成25年度	平成26年度	単位		公印の数	平成25年度		平成26年度	単位	紛失した数
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>	今後改革改善案		課題とその解決策		コスト		削減 維持 増加		
過去から現在に至るまで、安全かつ円滑に運用されている。これからも安全面に気を付けて運用していきたい。事業として捉えるのは如何なものか。		現在まで安全・円滑に運用されている		賞状に押印する場合の使用簿を見やすく作成する。		成果		向上 維持 低下		× × ×	

33-02-000006 利根郡町村議会議長会参画事業		担当組織 議会事務局 庶務・議事グループ			事業費		46,100円				
予算科目		会計	一般会計	款	1議会費	項	1議会費	目	1議会費		
事業概要	手段と実績	利根郡町村議会議長会定例会(利根沼田の議長の会議)、調査会(議会事務局長の会議)、研修会(全議員が参加対象)			対象	町村議会議長、議員、事務局長		意図	郡内の催し物開催や県議長会定例会の事業報告により情報を得る。		
	定例会・調査会の回数	平成25年度	平成26年度	単位		参加人数	平成25年度		平成26年度	単位	有益な情報を得ることの出来た割合
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>	今後改革改善案		課題とその解決策		コスト		削減 維持 増加		
町単位で判断できる項目でないが、研修内容(講演等が多いため議員が主体的に参加できるものへ)を検討することも可能と考える。		郡議会議長は、広域議長会をはじめとした利根沼田の広域行政に係る会議・行政のとりまとめを行っている。議会および事務局に係る横の連携が出来る場であり、利根沼田の地域性を考慮した時に必要不可欠な団体である。		事務局長会議(郡調査会)などで、研修内容を検討することは可能である。		成果		向上 維持 低下		○ × ×	

33-02-000007 群馬県町村議会議長会参画事業		担当組織 議会事務局 庶務・議事グループ			事業費		804,480円				
予算科目		会計	一般会計	款	1議会費	項	1議会費	目	1議会費		
事業概要	手段と実績	・研修会(事務局職員研修、町村議会議員研修、町村議会議長会全国大会、町村議会議長会定例会、議会広報研修会)・庶務全般			対象	町村議会議員及び事務局職員		意図	議会資質の向上、情勢の把握、福利厚生の実		
	研修会の回数	平成25年度	平成26年度	単位		参加者の数	平成25年度		平成26年度	単位	行政に活かした割合
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>	今後改革改善案		課題とその解決策		コスト		削減 維持 増加		
県内同一条件のため、一町村での変更・廃止は不可		県町村議会議長会は、県内の広域圏・町村議会に係る会議・行事のとりまとめをおこなっている。各議会で起きる事象の対応をどうすればよいか、いち早く助言・指導してくれる組織で全国町村議会議長会との連携もしてくれる。議会事務局の事務を遂行していく上で必要不可欠な団体であり、事務費や会費も広域・圏組織において負担が決められているものである。		課題とその解決策		成果		向上 維持 低下		○ × ×	

33 施策体系外

33-02-000008 全国豪雪地帯町村議会議長会参画事業				担当組織 議会事務局 庶務・議事グループ				事業費 4,000円		
予算科目 会計 一般会計 款 1議会費				項 1議会費		目 1議会費				
事業概要	手段と実績 負担金4千円の支払い、全国大会への参加	対象 みなかみ町議会		意図 豪雪町村の連携により、効果的かつ効率的な振興対策を展開						
		研修会に参加している団体の数	平成25年度	平成26年度	単位	提携による振興対策の立案件数	平成25年度	平成26年度	単位	
						0	0	件		
評価結果と今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	
全体総括		豪雪地帯対策特別措置法に基づき全国組織で取り組んでいる。特に水源涵養に大きな効果のある地域であることから、実情にあった税制の実現を求める。		今後の改革改善案		平成18年にみなかみ町は、豪雪に見舞われ、県内外からの支援をいただきました。これからも豪雪地に生きる知恵や情報を発信し、地域間交流を継続していくことは、町行政にとって有益であり、重要と考えます。引き続き加入していくべきと考えます。		課題とその解決策		

33-03-000001 戸籍管理事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 6,882,306円		
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 3戸籍住民基本台帳費		目 1戸籍住民基本台帳費				
事業概要	手段と実績 届出に基づく戸籍簿の編製各種証明の発行	対象 在籍者及び除籍後150年以内の者の親族等		意図 必要な情報をスムーズに入手できる各種届出が正確、迅速に行える						
		届出件数	平成25年度	平成26年度	単位	届出件数	平成25年度	平成26年度	単位	
			1,256		件		1,256		件	
評価結果と今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	
全体総括		都市部の自治体においては土日や夜間の時間延長を実施している。当町での要望意見は少数ではあるが、近隣自治体の動向によっては検討も必要になってくると思われる（現在昼食時間帯の窓口対応を交代制で実施している）		今後の改革改善案		受付係の席を窓口カウンターに配置する。		課題とその解決策		

33-03-000002 住民基本台帳管理事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 8,846,599円		
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 3戸籍住民基本台帳費		目 1戸籍住民基本台帳費				
事業概要	手段と実績 届出に基づく住民基本台帳の編製・証明書の発行・情報提供	対象 町民及び住民登録消除後5年以内の者		意図 届出に基づき必要な情報が正確かつ迅速に入手できる。						
		出生・死亡・転出入等の届出件数	平成25年度	平成26年度	単位	証明発行件数	平成25年度	平成26年度	単位	
			2,601	2,126	件		10,019	9,148	件	
評価結果と今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	
全体総括		都市部の自治体においては土日や夜間の時間延長を実施している。当町での要望意見は少数であるが、近隣自治体の動向によっては検討していく。（現在昼食時間帯の窓口対応を交代制で実施している）		今後の改革改善案		今後も正確かつ迅速な窓口対応を心がける。平成24年7月の法改正により、外国人の方も住民基本台帳に記載されるようになり、平成25年7月には住基ネットの利用等も可能になった。		課題とその解決策		

33 施策体系外

33-03-000003 犯歴管理事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 円							
予算科目 会計 款				項 目											
事業概要	手段と実績			対象			意図								
	通知に基づく犯歴名簿の編集、関係機関への通知、照会事案への証明書発行・回答			本籍登録者官公庁等の機関			身分事項を公証できるようになる欠格事項を確認できる								
	犯歴名簿記載件数	平成25年度	平成26年度	単位	本籍人口	平成25年度	平成26年度	単位	叙勲申請の為の検察庁照会	平成25年度	平成26年度	単位			
		49	50	件		28,914	28,423	人		14	8	件			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策			コスト			削減	維持	増加		
										向上	維持	低下			
										○	×	×			

33-03-000005 住基ネット管理事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 4,430,926円							
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 目				3戸籍住民基本台帳費 1戸籍住民基本台帳費							
事業概要	手段と実績			対象			意図								
	住基カード申請、交付、情報の提供、広域交付住民票の発行			町民及び日本国民(住民登録があれば全国どの自治体でも住民票の交付ができる)			必要な情報がスムーズに入手できる								
	異動人口(出生・死亡・転出・転入)	平成25年度	平成26年度	単位	人口(4月1日住民基本台帳)	平成25年度	平成26年度	単位	住基カード交付枚数	平成25年度	平成26年度	単位			
		1,728	1,655	人		21,285	20,915	人		28	28	枚			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策			コスト			削減	維持	増加		
										向上	維持	低下			
										○	×	×			

33-03-000006 公的個人認証サービス事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 66,612円							
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 目				3戸籍住民基本台帳費 1戸籍住民基本台帳費							
事業概要	手段と実績			対象			意図								
	電子証明書の申請受付、交付(住基カードへのセット)、ロック解除、パスワード変更			町民			各種届出が正確、迅速に行える								
	電子証明書発行件数	平成25年度	平成26年度	単位	住基カード発行件数	平成25年度	平成26年度	単位	電子証明書発行件数	平成25年度	平成26年度	単位			
		25	21	件		28	28	件		25	21	件			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策			コスト			削減	維持	増加		
										向上	維持	低下			
										○	×	×			

33 施策体系外

33-03-000007 印鑑登録事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 713,232円				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 3戸籍住民基本台帳費				目 1戸籍住民基本台帳費				
事業概要	手段と実績 ・住民からの申請に基づく台帳の編成及び証明書の発行 登録数	平成25年度	平成26年度	単位	対象 15歳未満のもの、及び成年被後見人を除いた申請のあった町民 証明発行数	平成25年度	平成26年度	単位	意図 住民からの申請に基づき登録に必要な情報が正確かつ迅速に入手できる 証明発行数	平成25年度	平成26年度	単位
		727	631	件		6,942	6,032	件		6,942	6,032	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト			削減 維持 増加			
	全体総括 印鑑登録方法の周知をすすめることにより、お客様の不満の解消だけでなく、窓口での詳しい説明や、納得いただけるような説得が必要と無くなるため、効率よく業務を行えるようになると思われる。	今後の改革改善案 今後も正確かつ迅速、そして丁寧な窓口対応を心がける。また、印鑑登録方法の周知をすすめることにより、お客様の不満の解消につなげる。	課題とその解決策 制度に反する要求に対する対応処理、法律改正など、制度のPR・広報の実施・毅然とした事務処理が求められる。									

33-03-000008 パスポート発行事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 5,930円				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 3戸籍住民基本台帳費				目 1戸籍住民基本台帳費				
事業概要	手段と実績 パスポート発給申請受理・交付事務 パスポート申請数	平成25年度	平成26年度	単位	対象 ①みなかみ町に住所を有する者②町外に住所を有し、みなかみ町内へ通勤又は通学をしている者③みなかみ町に住所を有する者 日本人人口(みなかみ町)	平成25年度	平成26年度	単位	意図 パスポートを取得することで海外に渡航・滞在できるようになる 群馬県内申請件数における町申請件数の割合	平成25年度	平成26年度	単位
		351	306	件		20,730	20,292	人		0.8	0.8	%
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト			削減 維持 増加			
	全体総括 必要最低限の事務を行っているため改革・改善案は特になし。	今後の改革改善案 特になし。	課題とその解決策									

33-03-000009 人口動態調査事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 20,000円				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 3戸籍住民基本台帳費				目 1戸籍住民基本台帳費				
事業概要	手段と実績 届出に基づく月報作成、報告 出生・死亡・死産・婚姻・離婚の累計(1~12月)	平成25年度	平成26年度	単位	対象 町民 人口(4月1日住民基本台帳)	平成25年度	平成26年度	単位	意図 人口動態を把握し人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得る 人口動態報告	平成25年度	平成26年度	単位
		515	496	件		21,285	20,915	人		12	12	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト			削減 維持 増加			
	全体総括 今後の改革改善案	課題とその解決策										

33 施策体系外

33-03-000011 臨時運行許可事業				担当組織 税務課 住民税グループ				事業費				円			
予算科目				会計				款				項			
事業概要	手段と実績	仮ナンバーの交付・回収			対象	継続審査(車検)目的申請者			意図	車検等が予定どおり終了され、仮ナンバーが回収される。					
		仮ナンバー交付件数	平成25年度	平成26年度		単位	仮ナンバー交付申請件数	平成25年度		平成26年度	単位	仮ナンバー回収件数	平成25年度	平成26年度	単位
			319	300	件		319	300	件		319	300	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加		成果 向上 維持 低下		
	全体総括	仮ナンバー交付・回収は順調に執行され、住民サービスが達成できたと思える。			今後の改革改善案	車検制度が廃止されれば仮ナンバー交付はなくなる。・廃止されなくても運輸局直属業務となれば事業はなくてもよい。			課題とその解決策	特になし。					

33-03-000012 基幹統計調査事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費				5,031,670円			
予算科目				会計 一般会計				款 2総務費				項 5統計調査費			
事業概要	手段と実績	6月:経済センサ基礎調査、9~11月:全国消費実態調査、12月:工業統計調査、2月:農林業センサ調査、3月:国民生活基礎調査準備、毎年度:経済センサ調査区管理、学校基本調査、群馬県人口統計調査、統計調査員確保対策事業(国庫)、統計調査員確保対策事業(県単)			対象	調査対象地区の町民、事業所			意図	正確な統計データを得る。					
		各種統計調査	平成25年度	平成26年度		単位	人口(10月1日現在)人口動態調査による	平成25年度		平成26年度	単位	完了した調査件数	平成25年度	平成26年度	単位
			3	8	件		20,035	19,739	人		3	8	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加		成果 向上 維持 低下		
	全体総括	統計調査は統計法等に基づき、市町村に委託された事業であるため、全国一律に同様の方法で実施しなければならない。			今後の改革改善案	従来どおり統計調査を実施。			課題とその解決策	国では県内の一部市町村で、試験的にインターネットと利用した統計調査を実施している状況。未だ都市部での試験的な導入であるため、今後の予定は不明であるが、インターネット回答が全域に普及すれば市町村の調査票を回収・審査するなど事務時間の短縮と経費の節減が見込まれる。					

34 職員人件費

34-01-000002 嘱託職員事業				担当組織 総務課 人事グループ				事業費		51,515,813円						
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費						
事業概要	手段と実績	嘱託員報酬支払い 社会保険資格取得、喪失事務 社会保険料(負担金)支出関係事務			対象	非常勤嘱託員			意図	一定の収入を確保し、生活基盤の安定化を図る。職務遂行の支障を排除する。						
		報酬支払い	平成25年度	平成26年度		単位	非常勤嘱託員	平成25年度		平成26年度	単位	平均報酬月額	平成25年度	平成26年度	単位	
			12	12	回		9	17	人		214	214	千円			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		○ 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		× 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		○ 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		○ 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果			コスト		
	全体総括 非常勤嘱託員の職場環境の実態を把握していないため、今後検討していきたい。		今後の改革改善案 職場環境の基盤を整備し、更なる資質向上を目指す。		課題とその解決策 職場環境の実態が把握されていないのが課題である。各職場の現状把握を実施し、分析等を行う。		向上 ○ 維持 × 低下 ×		削減 ○ 維持 × 増加 ×							

平成 2 6 年度 主要施策の成果報告書

発行年月：平成 2 7 年 9 月

発 行：群馬県みなかみ町

編 集：総合政策課

〒379-1393

群馬県利根郡みなかみ町後閑 3 1 8 番地

TEL. 0278 (62) 2111 FAX. 0278 (62) 2291

<http://www.town.minakami.gunma.jp/>